

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.7.6

金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、6月14～15日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.075～0.085%のレンジで推移した。

### 2. 当座預金・準備預金の動向等

6月14～15日の会合以降の当座預金残高は、32～44兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（6月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>：            ）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、54.0兆円となった（6月30日現在）。

以 上

(図表1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オベ前	9:20 定例調節後		全即日オベ 実施後		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備							
		準備	残り所要額 (1日平均)								
6月14日(木)	0.080	307,500	271,900		248,200	3,200	35,600	48.0	308,000	-	-
6月15日(金)	0.073	325,100	283,600		250,300	-	41,500	46.0	325,000	-	-
6月18日(月)	0.076	327,800	298,800		131,700	45,700	29,000	46.0	328,000	-	-
6月19日(火)	0.078	328,500	295,800		127,600	42,500	32,700	48.1	328,000	-	-
6月20日(水)	0.077	417,900	372,900		157,400	39,500	45,000	0.0	418,000	-	-
6月21日(木)	0.078	419,200	383,100		169,300	36,300	36,100	1.0	420,000	-	-
6月22日(金)	0.078	421,000	374,600		184,900	28,100	46,400	1.0	421,000	-	-
6月25日(月)	0.077	425,500	378,500		192,400	25,200	47,000	0.0	426,000	-	-
6月26日(火)	0.075	434,900	390,100		208,300	22,200	44,800	1.0	435,000	-	-
6月27日(水)	0.075	433,700	383,300		211,700	19,400	50,400	0.0	434,000	-	-
6月28日(木)	0.076	432,700	387,200		260,700	18,700	45,500	0.0	434,000	-	-
6月29日(金)	0.076	431,300	396,200		262,300	14,300	35,100	0.0	433,000	-	-
7月2日(月)	0.075	440,500	397,600		261,000	12,200	42,900	0.0	441,000	-	-
7月3日(火)	0.075	435,200	391,800		271,800	11,100	43,400	0.0	435,000	-	-
7月4日(水)	0.079	413,400	373,800		267,300	10,800	39,600	10.0	412,000	-	-
7月5日(木)	0.080	384,800	352,900		253,900	10,900	31,900	0.0	386,000	-	-
7月6日(金)	0.085	393,400	359,400		258,000	10,700	34,000	0.0	393,000	-	-

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2) 即日オベは、国債補完供給を除く。

(注3) 7月6日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

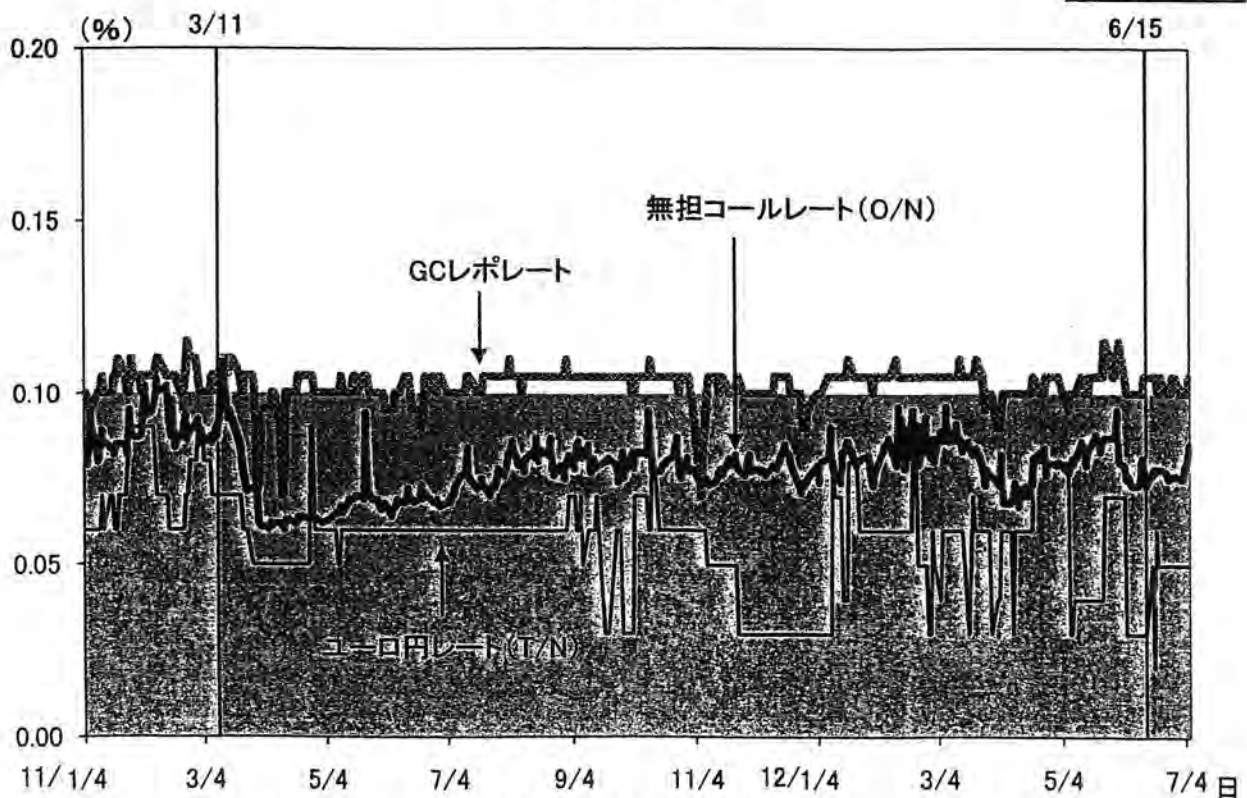
### 当座預金残高の推移

対外非公表



### 短期金利の推移

対外非公表



(注) GCLポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

## 6月末の短期金融市場

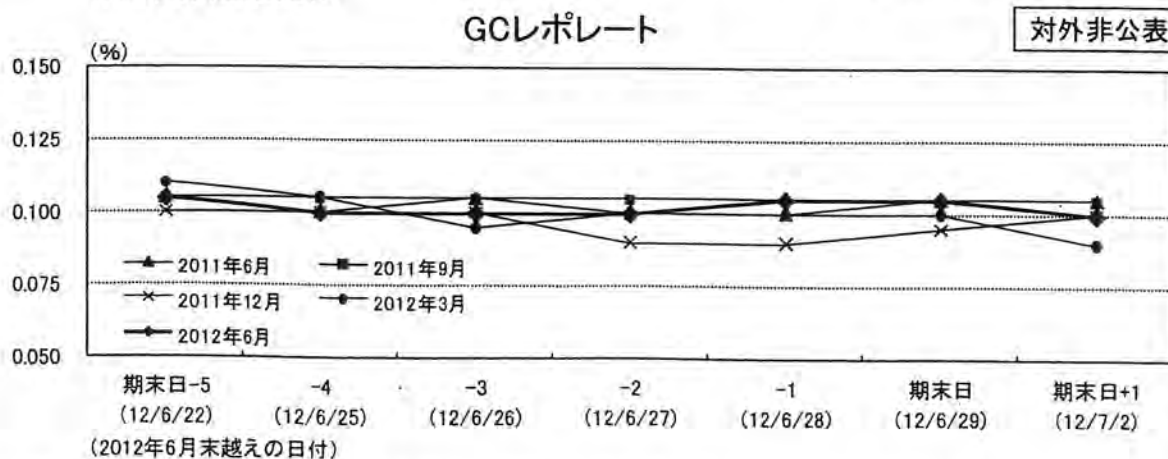
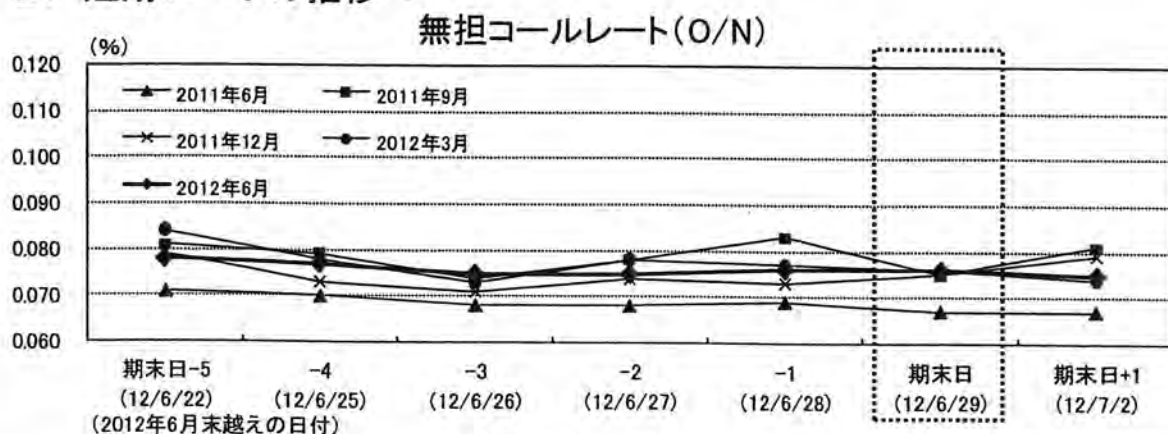
## 1. 最近の期末日と今回との比較

対外非公表

	2011/6月末	2011/9月末	2011/12月末	2012/3月末	2012/6月末
無担O/Nレート	0.067%	0.075%	0.075%	0.076%	0.076%
レポレート	0.100%	0.105%	0.090%	0.100%	0.105%
即日オペ	なし	なし	なし	なし	なし
補完貸付 実行額	39億円	0億円	46億円	70億円	0億円
準備預金残高					
当座預金残高	33.2兆円	34.6兆円	36.5兆円	34.4兆円	43.1兆円

(注) レポレートは、2012/6月末はT/N物(1営業日前取引)、2012/3月末以前はS/N物(2営業日前取引)。準備預金残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

## 2. 短期レートの推移

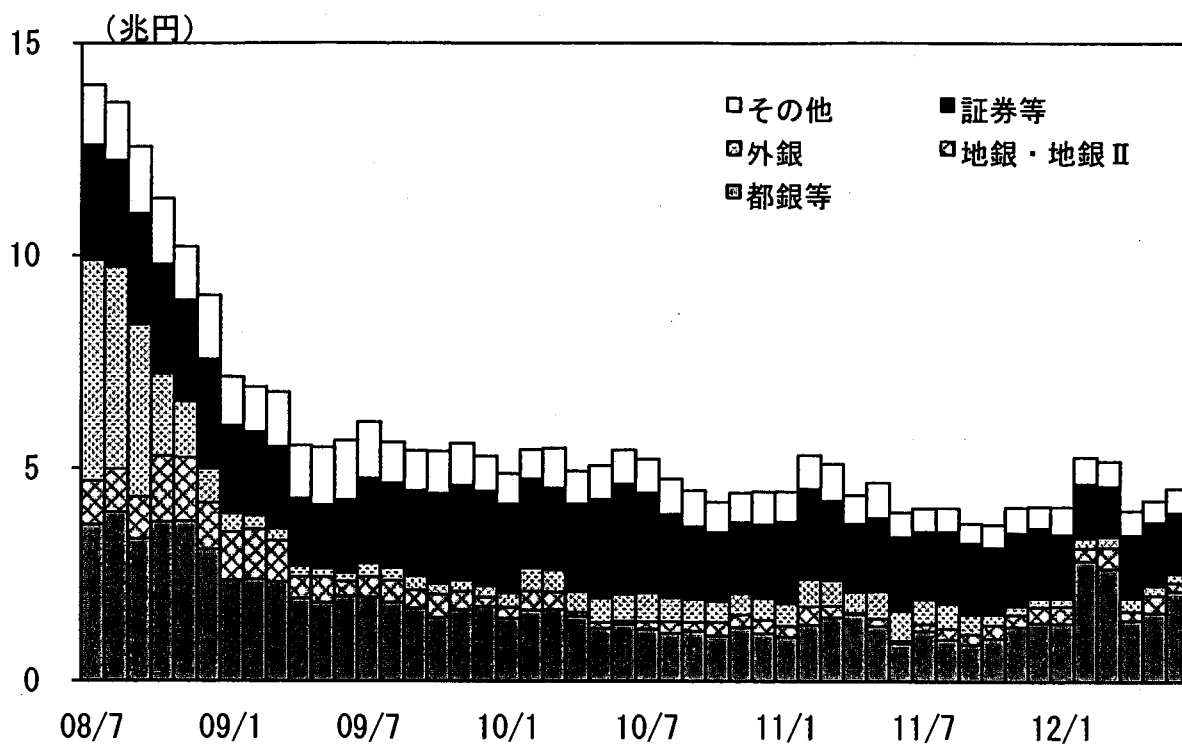


対外非公表

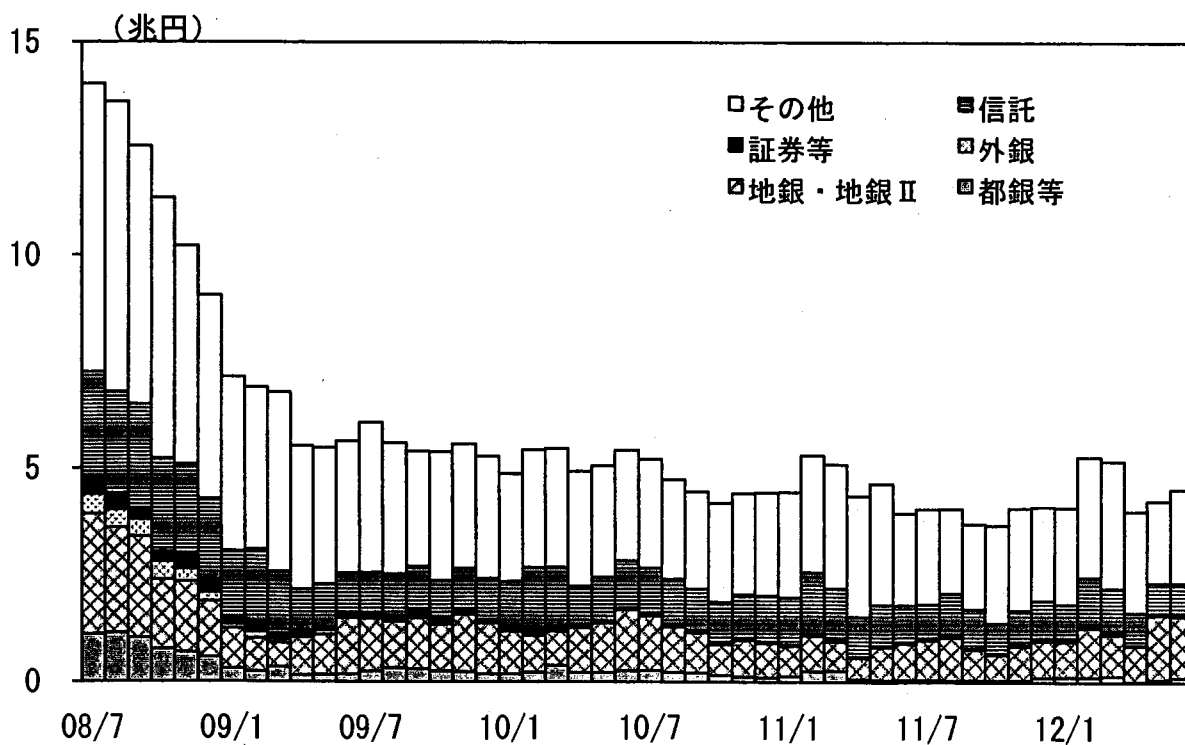
(注) GCレポレートは、2012年6月はT/N物(1営業日前取引)、2012年3月以前はS/N物(2営業日前取引)。このため、2012年6月については「期末日-1」日、2012年3月以前については「期末日-2」日の取引が期末越えとなる。

### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

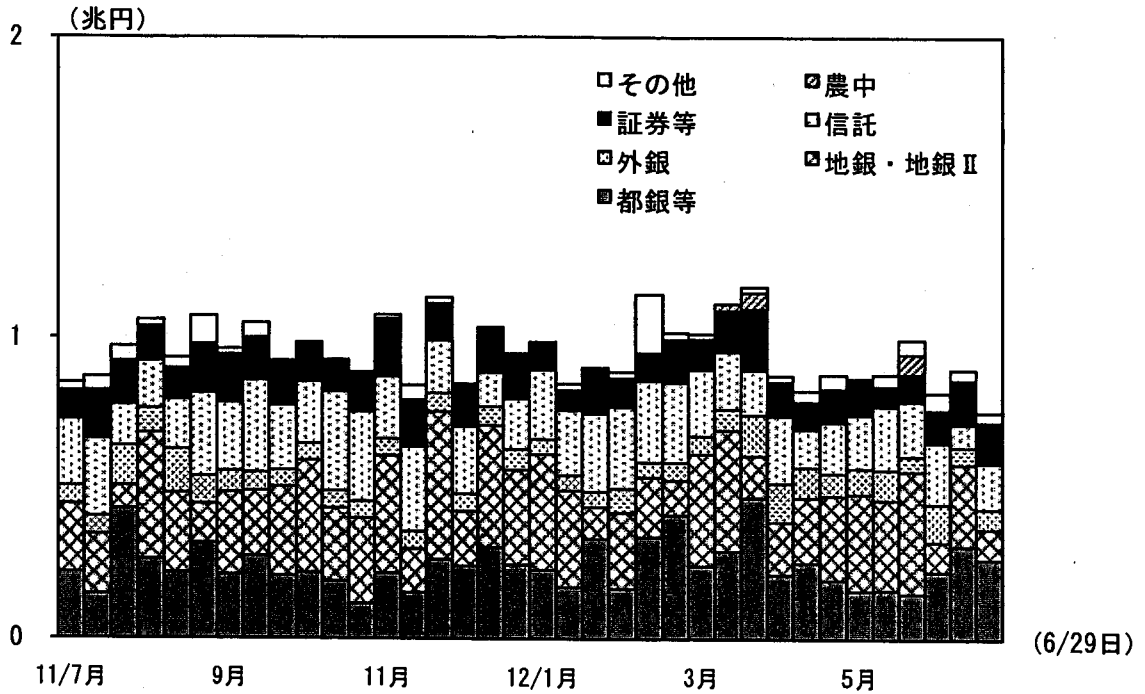
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

(図表5)

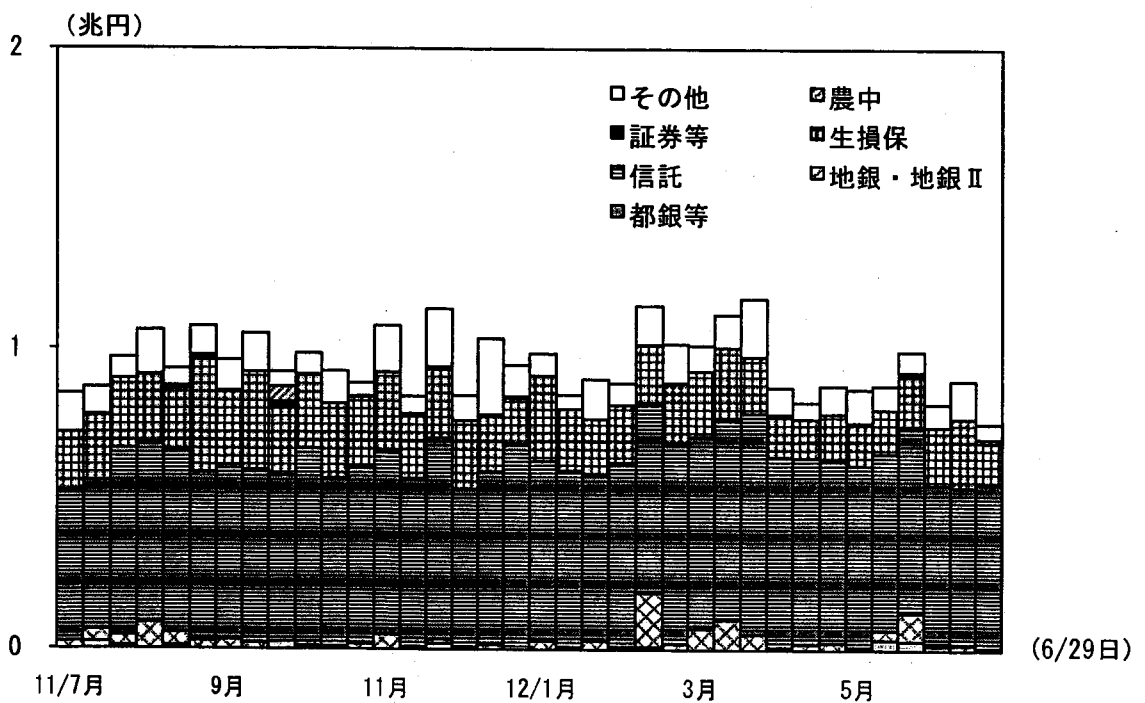
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/7/6現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
国債買入	-	6/20	T+2	1Y以下	3,100	1.25	0.001	0.000
		6/20	T+2	1~10Y	2,500	3.19	0.008	0.007
		6/25	T+2	1~10Y	2,500	3.99	0.003	0.002
		6/25	T+2	変動利付	1,400	2.86	-0.013	0.000
		7/6	T+2	1Y以下	3,100	0.60	0.002	0.000
		7/6	T+2	1~10Y	2,500	3.02	0.002	0.001

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/7/6現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保資金供給 (30兆円程度)	321,457	6/14	T+2	3M	8,000	2.84	0.100	0.10
		6/18	T+2	3M*	8,000	2.31	0.100	0.10
		6/28	T+2	3M*	8,000	1.88	0.100	0.10
		7/6	T+2	3M*	8,000	3.33	0.100	0.10
		6/19	T+2	6M*	8,000	0.40	0.100	0.10
		6/22	T+2	6M**	8,000	0.86	0.100	0.10
		6/26	T+2	6M**	8,000	0.50	0.100	0.10
		7/2	T+2	6M**	8,000	0.43	0.100	0.10
		7/3	T+2	6M	8,000	0.29	0.100	0.10
		7/5	T+2	6M**	8,000	0.40	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	35,106	6/21	T+2	-	3,000	2.53	0.100	0.100
国債買入 (29兆円程度)	133,653	6/18	T+2	1~2Y	8,000	1.46	0.100	0.100
		6/18	T+2	2~3Y	2,000	3.67	0.101	0.101
		6/22	T+2	1~2Y	7,000	1.58	0.100	0.100
		6/22	T+2	2~3Y	3,000	2.78	0.102	0.102
		7/4	T+2	1~2Y	5,000	2.15	0.100	0.100
		7/4	T+2	2~3Y	2,000	1.62	0.102	0.102
社債等買入 (2.9兆円程度)	22,522	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入 (2.1兆円程度)	17,361	6/18	T+3	-	3,000	1.60	0.108	0.106
		6/25	T+3	-	3,000	2.41	0.110	0.108

	直近残高 2012/7/6現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.6兆円程度)	12,768	-	-	-
J-REIT買入 (0.12兆円程度)	914	-	-	-
合計 (70兆円程度)	543,781			

(注1) カッコ内は上限金額。

(注2) 共通担保資金供給のうち、\*は新規スタート分、\*\*は3M物の期落ちに対する6M物によるロールオーバー分。

(注3) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
7/5	14	変動利付国債15年9回	-0.900	-0.90
7/6	14	変動利付国債15年9回	-0.900	-0.90

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/7/6現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	0	6/19	6/21	7D	0	-	0.650
		6/26	6/28	8D	0	-	0.670
		6/26	6/28	84D	0	-	0.680
		7/3	7/6	6D	0	-	0.670

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2012/7/6現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,055	6/21	6/28	1Y	727	-	0.100

(図表7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
			銀行券			財政等
12/1月		▲10.2	+3.8	▲14.1	+3.6	29.9
2月		▲10.5	▲0.3	▲10.2	+8.6	28.0
3月		+8.7	▲0.3	+9.1	▲2.3	34.4
4月		▲1.4	▲1.3	▲0.1	+3.4	36.4
5月		▲8.4	+1.9	▲10.3	+2.9	30.9
6月		+7.4	▲1.0	+8.4	+4.8	43.1
7月	(-6日)	▲4.2	+0.2	▲4.4	+0.4	39.3
	(9日-)	▲4.2	▲0.2	▲4.0	▲5.2	N.A.

(注) 7月(9日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、7/6日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

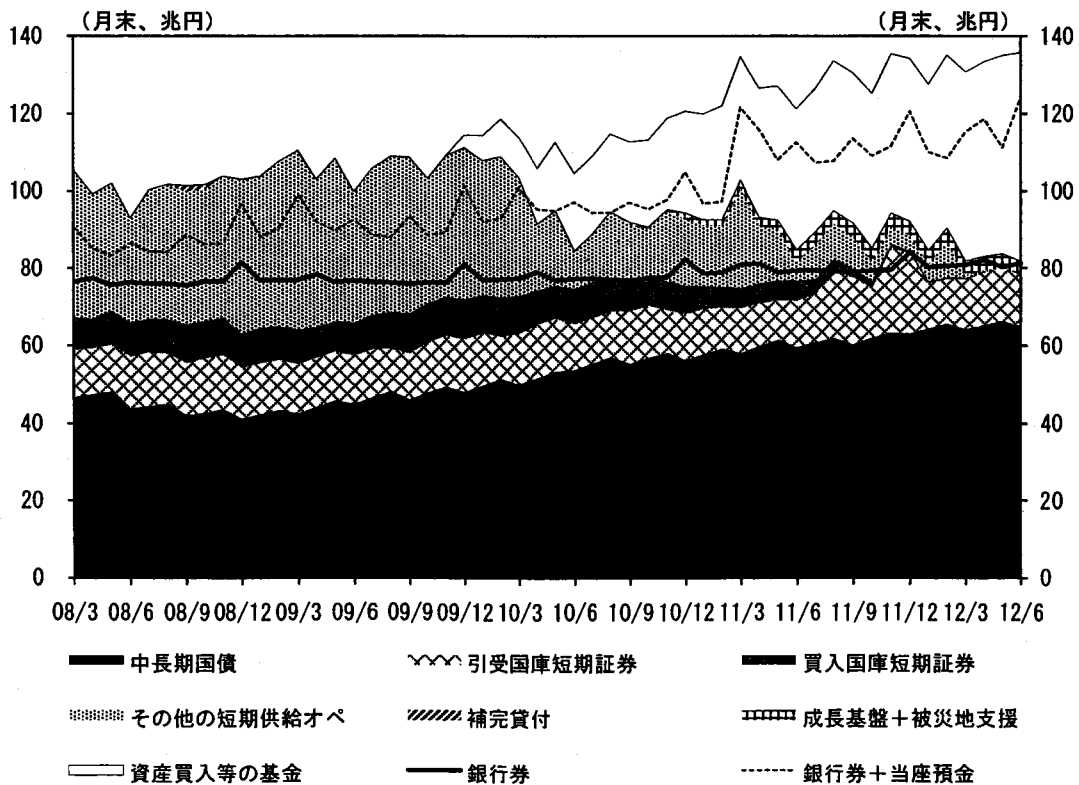


金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表8)

(6/30日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	64.9	銀行券	81.2
引受国庫短期証券	13.2	当座預金	43.1
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	0.0	その他	19.3
買入国庫短期証券	0.0		
その他の短期供給オペ	0.0		
被災地金融機関支援資金供給	0.4		
成長基盤強化支援資金供給	3.2		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	54.0		
共通担保資金供給	32.4		
国債買入	12.6		
国庫短期証券買入	3.5		
CP等買入	1.9		
社債等買入	2.2		
ETF買入	1.3		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.9		
合計	143.6	合計	143.6



(注1) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。  
 (注2) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。  
 (注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。  
 (注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

## 本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2012/1月	2月	3月	4月	5月	6月
総計	126.0	129.5	126.2	122.1	121.9	121.9
国債	91.6	95.0	88.8	87.8	87.2	85.0
うち 利付国債等(注1)	78.3	81.2	76.2	74.9	74.2	72.9
うち 国庫短期証券	13.3	13.8	12.6	12.9	13.0	12.1
その他の本邦公的債務	25.6	25.6	29.6	26.2	26.5	28.9
うち 政府保証付債券	2.5	2.5	2.3	2.3	2.3	2.4
うち 地方債	2.6	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7
うち 財投機関等債券	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1
うち 政府向け証貸・政府保証付証貸	19.3	19.2	23.4	19.9	20.2	22.6
うち 地方公共団体向け証貸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.8	8.8	7.8	8.1	8.3	8.1
うち 社債等(注3)	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
うち CP等(注4)	1.8	1.8	1.5	1.5	1.6	1.6
うち 一般手形	0.8	0.8	0.3	0.7	0.8	0.8
うち 企業向け証貸等(注5)	5.0	4.9	4.7	4.7	4.7	4.5

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貸および不動産投資法人向け証貸。

## (参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

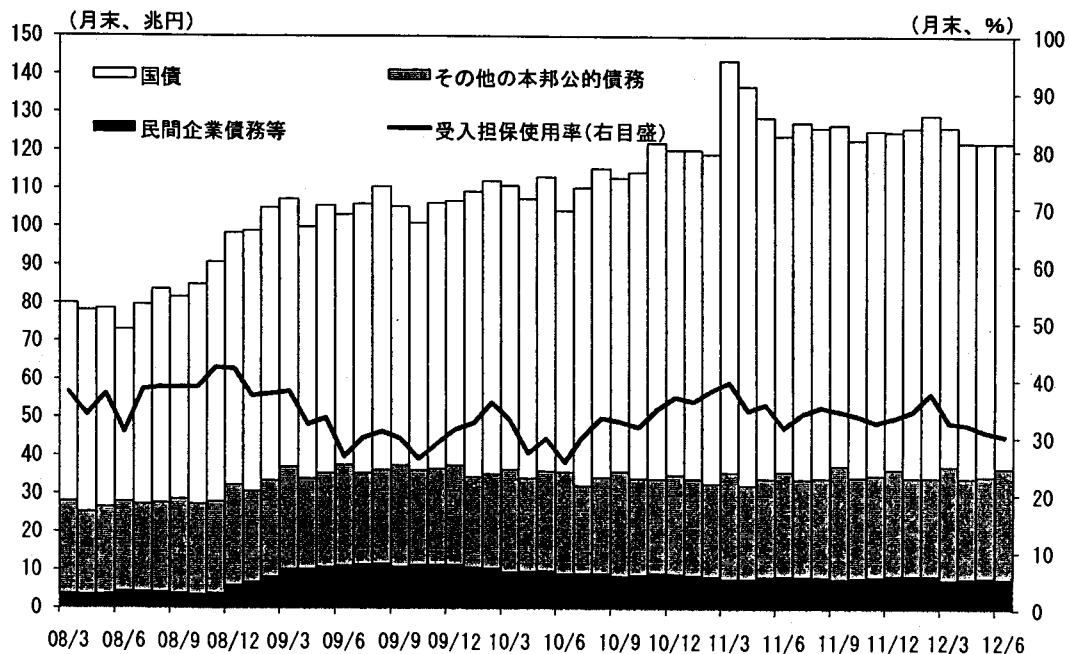
担保種類	2012/1月	2月	3月	4月	5月	6月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

## (参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2012/1月	2月	3月	4月	5月	6月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## (参考3)受入担保残高と受入担保使用率



(注)受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.7.6

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとで、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内の動きとなっている。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、米長期金利に大きな動きがみられないなか、0.8%台前半で売り買いが交錯する展開を辿ったが、6月後半の国債大量償還等を背景に余剰資金を抱えた一部投資家による積極的な買いがみられたほか、この間に実施された10年債入札でも堅調な投資家ニーズが確認されたことなどを受けて、期間を通じてみれば、終値ベースで2003年6月以来となる水準まで低下している。株価（日経平均株価）は、ユーロ圏首脳会議（6月29日）での合意内容等を好感した米欧株価につれる形で、終値ベースでみて本年5月以来となる9千円台を回復している。REIT価格は、株価が強含むなか、上昇している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、電力銘柄を除けば、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、ギリシャ再選挙や6月FOMCが円高方向への警戒感を幾分後退させる結果となったとの見方もあって、一旦は80円台まで円安が進む場面もみられた。この水準では、わが国輸出企業の円買い需要も意識されるなか、円高方向に転じる動きもみられたが、米金利が小動きに終始していることもあって、79円台を中心に揉み合う展開となっている。

## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとで、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高めの水準で、横ばい圏内の動きとなっている（図表2）。

	前回会合初日 (6/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/6日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.080 %	0.085 % (7/6日)	0.073 % (6/15日)	0.085 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.105 %	0.105 % (7/6日等)	0.100 % (7/2-5日等)	0.105 %
短国レート (3M)	0.100 %	0.100 % (6/14-7/6日)	0.100 % (6/14-7/6日)	0.100 %
短国レート (6M)	0.100 %	0.100 % (6/14-7/6日)	0.100 % (6/14-7/6日)	0.100 %
短国レート (1Y)	0.100 %	0.100 % (6/14-7/6日)	0.100 % (6/14-7/6日)	0.100 %
TIBOR (3M)	0.336 %	0.337 % (6/18-7/6日)	0.336 % (6/14-15日)	0.337 %

—— CP発行レートは、総じて低い水準で推移している（図表2）。CP発行レートの対短国スプレッドも、タイトな水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表3）。ただし、原発依存度が高い電力銘柄の一部では、多めの発行が続いており、レートもごく小幅に強含んだ状態にある（注）。

（注）なお、同様にレートが強含み気味となっていた電機セクターの一部先では、CP発行レートを明らかにしない扱いへ変更したとされているため、同社のレートに関する評価は行っていない。

—— 主要通貨の調達環境をみると、ユーロLIBORについては、ECBによる利下げ期待の高まりを背景に、OIS（EONIAスワップ）レートとともに、緩やかな低下基調を辿り、ユーロのLIBOR・OISスプレッドも、概ね横ばい圏内の動きを続けた（注）（図表4）。ドルLIBORは、懸念されていた一部格付機関による米欧金融機関の格下げの内容が事前予想の範囲内となったことから、ごく小幅に低下しており、ドル

のLIBOR-OISスプレッドも幾分縮小している。加えて、ドルの金利先物レート（ドルの無担保ターム物金利の先物レート）も幾分低下しており、上記格下げの影響は特にみられていない。これについては、ドル資金の放出・調達サイドともに、同格付機関による格下げを見越して、予めポジション調整を相応に進めてきたためと指摘されている。ただし、放出サイドの中には、こうした調整が終了していない先があるとの声も聞かれており、上記格下げの影響が完全には出尽くしていない可能性もある。

(注) なお、同スプレッドは、ごく足もとでは拡大した姿となっているが、これは、7月ECB政策理事会での利下げの決定を受けて、OISレートが大きく下落した一方、ユーロLIBORの直近データには、集計時刻の制約から、同利下げの影響が織り込まれていないためとみられる。

為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）が、対円、対ユーロとも、一頃より幾分高めの水準で推移している<sup>(注)</sup>。この点については、欧州情勢の不透明感等を背景に、ドル資金の出し手側のレート目線が幾分切り上がっている可能性がある一方、半期末という季節的要因等で市場流動性が低下していた可能性もあり、ある程度幅を持つてみる必要があると考えられる。いずれにせよ、現時点では、ドル資金需給が逼迫しているといった声は特に聞かれておらず、この間のドル資金供給オペの残高をみても、ECBで小幅の増加がみられているほかは、いずれの中央銀行でもゼロとなっている。

(注) なお、ごく足もとにおける対ユーロでみたドル調達プレミアムの拡大は、同プレミアムの算出に用いるユーロLIBORが、前述の理由により高止まっているためとみられる。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、7月ECB政策理事会における金融緩和措置の決定を受けて、一部に日本銀行の追加金融緩和に対する思惑が浮上したこともあって、全体として幾分低下している（図表5）。

—— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート（O/N）は引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている（図表5）。

## （2）債券市場

債券市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、米長期金利に大きな動きがみられないなか、0.8%台前半で売り買いが交錯する展開を辿っ

たが、6月後半の国債大量償還等を背景に余剰資金を抱えた一部投資家による積極的な買いがみられたほか、この間に実施された10年債入札でも堅調な投資家ニーズが確認されたことなどをを受けて、期間を通じてみれば、終値ベースで2003年6月以来となる水準(0.800%)まで低下している。短中期金利(2、5年新発債流通利回り)は、前述のように、一部に日本銀行の追加金融緩和に対する思惑が浮上するなか、2年物は一時0.1%を下回る場面がみられたほか、5年物も終値ベースで2003年6月以来となる0.2%割れとなっている(図表6)。

	前回会合初日 (6/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/6日)
2年新発債 利回り	0.100 %	0.100 % (6/14-7/6日)	0.100 % (6/14-7/6日)	0.100 %
5年新発債 利回り	0.230 %	0.230 % (6/14-15日)	0.195 % (7/6日)	0.195 %
10年新発債 利回り	0.860 %	0.860 % (6/14日)	0.800 % (7/6日)	0.800 %
20年新発債 利回り	1.680 %	1.680 % (6/14日)	1.625 % (7/6日)	1.625 %

—— イールドカーブは、上述のような金利動向を受けて、中長期ゾーンで幾分低下している(図表7)。

—— 債券利回りの変動要因をみると、米欧長期金利が歴史的低水準での推移を続けるなか、「海外金利」に対する注目度が高い状況が続いている(図表7)。

インプライド・ボラティリティは、ごく小幅に低下しており、長期金利が当面狭いレンジ内で推移することが見込まれる姿となっている。この間、国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、大きな変化はみられていない(図表8)。

### (3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、電力銘柄を除けば、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している(図表9)。この間、業績悪化が意識され同スプレッドの拡大が続いていた電機セクターの一部銘柄では、ここにきて割安感を指摘する声も聞かれるなか、拡大の動きが一服している。

—— 残存期間の短い社債についても、上記と同様に、社債流通利回りの対国債スプレッドは、概ね横ばい圏内での動きとなっている。なお、

AA格およびBBB格では、同スプレッドが過去の水準と比べて高めとなっているが、これは、電力銘柄や業況不芳が意識されている消費者金融銘柄の要因によるものであり、これを除けば、総じてタイトな水準となっている（図表10）。

CDSプレミアムは、振れを伴いつつも、期間を通じてみれば、概ね横ばい圏内での動きとなっている（図表11）。

	前回会合初日 (6/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/5日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.413 %	0.420 % (6/22日)	0.404 % (7/2日)	0.405 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	3.088 %	3.088 % (6/14日)	2.902 % (7/5日)	2.902 %
CDSプレミアム				

#### (4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、ユーロ圏首脳会議（6月29日）での合意内容等を好感した米欧株価につれる形で、終値ベースでみて本年5月以来となる9千円台を回復している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、上述の株価動向を映じ、幾分縮小する動きがみられているが、4月以降の拡大幅に比べれば、限定的なものとなっている（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、株価が強含むなか、上昇している（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、上述のようなREIT価格の動向を受けて、幾分縮小する動きがみられている（図表15）。

	前回会合初日 (6/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	8,568 円	9,104 円 (7/4日)	8,568 円 (6/14日)	9,020 円 (7/6日)
TOPIX	725 pts	778 pts (7/4日)	725 pts (6/14日)	771 pts (7/6日)
東証REIT指数	904 pts	970 pts (7/2日)	904 pts (6/14日)	958 pts (7/6日)
NY ダウ平均	12,651 ドル	12,943 ドル (7/3日)	12,502 ドル (6/25日)	12,896 ドル (7/5日)
NASDAQ 総合指数	2,836 pts	2,976 pts (7/5日)	2,836 pts (6/25日)	2,976 pts (7/5日)

—— わが国株式の主体別売買動向（現物）をみると、海外投資家については、小幅の売り越しに転じているが（図表14）、現先合算ベースでは、株価が上昇するなか、買い越し（6月25日～29日：現先合算+952億円）となっている。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、欧州情勢を巡る不透明感が幾分後退するなか、低下している（図表14）。

## （5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、ギリシャ再選挙や6月FOMCが円高方向への警戒感を幾分後退させる結果となったとの見方もあって、一旦は80円台まで円安が進む場面もみられた。この水準では、わが国輸出企業の円買い需要も意識されるなか、円高方向に転じる動きもみられたが、米金利が小動きに終始していることもあって、79円台を中心に揉み合う展開となっている（図表16）。ユーロの対ドル相場については、ギリシャ再選挙の結果がユーロの下支え要因となる場面もみられたが、その後、スペイン情勢等への警戒感が再燃するなかで、政策期待や要人発言等を材料に1.25ドルを挟んで振れる展開を辿った。足もとにかけては、ユーロ圏首脳会議での合意内容が好感され、1.26ドル台まで上昇した後、ECBによる利下げや景気認識の慎重化などを材料に下落し、1.23ドル台で推移している。こうしたなか、円の対ユーロ相場は、98円台で推移している。



	前回会合初日 (6/14日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (7/5日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	79.35 円	78.68 円 (6/15日)	80.41 円 (6/22日)	79.88 円
円の対ユーロ相場 (同上)	100.12 円	98.90 円 (6/28日)	101.16 円 (6/29日)	98.96 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.2618 ドル	1.2684 ドル (6/19-20日)	1.2388 ドル (7/5日)	1.2388 ドル

— クロス円相場をみると、欧州情勢を巡る不透明感が幾分後退していること等を受けて、幅広い通貨が上昇している（図表18）。特に、豪ドルやニュージーランド・ドルは、両国における利下げ期待の後退もあって、やや大きめに上昇している。

— リスクリバーサル (1M) については、ドル/円では、ドル・コール超での推移を続けており、大きな変化はみられていない。ユーロ/ドルでは、ギリシャ再選挙の結果を受けて、ユーロの大幅な下落リスクへの警戒感が後退するなか、ユーロ・プット超幅が縮小する動きがみられている（図表17）。

— IMM先物ポジションをみると、ドル/円では、このところゼロ近傍で推移していたが、足もとにかけては、スポット相場が円安方向に推移する場面で、円・ショート超に転じる動きがみられている。ユーロ/ドルでは、ギリシャ再選挙の結果が好感され、ユーロ・ショート超幅が大きく縮小する動きがみられているが、同ショート超幅はなお高水準にある（図表17）。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ (1M) は、上述のようなスポット相場の動きを受けて、幾分低下している（図表17）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.7.6

金融市場局

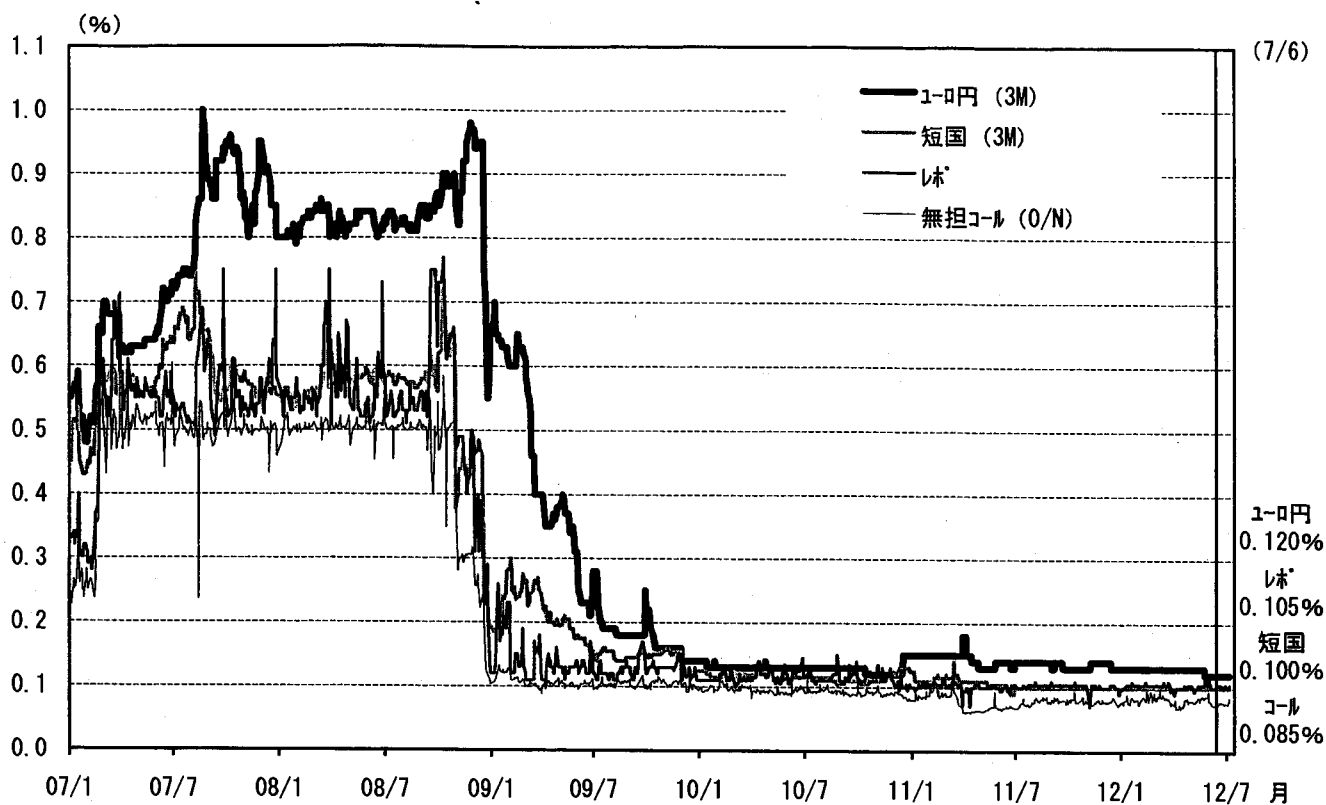
## 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物) の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満) の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (6/14 日) を表す。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) 同 (最近)

	(%)									
	無担コール	レポ	ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N	1M	3M	3M		6M	1Y		
12/6/14	0.080	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0996	0.100	—	0.100	—
6/15	0.073	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/18	0.076	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	0.1001
6/19	0.078	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/20	0.077	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/21	0.078	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0994	0.100	—	0.100	—
6/22	0.078	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/25	0.077	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/26	0.075	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/27	0.075	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/28	0.076	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0998	0.100	—	0.100	—
6/29	0.076	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/2	0.075	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/3	0.075	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/4	0.079	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/5	0.080	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0992	0.100	—	0.100	—
7/6	*0.085	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	0.0999	0.100	—
7/9										
7/10										

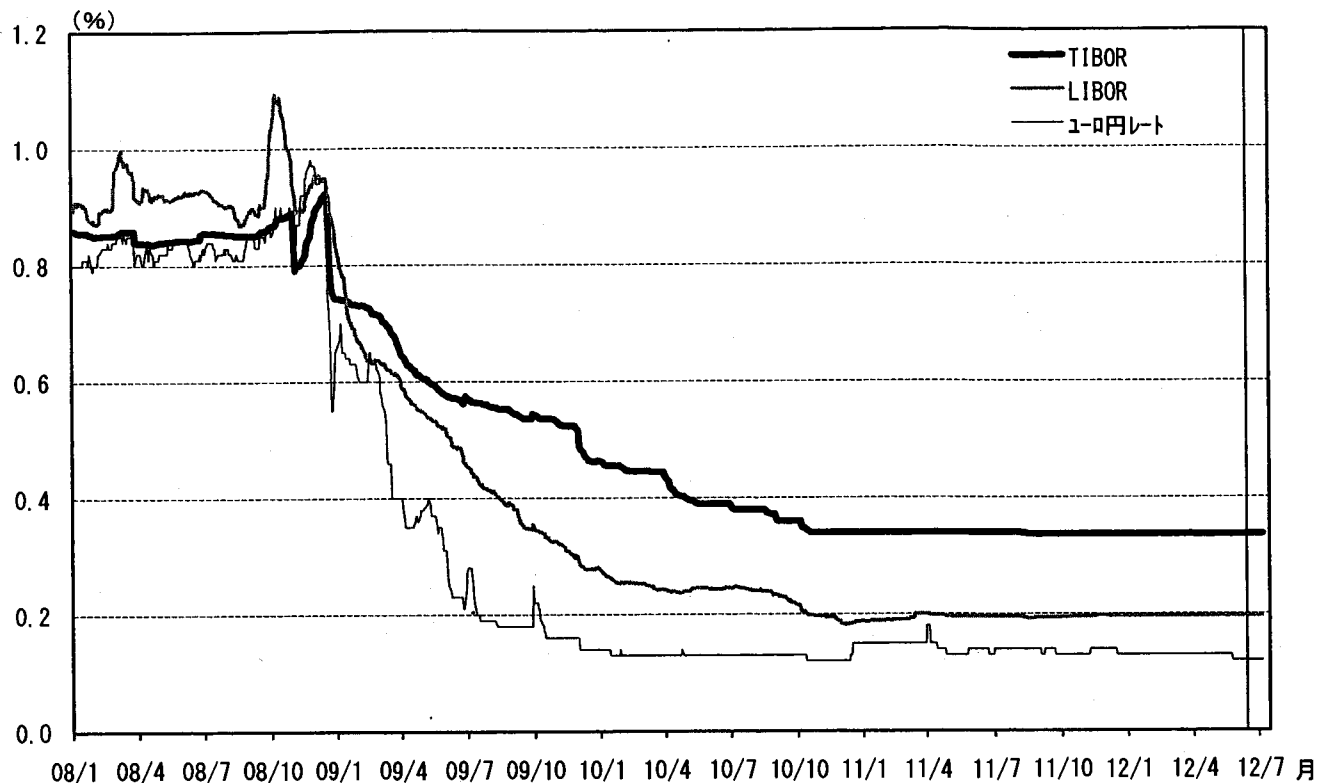
\* 速報値

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。  
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。  
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。  
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

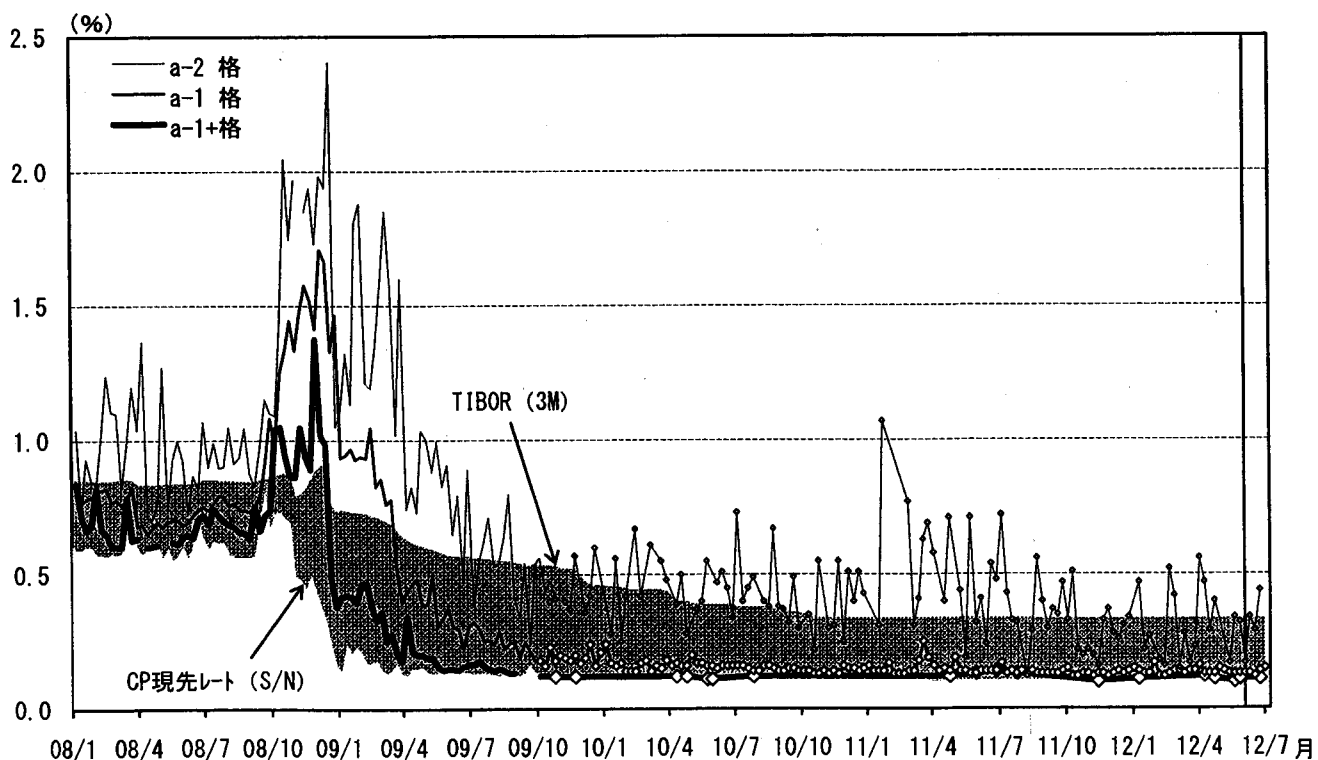
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

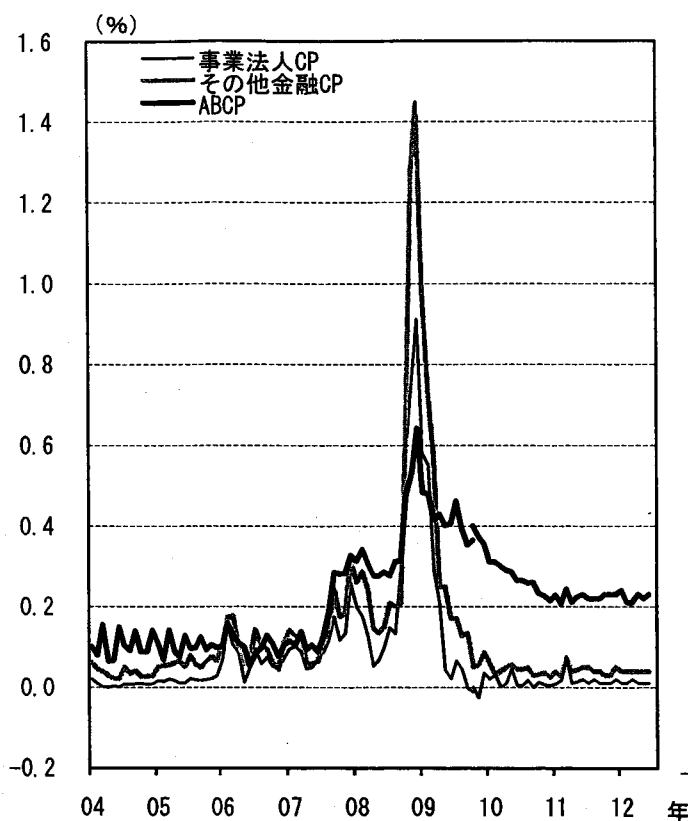


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。  
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPIは除く。  
3. 直近は、(1)のLIBORは7/5日、その他は7/6日、(2)は7/2日週 (5日までの日次計数の平均)。

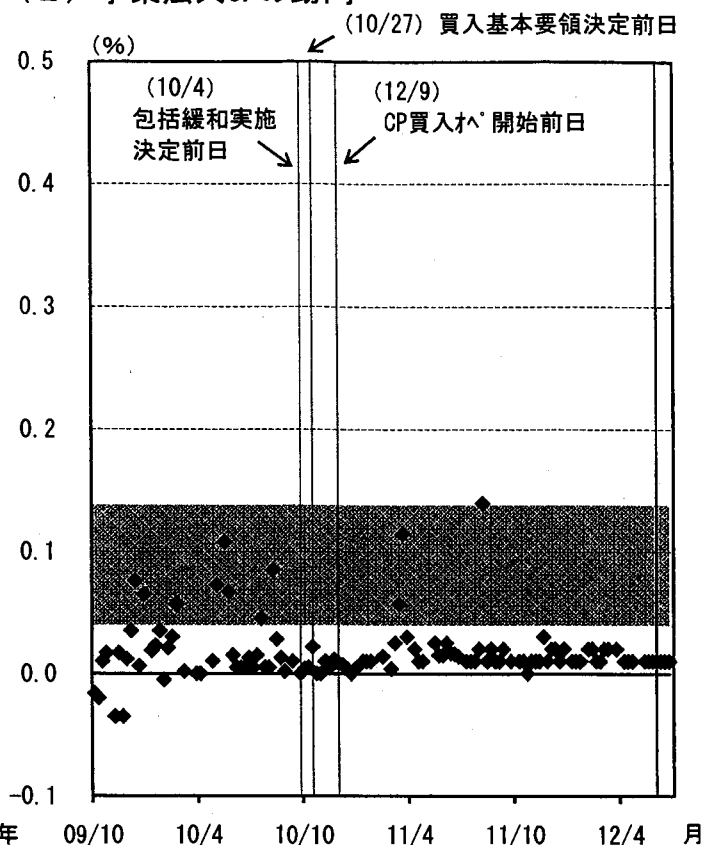
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

### CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

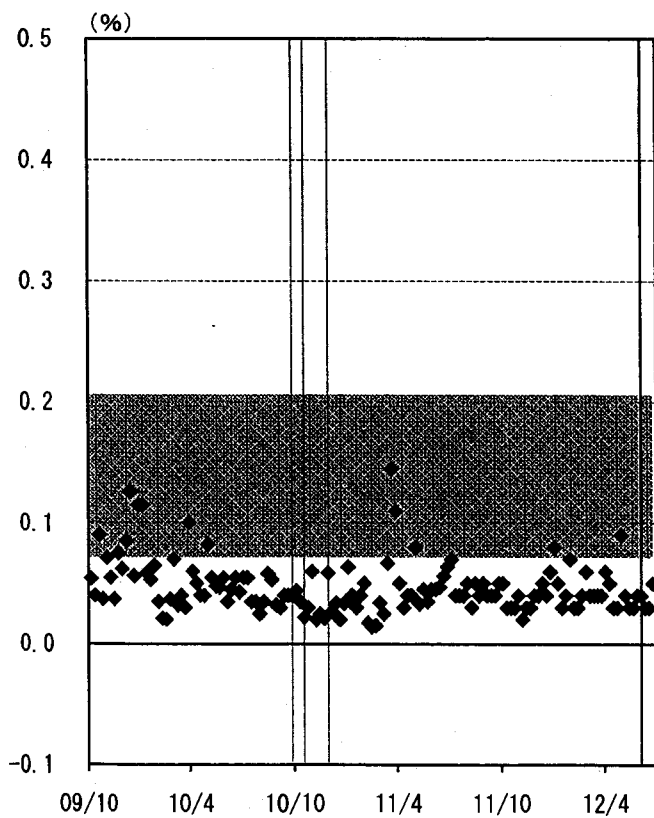
(1) 発行体別の推移



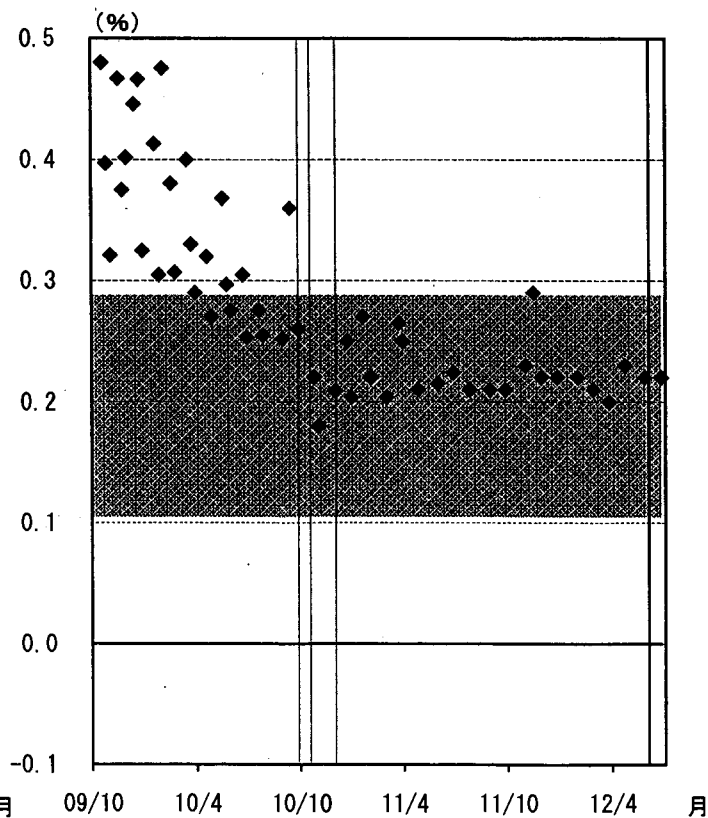
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

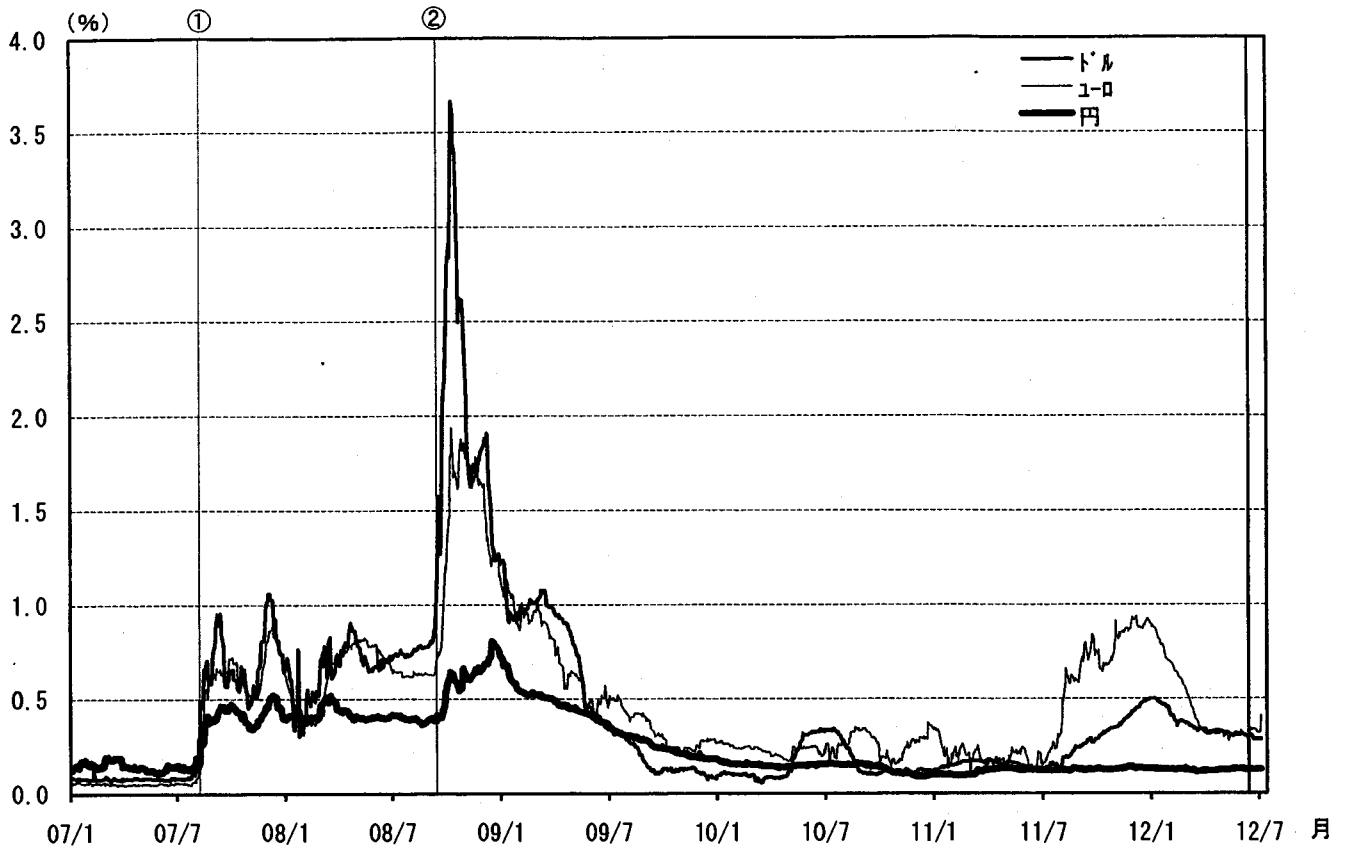


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。  
2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。  
3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。  
4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
5. 直近は、(1)は12/6日、その他は6/25日週。

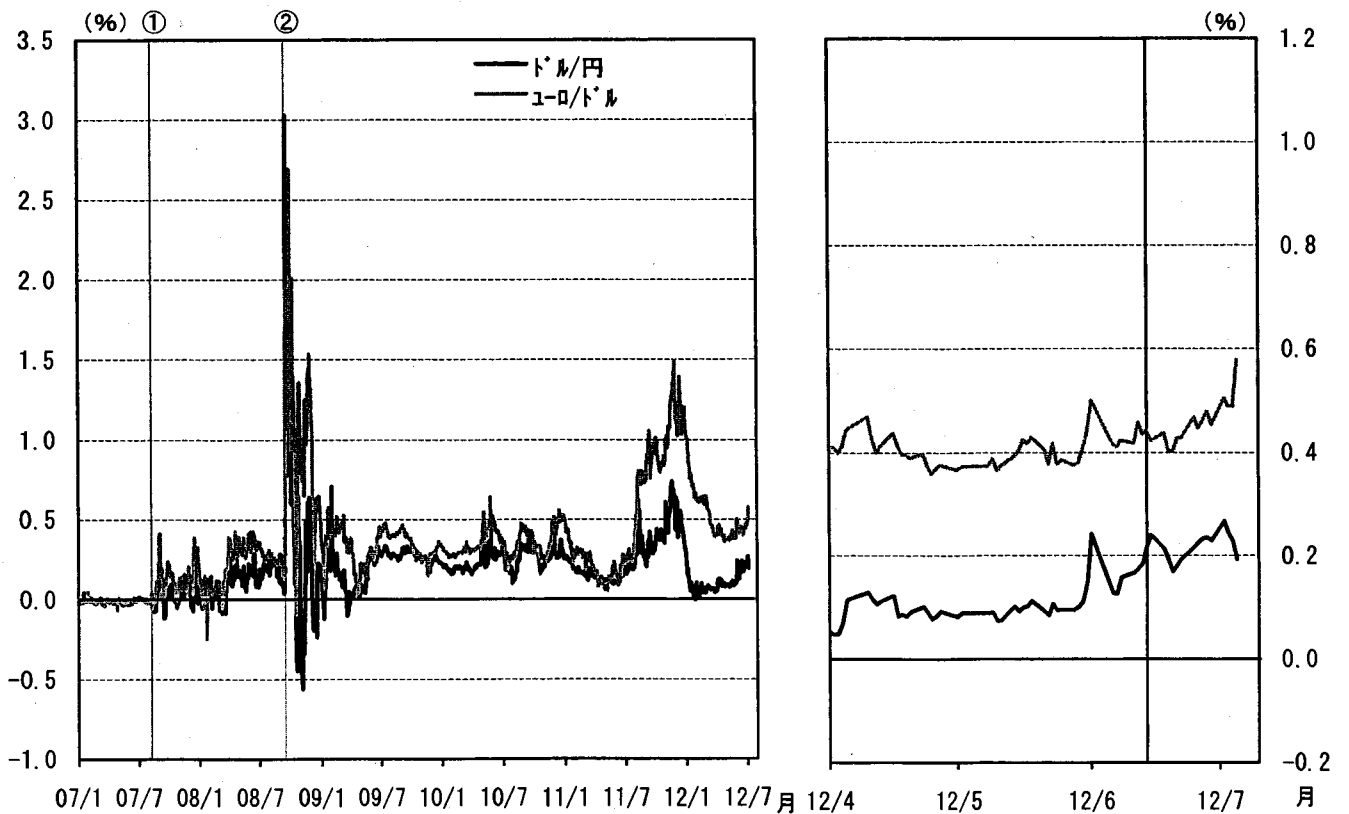
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



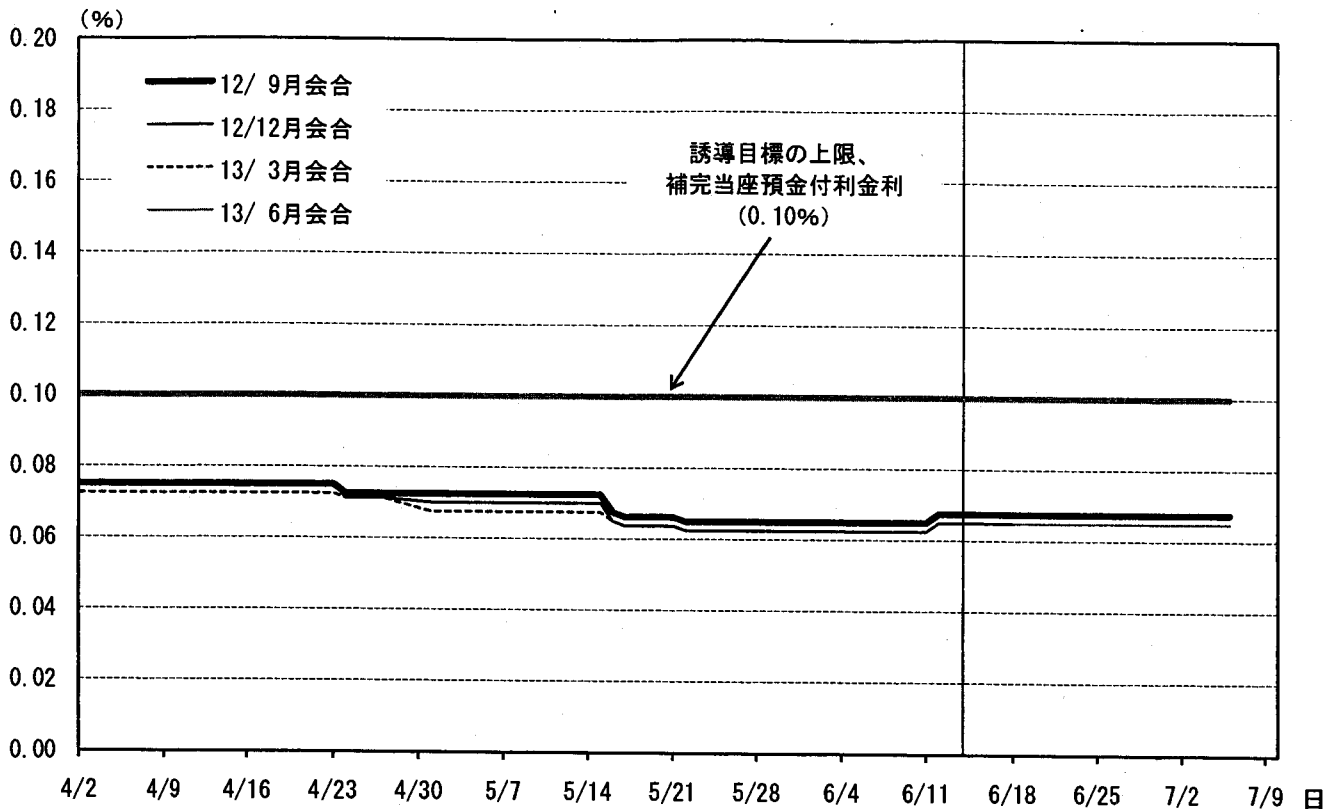
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は7/5日。

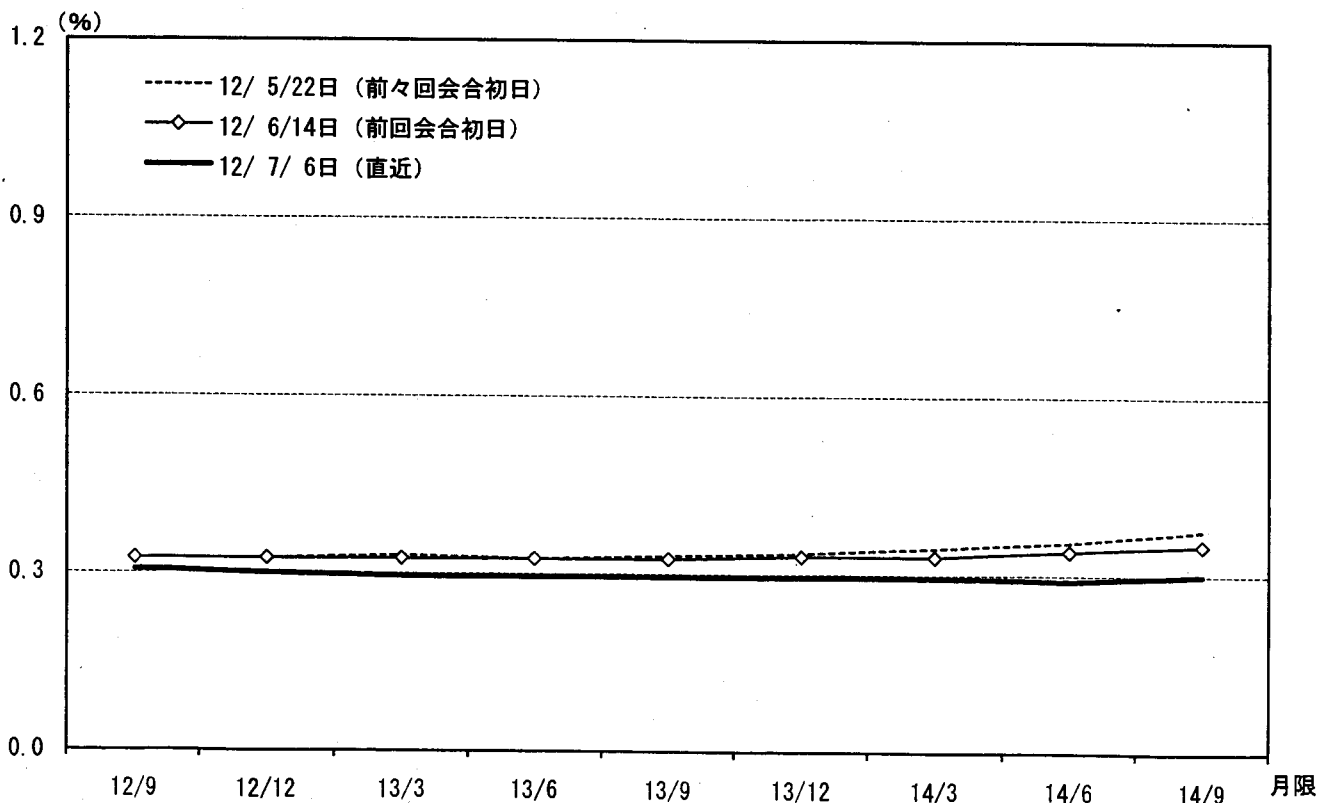
(出所) Bloomberg

### フォワードレートの動向

#### (1) OISレート（会合間取引）の推移



#### (2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

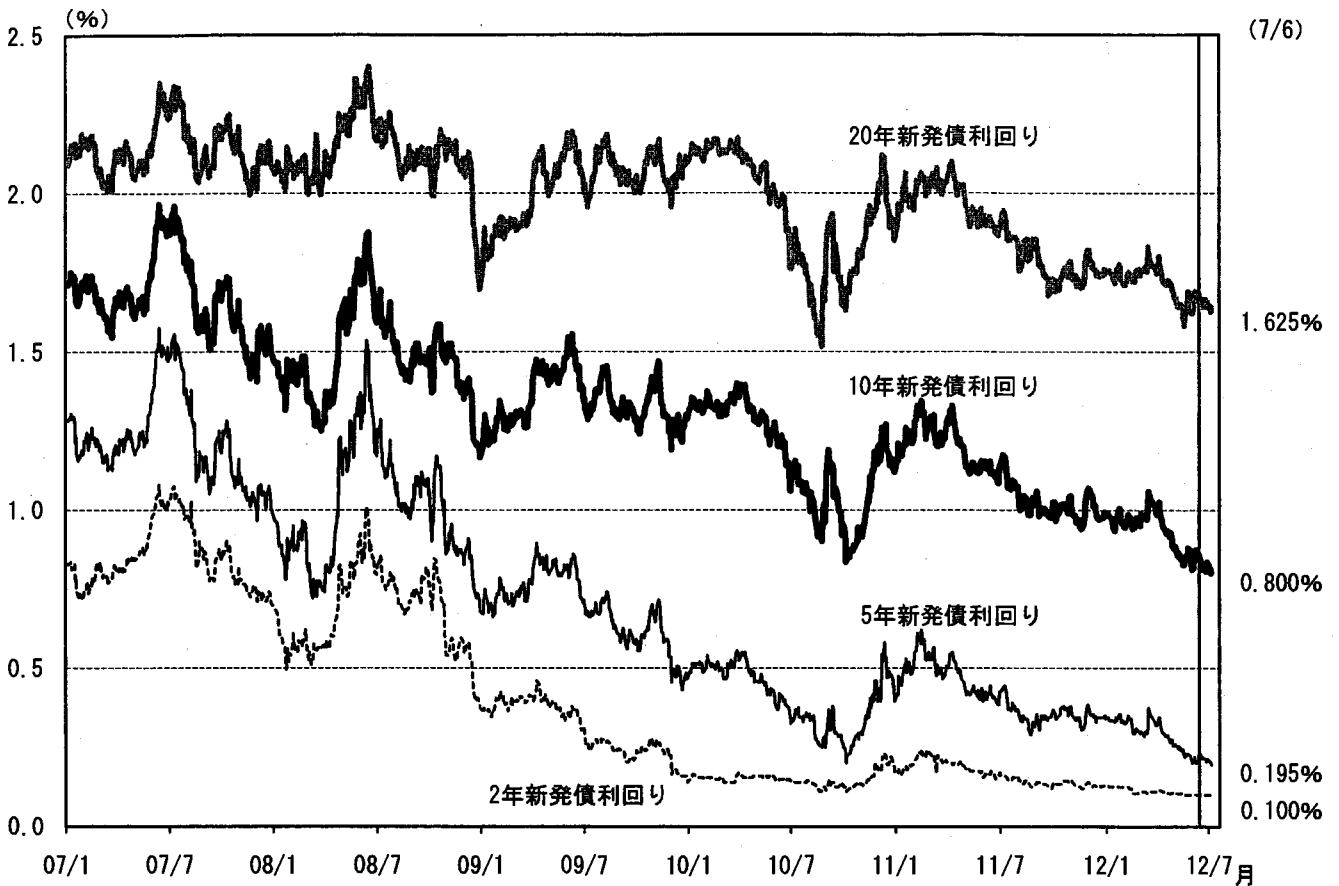


(注) 直近は7/6日。

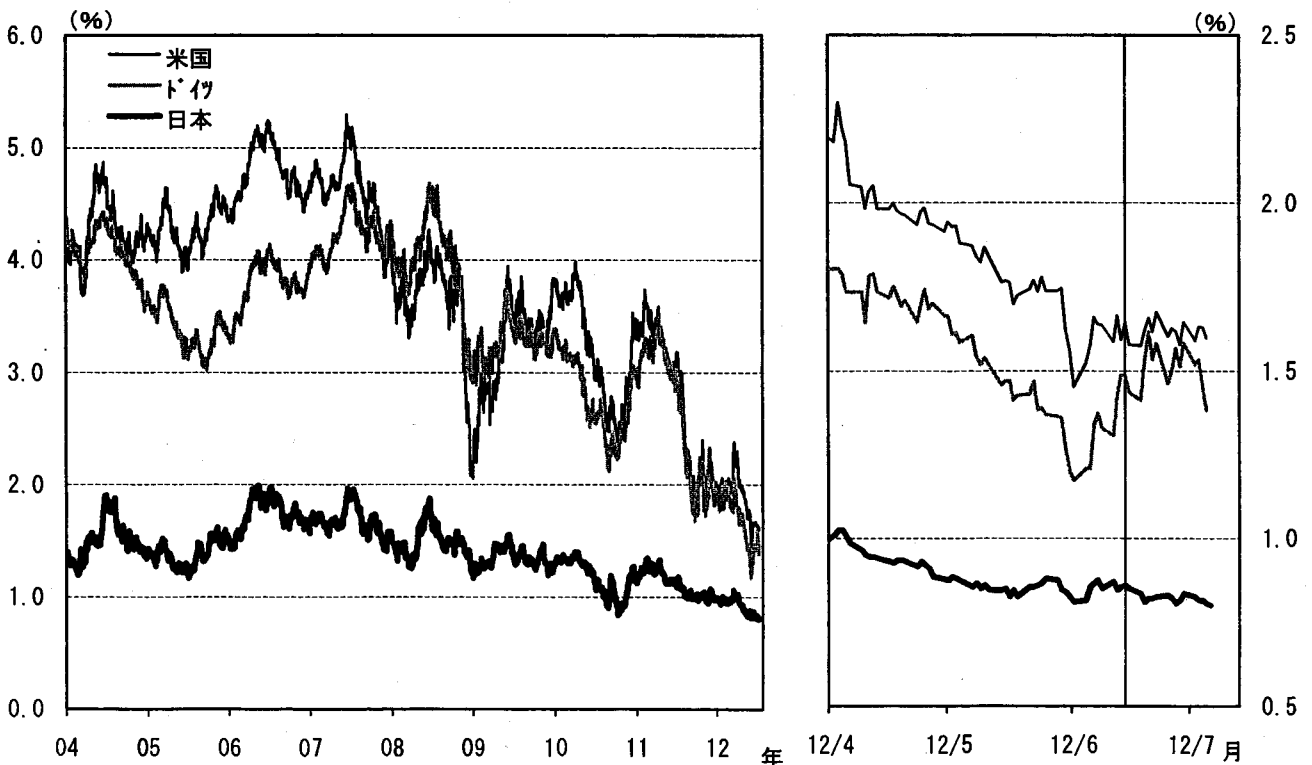
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移

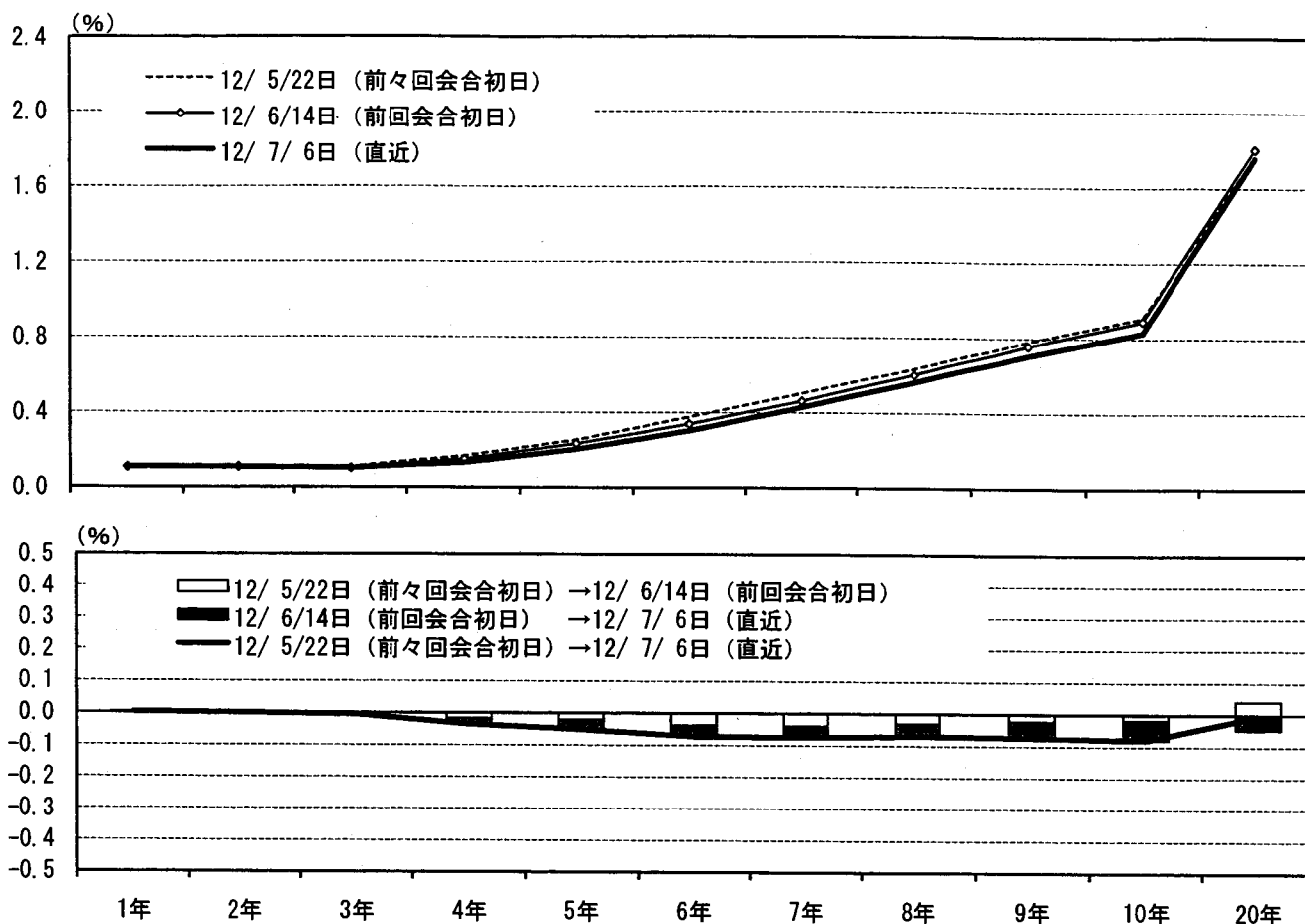


(注) 直近は、日本は7/6日、その他は7/5日。  
(出所) Bloomberg、日本相互証券



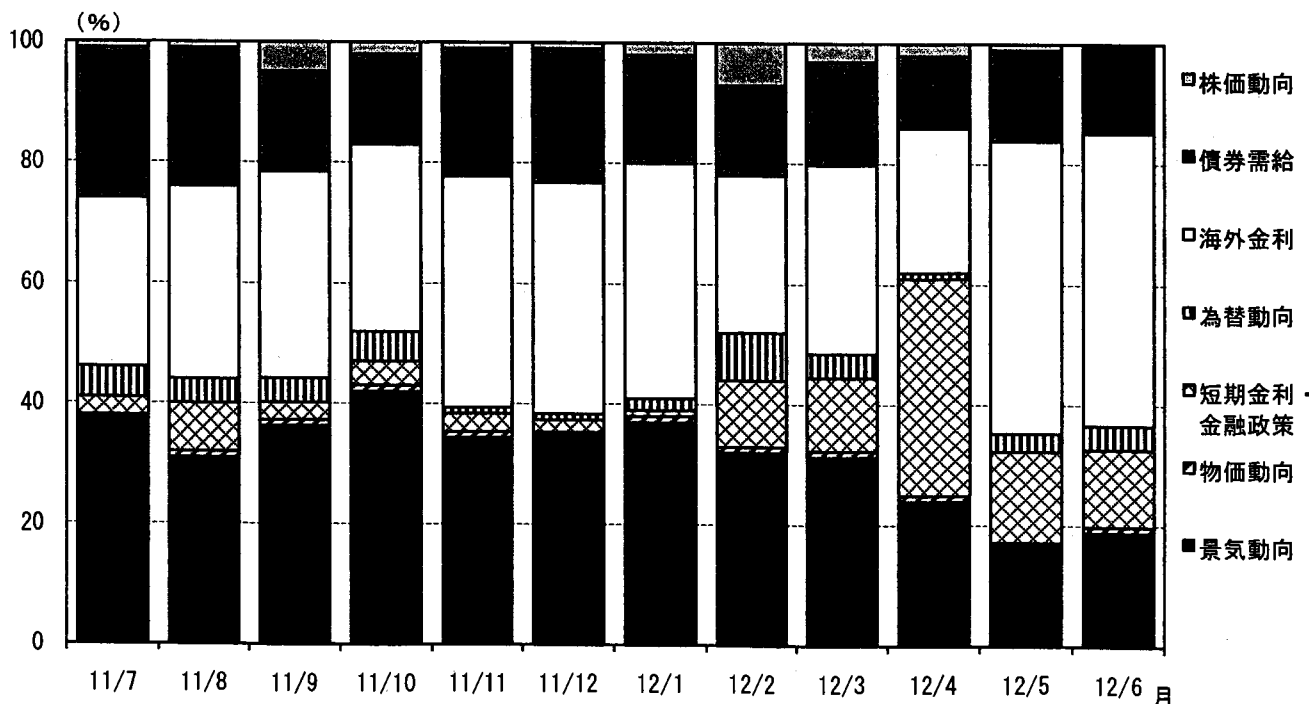
(図表7)

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

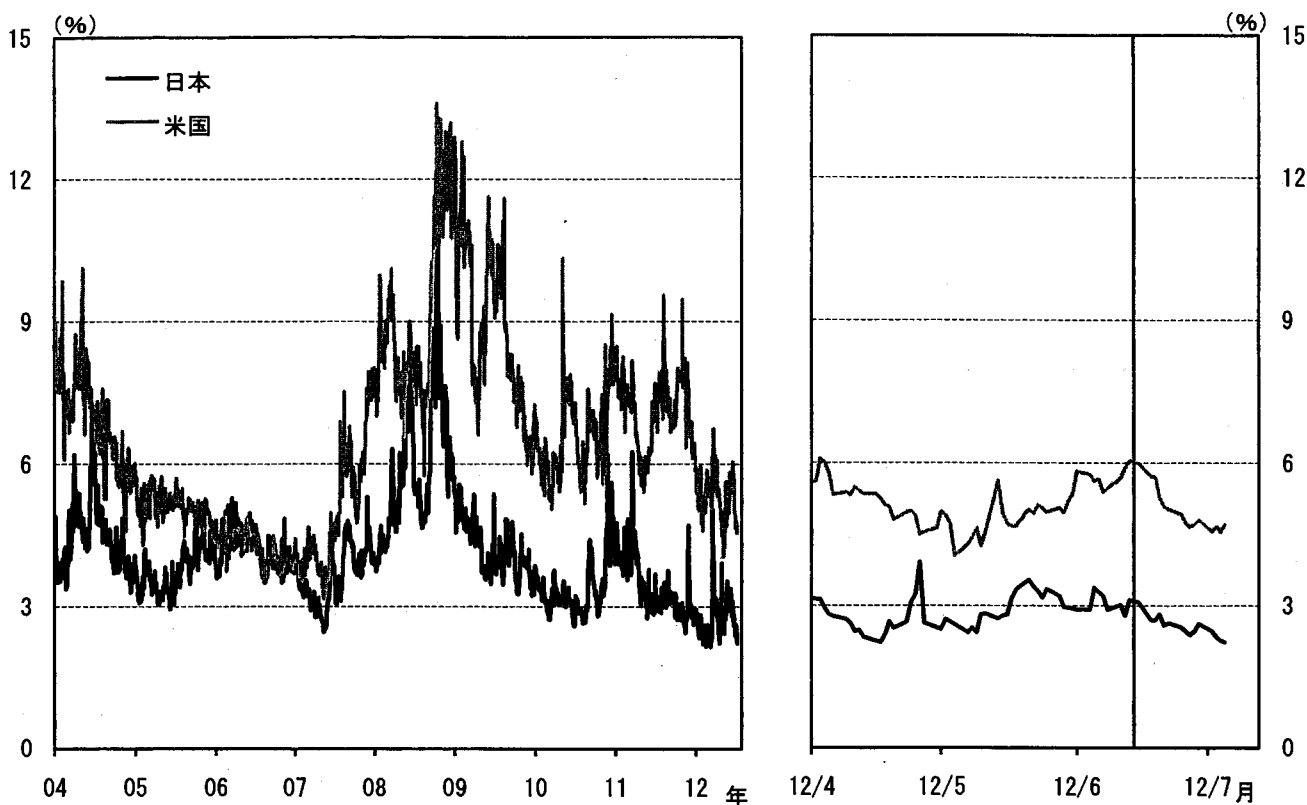


(注) 調査期間は12/6/26日～12/6/28日。期間中の10年新発債利回りは0.800～0.815%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表8)

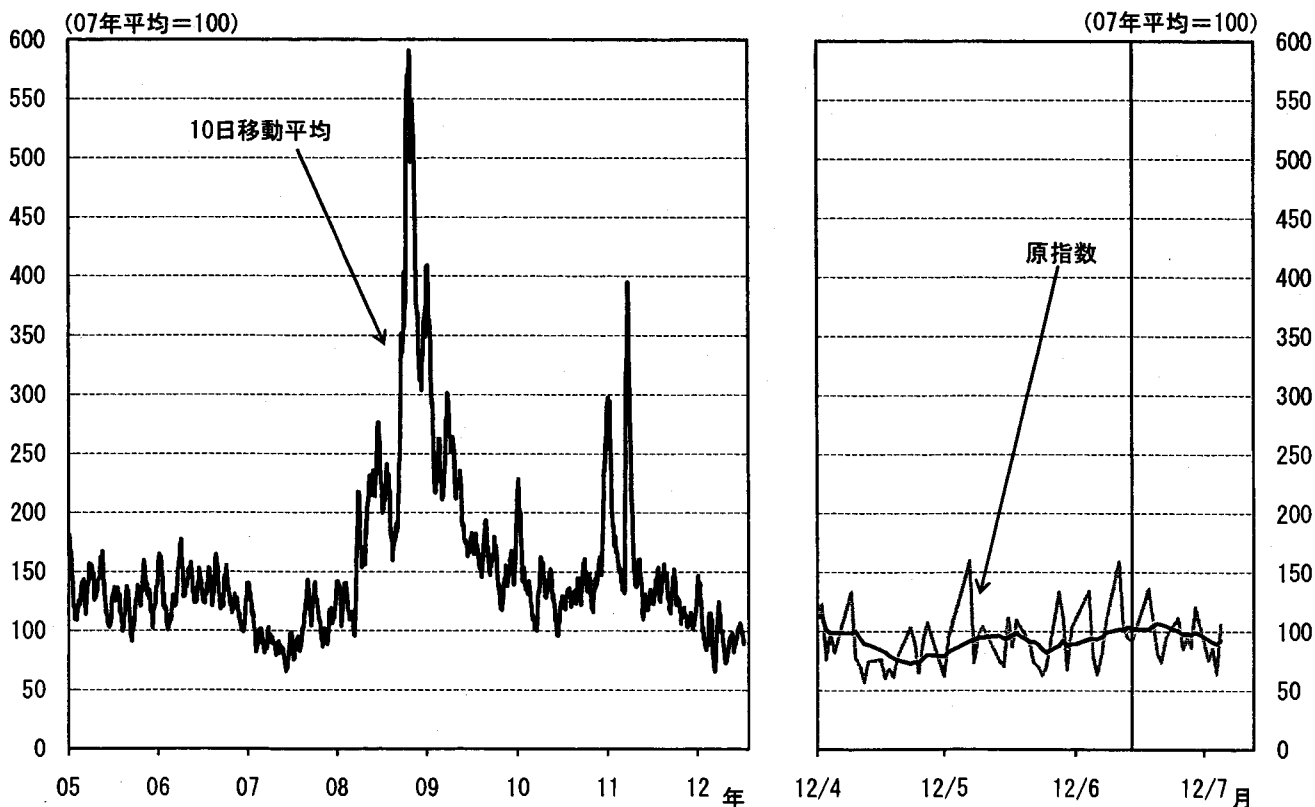
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は7/5日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移



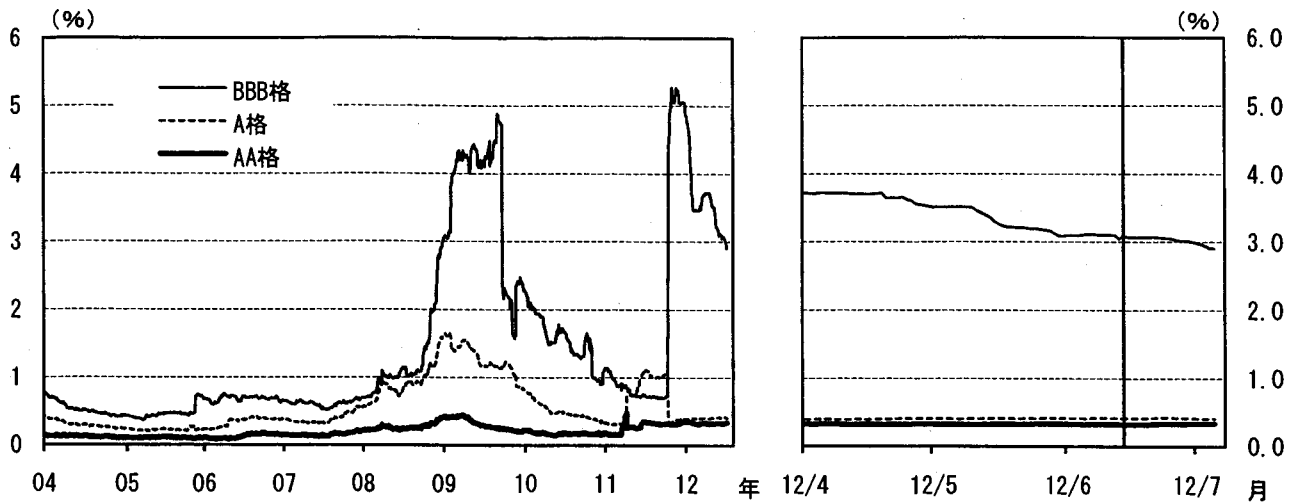
(注) 直近は7/5日。

(出所) QUICK

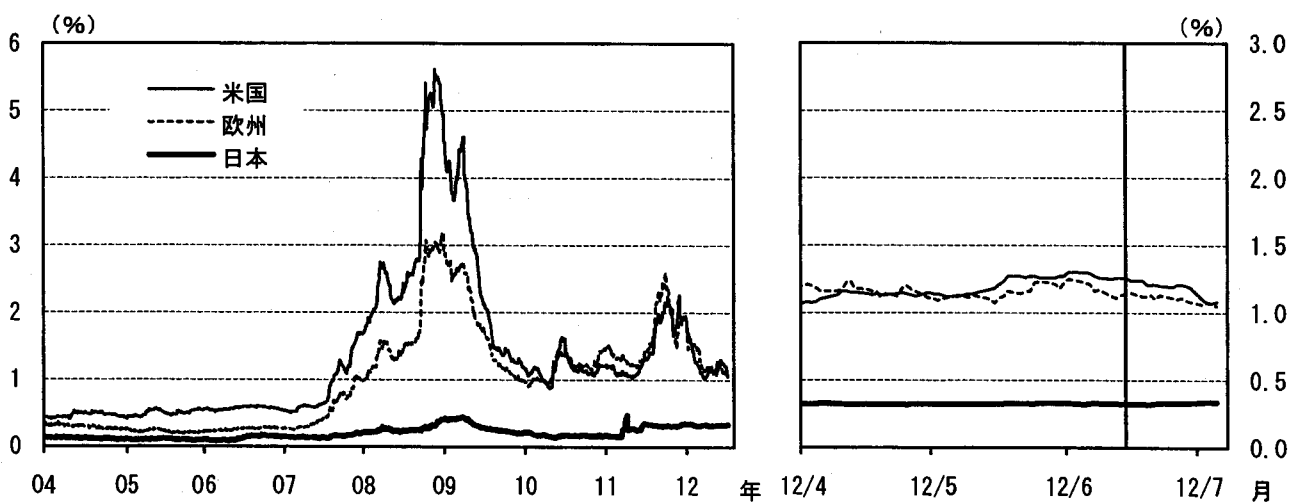
(図表9)

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

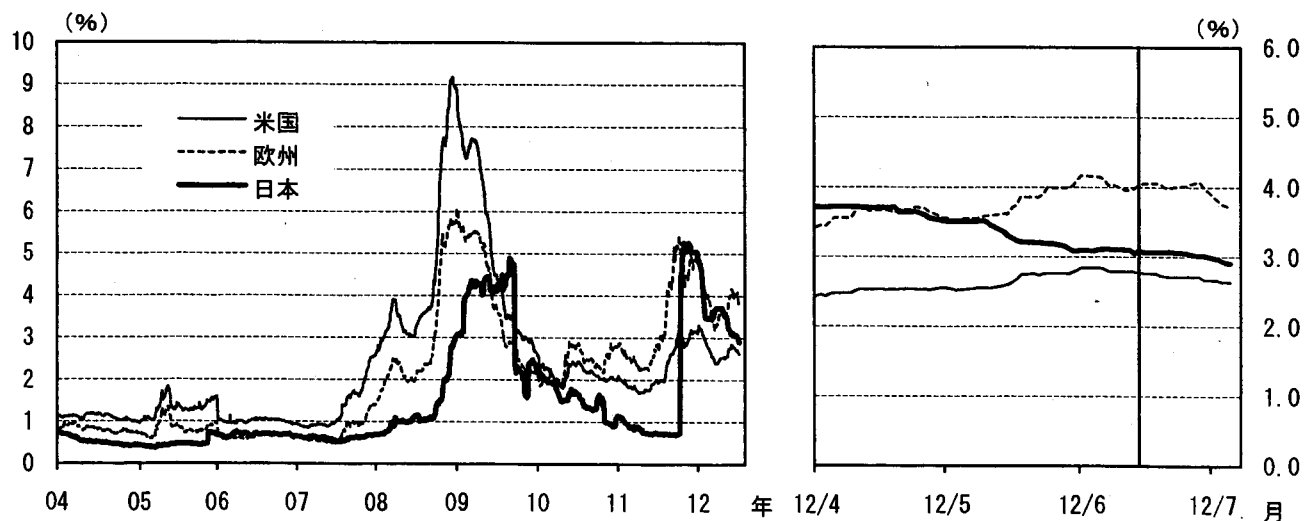
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向

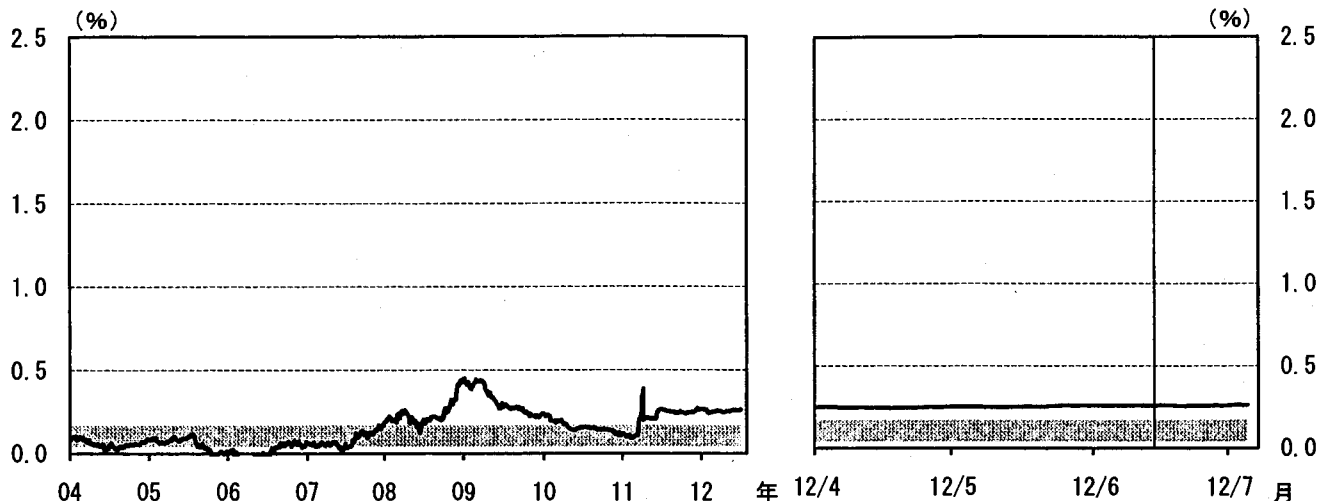


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。  
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は7/5日。

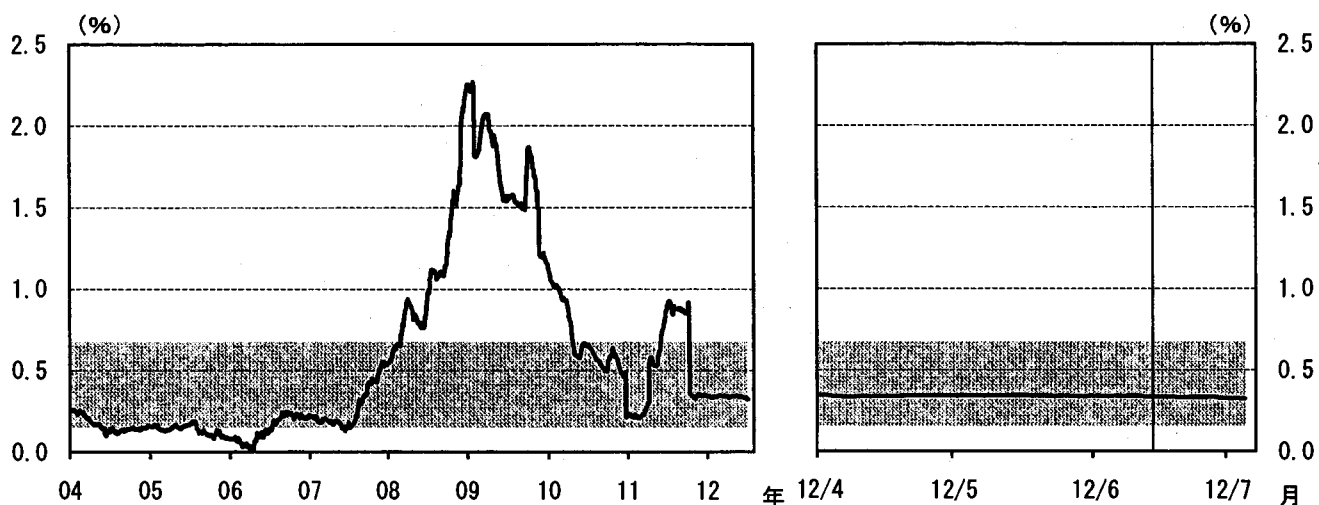
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

### 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

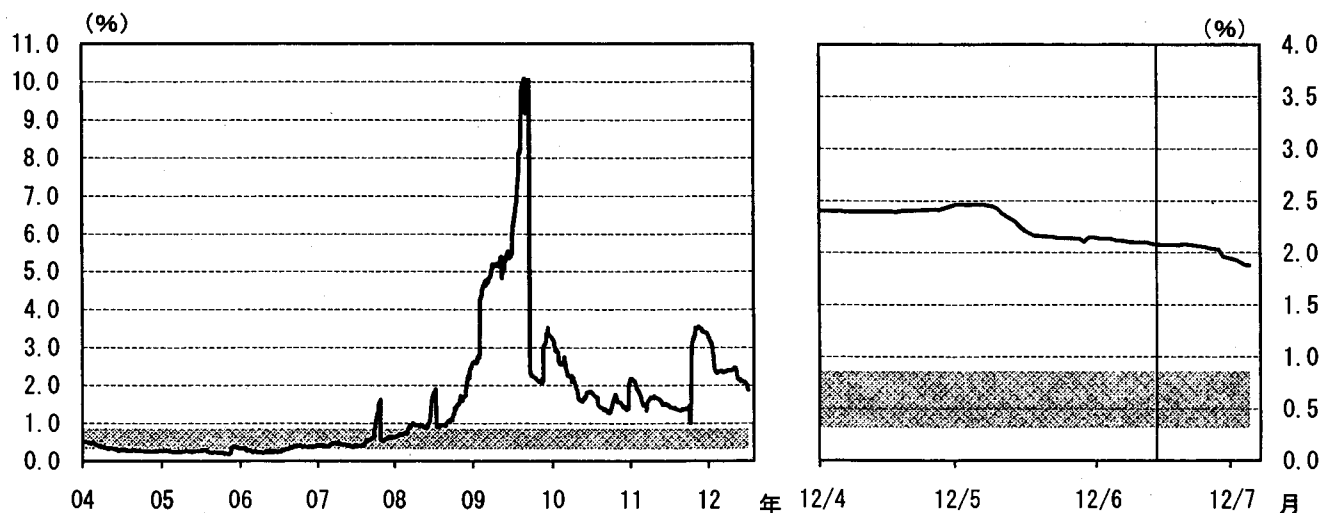
#### (1) AA格の動向



#### (2) A格の動向



#### (3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は7/5日。

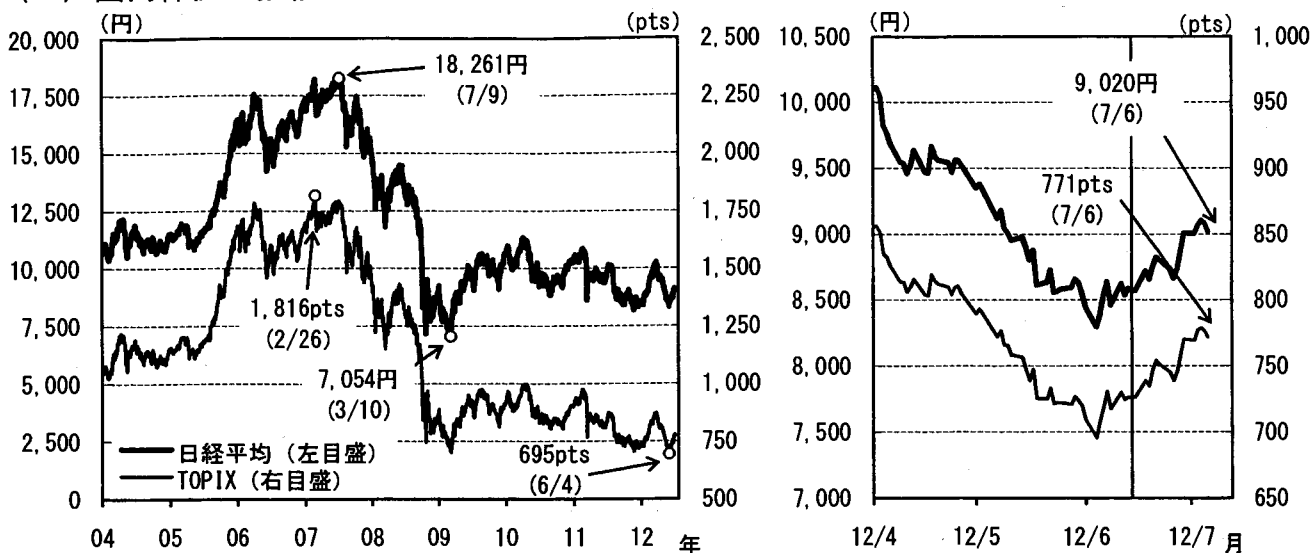
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

## CDSプレミアムの推移

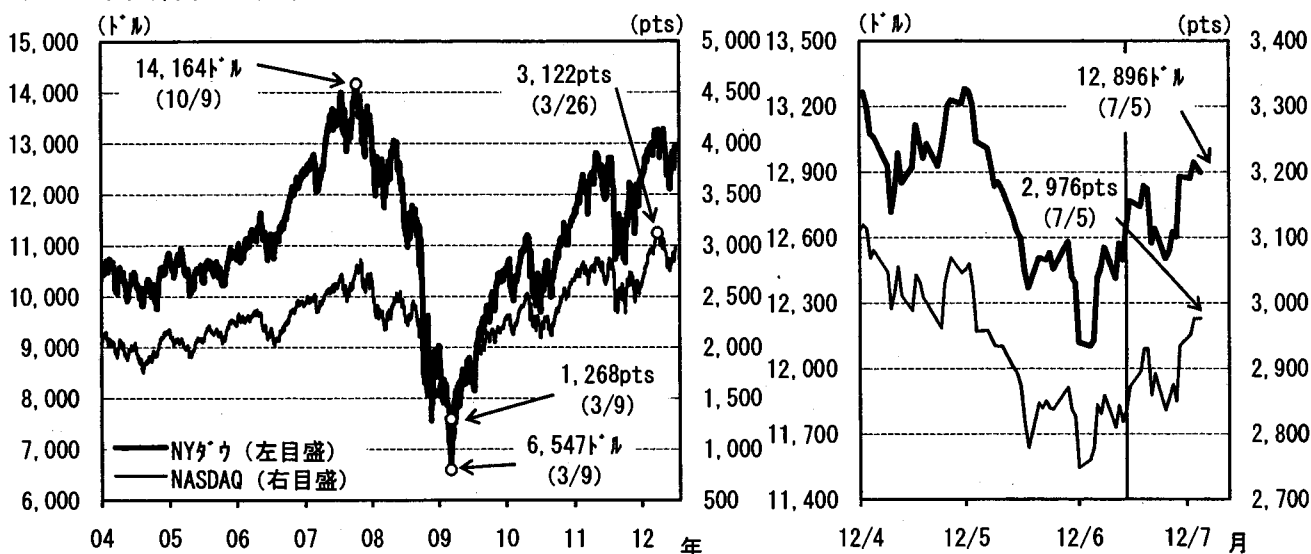
(図表12)

### 株式相場の推移

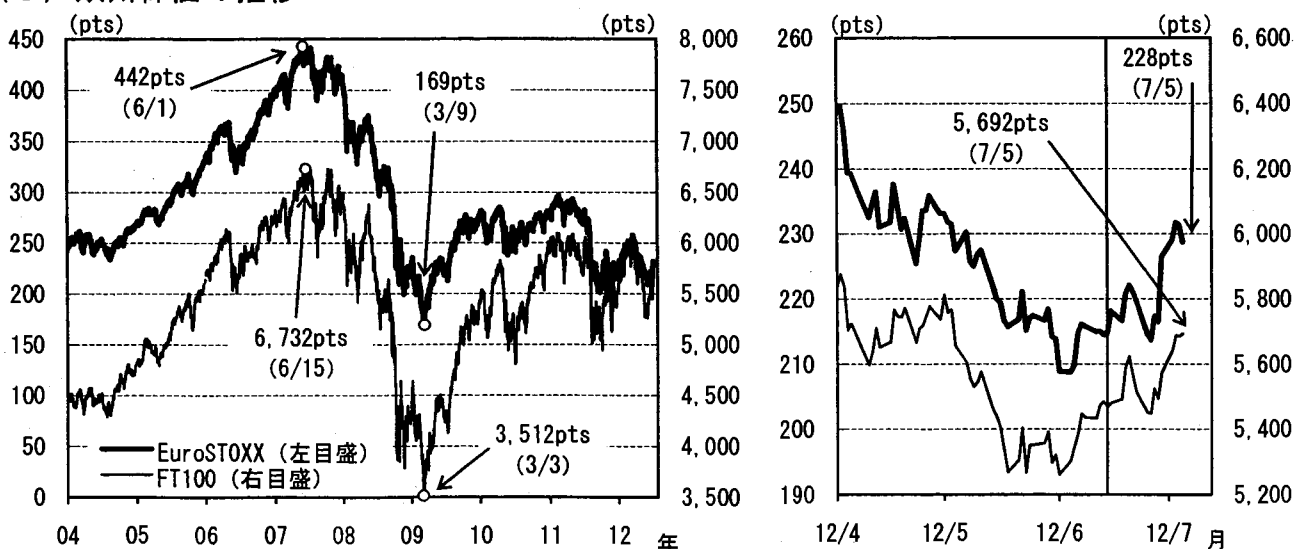
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 欧州株価の推移

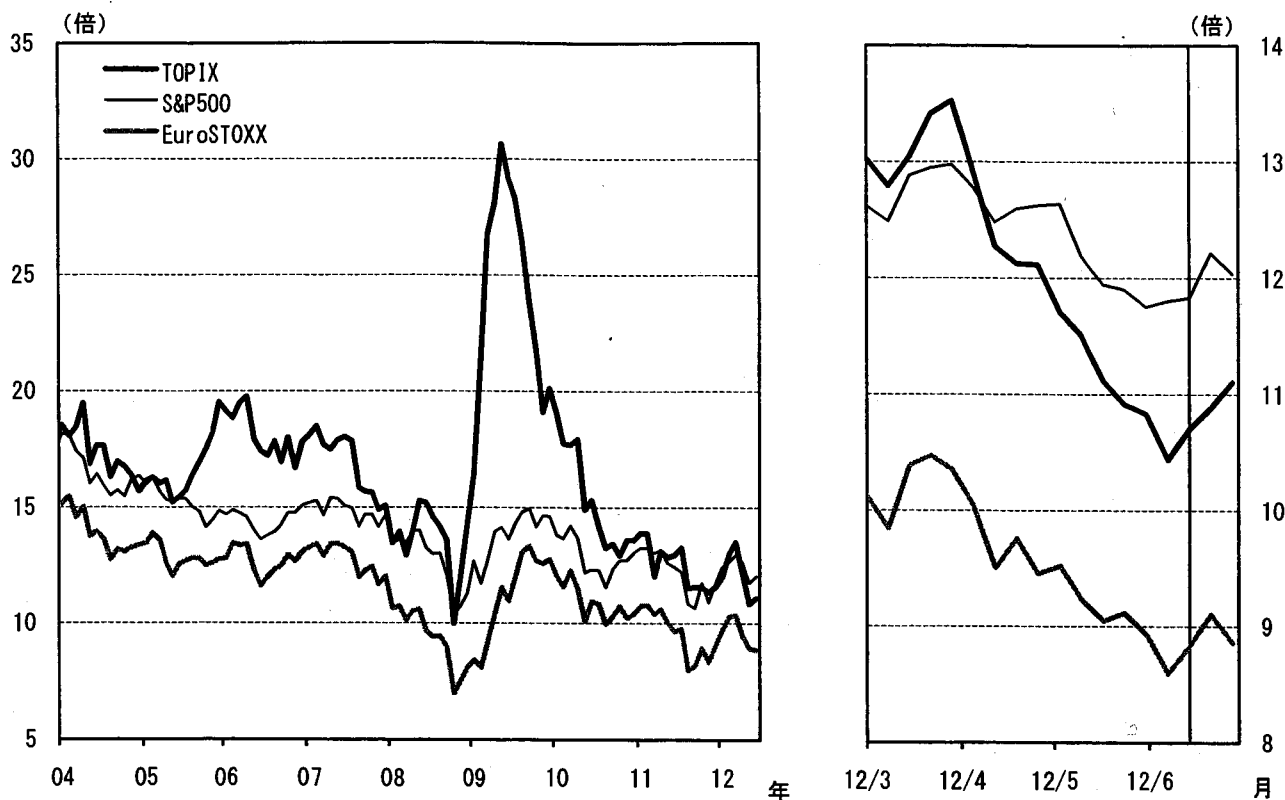


(注) 直近は、TOPIX、日経平均は7/6日、その他は7/5日。

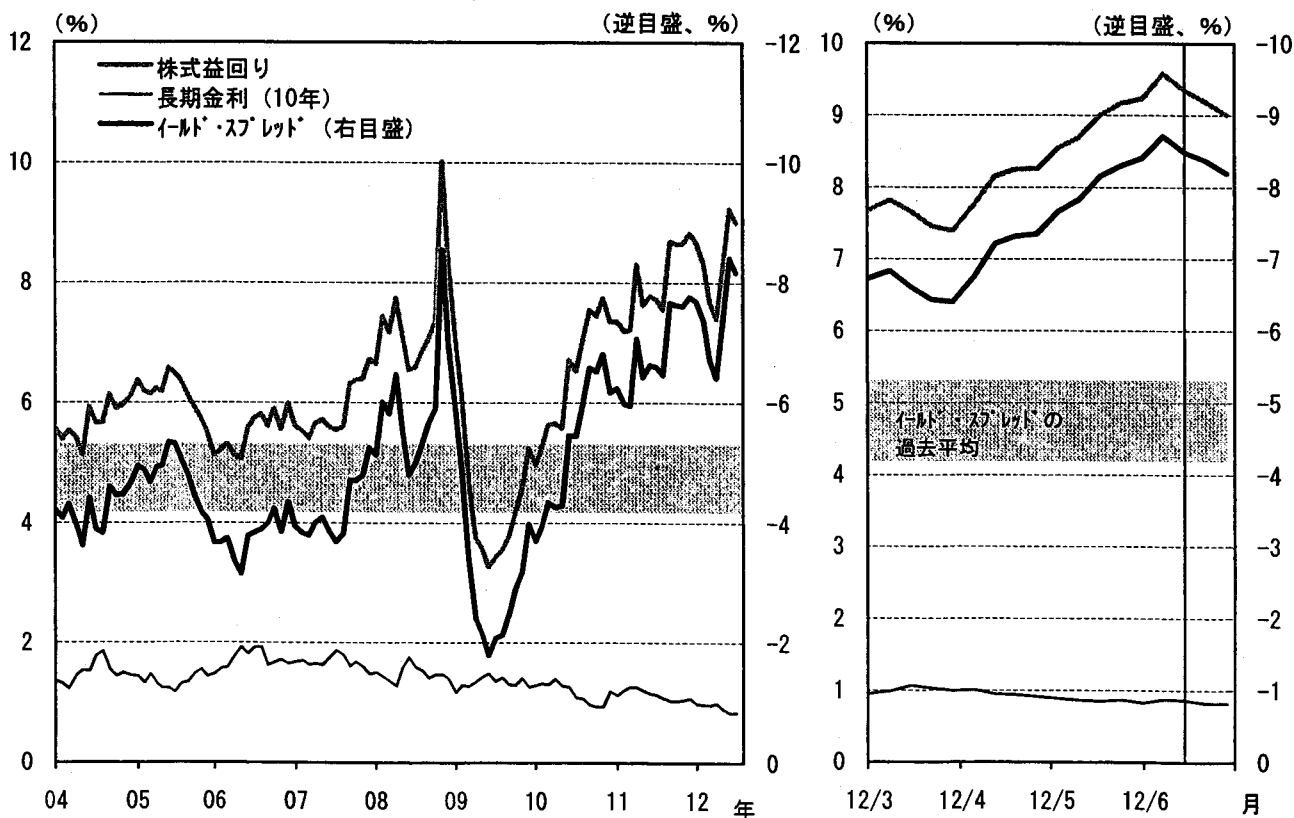
(出所) Bloomberg、QUICK

### 株価収益率とイールド・スプレッドの推移

#### (1) 株価収益率 (PER) の推移



#### (2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は6/28日。  
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利 (10年) - 株式益回り。  
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

## 主体別売買動向

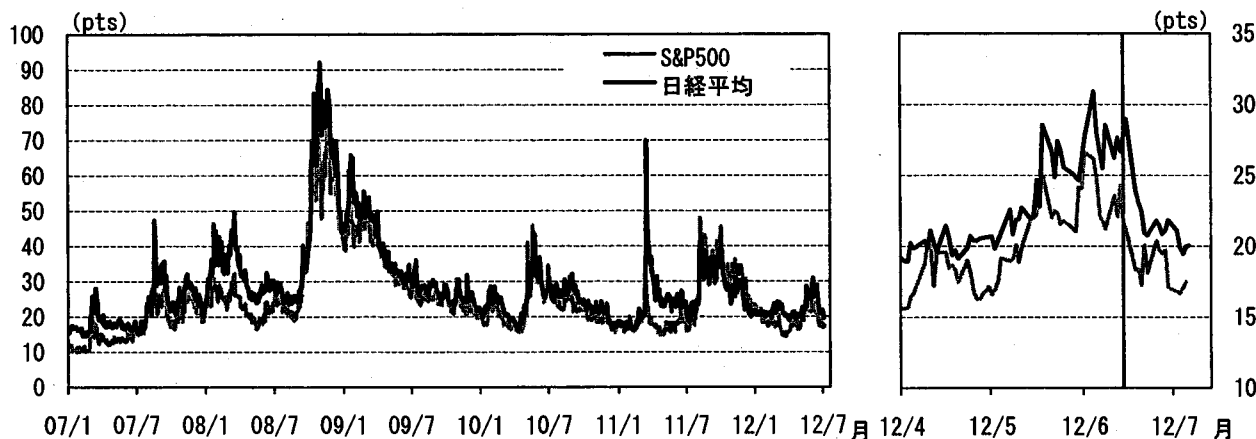
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
11/7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
12/4月	2,420	2,305	271	1,162	▲1,250	▲1,228	▲184	950
5月	4,216	1,663	999	1,287	1,217	838	▲144	▲3,647
6月	▲1,224	▲114	▲306	875	4,092	3,904	194	▲1,274
12/5/28 ~ 6/1	291	88	237	576	528	489	▲60	47
6/4 ~ 6/8	157	▲75	77	284	1,521	1,451	31	▲2,171
6/11 ~ 6/15	▲371	▲85	▲5	310	1,008	961	44	450
6/18 ~ 6/22	▲232	92	▲211	102	515	469	46	553
6/25 ~ 6/29	▲778	▲45	▲167	177	1,046	1,022	72	▲106

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

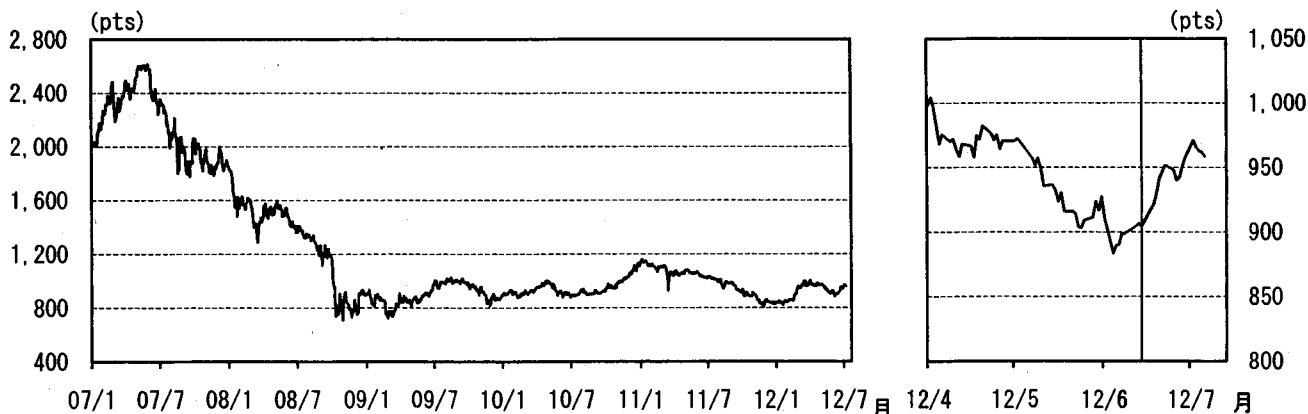
## ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&amp;P500はVIX指数。直近は日経平均は7/6日、S&amp;Pは7/5日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

## 東証REIT指数の推移



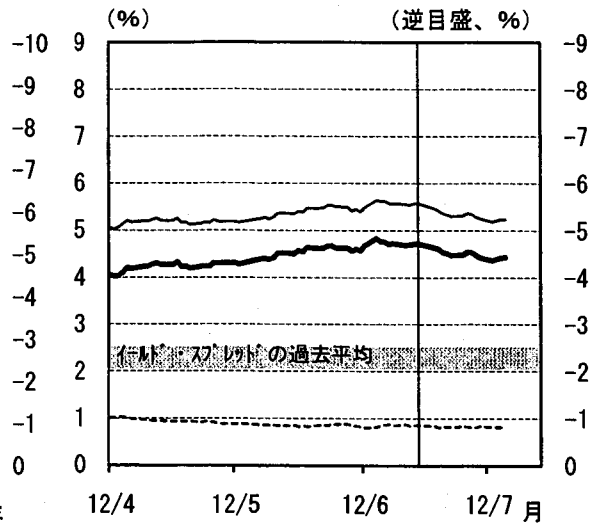
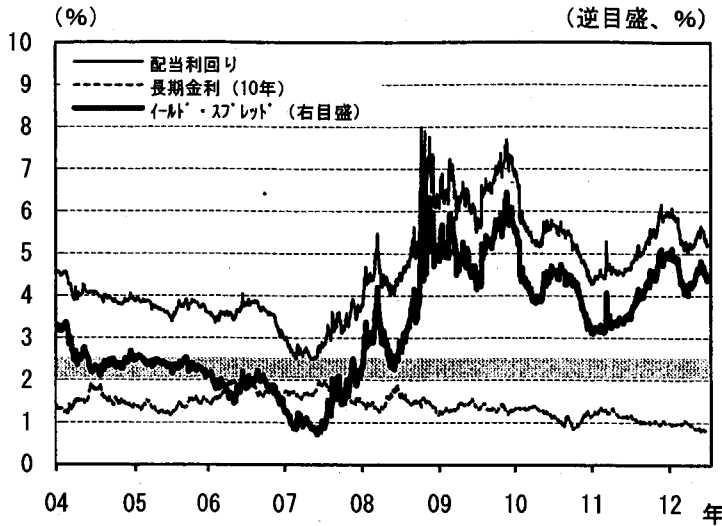
(注) 直近は7/6日。

(出所) Bloomberg

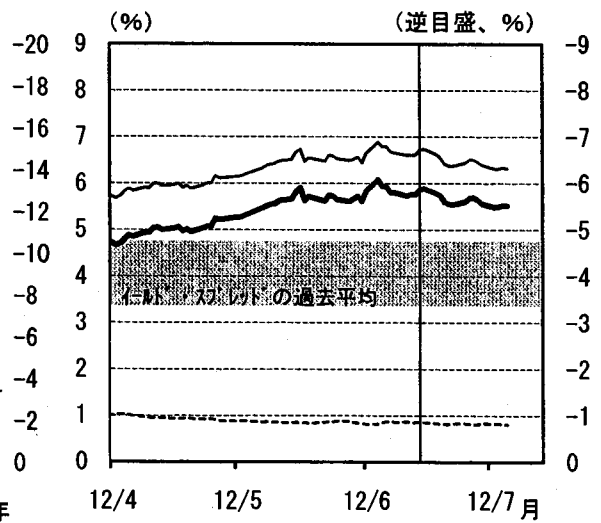
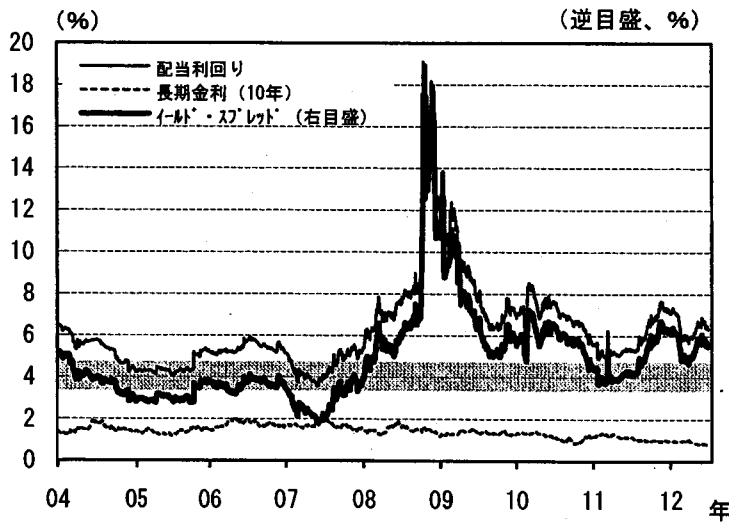


### 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

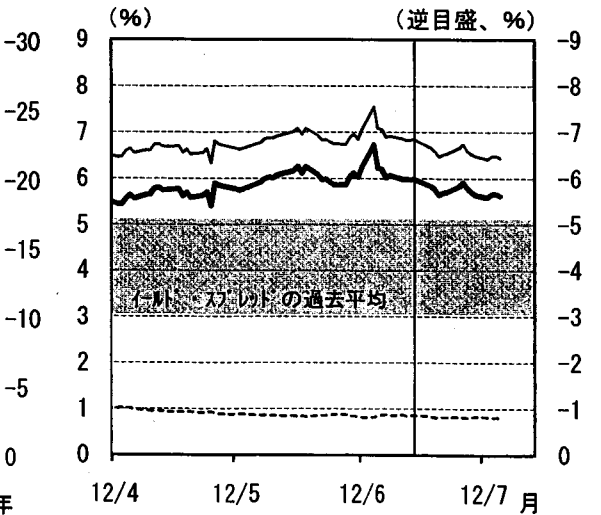
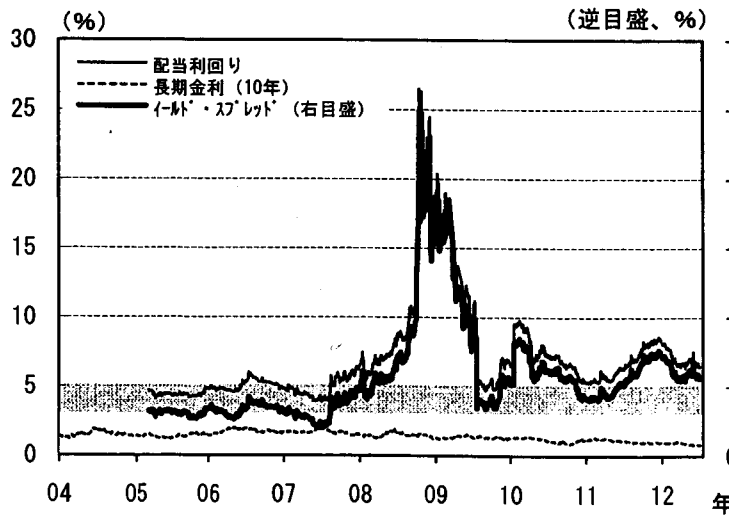
#### (1) AA格の動向



#### (2) A格の動向



#### (3) BBB格の動向

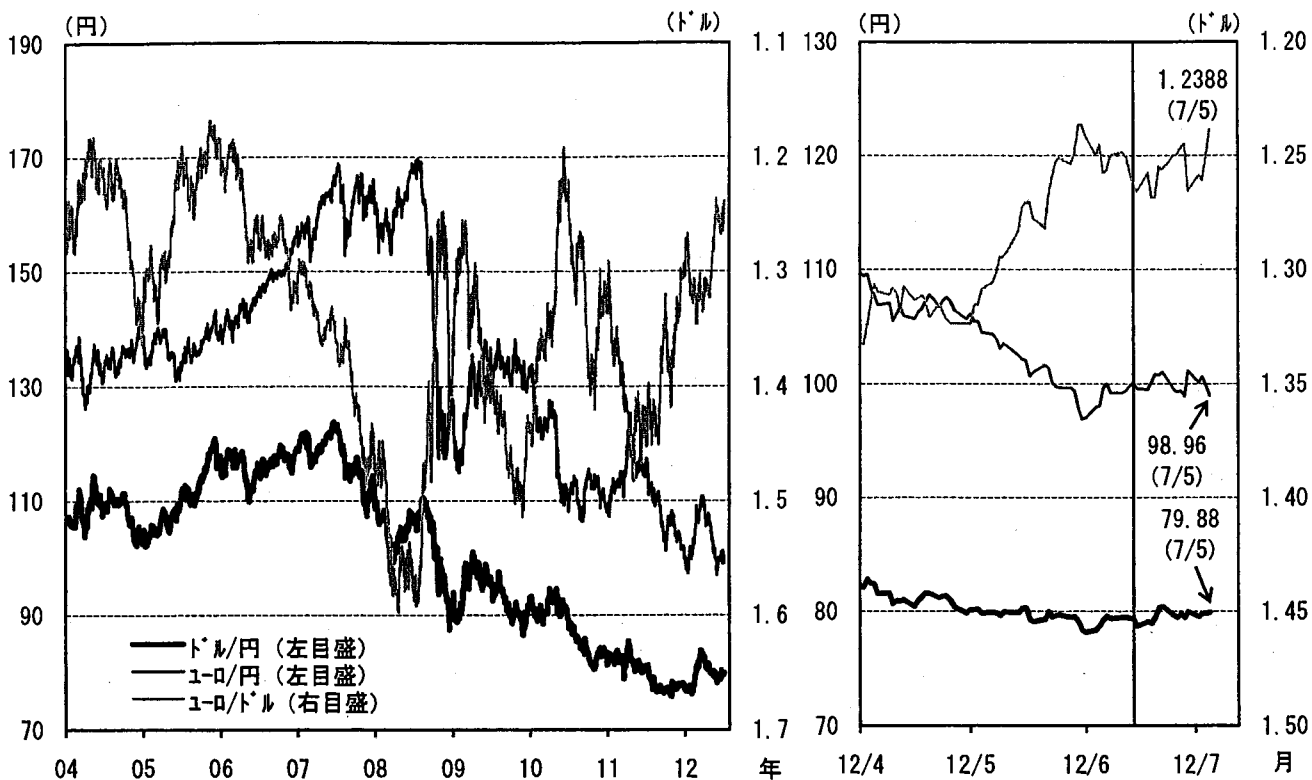


- (注) 1. 直近は7/5日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる31銘柄について集計。  
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格22銘柄、A格7銘柄、BBB格2銘柄。  
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

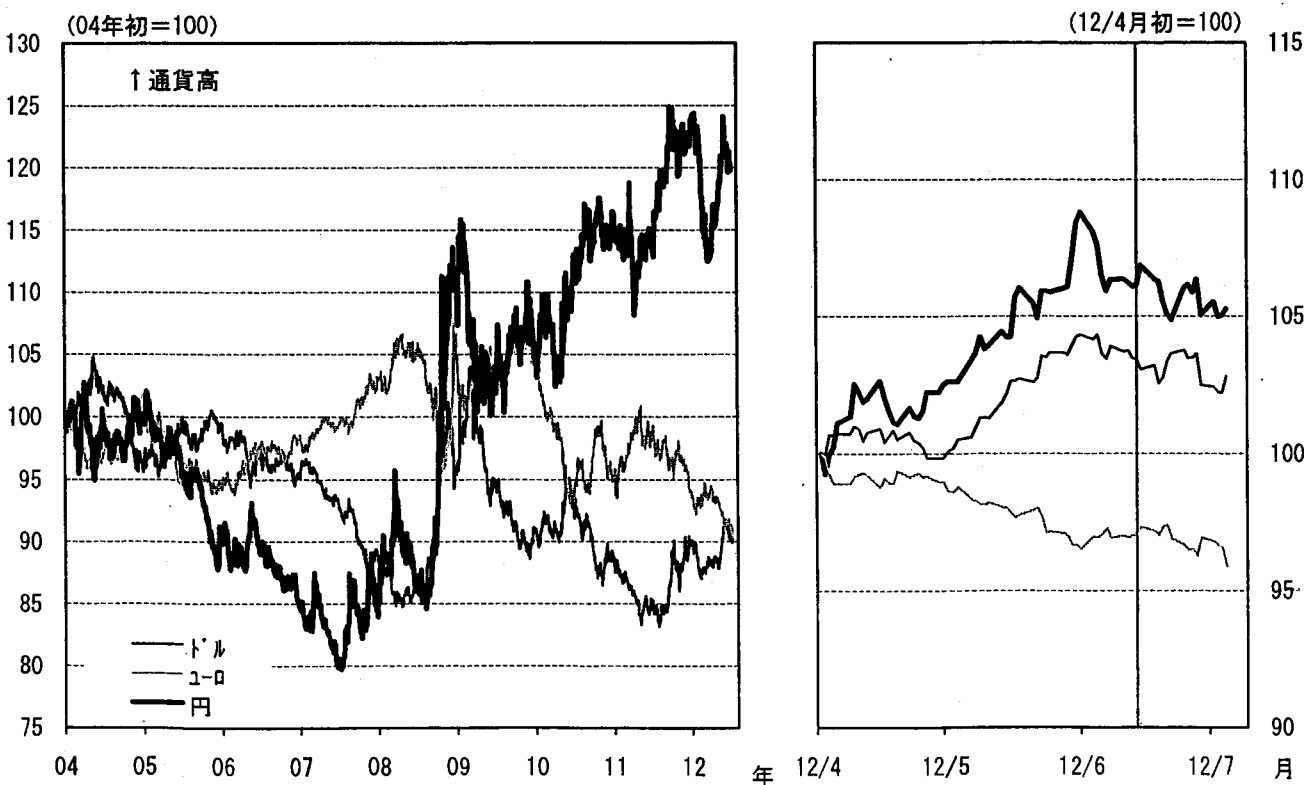
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



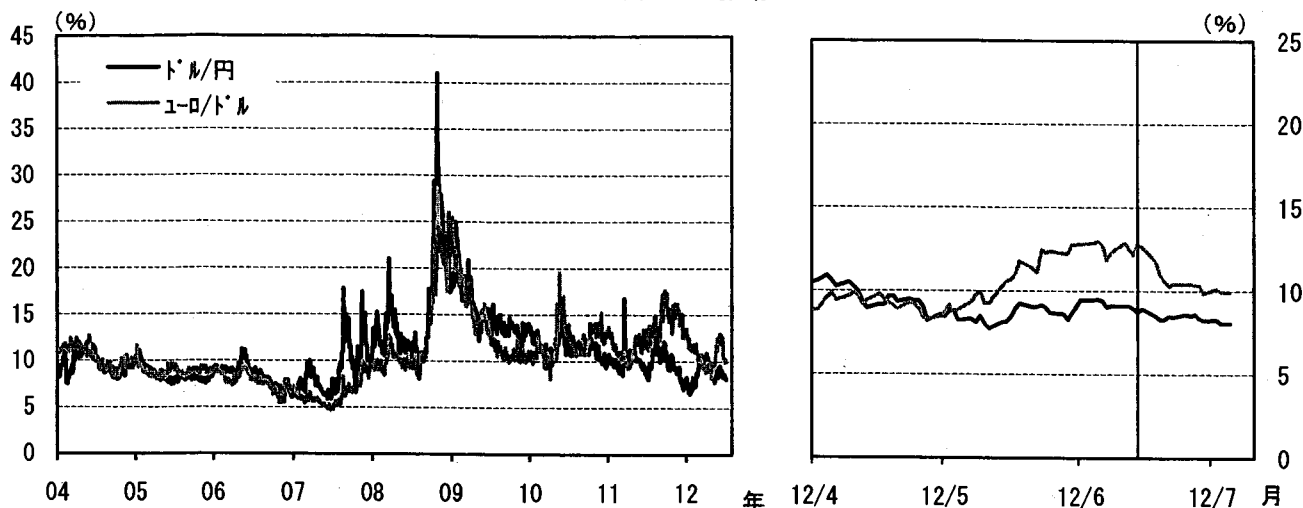
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は7/5日。

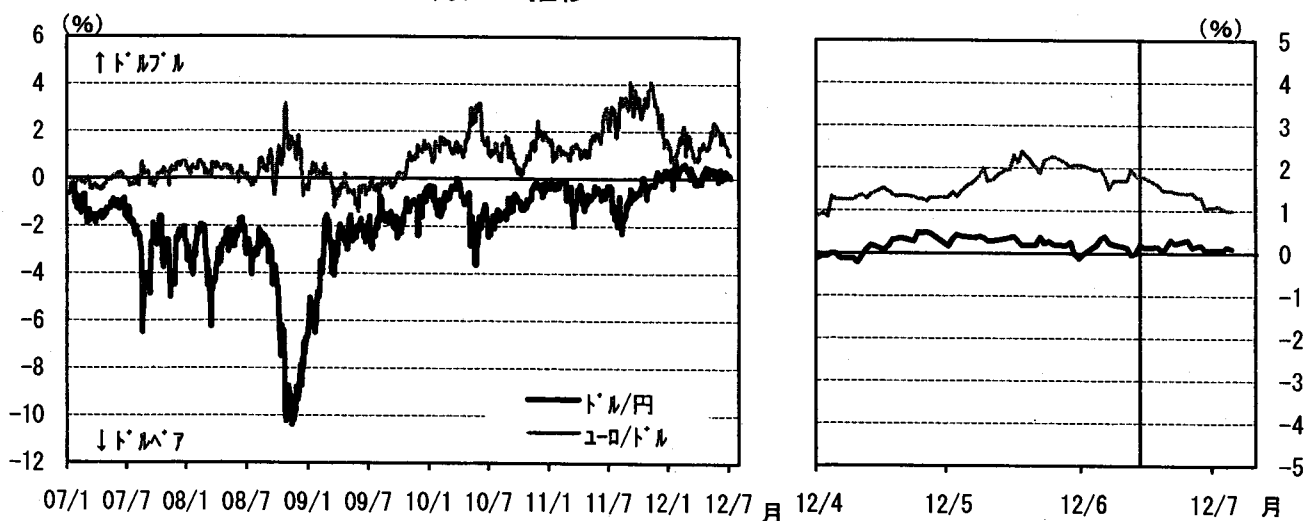
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

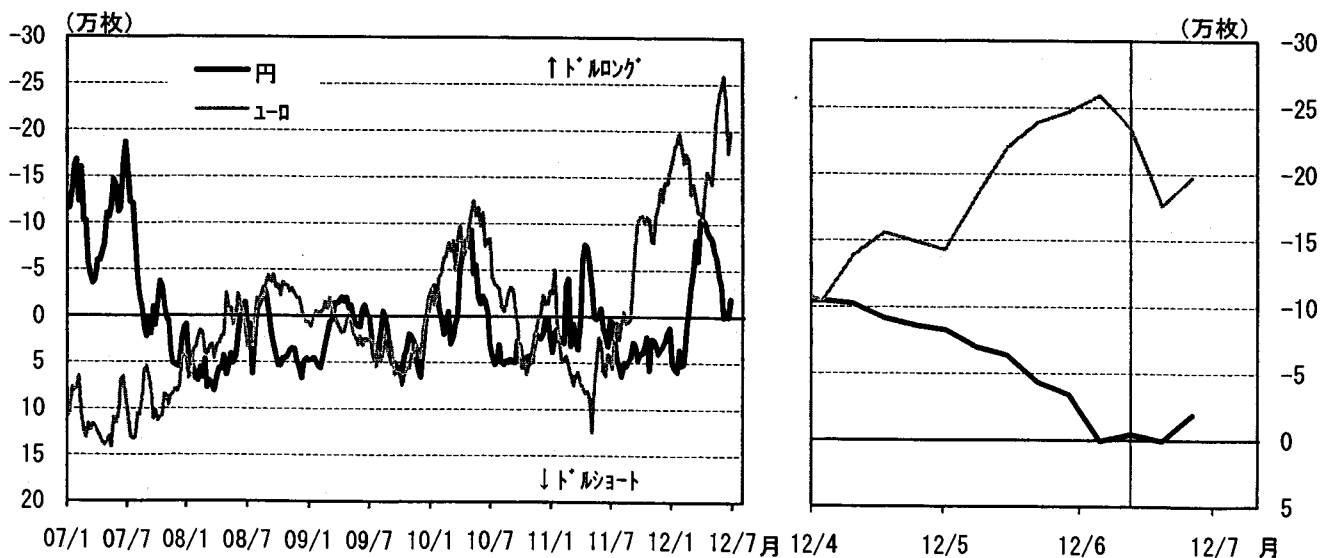
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



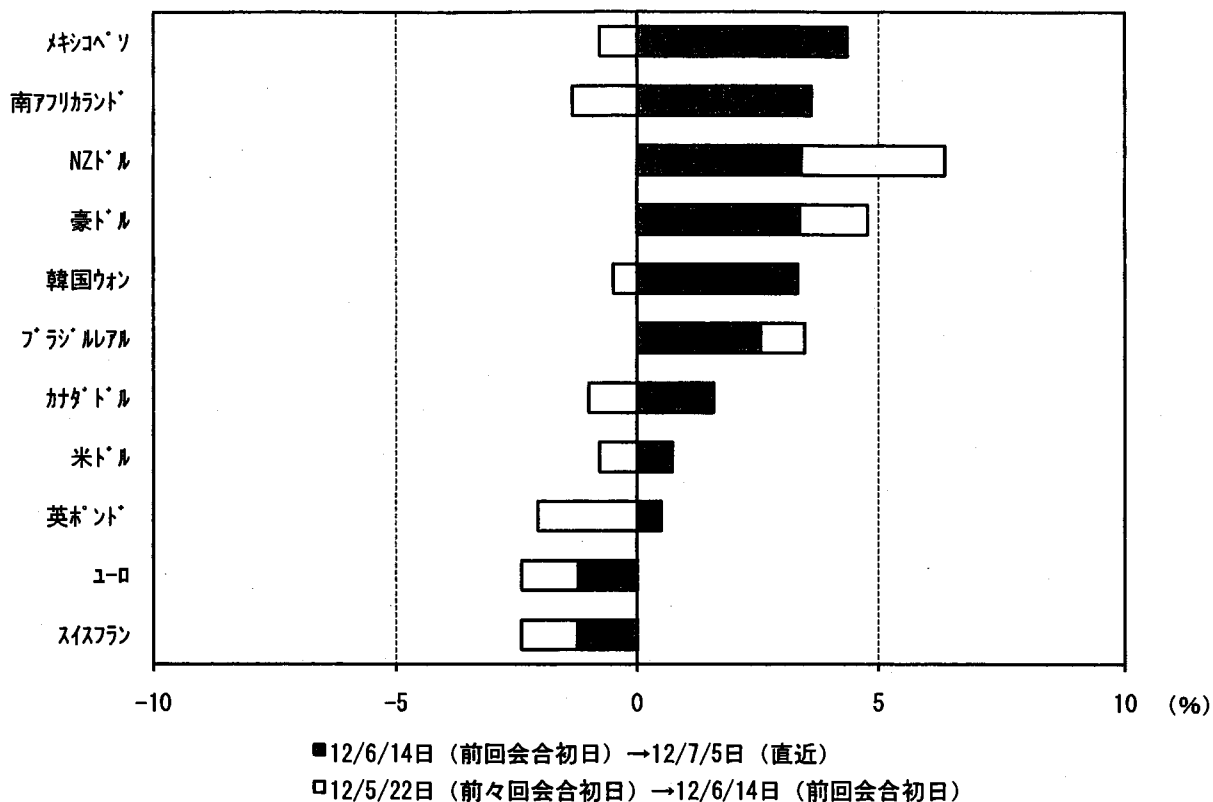
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は7/5日、(3)は6/26日。

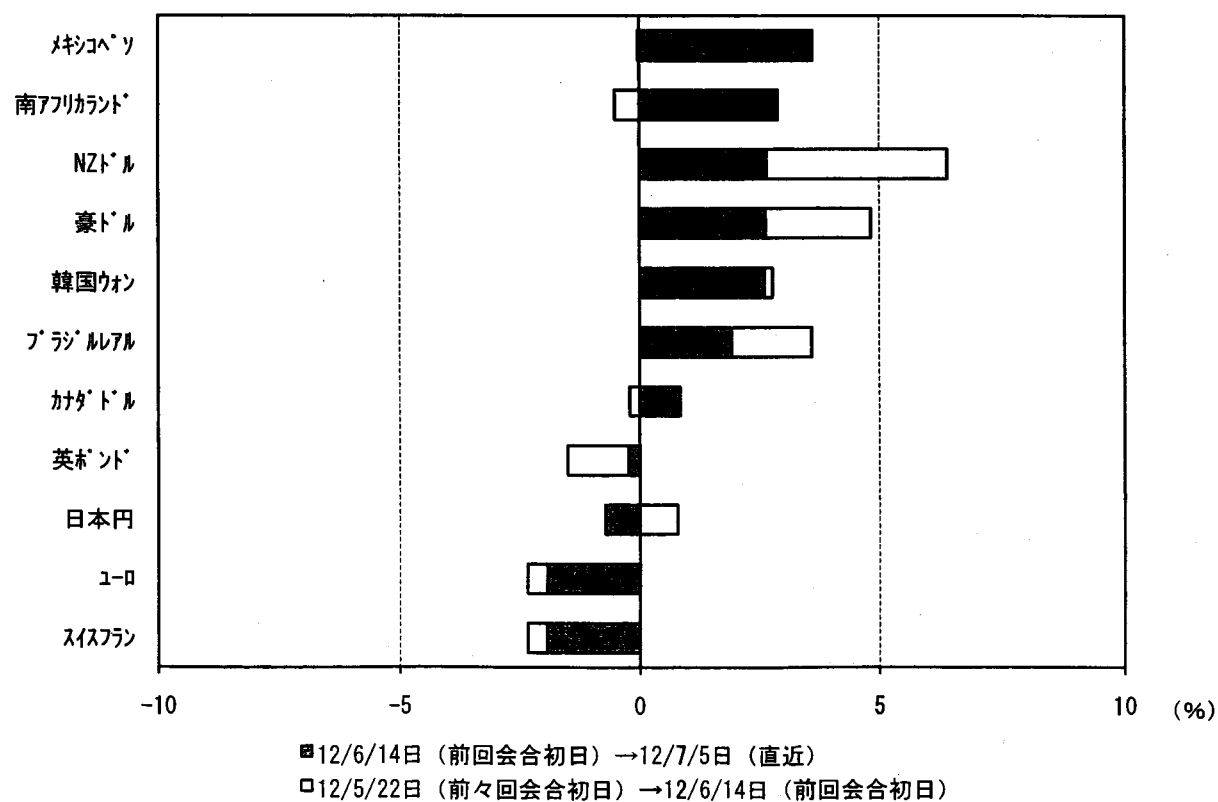
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) 対円相場の騰落率



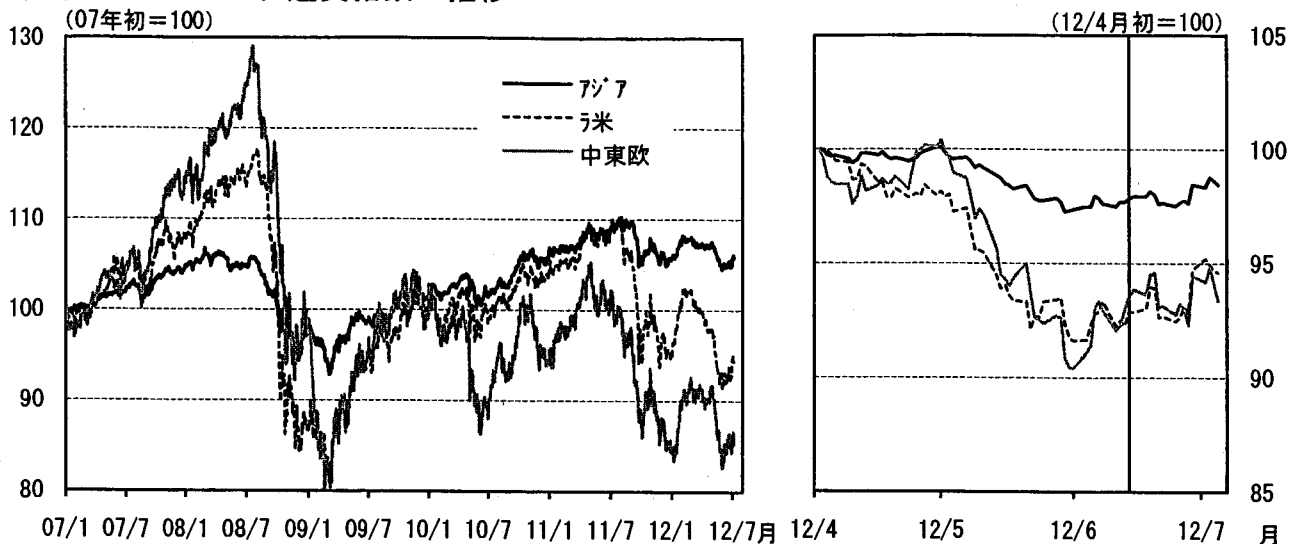
#### (2) 対ドル相場の騰落率



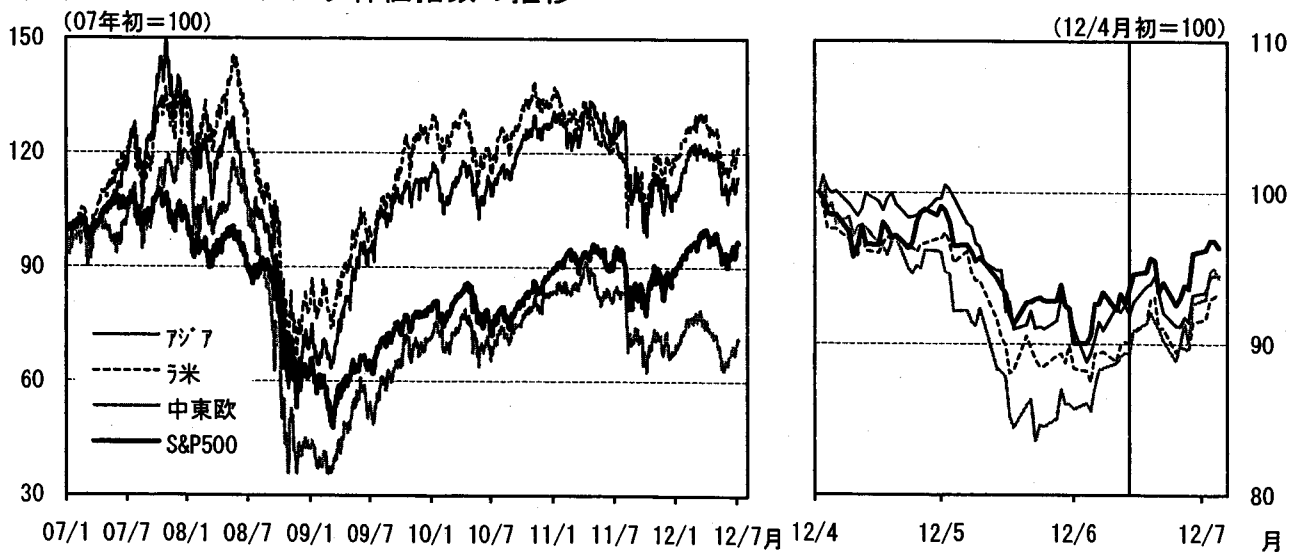
(図表19)

### エマージング、コモディティ市場の動向

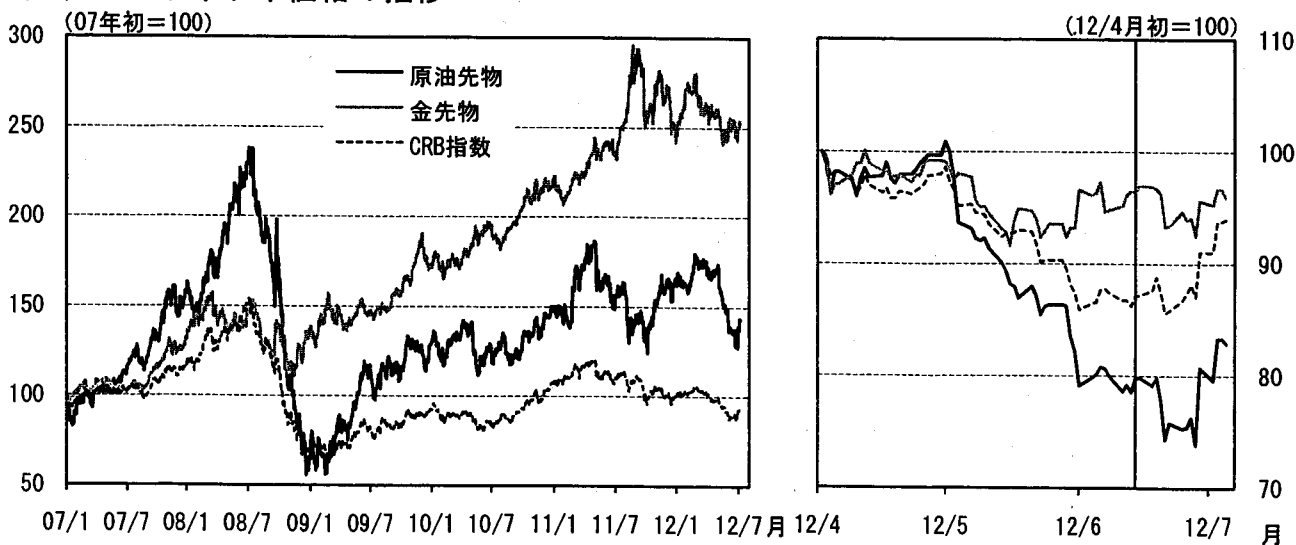
#### (1) エマージング通貨指数の推移



#### (2) MSCIエマージング株価指数の推移



#### (3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。  
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。  
3. 直近は7/5日。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.7.11  
金融市場局

## 1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 &lt;資料－1関連&gt;

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 当座預金残高の推移  
短期金利の推移
- (図表1-3) 6月末の短期金融市場
- (図表1-4) 無担コール市場残高
- (図表1-5) 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- (図表1-6) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-7) 資金需給の推移
- (図表1-8) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1-9) 本行受入担保残高の推移

## 2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 &lt;資料－2関連&gt;

- (図表2-1) 主要通貨のターム物レートの推移
- (図表2-2) ドル調達環境
- (図表2-3) フォワードレートの動向
- (図表2-4) 長期金利の推移
- (図表2-5) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-6) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-7) 短期金利の推移
- (図表2-8) 国内ターム物レートの推移
- (図表2-9) CP発行レートの対短国スプレッド（a-1格、3か月物）の推移
- (図表2-10) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-11) 個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅
- (図表2-12) CDSプレミアムの推移
- (図表2-13) 株式相場の推移
- (図表2-14) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2-15) 主体別売買動向等
- (図表2-16) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッドの推移
- (図表2-17) 主要為替相場の推移
- (図表2-18) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-19) クロス円取引の動向
- (図表2-20) エマージング、コモディティ市場の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（6/14日）を表す。

(図表1-1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(実績値)	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)	超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
6月14日(木)	0.080	307,500	271,900		248,200	3,200	35,600	48.0	308,000	-	-
6月15日(金)	0.073	325,100	283,600		250,300	-	41,500	46.0	325,000	-	-
6月18日(月)	0.076	327,800	298,800		131,700	45,700	29,000	46.0	328,000	-	-
6月19日(火)	0.078	328,500	295,800		127,600	42,500	32,700	48.1	328,000	-	-
6月20日(水)	0.077	417,900	372,900		157,400	39,500	45,000	0.0	418,000	-	-
6月21日(木)	0.078	419,200	383,100		169,300	36,300	36,100	1.0	420,000	-	-
6月22日(金)	0.078	421,000	374,600		184,900	28,100	46,400	1.0	421,000	-	-
6月25日(月)	0.077	425,500	378,500		192,400	25,200	47,000	0.0	426,000	-	-
6月26日(火)	0.075	434,900	390,100		208,300	22,200	44,800	1.0	435,000	-	-
6月27日(水)	0.075	433,700	383,300		211,700	19,400	50,400	0.0	434,000	-	-
6月28日(木)	0.076	432,700	387,200		260,700	18,700	45,500	0.0	434,000	-	-
6月29日(金)	0.076	431,300	396,200		262,300	14,300	35,100	0.0	433,000	-	-
7月2日(月)	0.075	440,500	397,600		261,000	12,200	42,900	0.0	441,000	-	-
7月3日(火)	0.075	435,200	391,800		271,800	11,100	43,400	0.0	435,000	-	-
7月4日(水)	0.079	413,400	373,800		267,300	10,800	39,600	10.0	412,000	-	-
7月5日(木)	0.080	384,800	352,900		253,900	10,900	31,900	0.0	386,000	-	-
7月6日(金)	0.085	393,400	359,400		258,000	10,700	34,000	0.0	393,000	-	-
7月9日(月)	0.083	387,200	354,800		253,700	10,800	32,400	5.0	387,000	-	-
7月10日(火)	0.084	393,700	358,000		256,100	10,600	35,700	0.0	396,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

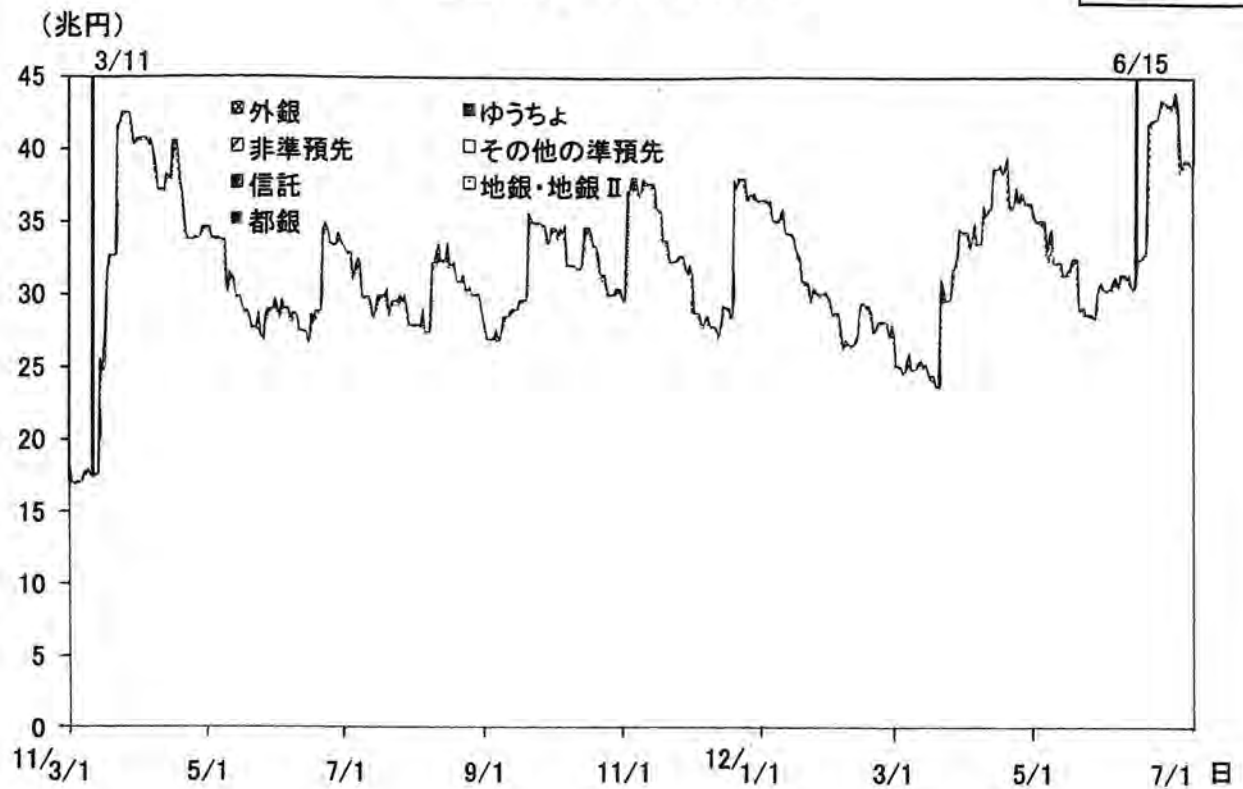
(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)7月10日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)

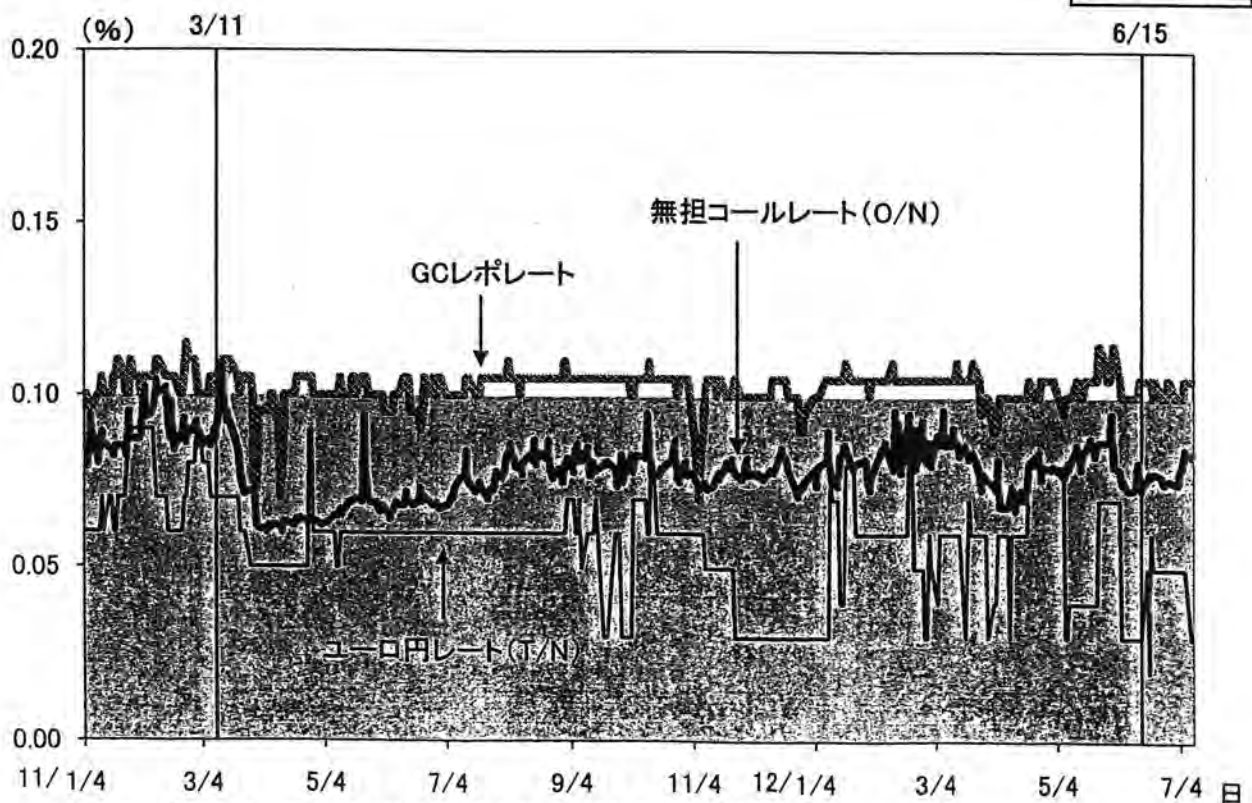
### 当座預金残高の推移

対外非公表



### 短期金利の推移

対外非公表



(注)GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。



## 6 月末の短期金融市場

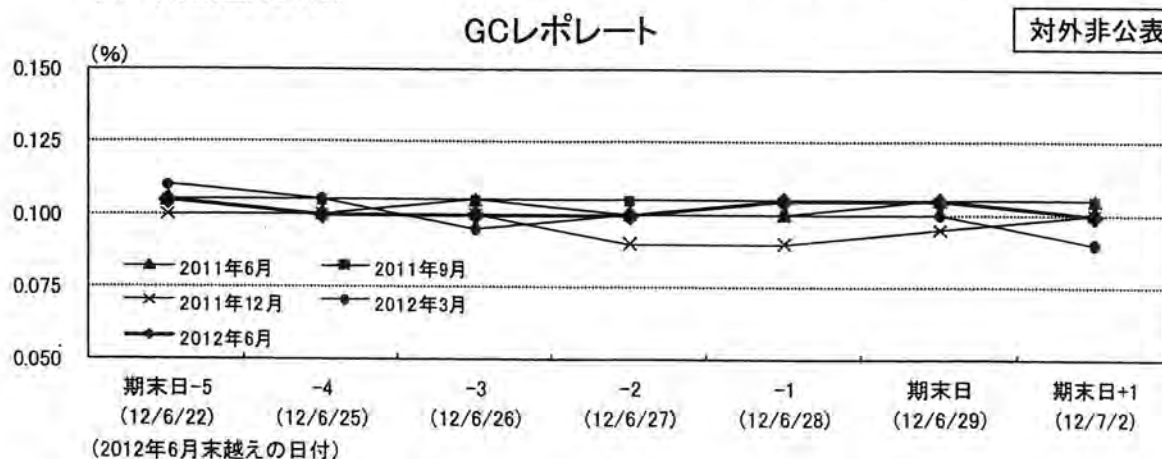
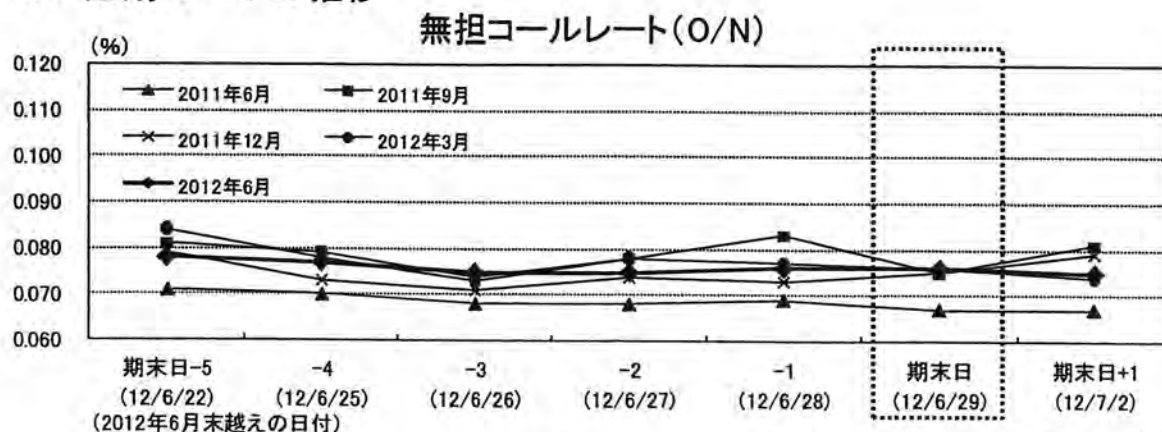
## 1. 最近の期末日と今回との比較

対外非公表

	2011/6 月末	2011/9 月末	2011/12 月末	2012/3 月末	2012/6 月末
無担 O/N レート	0.067%	0.075%	0.075%	0.076%	0.076%
レポレート	0.100%	0.105%	0.090%	0.100%	0.105%
即日オペ	なし	なし	なし	なし	なし
補完貸付 実行額	39 億円	0 億円	46 億円	70 億円	0 億円
準備預金残高					
当座預金残高	33.2 兆円	34.6 兆円	36.5 兆円	34.4 兆円	43.1 兆円

(注) レポレートは、2012/6 月末は T/N 物 (1 営業日前取引)、2012/3 月末以前は S/N 物 (2 営業日前取引)。準備預金残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

## 2. 短期レートの推移

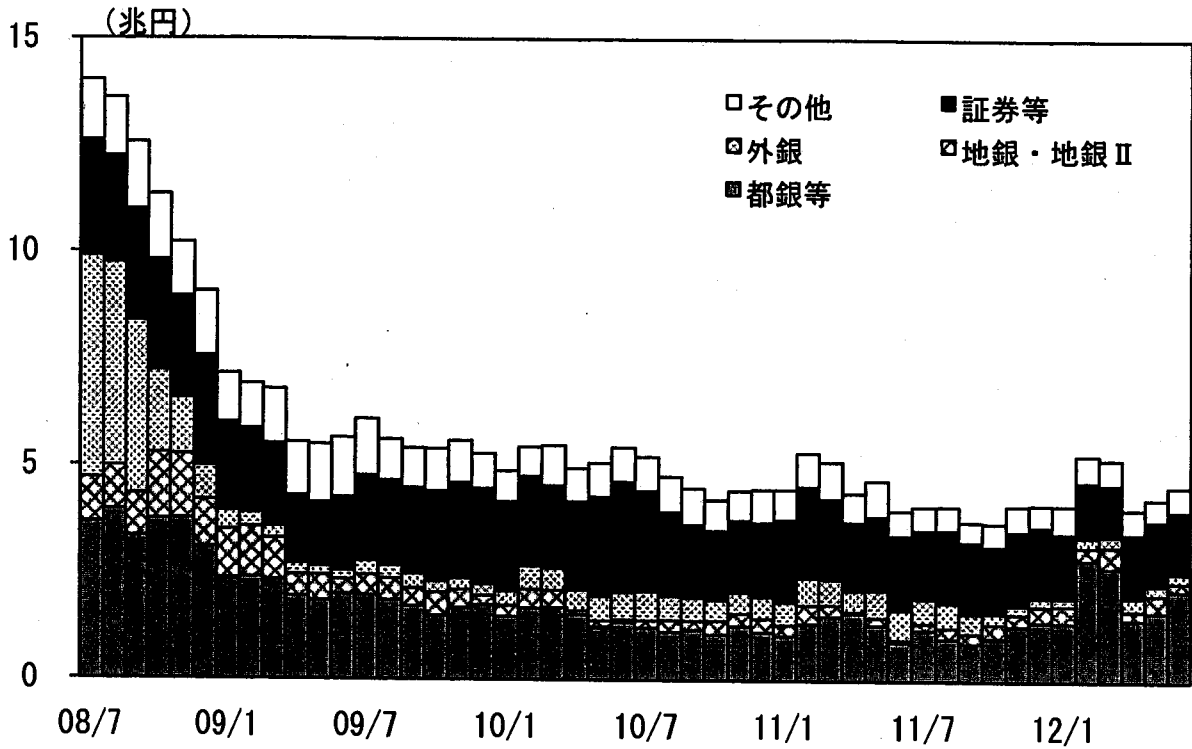


対外非公表

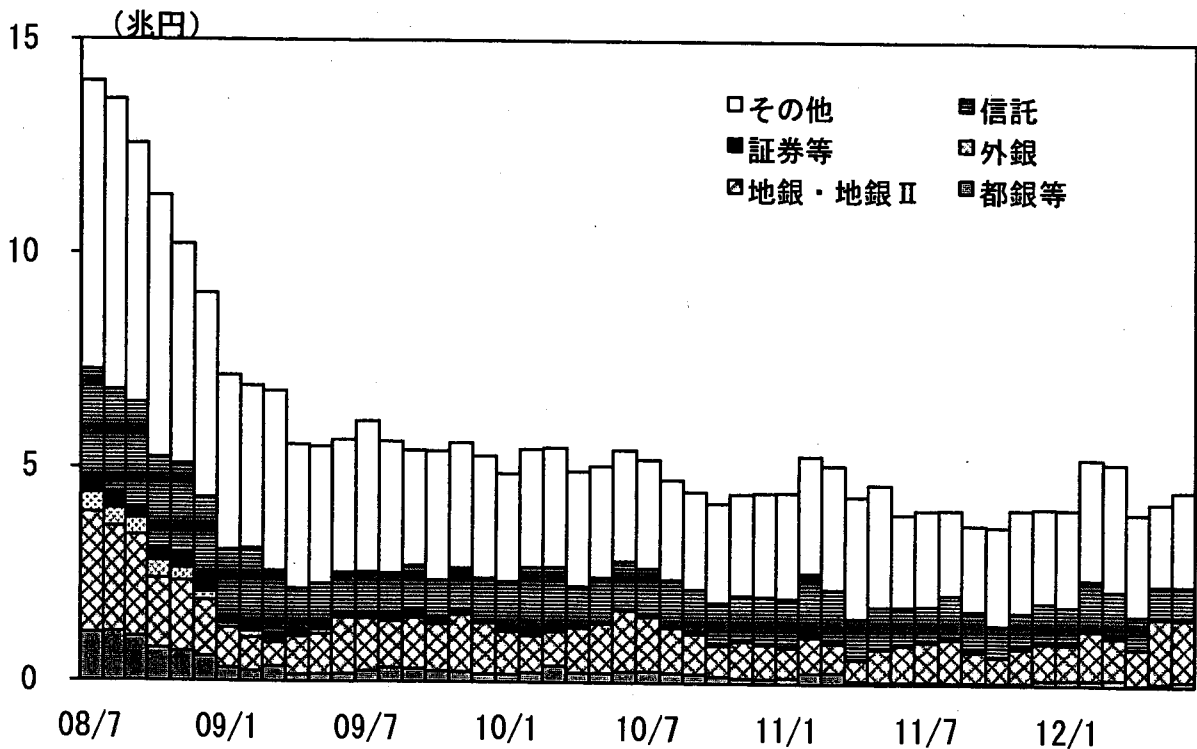
(注) GCレポレートは、2012年6月は T/N 物 (1 営業日前取引)、2012年3月以前は S/N 物 (2 営業日前取引)。このため、2012年6月については「期末日-1」日、2012年3月以前については「期末日-2」日の取引が期末越えとなる。

# 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



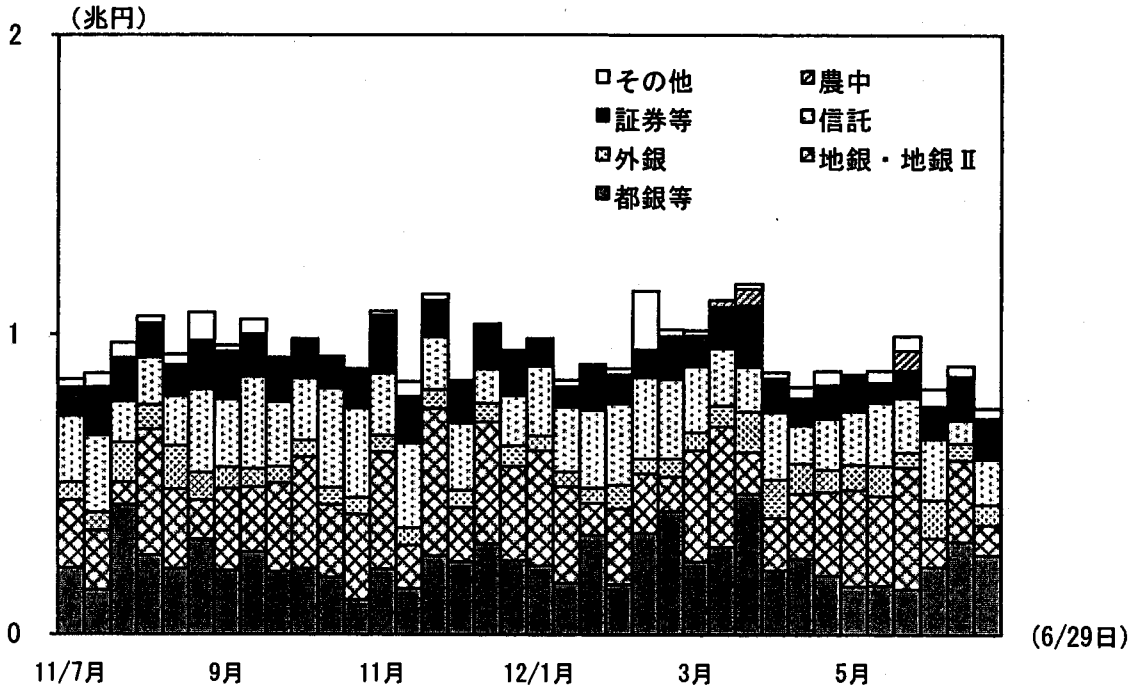
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

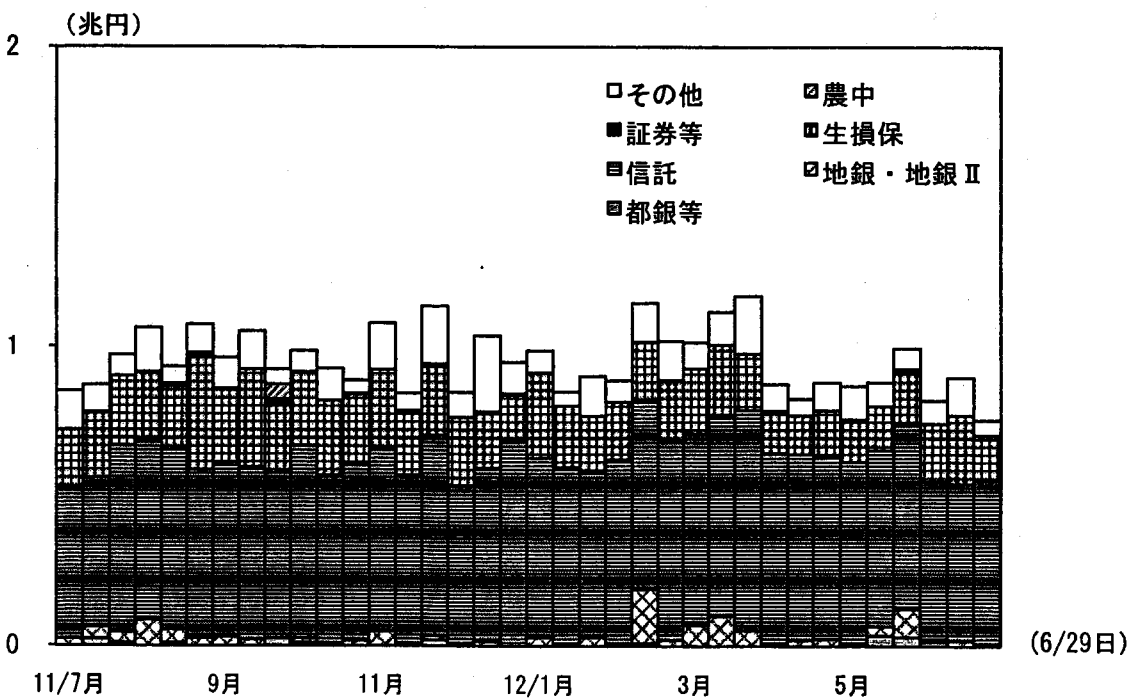
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/7/10現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額		平均落札 レート	落札決定 レート
					額	応札倍率		
国債買入	-	6/20	T+2	1Y以下	3,100	1.25	0.001	0.000
		6/20	T+2	1~10Y	2,500	3.19	0.008	0.007
		6/25	T+2	1~10Y	2,500	3.99	0.003	0.002
		6/25	T+2	変動利付	1,400	2.86	-0.013	0.000
		7/6	T+2	1Y以下	3,100	0.60	0.002	0.000
		7/6	T+2	1~10Y	2,500	3.02	0.002	0.001

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの  
利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/7/10現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額		平均落札 レート	落札決定 レート
					額	応札倍率		
共通担保資金供給 (30兆円程度)	324,680 うち3か月物 188,390 うち6か月物 136,290	6/14	T+2	3M	8,000	2.84	0.100	0.10
		6/18	T+2	3M *	8,000	2.31	0.100	0.10
		6/28	T+2	3M *	8,000	1.88	0.100	0.10
		7/6	T+2	3M *	8,000	3.33	0.100	0.10
		6/19	T+2	6M *	8,000	0.40	0.100	0.10
		6/22	T+2	6M **	8,000	0.86	0.100	0.10
		6/26	T+2	6M **	8,000	0.50	0.100	0.10
		7/2	T+2	6M **	8,000	0.43	0.100	0.10
		7/3	T+2	6M	8,000	0.29	0.100	0.10
		7/5	T+2	6M **	8,000	0.40	0.100	0.10
		7/9	T+2	6M **	8,000	0.22	0.100	0.10
		7/10	T+2	6M **	8,000	0.44	0.100	0.10
		国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	35,088	6/21	T+2	-	3,000	2.53
7/10	T+2			-	3,000	1.39	0.100	0.100
国債買入 (29兆円程度)	133,653	6/18	T+2	1~2Y	8,000	1.46	0.100	0.100
		6/18	T+2	2~3Y	2,000	3.67	0.101	0.101
		6/22	T+2	1~2Y	7,000	1.58	0.100	0.100
		6/22	T+2	2~3Y	3,000	2.78	0.102	0.102
		7/4	T+2	1~2Y	5,000	2.15	0.100	0.100
		7/4	T+2	2~3Y	2,000	1.62	0.102	0.102
社債等買入 (2.9兆円程度)	22,507	7/9	T+4	-	2,000	2.36	0.209	0.200
CP等買入 (2.1兆円程度)	16,404	6/18	T+3	-	3,000	1.60	0.108	0.106
		6/25	T+3	-	3,000	2.41	0.110	0.108

	直近残高 2012/7/10現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.6兆円程度)	12,768	-	-	-
J-REIT買入 (0.12兆円程度)	914	-	-	-

合計 (70兆円程度)	546,014
----------------	---------

(注1) かつこ内は上限金額。

(注2) 共通担保資金供給のうち、\*は新規スタート分、\*\*は3M物の期落ちに対する6M物によるロールオーバー分。

(注3) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
7/5	14	変動利付国債15年9回	-0.900	-0.90
7/6	14	変動利付国債15年9回	-0.900	-0.90
7/9	14	変動利付国債15年9回	-0.900	-0.90

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/7/10現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額		貸付利率 (固定金利)
					額	応札倍率	
米ドル資金供給	0	6/19	6/21	7D	0	-	0.650
		6/26	6/28	8D	0	-	0.670
		6/26	6/28	84D	0	-	0.680
		7/3	7/6	6D	0	-	0.670
		7/10	7/12	7D	0	-	0.670

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2012/7/10現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,055	6/21	6/28	1Y	727	-	0.100

(図表 1-7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

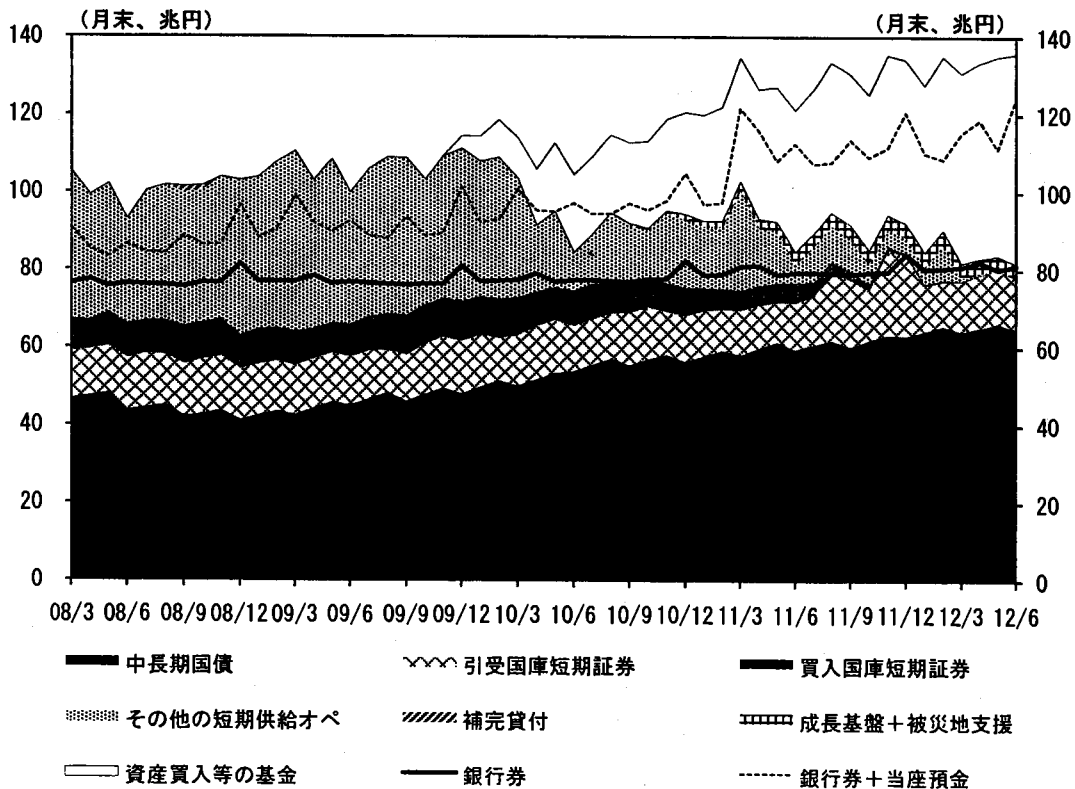
		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
12/1月		▲10.2	+3.8	▲14.1	+3.6	29.9
2月		▲10.5	▲0.3	▲10.2	+8.6	28.0
3月		+8.7	▲0.3	+9.1	▲2.3	34.4
4月		▲1.4	▲1.3	▲0.1	+3.4	36.4
5月		▲8.4	+1.9	▲10.3	+2.9	30.9
6月		+7.4	▲1.0	+8.4	+4.8	43.1
7月	(-10日)	▲4.8	+0.4	▲5.2	+1.0	39.4
	(11日-)	▲4.1	▲0.4	▲3.7	▲4.8	N.A.

(注) 7月(11日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、7/10日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート (図表1-8)

(6/30日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	64.9	銀行券	81.2
引受国庫短期証券	13.2	当座預金	43.1
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	0.0	その他	19.3
買入国庫短期証券	0.0		
その他の短期供給オペ	0.0		
被災地金融機関支援資金供給	0.4		
成長基盤強化支援資金供給	3.2		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	54.0		
共通担保資金供給	32.4		
国債買入	12.6		
国庫短期証券買入	3.5		
CP等買入	1.9		
社債等買入	2.2		
ETF買入	1.3		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.9		
合計	143.6	合計	143.6



(注1) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。  
 (注2) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。  
 (注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。  
 (注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却部分を調整していない。

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2012/1月	2月	3月	4月	5月	6月
総計	126.0	129.5	126.2	122.1	121.9	121.9
国債	91.6	95.0	88.8	87.8	87.2	85.0
うち利付国債等(注1)	78.3	81.2	76.2	74.9	74.2	72.9
うち国庫短期証券	13.3	13.8	12.6	12.9	13.0	12.1
その他の本邦公的債務	25.6	25.6	29.6	26.2	26.5	28.9
うち政府保証付債券	2.5	2.5	2.3	2.3	2.3	2.4
うち地方債	2.6	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7
うち財投機関等債券	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1
うち政府向け証貸・政府保証付証貸	19.3	19.2	23.4	19.9	20.2	22.6
うち地方公共団体向け証貸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.8	8.8	7.8	8.1	8.3	8.1
うち社債等(注3)	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
うちCP等(注4)	1.8	1.8	1.5	1.5	1.6	1.6
うち一般手形	0.8	0.8	0.3	0.7	0.8	0.8
うち企業向け証貸等(注5)	5.0	4.9	4.7	4.7	4.7	4.5

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貸および不動産投資法人向け証貸。

## (参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

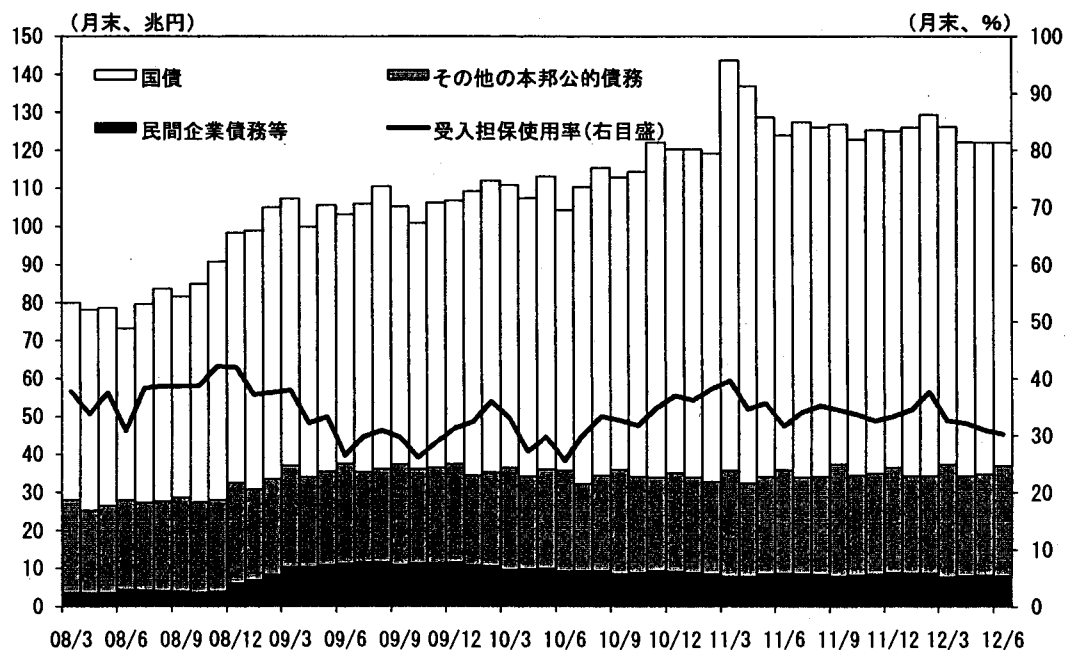
担保種類	2012/1月	2月	3月	4月	5月	6月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

## (参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2012/1月	2月	3月	4月	5月	6月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## (参考3)受入担保残高と受入担保使用率

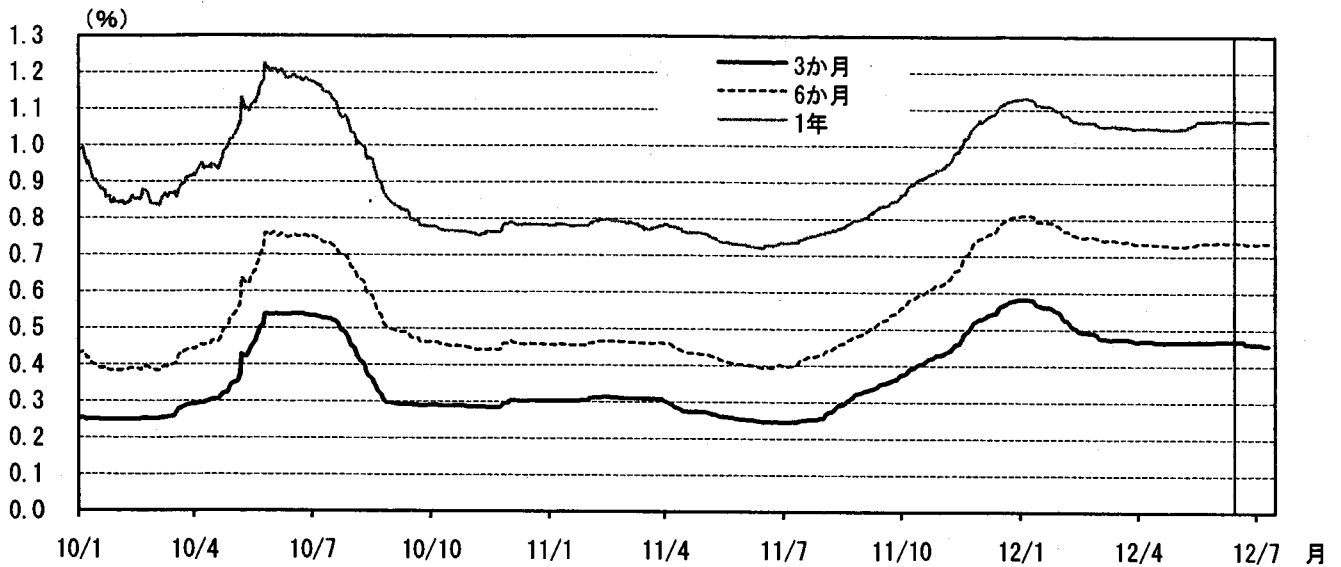


(注)受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

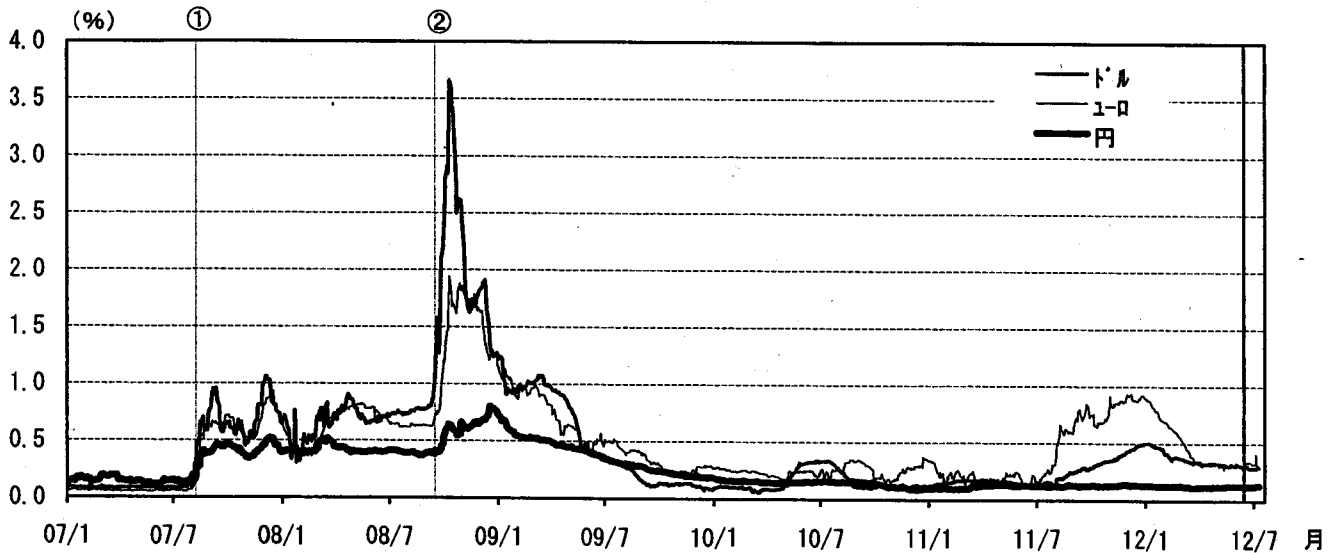
共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

### 主要通貨のターム物レートの推移

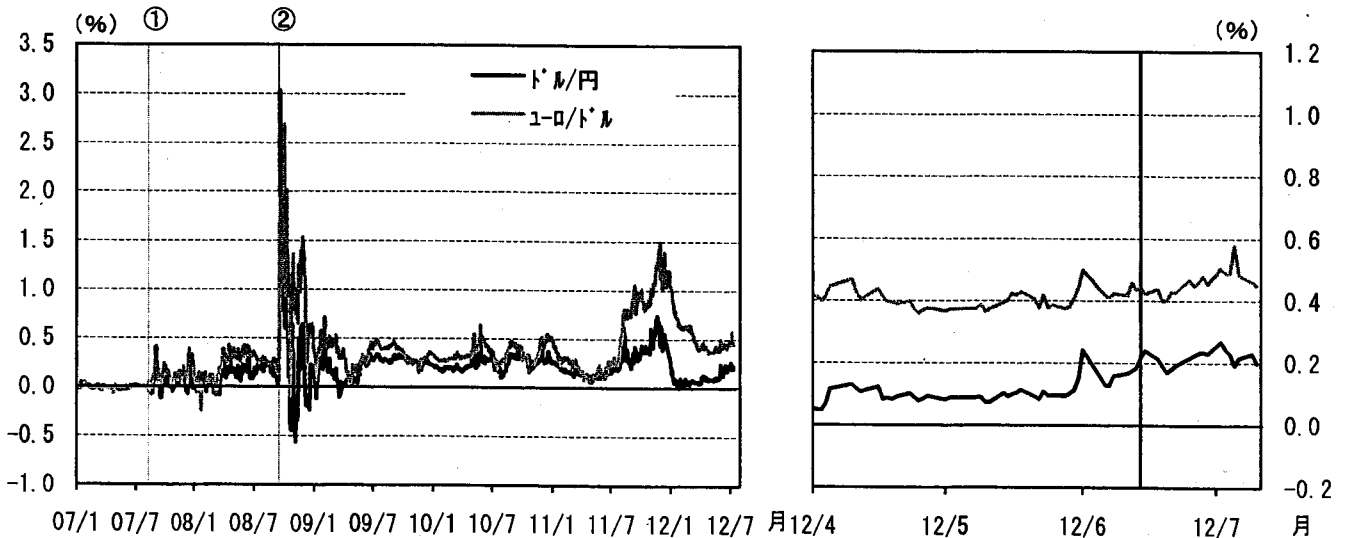
#### (1) ドルLIBORの推移



#### (2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



#### (3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



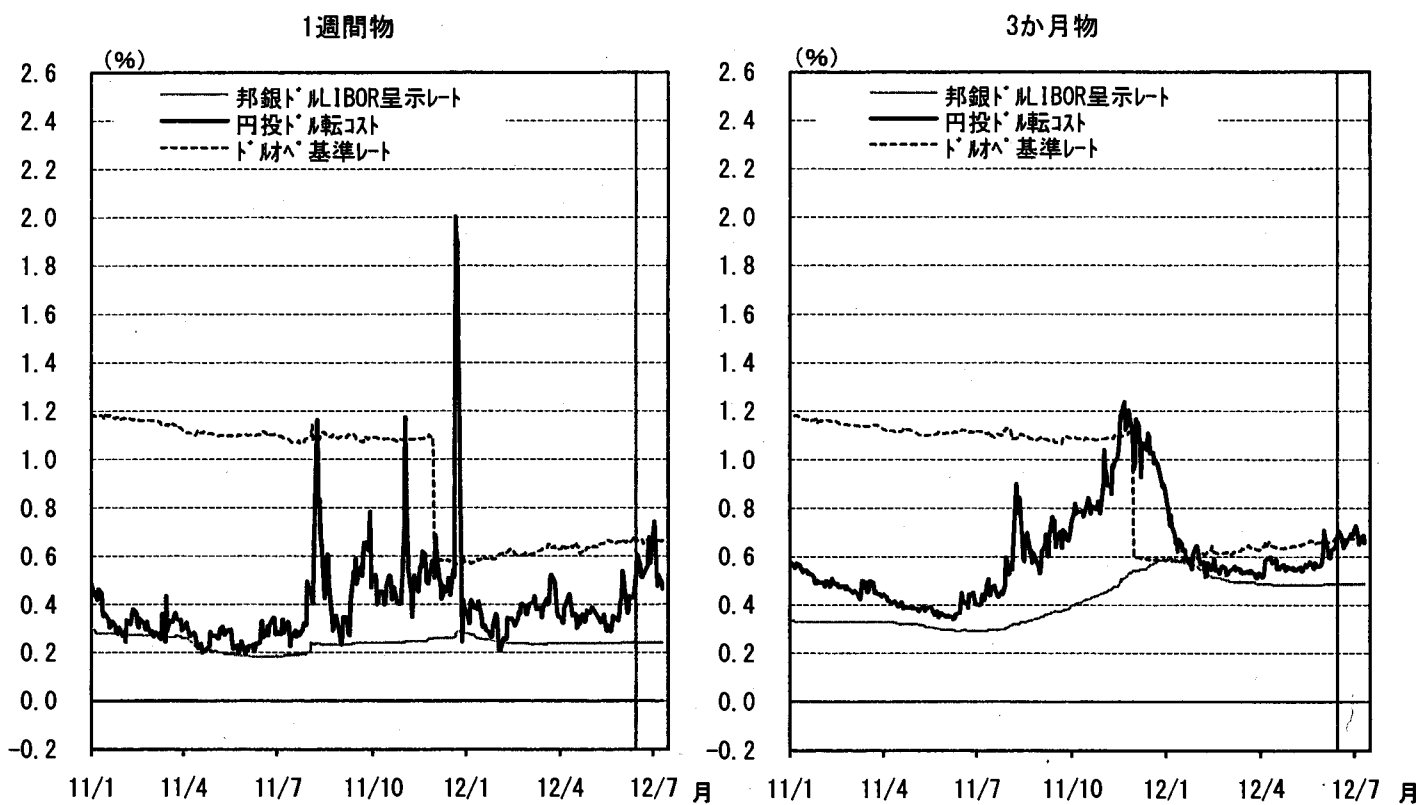
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。  
2. 直近は7/10日。

(出所) Bloomberg

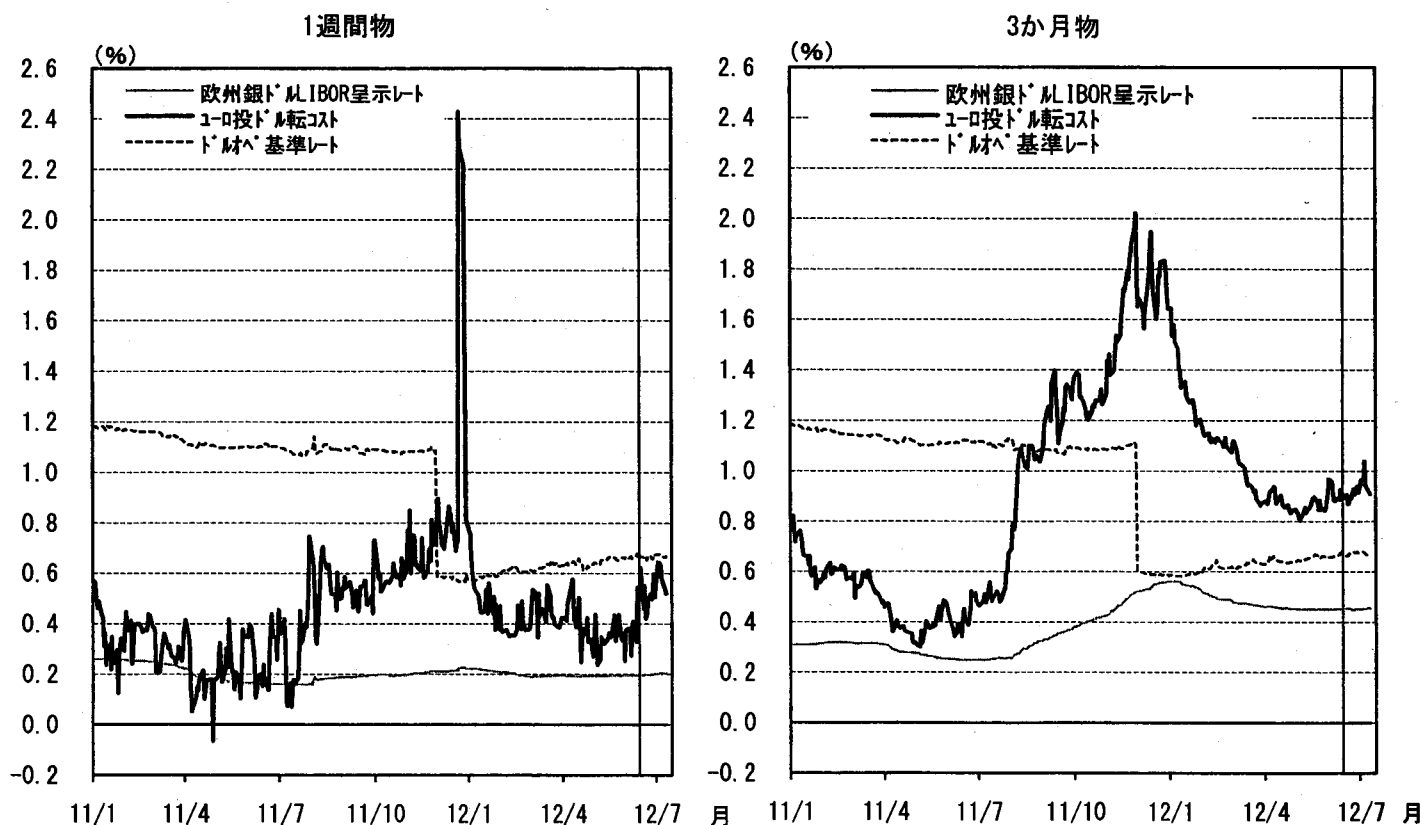


### ドル調達環境 (1)

#### (1) 邦銀



#### (2) 欧州銀

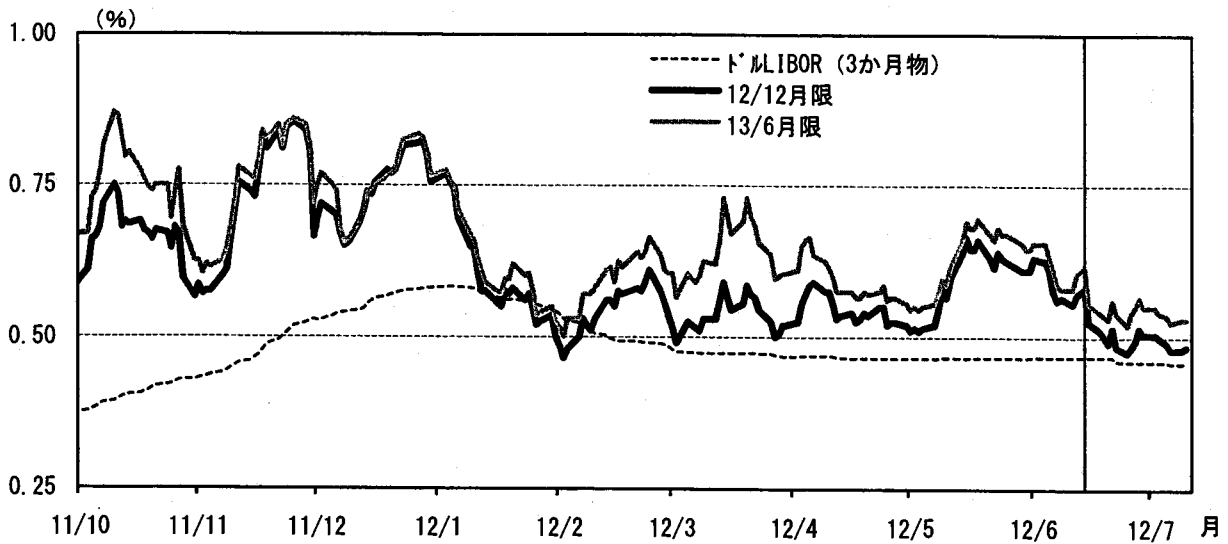


- (注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。  
(2)のユーロ投ドル転コストは、ユーロLIBORで調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。  
2. ドルオペ基準レートは、便宜的にレート変更決定前(11/11/29日)まではOIS+100bps、決定日(11/11/30日)以降はOIS+50bpsとしている。実際の変更適用開始日は11/12/5日。  
3. 直近は7/10日。

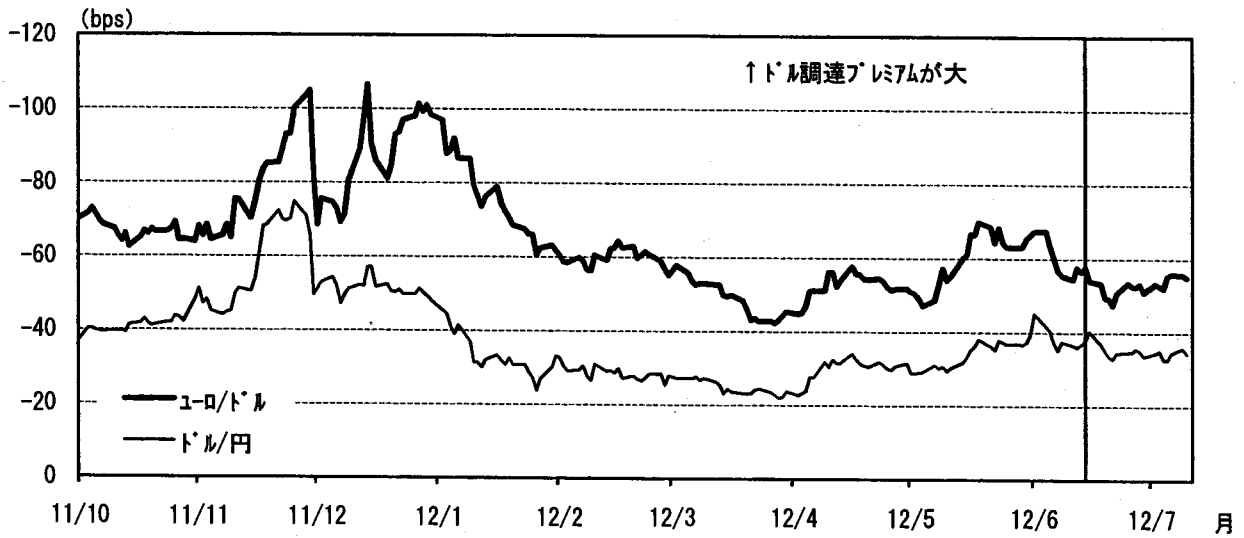
(出所) Bloomberg

### ドル調達環境 (2)

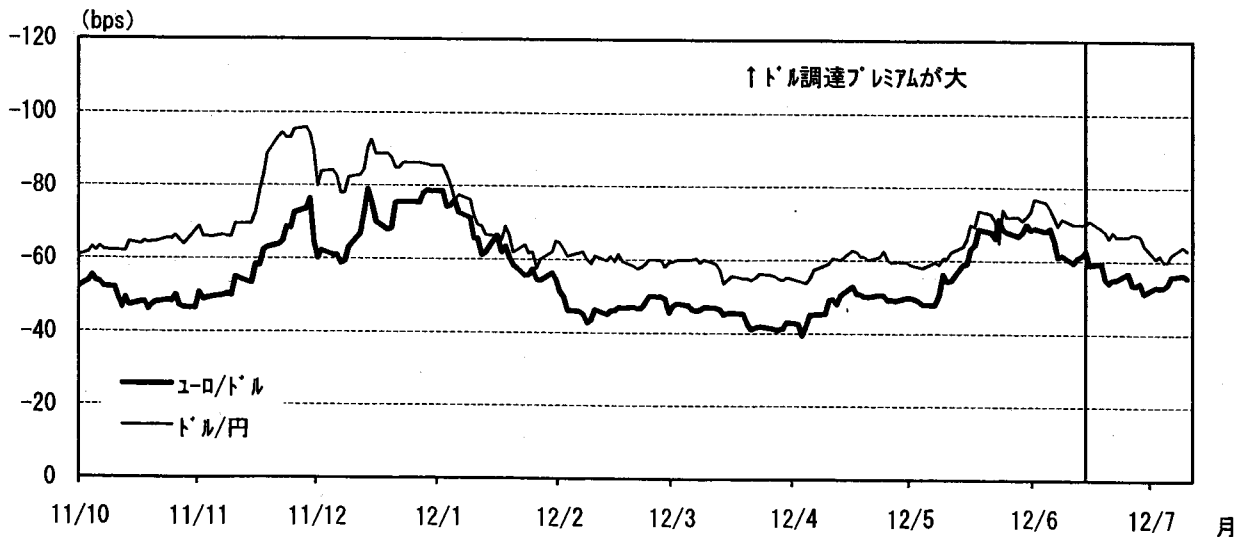
(3) ユーロドル金利先物レート



(4) ドル調達プレミアム (ベーススワップ1年物)



(5) ドル調達プレミアム (ベーススワップ3年物)

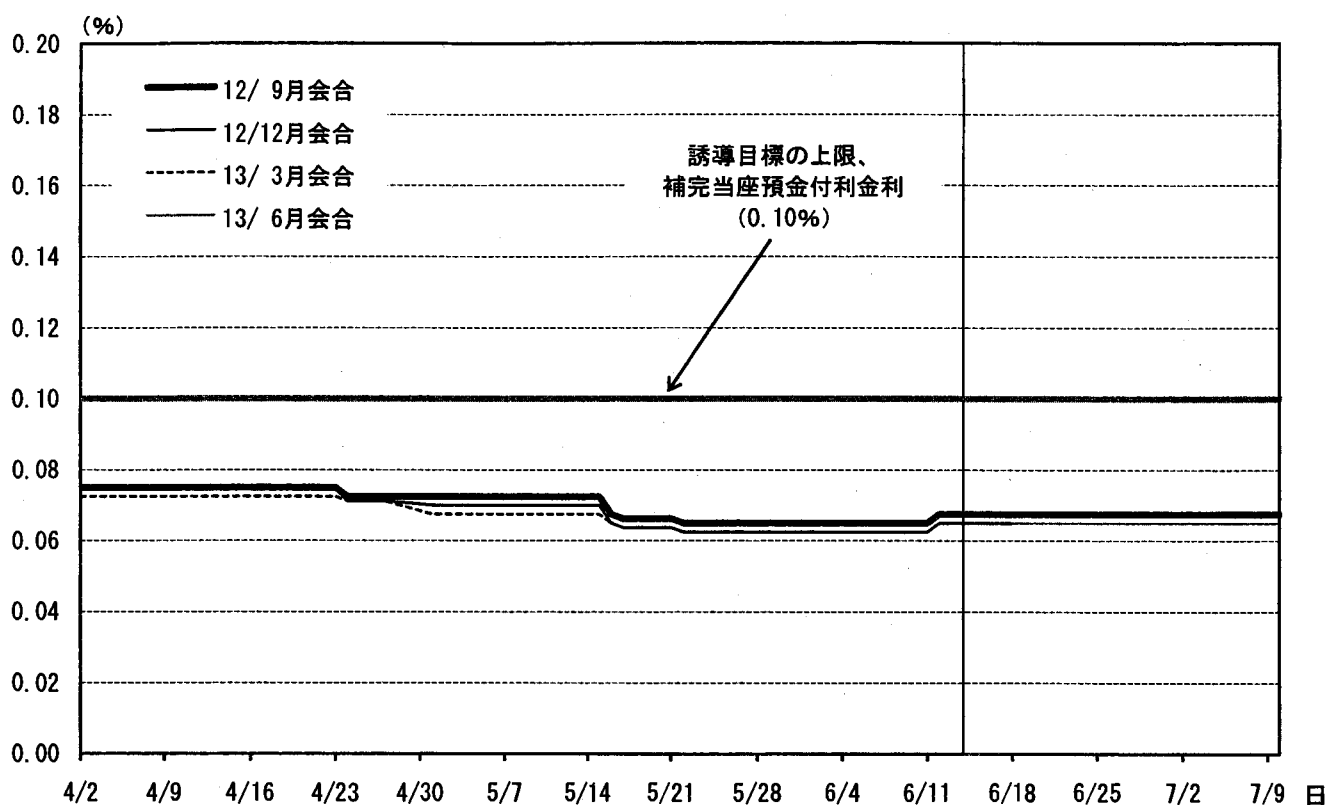


(注) 1. (4) (5)はベーススワップの $\alpha$ 。ドル/円ベーススワップは、期初・期末に円とドルの元本を交換し、期中にドルLIBORと円LIBOR+ $\alpha$ を交換する取引。  
2. 直近は7/10日。

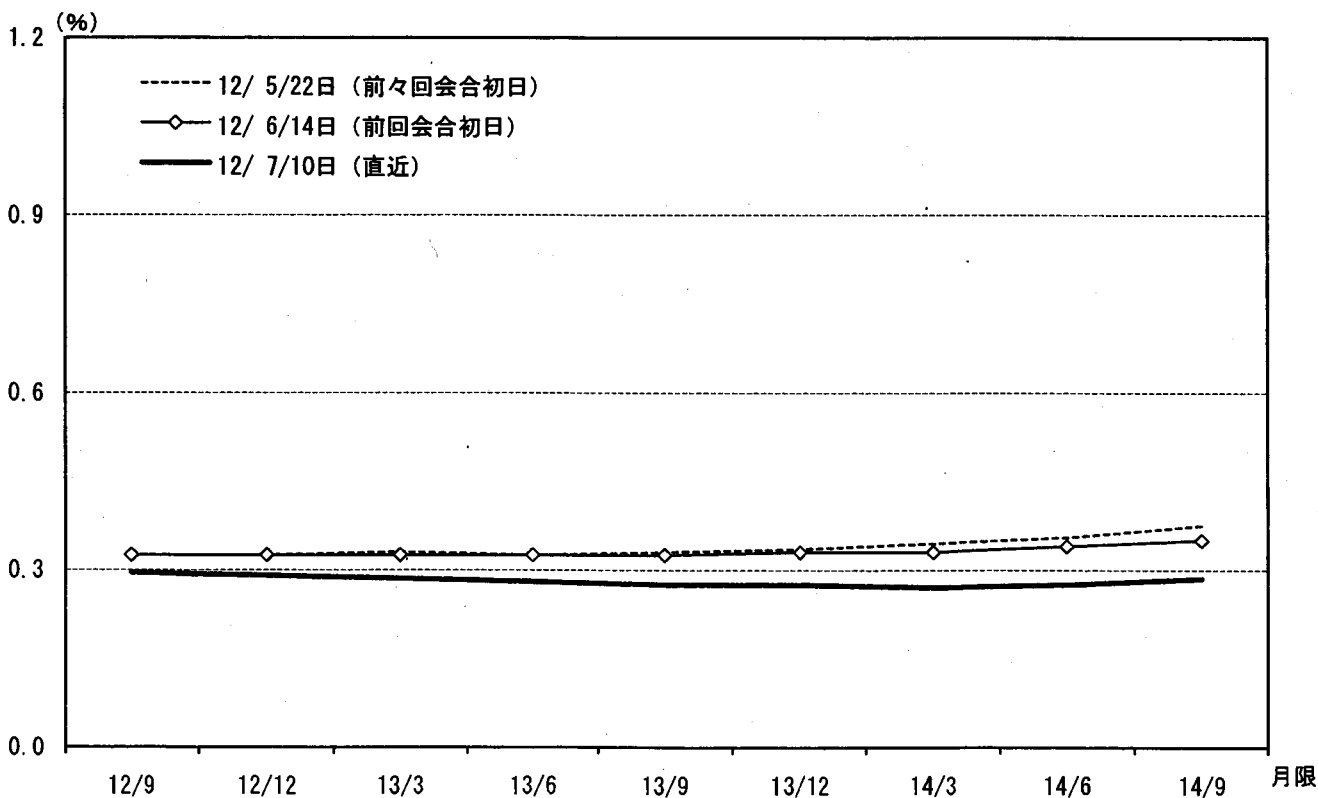
(出所) Bloomberg

### フォワードレート of 動向

#### (1) OISレート (会合間取引) の推移



#### (2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

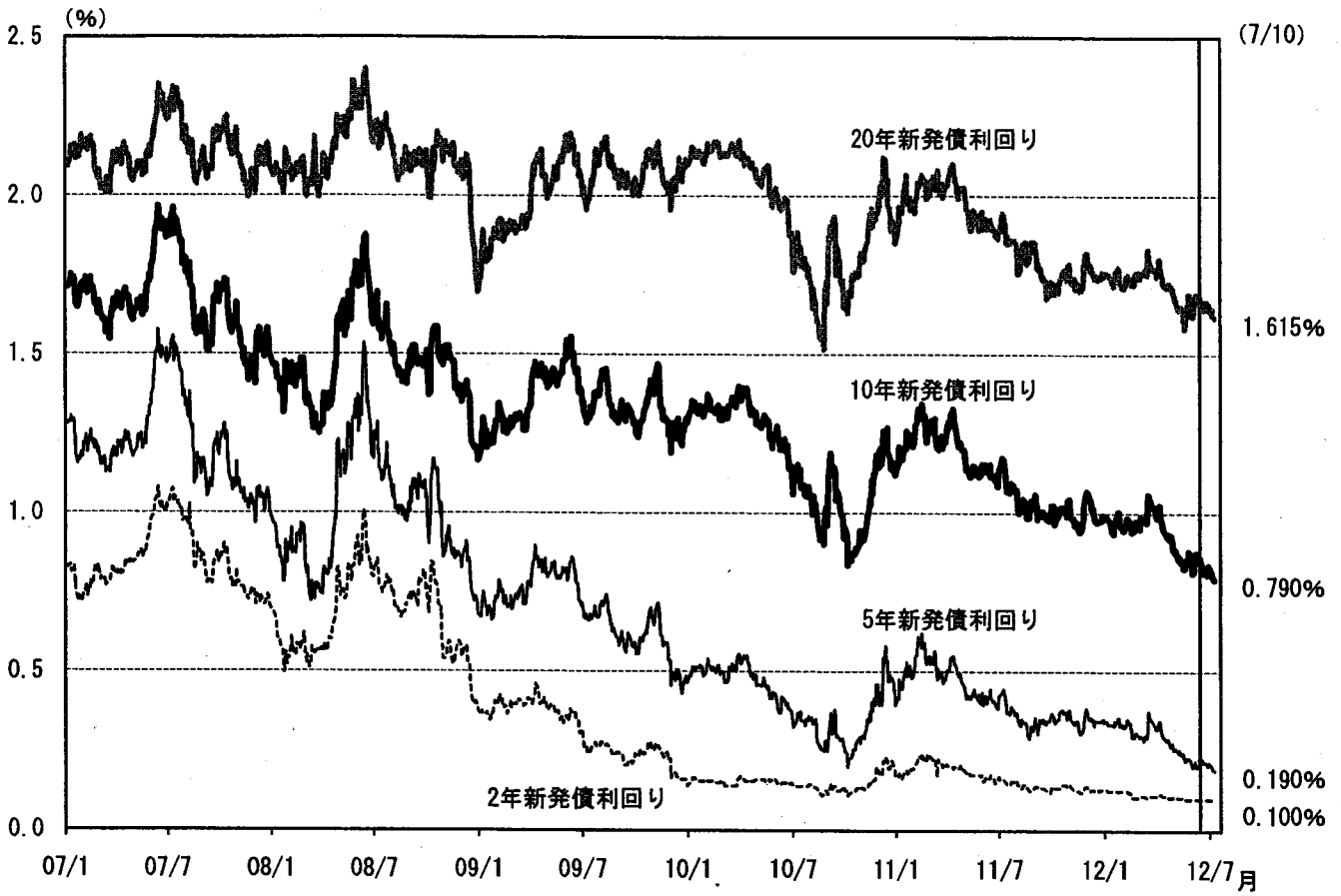


(注) 直近は7/10日。

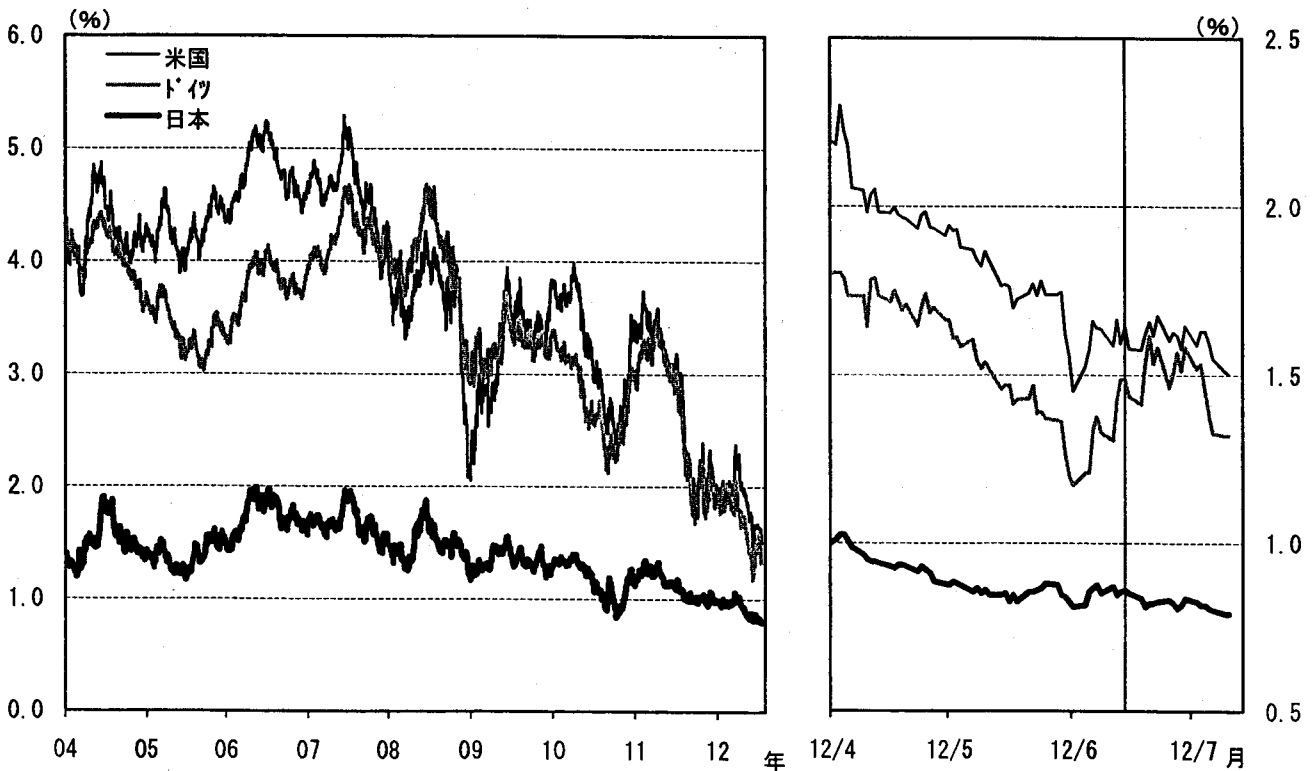
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



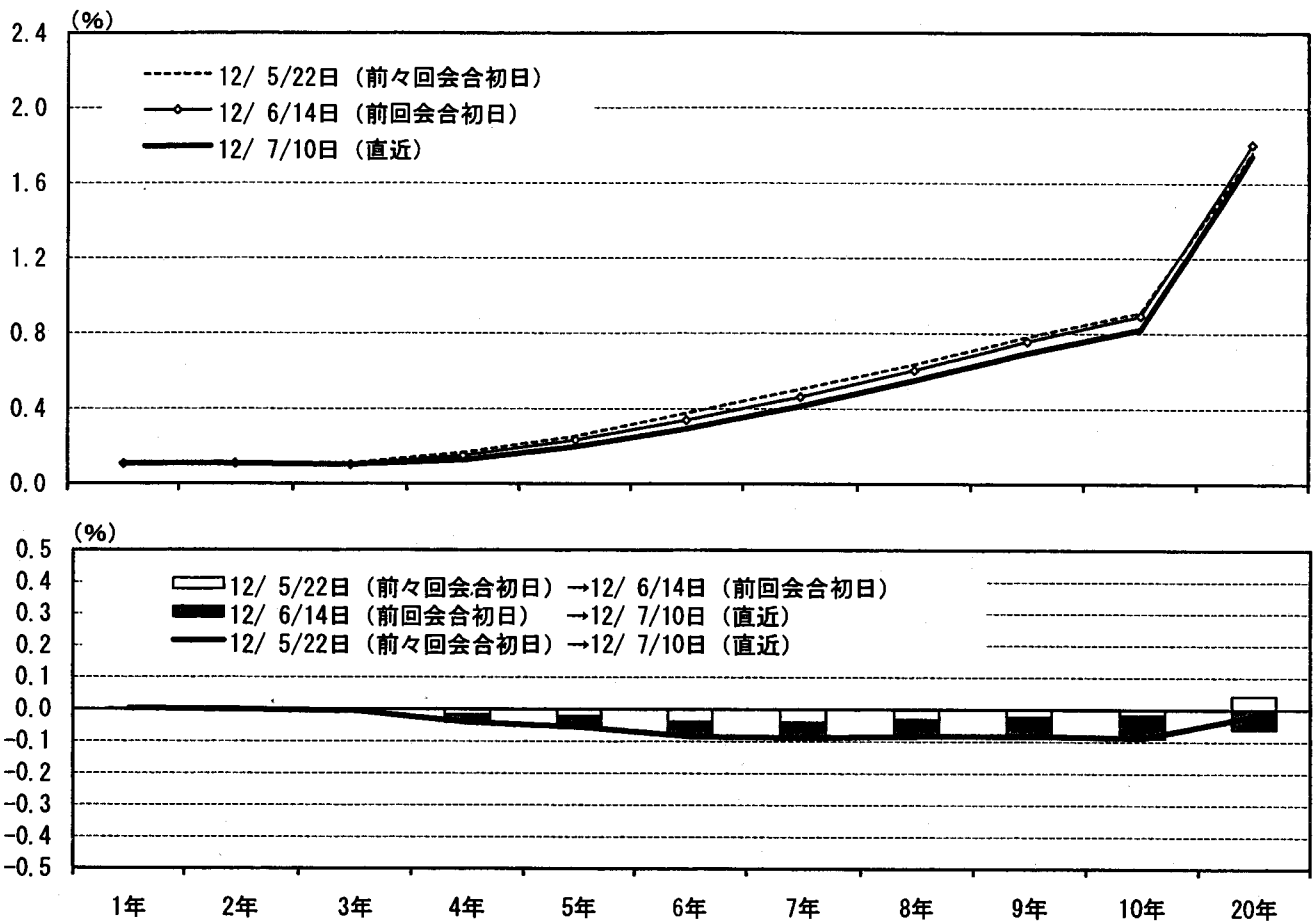
#### (2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は7/10日。

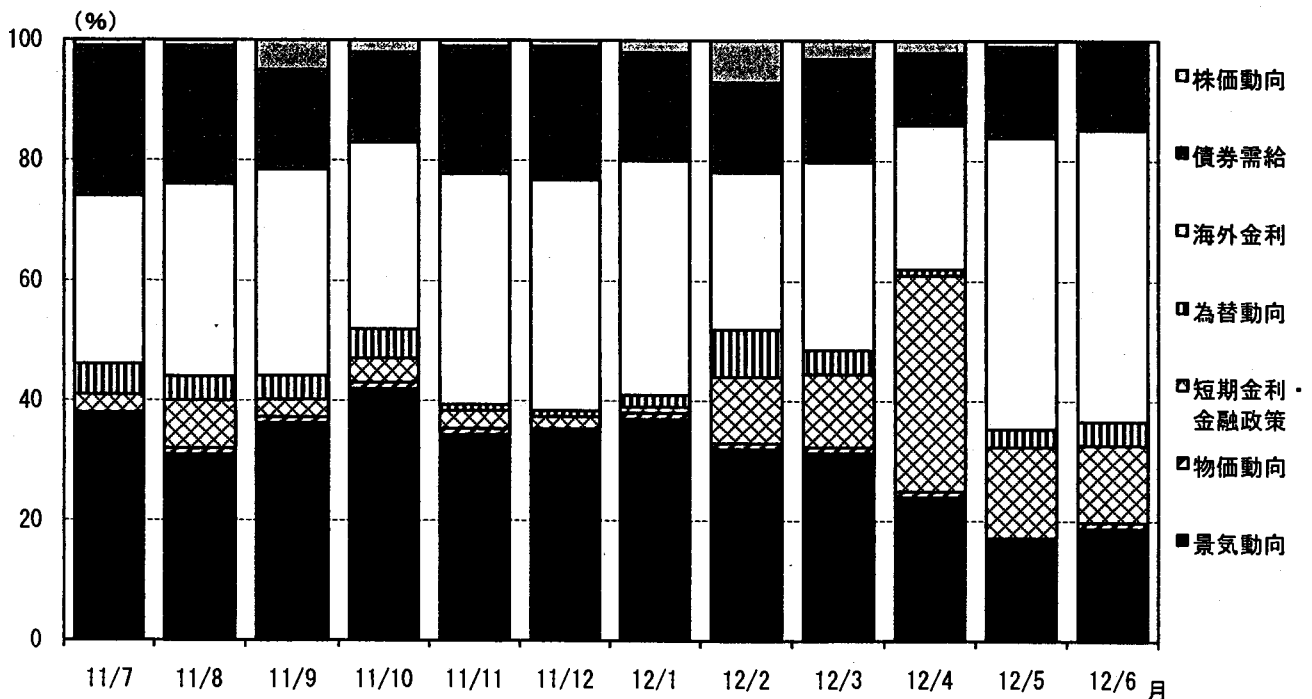
(出所) Bloomberg、日本相互証券

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

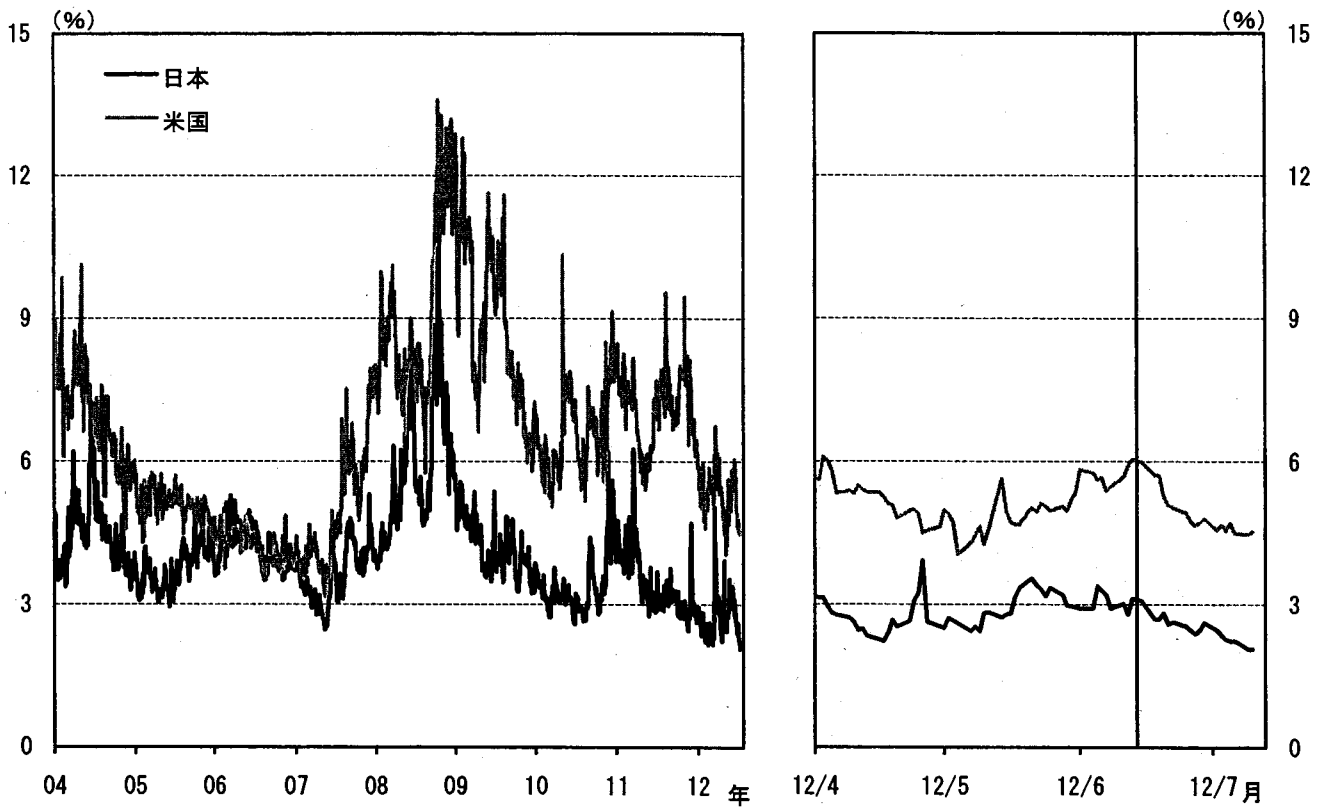


(注) 調査期間は12/6/26日～12/6/28日。期間中の10年新発債利回りは0.800～0.815%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

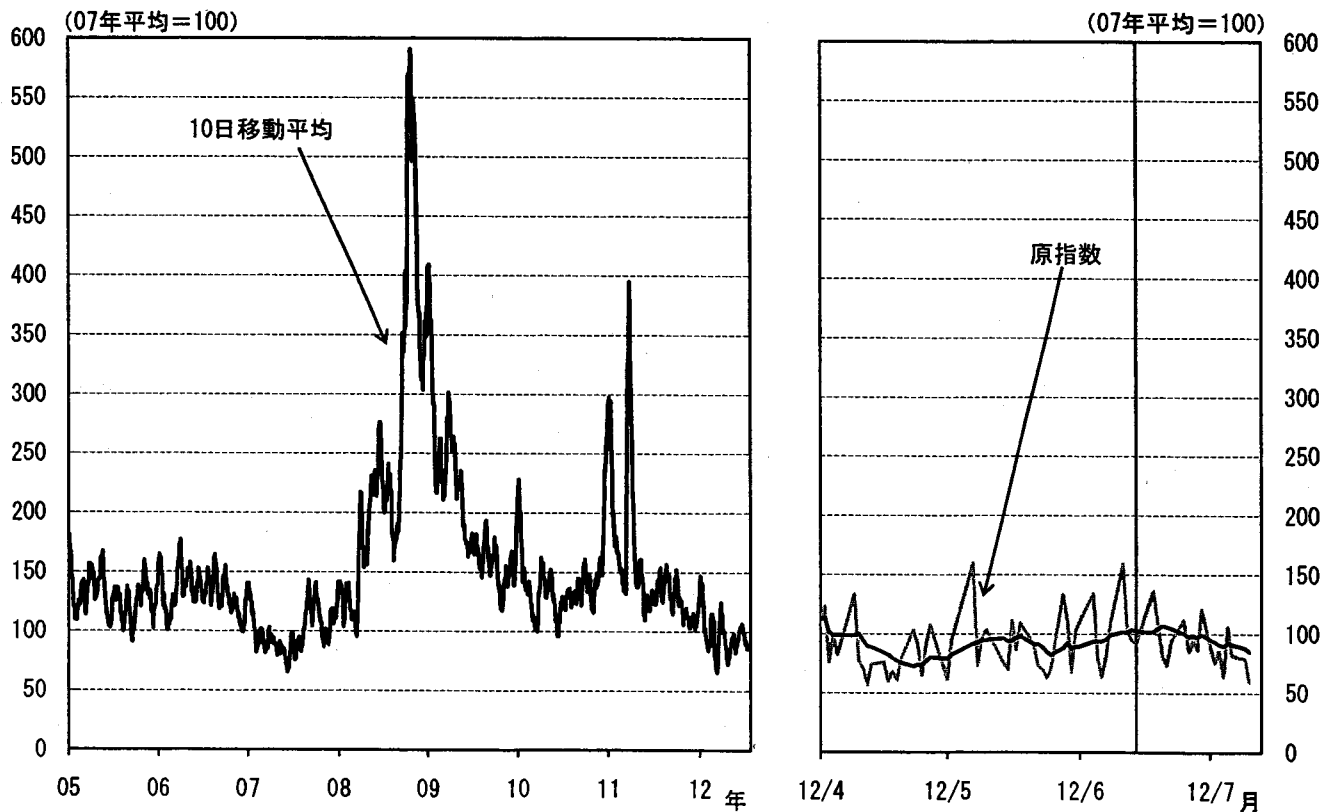
(図表2-6)

### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は7/10日。  
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

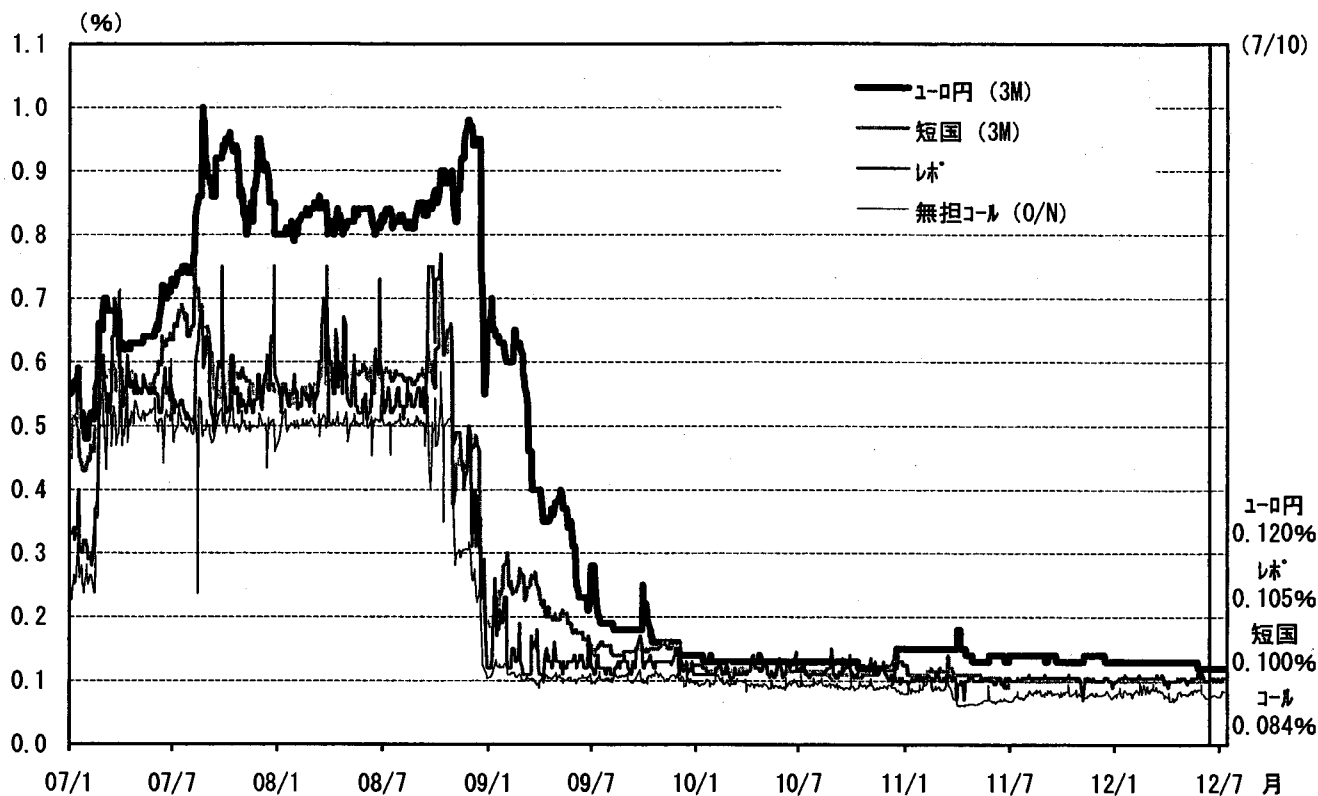
### 長国先物の値幅・出来高比率の推移



(注) 直近は7/10日。  
(出所) QUICK

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) 同 (最近)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N	1M	3M	3M		6M	1Y		
12/6/14	0.080	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0996	0.100	—	0.100	—
6/15	0.073	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/18	0.076	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	0.1001
6/19	0.078	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/20	0.077	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/21	0.078	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0994	0.100	—	0.100	—
6/22	0.078	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/25	0.077	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/26	0.075	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/27	0.075	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/28	0.076	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0998	0.100	—	0.100	—
6/29	0.076	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/2	0.075	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/3	0.075	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/4	0.079	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/5	0.080	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0992	0.100	—	0.100	—
7/6	0.085	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	0.0999	0.100	—
7/9	0.083	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/10	0.084	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—

(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。

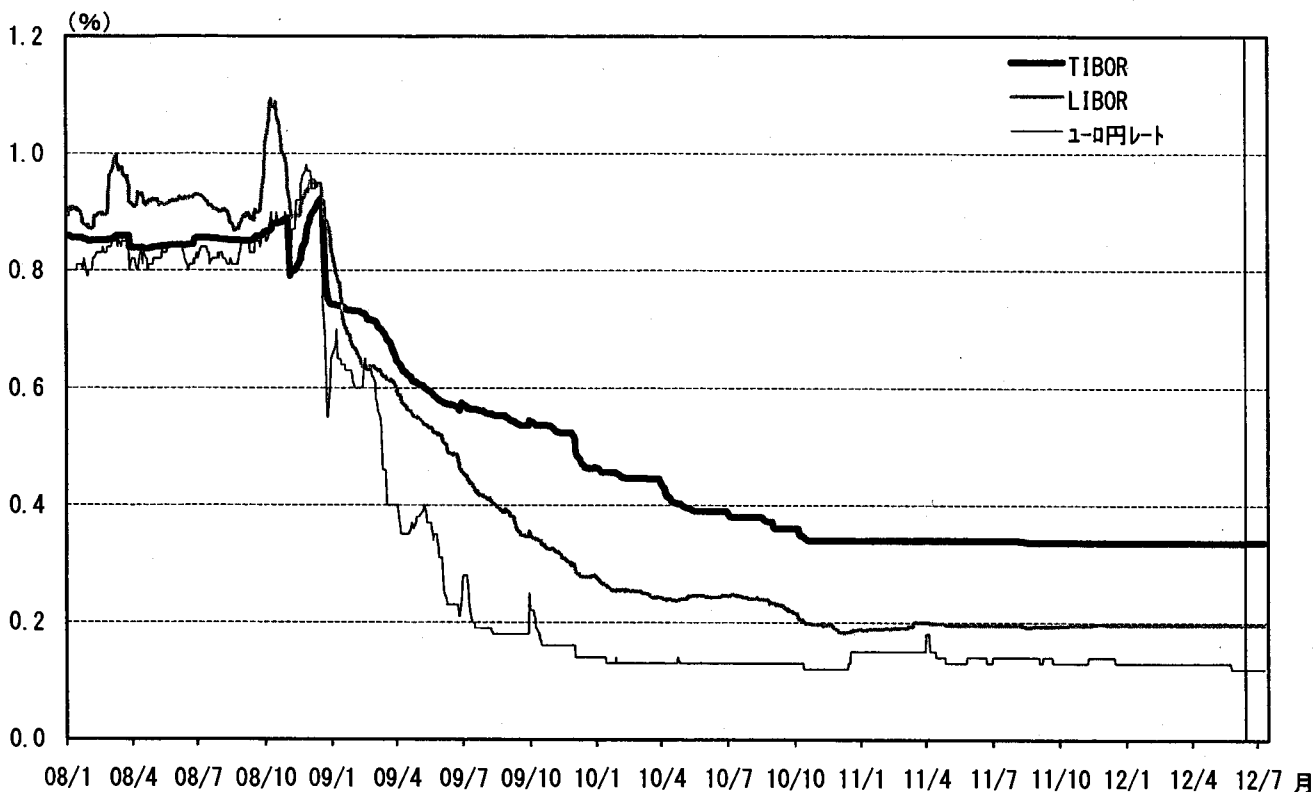
3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

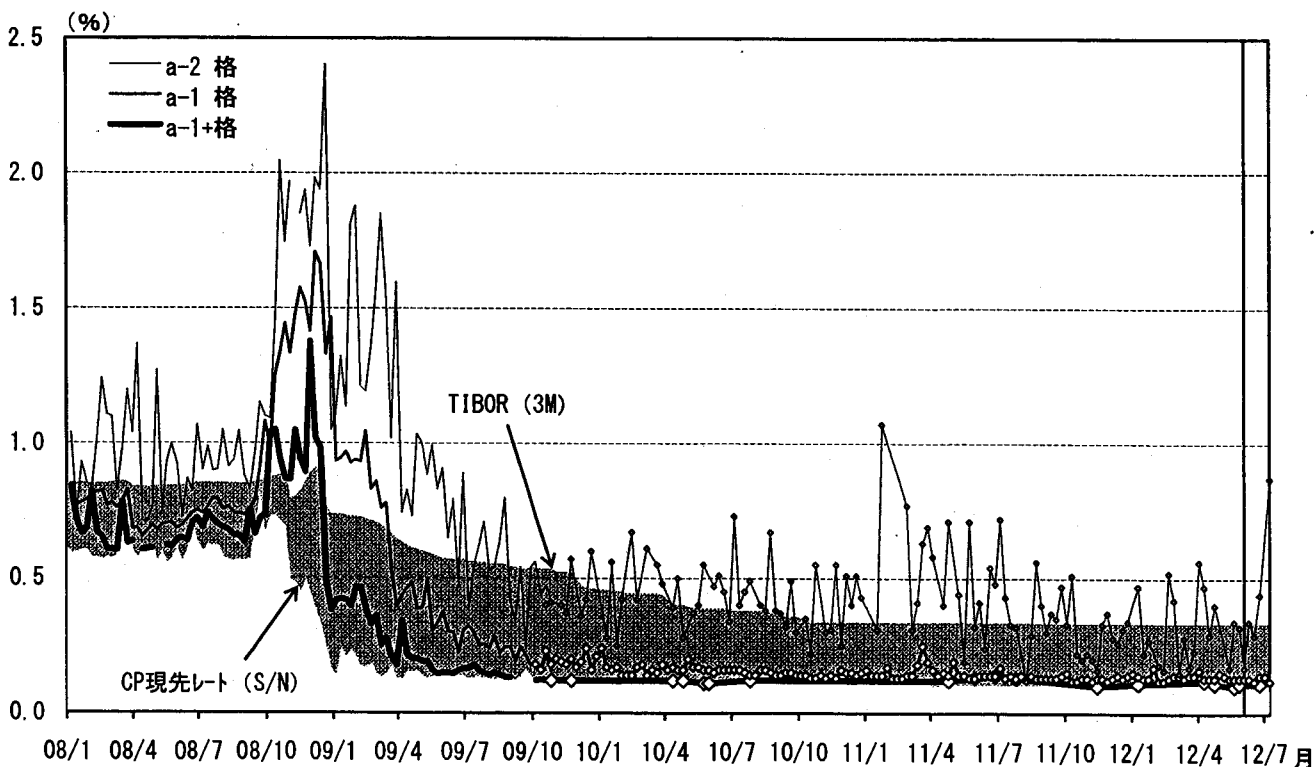
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

### 国内ターム物レートの推移

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート(3か月物)の推移



(2) CP発行レート(3か月物)の推移

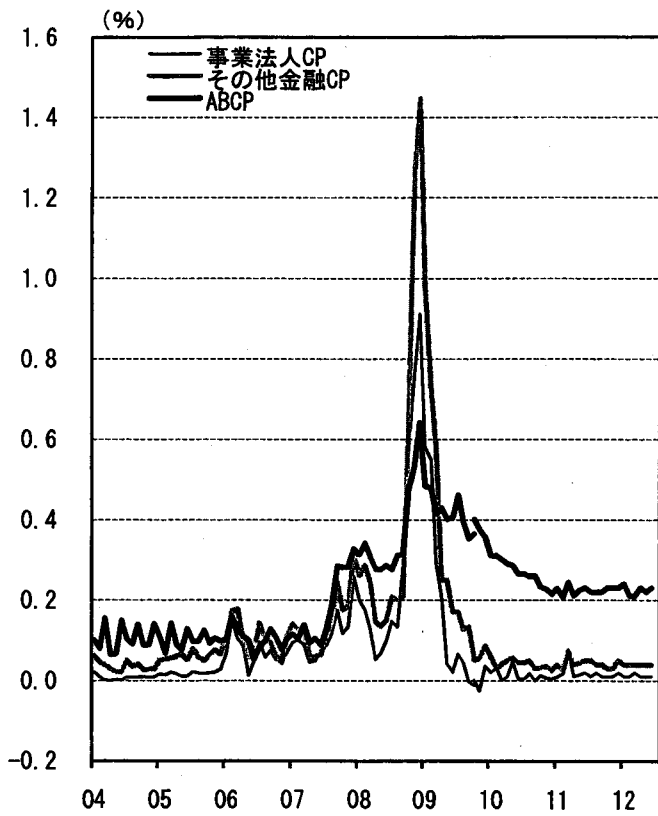


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース(対外非公表)。  
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート(証券保管振替機構公表計数:◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。  
3. 直近は、(1)は7/10日、(2)は7/9日週(9日の日次計数)。  
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

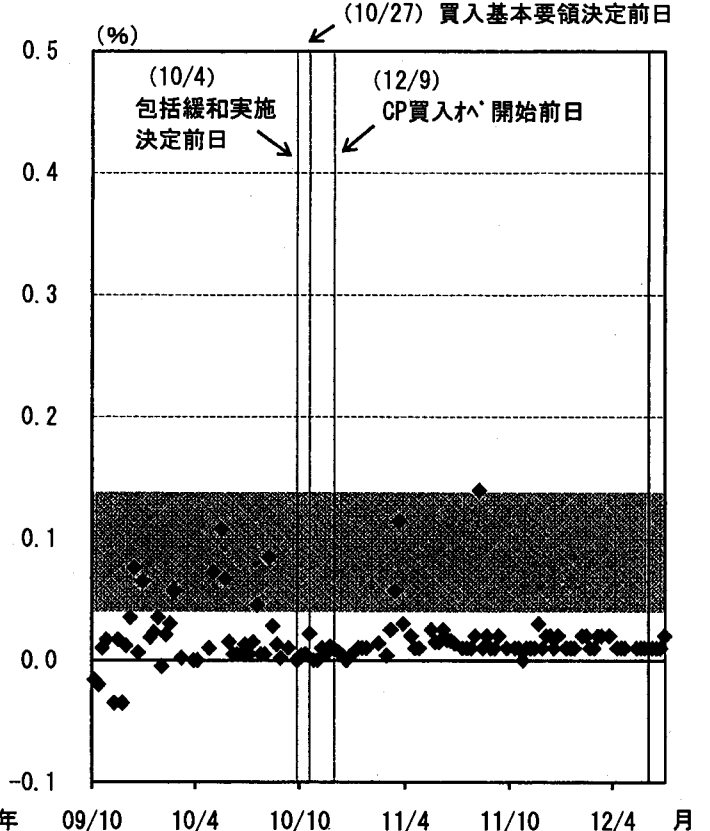


### CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

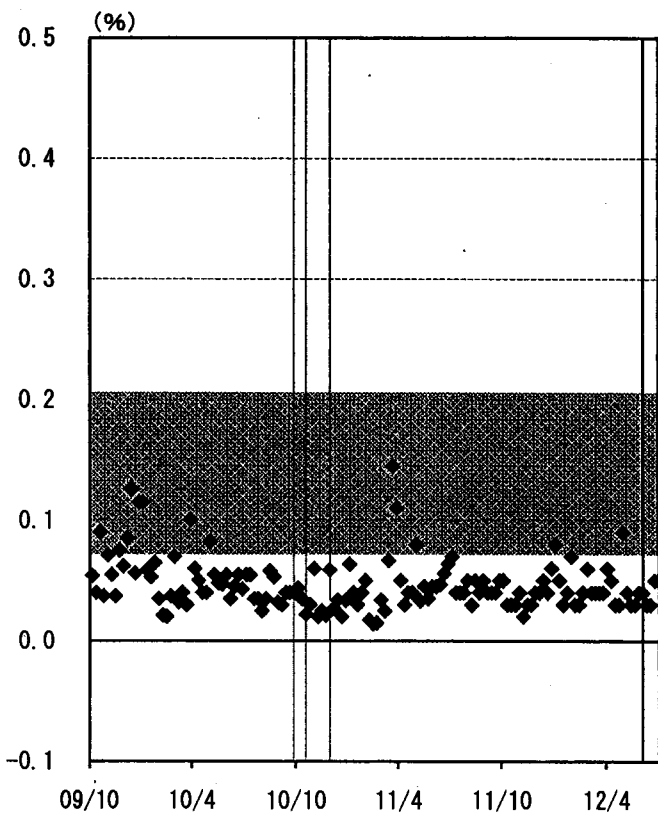
(1) 発行体別の推移



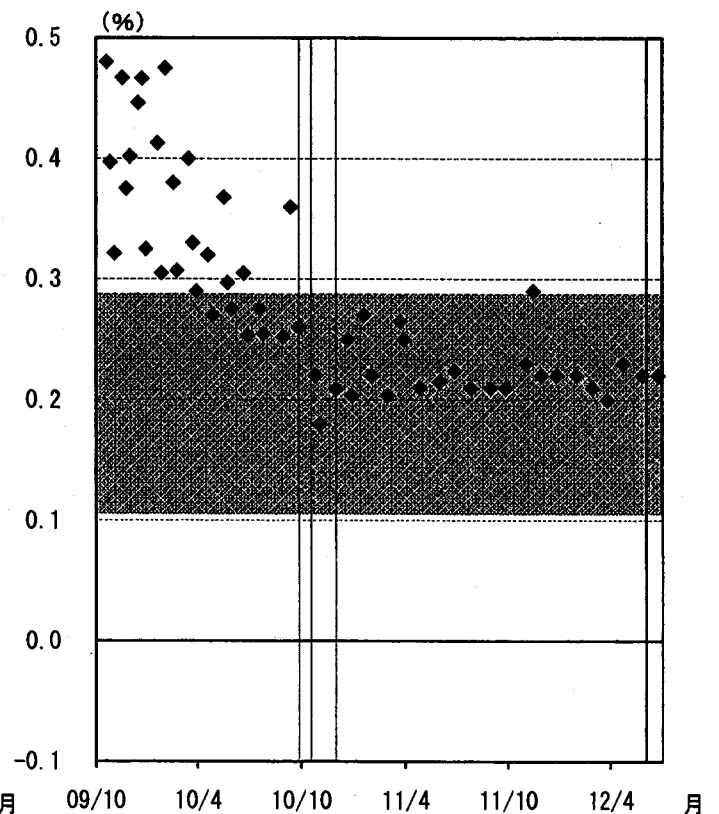
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向



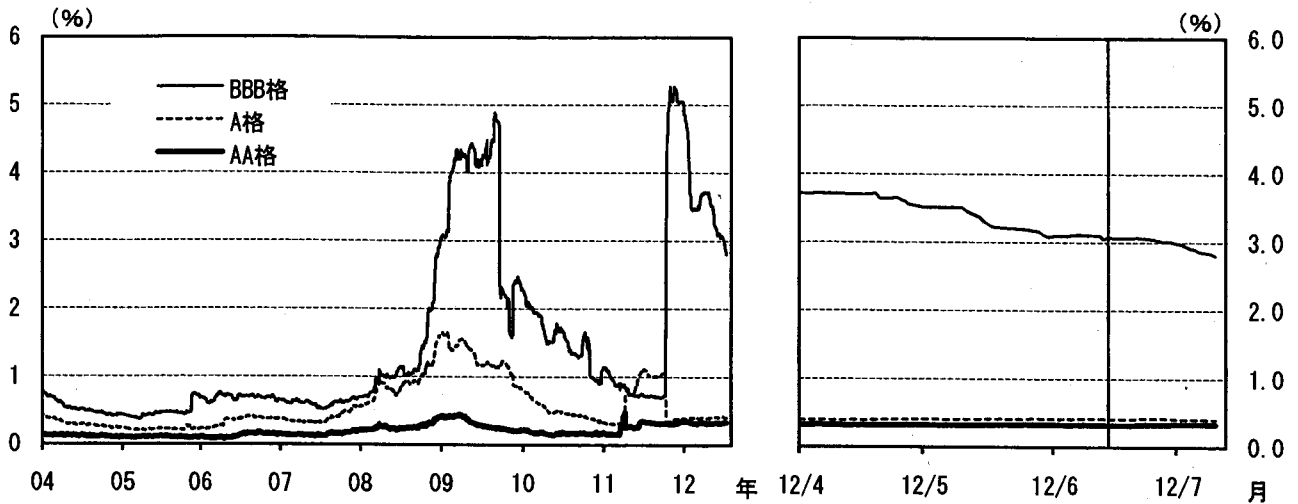
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。  
2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先才への対象先による引受分(対外非公表)。  
3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。  
4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
5. 直近は、(1)は12/6月、その他は7/2日週。

(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

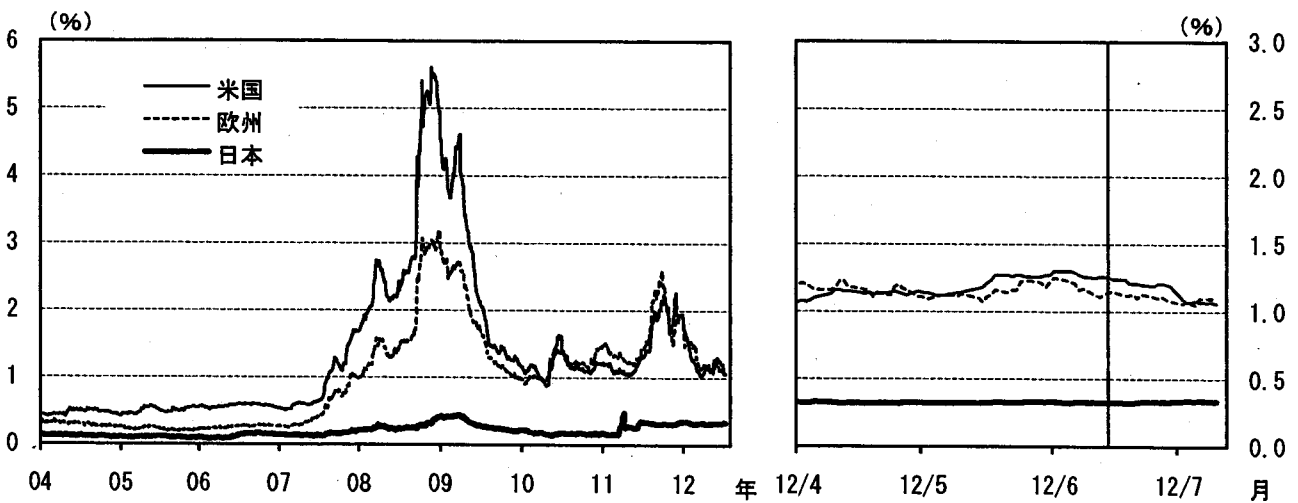
(図表2-10)

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

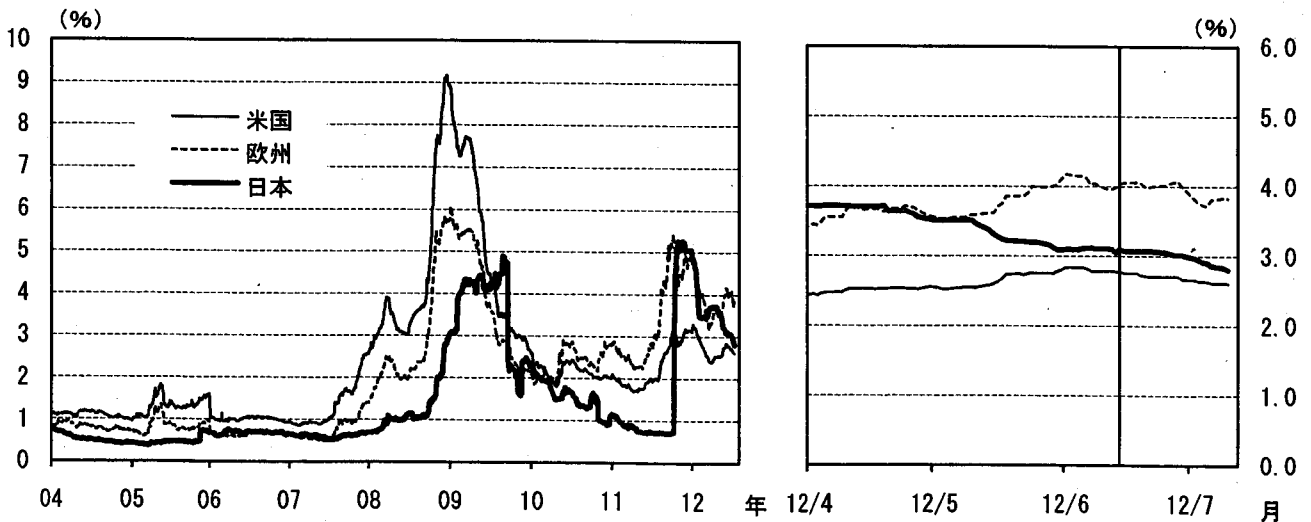
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向

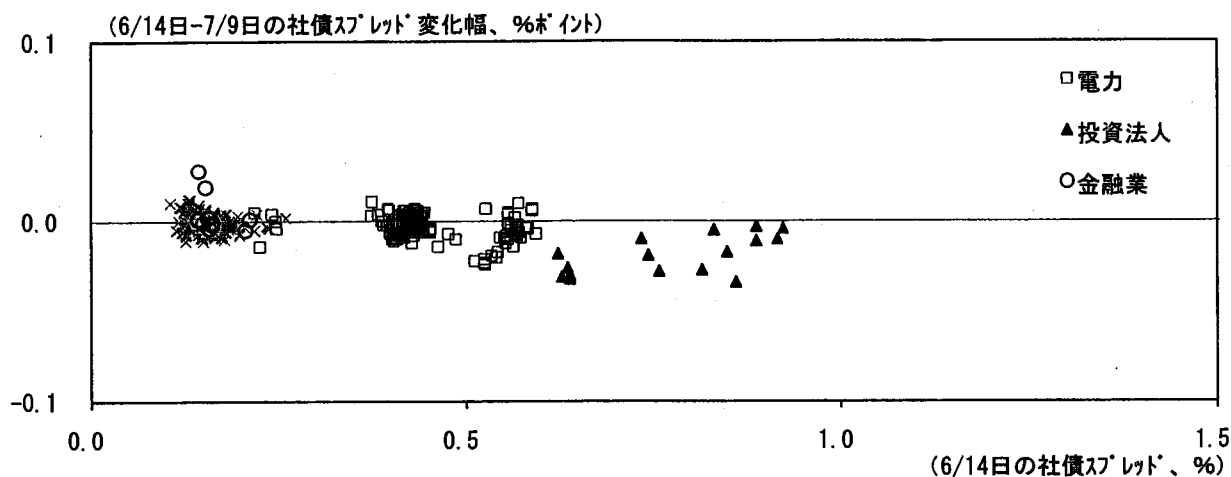


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。  
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は7/10日。

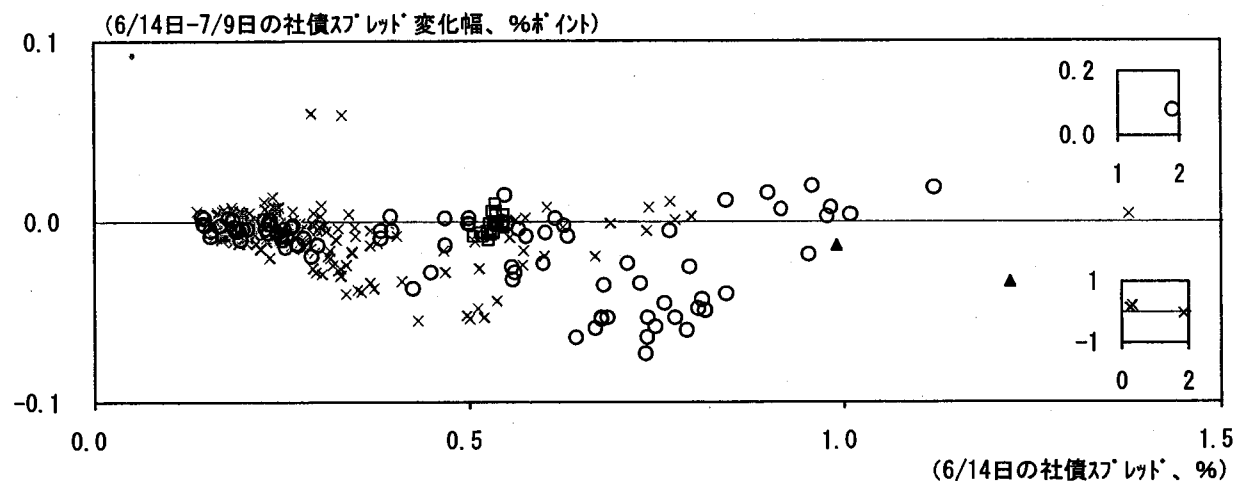
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

### 個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅

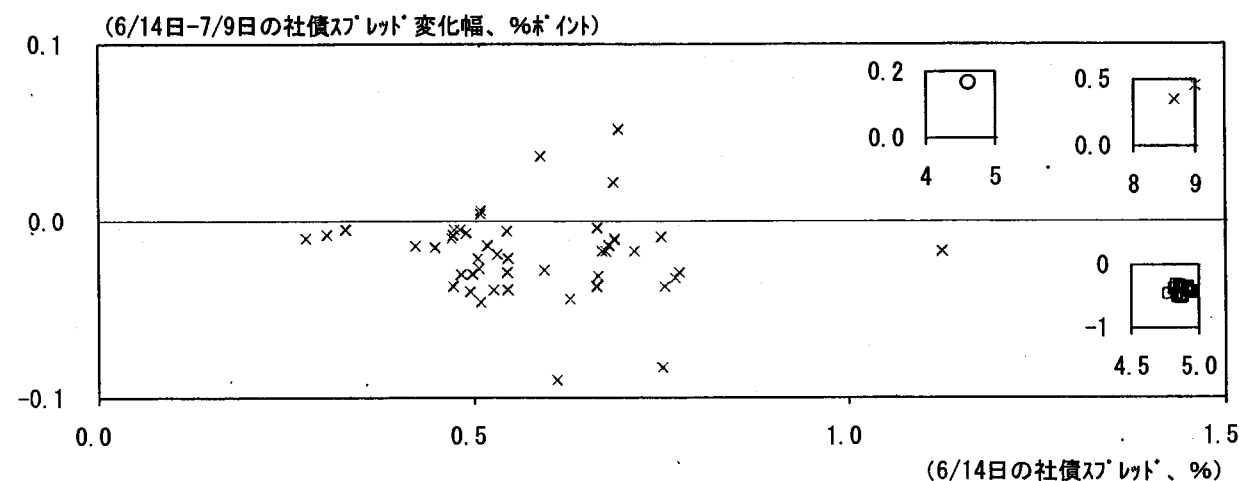
#### (1) AA格銘柄の動向



#### (2) A格銘柄の動向



#### (3) BBB格銘柄の動向

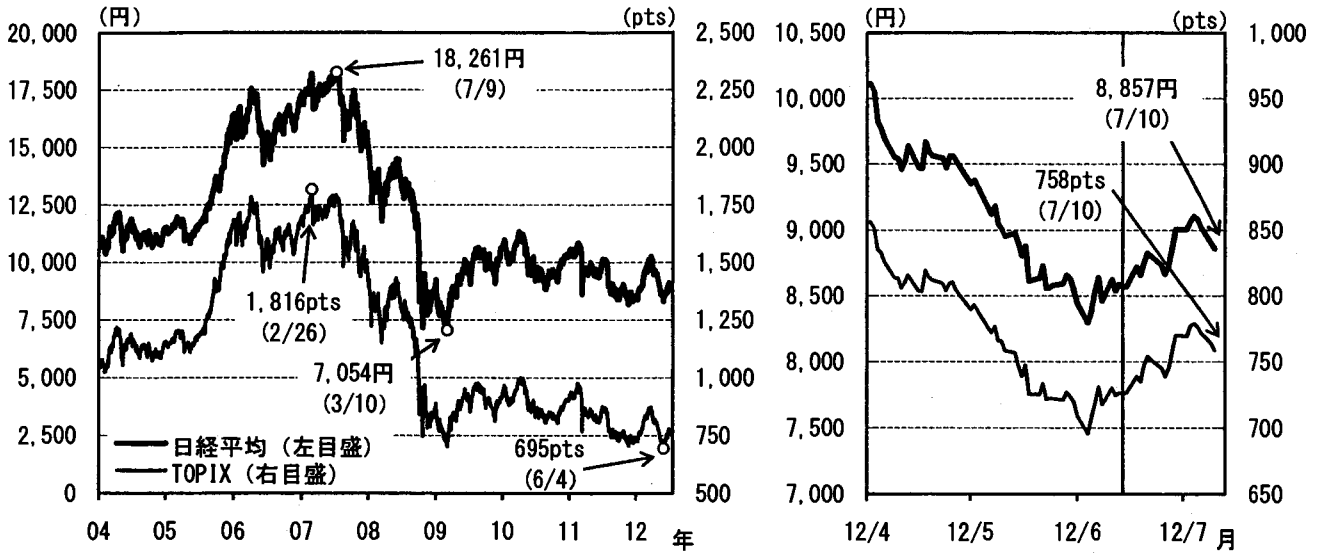


(注) 対象は残存3年以上7年未満の銘柄。格付は7/9日時点の債券格付 (R&Iベース)。  
(出所) QUICK

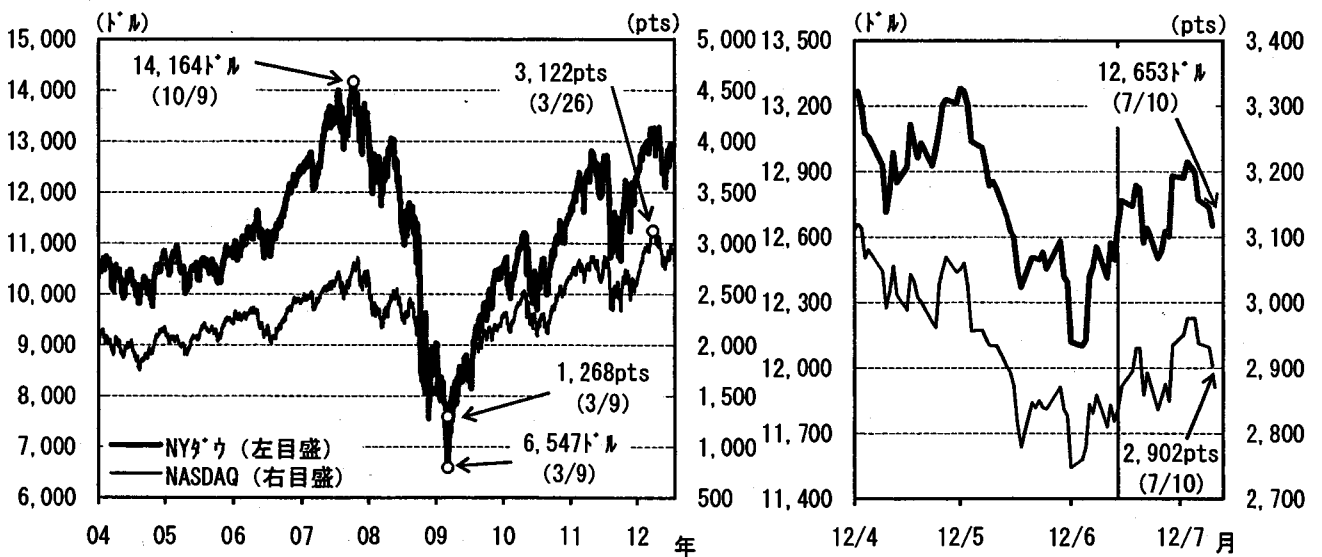
CDSプレミアムの推移

### 株式相場の推移

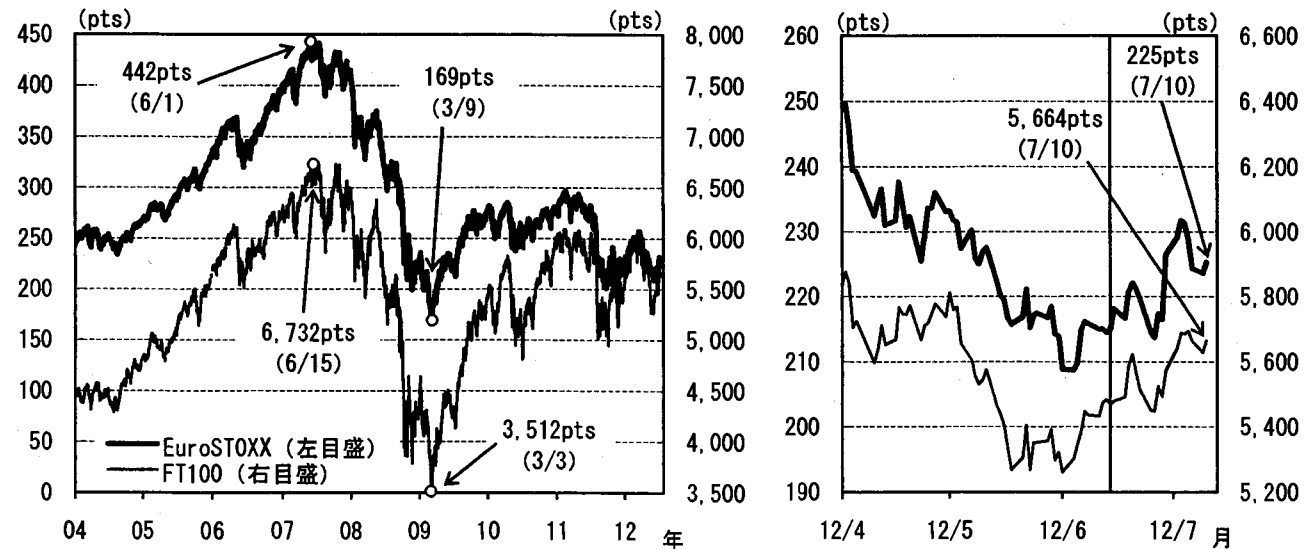
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



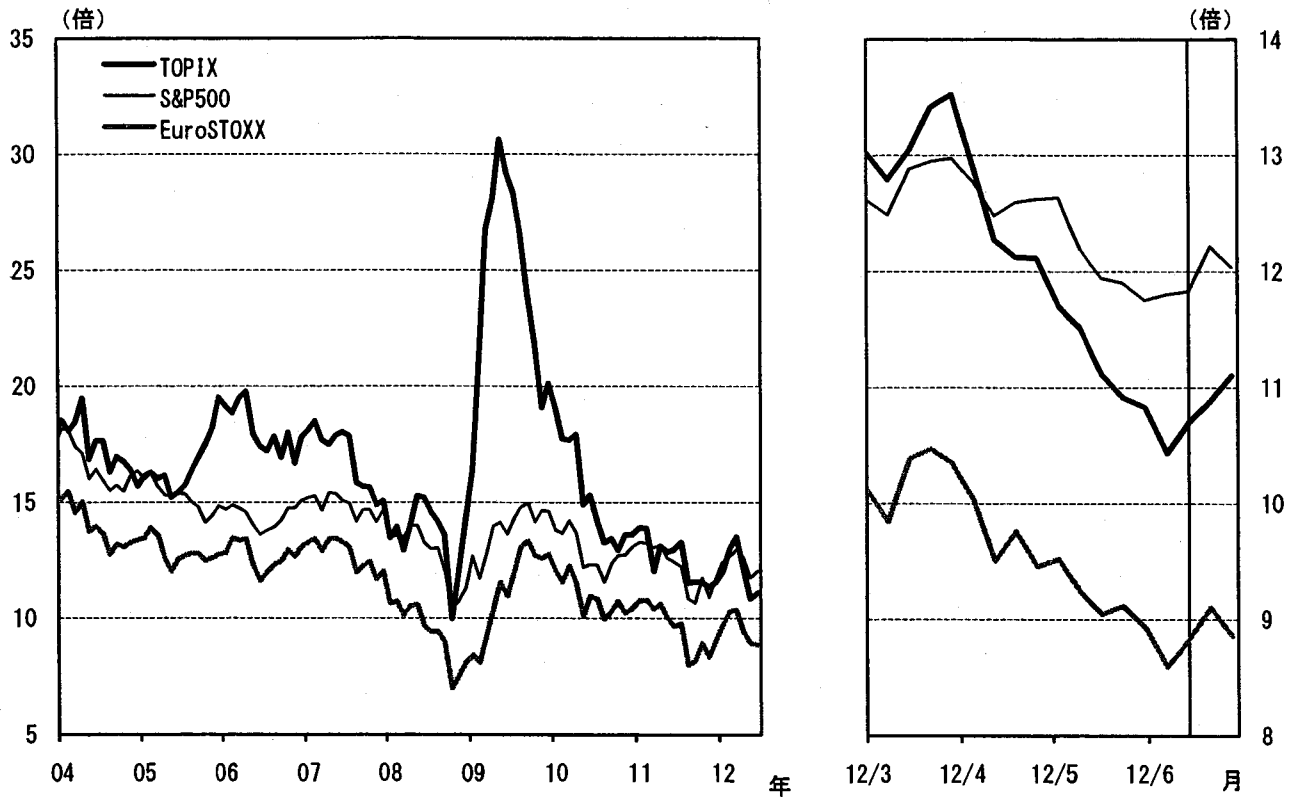
#### (3) 欧州株価の推移



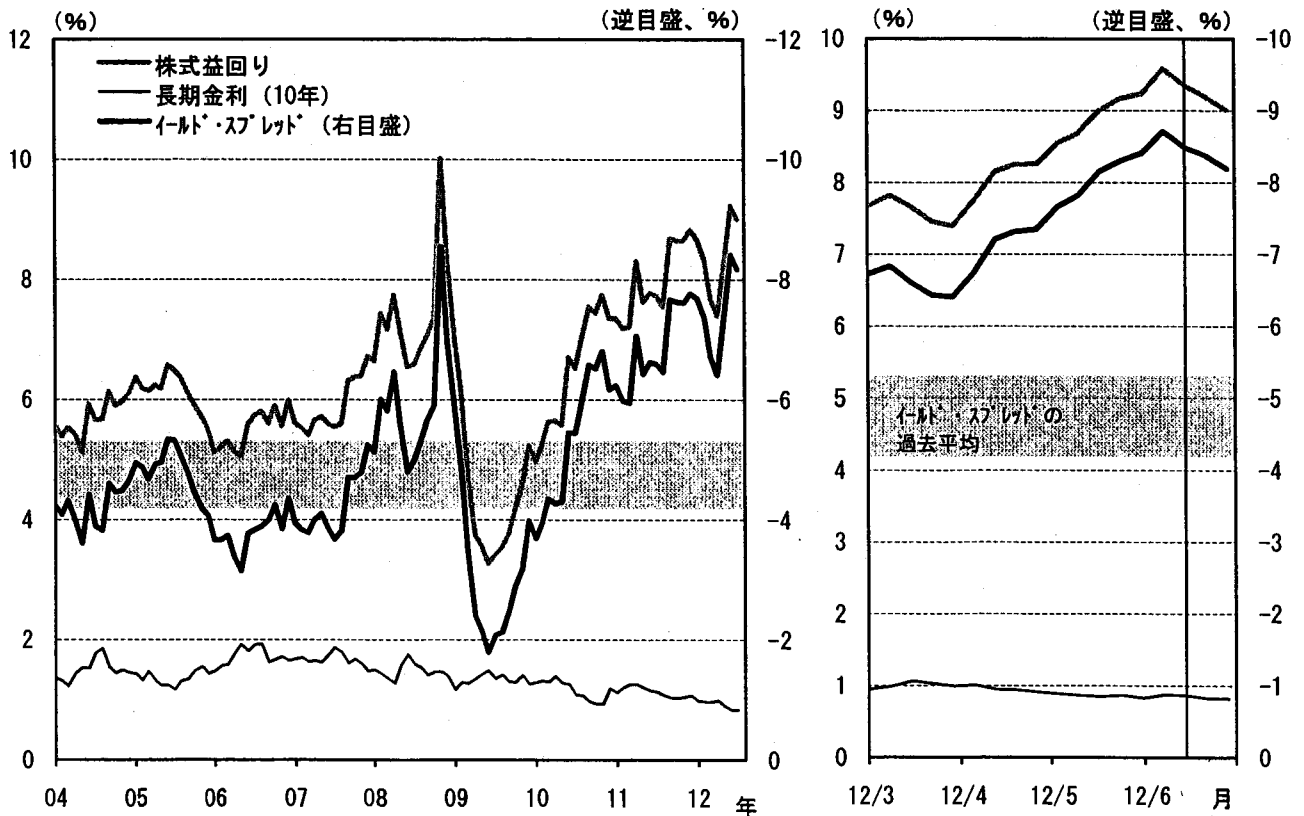
(注) 直近は7/10日。  
(出所) Bloomberg、QUICK

### 株価収益率とイールド・スプレッドの推移

#### (1) 株価収益率 (PER) の推移



#### (2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は6/28日。

2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。

3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表2-15)

## 主体別売買動向

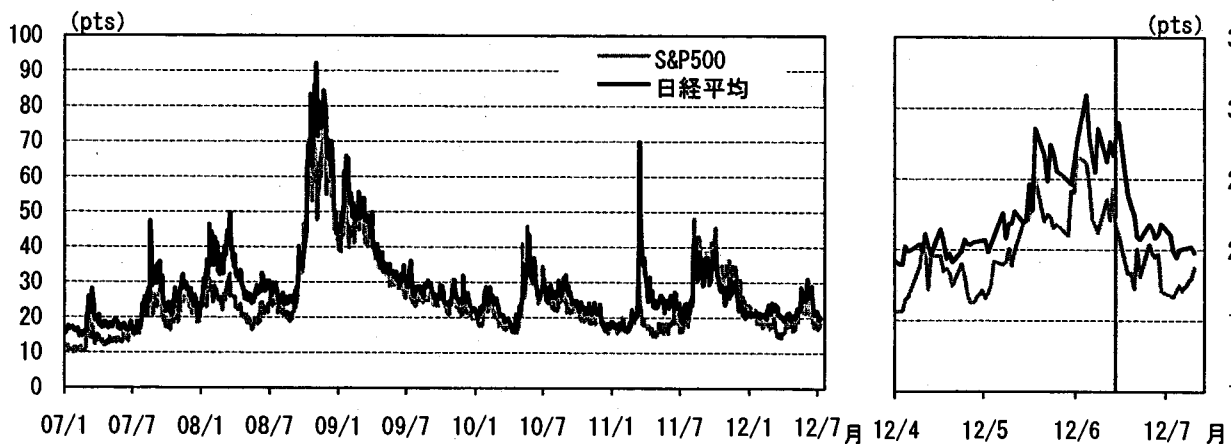
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
11/7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
12/4月	2,420	2,305	271	1,162	▲1,250	▲1,228	▲184	950
5月	4,216	1,663	999	1,287	1,217	838	▲144	▲3,647
6月	▲1,224	▲114	▲306	875	4,092	3,904	194	▲1,274
12/5/28 ~ 6/1	291	88	237	576	528	489	▲60	47
6/4 ~ 6/8	157	▲75	77	284	1,521	1,451	31	▲2,171
6/11 ~ 6/15	▲371	▲85	▲5	310	1,008	961	44	450
6/18 ~ 6/22	▲232	92	▲211	102	515	469	46	553
6/25 ~ 6/29	▲778	▲45	▲167	177	1,046	1,022	72	▲106

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

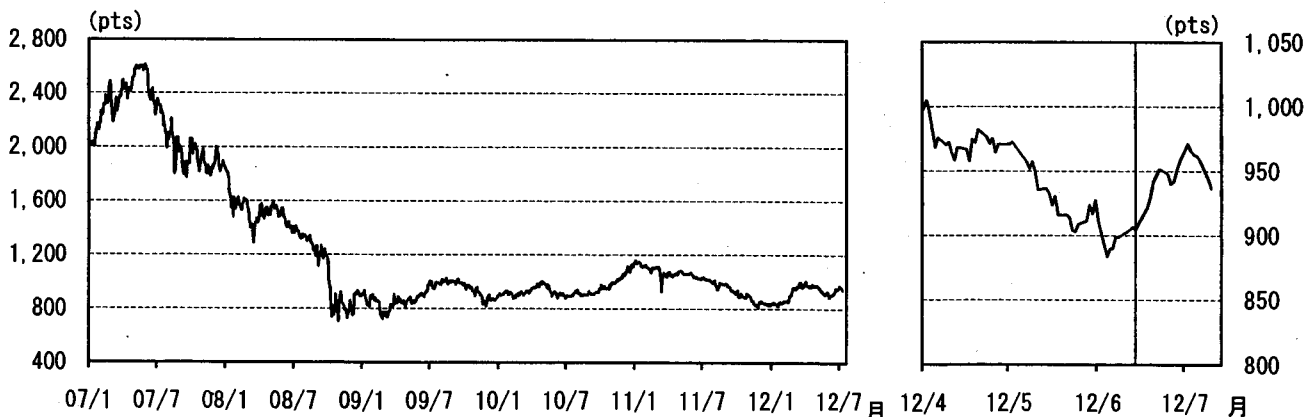
## ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&amp;P500はVIX指数。直近は7/10日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

## 東証REIT指数の推移

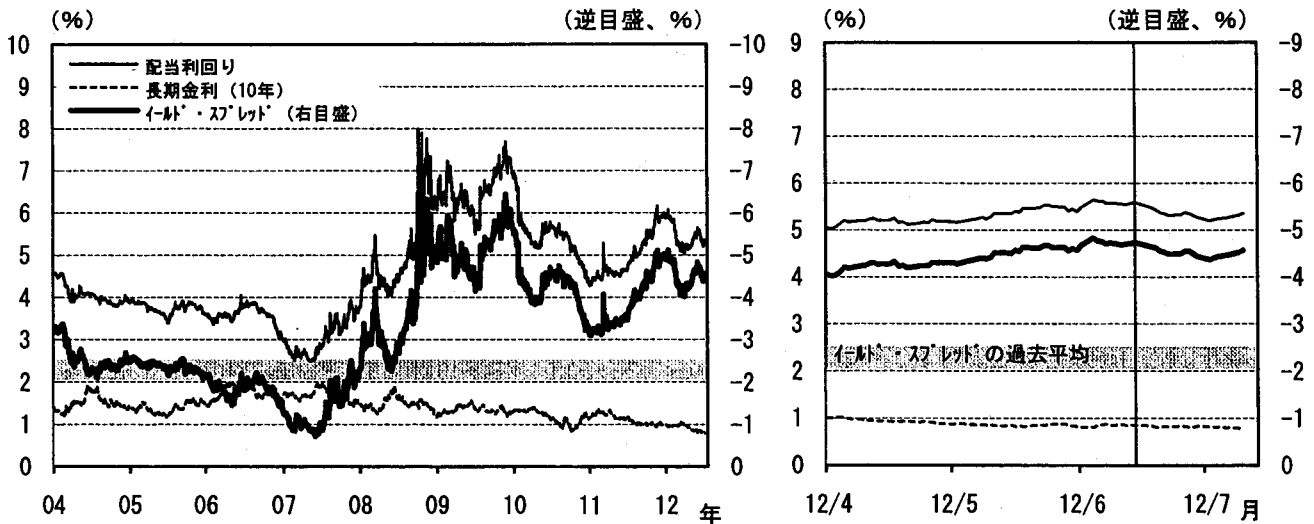


(注) 直近は7/10日。

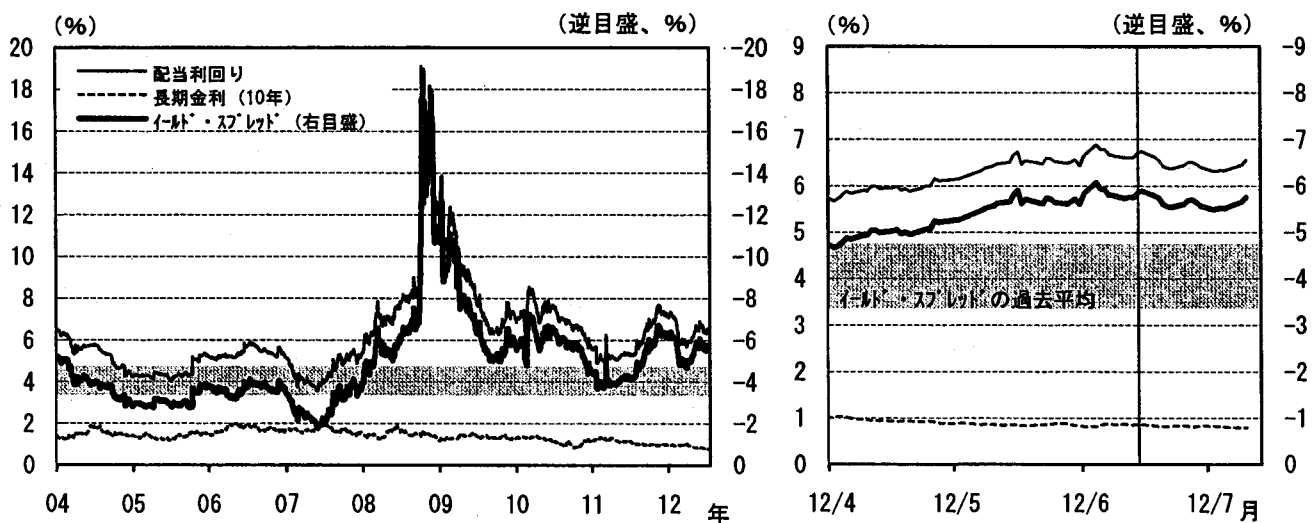
(出所) Bloomberg

### 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

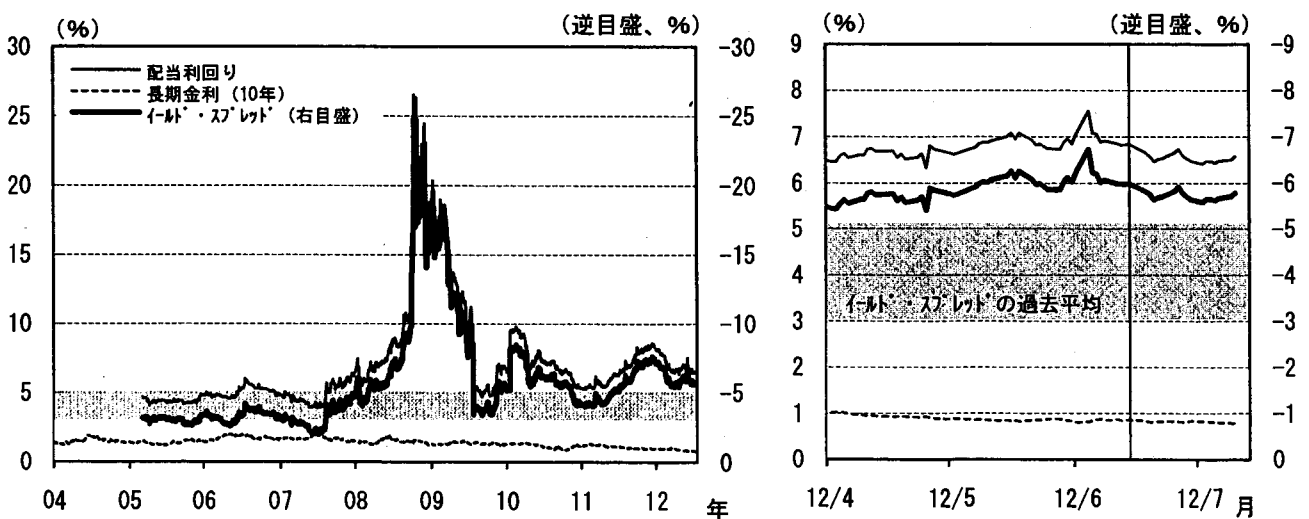
#### (1) AA格の動向



#### (2) A格の動向



#### (3) BBB格の動向



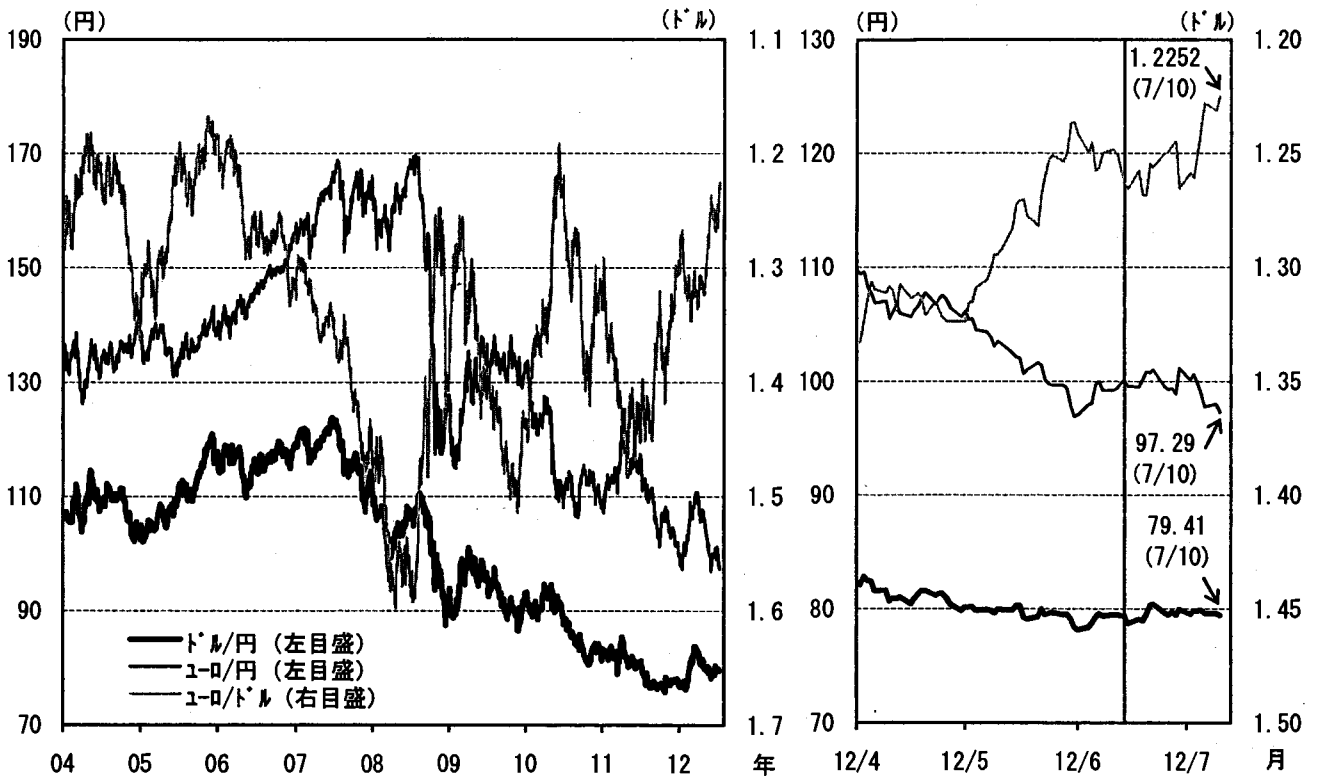
(注) 1. 直近は7/10日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。  
2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる31銘柄について集計。  
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格22銘柄、A格7銘柄、BBB格2銘柄。  
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

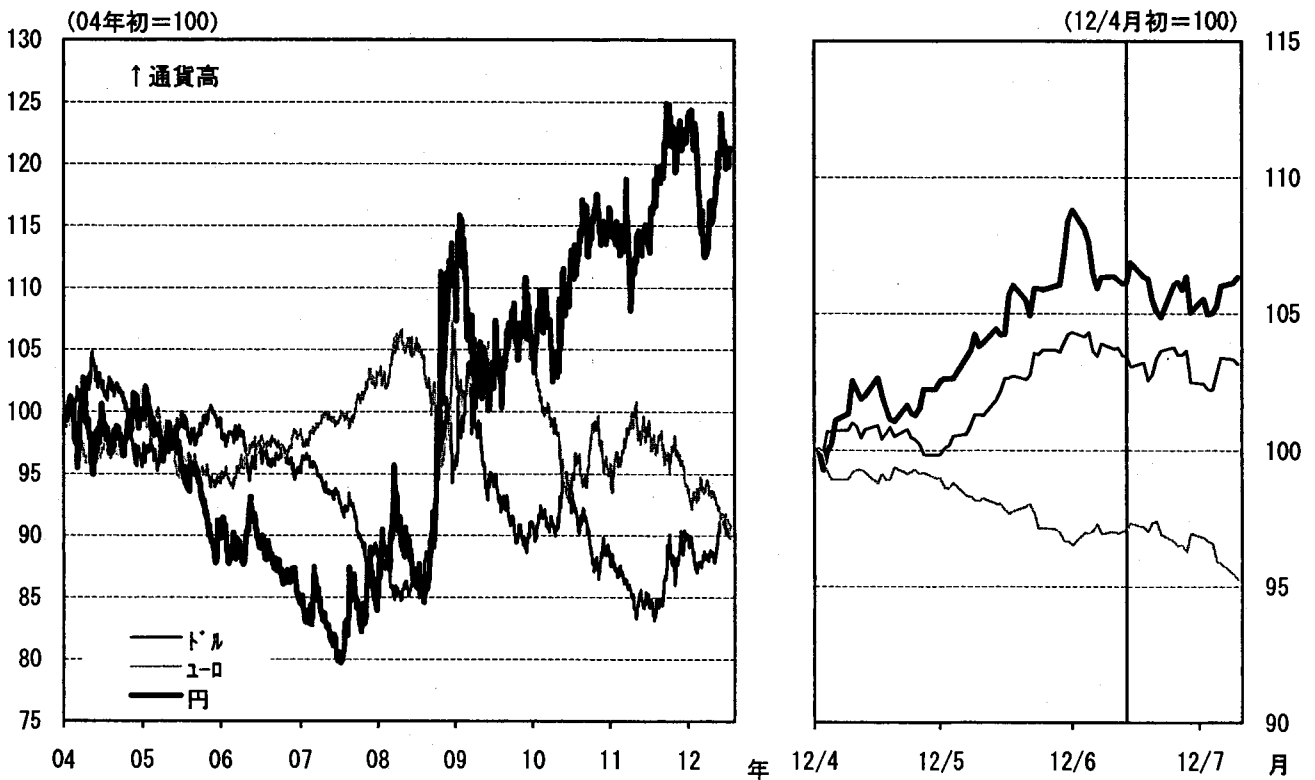


### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レートの推移



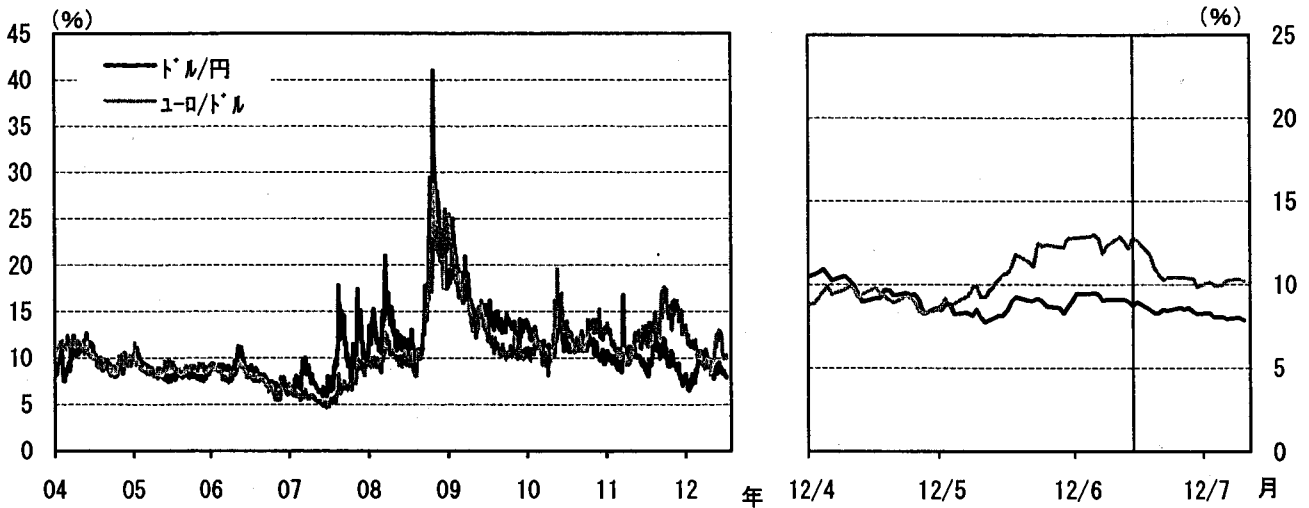
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は7/10日。

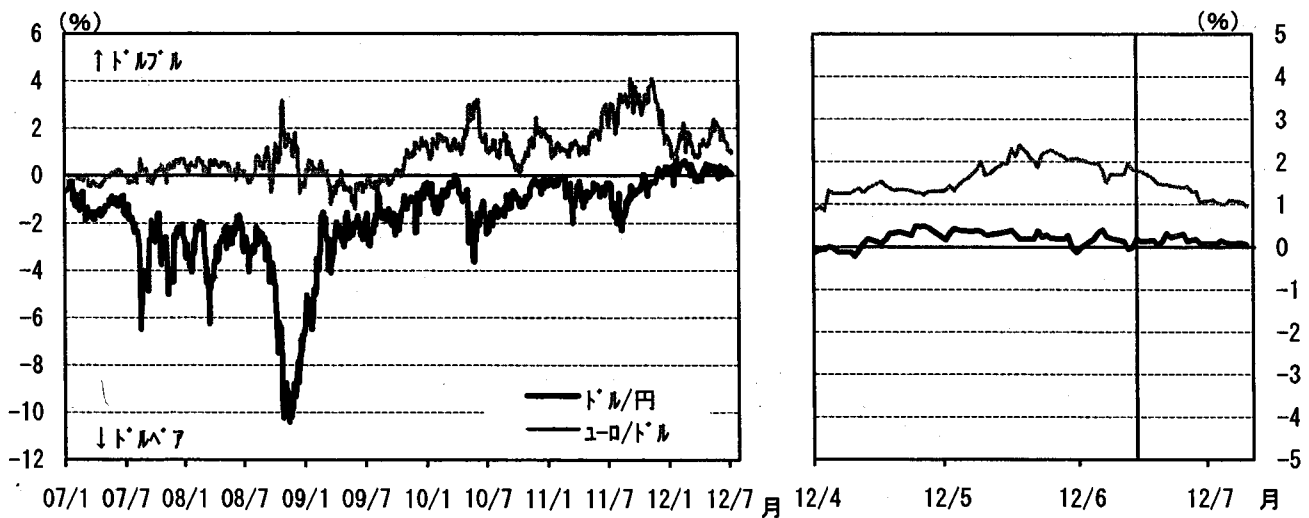
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

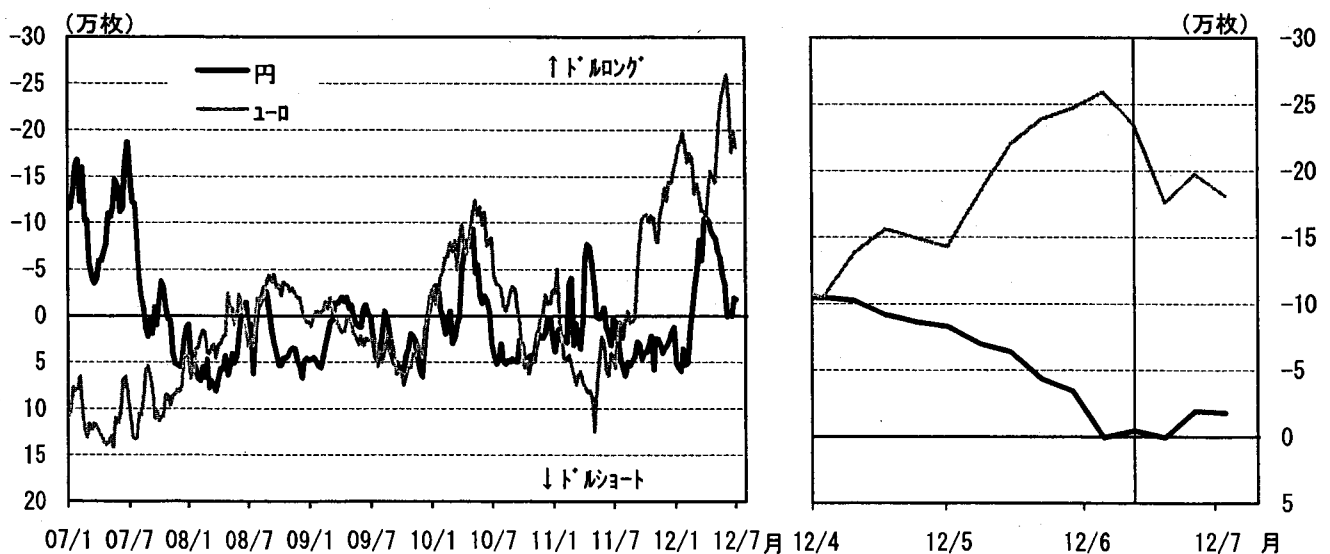
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



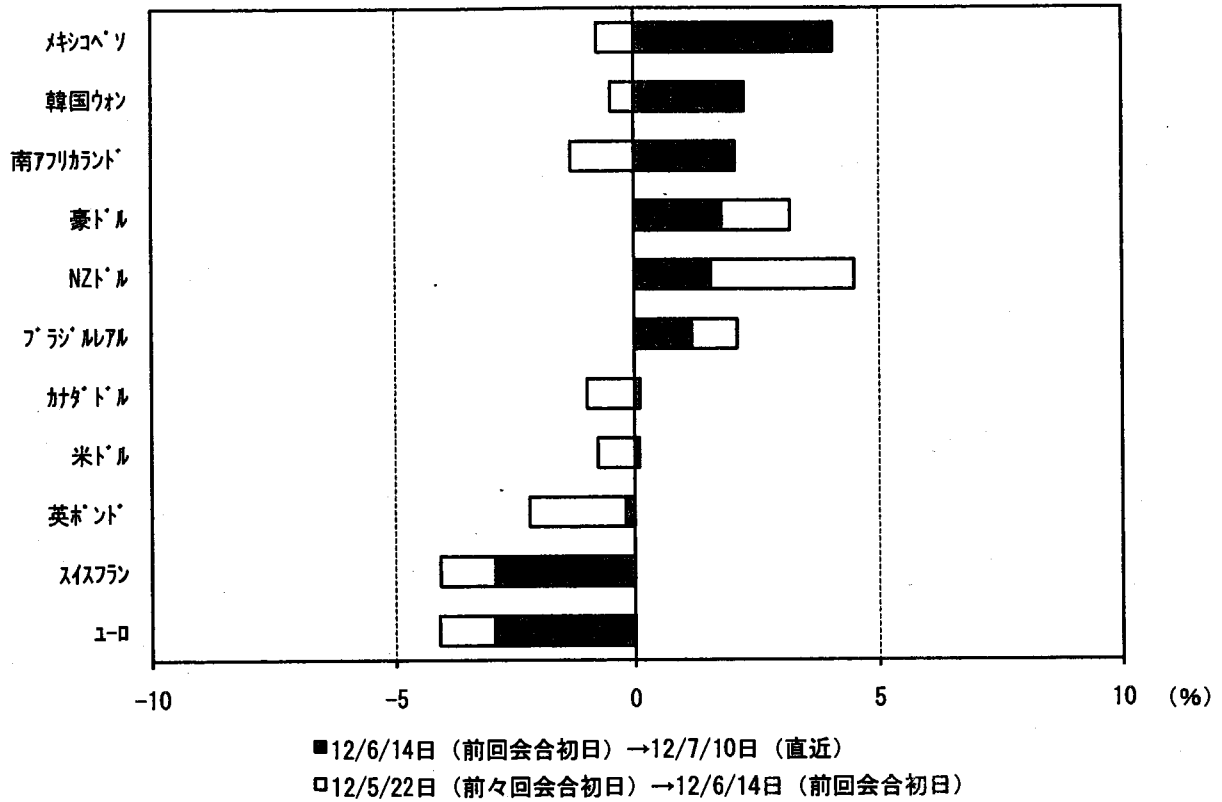
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は7/10日、(3)は7/3日。

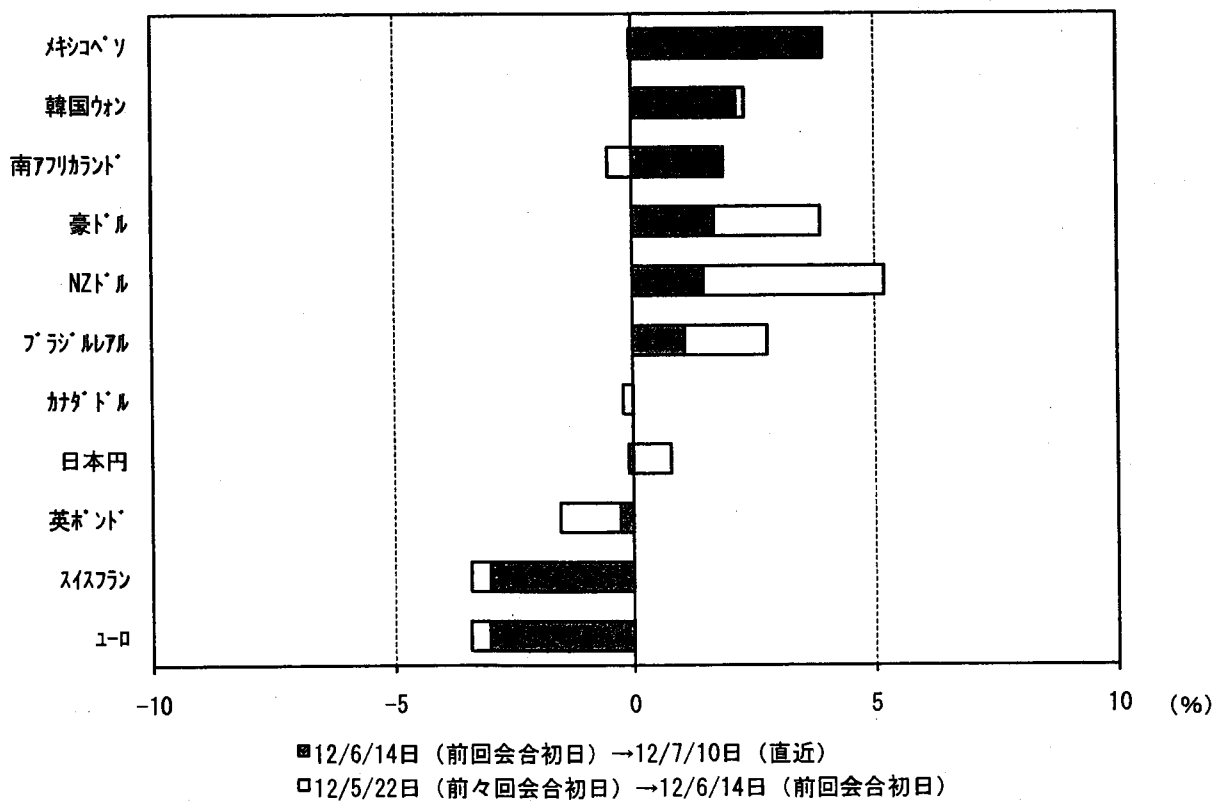
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) 対円相場の騰落率

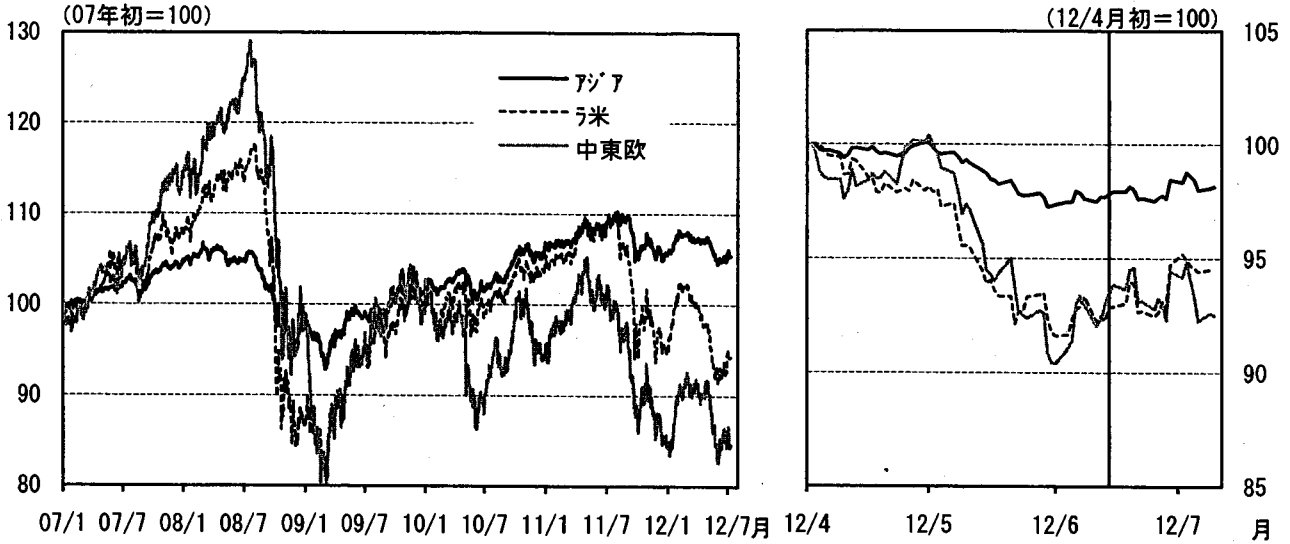


#### (2) 対ドル相場の騰落率

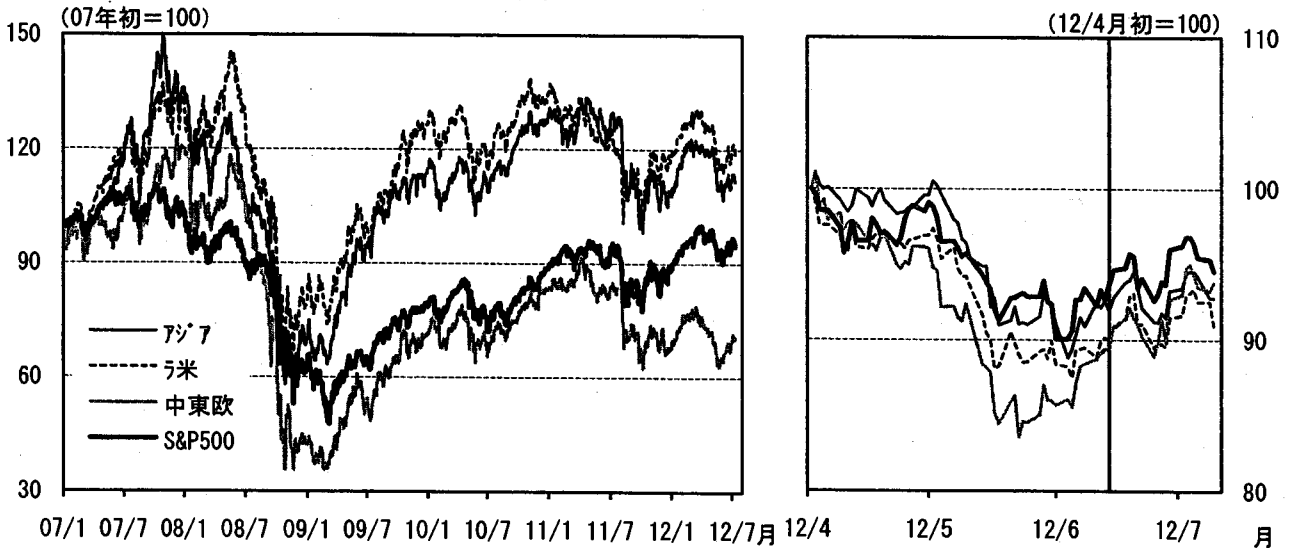


### エマージング、コモディティ市場の動向

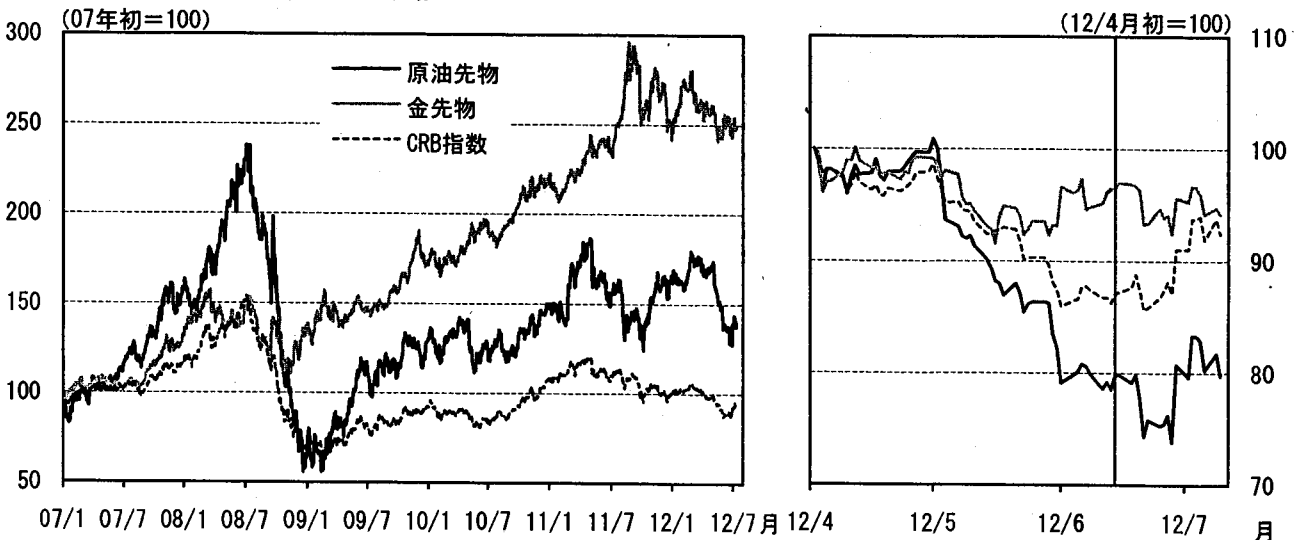
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。  
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。  
3. 直近は7/10日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.7.6  
国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### [海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、緩やかながら改善の動きもみられているが、全体としてなお減速した状態から脱していない。

米国経済は、企業マインドなどに弱めの動きもみられるが、基調としては緩やかな回復を続けている。雇用情勢の緩やかな改善傾向を受けて、個人消費は増加しているが、バランスシート問題が重石となる中、その回復ペースは、基調として緩やかなものとなっている。住宅投資については、販売面で持ち直しの兆しもみられるが、住宅価格が軟調に推移する中、なお低水準で推移している。企業部門についてみると、輸出の増勢は鈍化しており、一部のマインド指標も低下している。もっとも、設備投資は増加基調を維持しているほか、生産も緩やかな増加を続けている。

ユーロエリア経済は、停滞している。輸出は持ち直しの動きが続いている。一方、周縁国を中心に家計や企業のマインドが悪化しているもとで、民間設備投資は減少し、個人消費も、概ね横ばいとなっている。こうしたもとで、生産は減少している。英国経済は、停滞している。輸出は伸び悩んでいる。また、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資や公共投資も弱めの動きとなっている。

中国経済は、なお高めの成長を続けながらも、そのペースは鈍化している。輸出は、米国向けなどで持ち直しの動きもみられている。一方、内需については、固定資産投資は、民間不動産投資の減速を中心に、個人消費は、家電など耐久財消費の減速を受けて、各々高めながらも、伸びが鈍化している。こうしたもとで、生産の増加ペースは鈍化している。インド経済は、減速に歯止めがかかっている。NIEs・ASEAN 経済は、持ち直しつつある。内需は、設備投資が緩やかに増加しているほか、

個人消費は底堅く推移している。一方、輸出や生産は、欧州や中国向け輸出の伸び悩みなどから、増勢が鈍化している。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きディスインフレ圧力として作用している中、エネルギー価格が徐々に下落していることから、総合ベースのインフレ率は低下している。新興国では、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇などを背景に、コアベースのインフレ率は高めで推移している。一方、総合ベースでは、食料品価格の高騰一服などから、伸び率が緩やかに縮小している。

### [欧州債務問題の現状]

前回会合以降の動きをみると、ギリシャ・スペイン情勢に対する市場の懸念の強まりには、いったん歯止めがかかったように見える。即ち、ギリシャでは6月17日の再選挙で、緊縮策継続を公約している旧与党勢力が過半数を確保し、同国の債務不履行などは取りあえず回避された。また、6月28、29日の欧州首脳会合では、①ESMによる個別金融機関への資本注入の実現を視野に入れ、汎欧州金融監督メカニズム創設に向けた議論を進めること、②スペインの金融システム支援についてはESMの優先弁済権を適用しないこと、③欧州投資銀行（EIB）などを活用して成長促進策を実施すること、などが合意された。

もっとも、欧州首脳会合では、欧州の財政・金融統合を進めていくという中期的な課題の「ごく一部」で「大枠の」合意がなされたに過ぎないとも言える。今後、欧州統合を、具体的に、どのような形で進めていくか、合意が形成されたわけではない。また、景気停滞が続くもとで、各国の財政・構造改革が遅れがちである点にも留意する必要がある。欧州債務問題の抜本的な解決はなお展望できず、市場は一旦合意を好感してはいるが、底流としては神経質な地合いが継続しているとみられる。当面は、①ギリシャ新政府とトロイカとの再交渉が纏まるか——ギリシャ与党は緊縮策の修正（財政健全化達成時期の先送り、公務員削減の凍結等）を公約としている——、②スペインで、金融システムへの速やかな資本注入などを通じて、財政と金融の間の負の相乗作用を断ち切ることが出来るか、③汎欧州金融監督メカニズムの設立など欧州の財政・金融統合に向けた動きを早期に具体化することができるか、といった点が注目される。

—— ECBは、6月22日に、担保として受け入れ可能なABSの格付けの下限をA格相当からBBB格相当まで引き下げるなど、ABSに関する適格担保基準を緩和した。また、7月5日の政策理事会では、主要な政策金利である週次定例1週間物オペ（MRO）の適用金利を1.00%から0.75%に引き下げた。また、限界貸付

金利と中銀預け金金利も▲25bps引き下げ、それぞれ1.5%、0%とした。

- このほか、6月25日にキプロスがユーロ圏諸国に対して金融支援を要請した。また、6月27日にはイタリアで漸く労働改革法案が議会で可決されたほか、景気の下振れに伴う財政収支の悪化を抑制するため、スペインなどで追加の財政緊縮策の検討が行われている。

#### [国際金融の現状] (図表4)

米欧の金融市場をみると、株価は、市場予想を下回る経済指標や欧州債務問題に対する懸念の強まりから下落する局面もみられた。もっとも、6月末以降は、欧州首脳会合での合意を好感して上昇し、足もとでは前回会合を上回る水準で推移している。この間、長期金利の動きをみると、米国では低水準で横ばい圏内の動きとなったほか、ドイツでは、ECBの利下げもあって、低下した。

クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、横ばいの動きとなった。企業の資本市場調達(社債)については、これまでの長期金利の低下を受け、市場のセンチメントが悪化する中であっても、発行額は底堅く推移している。

- 欧州各国国債の対独スプレッド(10年)は、再選挙後にギリシャで大幅に縮小したほか、欧州首脳会議における合意を受けて、スペインやイタリア、アイルランドなどでも縮小した。もっとも、7月5日のECB政策理事会後は、ドラギ総裁が、ESMに銀行免許を与えて、ECBがESMの規模を拡充する案について否定的な発言をしたことなどが嫌気され、スペインやイタリアではスプレッドが再度拡大している。

- 欧州金融機関の資金調達環境をみると、ユーロのターム物金利の対OISスプレッドは、概ね横ばいで推移している。ドルの資金調達環境をみると、ドルのターム物金利の対OISスプレッドは概ね横ばいとなった一方、通貨ベース・スワップ(ユーロ/ドル)でみたドルの調達プレミアムは、幾分拡大している。また、金融債のクレジットスプレッドは、幾分縮小したが、水準はなお高めである。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価や通貨は、全体としては、前回会合対比、上昇した。もっとも、目先の景気見通しが弱めとなっている中国では、株価は小幅に下落している。この間、対米国債スプレッドは、幾分縮小した。新興国資産に対する投資ファンドの資金フロー(7月4日まで)をみると、株式はほぼニュートラルとなっている一方、債券は、はっきりとした流入超となっている。国際商品市場については、前回会合以降も弱めの動きとなっていたが、6月末の欧州首脳会合後、多くの商品で上昇に転じた。特に、農作物は、米国中西部における旱魃

の影響もあって、大幅高となり、足もとでは過去のピーク水準に迫っている。

### [先行きの展望]

世界経済の先行きについてみると、目先、改善のペースは、緩やかに止まるとみられるが、その後は、減速した状態から徐々に脱し、新興国経済を中心に、成長率が次第に高まっていくと考えられる。もっとも、リスク面では、欧州情勢の不安定な動きが続く中、世界経済は下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

米国経済は、緩和的な金融環境に支えられ、回復が続くと考えられる。エネルギー価格下落による実質購買力の押し上げもあって、内需は回復基調を維持し、雇用環境も改善が続くと見込まれる。もっとも、家計がバランスシート問題を抱え、企業も先行きに対して慎重なスタンスを維持しているもとでは、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくく、景気の回復ペースは、緩やかなものになるとみられる。リスクの面でも、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。当面は、欧州債務問題や米国財政問題の影響から、家計や企業のマインドが更に下押しされることがないか、注視していく必要がある。

ユーロエリア経済では、周縁国を中心に、財政、金融および実体経済の三者間で負の相乗作用が働いており、停滞した状態が暫く続くと考えられる。リスクの面では、欧州債務問題の抜本的な解決が展望し難い中、政治情勢の混乱や市場環境の悪化などを契機に、景気が大きく下振れる可能性に引き続き十分留意していく必要がある。

先進国の物価についてみると、財・労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、基調的なインフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。こうしたもつとで、エネルギー価格などが下落していることから、前年比でみた総合ベースのインフレ率は、低下していくと考えられる。

次に、新興国・資源国経済の先行きについては、目先、欧州向け輸出の減速もあって、成長ペースがやや鈍化した状態が続くとみられる。もっとも、その後は、インフレ率の低下による実質購買力の回復や金融緩和効果の波及などを受けて、成長率が徐々に高まっていくと考えられる。中国経済をみると、民間不動産投資の伸び悩みや欧州向け輸出の減速などから、目先、成長テンポは鈍化した状態が続くとみられる。もっとも、その後は、金融緩和やインフラ投資の前倒し、消費喚起策などの政策効果が次第に発現し、成長ペースは高まっていくと考えられる。インド経済は、良好な雇用・所得環境を背景に、先行き、持ち直していくと考えられる。もっとも、既往の通貨安から金融緩和余地が限定され、当面、成長ペースは緩やかなものに止まる可能性もある。NIEs・ASEAN 経済については、既往の資源価格下落



による交易利得の改善もあって、内需が堅調に推移するとみられる。輸出についても、目先は横ばいの動きとなるが、その後は増勢に復し、経済全体として回復テンポが増していくと考えられる。一方、ラ米や資源国の経済では、既往の大幅な資源価格下落の影響が、先行き、設備投資などを下押しする可能性があるものの、個人消費が底堅く推移するもとで、中長期的に底堅い資源需要と、金融緩和の効果が波及することで、改善の動きが広がっていくと考えられる。

新興国の中には、内需の回復が遅れている国がみられるほか、欧州など先進国向け輸出について下振れリスクを抱えている国も多い。各国は、自国におけるインフレ圧力や景気減速圧力を見極めつつ、必要に応じて金融緩和などの政策対応を進めているが、こうした政策対応で景気減速圧力を適切に相殺できるか、不透明感は強い。また、欧州債務問題の悪化などを契機に、グローバルに活動する銀行の与信行動が慎重化したり、国際資金フローの流出の動きが強まったりするリスクについても引き続き注視していく必要がある。一方、労働需給や信用拡大などの面でインフレ圧力を抱えている国もなお少なくない。このところ、国際商品市場では穀物価格が急騰していることもあって、こうした国では、やや長い目でみて物価の安定を確保していくことも引き続き課題になると考えられる。

## 2. 米国の経済・金融動向

### 2-1. 米国の実体経済（図表5）

○ 米国経済は、企業マインドなどに弱めの動きもみられるが、基調としては緩やかな回復を続けている。

—— 1~3月の実質GDP成長率（第3回推計値）は、前期比年率+1.9%と、第2回推計値から変化はなかった。内訳をみると、設備投資などが上方改訂された一方、輸出や個人消費、在庫投資が下方改訂された。

○ 雇用情勢の緩やかな改善傾向を受けて、個人消費は増加しているが、バランスシート問題が重石となる中、その回復ペースは、基調として緩やかなものとなっている。

—— 実質個人消費は、緩やかに増加している（1~3月前期比+0.6%→4~5月の1~3月対比+0.3%）。耐久財消費については、自動車は既往の高い伸びの反動から幾分減少したが、その他の耐久財や外食・宿泊などサービス消費は、増加を続けている。実質可処分所得は、雇用者所得が緩やかに増加するもとで、4月以降、ガソリン価格が下落に転じたことから、増加基調を続けている。

(同+0.2%→+0.4%)。貯蓄率は、幾分上昇している(10~12月4.2%→1~3月3.7%→4~5月3.8%)。

—— 新車販売台数は、足もと幾分減少しているが、なお高めの水準で推移している(10~12月1,377万台→1~3月1,484万台→4~6月1,440万台)。

—— 消費者コンフィデンス(コンファレンス・ボード指数)は、春先以降、幾分低下しているが、なお高めの水準を維持している(1~3月67.5→4月68.7→5月64.4→6月62.0)。雇用者数の増勢鈍化や政治・財政情勢に対する不確実性の強まりが下押し圧力として作用しているが、ガソリン価格下落による実質所得の改善などが、家計のマインドを下支えしているとみられる<sup>1</sup>。

○ 住宅販売をみると、依然低水準ながら緩やかに増加するなど、持ち直しの兆しもみられている。もっとも、低調な需要動向のもとで、住宅価格は軟調に推移し、住宅着工も低水準での動きが続いている。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売、中古住宅販売とも、低水準ながら緩やかに増加しており、持ち直しの兆しがみられている(新築:1~3月前期比+7.3%→4~5月の1~3月対比+1.5%、中古:同+4.6%→+0.4%)。

—— 住宅着工件数は、低水準で抑制された動きが続いている(1~3月前期比+5.4%→4~5月の1~3月対比+1.6%)。堅調な貸家需要を受けて集合住宅が増加している一方、着工の大半を占める一戸建て住宅は低水準で推移している。

—— 在庫率については、新築は、着工が抑制されるもとで緩やかに低下している(10~12月平均5.7か月分→1~3月同5.0か月分→4~5月同4.9か月分)。中古についても、このところ低下している(同7.0か月分→6.2か月分→6.6か月分)。もっとも、差し押さえ物件などを含めた潜在的な中古在庫は、なお高水準にあるとみられる。

—— ケース・シラー住宅価格指数(10大都市)は、軟調に推移している(1~3月前期比▲0.6%→4月の1~3月対比+1.1%)<sup>2</sup>。

○ 設備投資は、増加基調を続けている。

<sup>1</sup> 消費者信頼感指数(ミシガン大学)は、コンファレンス・ボード指数対比で幾分強めとなっている(1~3月75.5→4月76.4→5月79.3→6月73.2)。

<sup>2</sup> FHFA住宅価格指数も軟調に推移している(1~3月前期比+0.5%→4月の対1~3月対比+2.0%)。

—— 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、緩やかな増加傾向をたどっている（10～12 月前期比+1.4%→1～3 月同+0.1%→4～5 月の1～3 月対比▲1.0%）。4～5 月は、幾分減少しているが、①地区連銀サーベイによる企業の設備投資スタンスをみると、先行きの増勢維持が示されていること、②設備稼働率が高水準で推移していることから、設備投資の増加基調は、維持されているとみられる（鉱工業設備稼働率：1～3 月平均 78.7%→4～5 月同 79.1%）。なお、建設投資の動きを示す非居住用建設支出も、緩やかな金融環境や底堅い企業収益などを背景に、電力・ガスなど非製造業を中心に緩やかな増加を続けている（1～3 月前期比+7.1%→4～5 月の1～3 月対比+1.2%）。

○ 輸出の増勢は鈍化している。

—— 6 月の ISM 指数・製造業の輸出受注指数は、2009 年 6 月以来となる 50 割れとなった（4 月 59.0→5 月 53.5→6 月 47.5）。リリースでは、欧州や中国経済の減速が輸出受注の低下要因として指摘されている。

○ 製造業を中心に一部の企業マインド指標は低下しているが、生産は、製造業、非製造業いずれについても、緩やかな増加を続けている。

—— 鉱工業生産は、緩やかな増加を続けている（1～3 月前期比+1.4%→4～5 月の1～3 月対比+0.7%）。暖冬の影響の剥落から電力・ガスが増加している一方、新車販売や輸出の増勢鈍化から、製造業の伸びは低めとなっている。

—— ISM 指数・製造業は、改善・悪化の分岐点である 50 を、2009 年 7 月以来、約 3 年ぶりに下回った（4 月 54.8→5 月 53.5→6 月 49.7）。内訳をみると、新規受注が 2009 年 4 月以来の水準まで急低下したほか、自動車生産の増勢一服などから生産も低下した（新規受注：同 58.2→60.1→47.8、生産：同 61.0→55.6→51.0）。一方、雇用は堅調な動きを続けたほか、在庫の減少から受注・在庫バランスの大幅な悪化は回避されている（雇用：57.3→56.9→56.6、在庫：48.5→46.0→44.0）。ISM 指数・非製造業も幾分低下したが、なお 50 を上回る水準を維持している（同 53.5→53.7→52.1）。

○ 労働市場をみると、雇用情勢の緩やかな改善傾向が続いている。もともと、雇用者数は、暖冬要因の剥落もあって、足もと増勢がやや鈍化しているほか、企業の雇用スタンスも幾分慎重化している。

—— 新規失業保険申請件数（6 月 30 日週まで）は、引き続き水準は低めではあるが、このところ幾分増加している。

— ISM 指数の雇用指数をみると、製造業は 50 台半ばの高めの水準を維持している（10～12 月 53.7→1～3 月 54.5→4 月 57.3→5 月 56.9→6 月 56.6）。非製造業は、暖冬の影響もあって雇用者数がやや大きめに増加した 1～3 月対比で見ると幾分低下しているが、昨年後半の水準は上回っている（10～12 月 50.8→1～3 月 56.6→4 月 54.2→5 月 50.8→6 月 52.3）。

- 物価についてみると、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きディスインフレ圧力として作用している中、原油市況の下落を受けてガソリンなどエネルギー価格が徐々に下落していることから、総合ベースのインフレ率は、低下している。

— 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格の下落から、プラス幅が縮小している（1～3 月+2.8%→4～5 月+2.0%）。コアベースの消費者物価の前年比は、家賃・帰属家賃が引き続き緩やかに上昇していることなどから、2%台で推移している（同+2.2%→+2.3%）。

— ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、原油市況の下落を映じて、下落を続けている。

## 2-2. 米国の金融市場（図表 6）

- 株価は、前回会合以降、市場予想を下回る経済指標や欧州債務問題に対する懸念の強まりなどから一旦下落した。しかし、6 月末以降は、欧州首脳会合における合意などを好感して上昇し、足もとでは前回会合時点を幾分上回る水準で推移している。この間、長期金利は、ツイストオペ延長の決定や追加緩和観測の強まりもあって、低水準・横ばい圏内で推移した。

— FRB は、6 月 20 日の FOMC で、従来と同じペースで 2012 年末までオペレーションツイストを継続することを決定した（実施金額は約 2,670 億ドル）。こうした中、市場参加者の金融緩和継続や追加緩和への期待はやや強まっており、FF 先物金利でみた最初の利上げ時期（FF 先物金利が 0.5%に達する時期）は、2015 年中頃まで後ずれしている。

- 銀行間市場では、ターム物金利は、概ね横ばいで推移した。一方、通貨ベース・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドル資金調達プレミアムは、幾分拡大した。クレジット市場でも、社債の対国債スプレッドは概ね横ばいとなった。
- 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融）は、これまでの長期金利の低下から、全体としてみると底堅く推移している。もっとも、市場センチメン

ト悪化もあって、ハイ・イールド債の発行については減少している。IPOは、低調となった。この間、企業向けの銀行貸出残高は、増加を続けている。

### 3. 欧州の経済・金融動向

#### 3-1. 欧州の実体経済（図表7）

##### (1) ユーロエリア経済

○ ユーロエリア経済は、停滞している。

—— 1～3月のユーロエリアの実質GDP（2次推計値）は、前期比年率+0.1%と1次推計値（同▲0.0%）から、小幅上方修正されたが、ほぼゼロ成長との姿に変化はない。

○ 輸出は、持ち直しの動きが続いている。

—— ユーロエリアの域外輸出は、均してみると、持ち直しの動きが続いている（1～3月前期比+4.4%→4月の1～3月対比▲1.3%）。

—— ユーロエリアの製造業輸出受注PMIは、改善・悪化の分岐点である50を下回って推移している（4月46.2→5月45.1→6月44.9）。ユーロエリア域内向け輸出の低迷が、引き続き下押し圧力になっているとみられるほか、1～3月にやや強めに推移した域外輸出について、反動が生じている可能性もある。

○ 個人消費は、概ね横ばいとなっている。家計のマインドは、ドイツやフランスなどで持ち直しの動きが続いている一方、周縁国では悪化した状態が続いている。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、横ばい圏内で推移している（10～12月前期比▲1.2%→1～3月同+0.2%→4～5月の1～3月対比▲0.9%）。

—— ユーロエリアの新車登録台数は、弱めの動きとなっている（1～3月前期比▲6.7%→4～5月の1～3月対比▲0.9%）。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、低水準で横ばいとなっている（4月▲20→5月▲19→6月▲20）。国別にみると、ドイツ、フランスでは小幅な改善の動きが続いている一方、周縁国では、財政再建や構造改革の先行きを巡る不透明感から、悪化した状態が続いている。

○ 設備投資は、減少している。

—— ドイツの国内投資財受注は、横ばい圏内の動きとなっている（1～3月前期

比▲1.3%→4~5月の1~3月対比+0.5%)。一方、ドイツのユーロエリアからの投資財受注は、減少基調を辿っており、周縁国を中心に機械投資が減少しているものとみられる。

- 生産は、減少している。企業のマインドは、周縁国では悪化した状態が続いているほか、ドイツ、フランスなどでも緩やかながら悪化している。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、減少している(1~3月前期比▲0.4%→4月の1~3月対比▲0.6%)。

—— ユーロエリアのPMIをみると、製造業、サービス業とも、改善・悪化の分岐点である50を下回っている(製造業:4月45.9→5月45.1→6月45.1、サービス業:同46.9→46.7→47.1)。クレジット環境の厳しさを受けて、周縁国を中心に企業の支出マインドが減退しているとみられる。

- 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用している中、ガソリン価格などの下落を受けて、インフレ率は、幾分低下している。

—— 総合ベースの消費者物価をみると、前年比のプラス幅が縮小している(4月+2.6%→5月+2.4%→6月+2.4%)。緩やかなディスインフレ圧力が続く中、ガソリン価格の下落を受けて、エネルギーのプラス寄与が縮小している。

—— ユーロエリアの失業率は、緩やかに上昇している(2月10.8%→3月11.0%→4月11.0%→5月11.1%)。クレジット環境の厳しさや緊縮財政の影響から、周縁国を中心に雇用環境の悪化が続いている(5月:イタリア10.1%、スペイン24.6%、ポルトガル15.2%、アイルランド14.6%)。一方、ドイツでは、東西統一後の既往最低水準で推移している(6月:6.8%)。

## (2) 英国経済

- 英国経済は、停滞している。輸出は伸び悩んでいる。また、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資や公共投資も弱めの動きとなっている。

—— 1~3月の実質GDP(2次推計値)は、前期比年率▲1.3%と、1次推計値から変化はなかった。需要項目別の内訳をみると、個人消費や輸出などが下方修正された一方、総固定資本形成が住宅投資を中心に上方修正された。

—— 輸出は、欧州向けを中心に、伸び悩んでいる(1~3月前期比▲0.2%→4月の1~3月対比▲5.5%)。製造業輸出受注PMIは、改善・悪化の分岐点である50を下回る水準で推移している(4月46.3→5月46.6→6月47.8)。

- 鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている（1～3 月前期比▲0.4%→4 月の 1～3 月対比▲0.0%）。製造業 PMIは、50 を下回る水準で推移している（4 月 50.1→5 月 45.9→6 月 48.6）。
- 小売売上数量は、横ばい圏内の動きとなっている（1～3 月前期比+0.6%→4～5 月の 1～3 月対比▲0.6%）。消費者コンフィデンスは、大幅に悪化した状態が続いている（1～3 月▲29→4～6 月▲30）。
- 失業率（失業保険ベース）は、企業が新規雇用に対して慎重なスタンスを維持している中、高止まりしている（1～3 月 4.9%→4～5 月 4.9%）。労働力調査ベース（ILO 基準）でも 8%台で高止まりしている。
- 住宅ローン承認件数は、駆け込み需要の反動もあって、減少している（1～3 月前期比+0.1%→4～5 月の 1～3 月対比▲3.2%）。住宅価格（ネーションワイド指数）は、横ばい圏内の動きとなっている（1～3 月前年比+0.2%→4～6 月同▲1.0%）。
- 消費者物価の前年比は、ガソリン価格の下落などを受けて、低下している（3 月+3.5%→4 月+3.0%→5 月+2.8%）。

### 3-2. 欧州の金融市場（図表 8）

- 株価は、前回会合対比でみて上昇した。概ね米国と同様の展開となったが、これまで欧州債務問題に対する懸念が強かったこともあって、欧州首脳会合後の上昇幅が大きめとなった。この間、ドイツの長期金利は、ECB による利下げもあって、低下している。
- ECB は、6 月 22 日に、担保として受け入れ可能な ABS の格付けの下限を A 格相当から BBB 格相当まで引き下げるなど、ABS に関する適格担保基準を緩和した。また、7 月 5 日の政策理事会では、主要な政策金利である MRO の適用金利を 1.00%から 0.75%に引き下げた。また、限界貸付金利と中銀預け金金利も ▲25bps 引き下げ、それぞれ 1.5%、0%とした。
- BOE は 7 月 5 日の MPC で、資産買い取りプログラムの規模を 3,250 億ポンドから 3,750 億ポンドに 500 億ポンド拡大することを決定した。
- 銀行間市場では、ターム物金利の対 OIS スプレッドは、これまでの大量資金供給の効果もあって、概ね横ばいで推移している。クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、概ね横ばいで推移している。社債の発行額は、ドイツやフランスなどコア国で、これまで長期金利が低下してきたことを受けて、底堅く推移

している。

#### 4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

##### 4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表9）

###### （1）中国経済

○ 中国経済は、なお高めの成長を続けながらも、そのペースは鈍化している。輸出は、米国向けなどで持ち直しの動きもみられている。一方、内需については、固定資産投資は、民間不動産投資の減速を中心に、個人消費は、家電など耐久財消費の減速を受けて、各々高めながらも、伸びが鈍化している。こうしたもとで、生産の増加ペースは鈍化している。この間、物価環境をみると、労働需給の逼迫傾向は続いているが、食料品価格の伸び鈍化などもあって、インフレ率は緩やかに低下している。

—— 製造業 PMI は、2 か月連続で改善・悪化の分岐点である 50 近傍で推移している（4 月 53.3→5 月 50.4→6 月 50.2）。内訳をみると、完成品在庫が増加している中、購入数量が急減するなど、在庫調整圧力が強いことが窺われる（完成品在庫：同 49.5→52.2→52.3、購入数量：同 54.4→50.8→46.9）。また、新規受注をみると、輸出向け受注の弱さが目立っている（新規受注：同 54.5→49.8→49.2、輸出受注：同 52.2→50.4→47.5）。

—— M2 と 貸出 の前年比は、横ばい圏内の動きとなっている（M2：3 月+13.4%→4 月+12.8%→5 月+13.2%、貸出：同+15.7%→+15.4%→+15.7%）。

###### （2）インド経済

○ インド経済は、減速に歯止めがかかっている。

—— 製造業 PMI は、改善・悪化の分岐点である 50 を上回って推移している（4 月 54.9→5 月 54.8→6 月 55.0）。

—— 卸売物価 の前年比は、高めの伸びが続いている（3 月+7.7%→4 月+7.2%→5 月+7.5%）。

###### （3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、持ち直しつつある。内需は、設備投資が緩やかに増加しているほか、個人消費は底堅く推移している。一方、輸出や生産は、欧州や中国向け輸出の伸び悩みなどから、増勢が鈍化している。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数 は、欧州や中国向け輸出の伸び悩みなどから、



増勢が鈍化している（1～3月前期比+6.1%→4～5月の1～3月対比▲2.2%）<sup>3</sup>。  
輸出受注 PMI をみると、韓国、台湾ともに、本年1月以来、5か月ぶりに改善・悪化の分岐点である50を下回っており、目先、輸出の増勢は一服する可能性がある（韓国：4月51.5→5月51.4→6月48.4、台湾：同50.4→50.7→47.3）。

—— 内需関連指標 をみると、韓国では、小売数量指数は横ばい圏内の動きとなっているが、消費者信頼感指数が改善・悪化の分岐点である100を上回って推移している。機械投資は、持ち直している。台湾では、小売指数が、均してみると伸びが鈍化している。タイでは、洪水からの復旧に向けた動きが進むもとで、民間投資指数が大幅に上昇している。このほか、機械投資の動きを示す NIEs・ASEANの資本財輸入 をみると、増加基調を維持している。

—— NIEs・ASEANの生産合成指数 は、増勢が鈍化している（1～3月前期比+6.9%→4～5月の1～3月対比+0.5%）<sup>4</sup>。韓国や台湾の製造業 PMI は、本年1月以来、5か月ぶりに改善・悪化の分岐点となる50を幾分下回る水準まで低下しており、目先、生産の増勢は更に鈍化する可能性がある（韓国：4月51.9→5月51.0→6月49.4、台湾：同51.2→50.5→49.2）。韓国の企業景気実査指数も低下するなど、企業マインドは総じてやや慎重化している。

○ 物価環境をみると、総合ベースの消費者物価指数の上昇率は、生鮮食料品の高騰一服などから、伸び率が緩やかに縮小している。もっとも、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇が持続するなど、インフレ圧力はなお残存している。

—— NIEs・ASEANのCPI合成指数 の前年比をみると、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服に加え、エネルギー価格の前年比プラス幅が縮小していることから、伸びが緩やかに縮小している（1～3月+2.9%→4～6月+2.8%）<sup>5</sup>。また、コアベースでも、既往の原材料コスト上昇転嫁が一服しつつあることに加え、韓国での薬価や授業料の引き下げといった特殊要因もあって、伸びが鈍化している（同+2.7%→+2.2%）。もっとも、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇などは持続しており、インフレ圧力はなお残存しているとみられる。

<sup>3</sup> 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

<sup>4</sup> 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

<sup>5</sup> CPI 合成指数は、NIEs・ASEAN4 各国・地域（韓国、台湾、タイ、インドネシア）の消費者物価指数を IMF 公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

#### 4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表10）

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価や通貨は、全体としては、前回会合対比、上昇した。もともと、目先の景気見通しが弱めとなっている中国では、株価は小幅に下落している。この間、対米国債スプレッドは、幾分縮小した。新興国資産に対する投資ファンドの資金フロー（7月4日まで）をみると、株式はほぼニュートラルとなっている一方、債券は、はっきりとした流入超となっている。

—— 国際商品市場をみると、前回会合以降も弱めの動きとなっていたが、6月末の欧州首脳会合後、多くの商品で上昇に転じた。特に、農作物は、米国中西部における旱魃の影響もあって、大幅高となり、足もとでは過去のピーク水準に迫っている。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは、以下のとおり。

—— 中国人民銀行は、7月5日、預金・貸出基準金利の引き下げを公表した。1年物貸出基準金利は▲31bps 引き下げられた（6.31%→6.00%）一方、1年物預金基準金利の引き下げ幅は▲25bps に止まった（3.25%→3.00%）。6月に続き、2か月連続の利下げである（1年物貸出基準金利は累計▲56bps の引き下げ）。また、貸出金利（個人住宅ローン金利を除く）の下限を基準金利の0.7倍（従来は0.9倍だったものを6月に0.8倍に引き下げた）とすることも決定した。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.7.6  
国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表5)	米国の実体経済	12～18
(図表6)	米国の金融市場	19～24
(図表7)	欧州の実体経済	25～30
(図表8)	欧州の金融市場	31～34
(図表9)	アジア諸国・地域の実体経済	35～42
(図表10)	エマージング諸国・地域の金融市場	43～49
(図表11)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	50

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	1.7	3.0	<6/29改訂> 1.9					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.2	0.0	0.2	0.4	0.2	0.1	<6/29公表> 0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.0	2.2	0.5	0.6	0.3	▲ 0.2	0.1	<6/29公表> 0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.3	4.6	4.2	3.7	3.8	3.7	3.7	<6/29公表> 3.9	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.6	6.0	1.4	1.4	0.6	0.4	0.1	0.1	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,377	1,484	1,440	1,466	1,471	1,412	<7/6公表> 1,437
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	53.6	67.5	65.0	69.5	68.7	64.4	<6/26公表> 62.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587	609	678	715	726	706	744	708	<6/19公表> ▲ 4.8
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1	▲ 3.5	▲ 1.9 ▲ 3.8	▲ 0.6 ▲ 3.6	1.1 ▲ 2.2	0.7 ▲ 2.9	0.7 ▲ 2.2		<6/26公表>
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	17.0	10.2	1.4 8.4	0.1 9.5	▲ 1.0 3.0	▲ 2.3 3.7	▲ 1.5 2.8	2.1 3.2	<7/3改訂>
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	14.9 14.7	7.5 6.2	1.5 1.5	1.1 0.7	0.1 0.6	2.5 5.0	▲ 1.5 ▲ 1.6		
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	57.3 54.1	55.2 54.5	52.4 52.7	53.3 56.7	52.7 53.1	53.4 56.0	54.8 53.5	53.5 53.7	<7/2公表> 49.7 <7/5公表> 52.1
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	4.1	1.2 4.0	1.4 4.0	0.7 5.0	▲ 0.5 3.4	1.0 5.0	▲ 0.1 5.0	<6/15公表>
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	8.7	8.2	8.2	8.2	8.1	8.2	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86 104	153 175	164 184	226 226	73 85	143 147	77 87	69 82	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	3.2	0.3 3.3	0.6 2.8	0.2 2.0	0.3 2.7	0.0 2.3	▲ 0.3 1.7	<6/14公表>
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.0	1.7	0.5 2.2	0.5 2.2	0.5 2.3	0.2 2.3	0.2 2.3	0.2 2.3	<6/14公表>
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.0	0.4	1.2 0.4	▲ 0.9 0.4					
18. ユニット・レーバークロス ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 2.0	1.8	▲ 1.5 2.1	1.3 0.9					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。  
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。  
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。  
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.5	▲1.3	0.1					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.7	3.0	▲0.7	2.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.7	0.2	0.1					
2. 輸出 <前期比、%>			1.7	4.4	▲1.3	▲1.0	▲1.3		
(前年比、%)	20.0	12.9	8.5	8.6	6.1	4.5	6.1		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.9	51.1	44.4	48.2	45.4	48.4	46.2	45.1	44.9
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲1.4	▲1.3	0.5	▲0.2	1.1	▲2.0	
(前年比、%)	13.1	9.7	1.6	▲2.6	▲9.6	0.8	0.0	▲17.7	
5. 輸入 <前期比、%>			▲2.0	4.3	▲2.7	▲0.9	▲3.0		
(前年比、%)	22.5	12.6	4.8	3.7	▲0.9	0.4	▲0.9		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲1.2	0.2	▲0.9	0.4	▲1.4	0.6	
(前年比、%)	0.9	▲0.6	▲1.3	▲1.0	▲2.5	▲0.0	▲3.4	▲1.7	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,011	1,006	996	930	921	960	917	926	
<前期比、%>	▲8.5	▲1.1	0.9	▲6.7	▲0.9	4.6	▲4.5	1.0	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲21	▲20	▲20	▲19	▲20	▲19	▲20
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲2.0	▲0.4	▲0.6	▲0.1	▲0.8		
(前年比、%)	7.3	3.5	▲0.2	▲1.6	▲2.3	▲1.5	▲2.3		
10. 製造業PMI	55.4	52.2	46.8	48.5	45.4	47.7	45.9	45.1	45.1
サービス業PMI 事業活動指数	54.5	52.6	47.6	49.5	46.9	49.2	46.9	46.7	47.1
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	10.6	10.9	11.1	11.0	11.0	11.1	
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.9	2.7	2.5	2.7	2.6	2.4	2.4
コア (前年比、%)	1.0	1.7	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したものを。

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	0.8	▲1.4	▲1.3					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	10.7	5.1	4.0	▲0.2	▲5.5	6.3	▲7.7		
3. 製造業PMI輸出受注指数	55.4	52.3	50.3	50.3	46.9	50.7	46.3	46.6	47.8
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.3	0.7	1.1	0.6	▲0.6	2.1	▲2.4	1.4	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲33	▲29	▲30	▲31	▲32	▲29	▲29
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	1.9	▲1.2	▲1.3	▲0.4	▲0.0	▲0.3	0.0		
7. 製造業PMI サービス業PMI事業活動指数	56.6 54.0	52.4 53.6	48.7 52.5	51.6 55.0	48.2 52.6	51.7 55.3	50.1 53.3	45.9 53.3	48.6 51.3
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.5	4.7	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	4.7	3.5	2.9	3.5	3.0	2.8	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	1.1	0.2	▲1.0	▲0.9	▲0.9	▲0.7	▲1.5

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(図表3-1)

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。  
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/4月	5月	6月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	10.4	9.2	8.9 < 7.8 >	8.1 < 7.4 >				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	15.7	13.9	12.8 < 2.6 >	11.6 < 2.2 >	9.5 < 1.8 >	9.3 < 0.4 >	9.6 < 0.9 >	
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	49.9	51.5	51.3	53.3	50.4	50.2
4. 消費財小売売上総額 〈内は前期比〉	18.3	17.1	17.5 < 4.5 >	14.9 < 3.7 >	14.0 < 2.6 >	14.1 < 1.0 >	13.8 < 0.8 >	
5. 固定資産投資 〈内は前期比〉	23.8	23.8	21.4 < 4.9 >	20.9 < 4.2 >	19.5 < 3.2 >	19.0 < 0.9 >	19.9 < 1.2 >	
6. 輸出 〈内は前期比〉	31.3	20.3	14.2 < ▲ 0.3 >	7.6 < 1.1 >	10.2 < 4.4 >	4.9 < ▲ 2.3 >	15.3 < 2.9 >	
7. 輸入 〈内は前期比〉	38.8	24.9	20.1 < 4.6 >	6.8 < ▲ 4.8 >	6.5 < 0.3 >	0.3 < ▲ 3.5 >	12.7 < 8.5 >	
8. CPI	3.3	5.4	4.6	3.8	3.2	3.4	3.0	
9. M2	19.7	13.6	13.6	13.4	13.2	12.8	13.2	
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.8	15.7	15.7	15.4	15.7	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2010年4Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。2012年は1月単月の前年比が公表されないため、1、2月は等速と仮定。

## 2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/4月	5月	6月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	8.2	7.5	6.1 < 3.8 >	5.3 < 7.1 >				
個人消費	7.9	5.3	6.4 < 3.9 >	6.1 < 0.7 >				
総固定資本形成	11.6	3.6	▲ 0.3 < ▲ 2.5 >	3.6 < ▲ 9.9 >				
2. 鉱工業生産 〈内は前期比〉	9.7	4.8	1.2 < 1.1 >	0.5 < 0.3 >	0.1 < ▲ 0.8 >	0.1 < 1.2 >		
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	52.4	56.3	54.9	54.9	54.8	55.0
雇用*	50.5	49.3	49.0	50.0	51.5	51.0	51.2	52.4
4. 卸売物価	9.6	9.5	9.0	7.3	7.4	7.2	7.5	
5. M3	18.7	15.9	15.9	12.9	13.3	13.0	13.3	
6. 貸出	26.7	16.0	16.0	17.0	17.5	17.5		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.), 中国統計摘要

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2011/1Q	2Q	3Q	4Q	2012/1Q
韓国	0.3	6.3	3.6	5.3 (4.2)	3.4 (3.5)	3.4 (3.6)	1.3 (3.3)	3.5 (2.8)
台湾	▲1.8	10.7	4.0	10.4 (6.6)	2.1 (4.5)	▲1.9 (3.4)	▲2.1 (1.8)	2.8 (0.4)
香港	▲2.6	7.1	5.0	12.2 (7.6)	▲1.5 (5.4)	0.3 (4.4)	1.6 (3.0)	1.6 (0.4)
シンガポール	▲1.0	14.8	4.9	19.7 (9.1)	▲3.0 (1.2)	2.0 (6.0)	▲2.5 (3.6)	10.0 (1.6)
タイ	▲2.3	7.8	0.1	4.6 (3.2)	▲0.8 (2.7)	4.6 (3.7)	▲36.7 (▲8.9)	52.1 (0.3)
インドネシア	4.6	6.2	6.5	4.5 (6.4)	6.5 (6.5)	5.8 (6.5)	9.0 (6.5)	4.0 (6.3)
マレーシア	▲1.5	7.2	5.1	7.1 (5.0)	4.0 (4.3)	3.4 (5.7)	6.4 (5.2)	4.9 (4.7)
フィリピン	1.1	7.6	3.9	3.8 (4.9)	5.1 (3.6)	2.1 (3.2)	6.9 (4.0)	10.2 (6.4)

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/4月	5月	6月
輸出合成指数	30.5	17.4	▲5.3	6.1	▲2.2	0.1	▲0.0	
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	▲1.4	1.5	▲0.5	▲0.4	N/A	
韓国 <30.8>	28.3	19.0	▲2.1 (9.0)	2.6 (3.0)	▲5.4 (▲1.4)	▲1.6 (▲5.0)	▲0.3 (▲0.6)	▲0.1 (1.3)
台湾 <17.1>	34.8	12.3	▲3.8 (4.5)	1.4 (▲4.0)	0.9 (▲6.4)	▲2.5 (▲6.4)	4.6 (▲6.3)	
タイ <12.7>	28.1	17.2	▲21.1 (▲4.8)	13.3 (▲3.9)	6.4 (2.3)	4.9 (▲3.7)	4.4 (7.7)	
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	▲4.6 (9.4)	2.7 (6.9)	▲3.9 (▲5.6)	▲1.8 (▲2.3)	▲4.0 (▲8.5)	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/4月	5月	6月
韓国	53.6	50.9	47.3	49.7	50.4	51.5	51.4	48.4
台湾	55.1	48.8	40.9	52.1	49.5	50.4	50.7	47.3

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%, 2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。



(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/4月	5月	6月
生産合成指数		18.4	3.6	▲ 4.6	6.9	0.5	▲ 1.0	1.3	
	うちIT関連寄与度	6.8	0.4	▲ 1.7	2.4	0.0	▲ 0.9	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	16.3	6.9	▲ 0.1 ( 5.0 )	2.2 ( 3.8 )	▲ 0.3 ( 1.3 )	0.9 ( 0.0 )	1.1 ( 2.6 )	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	104.9	96.1	94.5	96.7	90.2	93.2	90.1	87.2
台湾	鉱工業生産指数	26.9	5.0	▲ 0.6 ( ▲ 4.0 )	1.3 ( ▲ 4.7 )	1.4 ( ▲ 1.0 )	▲ 0.3 ( ▲ 1.8 )	▲ 0.3 ( ▲ 0.2 )	
タイ	製造業生産指数	14.4	▲ 9.3	▲ 33.2 ( ▲ 34.2 )	38.1 ( ▲ 6.9 )	5.7 ( 2.8 )	1.0 ( ▲ 0.1 )	5.9 ( 5.5 )	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/4月	5月	6月
韓国	小売数量指数	6.7	4.3	▲ 1.3 ( 1.9 )	1.0 ( 2.0 )	0.3 ( 1.3 )	0.9 ( 0.3 )	0.7 ( 2.2 )	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	110.4	101.6	100.7	99.7	103.3	104	105	101
	機械投資推計指数	24.2	0.7	▲ 5.0 ( ▲ 4.7 )	11.3 ( 9.3 )	▲ 1.6 ( 1.8 )	5.0 ( 5.4 )	▲ 0.8 ( ▲ 1.5 )	
台湾	小売指数	5.6	5.0	( 3.6 )	( 0.2 )	( 2.7 )	( 1.3 )	( 4.0 )	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	77.5	84.5	80.5	79.8	77.6	78.9	77.6	76.4
タイ	民間消費指数(PCI)	5.5	3.6	▲ 1.6 ( 1.2 )	5.3 ( 4.1 )	1.6 ( 5.0 )	▲ 1.2 ( 3.3 )	4.1 ( 6.6 )	
	民間投資指数(PII)	19.0	8.5	▲ 6.1 ( 0.3 )	10.7 ( 5.7 )	10.5 ( 13.3 )	3.3 ( 12.6 )	1.8 ( 14.0 )	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/4月	5月	6月
CPI合成指数 ( )内はコア		3.2 ( 2.0 )	3.8 ( 3.0 )	3.5 ( 3.2 )	2.9 ( 2.7 )	2.8 ( 2.2 )	2.8 ( 2.3 )	2.9 ( 2.2 )	2.8 ( 2.1 )
韓国 ( )内はコア		3.0 ( 1.8 )	4.0 ( 3.2 )	4.0 ( 3.4 )	3.0 ( 2.5 )	2.4 ( 1.6 )	2.5 ( 1.8 )	2.5 ( 1.6 )	2.2 ( 1.5 )
台湾 ( )内はコア		1.0 ( 0.4 )	1.4 ( 1.1 )	1.4 ( 1.3 )	1.3 ( 0.9 )	1.7 ( 0.9 )	1.4 ( 0.9 )	1.7 ( 0.9 )	1.8 ( 0.8 )
タイ ( )内はコア		3.3 ( 1.0 )	3.8 ( 2.4 )	4.0 ( 2.8 )	3.4 ( 2.7 )	2.5 ( 2.0 )	2.5 ( 2.1 )	2.5 ( 2.0 )	2.6 ( 1.9 )
インドネシア ( )内はコア		5.1 ( 4.0 )	5.4 ( 4.6 )	4.1 ( 4.4 )	3.7 ( 4.3 )	4.5 ( 4.2 )	4.5 ( 4.2 )	4.5 ( 4.1 )	4.5 ( 4.2 )

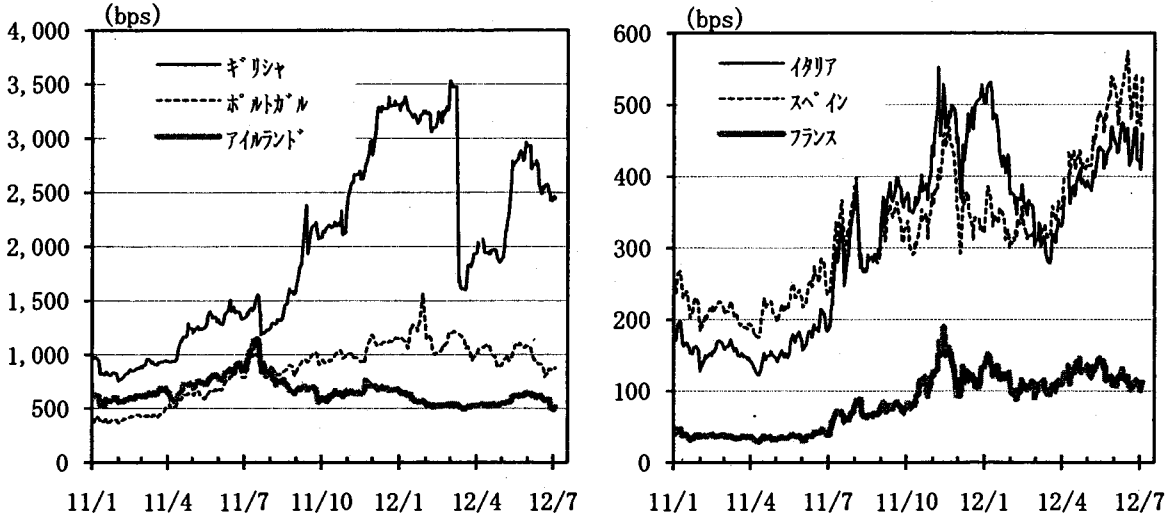
(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食品を控除。

## 欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

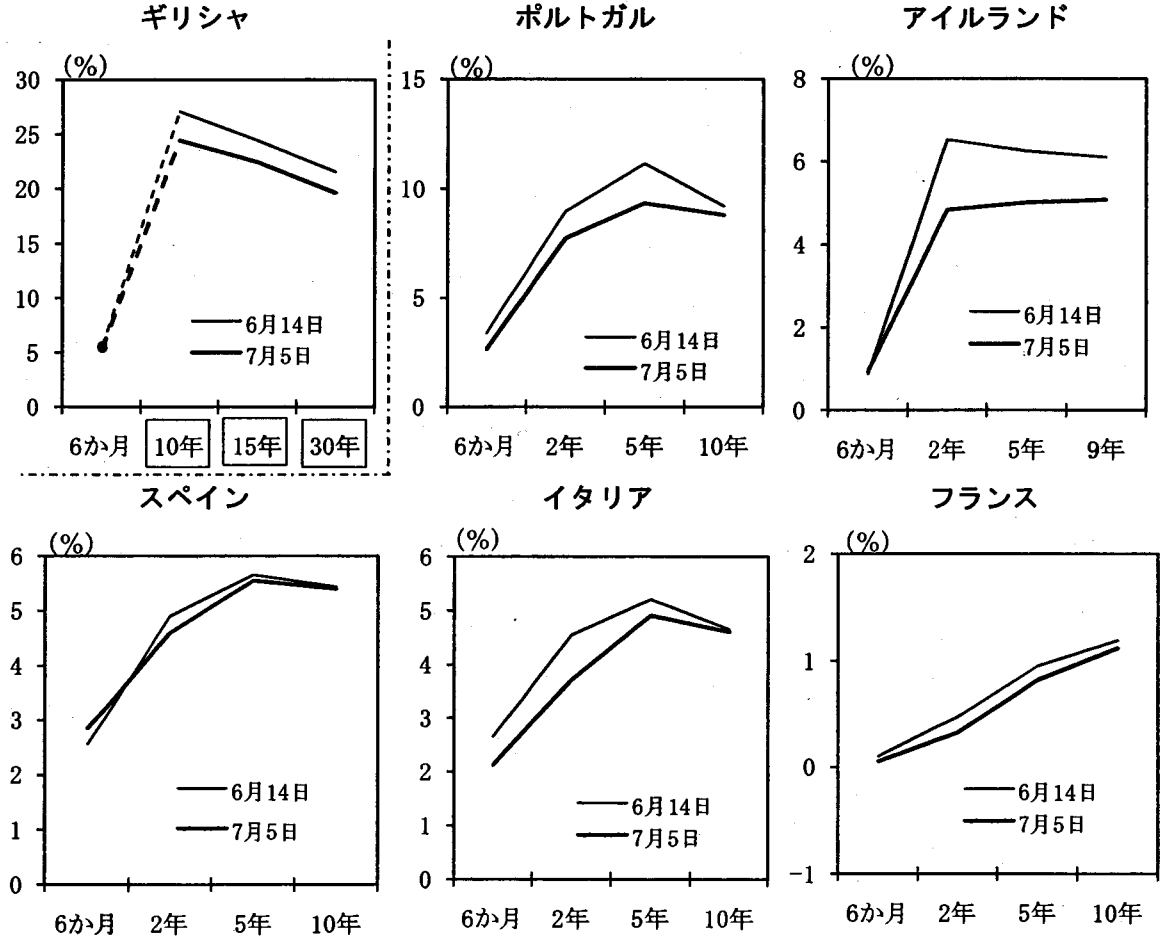
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は7月5日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造



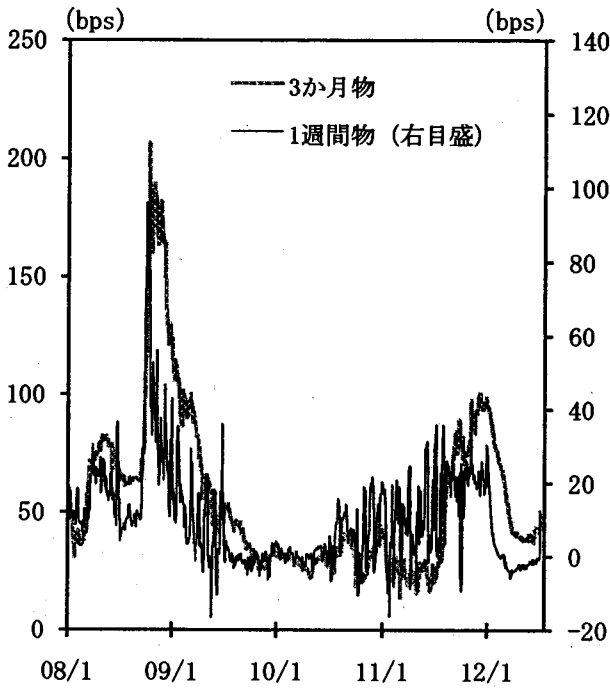
(注) ギリシャは3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報を入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りをを用いている。

(出所) Bloomberg

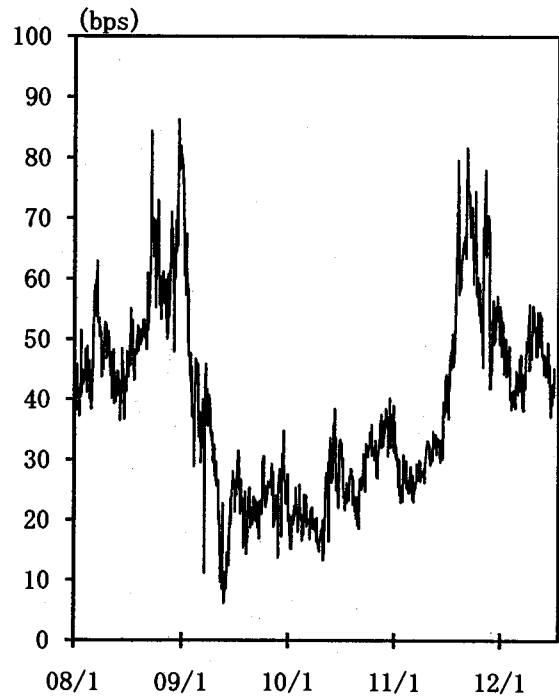
### 欧州金融機関の資金調達環境 (1)

#### (1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

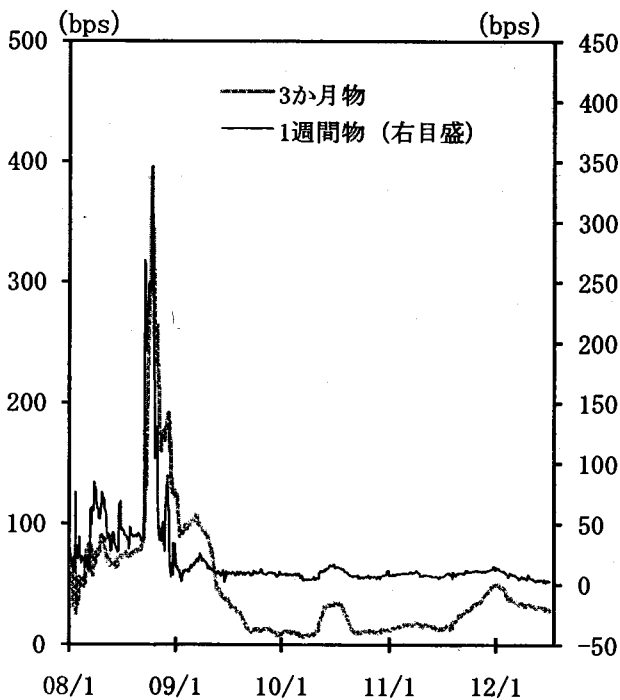


スワップスプレッド (10年)

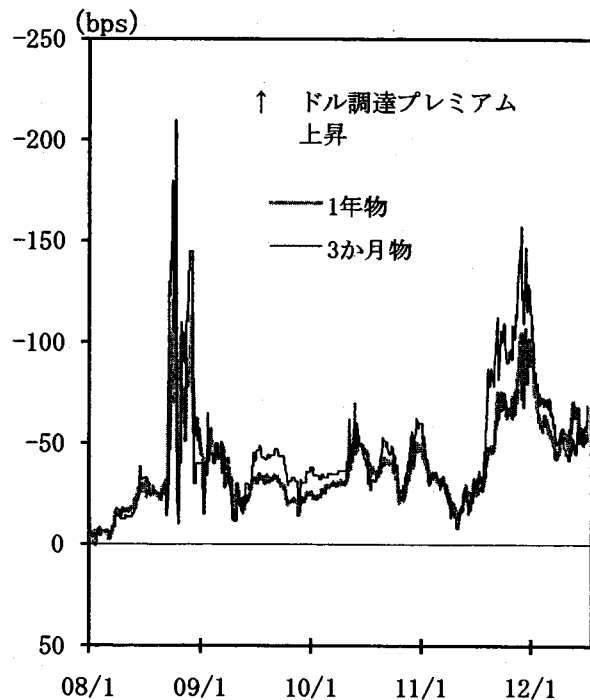


#### (2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



通貨ベースス・スワップ (ユーロ/ドル)

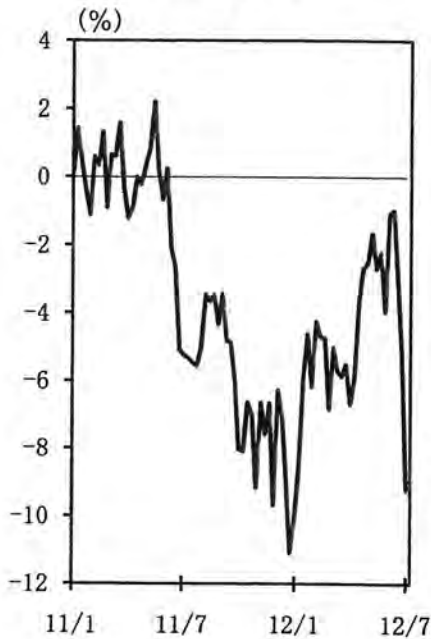


(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月5日

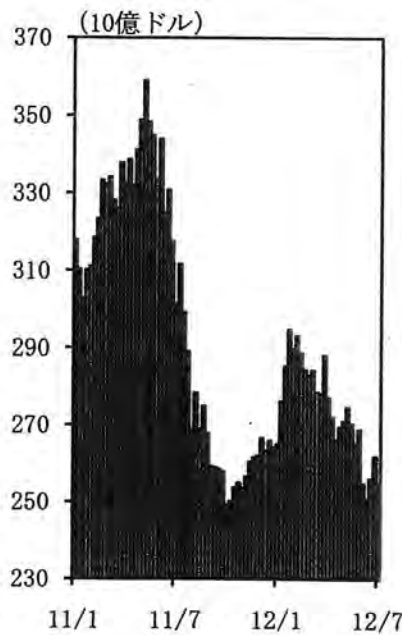
### 欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



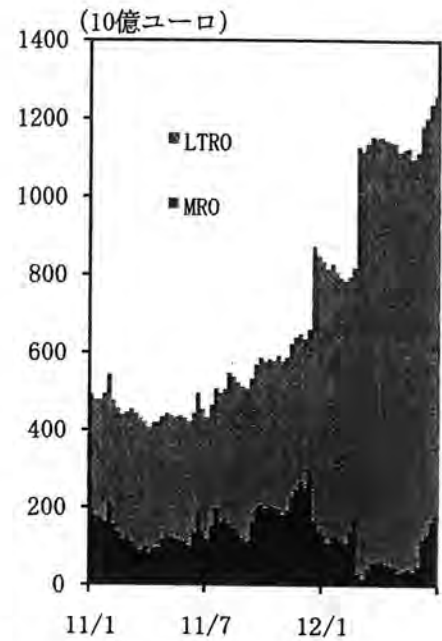
直近は7月4日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は7月4日

(3) ECBオペ残高

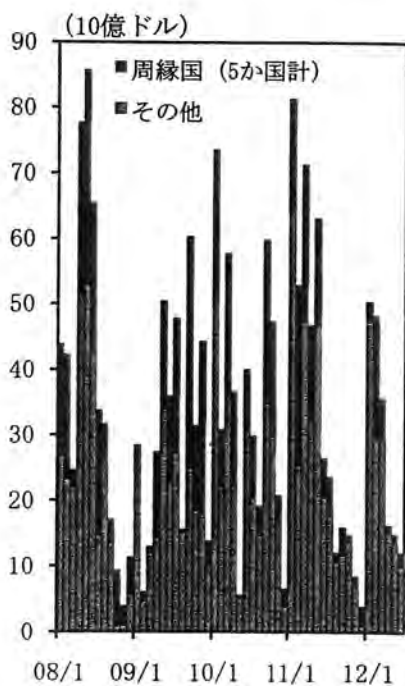


直近は6月29日

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象を含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

(注) MROは週次定例1週間物<sup>※</sup>、LTROは長期リファイナンス<sup>※</sup>。

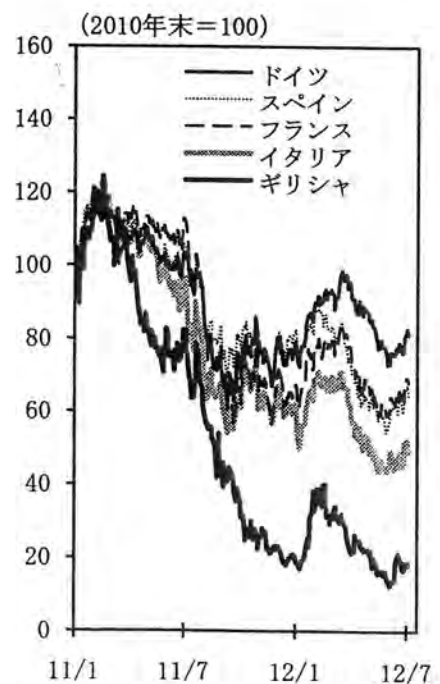
(4) 欧州金融債の発行額



直近は6月

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



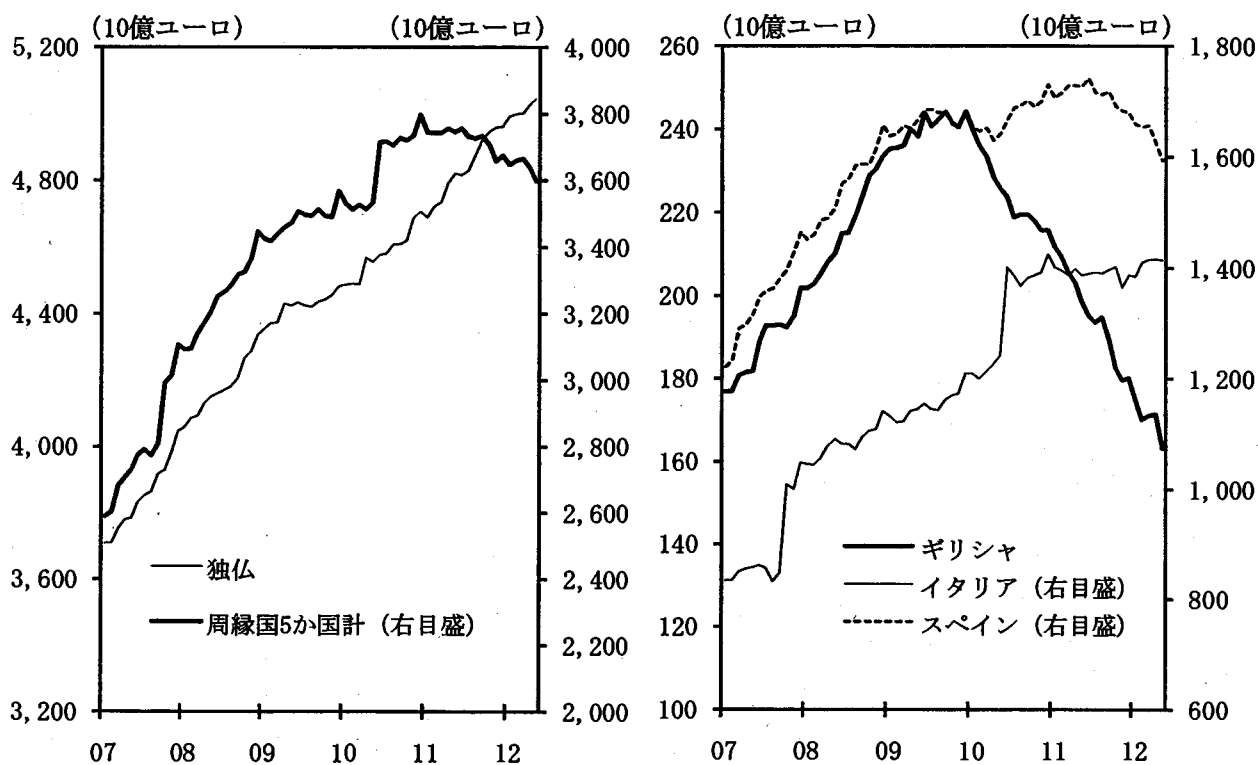
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は7月5日

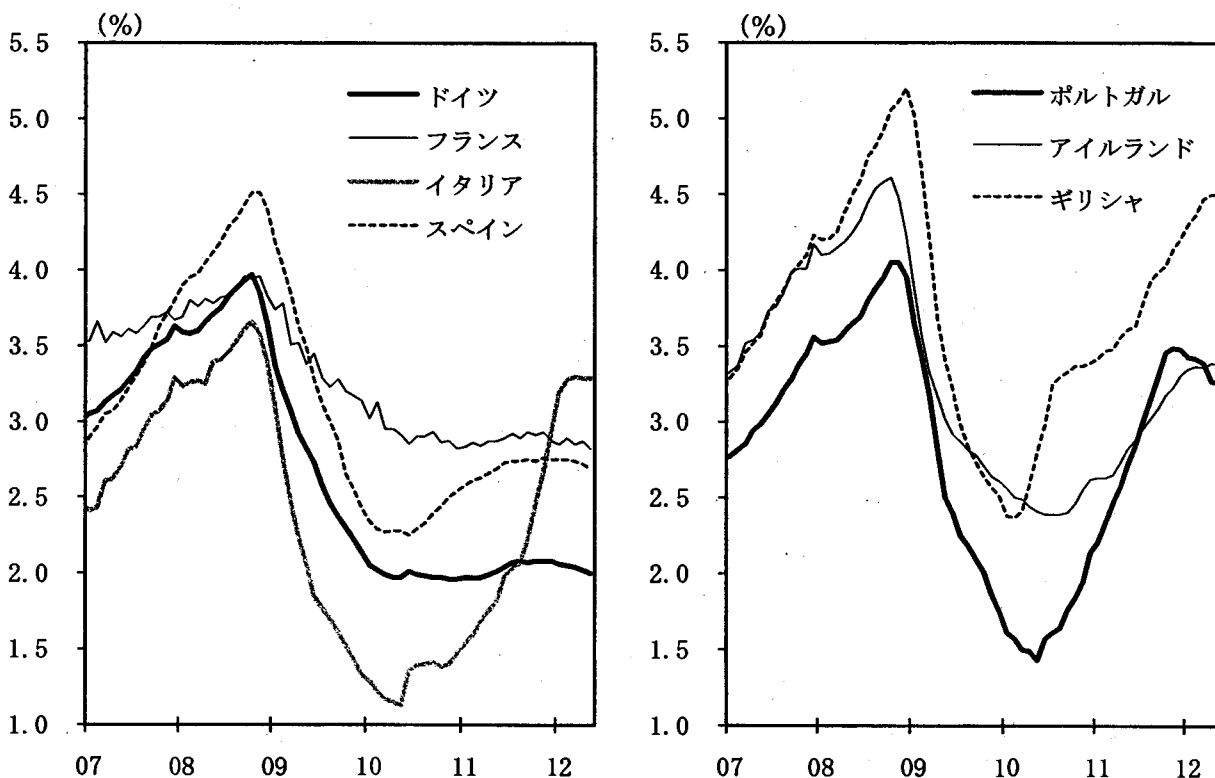
(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

### 欧州における預金と貸出 (1)

#### (1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



#### (2) ターム物預金金利 (ストックベース)

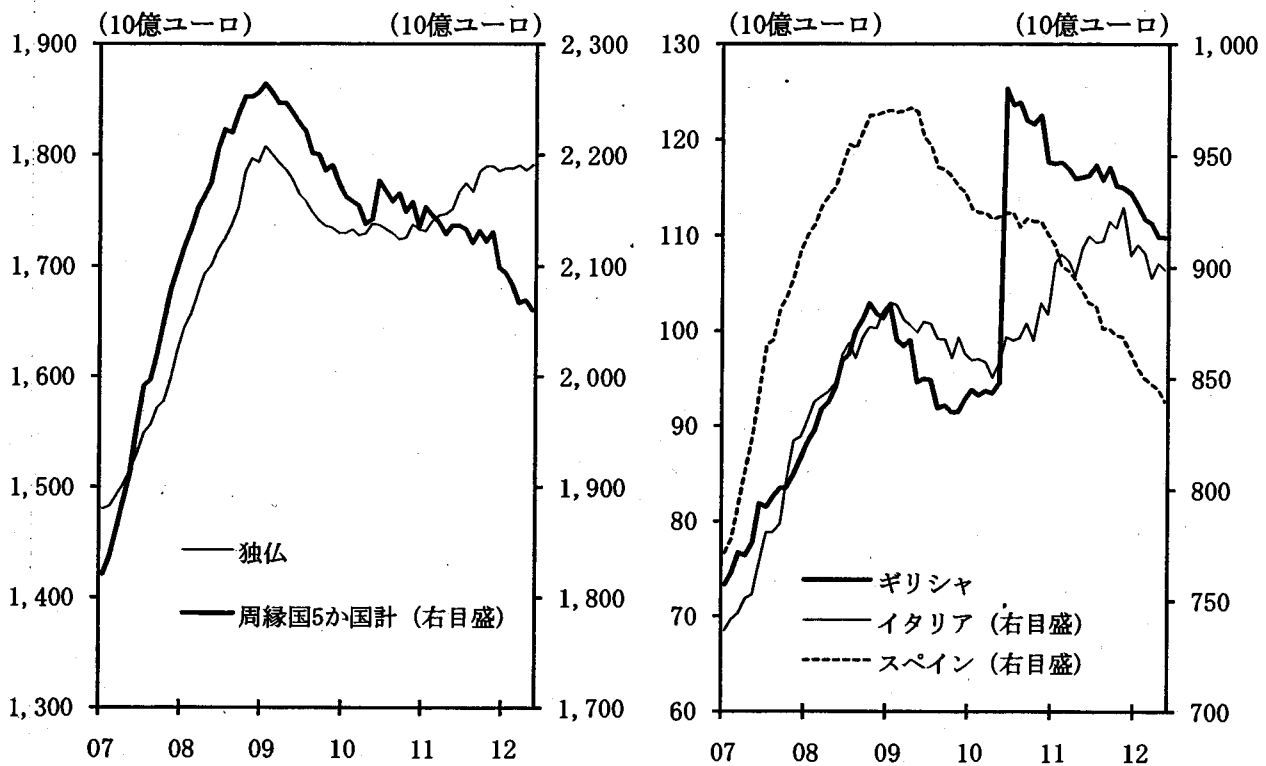


いずれも直近は5月

(出所) ECB

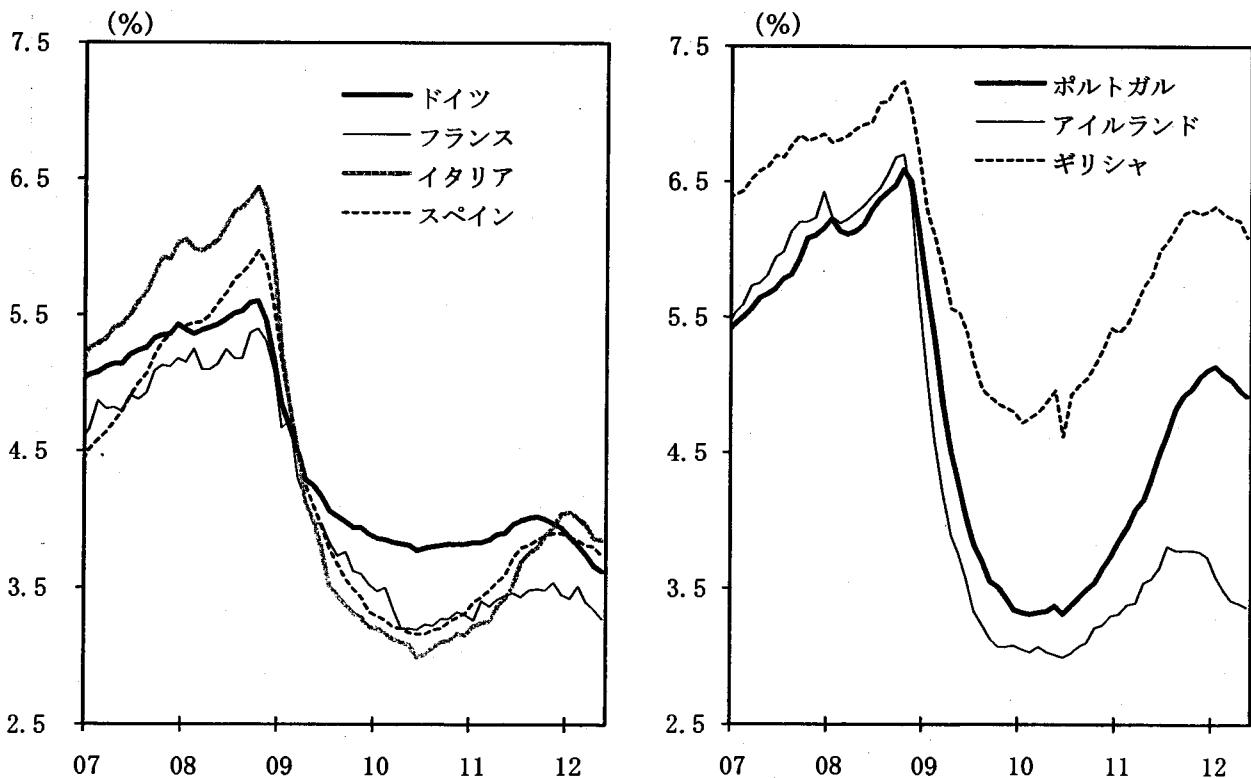
### 欧州における預金と貸出(2)

#### (1) 企業向け貸出残高



(注) ギリシャの2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。

#### (2) 企業向け貸出金利(ストックベース)



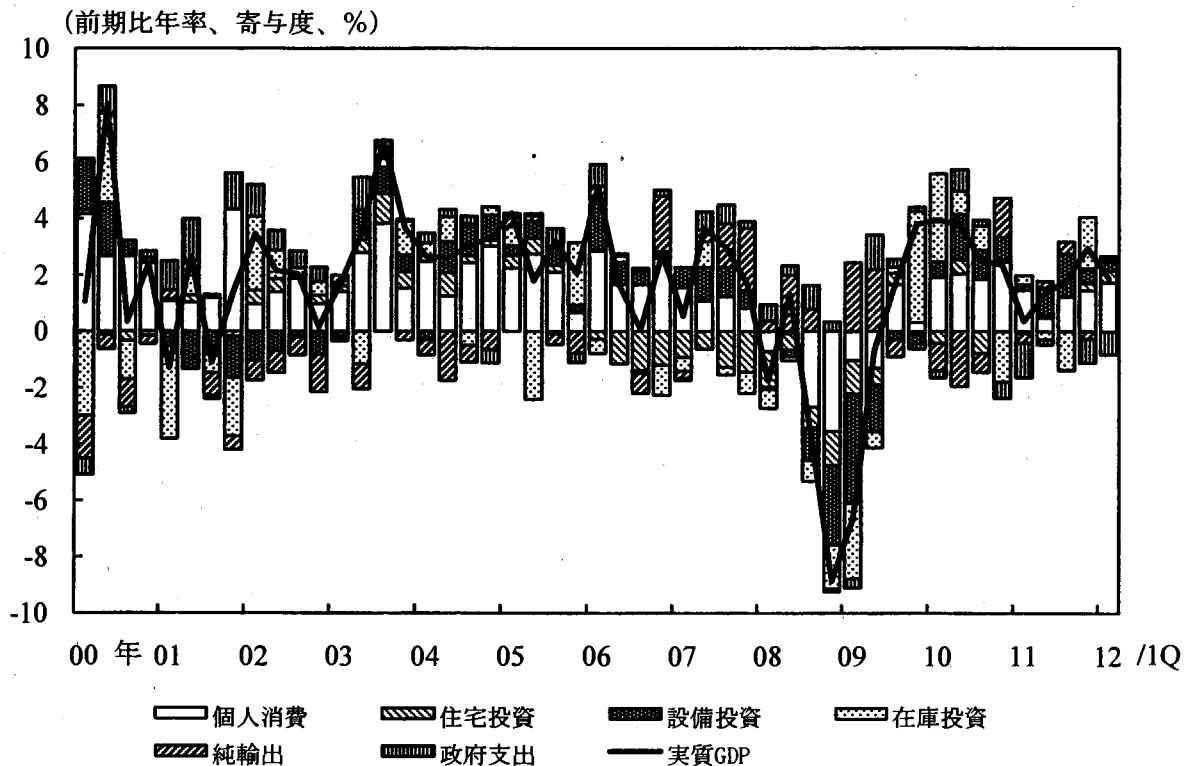
(出所) ECB

いずれも直近は5月

# 米国の実体経済

## ① 米国の実質GDP

### (1) 需要項目別寄与度



### (2) 需要項目別計数

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2011年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2011年	11/3Q	4Q	12/1Q	(改訂前)	2011年	11/3Q	4Q	12/1Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.7	1.8	3.0	1.9	1.9	1.7	1.8	3.0	1.9	1.9
個人消費	71	1.5	1.2	1.5	1.7	1.9	2.2	1.7	2.1	2.5	2.7
住宅投資	2	▲ 0.0	0.0	0.3	0.4	0.4	▲ 1.3	1.3	11.6	20.0	19.4
設備投資	10	0.8	1.5	0.5	0.3	0.2	8.8	15.7	5.2	3.1	1.9
在庫投資	0	▲ 0.2	▲ 1.4	1.8	0.1	0.2	(▲24.2)	(▲41.1)	( 54.2)	( 2.2)	( 5.5)
純輸出	▲ 4	0.1	0.4	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	( 8.2)	( 13.6)	(▲ 8.0)	( 3.8)	(▲ 1.1)
輸出	14	0.9	0.6	0.4	0.6	1.0	6.7	4.7	2.7	4.2	7.2
輸入	18	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 1.1	4.9	1.2	3.7	2.7	6.1
政府支出	20	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 3.9
最終需要							2.0	3.2	1.1	1.8	1.7
国内最終需要							1.9	2.8	1.5	1.7	1.8
国内民間最終需要							2.9	3.4	2.7	3.0	3.1

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2011年	11/3Q	4Q	12/1Q	(改訂前)	2011年	11/3Q	4Q	12/1Q	(改訂前)
総合	2.5	2.9	2.7	2.3	2.3	2.5	2.3	1.2	2.6	2.4
コア	1.4	1.6	1.8	2.0	1.9	1.4	2.1	1.3	2.3	2.1

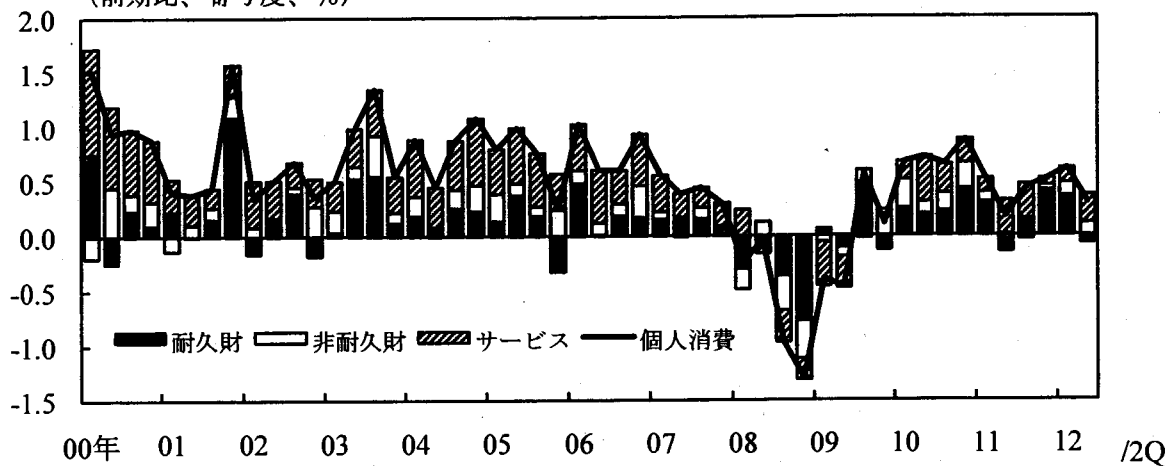
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(図表5-2)

(1) 実質個人消費

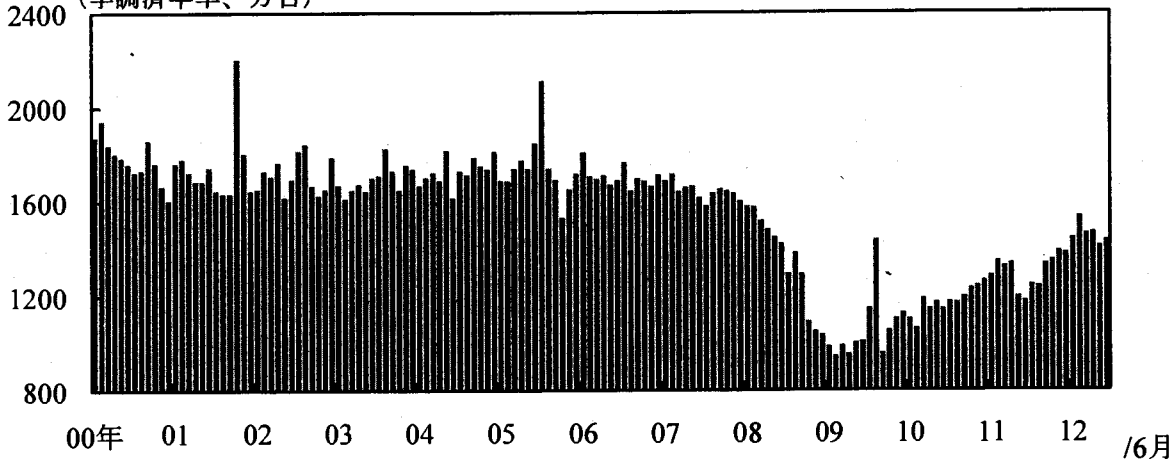
(前期比、寄与度、%)



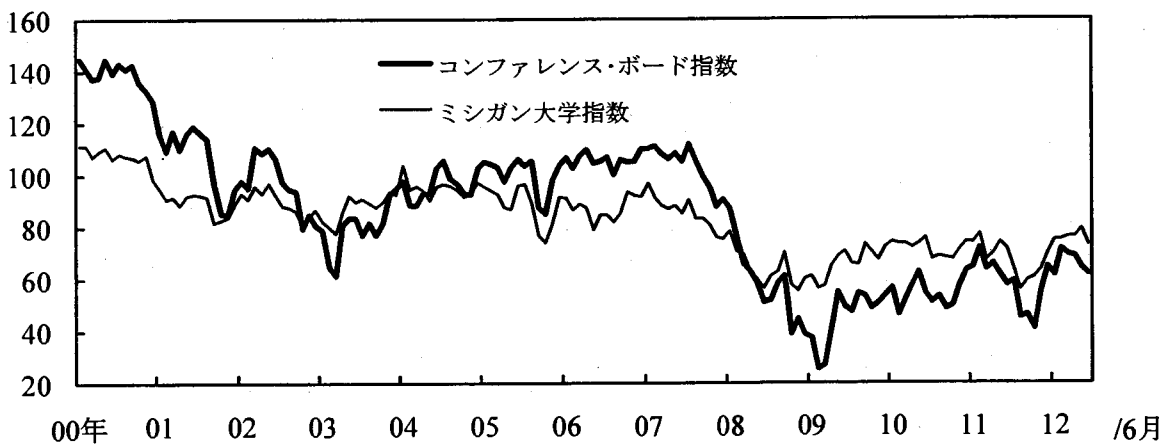
(注) 2012/2Qは4-5月の値。

(2) 自動車販売

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス



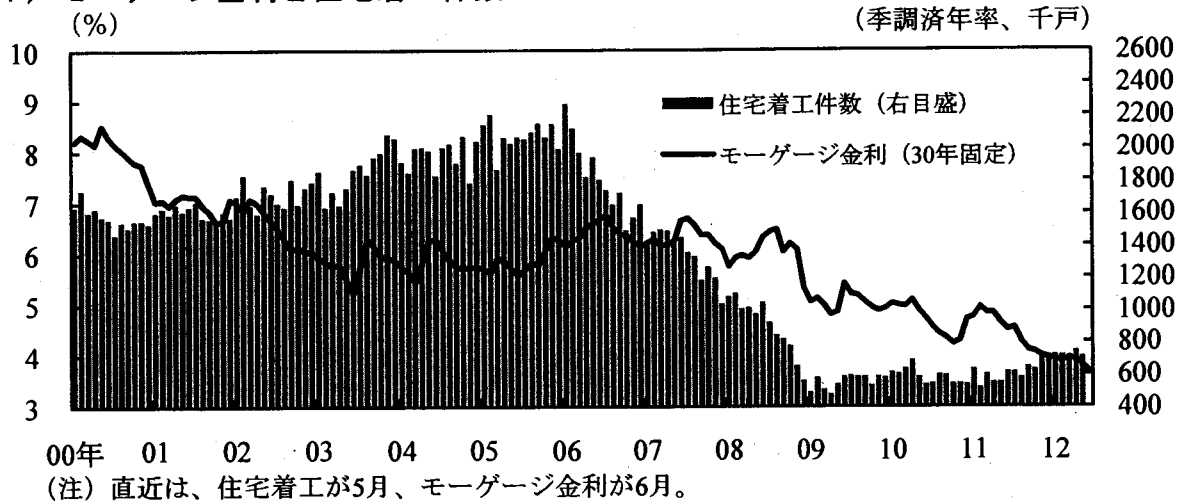
(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。



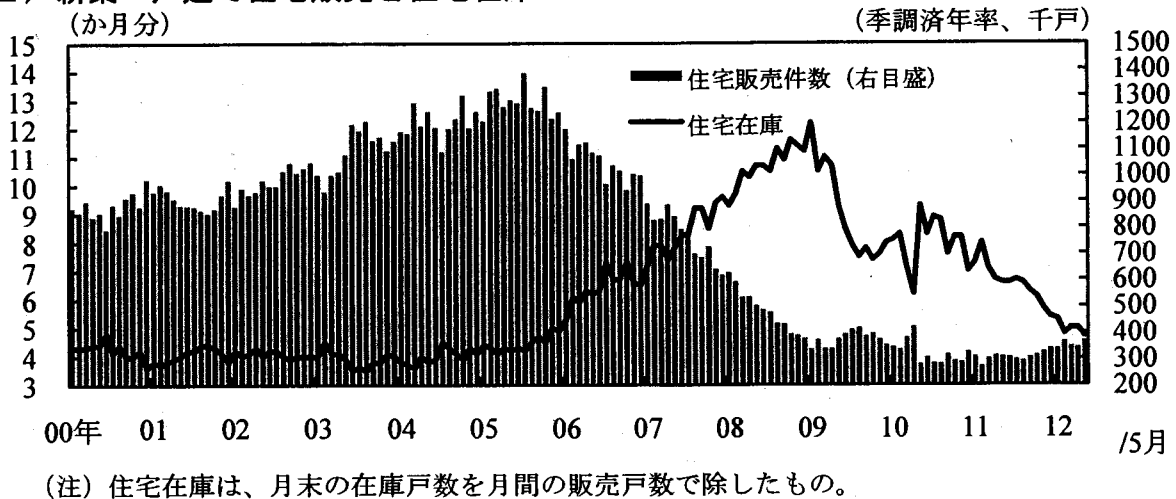
### ③ 米国の住宅投資

(図表5-3)

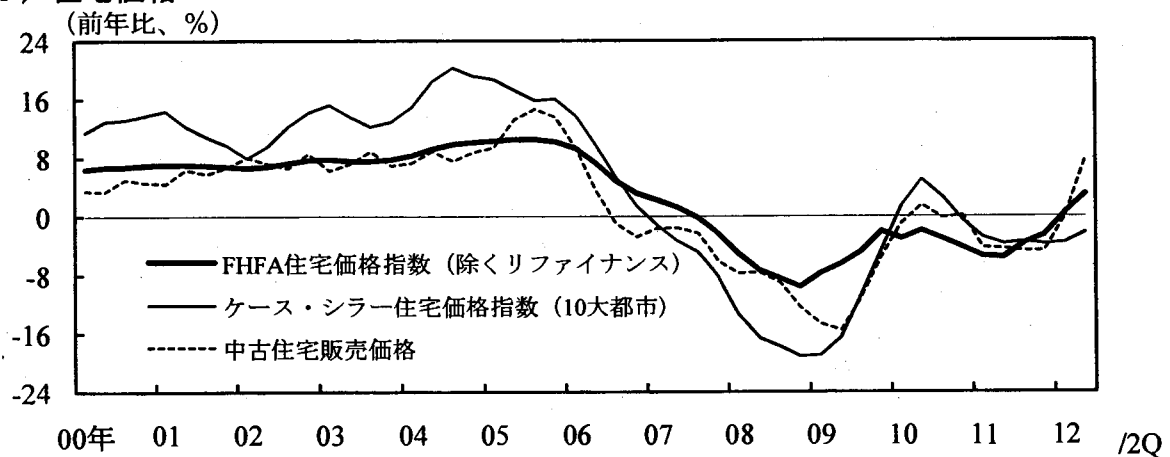
#### (1) モーゲージ金利と住宅着工件数



#### (2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



#### (3) 住宅価格



(注1) 2012/2Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が4月、中古住宅販売価格が4-5月の値。

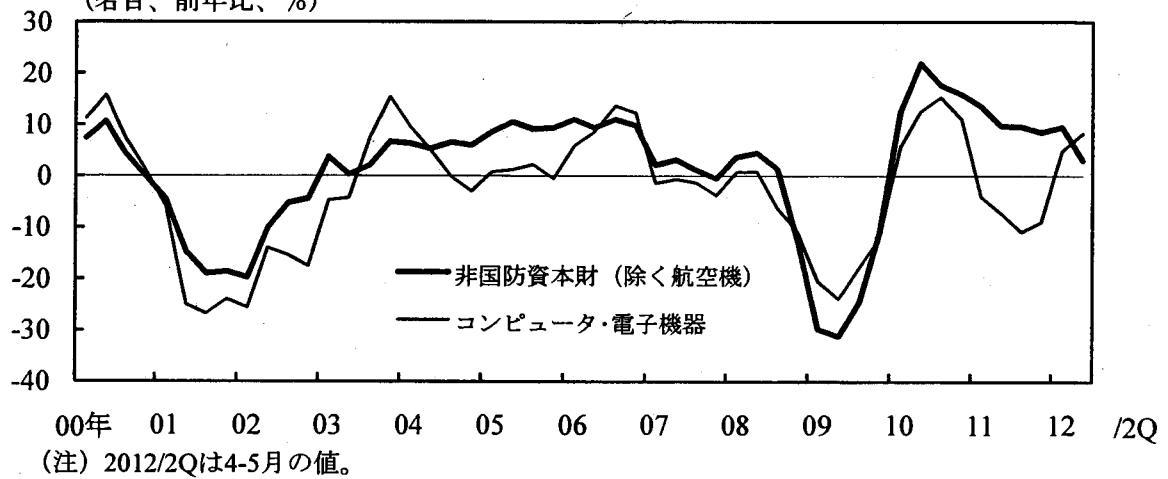
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

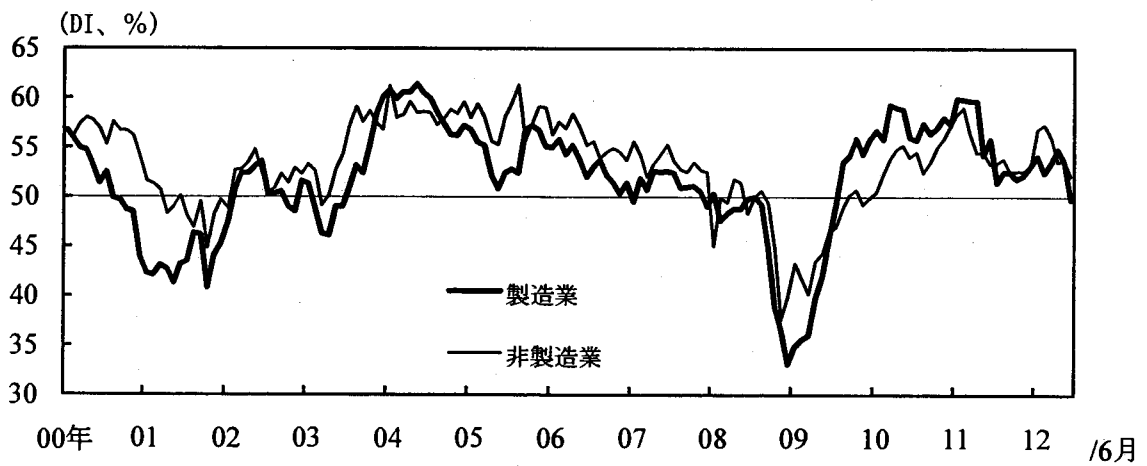
④ 米国の設備投資と生産

(図表5-4)

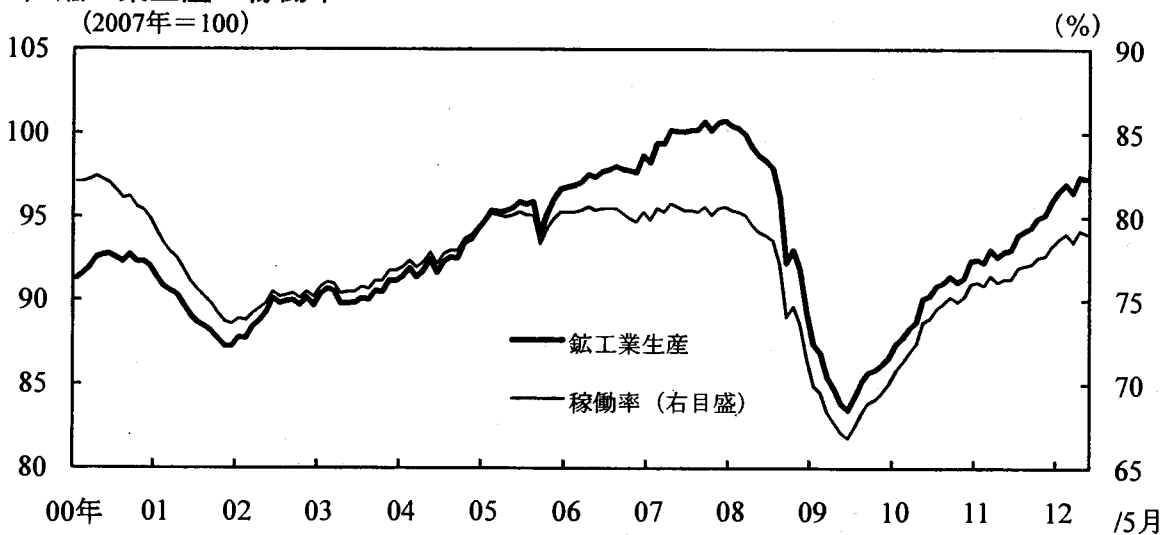
(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注  
(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 鉱工業生産・稼働率  
(2007年=100)



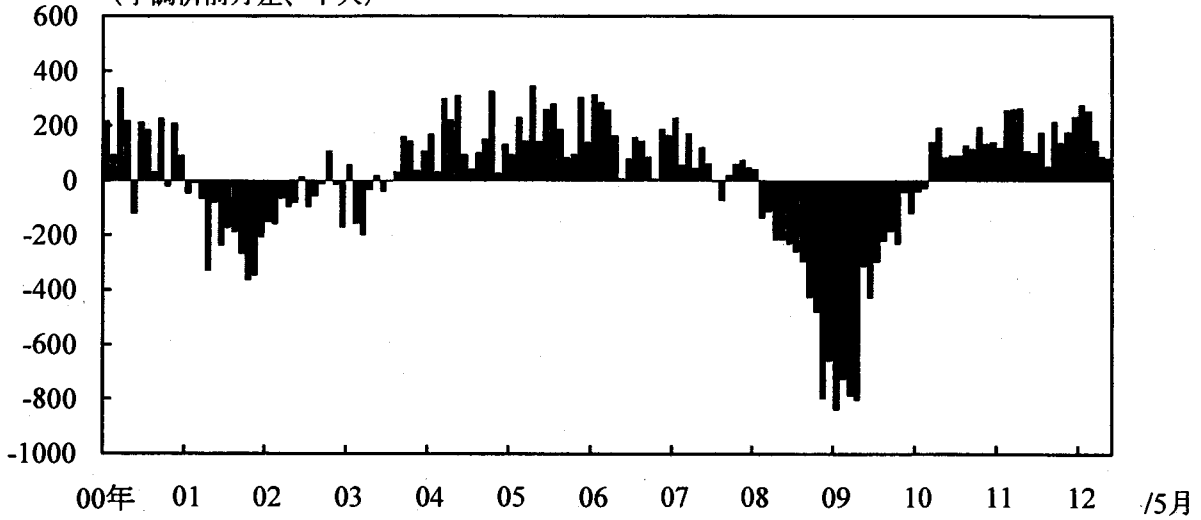
⑤ 米国の雇用

(図表5-5)

(1) 民間部門雇用者数

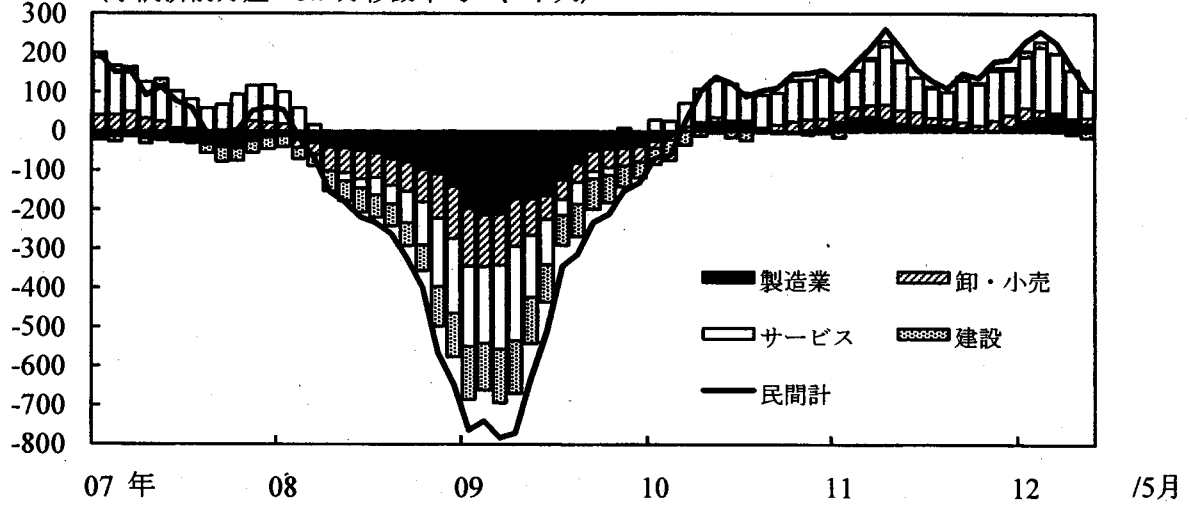
① 全体

(季調済前月差、千人)



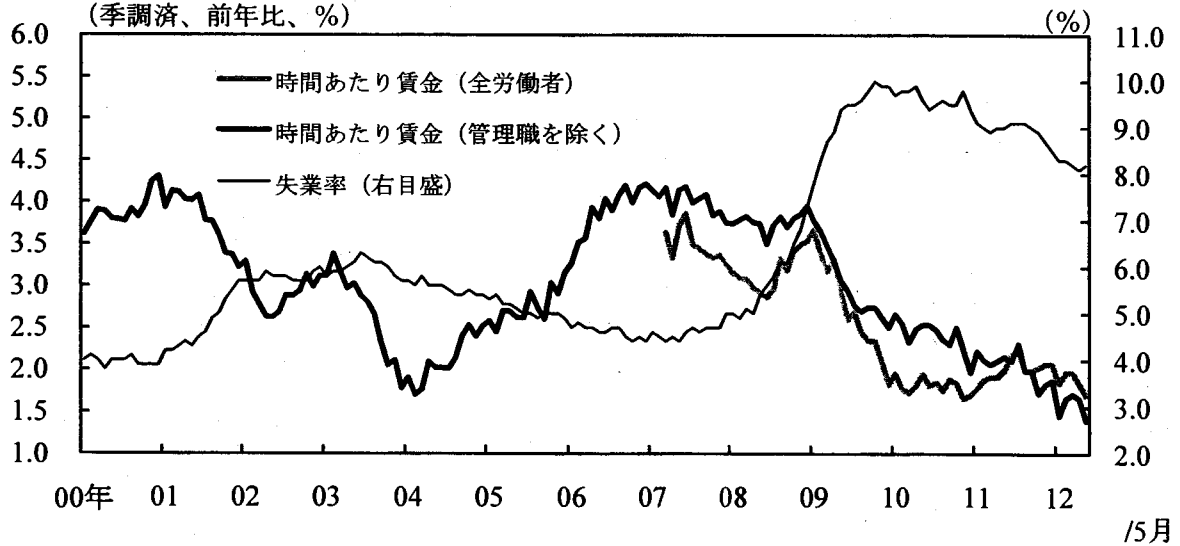
② 業種別

(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

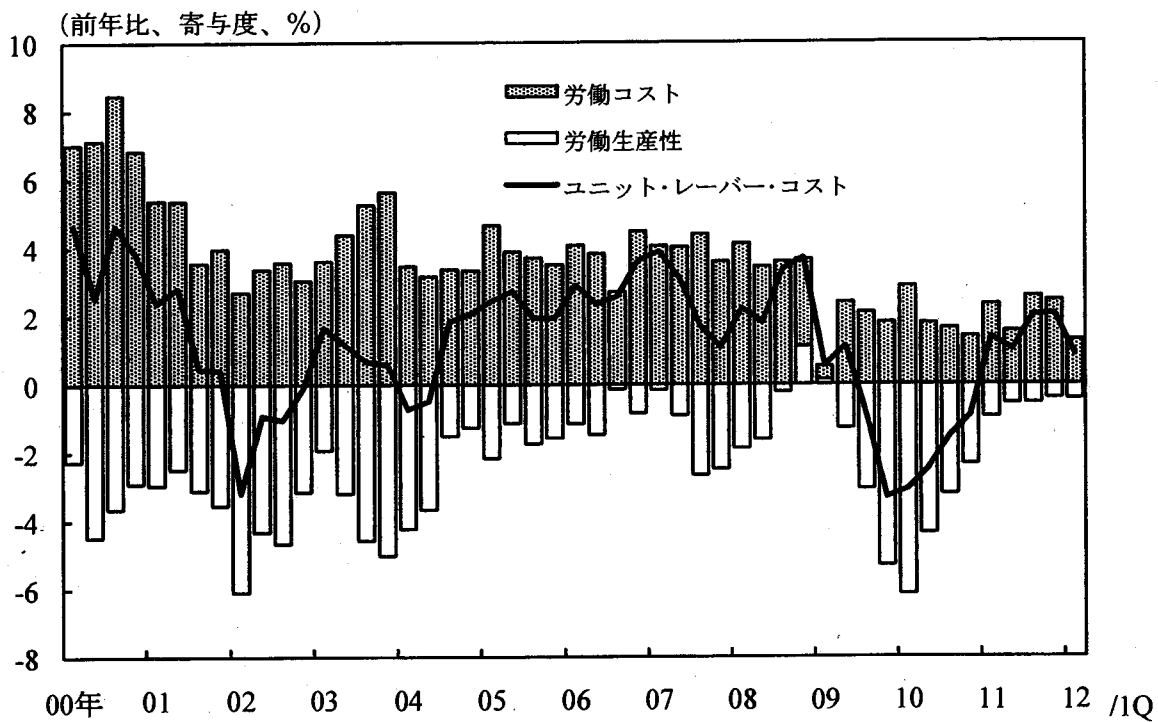
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

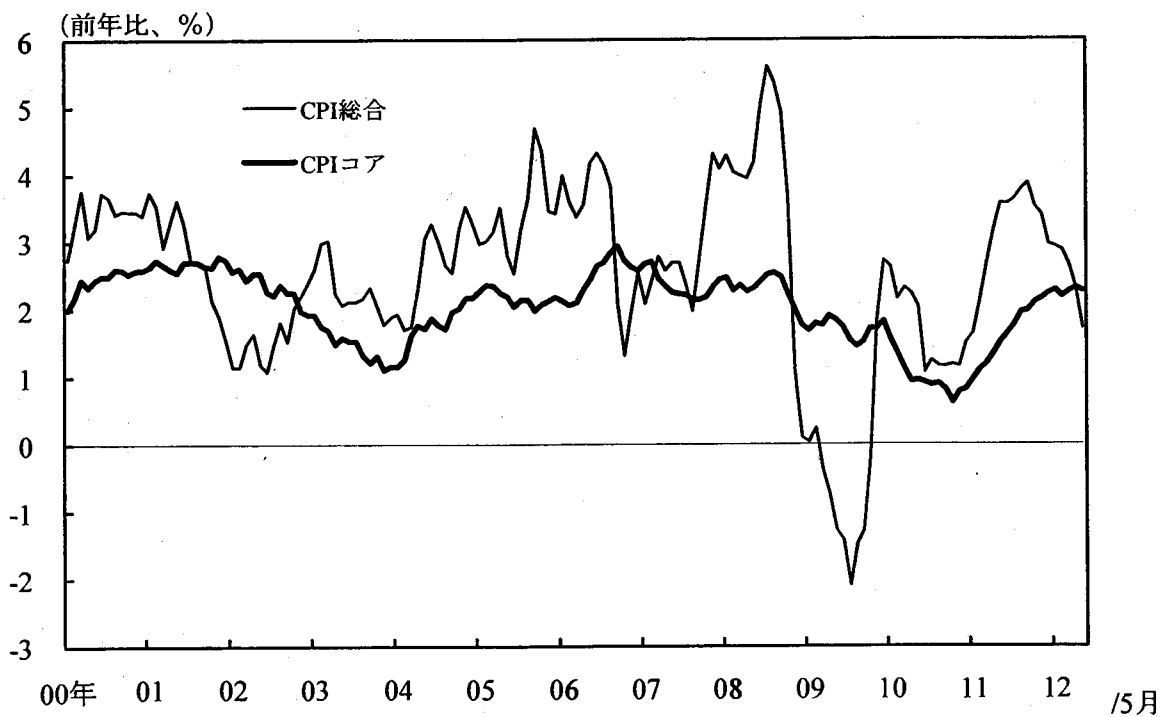
(図表5-6)

(1) ユニット・レーバ・コスト

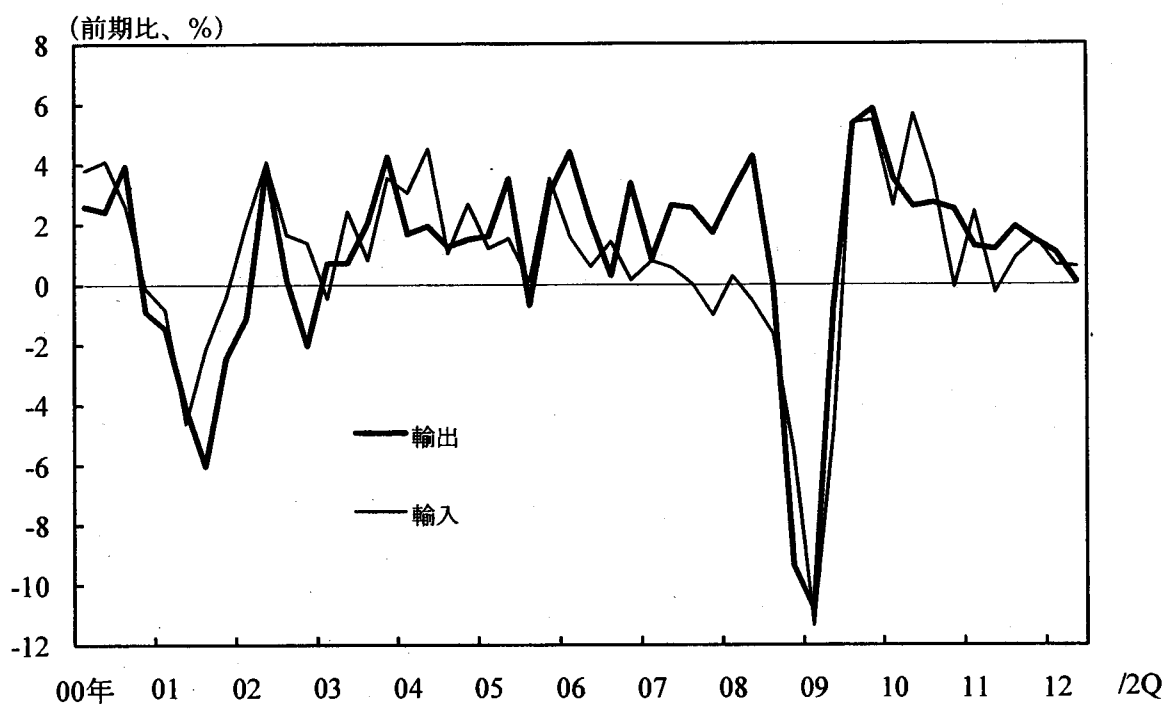


(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

(2) CPI



実質財輸出入

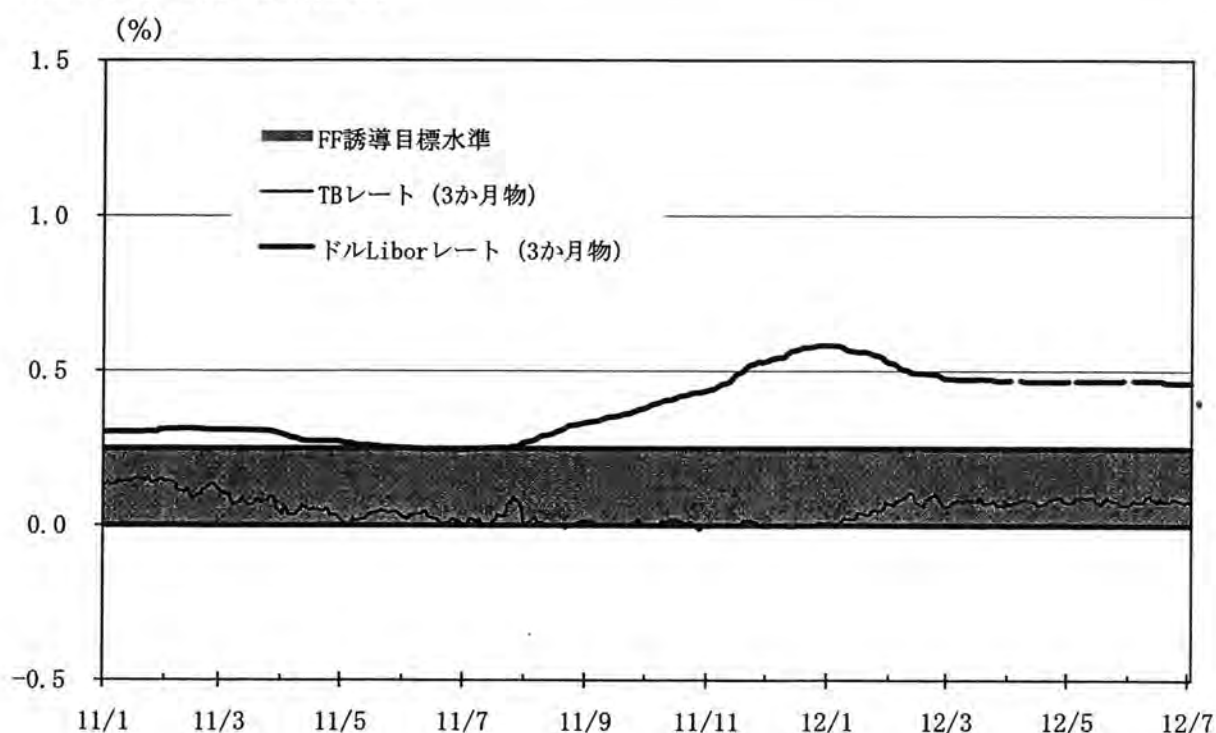


(注) 2012/2Qは、4月の値。

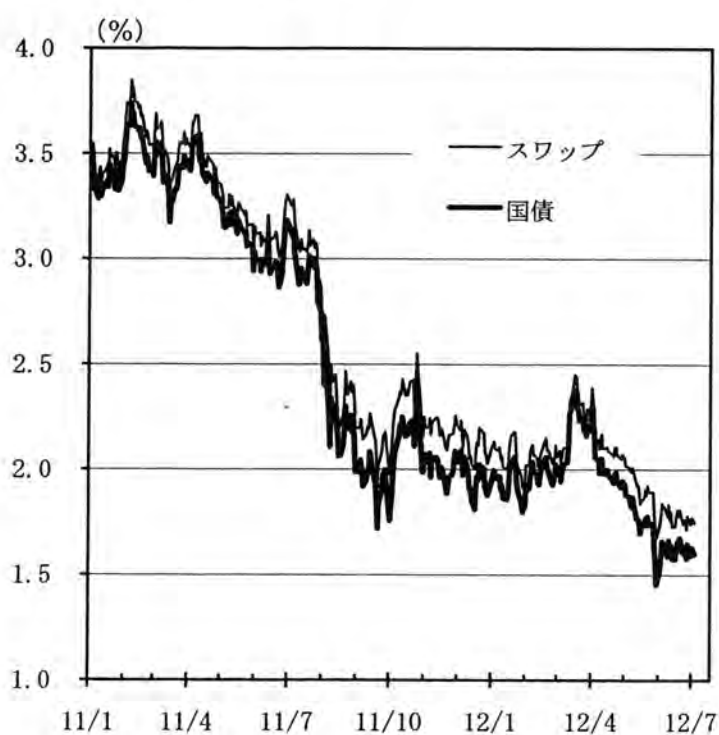
# 米国の金融市場

## 金利（米国）

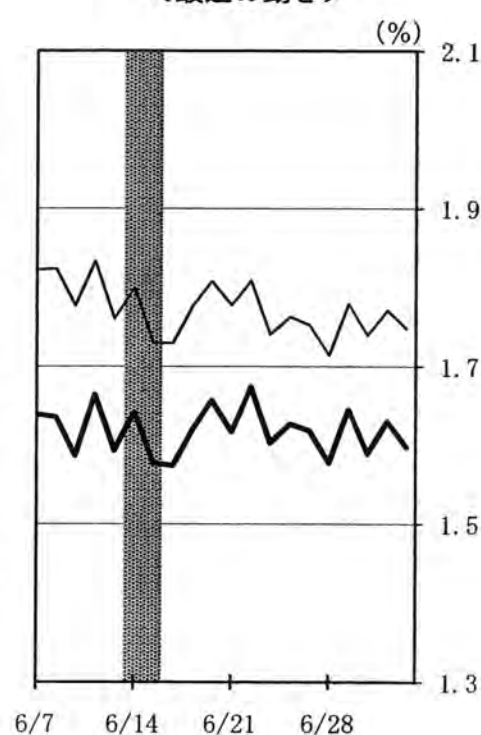
### (1) 政策金利・短期金利



### (2) 長期金利（10年物）



#### <最近の動き>

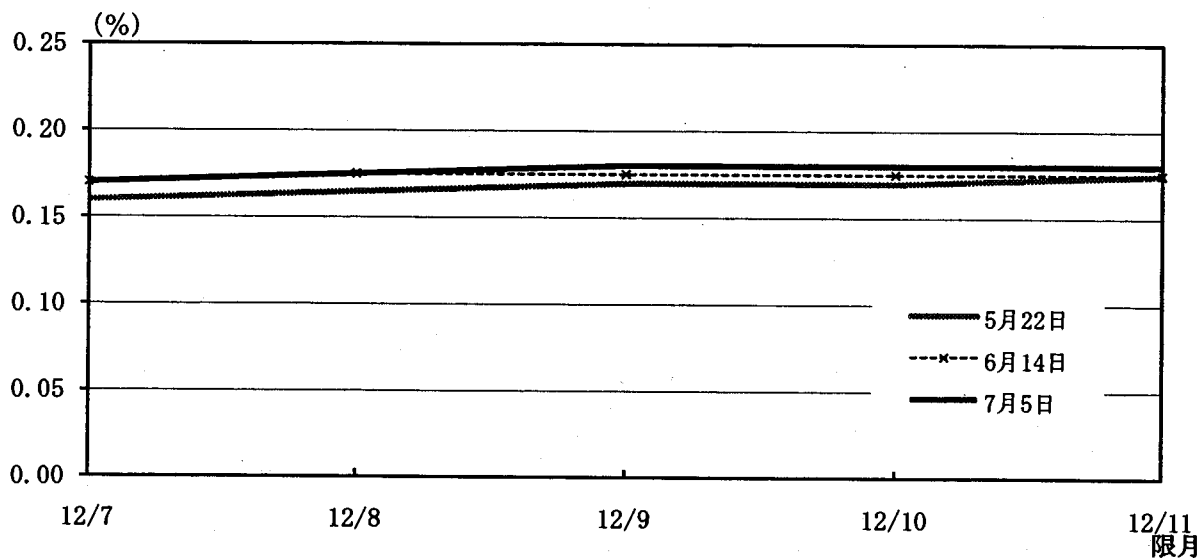


(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

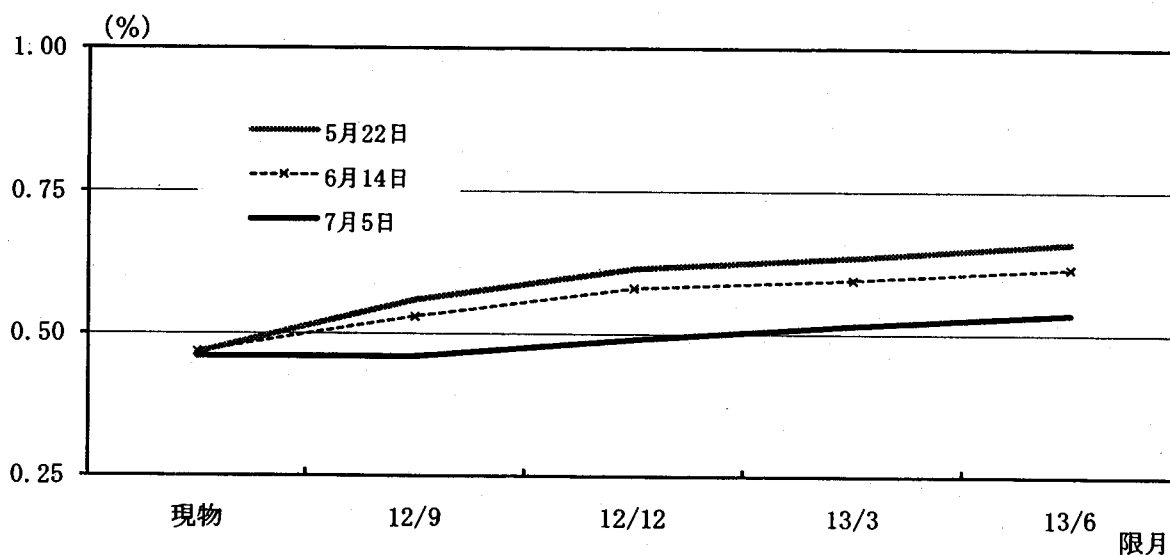
いずれも直近は7月5日

### 先行きの金利観 (米国)

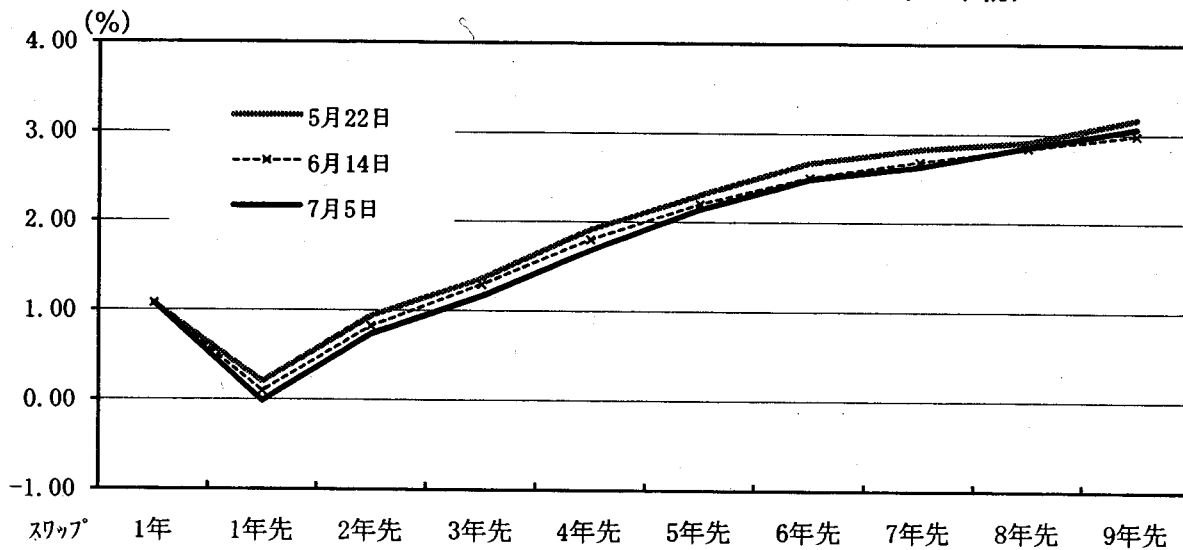
#### (1) FF先物金利



#### (2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



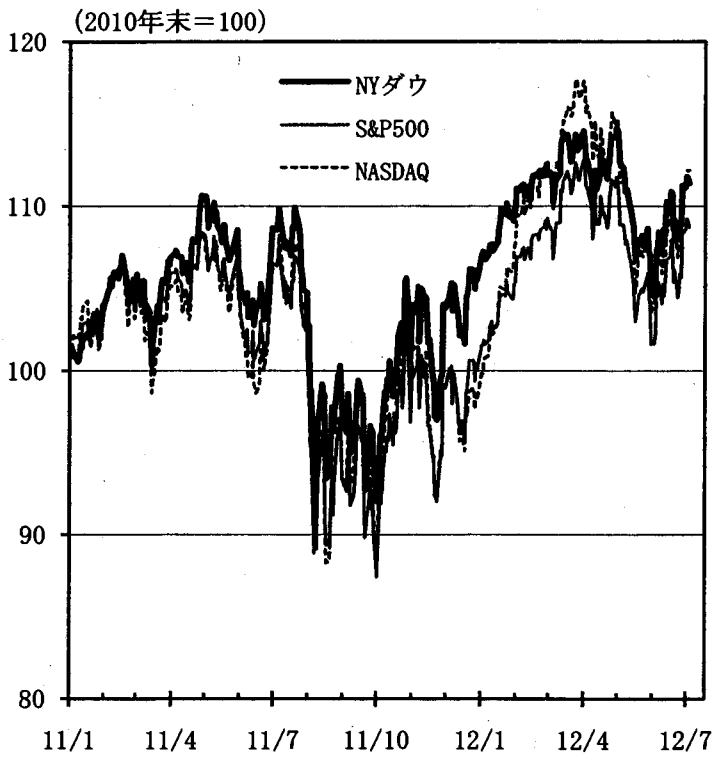
#### (3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



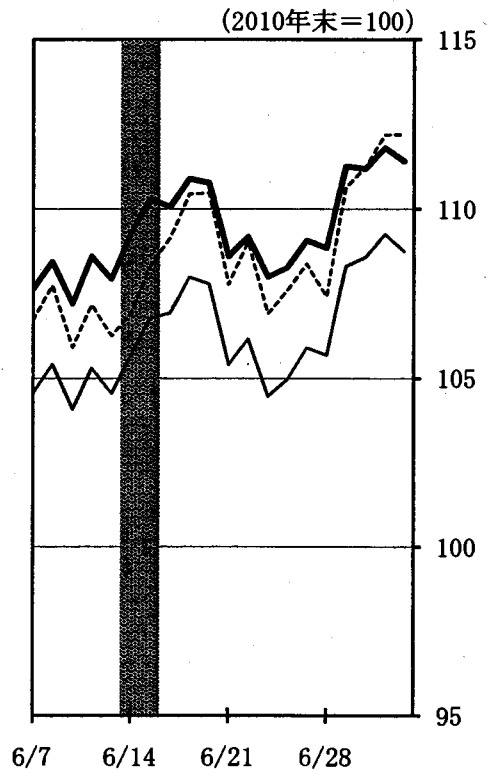
(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

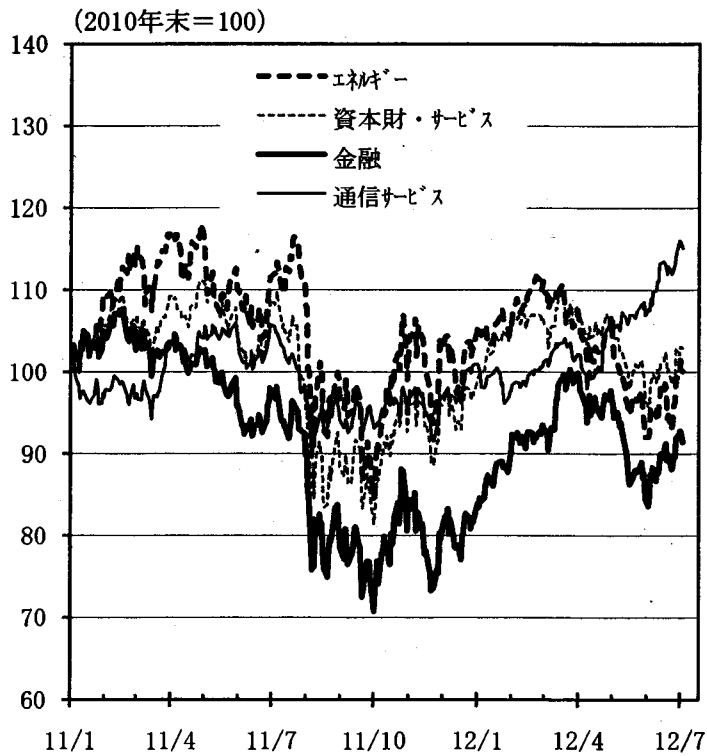
#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



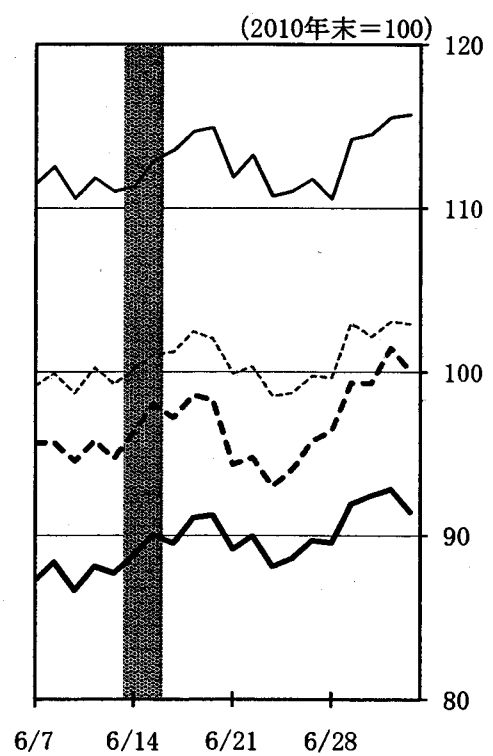
#### <最近の動き>



#### (2) 業種別株価 (S&P500)



#### <最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 資本財・サービスは、飲食料品、医薬、たばこ等を除いた財・サービス。

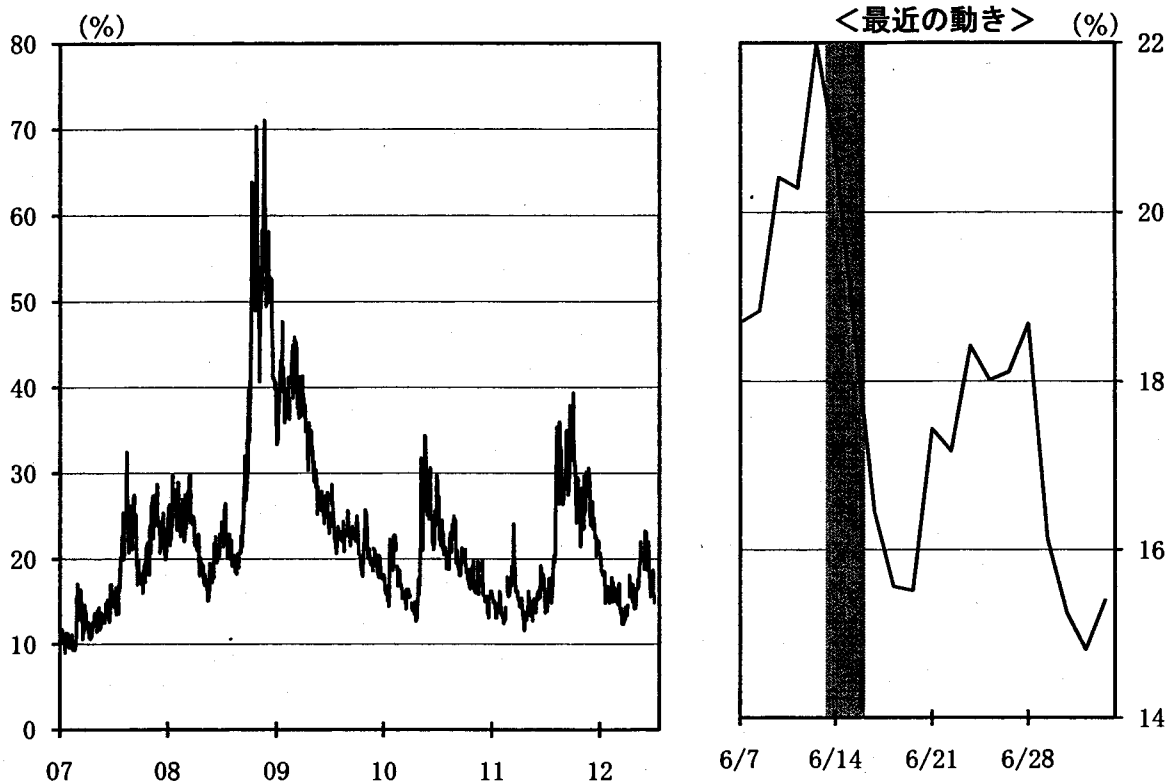
(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月5日

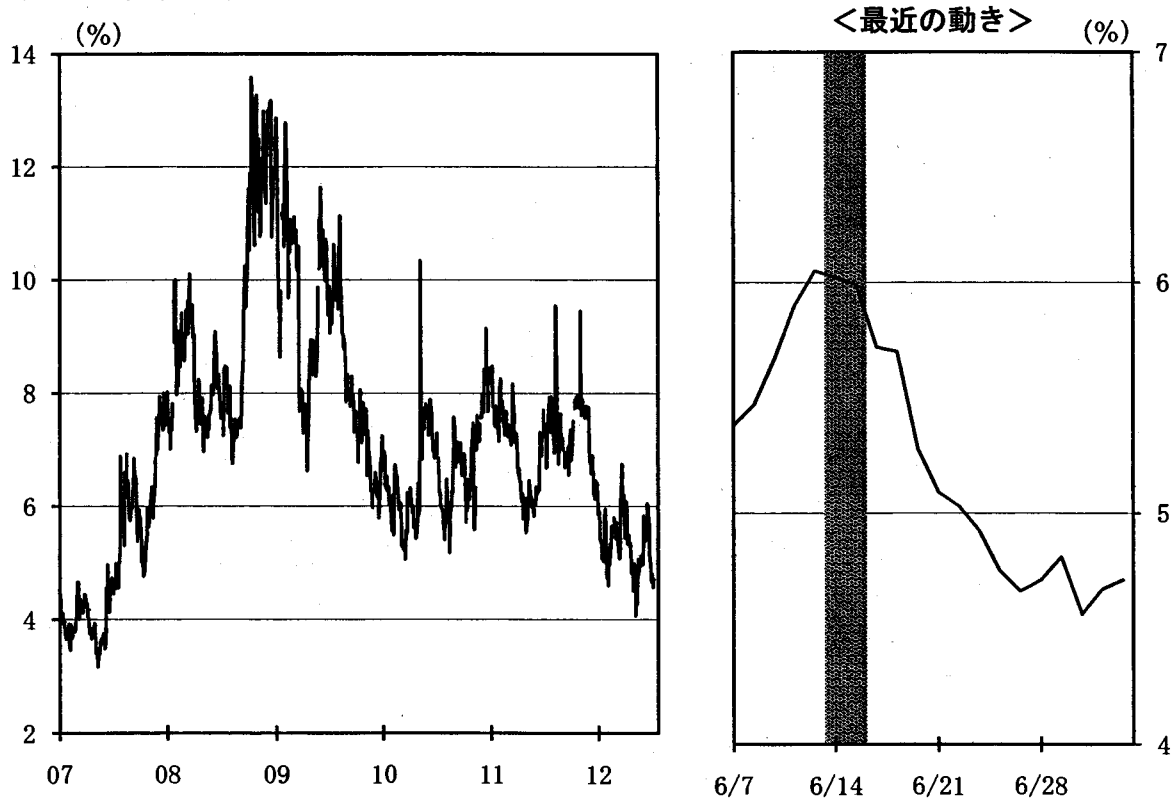


### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



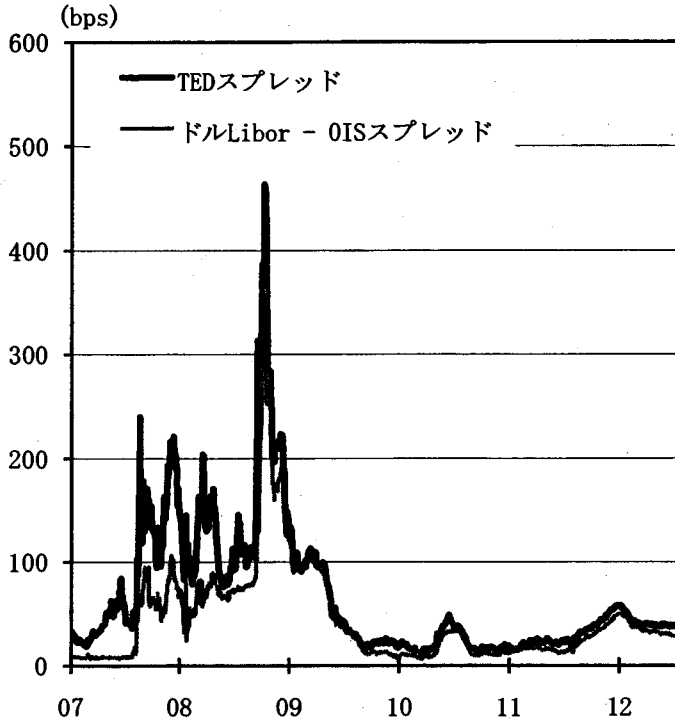
#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



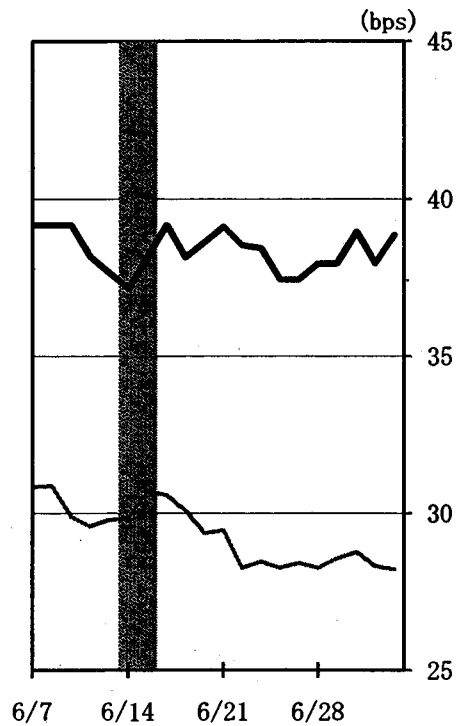
(注) シャドローは前回会合。  
(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月5日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

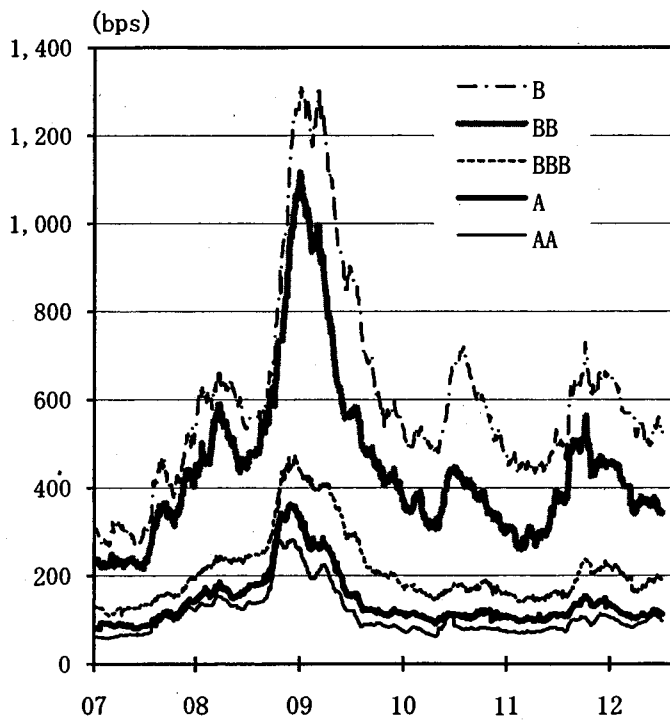


<最近の動き>

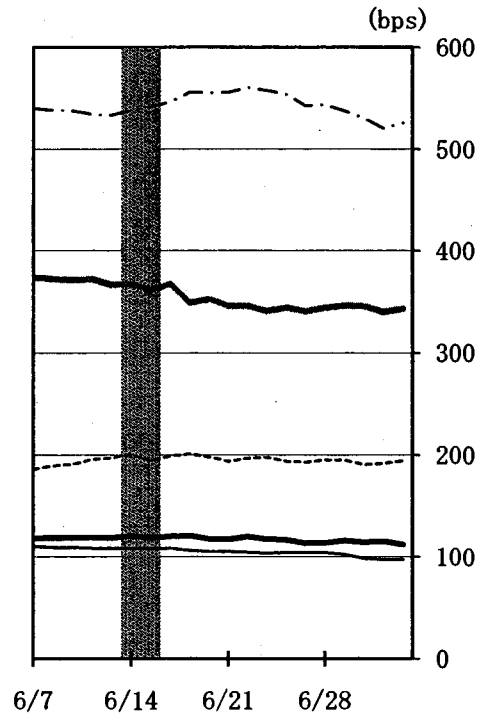


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格については、4月2日以降、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス（全年限を対象）を使用。

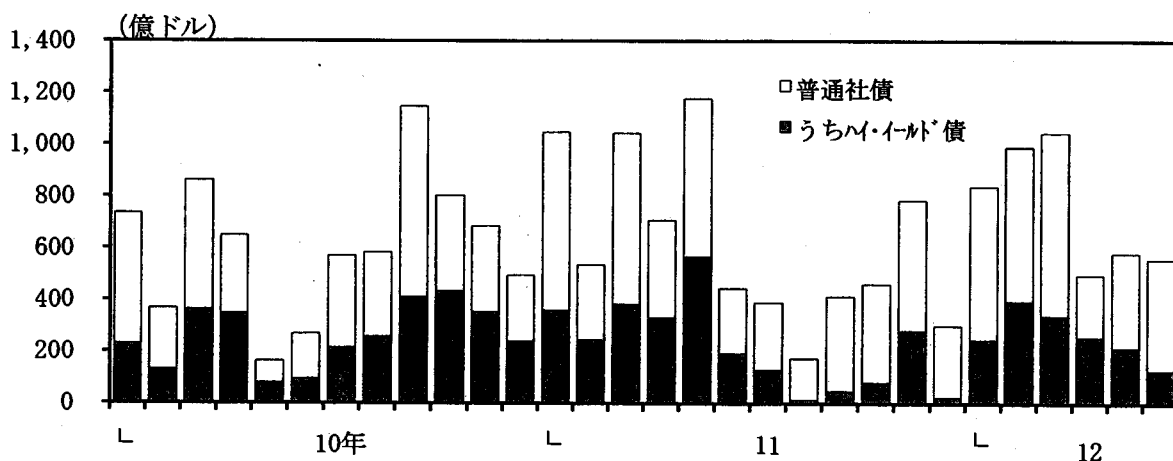
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は7月5日

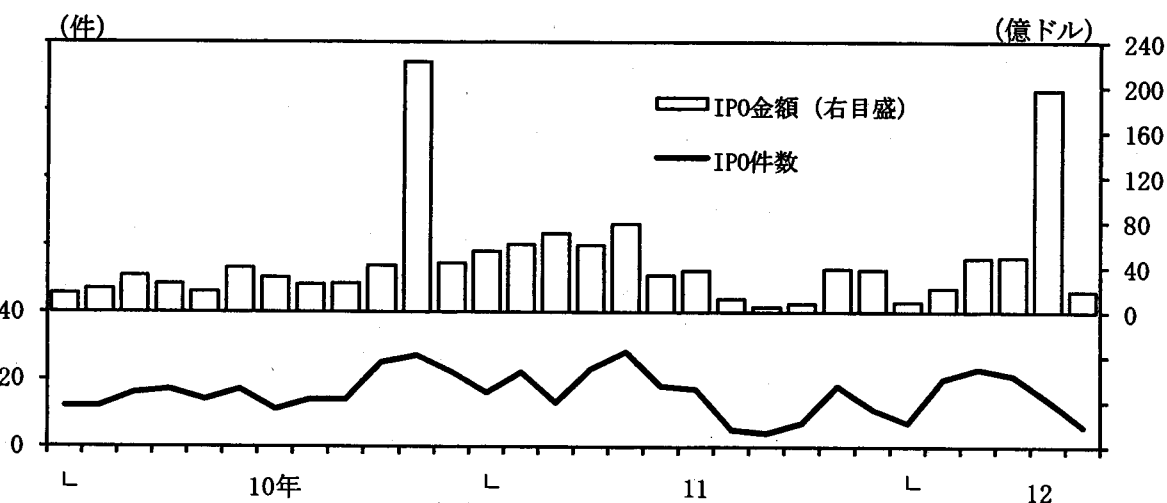
### 企業の資金調達（米国）

#### (1) 社債発行額（普通社債）



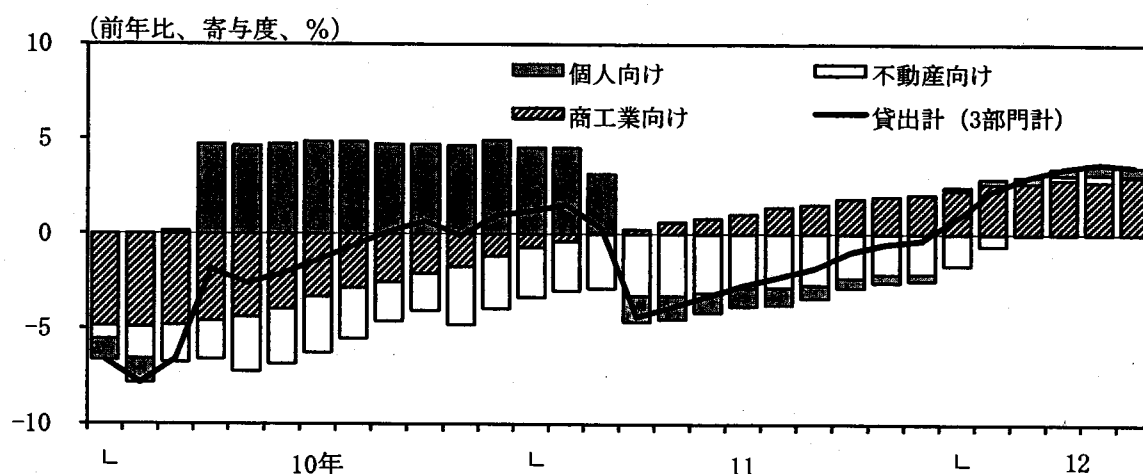
(出所) Thomson ONE

#### (2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

#### (3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(注3) 直近6月は、6月20日週の値。

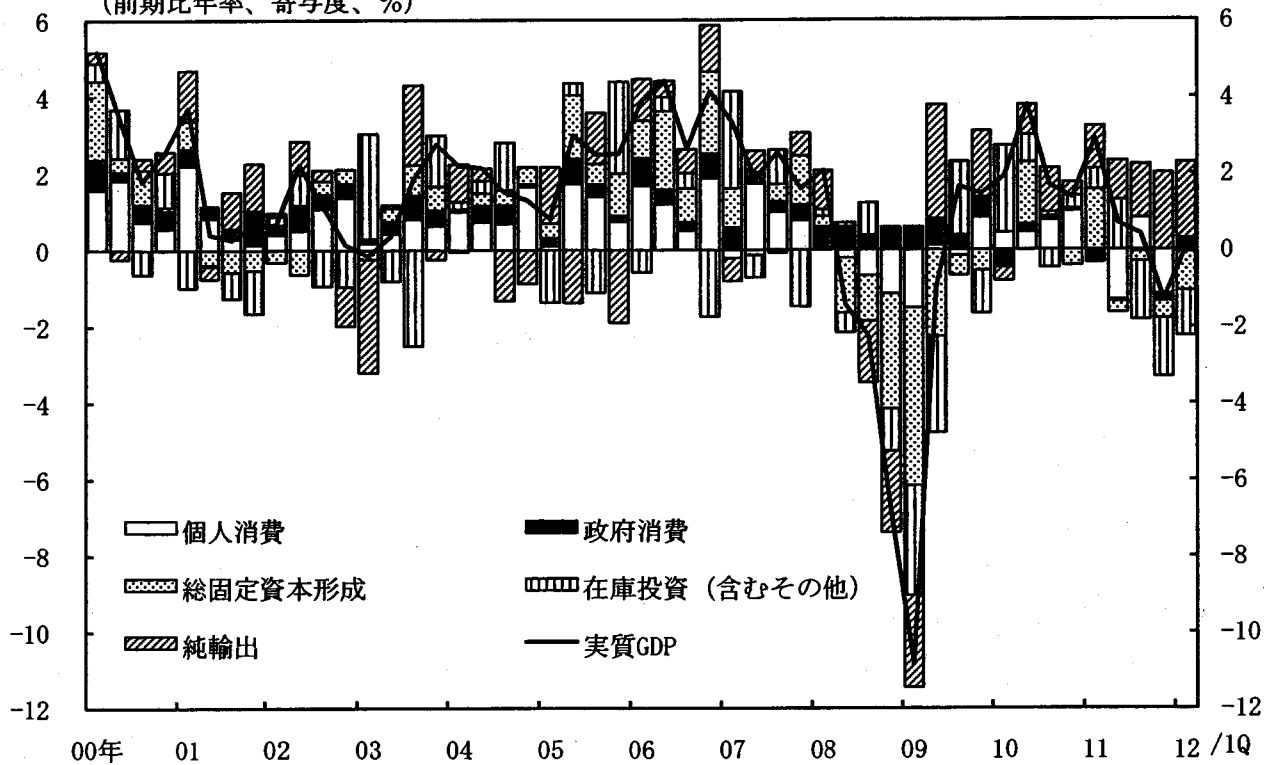
(出所) FRB

いずれも直近は6月

# 欧州の実体経済

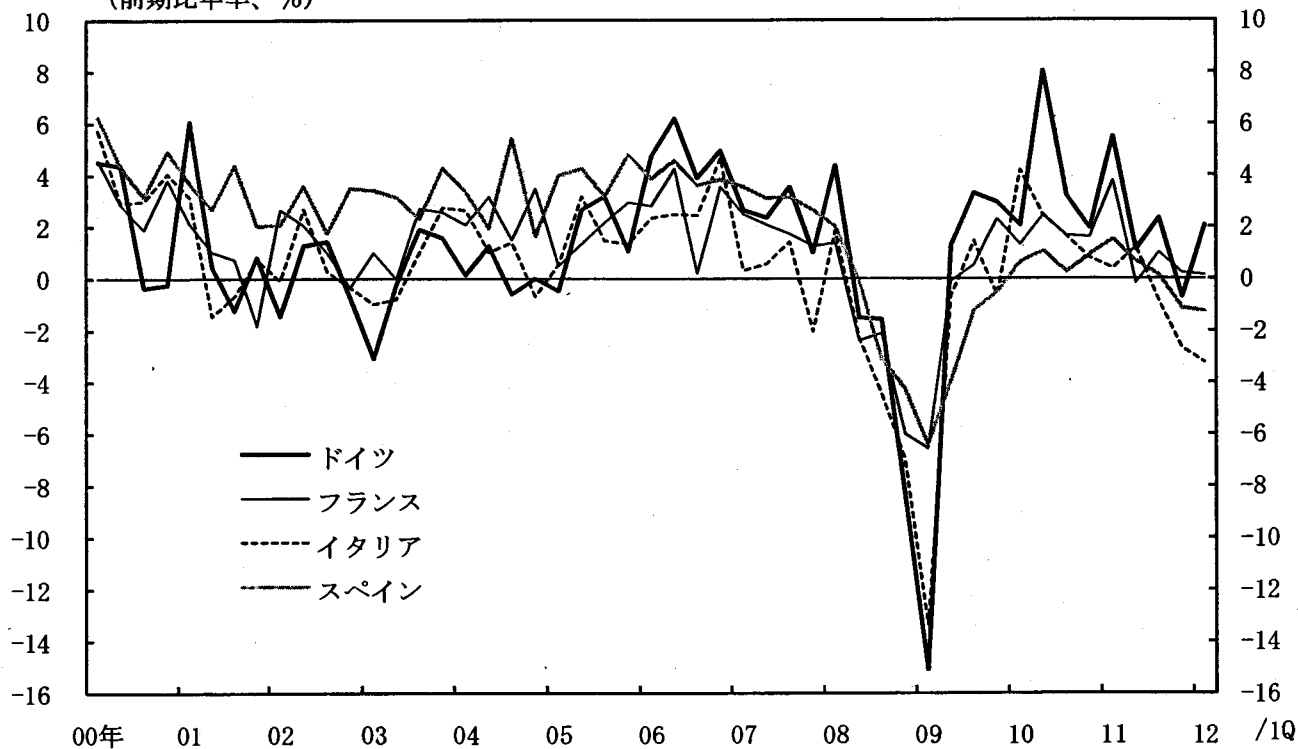
## (1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

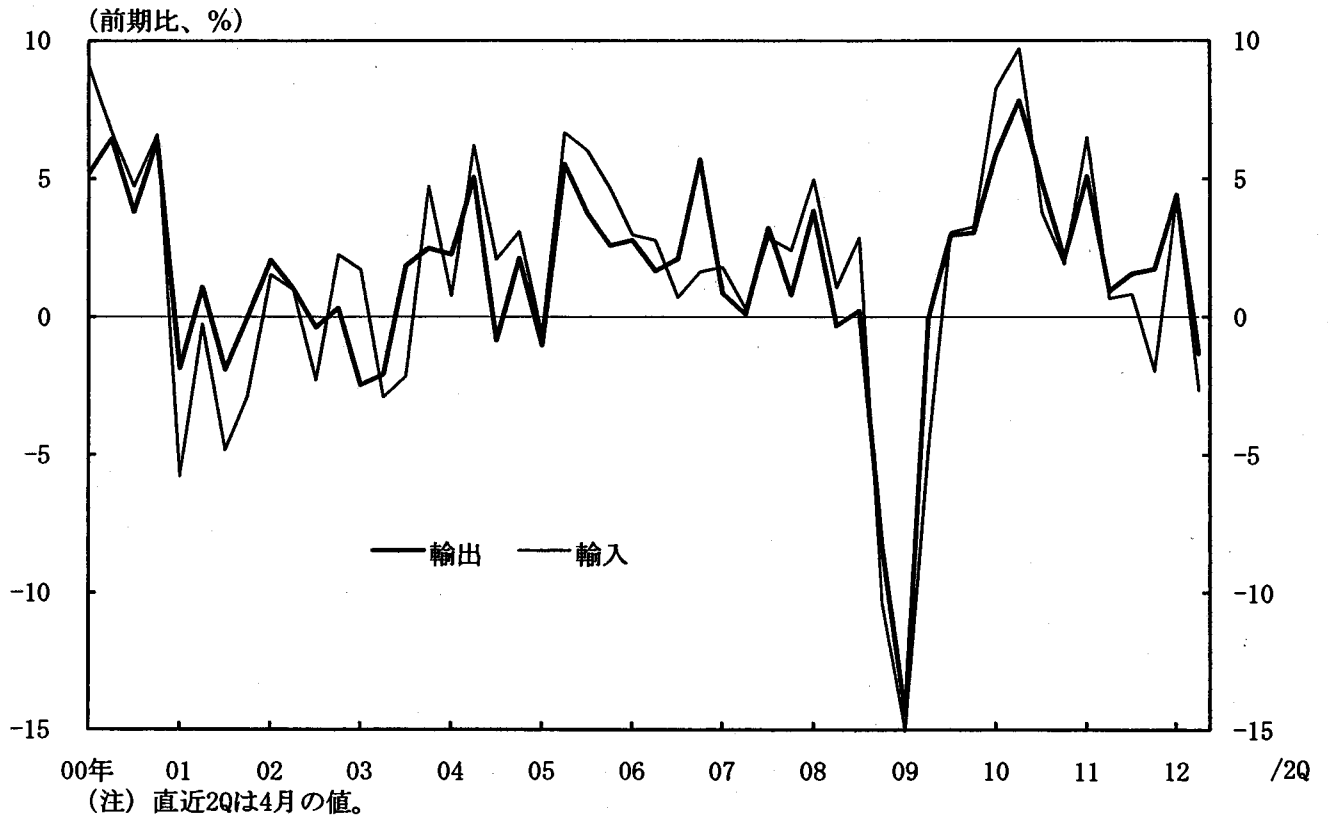


## (2) 欧州主要国別の実質GDP成長率

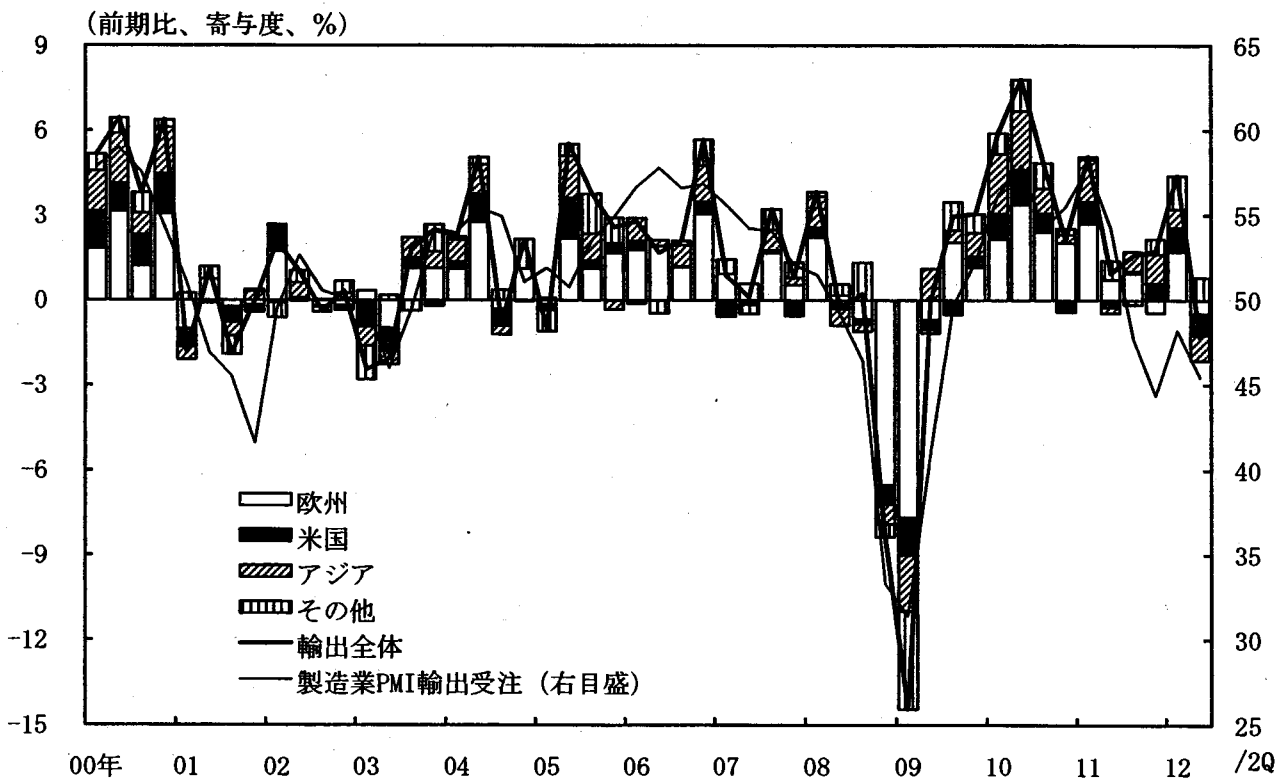
(前期比年率、%)



(3) ユーロエリアの域外貿易



(4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



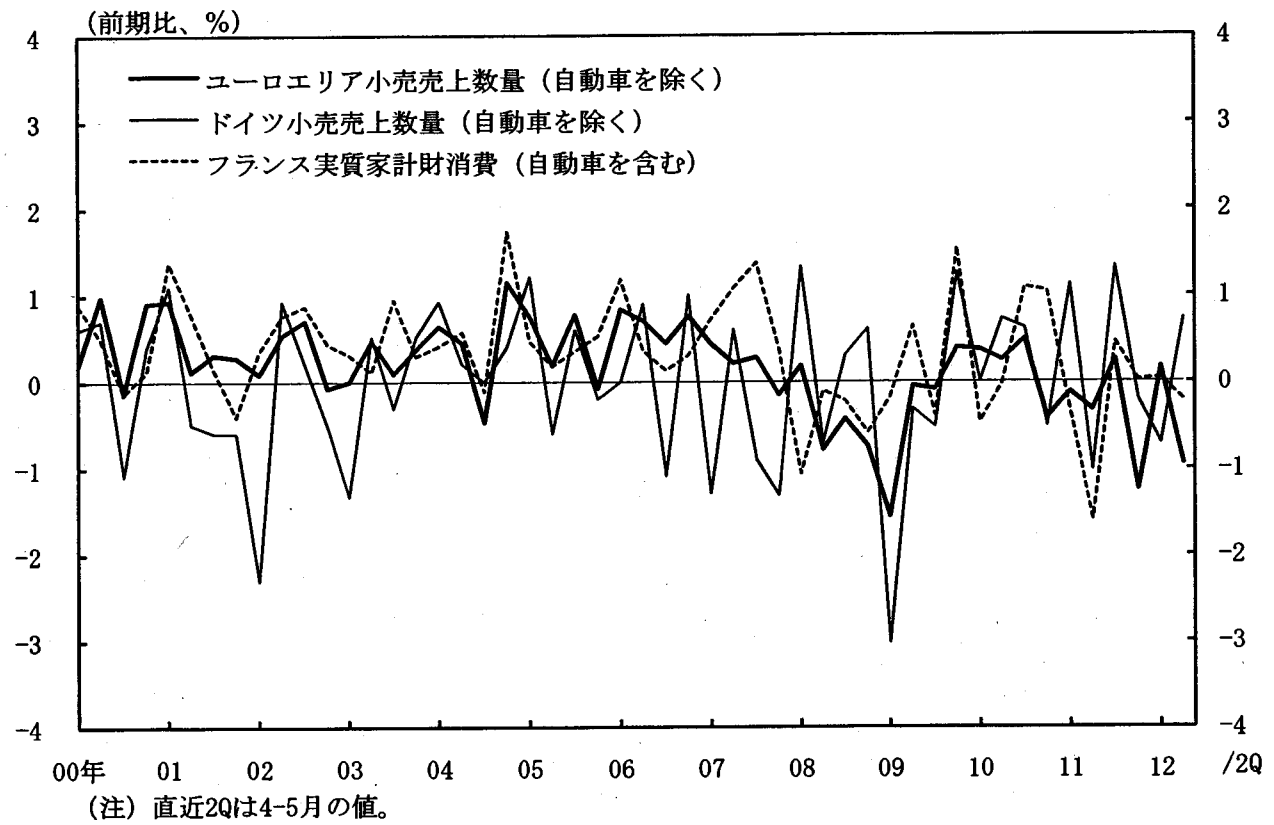
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近2Qは4月の値。

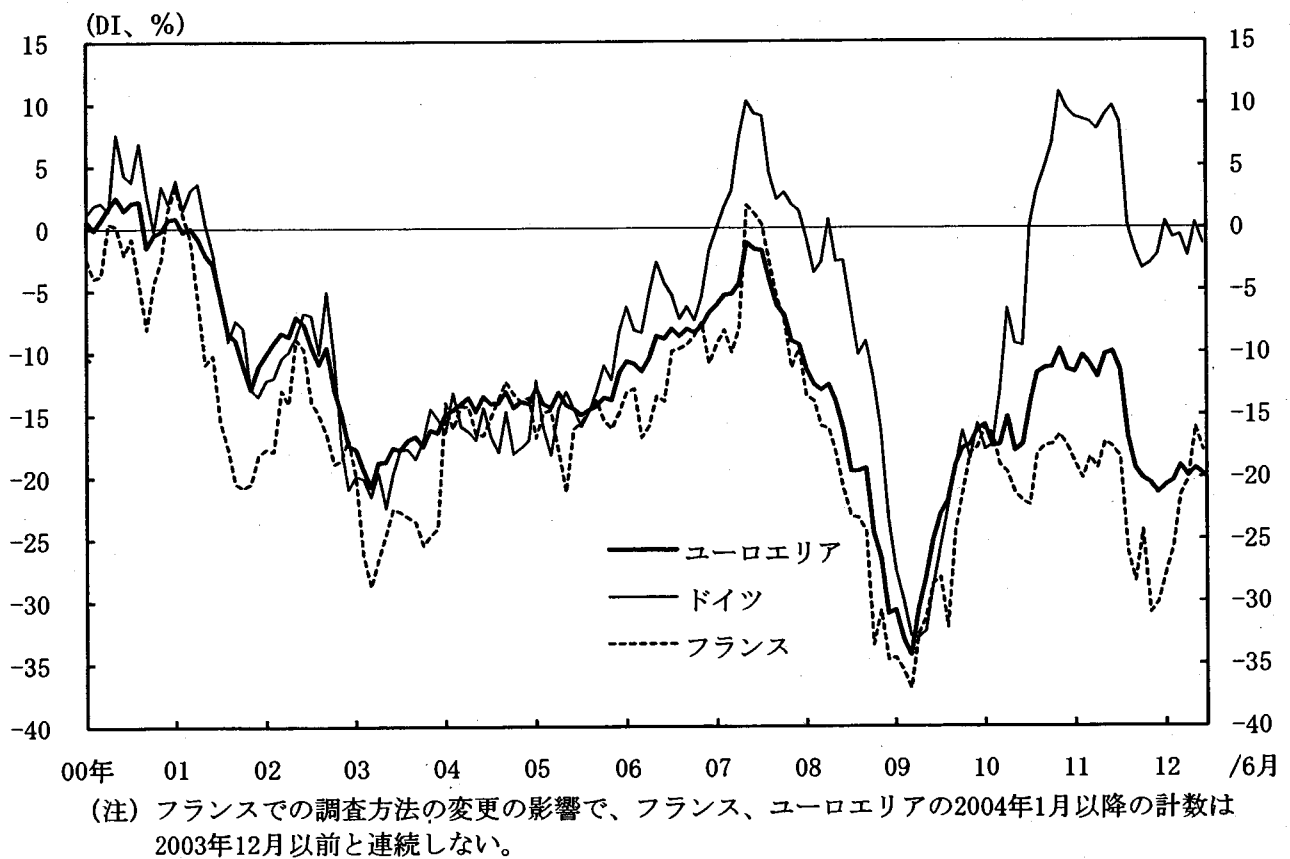
(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

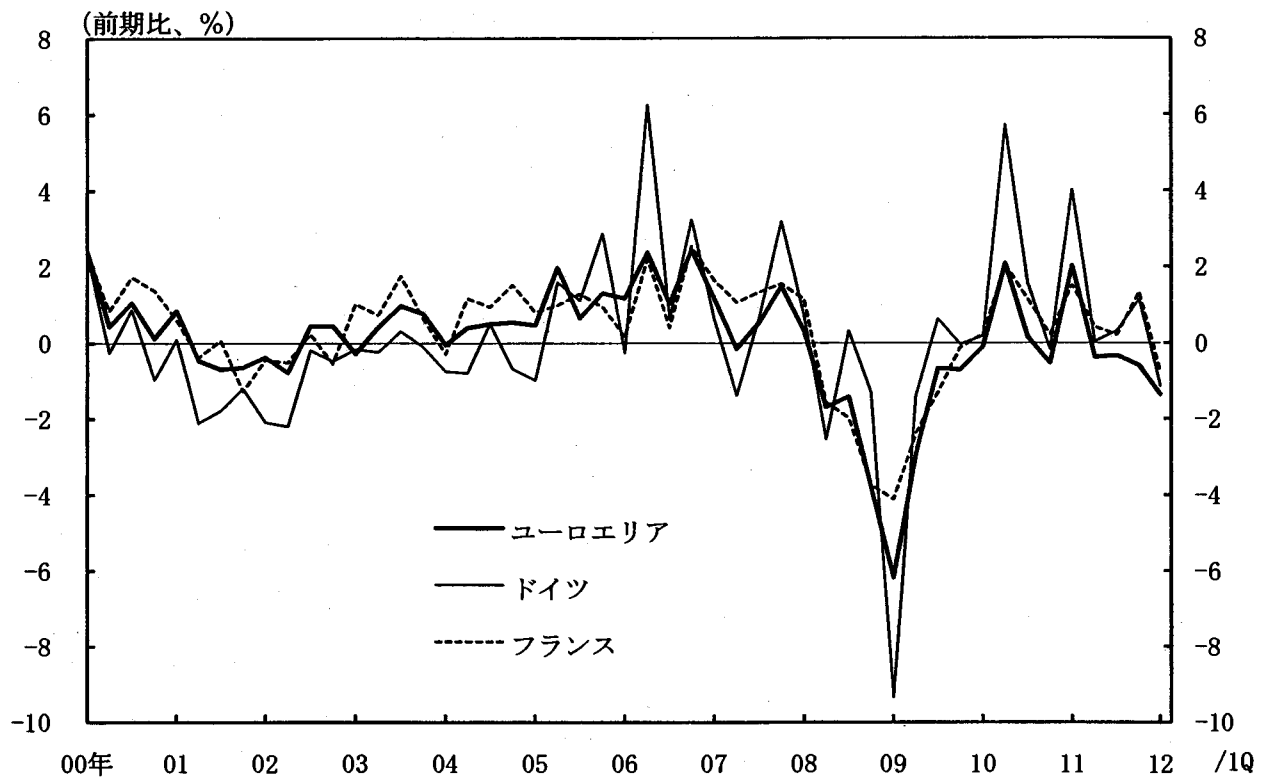
(5) 小売関連指標



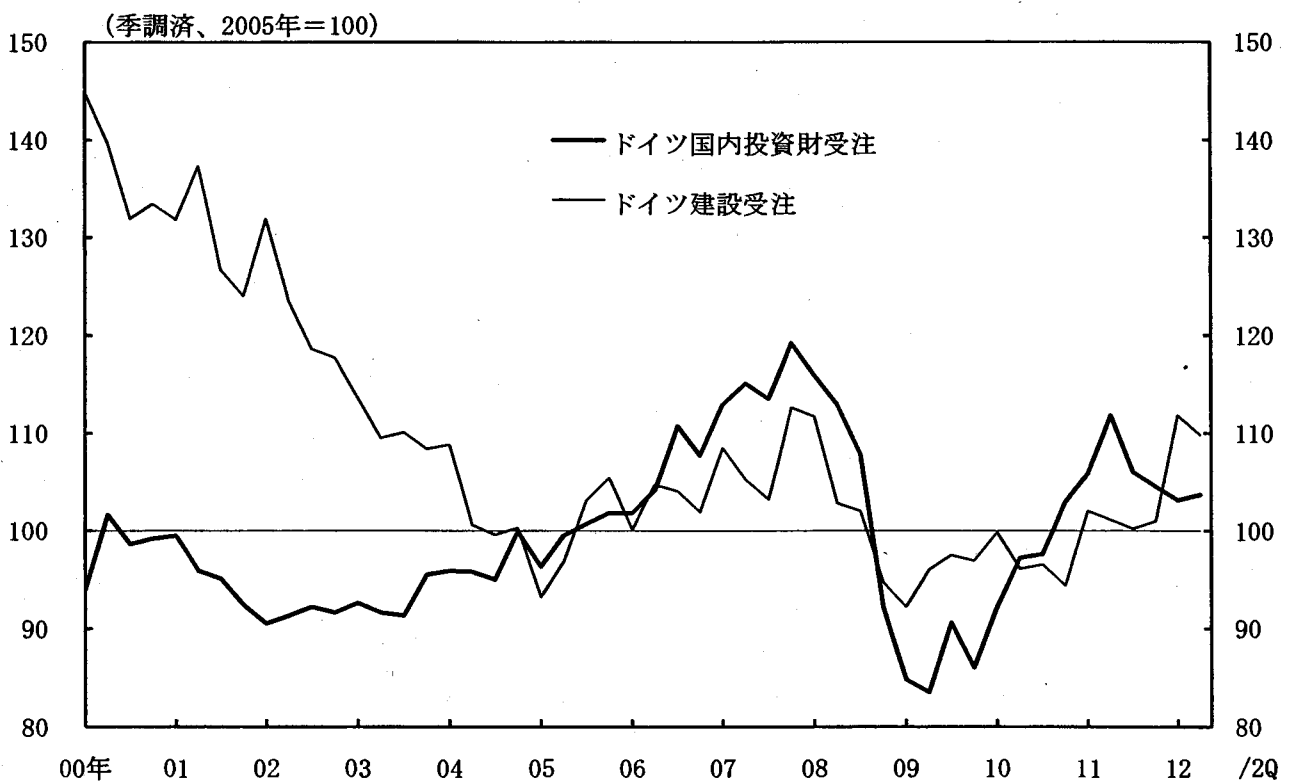
(6) 消費者コンフィデンス



(7) 総固定資本形成

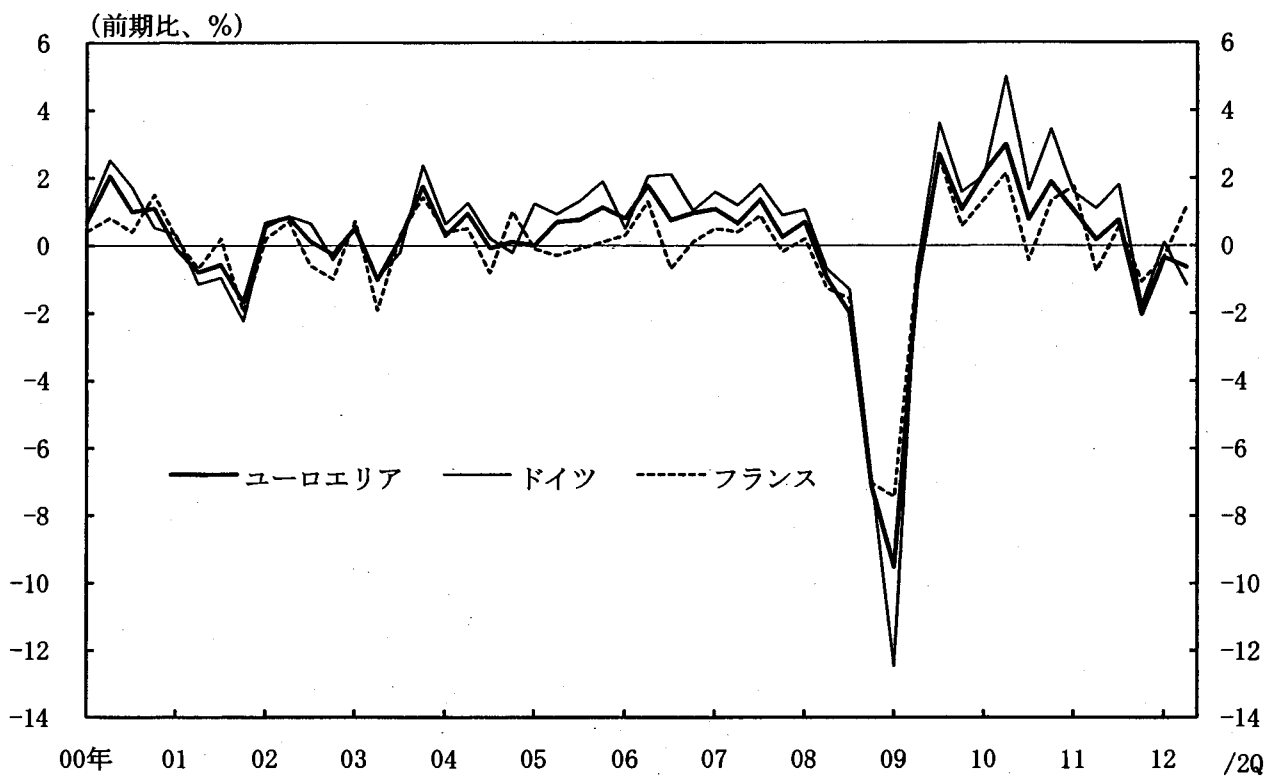


(8) ドイツの国内投資財受注、建設受注



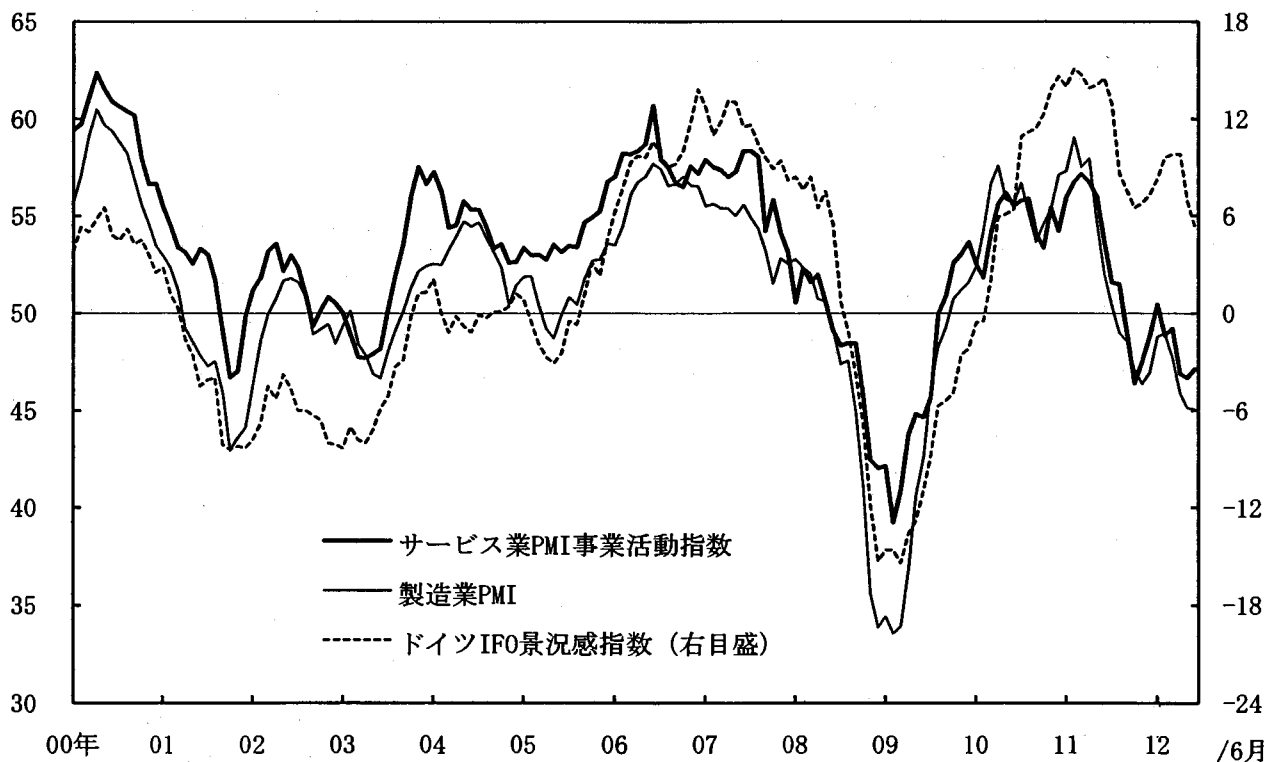
(注) 直近2Qはドイツ建設受注が4月の値、ドイツ国内投資財受注が4-5月の値。

(9) 鉱工業生産



(注) 直近2Qは4月の値。

(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



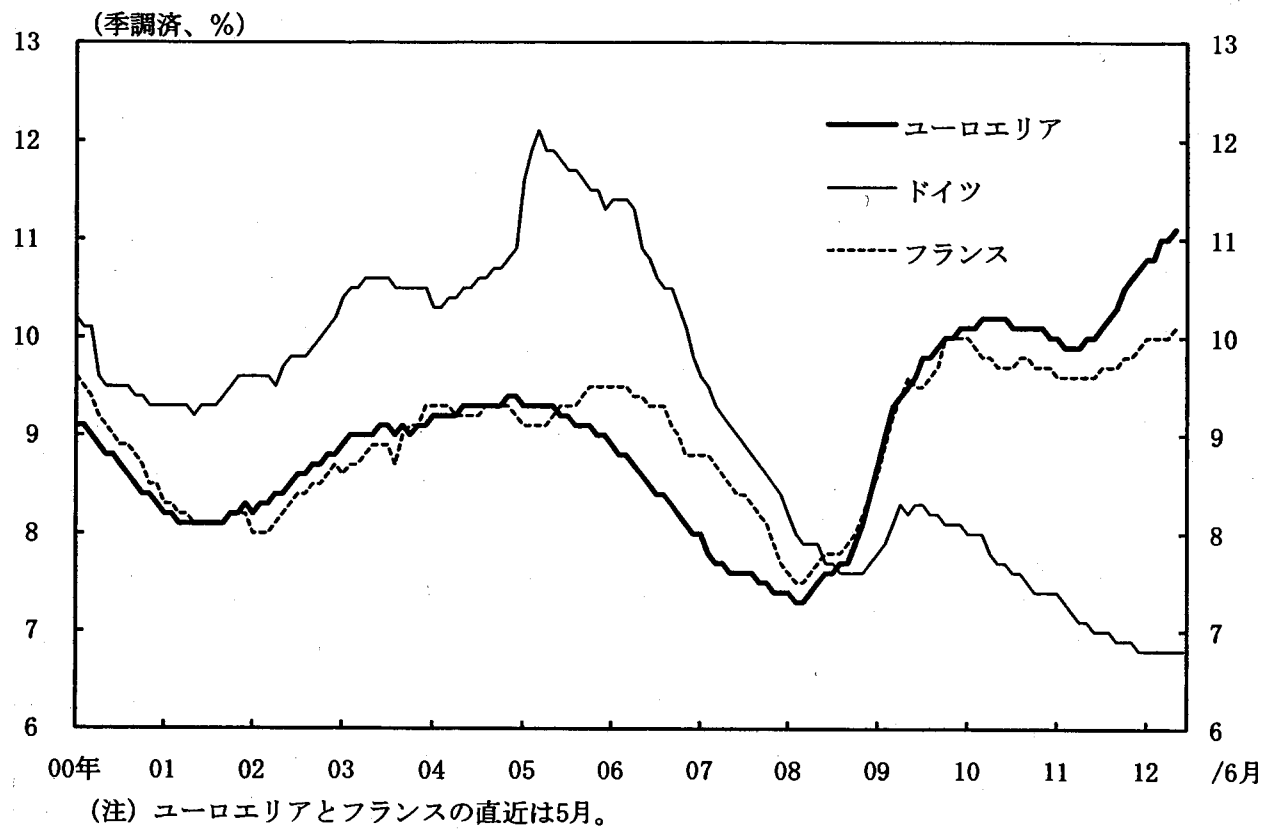
(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2005年平均=100) から100を引いた計数を使用。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

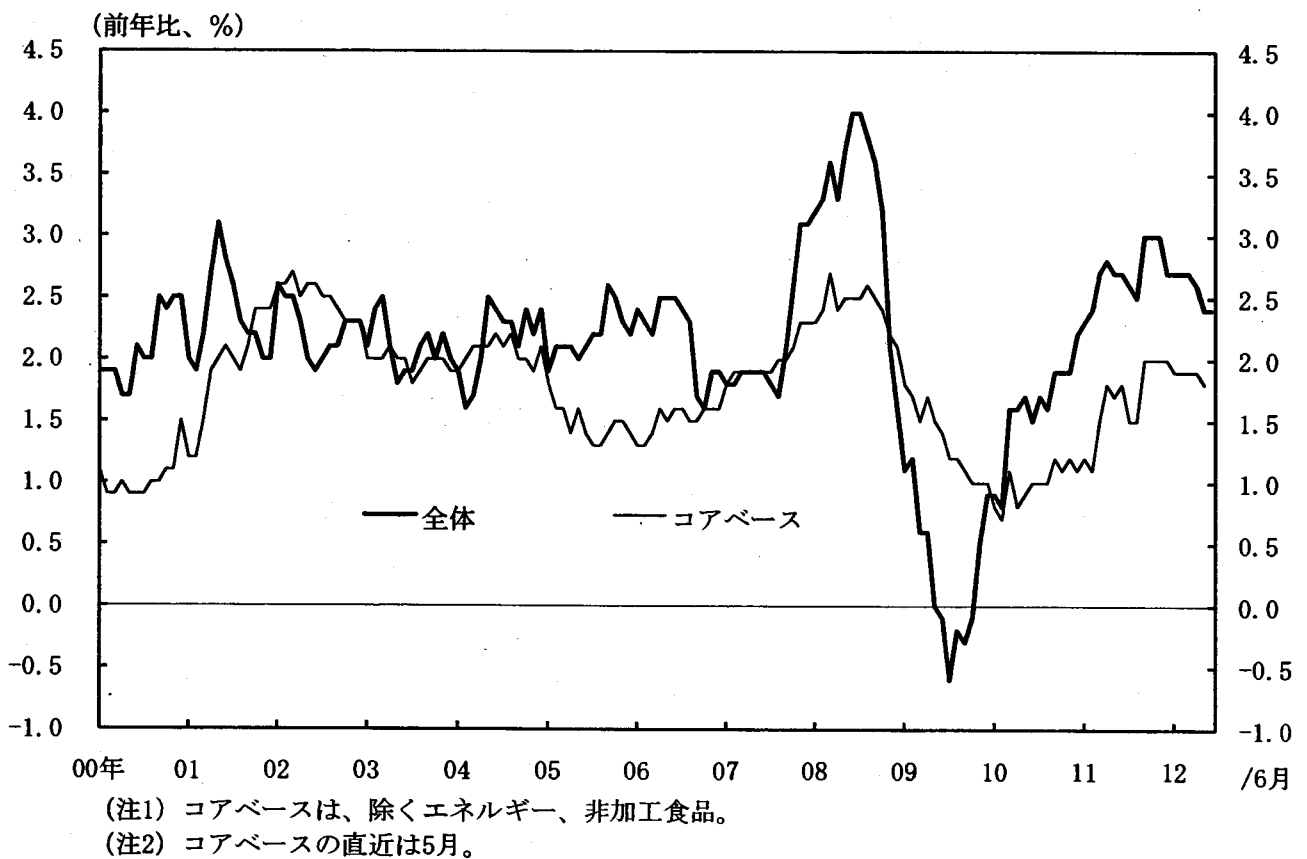
Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)



(11) 失業率



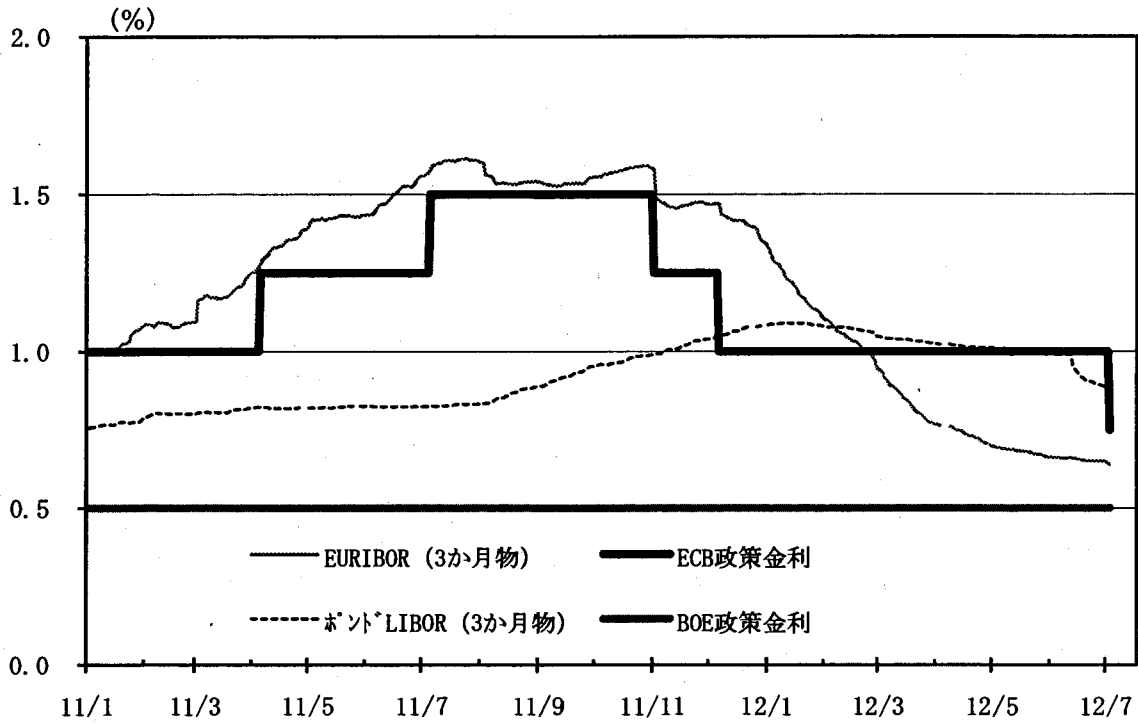
(12) 消費者物価 (HICP)



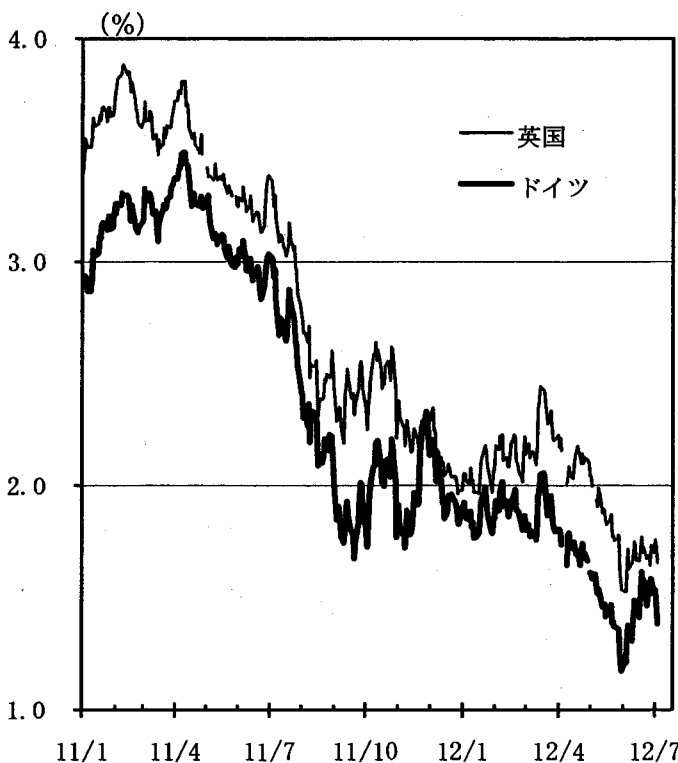
# 欧州の金融市場

## 金利 (欧州)

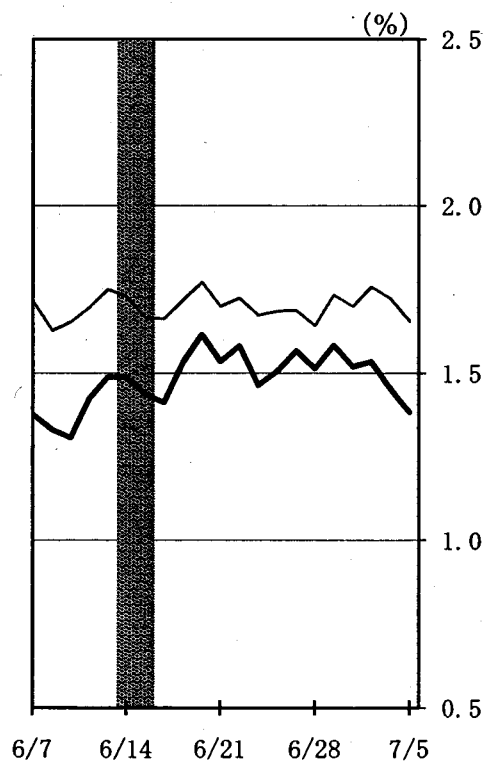
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



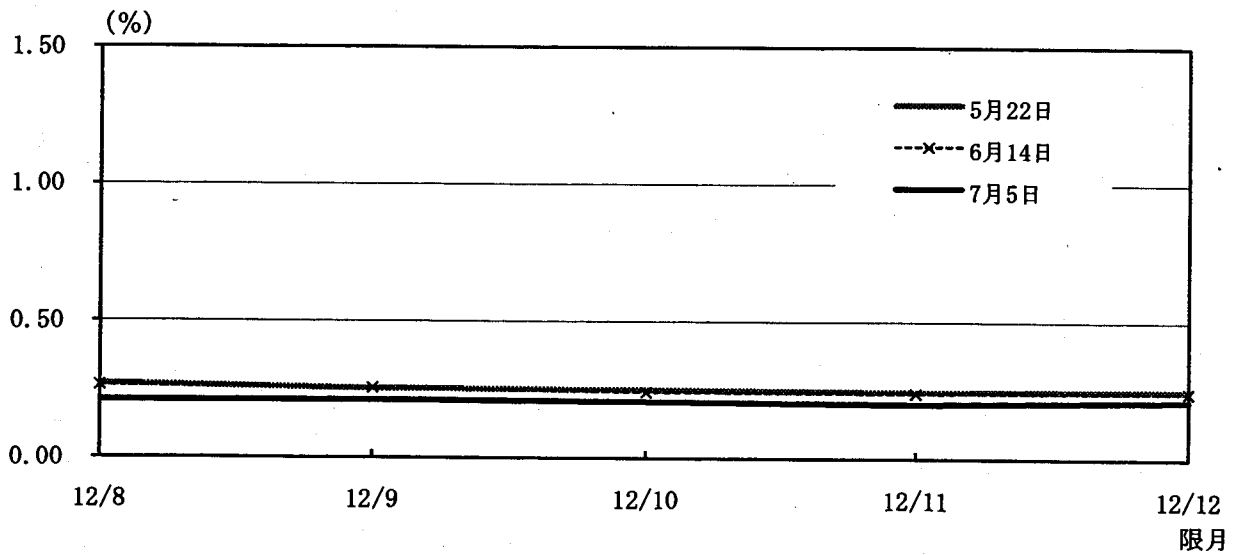
(注) シャドローは前回会合。

(出所) Bloomberg

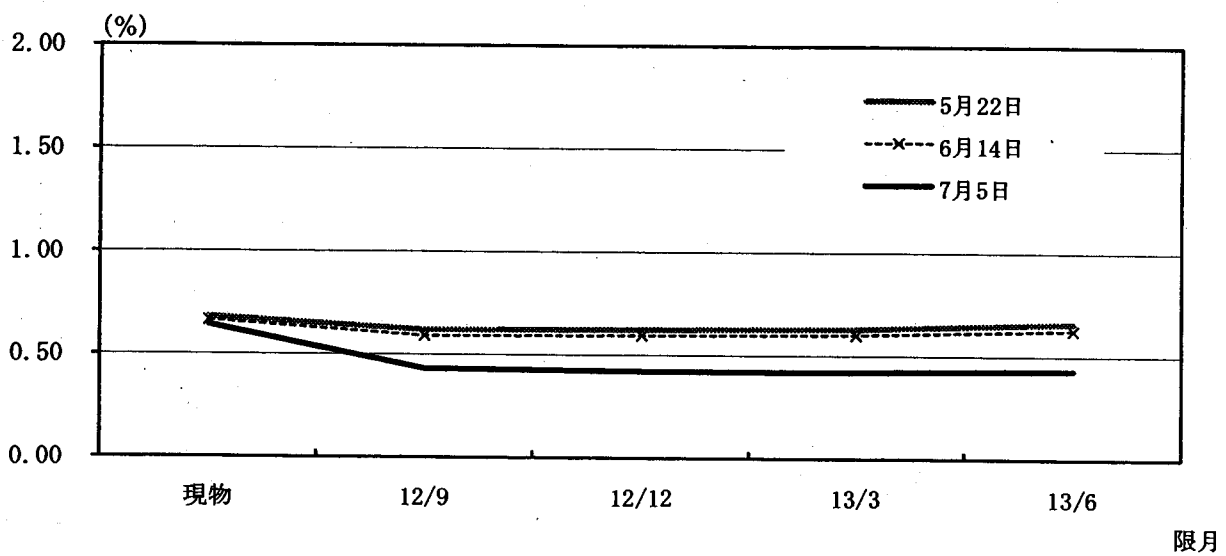
いずれも直近は7月5日

### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

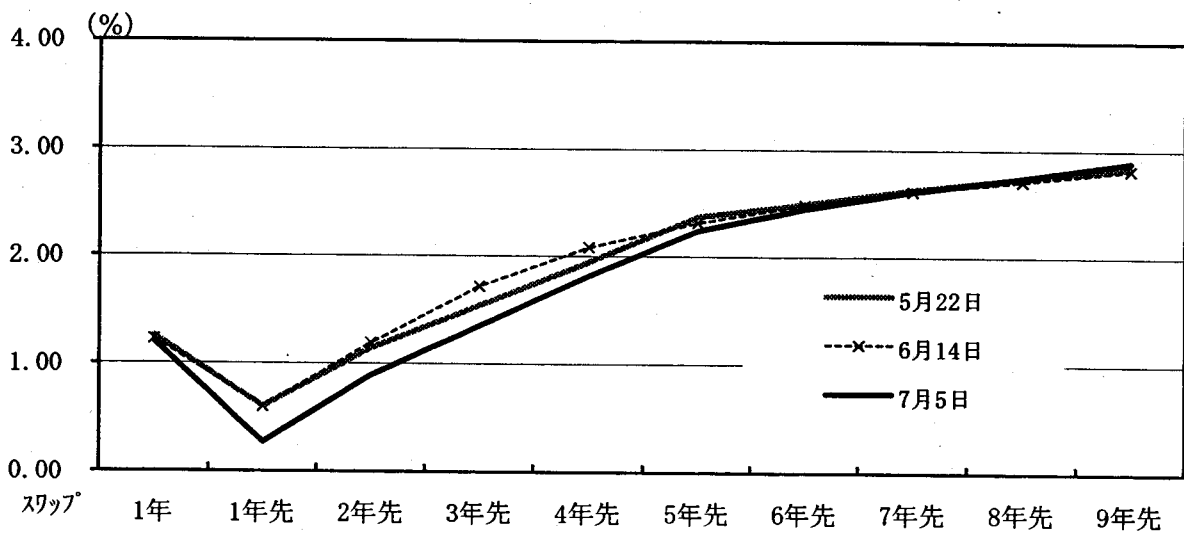
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



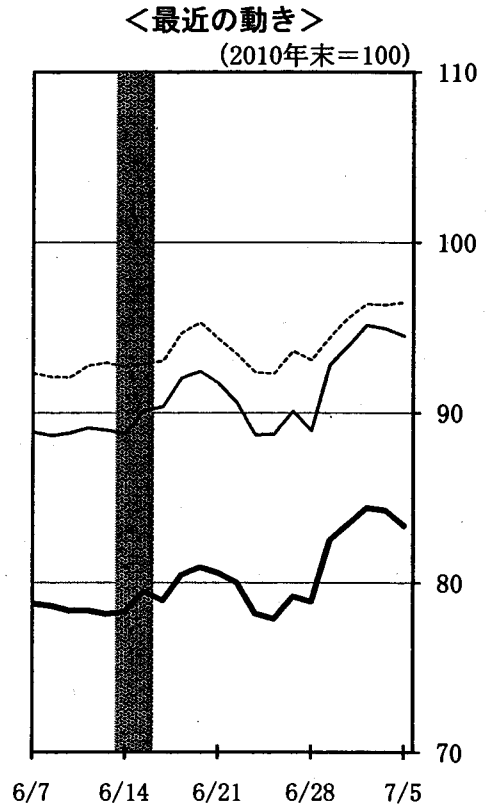
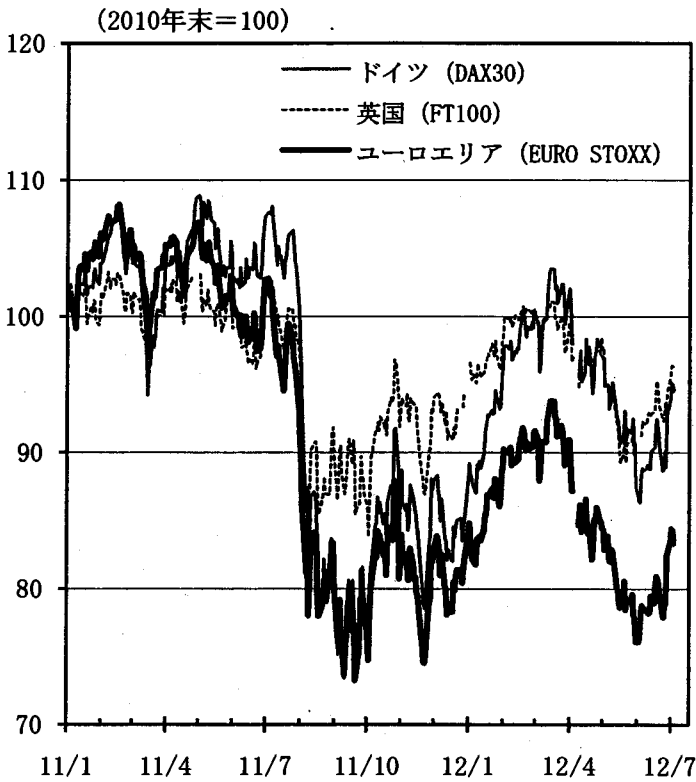
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



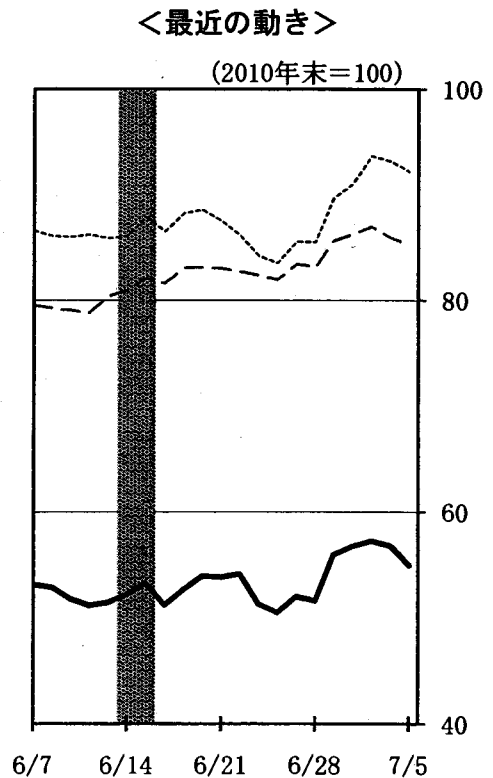
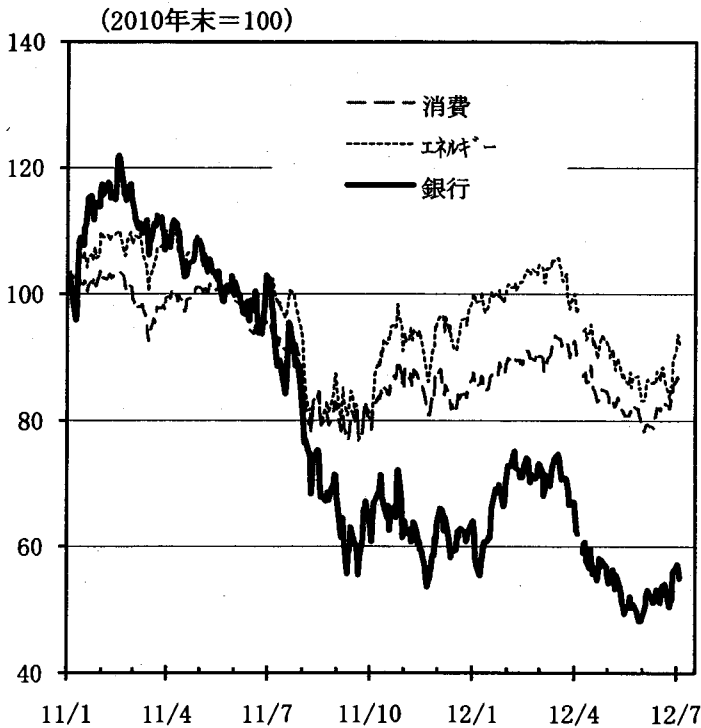
(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



#### (2) 業種別株価 (EURO STOXX)



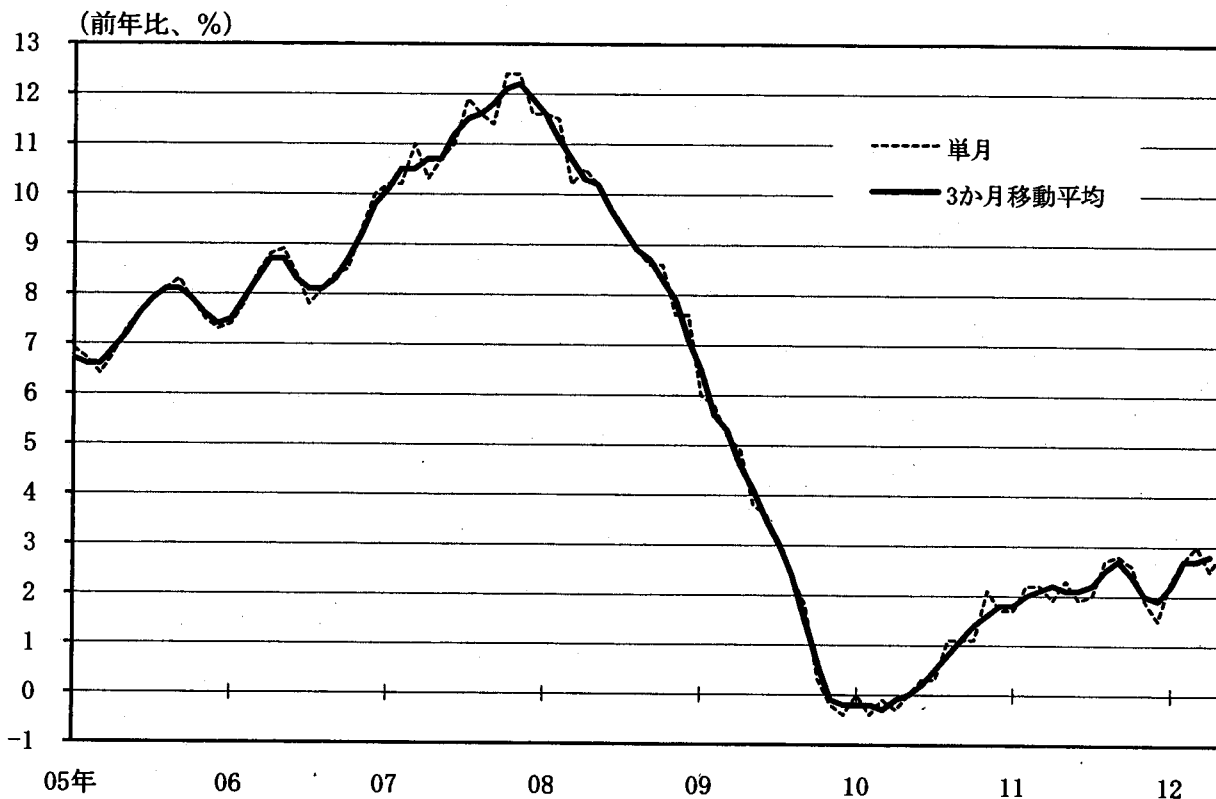
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

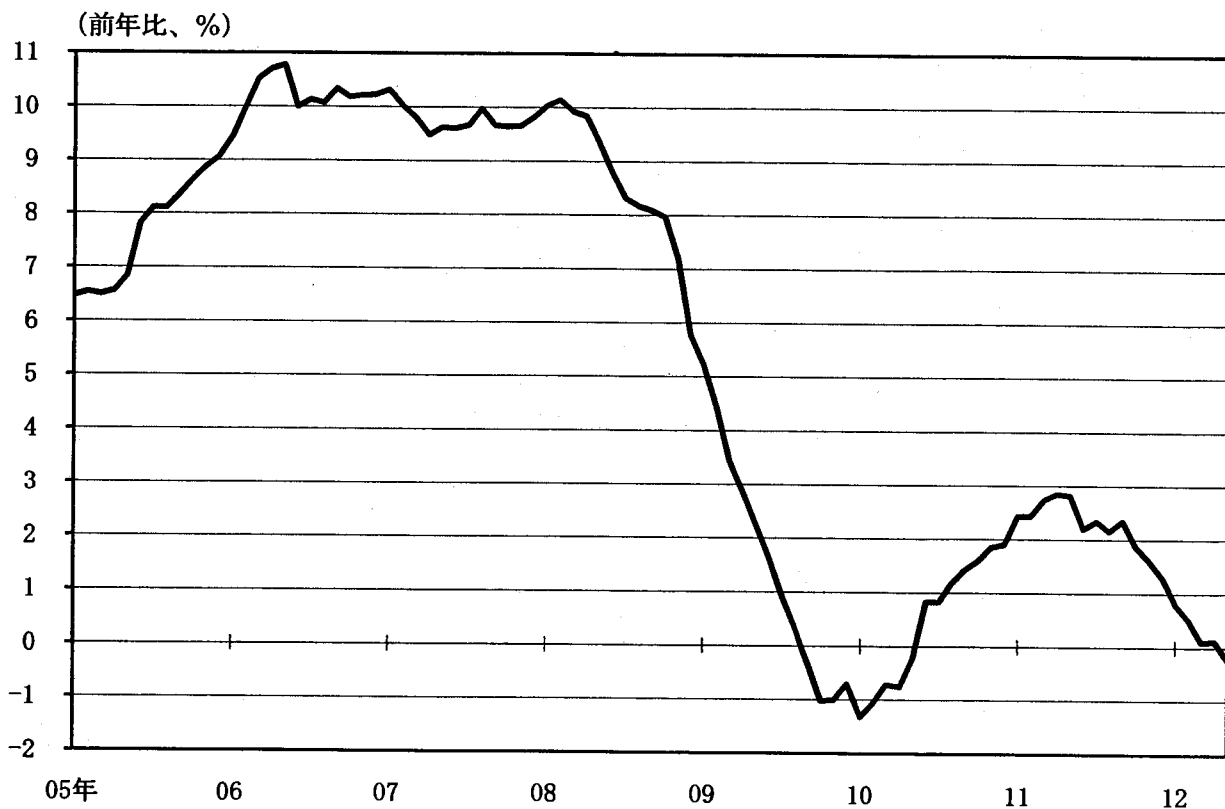
いずれも直近は7月5日

### M3・貸出 (ユーロエリア)

#### (1) M3伸び率



#### (2) 対民間貸出伸び率

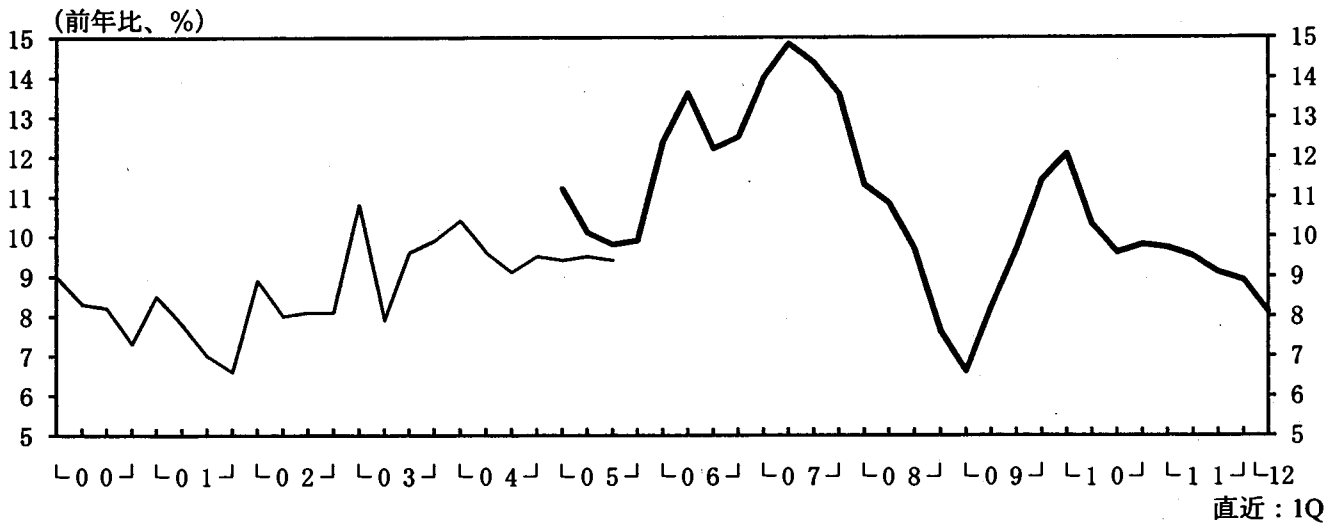


(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。  
(出所) ECB

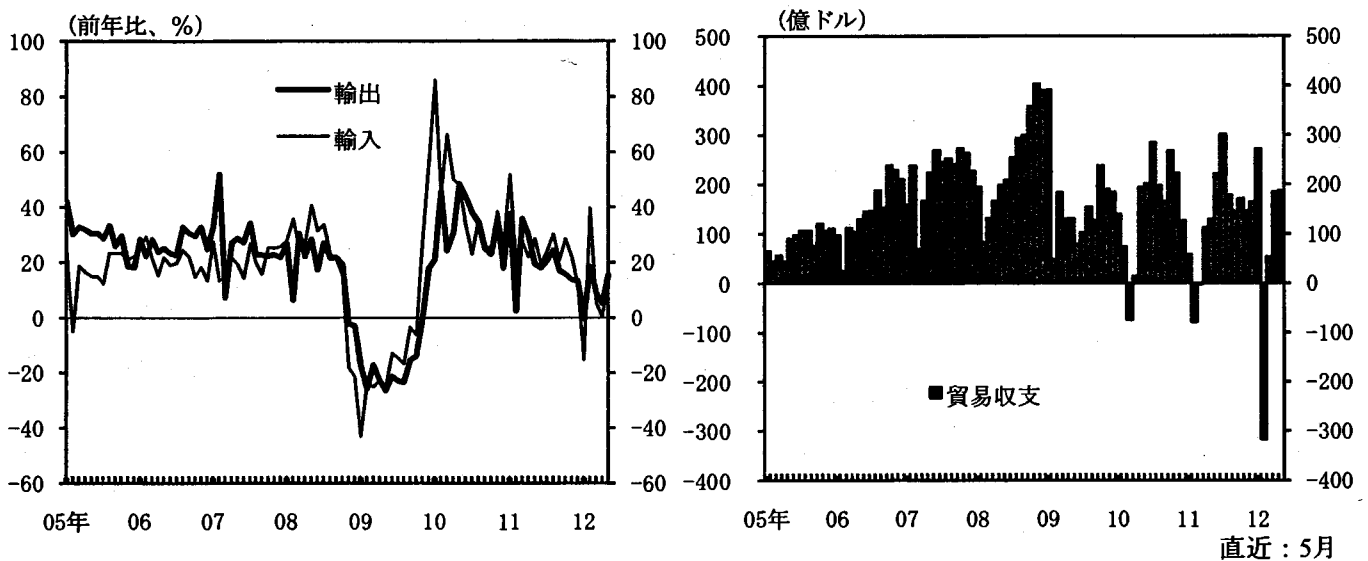
いずれも直近は5月

### アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

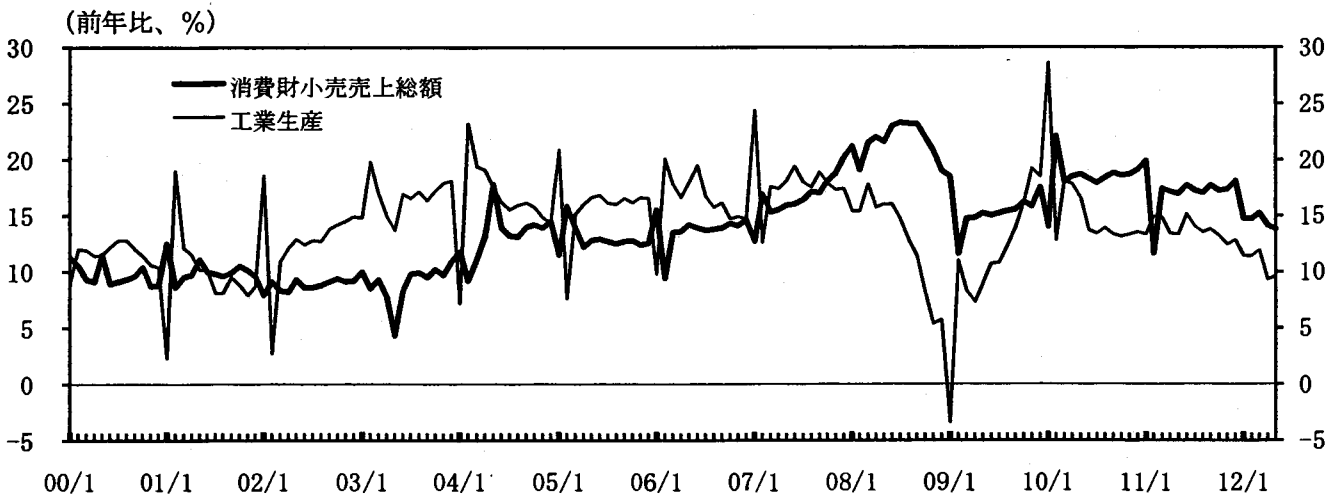
#### (1) 実質GDP



#### (2) 貿易



#### (3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近：5月

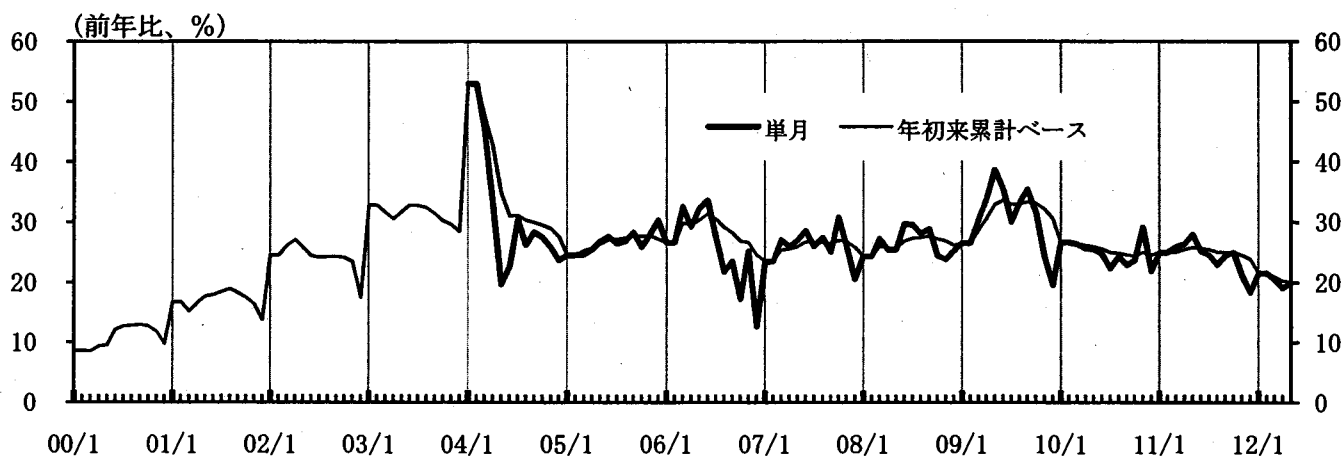
(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。2012年の1、2月は等速と仮定。

(注4) 消費財小売売上総額の2012年1、2月は等速と仮定。

## 中国 (2)

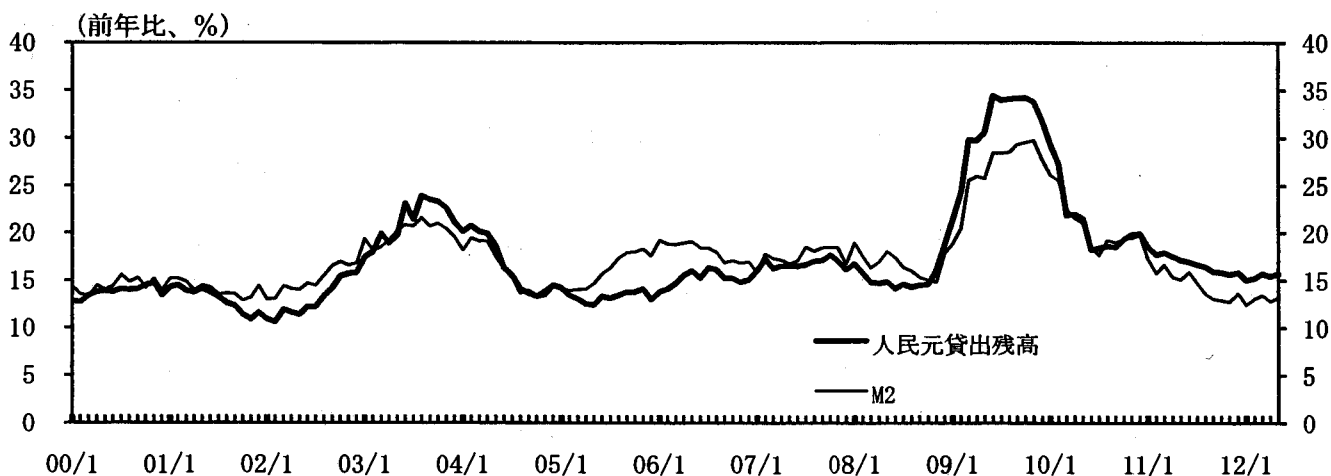
### (1) 固定資産投資



直近：5月

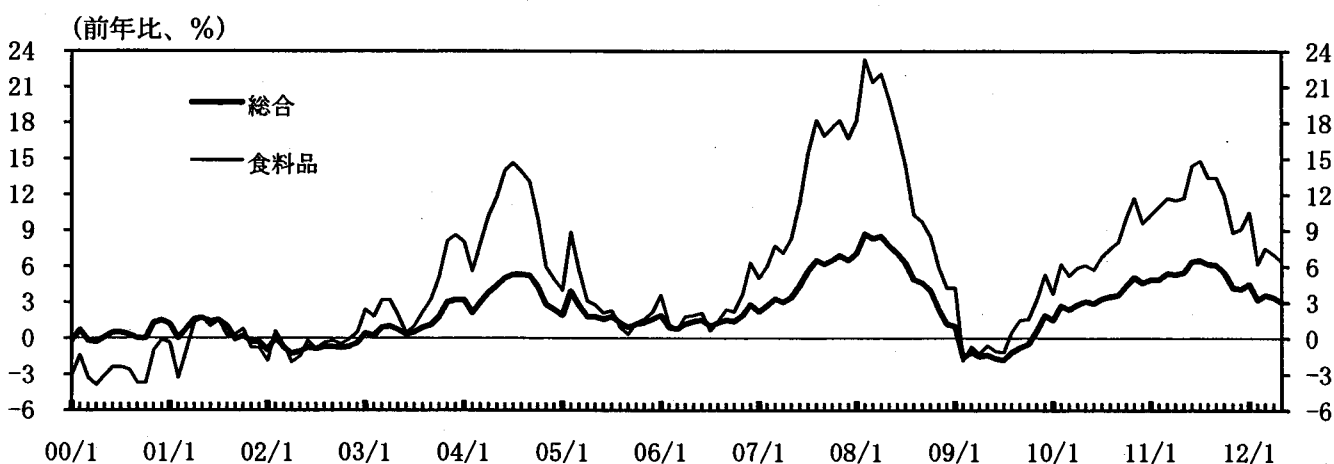
(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。  
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

### (2) M2と貸出



直近：5月

### (3) 消費者物価

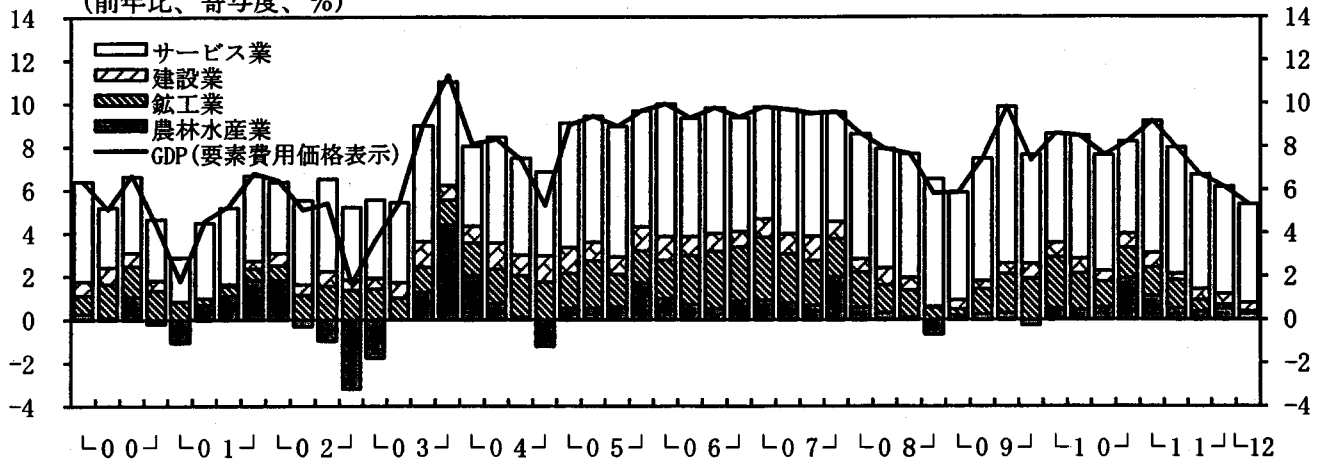


直近：5月

# インド

## (1) 実質GDP (産業別寄与度)

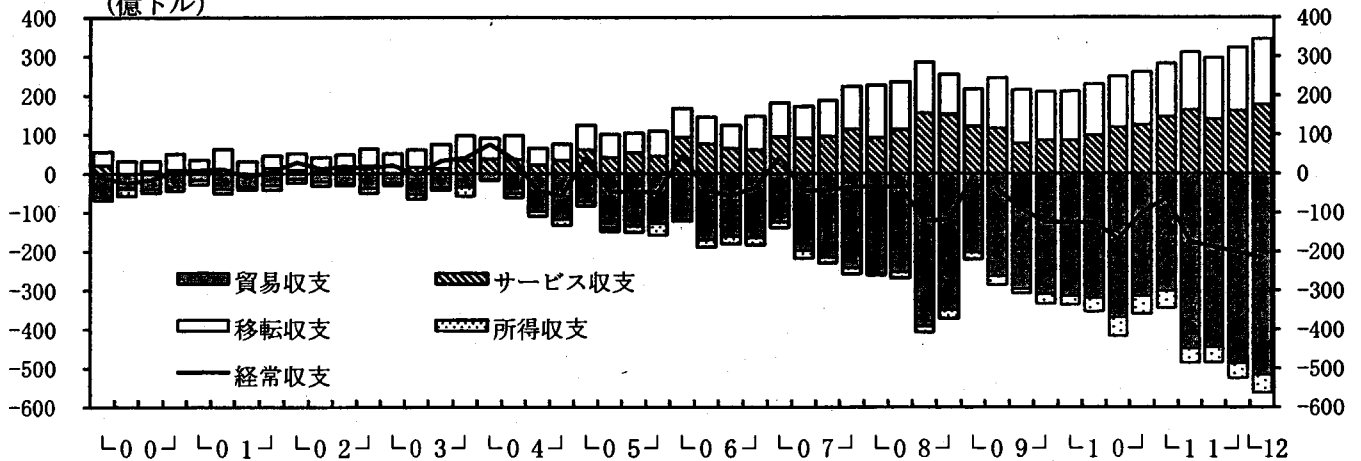
(前年比、寄与度、%)



直近: 1Q

## (2) 経常収支

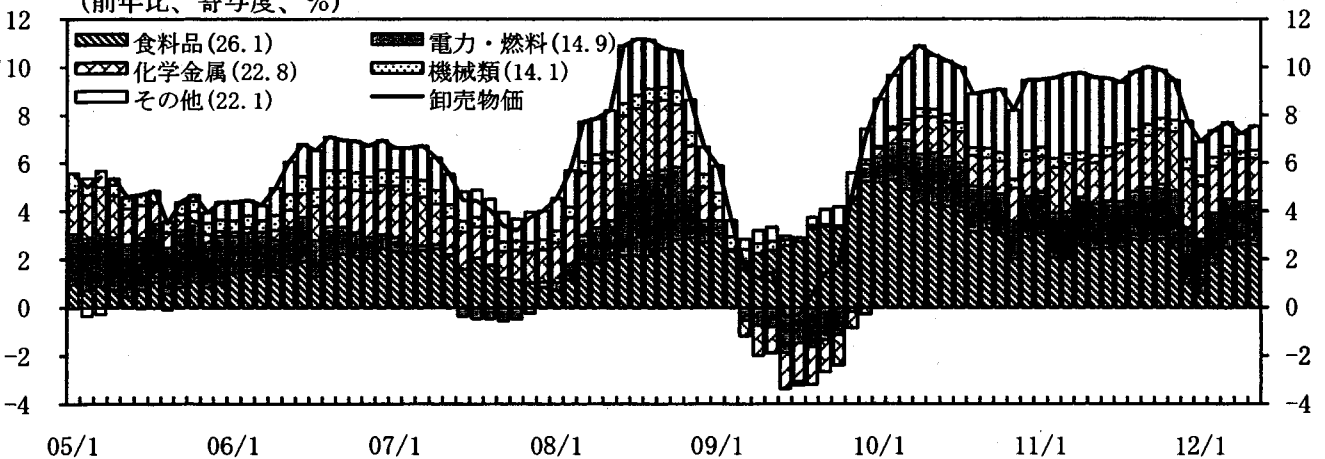
(億ドル)



直近: 1Q

## (3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

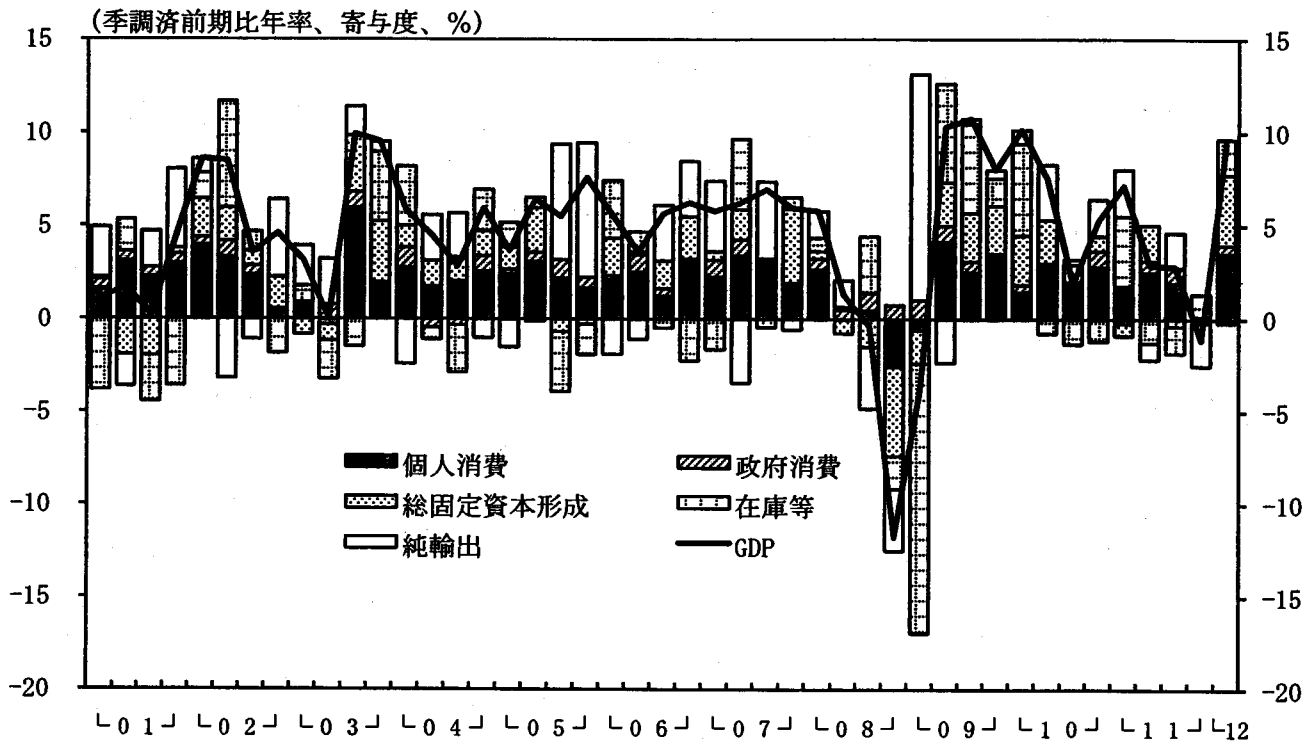
(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近: 5月

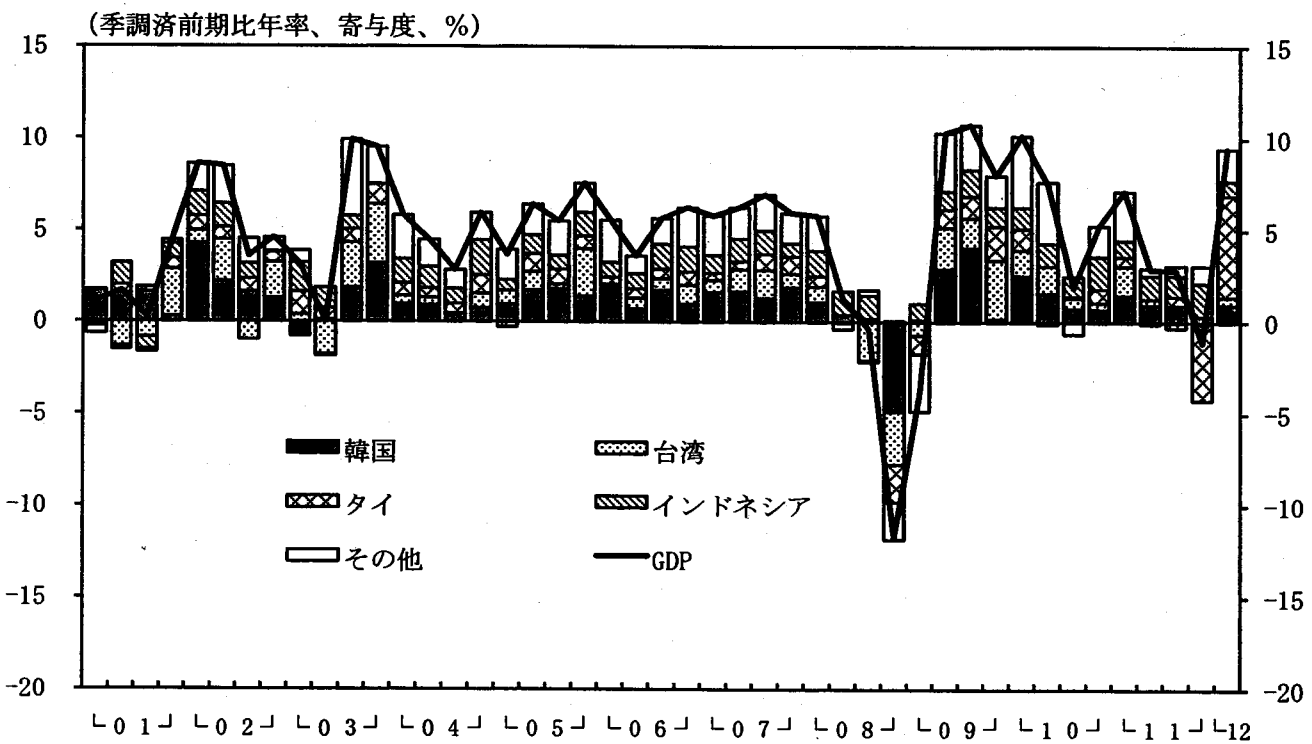


### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



#### (2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)

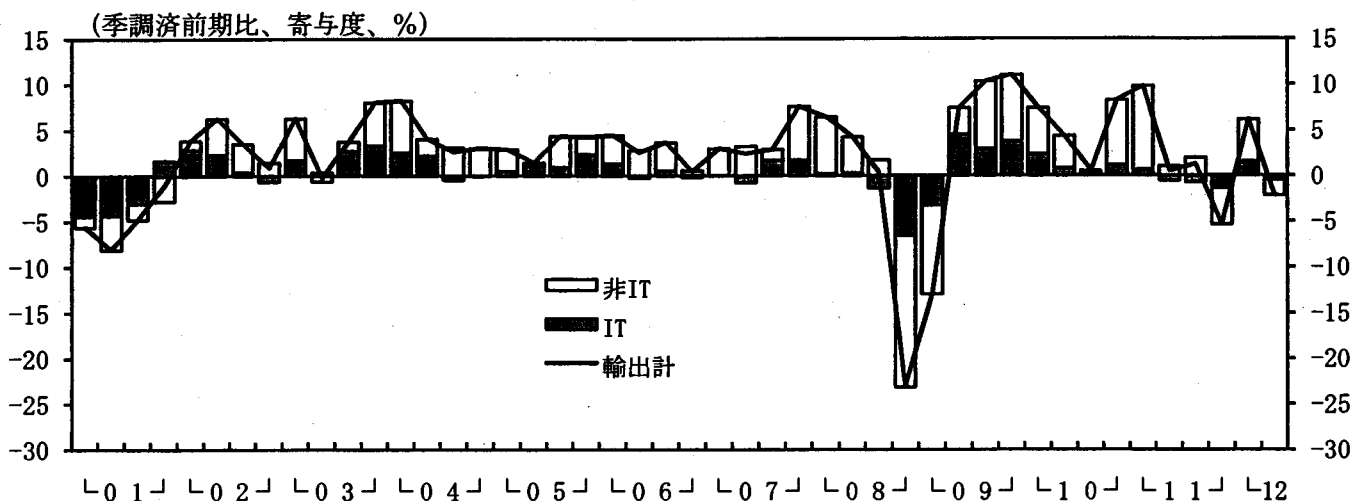


(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

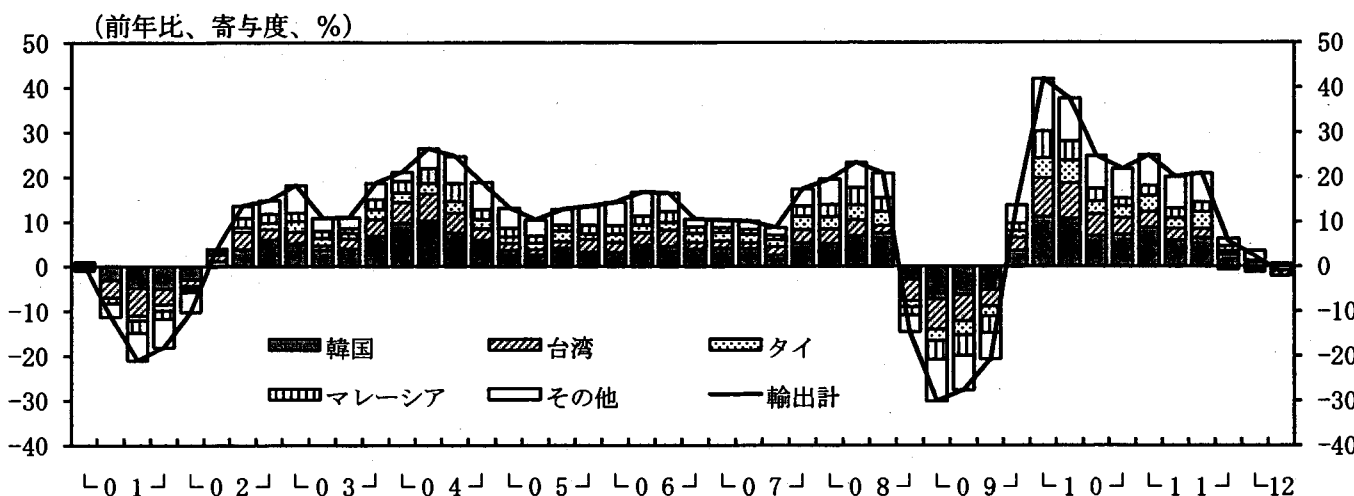
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

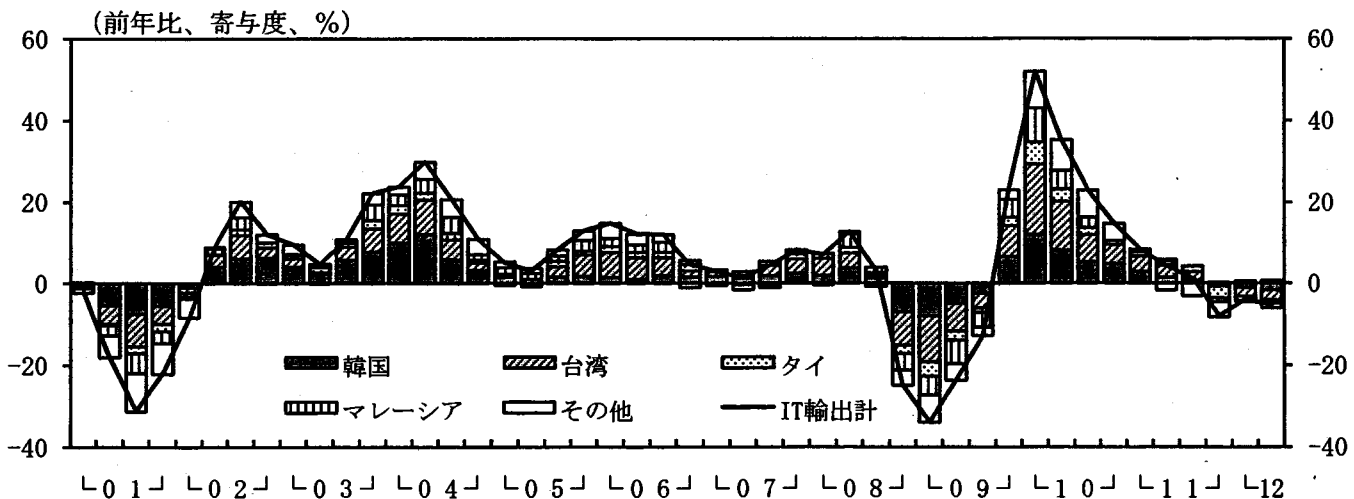
#### (1) 輸出全体 (前期比)



#### (2) 輸出全体 (前年比)



#### (3) IT関連輸出 (前年比)

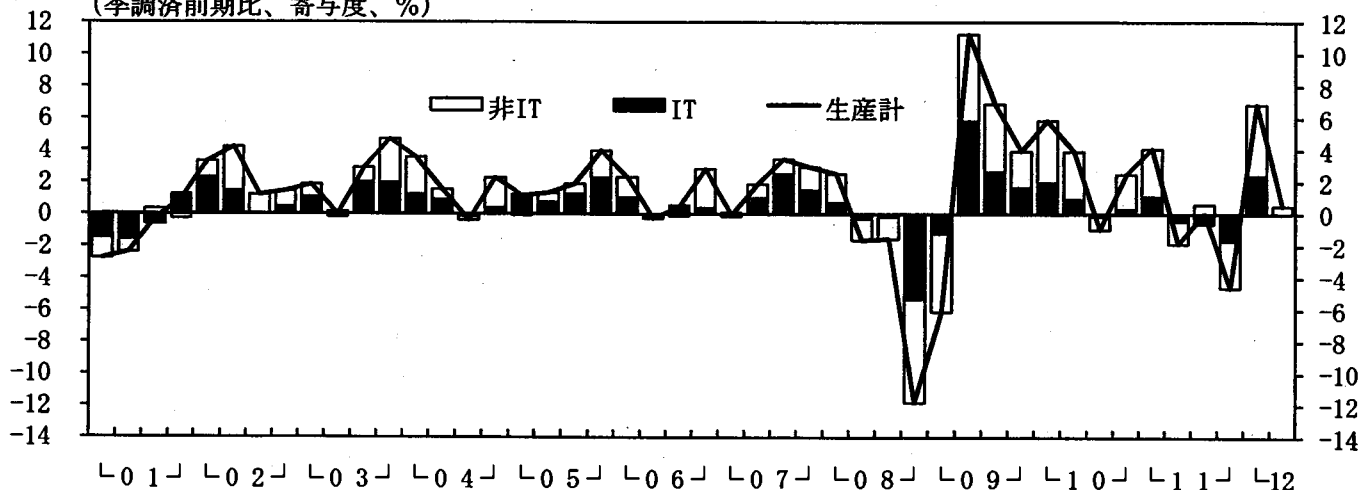


(注1) 直近2Qは4-5月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。  
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。  
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。  
(注4) 全て金額ベース。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

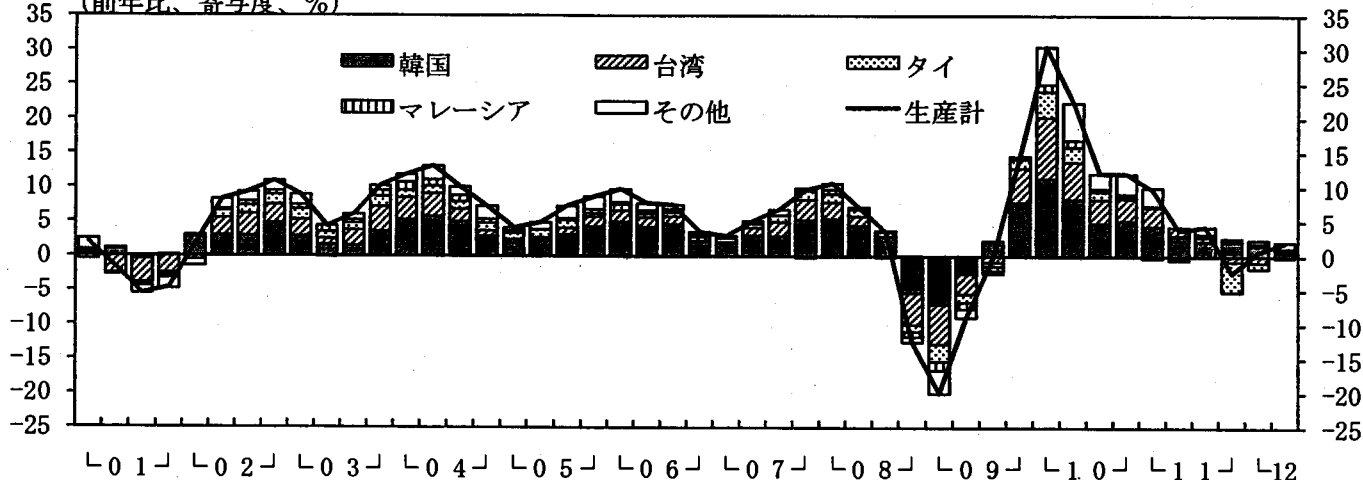
#### (1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



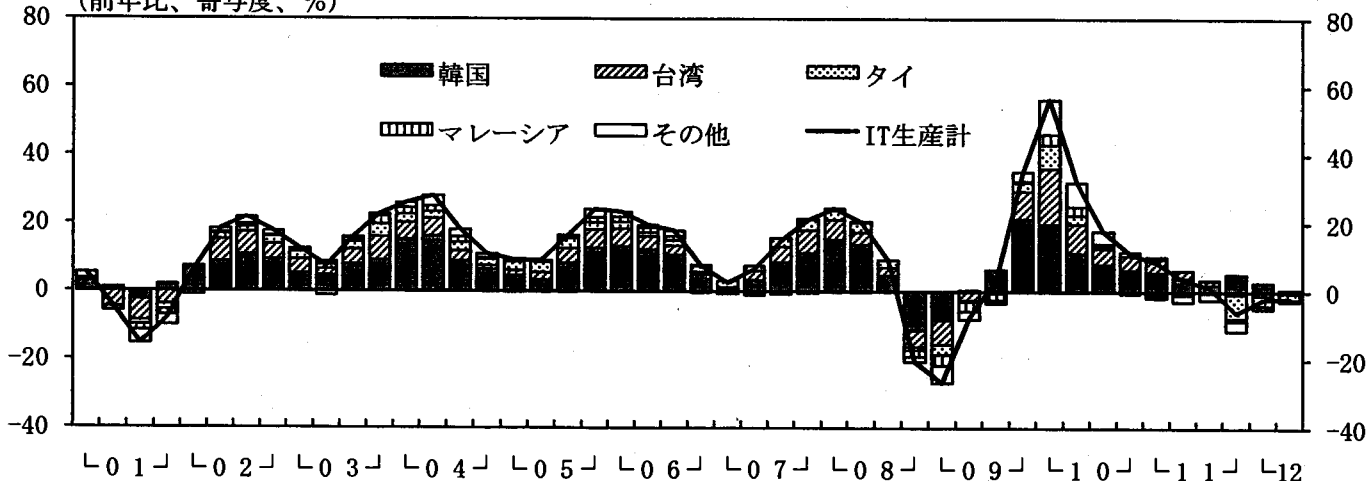
#### (2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



#### (3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近2Qは4-5月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

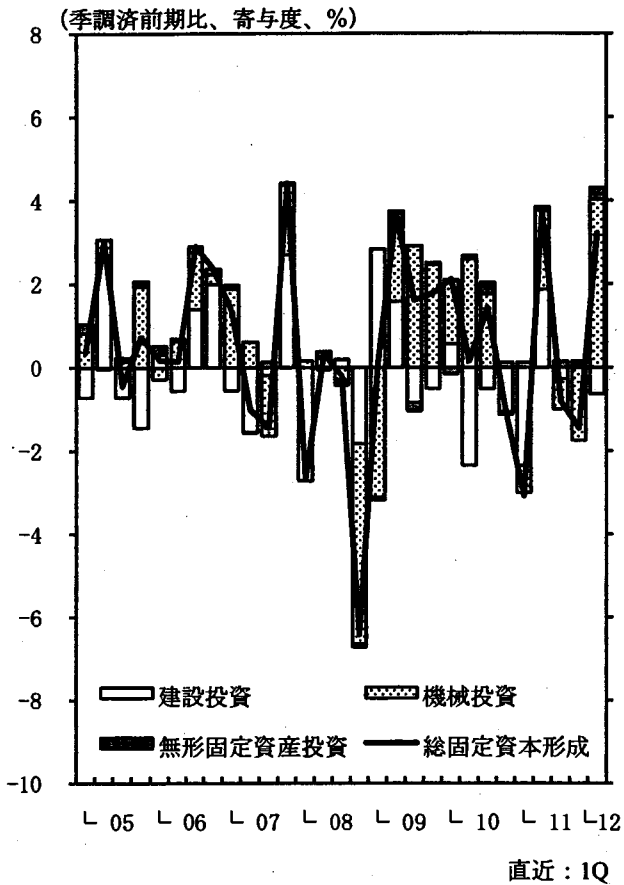
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

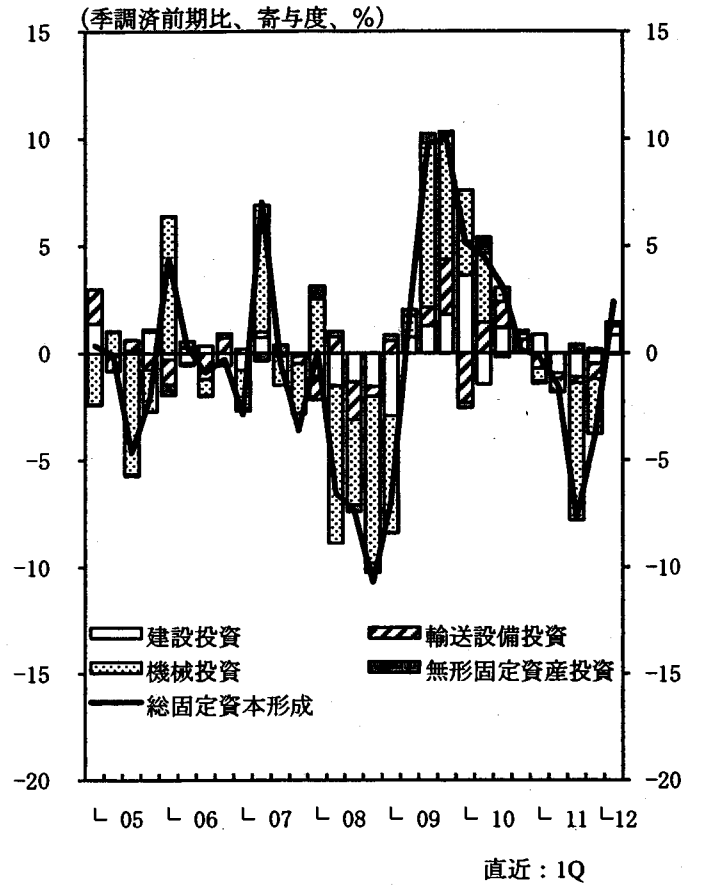
(注4) 全て数量ベース。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

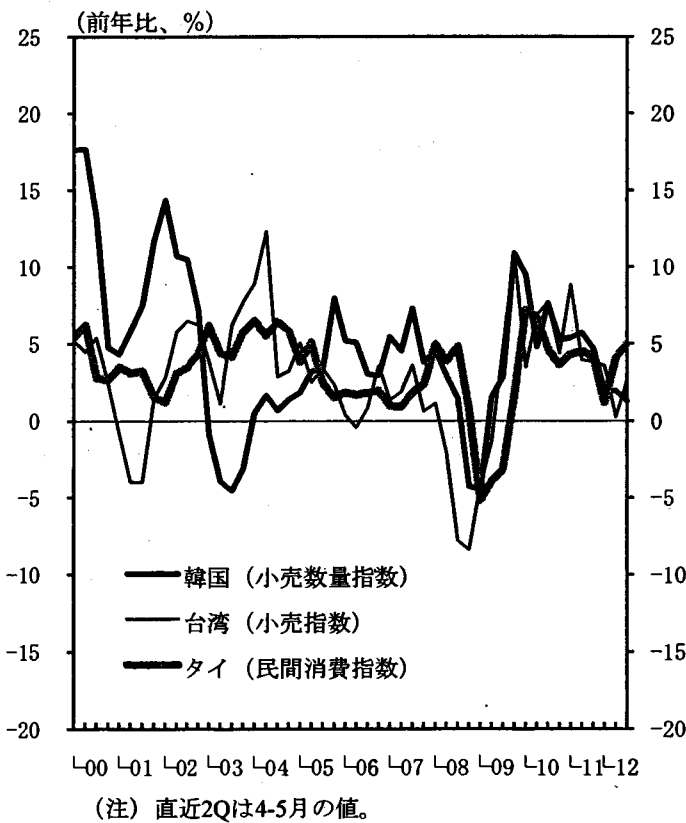
(1) 韓国の総固定資本形成



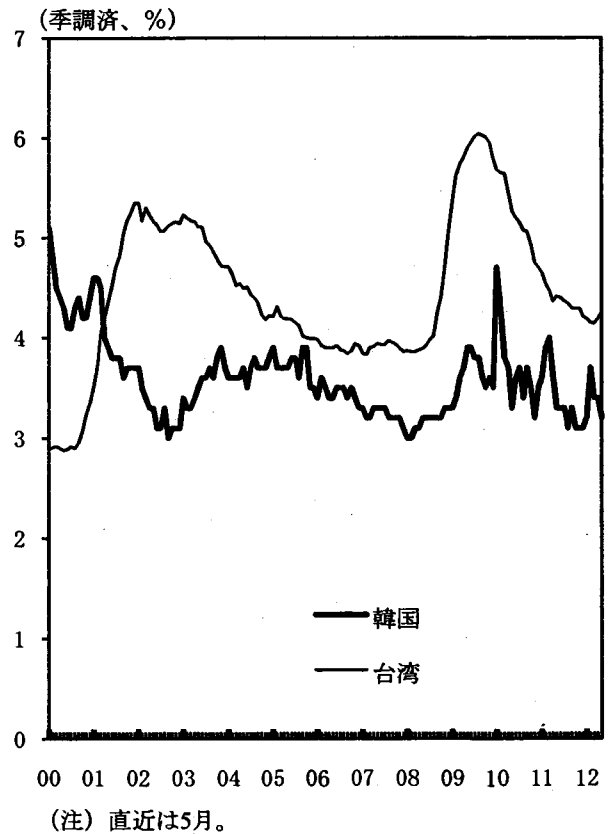
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



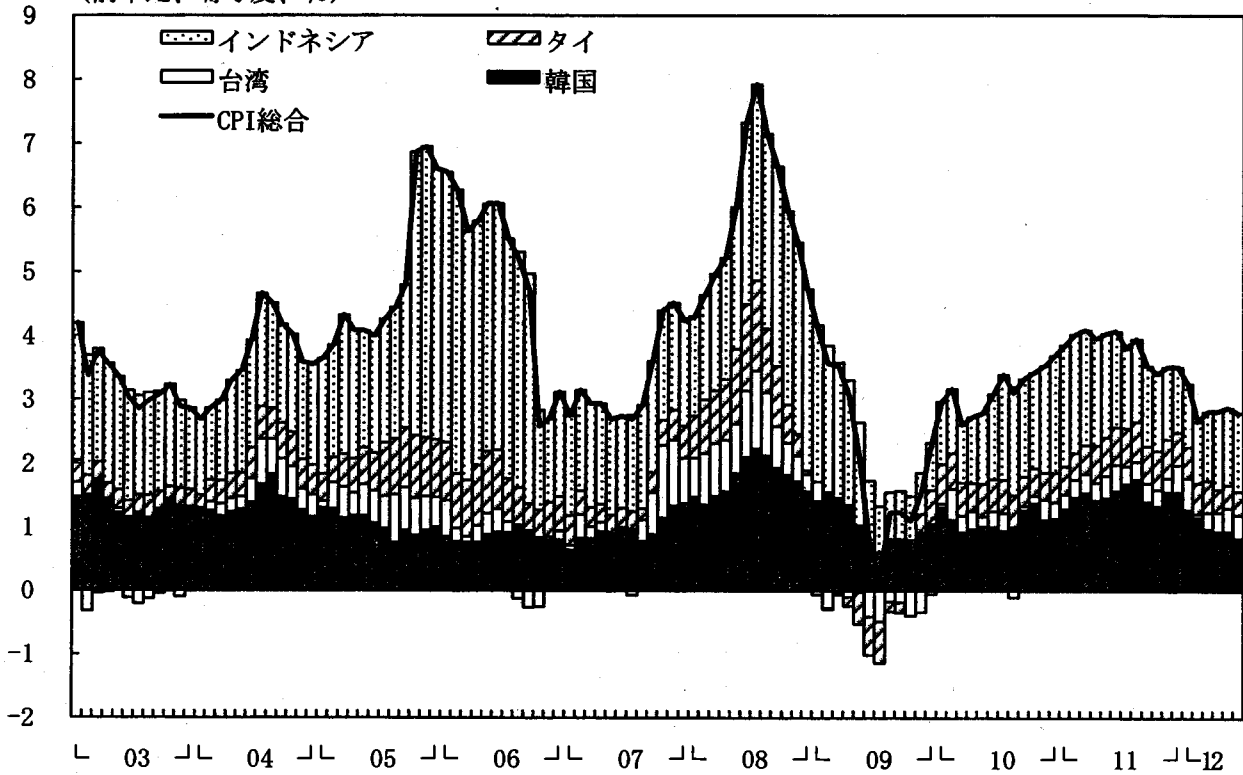
(4) 失業率



### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

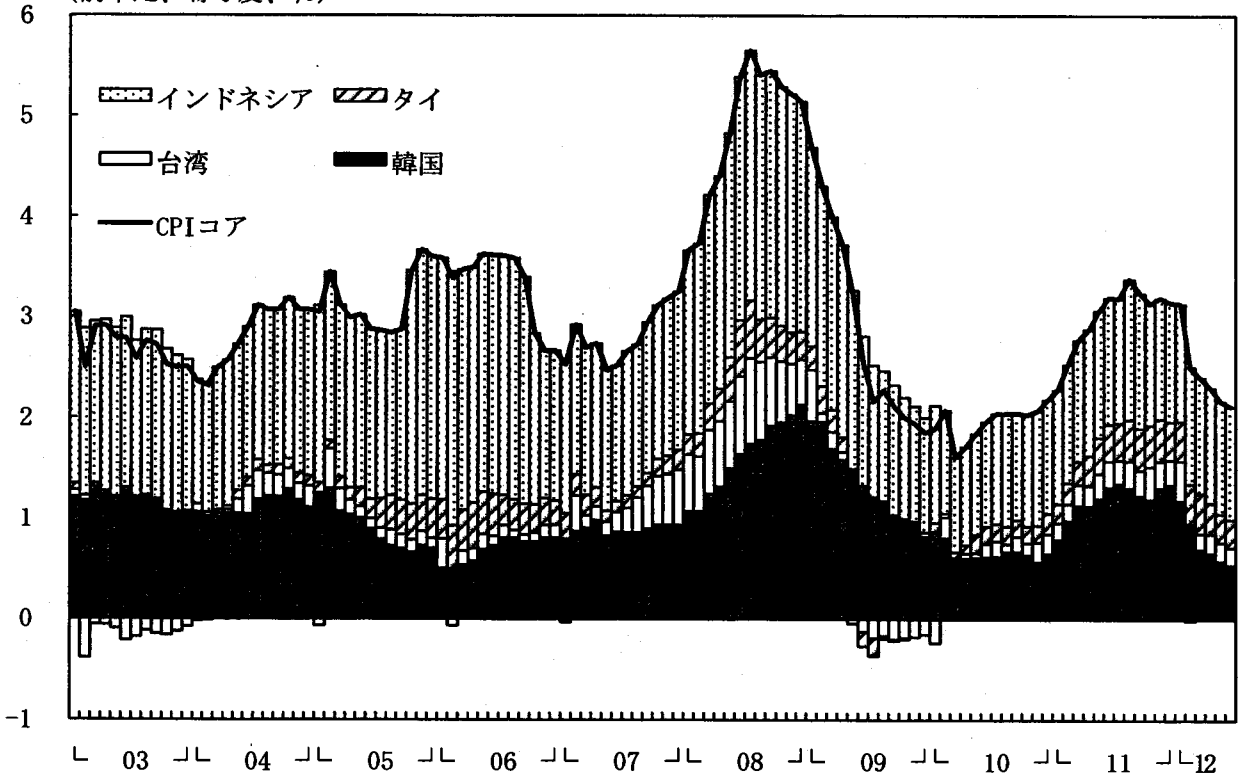
#### (1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



#### (2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は、6月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

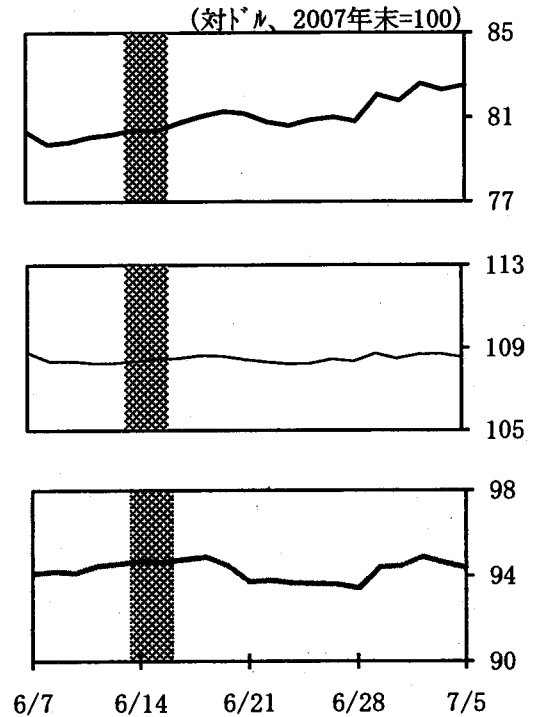
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPのウェイトで加重平均した値。

# エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

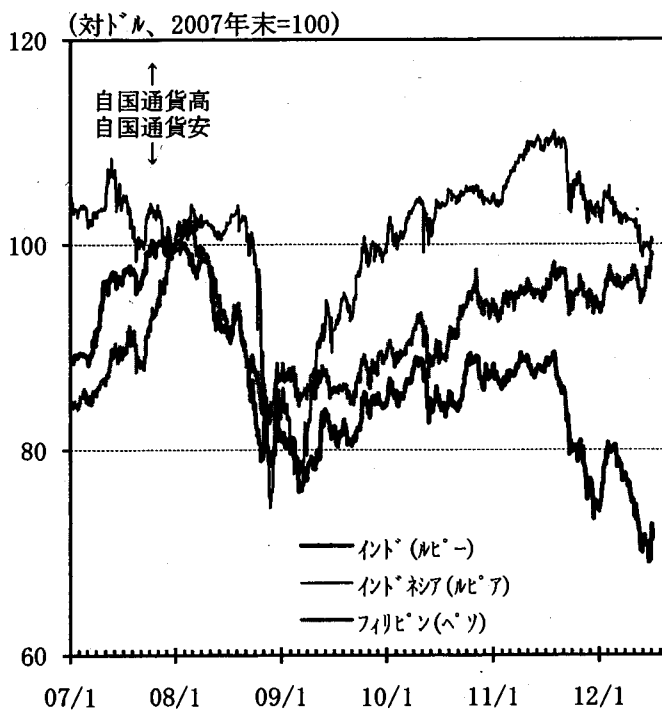
## (1) 韓国、台湾、タイ



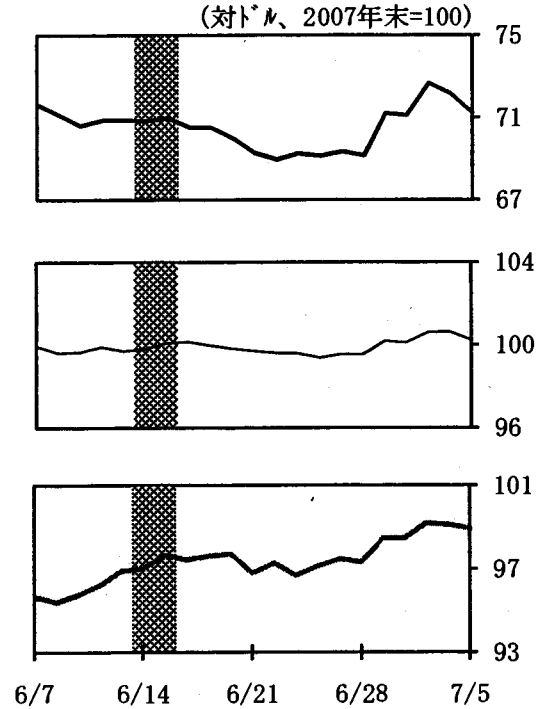
### <最近の動き>



## (2) インド、インドネシア、フィリピン



### <最近の動き>



いずれも直近は7月5日

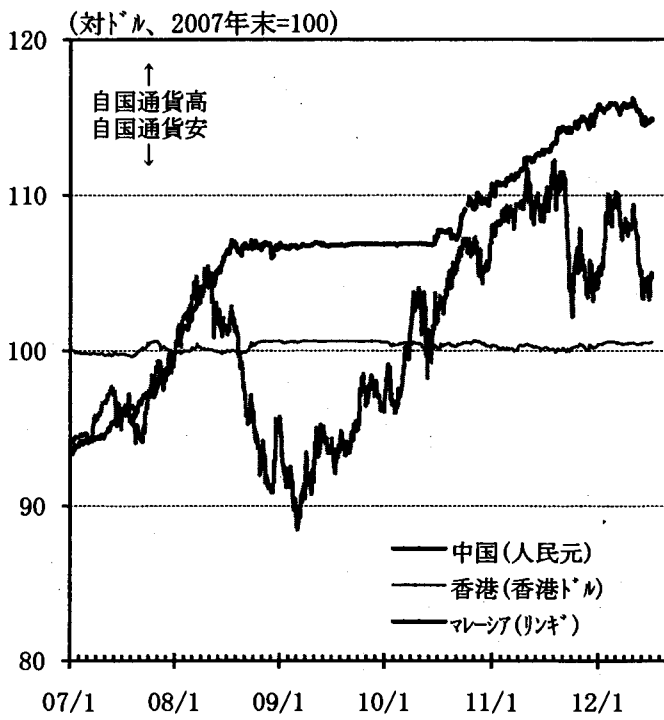
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

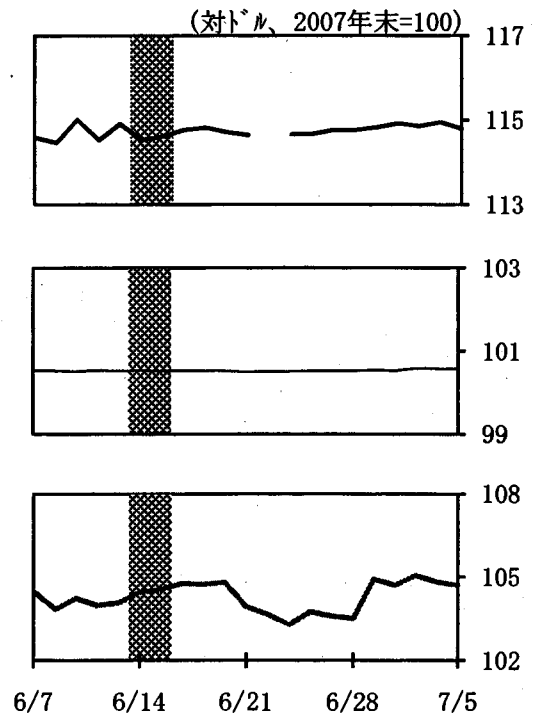
(出所) Bloomberg

### 通貨(2)

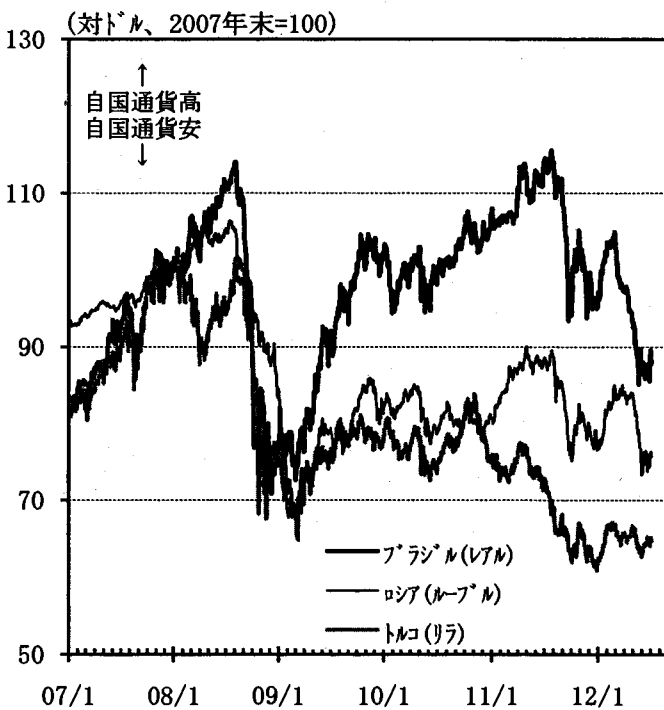
#### (3) 中国、香港、マレーシア



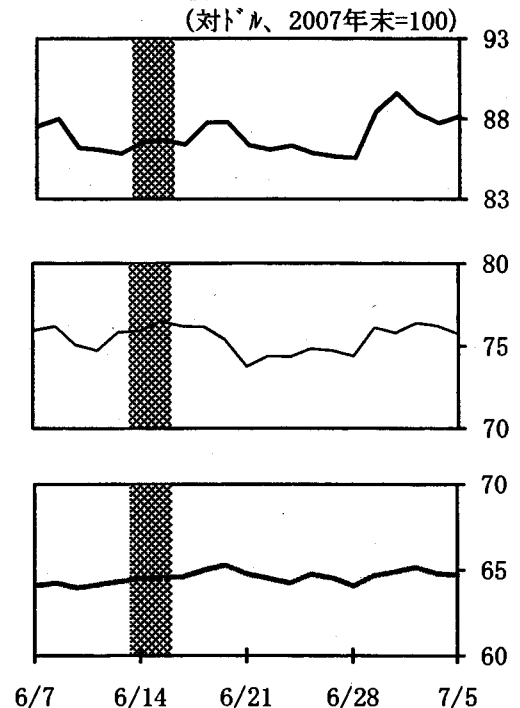
#### <最近の動き>



#### (4) ブラジル、ロシア、トルコ



#### <最近の動き>

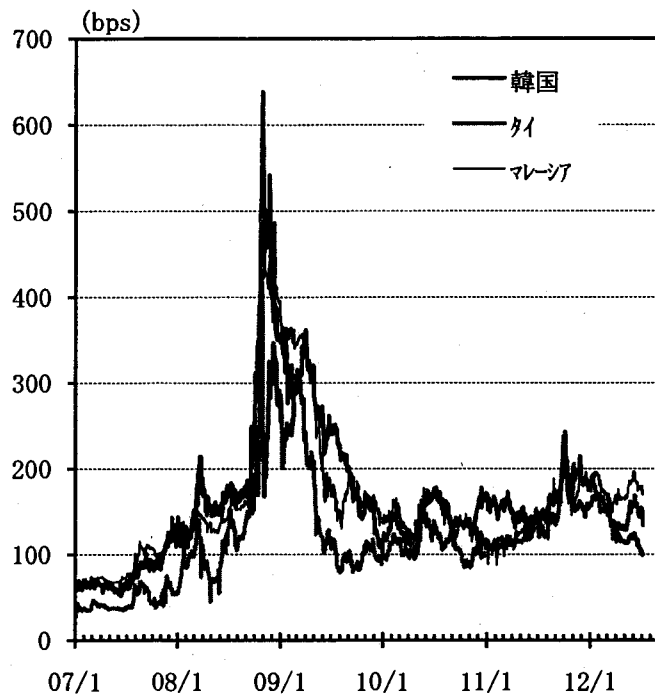


(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

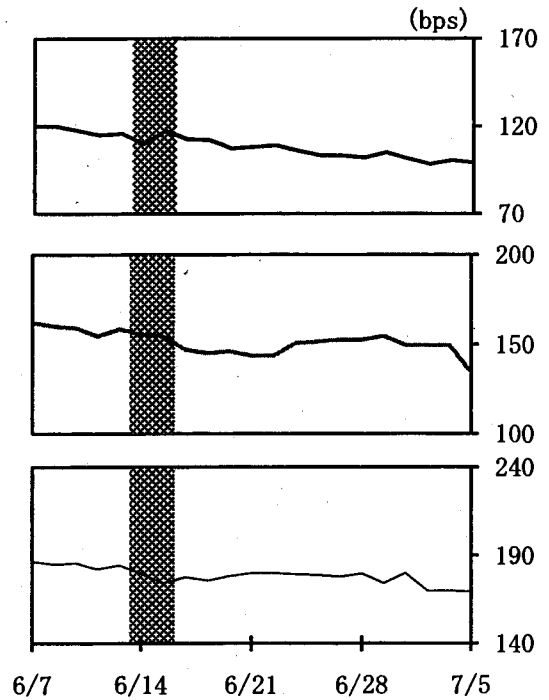
いずれも直近は7月5日  
(休場：中国6/22)

### 対米国債スプレッド (1)

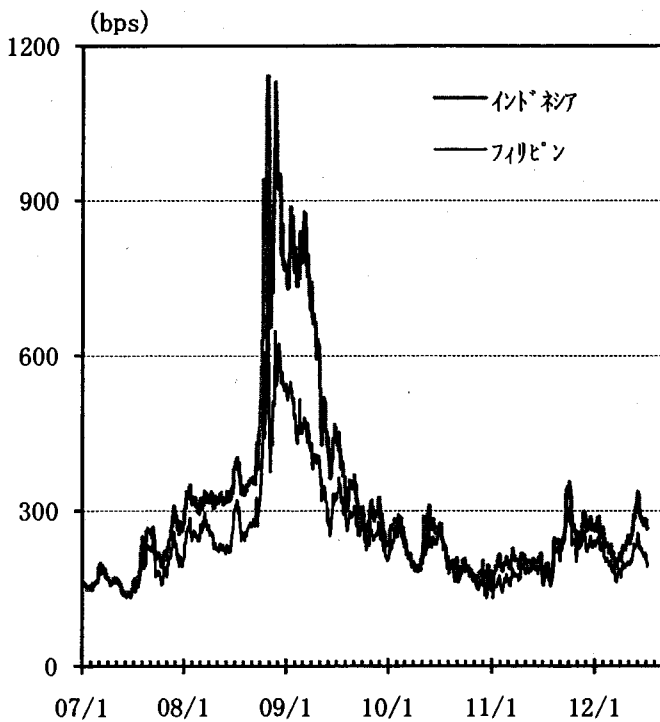
#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



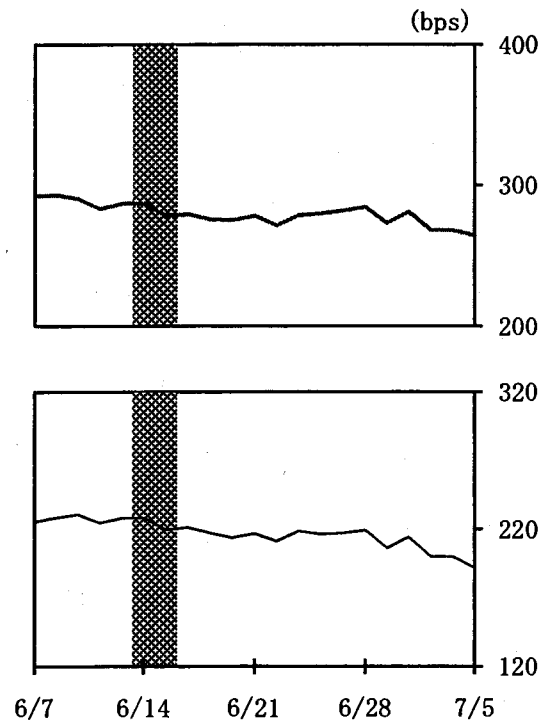
#### <最近の動き>



#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>



いずれも直近は7月5日

(注1) シャドーは前回会合。

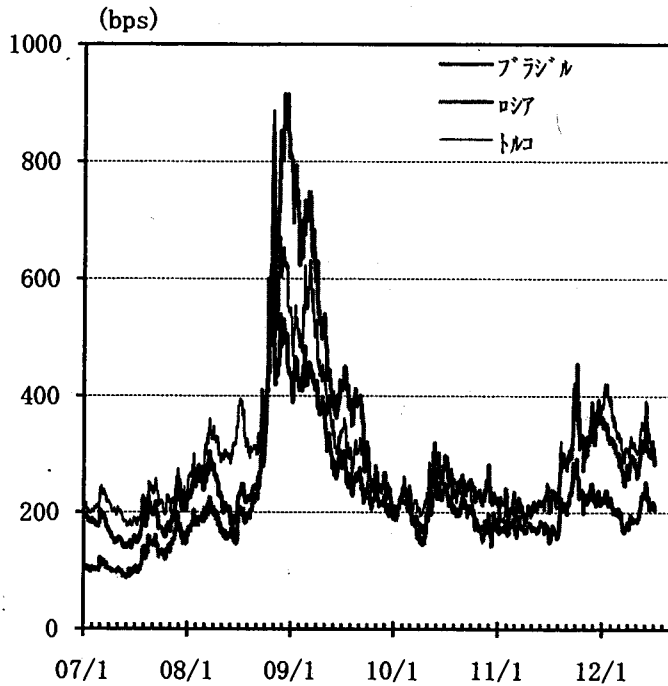
(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

(出所) Bloomberg, Thomson Reuters Datastream

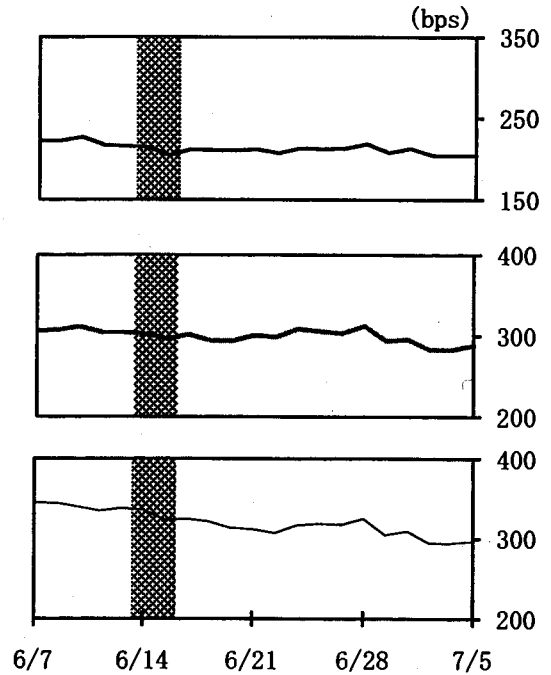


### 対米国債スプレッド (2)

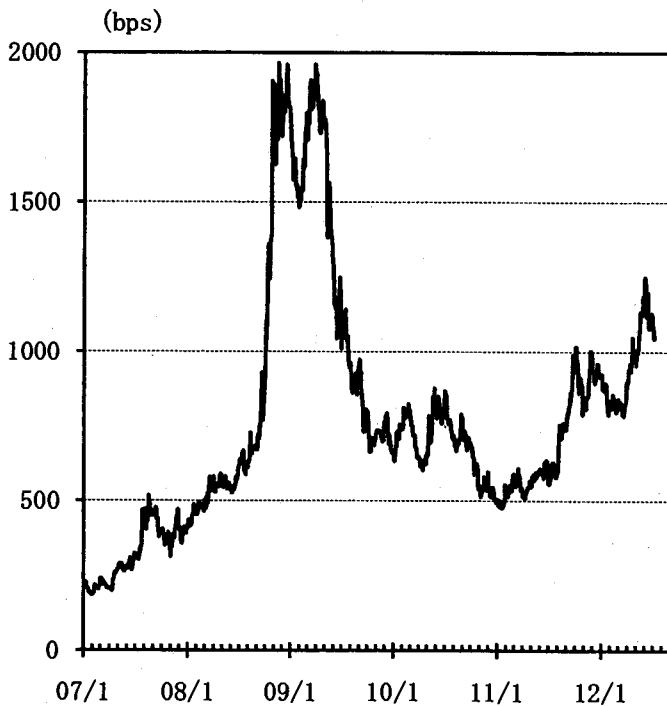
#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



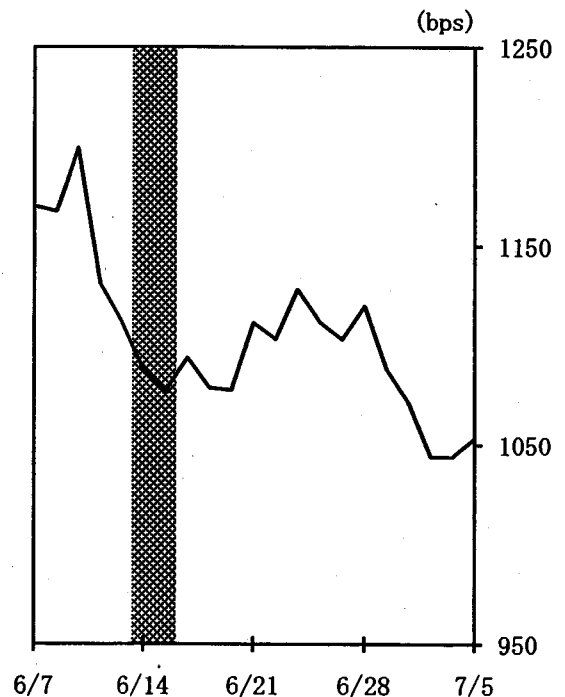
#### <最近の動き>



#### (4) アルゼンチン



#### <最近の動き>

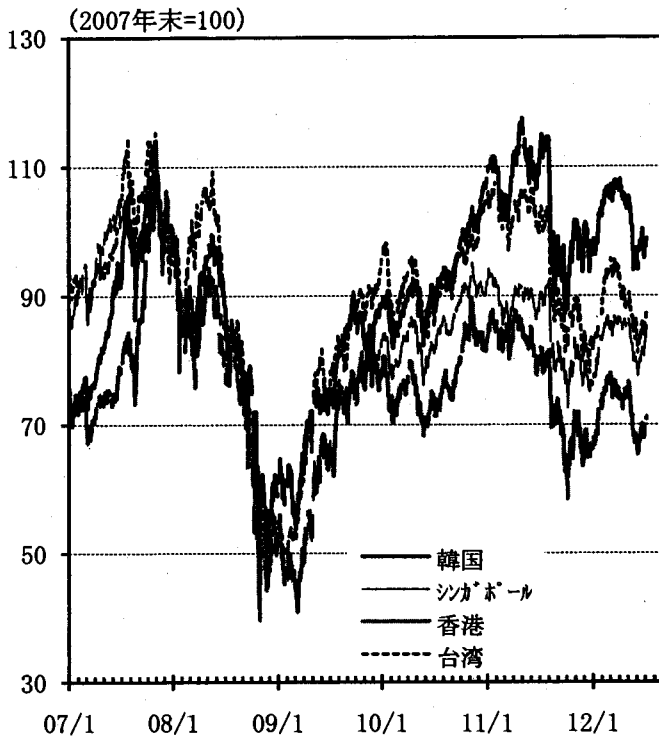


いずれも直近は7月5日

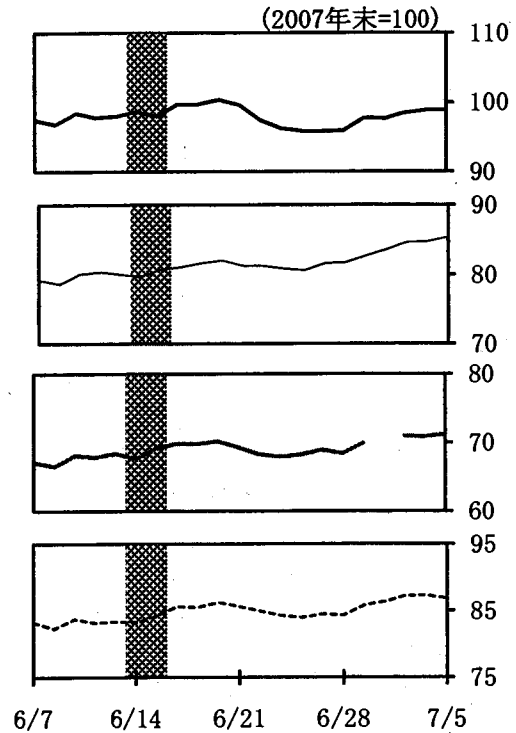
(注1) シャドーは前回会合。  
(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。  
(出所) Thomson Reuters Datastream

### 株価 (1)

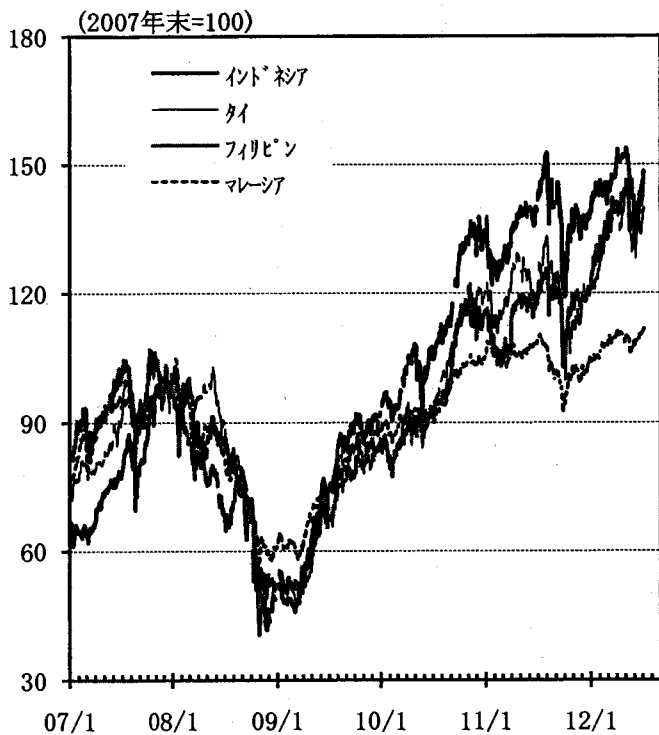
#### (1) NIEs



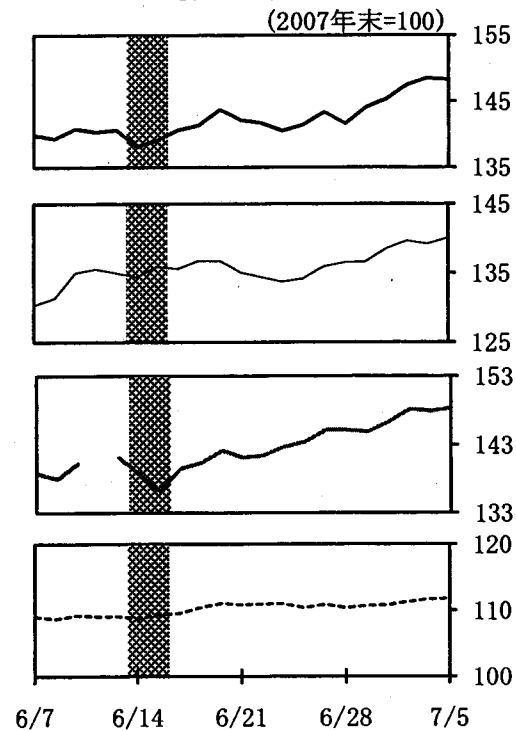
#### <最近の動き>



#### (2) ASEAN



#### <最近の動き>

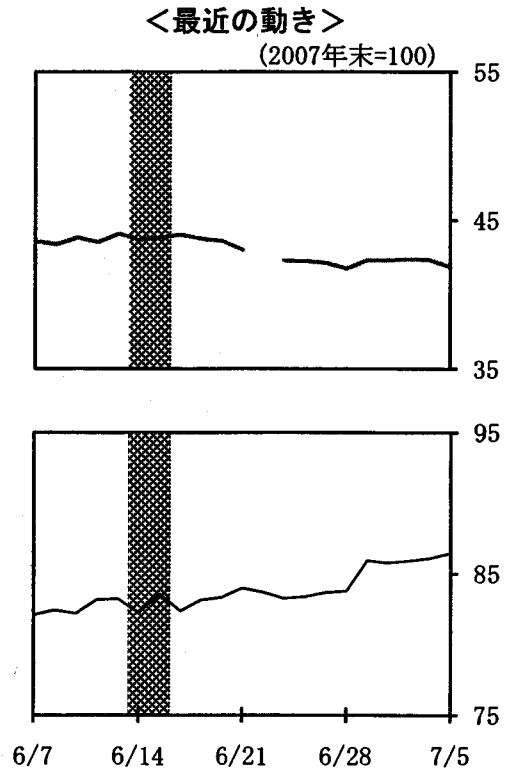
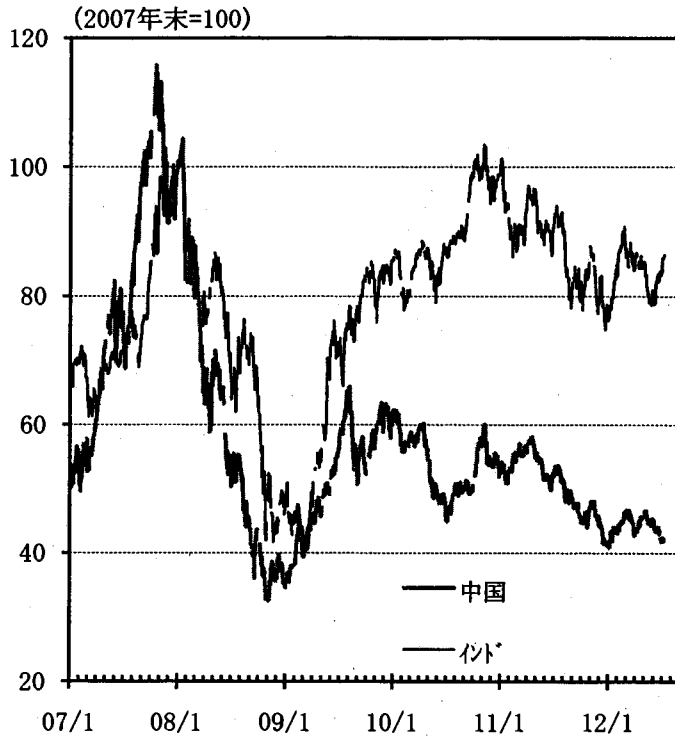


いずれも直近は7月5日  
 (休場: フィリピン6/12、香港7/2)

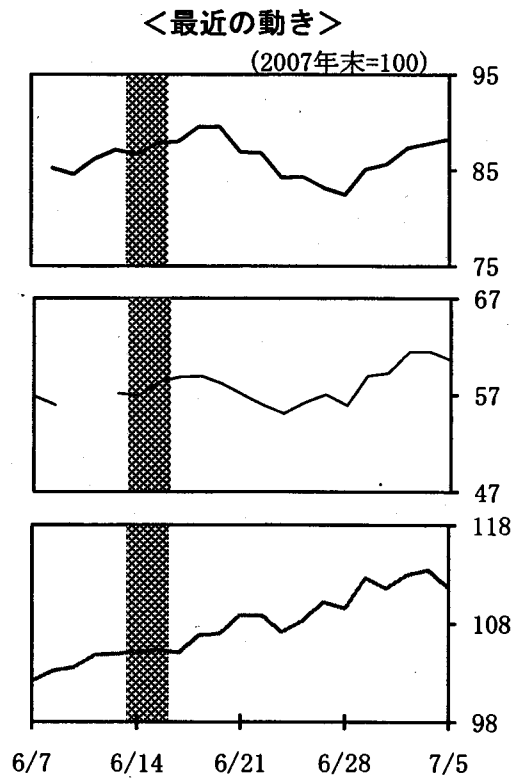
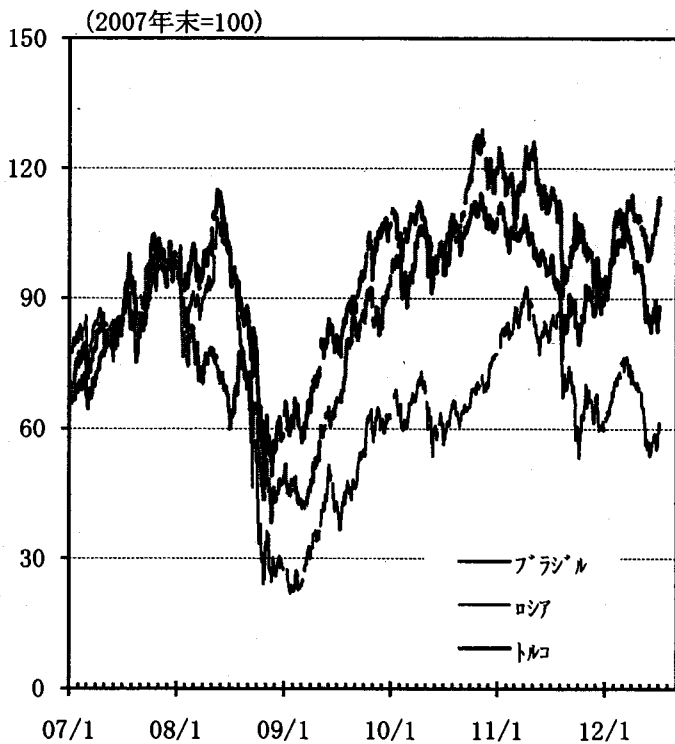
(注) シャドーは前回会合。  
 (出所) Thomson Reuters Datastream

### 株価(2)

#### (3) 中国(上海総合)、インド



#### (4) ブラジル、ロシア、トルコ

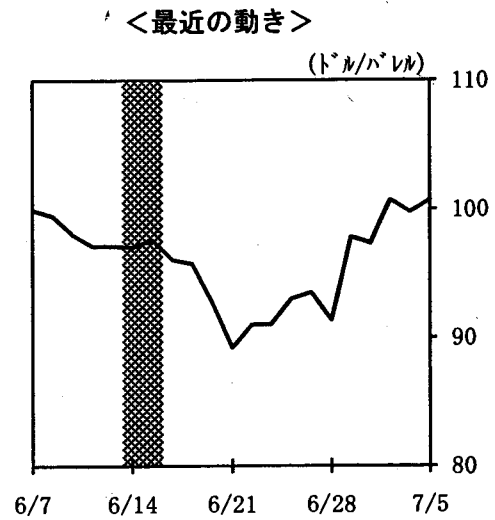
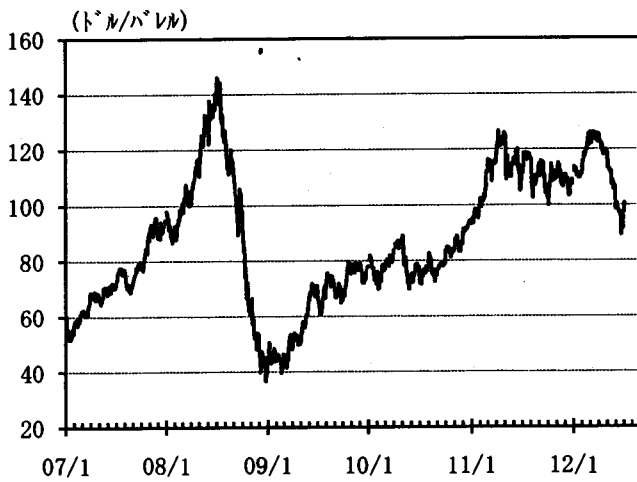


いずれも直近は7月5日  
(休場: ブラジル6/7、ロシア6/11, 12、中国6/22)

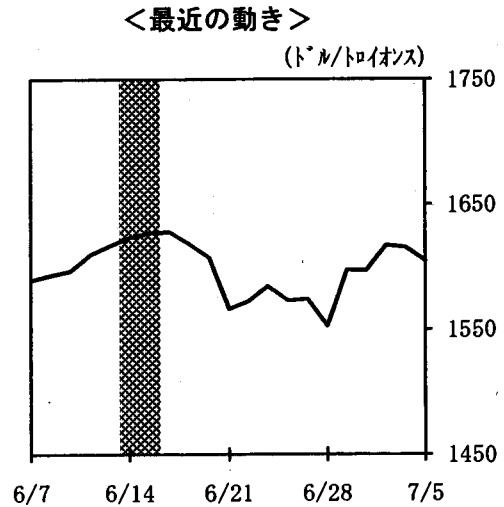
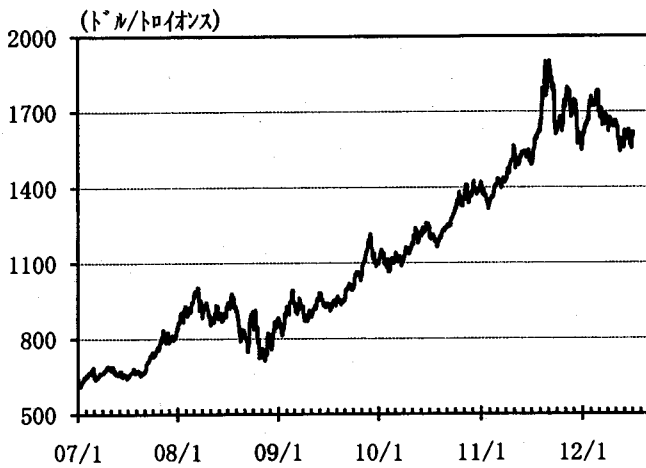
(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

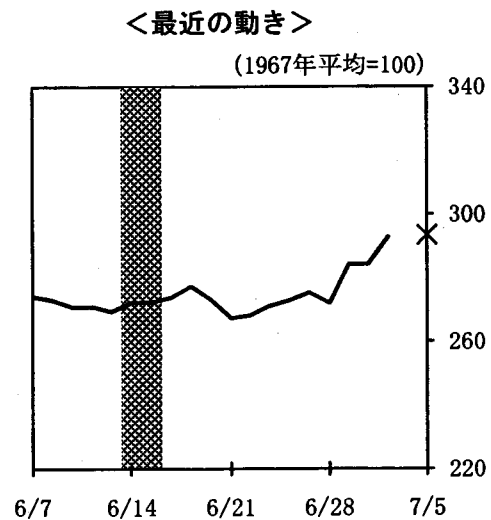
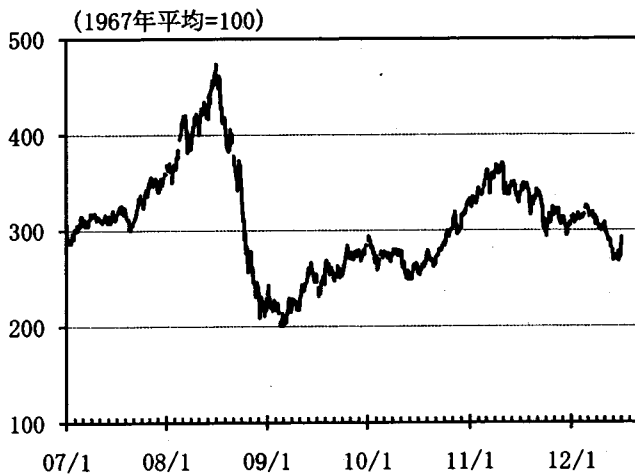
(1) 原油 (北海ブレント)



(2) 金



(3) CRB商品先物指数



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月5日  
(休場：CRB商品先物指数7/4)

ブルチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

## 国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点		3月時点	6月時点
米 国	1.7	2.1	2.3	2.1	2.4	2.6	2.4
E U	1.5	0.0	▲0.1	▲0.2	1.3	1.1	0.9
ユーロエリア	1.5	▲0.3	▲0.4	▲0.4	0.9	0.9	0.7
ドイツ	3.0	0.6	0.6	0.9	1.5	1.5	1.4
フランス	1.7	0.5	0.2	0.3	1.0	0.9	0.9
英 国	0.8	0.8	0.6	0.3	2.0	1.8	1.8
NIEs	4.0	3.4	3.0	2.8	4.2	4.3	4.1
ASEAN	4.4	5.4	5.1	5.3	6.2	5.5	5.4
中 国	9.2	8.2	8.4	8.1	8.8	8.6	8.4
日 本	▲0.7	2.0	1.9	2.5	1.7	1.5	1.3

## (2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点		3月時点	6月時点
米 国	3.2	2.1	2.2	2.2	1.9	2.2	2.1
E U	3.1	2.3	2.2	2.4	1.8	1.9	2.0
ユーロエリア	2.7	2.0	2.2	2.3	1.6	1.7	1.7
ドイツ	2.5	1.9	1.9	2.1	1.8	1.8	1.9
フランス	2.3	2.0	2.0	2.0	1.6	1.8	1.7
英 国	4.5	2.4	2.7	2.9	2.0	2.1	2.1
NIEs	3.5	2.9	2.8	2.8	2.7	2.8	2.8
ASEAN	4.5	5.4	4.0	3.8	4.7	4.2	4.3
中 国	5.4	3.3	3.3	3.3	3.0	3.7	3.6
日 本	▲0.3	0.0	▲0.2	0.1	0.0	0.0	0.0

(注1) 民間見通しは、米国はブルチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

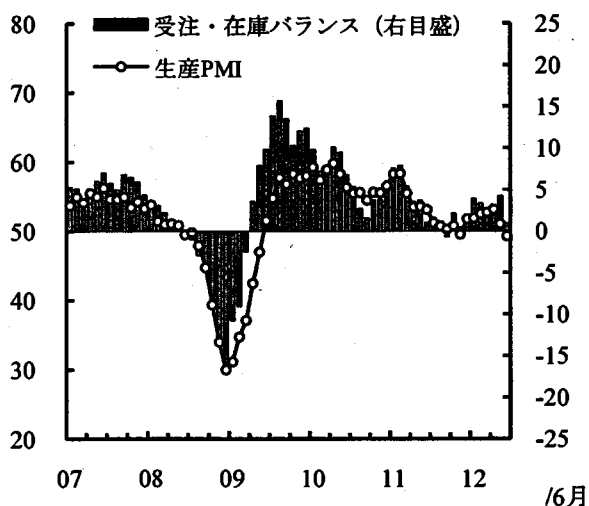
2012.7.11  
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

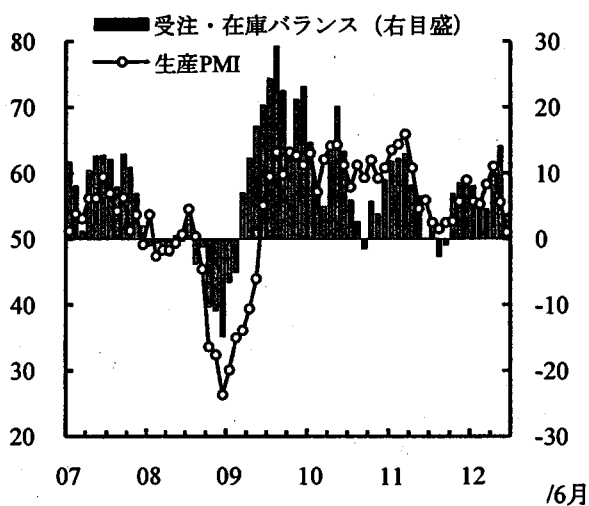
(図表1)	製造業 PMI .....	1
(図表2)	米国経済 .....	2
(図表3)	欧州経済 .....	4
(図表4)	欧州債務問題の現状 .....	5
(図表5)	新興国経済 .....	9
(図表6)	国際金融市場 .....	10
(参考図表1)	米国の主要経済指標 .....	11
(参考図表2)	欧州の主要経済指標 .....	12
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標 .....	14

# 製造業PMI

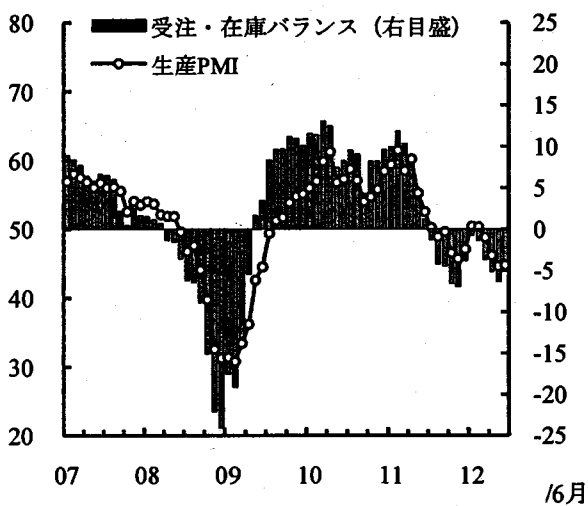
## (1) グローバル



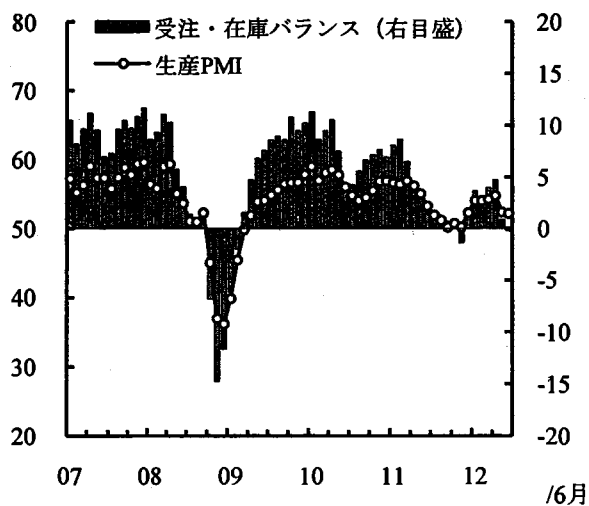
## (2) 米国



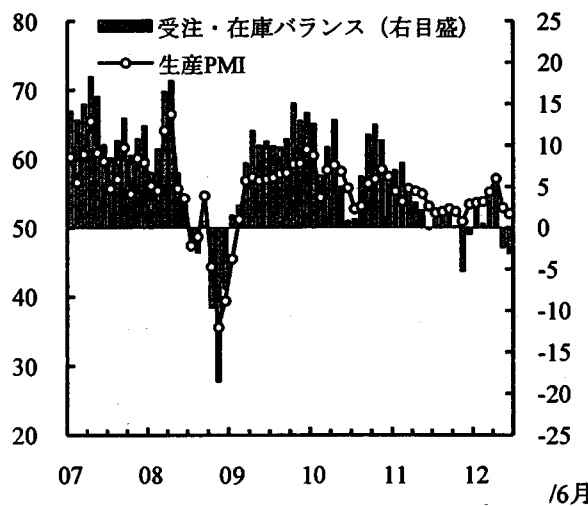
## (3) ユーロエリア



## (4) 新興国



## (5) 中国



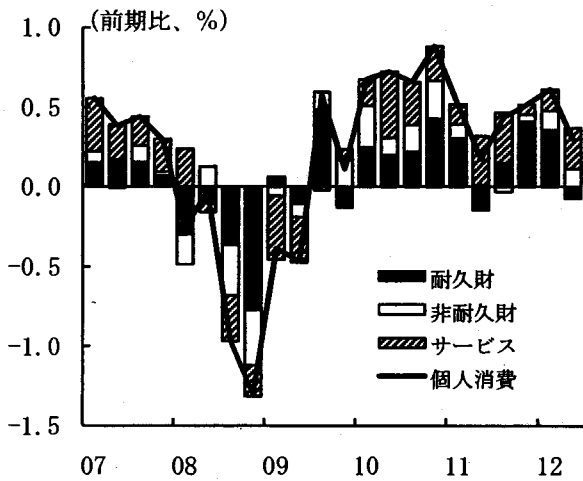
(注1) 製造業PMI生産指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) 新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国物流購買連合会

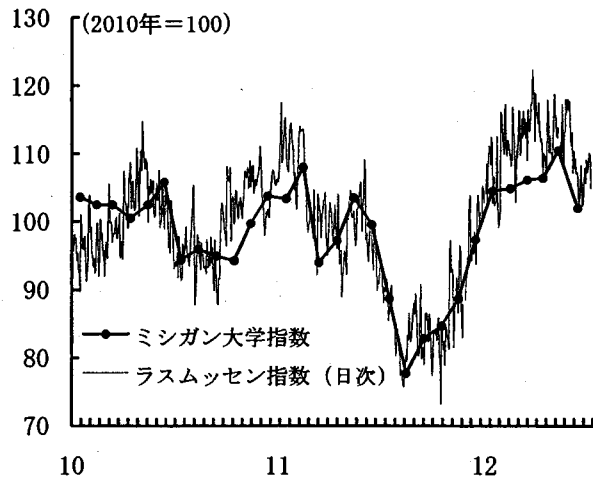
# 米国経済 (1)

### (1) 実質個人消費



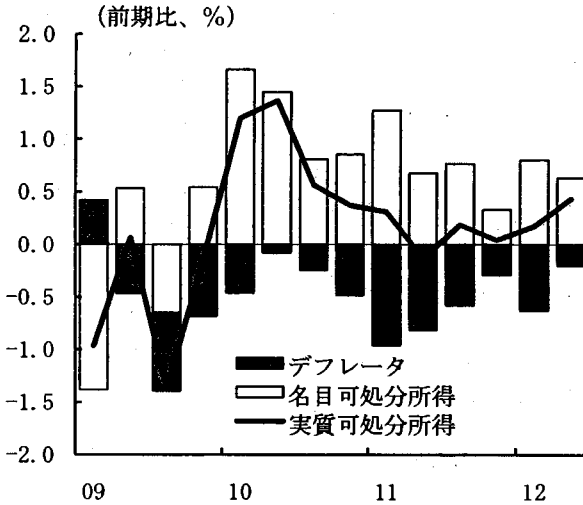
(注) 直近は2Q (4-5月)。  
(出所) BEA

### (2) 消費者コンフィデンス



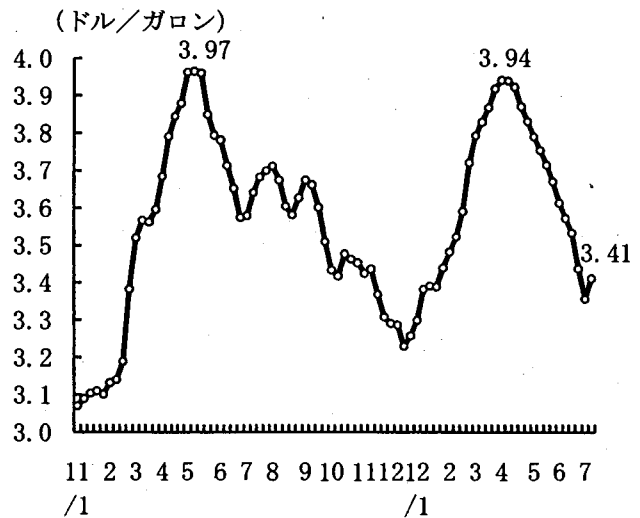
(注) 直近は、日次が7/10日、月次が6月。  
(出所) トムソン・ロイター、HAVER

### (3) 実質可処分所得



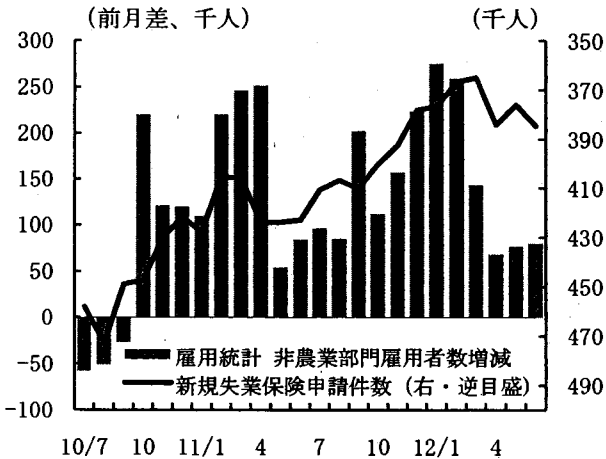
(注) 直近は2Q (4-5月)。  
(出所) BEA

### (4) ガソリン価格



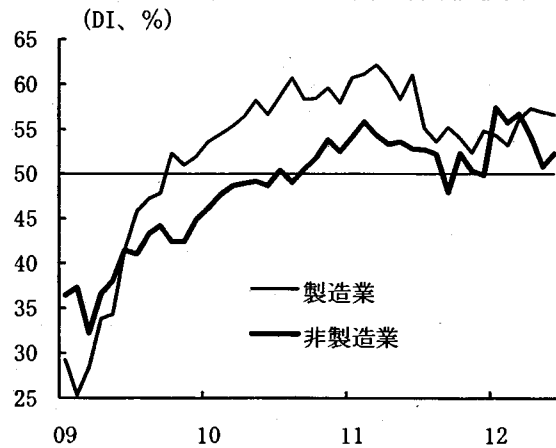
(注) 直近は7/9日週。  
(出所) EIA

### (5) 雇用者数増減と新規失業保険申請件数



(注) 直近は雇用者数増減が6月、  
新規失業保険申請件数が6/30日週。  
(出所) BLS

### (6) ISMの雇用DI (製・非製造業)

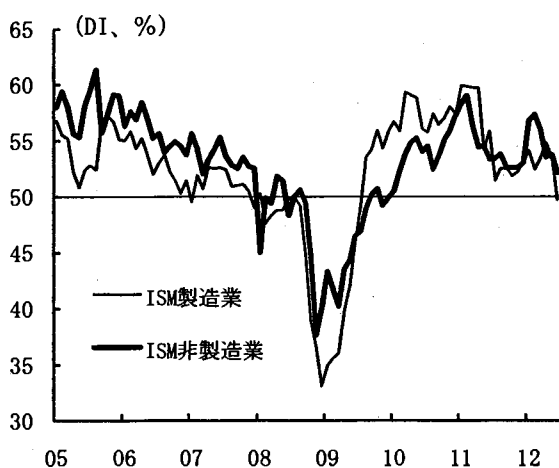


(注) 直近は6月。  
(出所) ISM

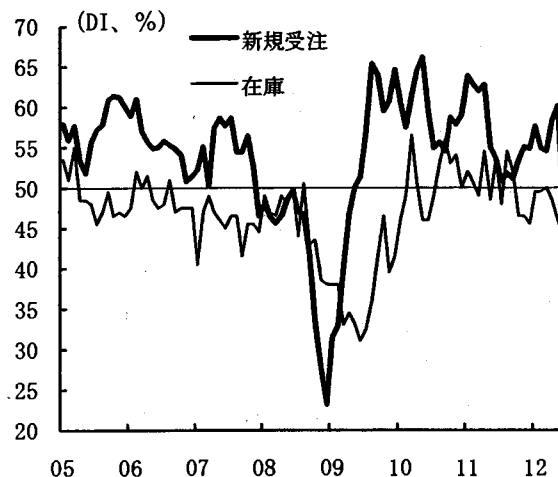


## 米国経済 (2)

(1) ISM (製・非製造業)

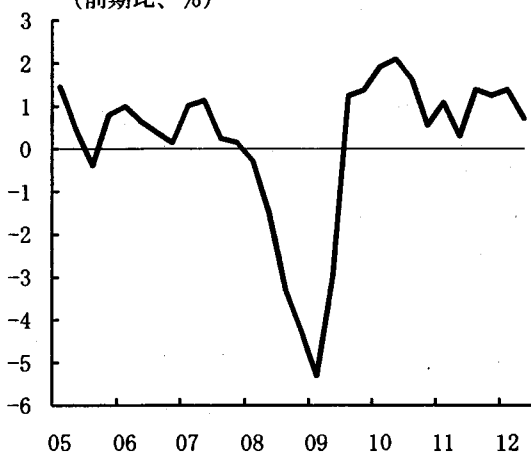


(2) ISM製造業 (受注、在庫)



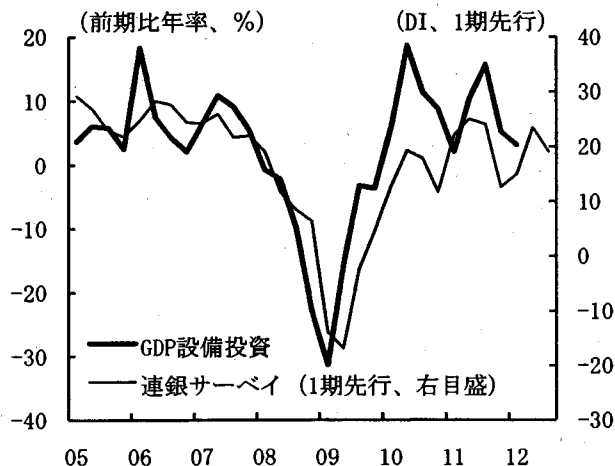
(3) 鉱工業生産

(前期比、%)



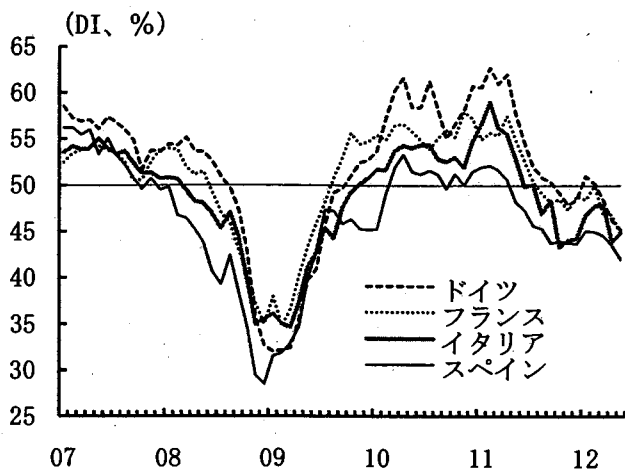
(4) 設備投資

(前期比年率、%)



# 欧州経済

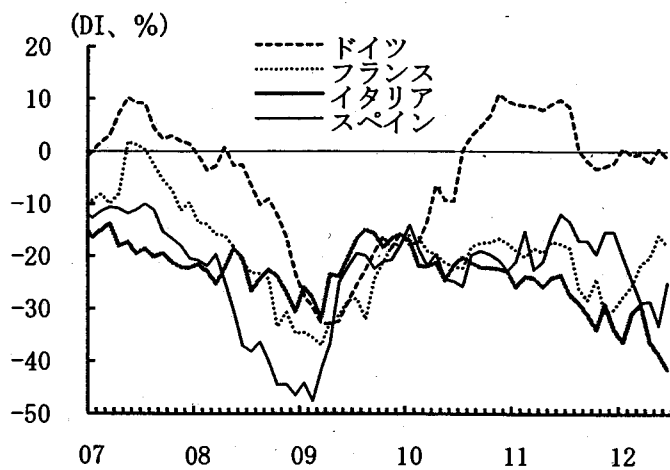
### (1) 製造業PMI



(注) 直近は6月。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

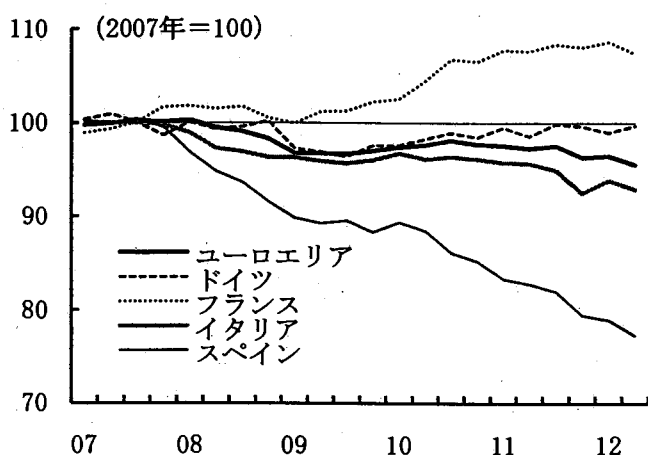
### (2) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は6月。

(出所) Haver

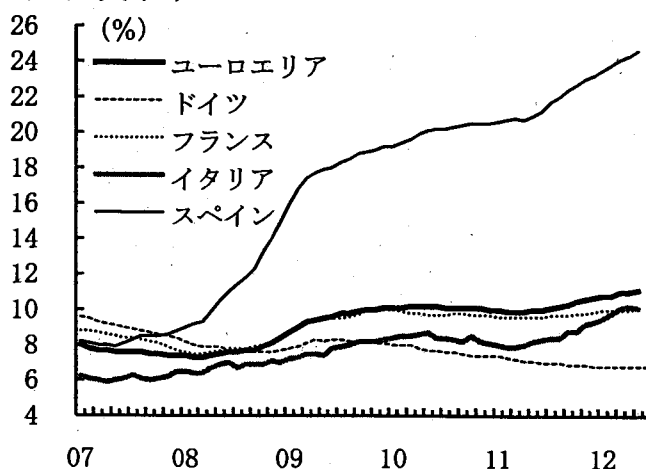
### (3) 小売売上数量



(注) 直近2Qは、イタリアが4月、その他は4-5月。

(出所) Haver

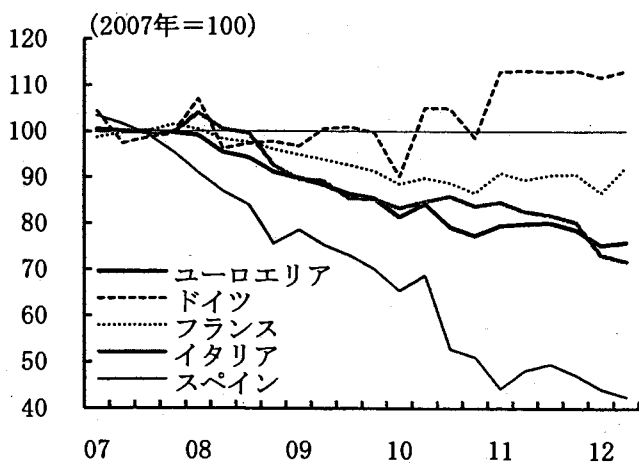
### (4) 失業率



(注) 直近は、ドイツが6月、その他が5月。

(出所) Haver

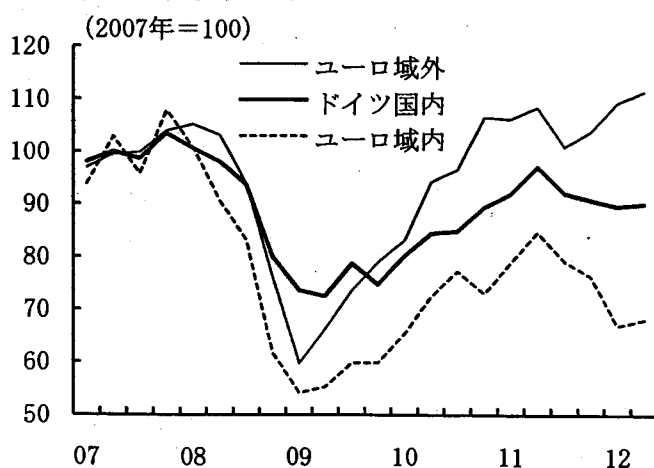
### (5) 建設活動指数



(注) 直近2Qは4月。

(出所) Haver

### (6) ドイツ投資財受注

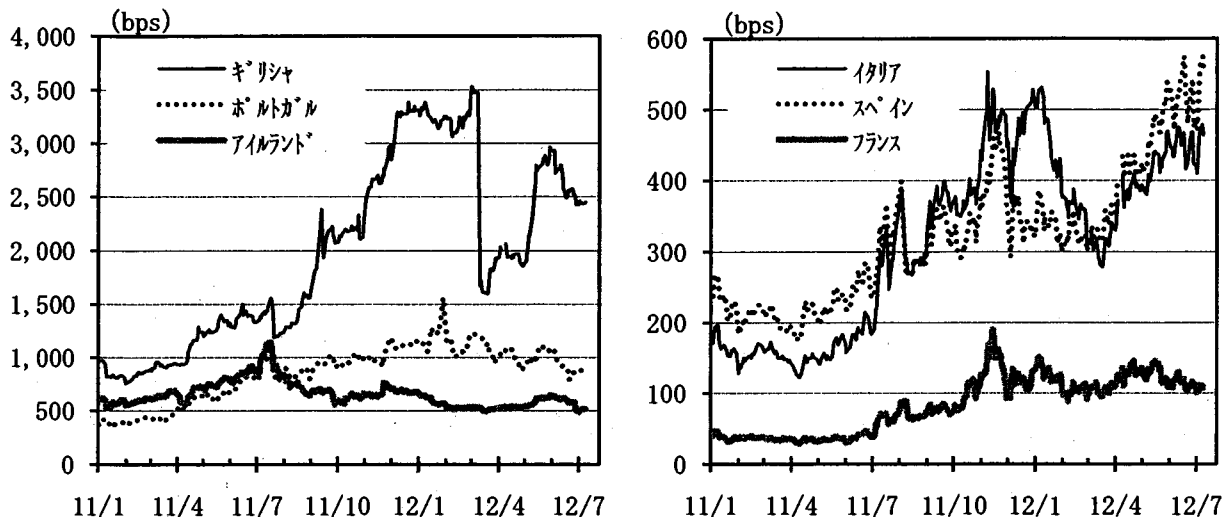


(注) 直近2Qは4-5月。

(出所) Haver

## 欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

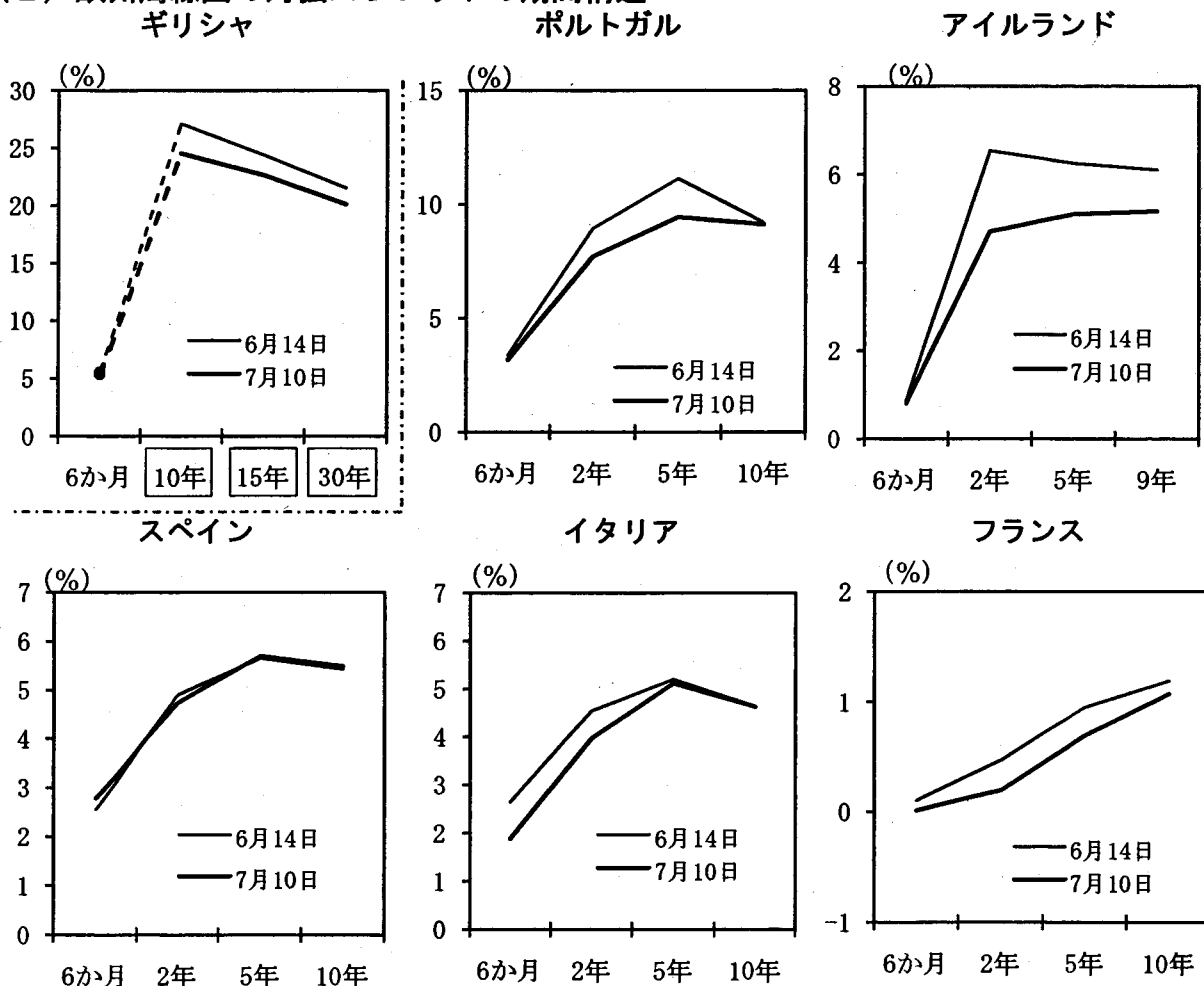
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は7月10日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造



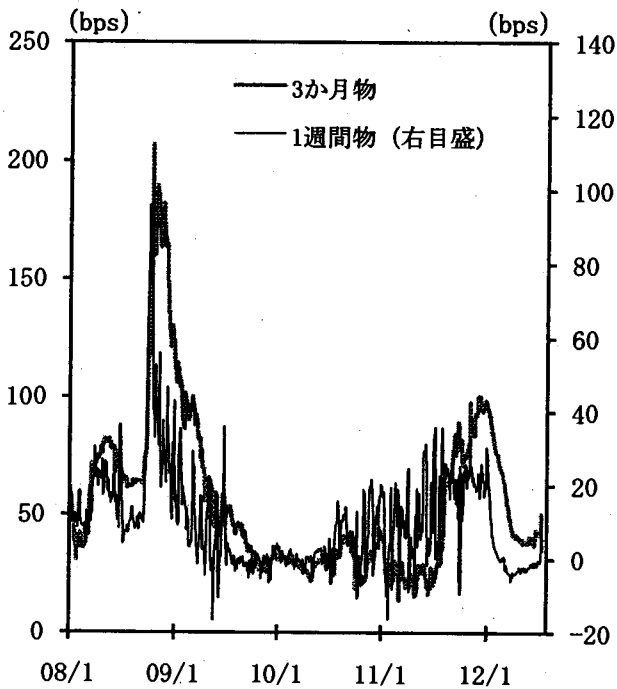
(注) ギリシャは3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報を入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りをを用いている。

(出所) Bloomberg

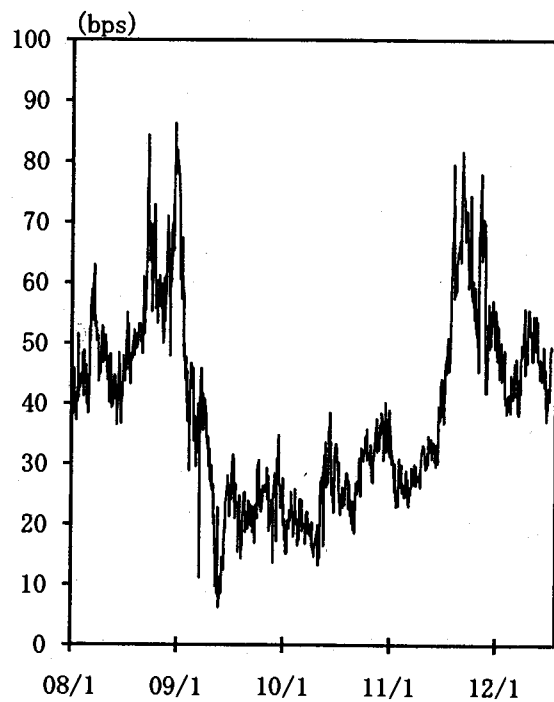
### 欧州金融機関の資金調達環境 (1)

#### (1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

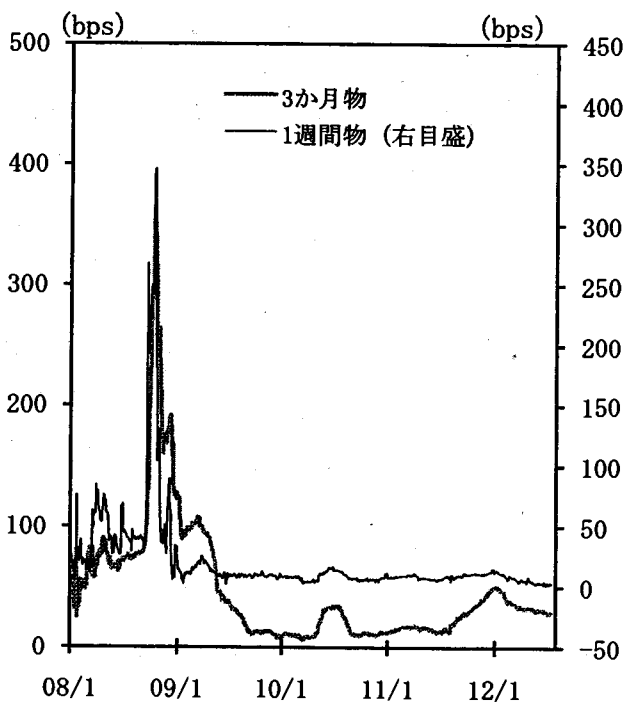


スワップスプレッド (10年)

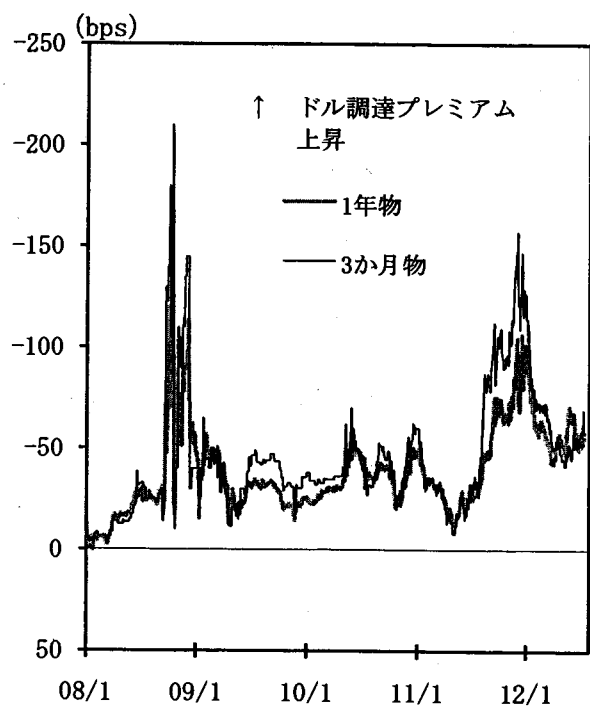


#### (2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



通貨ベース・スワップ (ユーロ/ドル)

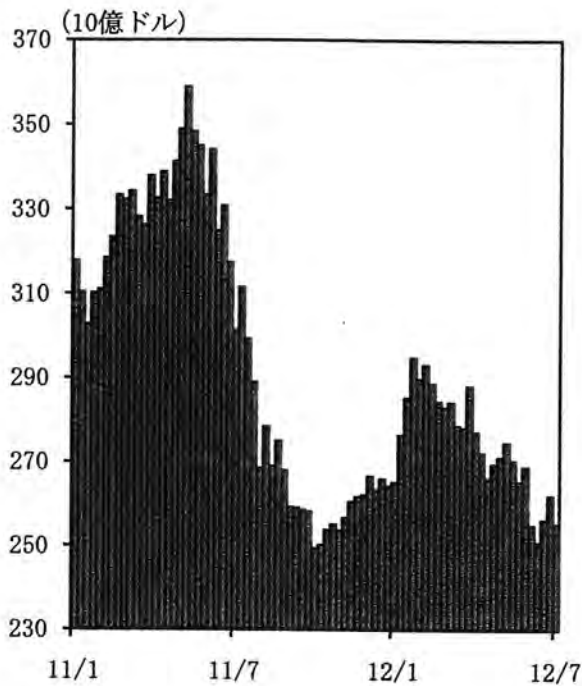


(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月10日

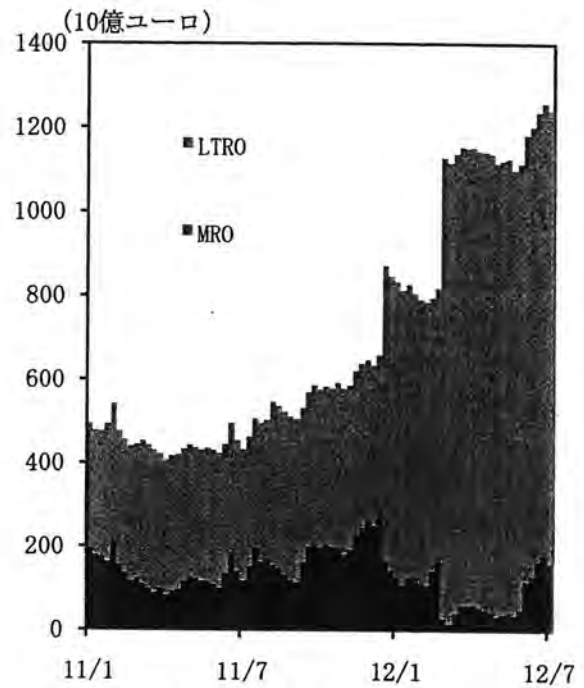
### 欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は7月4日

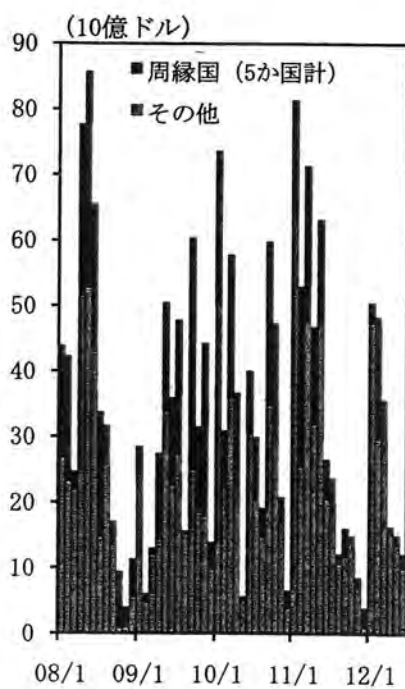
(2) ECBオペ残高



(注) MROは週次定例1週間物ホ、LTROは長期リファイナンスホ。

直近は7月6日

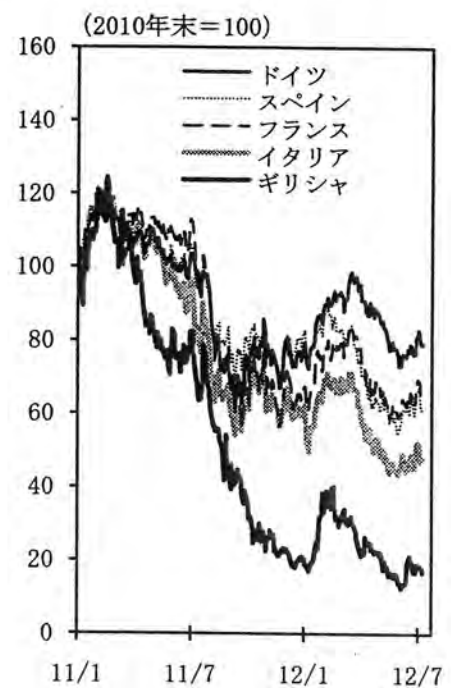
(3) 欧州金融債の発行額



直近は6月

(4) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(5) 欧州金融機関の株価



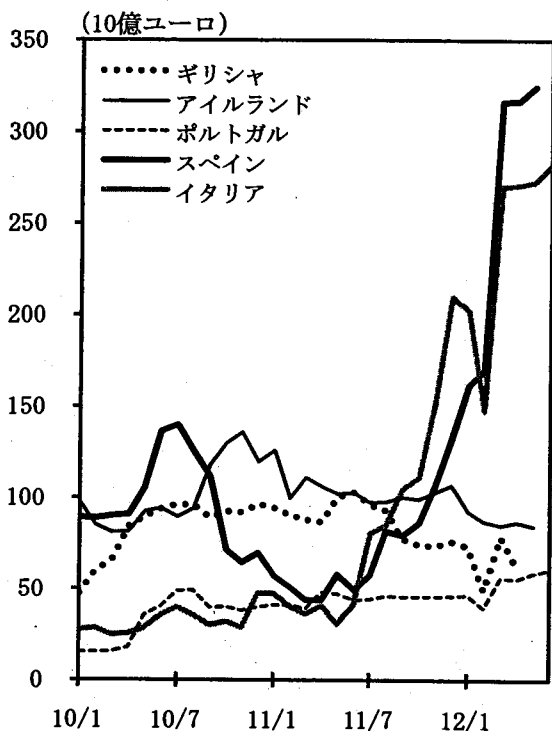
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は7月10日

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

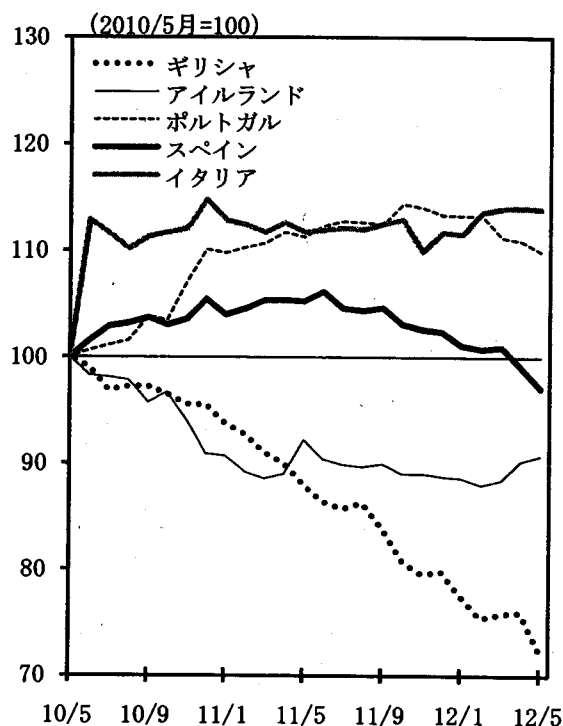
### 欧州金融機関の資金調達環境 (3)

(1) オペ利用残高



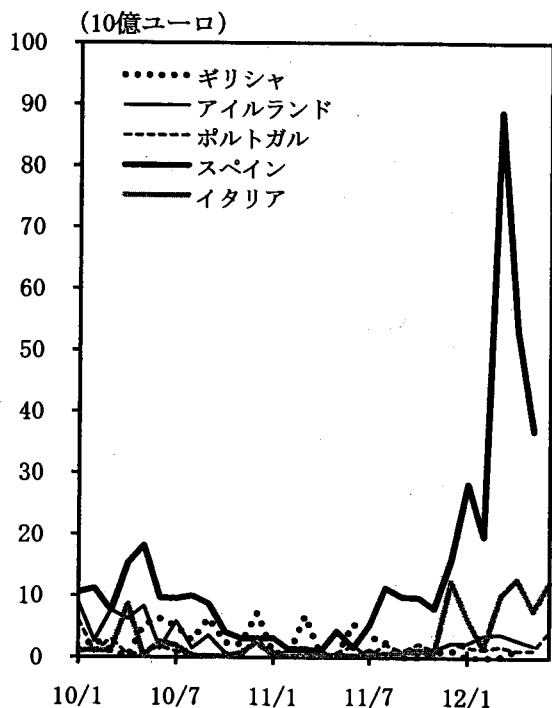
(注1) MROとLTROの総額を表示。  
(注2) 直近は、ギリシャが4月、アイルランド、スペインが5月、その他が6月。

(2) 民間預金残高



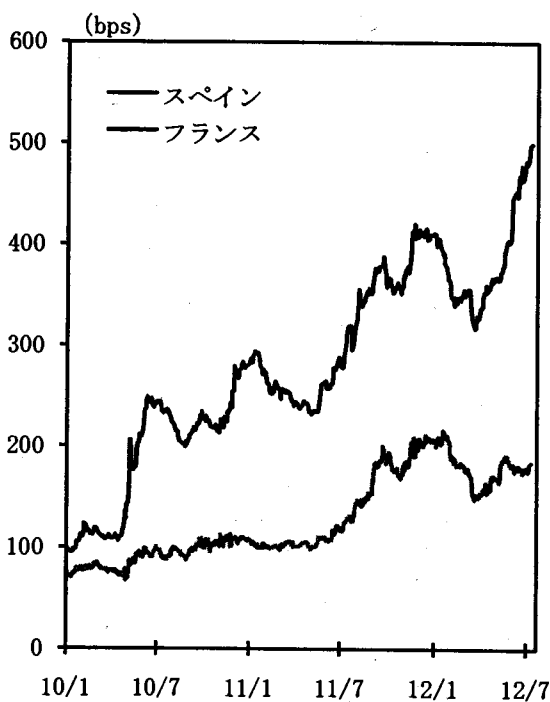
(注) 金融機関からの預金を除くベース。直近は5月

(3) 預金ファシリティ残高



(注) 直近は、ギリシャが4月、アイルランド、スペインが5月、その他が6月。  
(出所) 各国中銀、ECB、Bloomberg

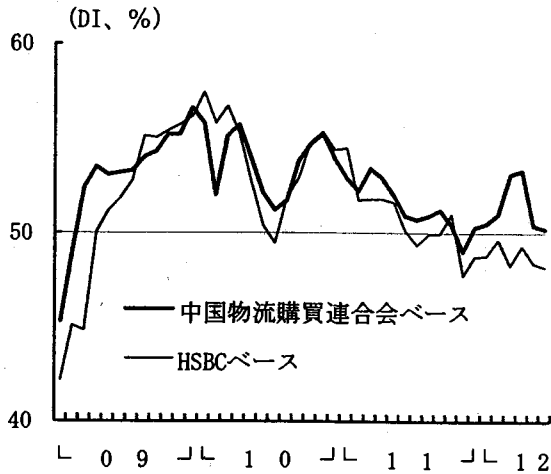
(4) カバードボンドの対独国債スプレッド



(注) 10年物のスプレッドを表示。直近は7月10日

# 新興国経済

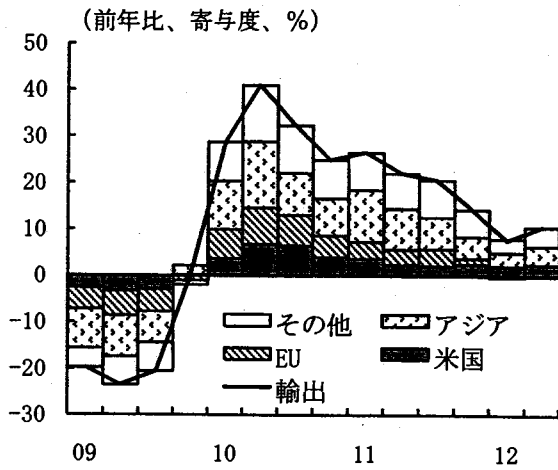
### (1) 中国の製造業PMI



(注) 直近は6月。

(出所) 中国物流購買連合会、Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

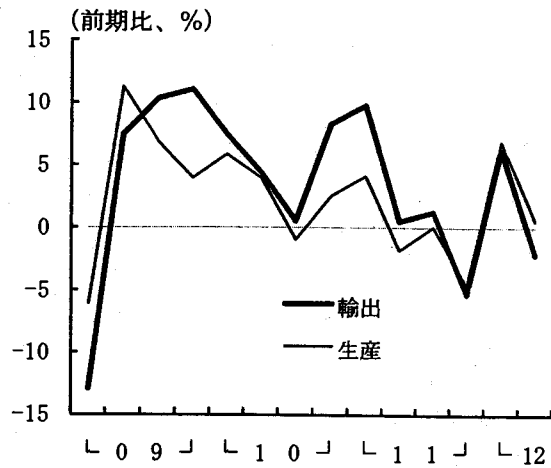
### (2) 中国の輸出



(注) アジアは、NIEsとASEANと日本の合計。直近2Qは4~6月の値。

(出所) CEIC

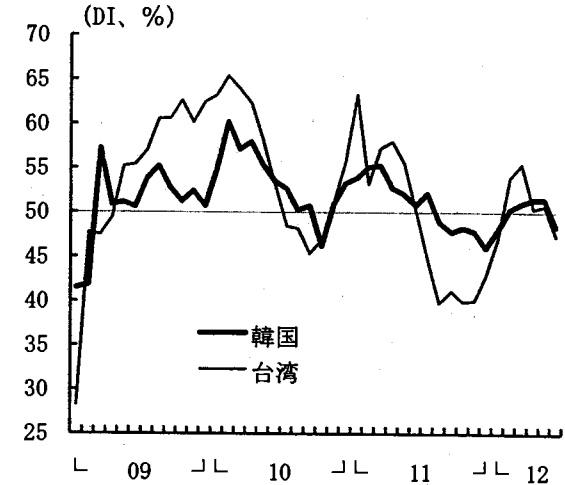
### (3) NIEs・ASEANの輸出・生産合成指数



(注) 直近2Qは4~5月の値。

(出所) CEIC

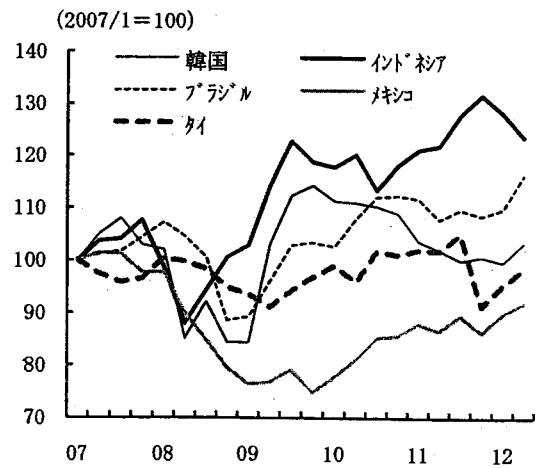
### (4) 台湾・韓国の輸出受注PMI



(注) 直近は6月。

(出所) Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

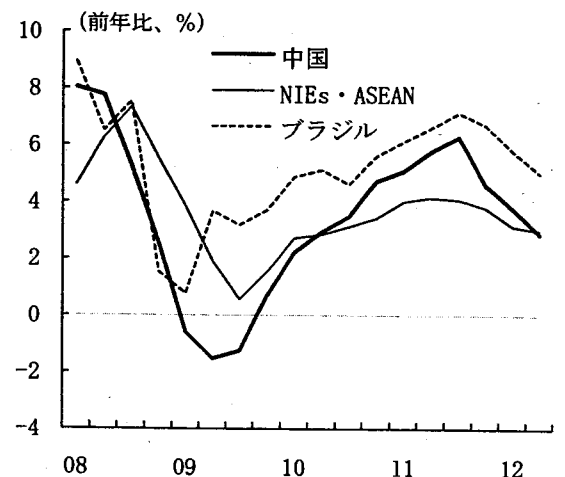
### (5) 消費者コンフィデンス



(注) 直近2Qは4~6月の値。

(出所) CEIC

### (6) 消費者物価

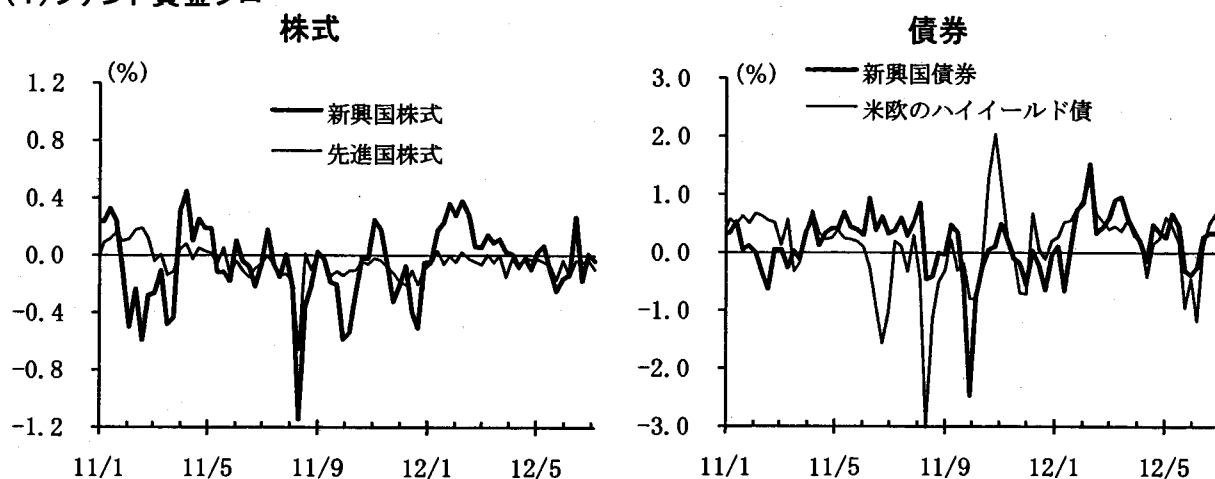


(注) 直近2Qは4~6月の値。直近が出ていない一部の国は前月の伸び率を横置き。

(出所) CEIC

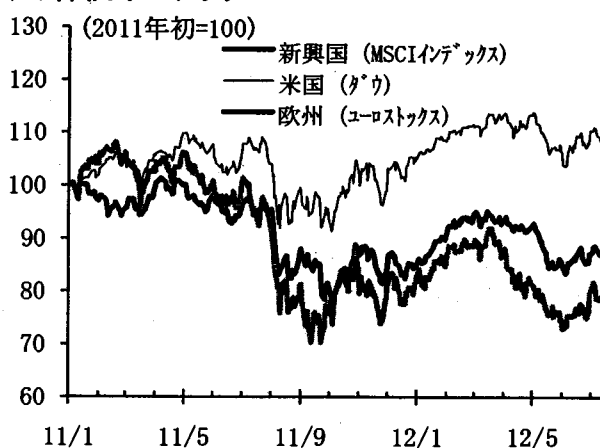
## 国際金融市場

### (1) ファンド資金フロー



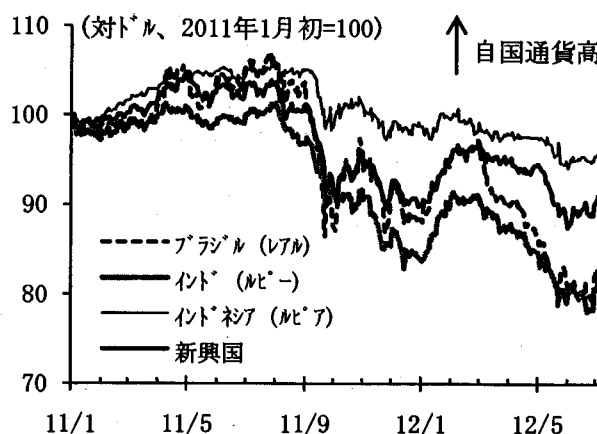
(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。直近は7/4日までの週次データ。  
 (出所) EPFR Global

### (2) 株価インデックス



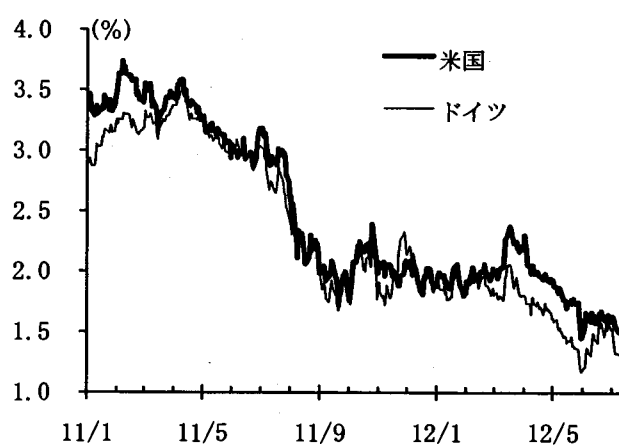
(注) 直近は7/10日。  
 (出所) Bloomberg

### (3) 新興国通貨



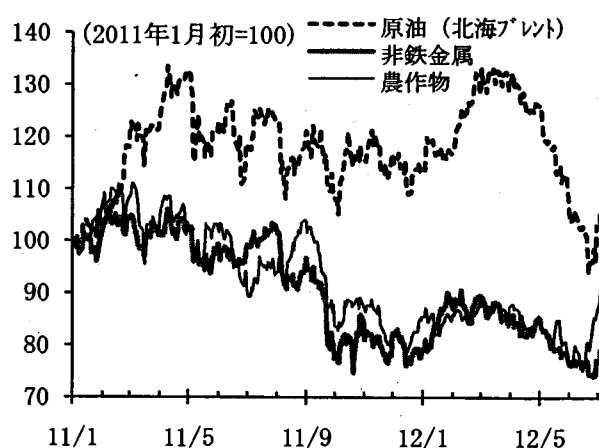
(注) 直近は7/10日。  
 新興国はJPモルガン新興国市場通貨指数 (直近は7/9日)。  
 (出所) Bloomberg

### (4) 長期金利(10年)



(注) 直近は7/10日。  
 (出所) Bloomberg

### (5) 商品市況



(注) 非鉄金属と農作物はS&P GSCI。直近は7/10日。  
 (出所) Bloomberg



## 米国の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	1.7	3.0	1.9					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.2	0.0	0.2	0.4	0.2	0.1	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.0	2.2	0.5	0.6	0.3	▲ 0.2	0.1	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.3	4.6	4.2	3.7	3.8	3.7	3.7	3.9	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.6	6.0	1.4	1.4	0.6	0.4	0.1	0.1	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,377	1,484	1,440	1,466	1,471	1,412	1,437
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	53.6	67.5	65.0	69.5	68.7	64.4	62.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587	609	678	715	726	706	744	708	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1	▲ 3.5	▲ 1.9 ▲ 3.8	▲ 0.6 ▲ 3.6	1.1 ▲ 2.2	0.7 ▲ 2.9	0.7 ▲ 2.2		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	17.0	10.2	1.4 8.4	0.1 9.5	▲ 1.0 3.0	▲ 2.3 3.7	▲ 1.5 2.8	2.1 3.2	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	14.9 14.7	7.5 6.2	1.5 1.5	1.1 0.7	0.1 0.6	2.5 5.0	▲ 1.5 ▲ 1.6		
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	57.3 54.1	55.2 54.5	52.4 52.7	53.3 56.7	52.7 53.1	53.4 56.0	54.8 53.5	53.5 53.7	49.7 52.1
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	4.1	1.2 4.0	1.4 4.0	0.7 5.0	▲ 0.5 3.4	1.0 5.0	▲ 0.1 5.0	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	8.7	8.2	8.2	8.2	8.1	8.2	8.2
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86 104	153 175	164 184	226 226	75 91	143 147	68 85	77 105	80 84
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	3.2	0.3 3.3	0.6 2.8	0.2 2.0	0.3 2.7	0.0 2.3	▲ 0.3 1.7	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.0	1.7	0.5 2.2	0.5 2.2	0.5 2.3	0.2 2.3	0.2 2.3	0.2 2.3	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.0	0.4	1.2 0.4	▲ 0.9 0.4					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 2.0	1.8	▲ 1.5 2.1	1.3 0.9					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。  
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。  
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。  
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.5	▲1.3	<7/4改訂> 0.1					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.7	3.0	▲0.7	2.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.7	0.2	<6/29改訂> 0.1					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	20.0	12.9	1.7 8.5	4.4 8.6	▲1.3 6.1	▲1.0 4.5	<6/15公表> ▲1.3 6.1		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.9	51.1	44.4	48.2	45.4	48.4	46.2	45.1	<7/2改訂> 44.9
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	13.1	9.7	▲1.4 1.6	▲1.3 ▲2.6	0.5 ▲9.6	▲0.2 0.8	1.1 0.0	<7/5公表> ▲2.0 ▲17.7	
5. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	22.5	12.6	▲2.0 4.8	4.3 3.7	▲2.7 ▲0.9	▲0.9 0.4	<6/15公表> ▲3.0 ▲0.9		
6. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	0.9	▲0.6	▲1.2 ▲1.3	0.2 ▲1.0	▲0.9 ▲2.5	0.4 ▲0.0	▲1.4 ▲3.4	<7/4公表> 0.6 ▲1.7	
7. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	1,011	1,006	996	930	921	960	917	<6/15公表> 926	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲21	▲20	▲20	▲19	▲20	▲19	<6/28改訂> ▲20
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	7.3	3.5	▲2.0 ▲0.2	▲0.4 ▲1.6	▲0.6 ▲2.3	▲0.1 ▲1.5	▲0.8 ▲2.3		
10. 製造業PMI	55.4	52.2	46.8	48.5	45.4	47.7	45.9	45.1	<7/2改訂> 45.1
サービス業PMI 事業活動指数	54.5	52.6	47.6	49.5	46.9	49.2	46.9	46.7	<7/4改訂> 47.1
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	10.6	10.9	11.1	11.0	11.0	<7/2公表> 11.1	
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.9	2.7	2.5	2.7	2.6	<6/29公表> 2.4	
コア (前年比、%)	1.0	1.7	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	<6/14公表> 1.8	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	0.8	▲1.4	▲1.3					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)			4.4	0.3	▲2.5	7.2	▲9.8	8.9	
	9.7	5.6	3.8	0.8	1.0	7.3	▲1.1	3.1	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.4	52.3	50.3	50.3	46.9	50.7	46.3	46.6	47.8
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)			1.1	0.6	▲0.6	2.1	▲2.4	1.4	
	▲0.3	0.7	1.3	1.7	0.6	3.2	▲1.1	2.4	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲33	▲29	▲30	▲31	▲32	▲29	▲29
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)			▲1.4	▲0.5	0.0	▲0.2	▲0.4	1.0	
	2.1	▲0.7	▲2.7	▲3.1	▲1.8	▲2.8	▲2.0	▲1.6	
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	56.6	52.4	48.7	51.6	48.2	51.7	50.1	45.9	48.6
	54.0	53.6	52.5	55.0	52.6	55.3	53.3	53.3	51.3
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.5	4.7	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	4.7	3.5	2.9	3.5	3.0	2.8	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	1.1	0.2	▲1.0	▲0.9	▲0.9	▲0.7	▲1.5

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。  
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/4月	5月	6月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	10.4	9.2	8.9 < 7.8 >	8.1 < 7.4 >				
2. 工業生産 〈〉内は前期比	15.7	13.9	12.8 < 2.6 >	11.6 < 2.2 >	9.5 < 1.8 >	9.3 < 0.4 >	9.6 < 0.9 >	
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	49.9	51.5	51.3	53.3	50.4	50.2
4. 消費財小売売上総額 〈〉内は前期比	18.3	17.1	17.5 < 4.5 >	14.9 < 3.7 >	14.0 < 2.6 >	14.1 < 1.0 >	13.8 < 0.8 >	
5. 固定資産投資 〈〉内は前期比	23.8	23.8	21.4 < 4.9 >	20.9 < 4.2 >	19.5 < 3.2 >	19.0 < 0.9 >	19.9 < 1.2 >	
6. 輸出 〈〉内は前期比	31.3	20.3	14.2 < ▲ 0.3 >	7.6 < 1.1 >	10.6 < 6.2 >	4.9 < ▲ 2.3 >	15.3 < 2.9 >	11.3 < 3.7 >
7. 輸入 〈〉内は前期比	38.8	24.9	20.1 < 4.6 >	6.8 < ▲ 4.8 >	6.4 < 1.5 >	0.3 < ▲ 3.5 >	12.7 < 8.5 >	6.3 < ▲ 0.3 >
8. CPI	3.3	5.4	4.6	3.8	2.9	3.4	3.0	2.2
9. M2	19.7	13.6	13.6	13.4	13.2	12.8	13.2	
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.8	15.7	15.7	15.4	15.7	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2010年4Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。2012年は1月単月の前年比が公表されないため、1、2月は等速と仮定。

## 2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/4月	5月	6月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	8.2	7.5	6.1 < 3.8 >	5.3 < 7.1 >				
個人消費	7.9	5.3	6.4 < 3.9 >	6.1 < 0.7 >				
総固定資本形成	11.6	3.6	▲ 0.3 < ▲ 2.5 >	3.6 < ▲ 9.9 >				
2. 鉱工業生産 〈〉内は前期比	9.7	4.8	1.2 < 1.1 >	0.5 < 0.3 >	0.1 < ▲ 0.8 >	0.1 < 1.2 >		
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	52.4	56.3	54.9	54.9	54.8	55.0
雇用*	50.5	49.3	49.0	50.0	51.5	51.0	51.2	52.4
4. 卸売物価	9.6	9.5	9.0	7.3	7.4	7.2	7.5	
5. M3	18.7	15.9	15.9	12.9	13.3	13.0	13.3	
6. 貸出	26.7	16.0	16.0	17.0	17.5	17.5		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.), 中国統計摘要

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2011/1Q	2Q	3Q	4Q	2012/1Q
韓国	0.3	6.3	3.6	5.3 (4.2)	3.4 (3.5)	3.4 (3.6)	1.3 (3.3)	3.5 (2.8)
台湾	▲1.8	10.7	4.0	10.4 (6.6)	2.1 (4.5)	▲1.9 (3.4)	▲2.1 (1.8)	2.8 (0.4)
香港	▲2.6	7.1	5.0	12.2 (7.6)	▲1.5 (5.4)	0.3 (4.4)	1.6 (3.0)	1.6 (0.4)
シンガポール	▲1.0	14.8	4.9	19.7 (9.1)	▲3.0 (1.2)	2.0 (6.0)	▲2.5 (3.6)	10.0 (1.6)
タイ	▲2.3	7.8	0.1	4.6 (3.2)	▲0.8 (2.7)	4.6 (3.7)	▲36.7 (▲8.9)	52.1 (0.3)
インドネシア	4.6	6.2	6.5	4.5 (6.4)	6.5 (6.5)	5.8 (6.5)	9.0 (6.5)	4.0 (6.3)
マレーシア	▲1.5	7.2	5.1	7.1 (5.0)	4.0 (4.3)	3.4 (5.7)	6.4 (5.2)	4.9 (4.7)
フィリピン	1.1	7.6	3.9	3.8 (4.9)	5.1 (3.6)	2.1 (3.2)	6.9 (4.0)	10.2 (6.4)

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/4月	5月	6月
輸出合成指数	30.5	17.4	▲5.3	6.1	▲2.2	0.1	▲0.0	
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	▲1.4	1.5	▲0.5	▲0.4	N/A	
韓国 <30.8>	28.3	19.0	▲2.1 (9.0)	2.6 (3.0)	▲5.4 (▲1.4)	▲1.6 (▲5.0)	▲0.3 (▲0.6)	▲0.1 (1.3)
台湾 <17.1>	34.8	12.3	▲3.8 (4.5)	1.4 (▲4.0)	▲0.6 (▲5.4)	▲2.6 (▲6.5)	4.7 (▲6.3)	▲6.6 (▲3.2)
タイ <12.7>	28.1	17.2	▲21.1 (▲4.8)	13.3 (▲3.9)	6.4 (2.3)	4.9 (▲3.7)	4.4 (7.7)	
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	▲4.6 (9.4)	2.7 (6.9)	▲3.9 (▲5.6)	▲1.8 (▲2.3)	▲4.0 (▲8.5)	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/4月	5月	6月
韓国	53.6	50.9	47.3	49.7	50.4	51.5	51.4	48.4
台湾	55.1	48.8	40.9	52.1	49.5	50.4	50.7	47.3

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の&lt;&gt;内は、合成指数に占めるシェア(%, 2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/4月	5月	6月
生産合成指数		18.4	3.6	▲ 4.6	6.9	0.5	▲ 1.0	1.3	
	うちIT関連寄与度	6.8	0.4	▲ 1.7	2.4	0.0	▲ 0.9	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	16.3	6.9	▲ 0.1 ( 5.0)	2.2 ( 3.8)	▲ 0.3 ( 1.3)	0.9 ( 0.0)	1.1 ( 2.6)	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	104.9	96.1	94.5	96.7	90.2	93.2	90.1	87.2
台湾	鉱工業生産指数	26.9	5.0	▲ 0.6 ( ▲ 4.0)	1.3 ( ▲ 4.7)	1.4 ( ▲ 1.0)	▲ 0.3 ( ▲ 1.8)	▲ 0.3 ( ▲ 0.2)	
タイ	製造業生産指数	14.4	▲ 9.3	▲ 33.2 ( ▲ 34.2)	38.1 ( ▲ 6.9)	5.7 ( 2.8)	1.0 ( ▲ 0.1)	5.9 ( 5.5)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/4月	5月	6月
韓国	小売数量指数	6.7	4.3	▲ 1.3 ( 1.9)	1.0 ( 2.0)	0.3 ( 1.3)	0.9 ( 0.3)	0.7 ( 2.2)	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	110.4	101.6	100.7	99.7	103.3	104	105	101
	機械投資推計指数	24.2	0.7	▲ 5.0 ( ▲ 4.7)	11.3 ( 9.3)	▲ 1.6 ( 1.8)	5.0 ( 5.4)	▲ 0.8 ( ▲ 1.5)	
台湾	小売指数	5.6	5.0	( 3.6)	( 0.2)	( 2.7)	( 1.3)	( 4.0)	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	77.5	84.5	80.5	79.8	77.6	78.9	77.6	76.4
タイ	民間消費指数(PCI)	5.5	3.6	▲ 1.6 ( 1.2)	5.3 ( 4.1)	1.6 ( 5.0)	▲ 1.2 ( 3.3)	4.1 ( 6.6)	
	民間投資指数(PII)	19.0	8.5	▲ 6.1 ( 0.3)	10.7 ( 5.7)	10.5 ( 13.3)	3.3 ( 12.6)	1.8 ( 14.0)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/4月	5月	6月
CPI合成指数 ( )内はコア		3.2 ( 2.0)	3.8 ( 3.0)	3.5 ( 3.2)	2.9 ( 2.7)	2.8 ( 2.2)	2.8 ( 2.3)	2.9 ( 2.2)	2.8 ( 2.1)
	韓国 ( )内はコア	3.0 ( 1.8)	4.0 ( 3.2)	4.0 ( 3.4)	3.0 ( 2.5)	2.4 ( 1.6)	2.5 ( 1.8)	2.5 ( 1.6)	2.2 ( 1.5)
台湾 ( )内はコア	1.0 ( 0.4)	1.4 ( 1.1)	1.4 ( 1.3)	1.3 ( 0.9)	1.7 ( 0.9)	1.4 ( 0.9)	1.7 ( 0.9)	1.8 ( 0.8)	
タイ ( )内はコア	3.3 ( 1.0)	3.8 ( 2.4)	4.0 ( 2.8)	3.4 ( 2.7)	2.5 ( 2.0)	2.5 ( 2.1)	2.5 ( 2.0)	2.6 ( 1.9)	
インドネシア ( )内はコア	5.1 ( 4.0)	5.4 ( 4.6)	4.1 ( 4.4)	3.7 ( 4.3)	4.5 ( 4.2)	4.5 ( 4.2)	4.5 ( 4.1)	4.5 ( 4.2)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食品を控除。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.7.6

調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

海外経済は、緩やかながら改善の動きもみられているが、全体としてなお減速した状態から脱していない。わが国の国内需要をみると、公共投資は増加を続けている。設備投資は、企業収益が改善するもとで、緩やかな増加基調にある。また、個人消費は、消費者マインドの改善傾向に加え、自動車に対する需要刺激策の効果もあって、緩やかな増加を続けているほか、住宅投資も持ち直し傾向にある。輸出にも、持ち直しの動きがみられている。以上の内外需要を反映して、生産は、振れを伴いながら、緩やかに持ち直しつつある。こうしたもとで、企業の業況感をみると、内需関連業種を中心に緩やかに改善している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかに持ち直しつつある」と判断される。

—— 今月利用可能になった経済指標をみると、公共投資は震災復興関連を中心に引き続き増加し、設備投資、個人消費、住宅投資についても、緩やかな増加ないし持ち直し傾向が続いていることが確認された。こうした国内民間需要の増加は、後述の6月短観なども踏まえると、ペントアップ需要や被災設備・住宅の修復などの復興関連需要に加え、雇用環境や企業収益の改善といった内生的な要素に後押しされ始めている面もあるようにうかがわれる。一方、輸出や生産については、海外経済が依然として減速した状態から脱していないため、なお限定的なものではあるが、改善の動きもみられている。まず、実質輸出については、4～5月の1～3月対比が3四半期振りにプラスとなった。また、生産は、調整ベースでみて、4月に前月比増加となったあと、5月には日並び要因等による振れもあって減少したが、6、7月の予測指数がプラスである点や、企業に対する聞き取り調査も踏まえると、生産が夏場にかけて緩やかながらも持ち直していく蓋然性は引き続き高いと考え

られる。

この間、6月短観は、内需を中心に景気が緩やかに持ち直しつつあるというこれまでの判断を、改めて裏付けるものであったと評価できる。すなわち、企業の業況感をみると、内需関連業種を中心に緩やかに改善している。2012年度の事業計画についても、3月短観から上方修正され、売上・収益が改善するもとの、企業が設備投資を増加させていく方針にあることを示すものとなっている。ただし、製造業大企業の業況判断D Iの水準が、海外経済減速や為替円高の影響などから、震災前に比べてなお低めにとどまっているほか、製造業中小企業の業況判断D Iが、取引先の海外生産シフトやコスト削減要請の影響などから全体では幾分悪化するなど、慎重さもみられている点には注意が必要である。

以上を踏まえると、景気の現状については、「復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもとの、緩やかに持ち直しつつある」という前月の判断を維持することが適当と考えられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況の反落などから、弱含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

#### （先行き）

輸出は、海外経済が減速した状態を脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、復興関連需要などを背景に、引き続き、公共投資は増加し、住宅投資も持ち直し傾向をたどると考えられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるもとの、被災した設備の修復・建替えもあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。個人消費も、雇用環境が改善傾向をたどるもとの、底堅く推移するとみられる。こうした内外需要を反映し、生産は緩やかに増加していくと考えられる。

以上を総合すると、「先行きのわが国経済は、国内需要が引き続き堅調に推移し、海外経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していく」と考えられる。この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。とくに、欧州債務問題に伴う国際金融資本市場の状況については、十分注意してみていく必要がある。

—— 当面、公共投資は、建設業などにおける供給制約の影響を受けつつも、復興関連予算の執行に伴って引き続き増加し、そうしたもとの、国内民間需要は、リーマン・ショックや大震災からの復元力などの自律的な要素とも相まって、堅調に推移するものと予想される。さらに、海外経済が減速局面を脱していけば、輸出が緩やかに増加し、生産活動の持ち直しが明確になるため、所得形成を通じて国内民間需要が増加するという、前向きの循環メカニズムがよりはっきりと作動していくと考えられる。



—— ただし、輸出を巡る環境はきわめて不確実性が高い。このところ、欧州以外の地域を含めグローバルに企業マインドがやや慎重化しているだけに、海外経済の動向には十分な注意が必要である。海外経済の減速が長引くような場合には、前向きの循環メカニズムがしっかりと作動せず、国内民間需要の回復力もごく緩慢なものにとどまる可能性がある。

海外経済の動向を地域別にみると、欧州債務問題については、6月末のEU首脳会議における金融安定化に向けた合意などを受けて、国際金融資本市場はひとまず幾分落ち着きを取り戻している。しかし、問題の抜本的な解決が図られた訳ではなく、今後の動きには、引き続き注意が必要である。米国経済についても、雇用の改善ペースが年初頃と比べて緩やかなものにとどまるなど、今後の回復力に関する不確実性は高い。中国経済も減速が続いており、現時点で成長率が再び高まっていく明確な兆しは確認できていない。このため、財政・金融当局による諸施策の効果が現れるまで、相応の時間を要する可能性も念頭においておく必要がある。

—— また、国内民間需要自体についても、現在の堅調さを支えている要因のうち、エコカー補助金といった政策効果は早晚剥落すると見込まれるほか、ペントアップ需要などの持続性にも不確実性がある。輸出の増加基調が明確になるにはなお時間を要する可能性が高いだけに、スムーズなバトンタッチが実現する前に国内民間需要が息切れすることがないか、注意してみていく必要がある。

—— この間、電力需給については、関西電力大飯原発（3、4号機）が再稼働されることとなり、この夏に電力不足となるリスクは後退している。ただし、今後、他の原子力発電所の停止が長期化する場合には、火力発電シフトに伴う燃料輸入の増加によりコストが膨らむ。それが電力料金に転嫁されるような場合には、幅広い企業において収益が圧迫され、設備投資に悪影響が及ぶ可能性には、引き続き注意が必要である。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きなどを反映して、当面、弱含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

—— 欧州債務問題など世界経済を巡る懸念の高まりから反落してきた国際商品市況は、ごく最近では、EU首脳会議での合意も好感されて、下げ止まり、ないし幾分持ち直している。もっとも、先行きの不確実性は上下双方向に大きい。

—— 東京電力は、4月以降の企業向け料金の引き上げ（平均17%程度）に続き、家庭など小口需要家向けの料金を引き上げること（平均10%程度）を政府に申請している。もっとも、経済産業省の電気料金審査専門委員会では、東京電力に対して原価の一段の圧縮を求めている点などを踏まえると、最終的な値上げ率については8～9%程度に幾分圧縮されるとみられる。実施時期についてはなお不確実性が高いものの、8～9%程度の値上げが実現した場合には、消費者物価（除く生鮮食品）を0.1%ポイント弱押し上げるものと予想される。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は、震災復興関連を中心に増加を続けている。先行きについても、引き続き増加するとみられる。

- 月次の指標をみると（図表4、5）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、1～3月に前期比+4.6%と増加したあと、4月の1～3月対比は-0.8%とほぼ横ばいとなった。発注の動きを示す公共工事請負金額は、1～3月に前期比+3.5%の増加となったあと、4～5月の1～3月対比も+8.3%と大幅に増加した。
- 先行きの公共投資は、被災地での建設業などにおける供給制約の影響を受けつつも、震災関連の大型予算（約19兆円<sup>1</sup>、名目GDP対比約4%）の執行に伴い、当面、増加を続けるものと考えられる。

#### (輸出入)

実質輸出には、持ち直しの動きがみられている（図表6、7(1)）。

- 実質輸出は、昨年末から横ばい圏内の動きを続けていたが、4～5月の1～3月対比は+4.9%の増加となった。  
4～5月の1～3月対比の動きを地域別にみると（図表8(1)、9、10）、米国向けは、自動車関連や資本財・部品を中心に、引き続き増加した。ASEAN向けは、洪水の影響が剥落したタイ向けが大幅増となっていることもあって、増加が続いている。これまで小幅ながら減少を続けてきた中国向けやNIEs向けについても、4～5月は中間財を中心にいったんは増加となったが、明確に増加基調に転じたかどうか、現時点では見極め難い。EU向けについても、4～5月の1～3月対比は増加しているが、2四半期連続で大きく減少したあとの反動による面が大きく、基調としてみれば、減少が続いているとみられる。この間、その他地域向けについては、底堅い動きが続いている。  
4～5月の1～3月対比の動きを財別にみると（図表8(2)）、自動車関連は、米国向けを中心に増加を続けている。資本財・部品についても、米国向けの増加に加え、その他地域向けの船舶の振れの影響もあって、増加している。中間財は、中国向けを中心に弱めに推移してきたが、4～5月は、東アジア（中国、NIEs、ASEAN）向けを中心に、高めの伸びとなった。一方、情報関連は、1～3月には世界的な在庫調整の進捗を反映していったんプラスとなったが、最終需要の明確な改善がみられない中で、4～5月はわずかに減少した。また、消費財（デジタルカメラ）は、タイ洪水による供給制約の解消に伴う押し上げ効果が一巡する中で、減少した。

<sup>1</sup> 平成23年度補正予算に、平成24年度当初予算の東日本大震災関係経費を加えた額。

先行きの輸出は、海外経済が減速した状態を脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 海外経済は、緩やかながら改善の動きもみられているが、全体としてなお減速した状態から脱していない(図表 12(2))。主要地域別の動きをみると、米国経済は、基調としては、設備投資や個人消費が底堅く推移するもとの、緩やかな回復を続けているとみられるが、雇用の改善ペースは年初頃と比べて緩やかなものにとどまっている。新興国・資源国については、インフレ率の低下や金融緩和の効果などから一部に改善に向けた動きがうかがわれている。ただし、中国経済は減速を続けており、現時点で成長率が再び高まっていく明確な兆しは確認できていない。欧州経済も、引き続き停滞している。また、このところ、欧州以外の地域を含めグローバルに企業マインドがやや慎重化している点にも注意が必要である。この間、国際金融資本市場をみると、ギリシャの再選挙における旧与党の勝利や、6月末のEU首脳会議における金融安定化に向けた合意を受けて、ひとまず幾分落ち着きを取り戻している。もっとも、問題の抜本的な解決が図られた訳ではなく、今後とも、欧州債務問題が、グローバルな金融市場や実体経済、ひいてはわが国経済に与える影響には十分な注意が必要である。

先行きの海外経済については、基本的には、次第に減速した状態を脱していくと考えられる。ただし、先行きの不確実性は引き続き高い。欧州債務問題の帰趨については引き続き予断を許さない状況にある。また、中国をはじめとする新興国の減速がさらに長引く可能性もある。米国経済についても、雇用の伸びが幾分鈍化し、企業マインドも慎重化しているだけに、回復力に関する不確実性は高い。このため、海外経済の減速が長引くような場合、輸出の回復が遅れるリスクには注意が必要である。

この間、情報関連分野においては、世界的に在庫調整が進捗しており、世界半導体出荷も持ち直しつつある点からみて、わが国の輸出を下支えしていくと予想される(図表 11(1)(2))。もっとも、同分野の最終需要の伸びについては、現時点では明確な増加が確認されているわけではなく、また、日本製品の競争力も低下してきているだけに、輸出の先行きについては、依然として不透明感が高い。

—— 短観で製造業大企業の海外需給判断DIをみると、昨年12月にはっきり悪化したあと、3月も横ばいにとどまっていたが、6月はわずかながら改善し、先行きについても、電気機械を中心に小幅の改善が続く姿となった(「需要超過」-「供給超過」、9月:-3→12月:-11→3月:-11→6月:-10<先行き-7>)。また、製造業大企業の輸出売上計画(前年比)をみると、2011年度-4.7%のあと、2012年度は+8.2%となっている。3月短観と比べると、2011年度の着地は小幅に下方修正された一方、2012年度については上方修正されている(修正率:2011年度-1.2%→2012年度+4.6%)。

—— 為替については、対ドル、対ユーロとも5月末から6月初にかけて、いったん円高方向の動きとなったが、その後は寄り戻している。足もとの実質実効為替レートは、円高が進んだ昨年後半に比べれば、幾分円安水準となっている(図表 12(1))。なお、6月短観における2012年度の製造業大企業の想定為替レートは、78.95円/ドルと、3月短観の78.14円/ドルから若干円

安方向へ修正され、概ね、現在の市場レートと同様となっている。

実質輸入は、増加傾向にある（図表6、7(1)）。

—— 実質輸入は、1～3月には、前期比 $-0.4\%$ と小幅ながら4四半期振りの減少となったが、4～5月の1～3月対比は $+3.9\%$ と、再び増加した。4～5月の1～3月対比の動きを財別にみると（図表13(2)）、素原料は、火力発電向け鉱物性燃料を中心に、昨年7～9月期以降、4四半期連続で増加している。情報関連は、スマートフォン等を中心に、増加基調にある。資本財・部品も、増加を続けており、4～5月は高めの伸びとなった。中間財は、1～3月に化学を中心に大幅に減少したことの反動もあって、4～5月は増加した。一方、食料品は、小幅ながら1～3月まで2四半期連続で増加したあと、4～5月は減少した。消費財については、薄型テレビの減少を主因に、弱めの動きが続いている。

先行きの輸入については、堅調な国内需要や火力発電の増加などを背景に、緩やかな増加傾向をたどると予想される。

—— 先行きの輸入については、夏の電力需要期にかけて火力発電が増加することに伴い、原燃料が当面増加を続けるほか、堅調な国内需要を反映し、資本財なども増加傾向をたどるとみられる。また、国内の生産が緩やかな回復経路に復していけば、原材料や部品等の輸入が増加していくと考えられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、横ばい圏内の動きを続けてきたが、4～5月は増加した（図表6、7(1)）。先行きについては、当面横ばい圏内の動きとなったあと、緩やかに増加していくと予想される。

—— 4月の名目貿易・サービス収支（季調済）は（図表6、7(2)(3)）、貿易収支、サービス収支ともマイナス幅が拡大したことから、全体でも赤字幅が拡大した。また、4月の所得収支についても、3月に大きめの増加となったことの反動もあって、4月は減少した。このため、4月の名目経常収支（季調済）は、3月に比べて黒字幅が縮小した。

## **(2) 内生需要**

### **(企業収益・設備投資)**

企業収益は、内需関連業種を中心に、改善している（図表15）。先行きも、内外需要や生産の増加につれて、改善を続けると予想される。

—— 企業の業況感をみると、内需関連業種を中心に緩やかに改善している。6月短観の業況判断DIは（図表1）、全産業全規模では、小幅ながら4期連続の改善となった<sup>2</sup>。業種別・規模別にみると、製造業大企業は、海外経済を

---

<sup>2</sup> この間、企業の業況感を月次調査でみると（図表17）、企業収益が改善するもとで、総じてみれば緩やかな改善傾向にあるが、直近調査時点の6月上旬から中旬にかけては、株安な

巡る不透明感が高い中であっても、①北米向け輸出の持ち直しや国内販売の好調などを受けて自動車が「良い」超幅をさらに拡大させ、これがはん用機械や非鉄金属など他の業種にも波及したこと、②電気機械も、スマートフォン関連需要の増加などを背景に「悪い」超幅を幾分縮小させたこと、③復興関連需要や、④再生可能エネルギー関連需要による押し上げ寄与もみられたこと、などから、全体では小幅の改善となった。ただし、D Iの水準は、海外経済減速や為替円高の影響などから、震災前に比べてなお低めにとどまっている。製造業中小企業については、国内需要の堅調さを反映して、食料品や金属製品などでは改善がみられたものの、取引先の海外生産シフトやコスト削減要請、電力料金の上昇の影響などから、全体では幾分悪化となった。一方、非製造業は、大企業、中小企業とも、復興関連需要や個人消費の堅調さなどを反映して、引き続き改善し、震災前の水準をはっきり上回っている。

—— 年度ベースの経常利益（全産業全規模、前年比）を、6月短観の事業計画でみると、2011年度に-3.2%と減少したあと、2012年度は+3.4%と増加に転じる見通し。3月短観対比の修正率をみると、2011年度が+6.9%、2012年度は+8.3%と、いずれもはっきりと上方修正された。2012年度についての上方修正には、3月時点で2012年度の事業計画を策定していなかった先が計画を固めてきたことも相応に影響していると考えられる<sup>3</sup>。業種別・規模別にみると、製造業大企業では、2011年度に-11.7%と大幅減益となったあと、2012年度は+10.1%とかなりの増益となる見通し（図表16）。製造業中小企業では、2011年度は+1.7%と小幅の増益にとどまったあと、2012年度は、+11.5%と大幅増益の予想となっている。非製造業大企業をみると、電力の赤字を主因に、2011年度に-7.2%となったあと、2012年度も-1.8%と減益が続く予想となっている。もともと、建設、不動産といった復興関連需要の影響を受けやすい業種や、小売、対個人サービスや宿泊・飲食サービスといった個人消費関連業種などは、2012年度に増益となることが予想されている。非製造業中小企業をみると、堅調な国内需要を背景に、2011年度に+17.5%と大幅な増益となったあと、2012年度も+5.7%と増益が続く見通しとなっている。

設備投資は、企業収益が改善するもとの、緩やかな増加基調にある（図表18）。先行きについては、企業収益が改善を続けるもとの、被災した設備の修復・建替えや耐震・事業継続体制の強化の動きなどもあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給は、三四半期連続で前期比増加となったあと、1～3月にはいったん前期比-2.1%と減少したが、4～5月

---

どの動きを受けて、改善傾向が幾分足踏みしている指標もみられている。

<sup>3</sup> 3月短観では、新年度の計画がまだ固まっていない先もみられるため、大企業を中心に、例年、事業計画関連で未回答先が増える傾向がある（大企業全産業・経常利益の未回答比率、2009～2011年度平均：3月18.8%→6月5.7%→9月3.5%→12月3.1%、2012年：3月24.5%→6月6.8%）。こうした先には、前年比ゼロ%となるように統計処理をするために、景気回復局面では、3月短観における事業計画の改善が小幅にでるくせがある。

の1～3月対比は+8.4%と再び増加した(図表18、19(1))。輸送機械を除いたベースでも、1～3月に前期比-3.9%の減少となったあと、4～5月の1～3月対比は+7.0%の増加となった。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、1～3月に前期比で小幅の増加となったあと、4月の1～3月対比も引き続き増加した(図表18、20(1))<sup>4</sup>。業種別にみると、製造業では、1～3月にほぼ横ばいとなったあと、4月の1～3月対比は小幅の増加となった。非製造業(船舶・電力を除く)では、1～3月に小幅の増加となったあと、4月の1～3月対比は伸びを高めた。

建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)をみると、1～3月に前期比+1.9%の増加となったあと、4～5月の1～3月対比も+1.2%と増加を続けた(図表18、20(2))。4～5月の1～3月対比を業種別にみると、鉱工業は、2四半期連続で大幅増が続いたことの反動もあって減少した。非製造業については、物流関連の大型案件(卸・小売、運輸)もあって、はっきりとした増加となった。

—— 6月短観で2012年度の設備投資計画(ソフトウェア除く、土地投資含む)をみると(図表18、21)、全産業全規模では3月調査比+4.5%上方修正され、前年比+4.0%となった。大企業では、製造業が前年比+12.4%、非製造業は同+3.0%と、ともにこの時期としては過去の平均より高めの計画となっている。中小企業については、製造業は前年比-14.3%とマイナスとなっている。3月調査対比では上方修正されているものの、3月から6月にかけての修正のペースは、過去の平均的なパターンよりも幾分弱めの計画となっている。一方、非製造業は、前年比-1.6%と、この時期としてはかなり強めの計画となっている。この間、2012年度のソフトウェア投資(全産業全規模)は、3月調査比で+8.5%上方修正され、前年比+1.7%のプラスとなっている。

これらを総合し、全産業全規模の設備投資計画をGDPの概念に近いベース(ソフトウェア含む、土地投資除く)でみると、2012年度は、3月調査対比で+4.5%上方修正され、前年比+6.7%と例年に比べて高めの伸びとなっている<sup>5</sup>。

この間、生産・営業用設備判断DIをみると、足もと概ね横ばいとなったあと、先行きは改善が見込まれている(図表19(2))。

### (個人消費)

個人消費は、消費者マインドの改善傾向に加え、自動車に対する需要刺激策の効果もあって、緩やかな増加を続けている(図表22、23)。先行きについては、雇用環境が改善傾向をたどるもとで、底堅く推移するとみられる。

<sup>4</sup> 4～6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+2.5%、製造業+2.6%、非製造業(除く船舶・電力)+0.5%となっている。

<sup>5</sup> 金融機関の設備投資も足し上げたベースでは前年比+6.8%となっている。

- 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数(CCI)をみると、1～3月まで4四半期連続で増加したあと、4～5月の1～3月対比も+0.4%の増加となった(図表23(2)(3))<sup>6</sup>。
- 財消費の動きを小売業販売額(実質)でみると(図表22、24(1))、1～3月に前期比+0.9%と、10～12月の前期比+0.4%から伸びを高めたあと、4～5月の1～3月対比は-0.1%とほぼ横ばいとなった。
- 耐久消費財についてみると(図表24(2))、乗用車の新車登録台数は、小型車および軽自動車の新型車を中心に高水準を維持している。ただし、これは昨年末に再導入されたエコカー補助金に支えられている面もあるため、その効果が剥落したあとの販売動向には注意が必要である<sup>7</sup>。家電販売額は、テレビやパソコンは低調なものの、タブレット端末や節電機能に優れた白物家電等の堅調さに支えられて、全体では横ばい圏内で推移している。
- 全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は、概ね横ばいで推移しているが、4～5月は、百貨店が増加した一方、スーパーは小幅のマイナスとなった(図表25(1))。この間、コンビニエンスストア売上高は、増加傾向を続けている(図表25(1))。
- サービス消費について(図表25(2))、旅行取扱額は、振れを伴いながらも、増加傾向にある。外食産業売上高については、このところ一部チェーンによる低価格戦略の不芳の影響もあって弱めの動きがみられているが、基調としては底堅く推移しているものと考えられる。
- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目に近付けた「除く住居等」のベースでみると(図表22、24(1))、10～12月、1～3月といずれも前期比+0.2%の小幅増加を続けたあと、4～5月の1～3月対比は+2.6%と高めの伸びとなった<sup>8</sup>。家計消費状況調査の支出総額(二人以上の世帯、実質ベース)は、10～12月に前期比+1.2%、1～3月に前期比+1.4%と増加を続けたあと、4～5月の1～3月対比も+1.2%の増加となった。

<sup>6</sup> 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分の一部が含まれてしまっている点には、注意が必要である(流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く)。

<sup>7</sup> エコカー補助金について、事業用自動車に係るものについては、7月5日に受付終了となった。自家用自動車に係るものについても、自動車販売が足もとまできわめて高水準で推移していることから、7～8月には予算切れとなると言われている。このため、一部のメーカーでは、エコカー補助金が終了となった場合、ある程度の販売促進策を講じる方針にある模様である。いずれにせよ、補助金終了後、自動車販売、ひいては生産に、どの程度の反動減がみられるか、注意してみていく必要がある。

<sup>8</sup> 消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している(例えば教育費)。

—— 消費者コンフィデンス関連指標は、雇用環境の改善などを反映して総じて改善傾向にある（図表 26）。

### （住宅投資）

住宅投資は、被災住宅の再建もあって、持ち直し傾向にある。先行きの住宅投資についても、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

—— 先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 27、28(1)）、1～3月に前期比+7.5%の増加となったあと、4～5月の1～3月対比も+4.9%の増加となるなど、被災地における着工増加も下支えとなって、持ち直し傾向にある。先行きについても、ペントアップ需要に加え、被災住宅の再建も続くと思われるほか、住宅ローン金利の低下、住宅取得促進策の影響もあって<sup>9</sup>、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

—— 首都圏新築マンション販売をみると（図表 27、28(2)）、全売却戸数については、1～3月に前期比-2.4%と小幅下落したあと、4～5月の1～3月対比は+7.2%の増加となった。新規契約率についても、好不調の目安とされる70%を上回る状態が続いている。

### 3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、振れを伴いながら、緩やかに持ち直しつつある（図表 29、30）。

—— 鉱工業生産は、このところ、公表ベースと調整ベースとの差が大きく、また月々の振れが大きくなっている<sup>10</sup>。季節調整の歪みを除いた調整ベースでみると、1～3月に前期比+0.3%となったあと、4～5月の生産は、1～3月対比で-0.5%と横ばい圏内にとどまった。これには、5月の生産が前月比-2.2%と、大型連休の日並びなどの影響もあって大きめの減少となったことの影響が大きい<sup>11</sup>。予測指数をみると、6、7月には、はっきりとし

<sup>9</sup> 2011年度第3次補正予算の成立によって、住宅エコポイントおよびフラット35Sの金利優遇措置が、被災地をより優遇するかたちで再導入された。なお、被災地以外の住宅エコポイントについては、予算枠に達する可能性が高まったことから、7月4日をもって受付終了となった。このため、今後の着工にどの程度影響があるか、注意してみていく必要がある。

<sup>10</sup> 経済産業省が公表している季節調整値は、リーマン・ショック後の2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるものとして計算されている。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。調査統計局では、こうした動きを調整したベースの季節調整値を試算している。

<sup>11</sup> 5月の生産の減少には、①今年のゴールデンウィークが大型連休となり工場の稼働日数が平日数に比べ少ないとみられることや、②季節調整の歪み（昨年5月は震災からの挽回生産のため高い伸びとなったが、その一部は季節性として認識されているため、本年5月の指数を押し下げる方向で作用している）が影響していると考えられる。一方、こうした要因は、6月の生産予測指数を押し上げる方向に作用していると考えられる。



た増加が予想されている。内外需要の動向や企業に対する聞き取り調査も踏まえると、生産は緩やかながらも横ばい圏内を脱しつつあると考えられる。

▽生産前期比における季節調整替えの影響 (%)

	4月	5月	6月	7月	1～3月	4～6月	7～9月
公表ベース(a)	-0.2	-3.1	2.7	2.4	1.3	-1.2 <-1.5>	3.2
調整ベース(b)	1.6	-2.2	3.1	3.4	0.3	0.1 <-0.5>	4.7
(a) - (b)	-1.8	-0.9	-0.4	-1.0	1.0	-1.3 <-1.0>	-1.5

(注) 6、7月は予測指数。4～6月は6月の予測指数を用いて算出した値。<>内は4～5月の1～3月対比。7～9月は8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

- 4～5月の1～3月対比の動きを業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、エコカー補助金の再導入や人気新型車の発売などから国内販売が好調に推移し、輸出も米国向け中心に持ち直すもとで、高水準の生産を続けている。また、鉄鋼や窯業・土石は、震災復興関連の寄与もあって、幾分増加している。一方、電子部品・デバイスは、在庫調整が徐々に進捗するもとで1～3月にはいったん増加に転じたが、4～5月の1～3月対比は再び減少するなど、はっきりと増加基調に復するには至っていない。一般機械についても、海外需要が弱めに推移する中で、小幅の減少が続いている。
- 出荷も、生産と同様、振れを伴いながら、緩やかに持ち直しつつある。財別に傾向的な動きをみると（図表31）、耐久消費財は、基調としては、自動車を中心に持ち直しを続けており、非耐久消費財も緩やかに増加している。資本財についても、振れを伴いつつも、緩やかな増加傾向にある。生産財については、自動車向け（鉄鋼、自動車部品など）を中心に緩やかな増加傾向にあるが、電子部品・デバイスについては、生産同様、明確に増加に転じる動きはみられていない。この間、建設財は、全体として横ばい圏内の動きを脱していないが、足もとでは太陽電池モジュールなどに増加の動きがみられる。

在庫は、足もと、幾分高めの水準にある（図表29、32）。

- 在庫の動きを前月比でみると、3、4月と大きめの増加となったあと、5月は減少したが、減少幅は小幅にとどまった。5月の動きを業種別にみると、輸送機械は、普通乗用車において、生産が大きめの減少となるなか、国内出荷に在庫の取り崩しで対応したほか、輸出向けの船待ち在庫も解消したとみられることから、減少した。一方、情報通信機械では、パソコンの新商品投入前の作り込みの動きが在庫の押し上げに寄与した。電子部品・デバイスについては、5月は減少したが、一部では、内外需要の持ち直しの後ずれから在庫が積み上がる動きが引き続きみられており、全体として一進一退の動きとなっている。

出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表32）、生産財や耐久消費財を中心に、出荷の伸びが在庫の伸びを上回る状態に転じている。これには、昨年の4～5月に震災の影響から特に出荷の水準が大幅に

低下していたため、前年比でみると、耐久消費財を中心とした出荷が特に高めの伸びとなっていることも影響している。電子部品・デバイスのお荷・在庫バランスについては、全体としてみれば緩やかな改善傾向が維持されていると考えられるが、足もとの一部在庫の積み上がりには注意が必要である。

先行きの生産については、国内需要が引き続き堅調に推移し、輸出も次第に持ち直していくもとで、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 7月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、生産の前期比を予想すると、季節調整の歪みを除いた調整ベースでは、4～6月は前期比でみて概ね横ばいとなる見通し。業種別にみると、輸送機械は、高水準ながら、海外での在庫復元の動きが一巡することなどから小幅減少する。また、電子部品・デバイスは、1～3月には、世界的に在庫調整が進むもとでいったん増加したものの、最終需要が明確な増加に向かう動きが確認されないなか、再び減少する見込み。一方、鉄鋼、化学については、在庫調整が進捗する中、内外需要の持ち直しから増加するとみられる。窯業・土石も、復興需要の顕在化などから、増加すると考えられる。生産が全体として小幅の増加となると見込んでいた前月初時点の見通しと比べると、若干の下方修正となっているが、これは、一般機械や化学（いずれも中国向け需要の伸び悩み）、電子部品・デバイス（部品メーカー間での競争激化の影響）の下振れが主因。

7～9月については、前月初時点同様、小幅の増加となる見通しである。これは、内外需要の増加を背景に、一般機械、電気機械、電子部品・デバイス、化学などで増産が見込まれるため。前月初時点と比べると、輸送機械は、欧州や中国向け輸出の下振れから下方修正となる一方、電子部品・デバイスが新商品投入前の部品の作り込みなどから上方修正となっている。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、振れを伴いながらも、緩やかな増加が続いている（図表29）。

—— 10～12月に前期比+0.5%と増加したあと、1～3月は前期比横ばいとなり、4月の1～3月対比は-0.7%の減少となった。4月の1～3月の内訳をみると、情報通信は、季節調整の歪みから1～3月に大幅に減少したあと<sup>12</sup>、反動増となったほか、金融・保険も増加に寄与した。一方、電気業は、1～3月に厳冬の影響から増加していたことの反動がでるかたちで減少し、運輸・郵便もやや大きめの減少となった。

#### 4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているが、改善傾向にある。

<sup>12</sup> 情報通信では、受注ソフトウェアの大型案件について、近年、案件の進捗に合わせて売上を計上する方法に変更（それ以前は売上がある期末月などに一括計上していた）されたため、長期時系列データを用いた季節調整値に歪みが生じている可能性がある。このため、1～3月にやや大きめに減少するという動きが、過去数年みられている（1～3月の前期比：2010年-1.2%、2011年-4.0%、2012年-3.0%）。

- 労働需給面をみると（図表 33、34）、有効求人倍率は、改善が続いている。失業率は、月々の振れを伴いつつも、低下傾向にある。6月短観の雇用人員判断DIをみると（図表 35）、全産業全規模では横ばいとなったが、これには年度初の新卒採用による雇用増という季節的な要因が影響しており、基調的には緩やかな改善が続いていると考えられる<sup>13</sup>。この間、所定外労働時間は、緩やかな増加傾向にある。
- 雇用面についてみると（図表 33、36(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れは大きい、このところ小幅のマイナスとなっている<sup>14</sup>。一方、毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、プラスで推移している。この間、サンプル要因の影響を受けず、月々の振れも少ない雇用保険被保険者数の推移をみると<sup>15</sup>、このところ前年比+1%程度の安定した増加が続いている。雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、振れを伴いつつも減少傾向にあり、足もとでは震災前の水準を下回っている<sup>16</sup>。
- 一人当たり名目賃金をみると（図表 33、36(2)）、3、4月は、前年同月に震災の影響で労働時間・日数が減少し、その分賃金が下落していたことの反動もあって、前年比プラスとなったが、5月は、こうした要因が概ね剥落するも、振れの大きい特別給与が前年の大幅増の反動減となったことも影響し、全体でもやや大きめの前年比マイナスとなった。こうした月々の振れを均して基調的な動きをみれば、前年比のマイナス幅は縮小し、足もとでは概ねゼロ%となっていると評価できる。
- 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、月々の振れを均してみると、前年比伸び率は概ねゼロ%となっている（図表 36(3)）。

先行きの雇用者所得については、労働需給の改善が徐々に押し上げに作用して

<sup>13</sup> 中小企業では、製造業・非製造業とも、3月短観に比べて幾分悪化しているが、この点については、4月の新卒採用後の調査となる6月短観では、新卒採用前の3月調査に比べて、回答が「過剰」方向に出やすいくせがある点を割り引いて評価する必要がある。実際、中小企業の雇用判断は、先行き9月にかけて、再び緩やかに改善する見通しとなっている。

<sup>14</sup> このところ労働力調査の雇用者数は、毎月勤労統計の常用労働者数に比べて、弱めに推移している。この点、労働力調査の内訳の動きをみると、同調査にのみ含まれる①従業員5人未満の小規模事業所の従業員、②公務員、③農林漁業雇用者、④日雇等の超短期雇用者などは、目立った押し下げ要因にはなっておらず、こうした乖離を、両統計のカバレッジの違いで説明することは難しい。また、足もと、企業倒産などから事業所の減少が拡大している訳ではないため、毎月勤労統計が事業所を固定して調査していることによる上方バイアスが生じているとも考えにくい。こうした点を総合的に考慮すると、基本的には労働力調査におけるサンプルの振れの影響が大きいものと考えられる。

<sup>15</sup> 雇用保険被保険者の全数であるため、サンプルによる振れやバイアスの影響はない。ただし、そもそも雇用保険制度の適用外である公務員等は含まれていないほか、短時間就労者についても対象となりにくい。また、雇用保険について制度変更が行われた場合は影響を受ける点には注意が必要である。

<sup>16</sup> 2011年2月：81万人（震災前の直近ボトム）→4月：183万人（直近ピーク）→2012年3月：75万人→4月：70万人→5月：65万人（前回ピーク時<2009年4月>253万人）。

いくとみられるものの、当面は、前年度の厳しい企業業績がラグを伴って影響することなどから、横ばい圏内で推移する可能性が高い。

—— 6月短観で、企業の新卒採用計画（全産業全規模、前年比）をみると、2012年度は+4.6%と強めの計画となっている。また、現時点での2013年度計画は-1.4%となっており、昨年同時点の2012年度計画の-3.6%を上回っている。

—— 労働時間やそれを反映する所定内・所定外給与は、経済活動が持ち直すにつれ、改善していくとみられる。もっとも、2012年度の特別給与については、大企業製造業を中心とした2011年度の厳しい企業業績が反映されることで、上期を中心に、弱めとなる可能性がある<sup>17</sup>。こうした動きが、消費者マインドの下振れにつながることはないか、注意していく必要がある。

## 5. 物価

### （物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、6月にかけて反落したあと、概ね横ばいとなっている（図表38）。

—— 非鉄金属は、世界経済の減速懸念などから反落し、原油については、OPECの生産量増大やイラン問題を巡る緊張一服などから供給不安が後退したことも重なって、大きく反落していたが、いずれも、ごく足もとでは下げ止まり、ないし幾分持ち直している。一方、穀物については、米国における天候不順の影響などから、足もとではやや強めの動きとなっている。IT関連では、DRAMは、在庫調整を企図した生産抑制や一部大手メーカーの経営破綻の影響などから、やや持ち直したあと、横ばい圏内の動きとなっている。フラッシュメモリについては、これまで同様、横ばいないし弱めの動きとなっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況の反落などを反映して、下落に転じている（図表37、39）。

—— 5月までの動きを2005年基準でみると<sup>18</sup>、3か月前比でみてプラスを維持しているが、6月以降は、下落に転じているものとみられる。

<sup>17</sup> 大企業を対象とするアンケート調査をみると、2012年の夏季賞与（全産業）は、日本経済団体連合会の集計（5月31日時点、集計社数は80社）で前年比-3.54%、日本経済新聞社の集計（5月15日時点、同217社）で同-4.73%、労務行政研究所（4月11日時点、同143社）で同-0.5%と、いずれの調査においても前年比で減少する見通しとなっている。ただし、これらについては電力の賞与削減が強めに反映されている点を割引いて評価する必要がある。また、賞与全体については、企業収益が堅調な中小企業の動向にも左右される点に注意が必要である。

<sup>18</sup> 後述する国内企業物価同様、輸入物価についても、2010年基準指数に切り替わっている。

国内の需給環境について6月短観をみると(図表40)、製商品・サービス需給判断DIは、大企業では、製造業が「供給超過」超幅を幾分縮小させ、非製造業は横ばいとなったが、中小企業では、製造業・非製造業とも、「供給超過」超幅が幾分拡大した。販売価格判断DIについては、非製造業大企業では「下落」超幅が縮小したものの、それ以外では、商品市況の反落を主因に、「下落」超幅が拡大した。設備判断と雇用人員判断の加重平均DIは、6月は横ばいとなったが、先行きまで含めて傾向的にみれば、緩やかに改善している。

国内商品市況は、反落している(図表41)。

—— 国際商品市況の動きなどを反映して、石油、非鉄、化学は反落している。鋼材、紙・板紙についても、下落している。

### (物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整後)を3か月前比で見ると、国際商品市況の反落などから、弱含んでいる(図表37、42)。先行きについては、国際商品市況の動きなどを反映して、当面、弱含みで推移するとみられる。

—— 5月の国内企業物価を2005年基準で見ると、3か月前比で+0.3%となり、4月の同+0.9%と比べて上昇幅が鈍化した(図表42)。内訳をみると<sup>19</sup>、国際商品市況の反落などを反映して、「為替・海外市況連動型」の上昇幅が縮小したほか、「素材(その他)」が小幅ながら下落に転じた。また、「機械類」も下落幅が幾分拡大した。この間、「鉄鋼・建材関連」では、下落が続いている。

—— 企業物価指数は、2005年基準指数から2010年基準指数に切り替わり、7月4日に4月確報値まで公表された。国内企業物価について基準改定の影響をみると(前掲図表42)、リセット効果を主因に変化率は下振れているものの、その低下幅は、足もと1~4月で平均0.2%ポイントにとどまっている。

—— 2010年基準での5月および6月の国内企業物価は、7月11日に公表されるが、これまでの国際商品市況や為替相場の推移などを踏まえると、6月の3か月前比は、下落に転じる可能性が高い。その後は、国際商品市況の動きなどを反映して、当面、弱含みで推移するとみられる。

企業向けサービス価格(除く国際運輸)の前年比は、マイナス幅が縮小傾向をたどり、足もとでは小幅のプラスとなっている(図表37、43)。

—— 5月の企業向けサービス価格(除く国際運輸)は、前年比+0.2%と、4月の同+0.4%に引き続き、2か月連続での前年比プラスとなった。内訳をみると、販売管理費関連では、広告やホテル宿泊サービスが、前年同期に震

<sup>19</sup> 図表42の寄与度は、2010年基準指数ベース(5月分は、現時点では未公表)。

災の影響から大きく下落していたことの反動が出る中で、堅調な出稿や訪日外国人旅客数の回復などから、このところはっきりとしたプラスとなっている。国内運輸関連や設備投資関連についても、小幅のプラスで推移している。この間、不動産関連については、前年比下落が続いているが、マイナス幅は緩やかながらも縮小傾向にある。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている（図表 37、44）。

—— 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、4月の+0.2%のあと、5月は-0.1%と4か月振りにマイナスとなった。5月の除く食料・エネルギーの前年比も、4月からマイナス幅が0.3%ポイント拡大し、-0.6%となった。

—— 5月の動きについて、内訳をみると、財（除く農水畜産物）は、食料工業製品（震災の反動の影響が剥落）はマイナス幅を縮小させたものの、耐久消費財（テレビの前年比の小幅マイナスへの転化<sup>20</sup>）がマイナス幅を拡大させたほか、石油製品が前年比プラス幅を縮小したことなどから、全体でも下落幅が拡大した。一般サービスも、家賃がマイナス幅を幾分拡大させたほか、外国パック旅行のプラス幅縮小などもあって、下落幅が小幅拡大した。公共料金については、電気代や都市ガス代の上昇幅が縮小したことを主因に、全体でも前年比プラス幅が幾分縮小した。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（いわば大きな相対価格変動を除去した値）をみると、振れを均してみれば、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にあり、このところゼロ%近傍で推移している（図表 46(1)）。

ラスパイレス連鎖指数（除く生鮮食品）をみても、固定基準年指数（除く生鮮食品）の前年比と同様の動きとなっている。

また、消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標をみると、下落品目数の方が多い状況が続いているが、振れを均してみれば、緩やかな改善傾向を続けている（図表 46(2)）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

—— 6月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前月から0.2%ポイント下落幅が縮小し、-0.6%となった（図表 47）。除く食料・エネルギーの前年比も、前月から0.3%ポイント下落幅が縮小し、-1.0%となった。

内訳をみると、農水畜産物は、肉類のマイナス幅縮小から、下落幅が縮小

<sup>20</sup> 2月に採用銘柄の変更によって前年比上昇に転じた全国のテレビは、4月まで前年比プラス幅を拡大させたあと、5月は小幅ながらマイナスとなった（テレビの前年比：1月-36.1%、2月+0.5%、3月+2.3%、4月+8.1%、5月-0.4%）。ただし、後述するように、東京の6月速報値では、テレビが再び押し上げの方向に働いていることからみて、6月の全国について、テレビのマイナス幅がさらに拡大していく可能性は高くないとみられる。

した。財（除く農水畜産物）は、耐久消費財（テレビの前年比下落幅縮小、携帯電話機のプラス転化<前年同月に下落していたことの反動>）、その他財（ハンドバック等）や被服（婦人洋服）のマイナス幅縮小を主因に、全体でも下落幅が縮小した<sup>21</sup>。一般サービスも、家賃がマイナス幅を縮小したほか、外国パック旅行がプラス幅を拡大させたことなどから、下落幅が幾分縮小した。公共料金については、概ね横ばい圏内の動きとなった。

—— 東京などの動きを踏まえると、6月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）前年比は、5月に比べて幾分改善する可能性が高いと考えられる。

以 上

---

<sup>21</sup> 東京のテレビは、4月の前年比-4.6%から、5月には、同-21.6%と、下落幅が再び拡大したが、6月は同-18.1%（前月比+2.3%）とマイナス幅は幾分縮小している。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
 <作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.7.6  
 調査統計局

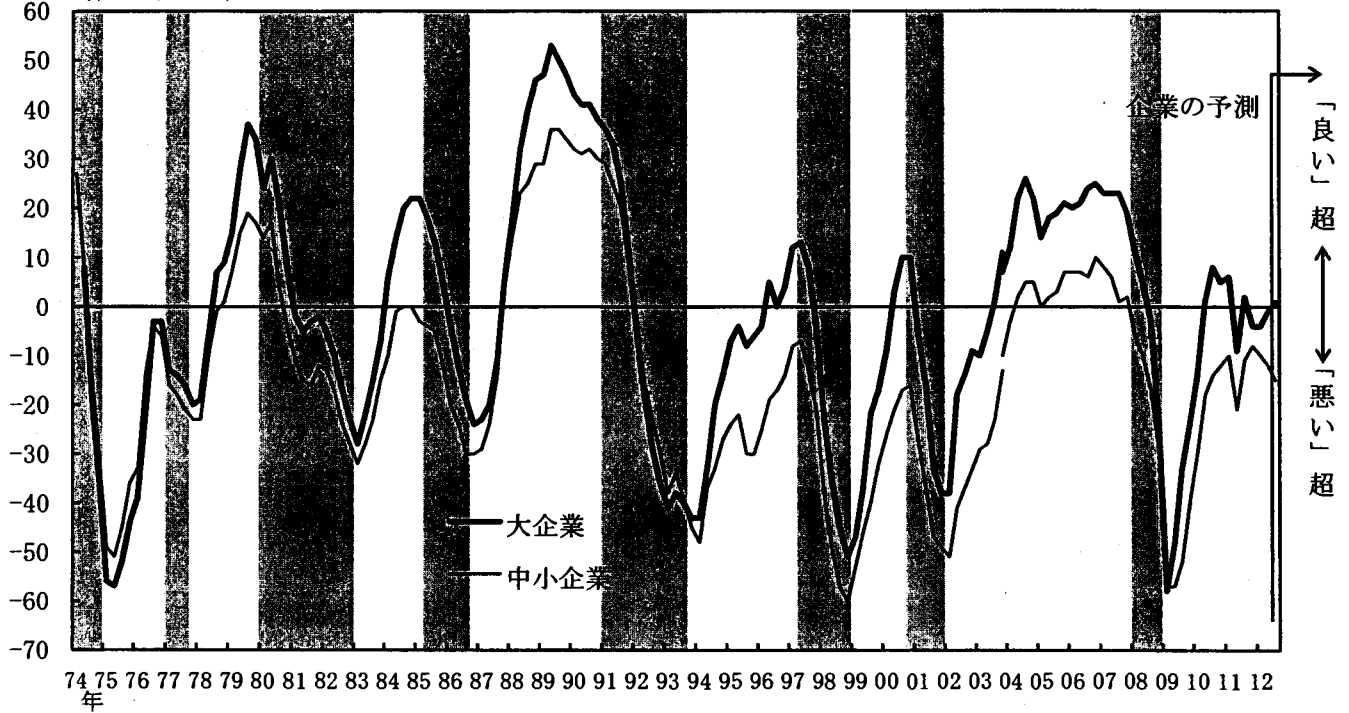
## 「経済活動の現状評価」参考計表

- |                           |                                      |
|---------------------------|--------------------------------------|
| (図表 1) 業況判断               | (図表 27) 住宅関連指標                       |
| (図表 2) 実質GDPと景気動向指数       | (図表 28) 住宅投資関連指標                     |
| (図表 3) GDPデフレーターと所得形成     | (図表 29) 生産・出荷・在庫関連指標                 |
| (図表 4) 公共投資関連指標           | (図表 30) 生産                           |
| (図表 5) 公共投資               | (図表 31) 財別出荷                         |
| (図表 6) 輸出入関連指標            | (図表 32) 出荷・在庫                        |
| (図表 7) 輸出入                | (図表 33) 雇用関連指標                       |
| (図表 8) 実質輸出の内訳            | (図表 34) 労働需給                         |
| (図表 9) 米国向け輸出             | (図表 35) 雇用の過不足感                      |
| (図表 10) EU・東アジア・その他地域向け輸出 | (図表 36) 雇用者所得                        |
| (図表 11) 情報関連・資本財輸出        | (図表 37) 物価関連指標                       |
| (図表 12) 実質実効為替レート・海外経済    | (図表 38) 国際商品市況と輸入物価                  |
| (図表 13) 実質輸入の内訳           | (図表 39) 輸入物価                         |
| (図表 14) 直接投資              | (図表 40) 国内需給環境                       |
| (図表 15) 企業収益関連指標          | (図表 41) 国内商品市況                       |
| (図表 16) 経常利益              | (図表 42) 国内企業物価                       |
| (図表 17) 企業マインド            | (図表 43) 企業向けサービス価格                   |
| (図表 18) 設備投資関連指標          | (図表 44) 消費者物価（全国）                    |
| (図表 19) 設備投資一致指標          | (図表 45) 消費者物価（全国）における<br>食料・エネルギーの影響 |
| (図表 20) 設備投資先行指標          | (図表 46) 消費者物価（全国）の基調的な変動             |
| (図表 21) 設備投資計画            | (図表 47) 消費者物価（東京）                    |
| (図表 22) 個人消費関連指標          | (図表 48) 地価関連指標                       |
| (図表 23) 個人消費（1）           |                                      |
| (図表 24) 個人消費（2）           |                                      |
| (図表 25) 個人消費（3）           |                                      |
| (図表 26) 消費者コンフィデンス        |                                      |

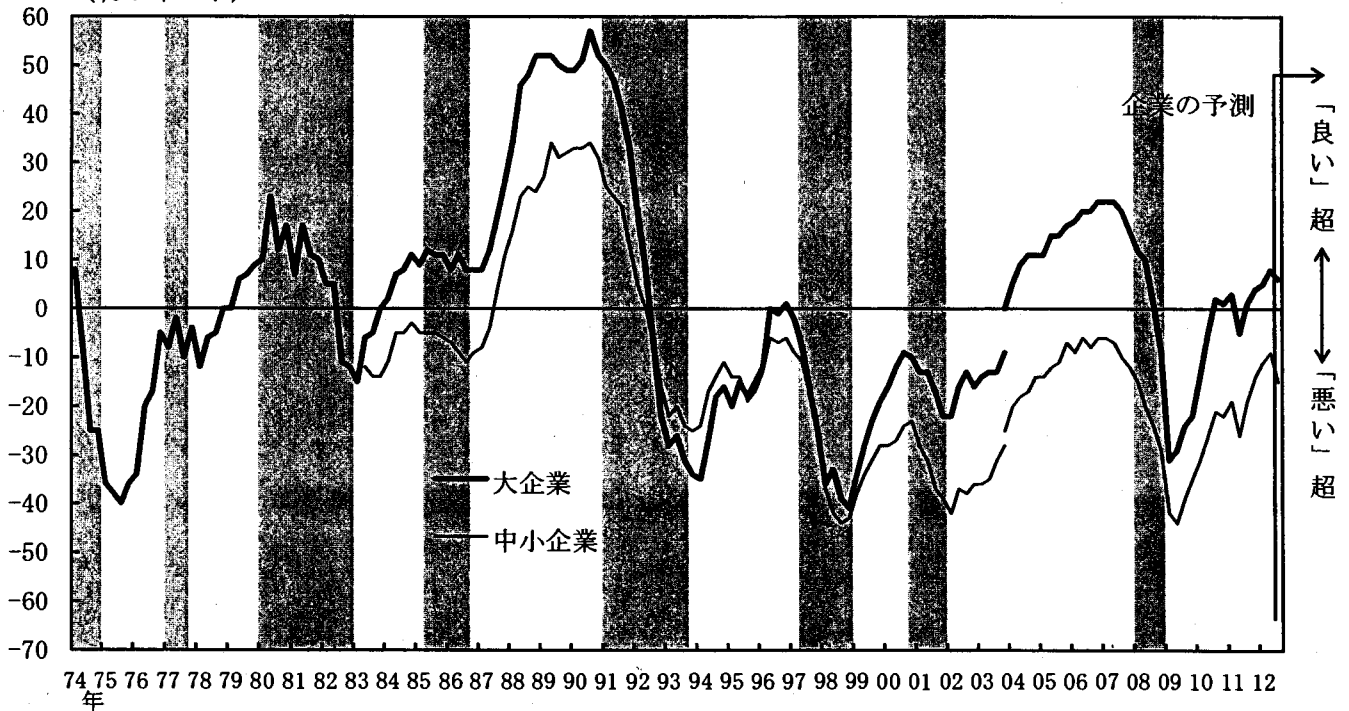


# 業況判断

## (1) 製造業 (%ポイント)



## (2) 非製造業 (%ポイント)



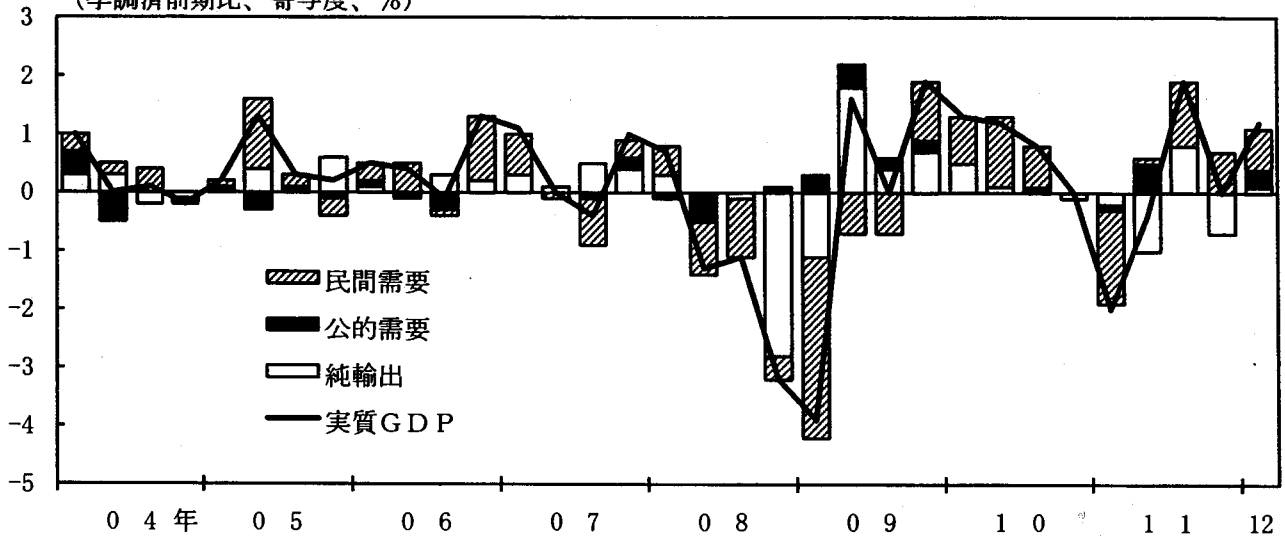
- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。  
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。  
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。  
3. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 実質GDPと景気動向指数

## (1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



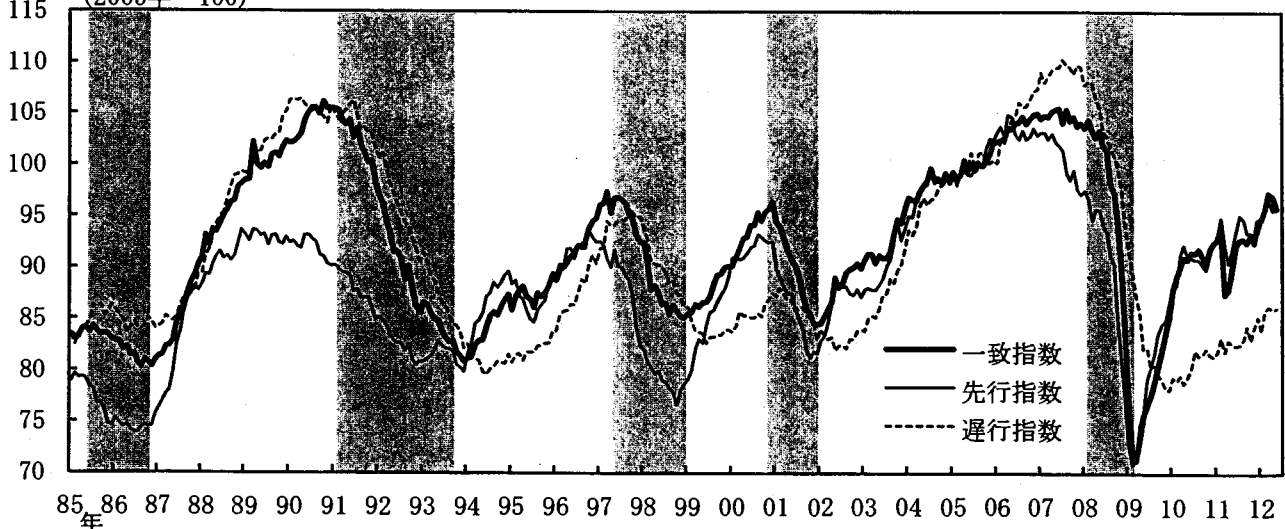
## (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2011年				2012年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	-2.0	-0.4	1.9	0.0	1.2
[前期比年率]	[-7.7]	[-1.7]	[7.8]	[0.1]	[4.7]
国内需要	-1.8	0.6	1.1	0.7	1.0
民間需要	-1.6	0.1	1.1	0.7	0.7
民間最終消費支出	-0.9	0.4	0.6	0.4	0.7
民間企業設備	-0.0	-0.0	0.0	0.7	-0.3
民間住宅	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.0
民間在庫品増加	-0.7	-0.1	0.3	-0.4	0.3
公的需要	-0.1	0.5	0.0	0.0	0.3
公的固定資本形成	-0.2	0.3	-0.0	-0.0	0.2
純輸出	-0.2	-1.0	0.8	-0.7	0.1
輸出	-0.1	-1.0	1.3	-0.6	0.4
輸入	-0.2	-0.0	-0.5	-0.1	-0.3
名目GDP	-2.4	-1.3	1.6	-0.3	1.2

## (3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



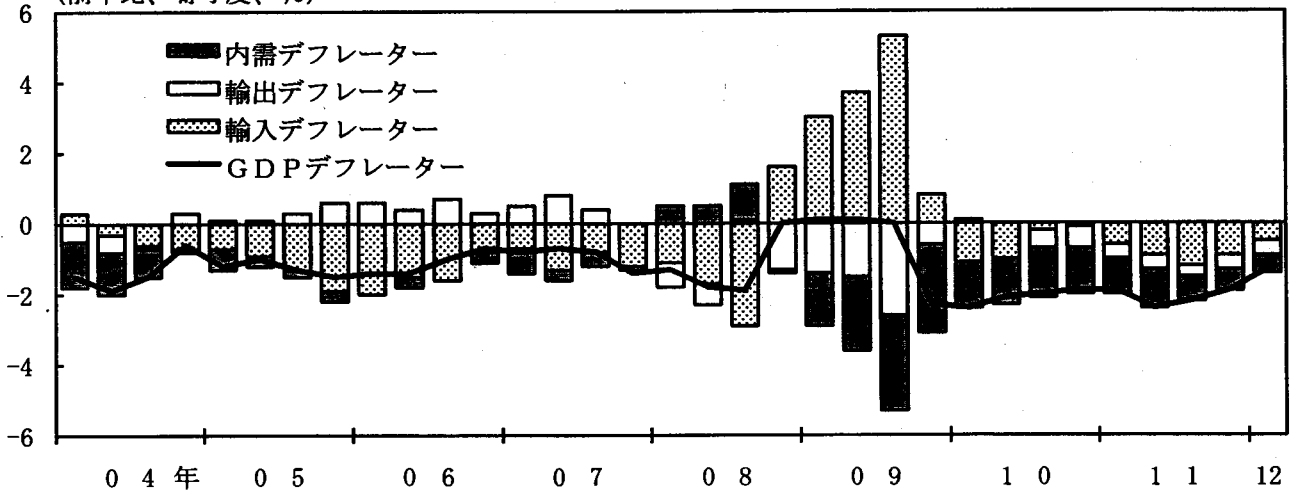
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

# GDPデフレーターと所得形成

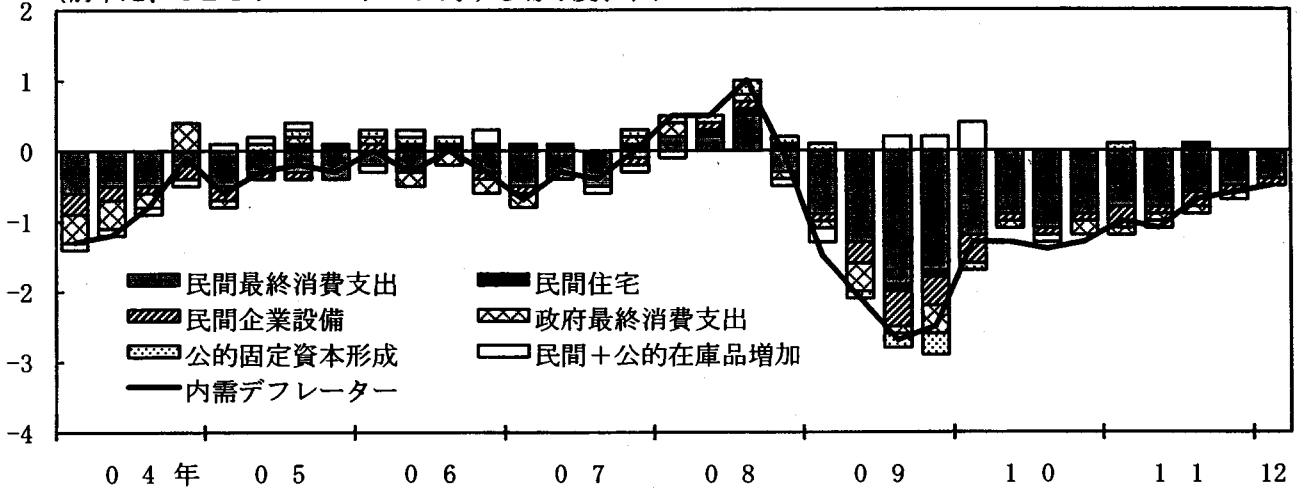
## (1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



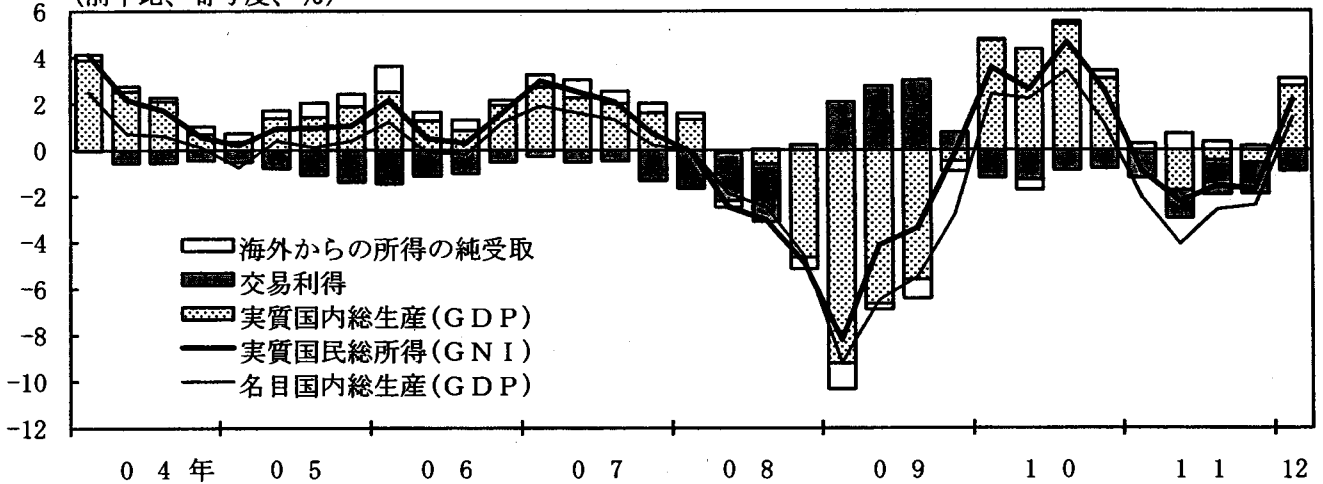
## (2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



## (3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：%

	2011年度	11/10～12月	12/1～3	4～6	12/2月	3	4
公共工事出来高金額	15.8 ( -3.5)	15.6 ( -5.1)	16.3 ( 3.1)	16.2 ( 6.5)	16.4 ( 4.0)	16.4 ( 5.6)	16.2 ( 6.5)
		〈 -0.1〉	〈 4.6〉	〈 -0.8〉	〈 0.8〉	〈 0.5〉	〈 -1.4〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。  
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。  
 3. 2012/4～6月の季調済年率換算金額は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

### ＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：%

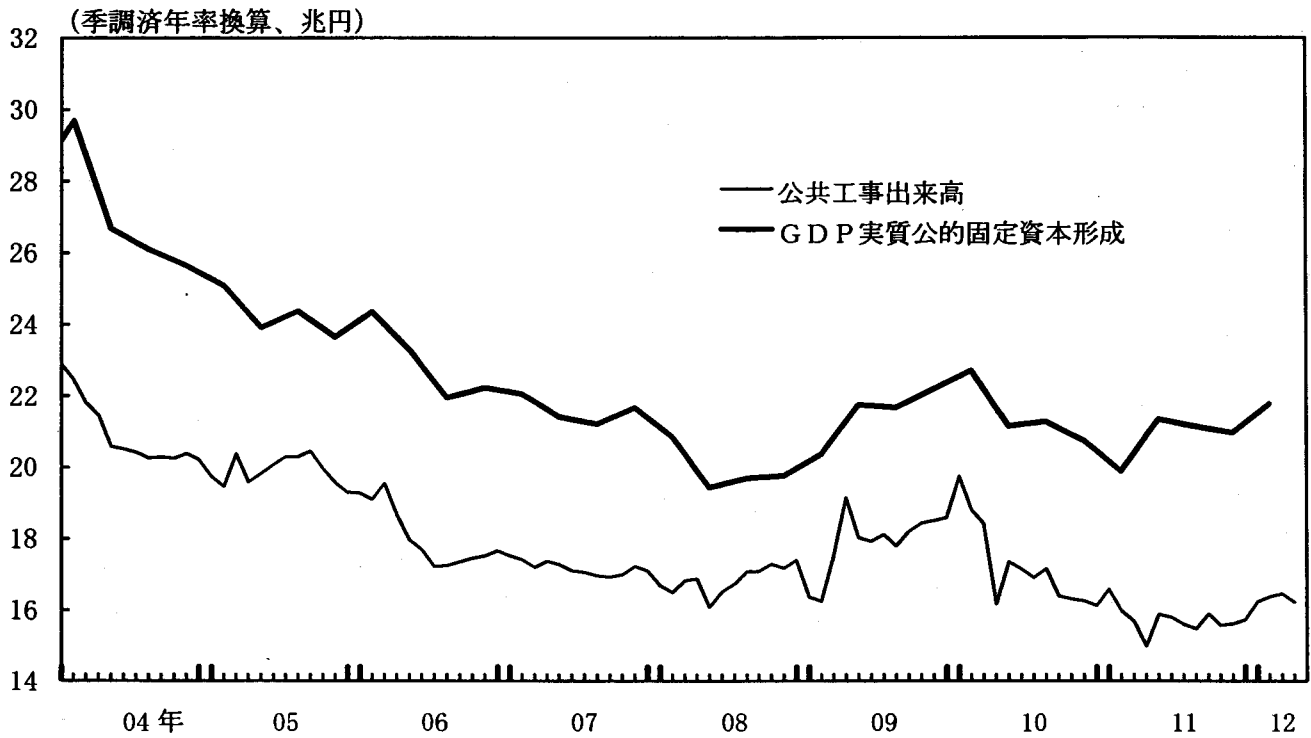
	2011年度	11/10～12月	12/1～3	4～6	12/3月	4	5
公共工事請負金額	11.2 ( -0.5)	11.3 ( 3.6)	11.7 ( 10.3)	12.7 ( 16.3)	11.7 ( 8.0)	12.0 ( 5.4)	13.3 ( 36.7)
		〈 1.8〉	〈 3.5〉	〈 8.3〉	〈 -0.5〉	〈 2.8〉	〈 10.9〉
うち国等の発注 〈ウェイト33.2%〉	3.7 ( 2.9)	3.6 ( -2.3)	4.0 ( 24.1)	3.9 ( 11.5)	4.2 ( 32.0)	3.6 ( -2.6)	4.2 ( 36.5)
		〈 -1.4〉	〈 11.1〉	〈 -2.1〉	〈 11.3〉	〈 -14.7〉	〈 18.5〉
うち地方の発注 〈ウェイト66.8%〉	7.5 ( -2.1)	7.7 ( 5.5)	7.7 ( 1.3)	8.8 ( 19.3)	7.5 ( -10.5)	8.4 ( 10.2)	9.1 ( 36.8)
		〈 3.3〉	〈 0.0〉	〈 13.7〉	〈 -6.0〉	〈 12.7〉	〈 7.6〉

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2011年度)。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。  
 4. 2012/4～6月の季調済年率換算金額は4～5月の値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

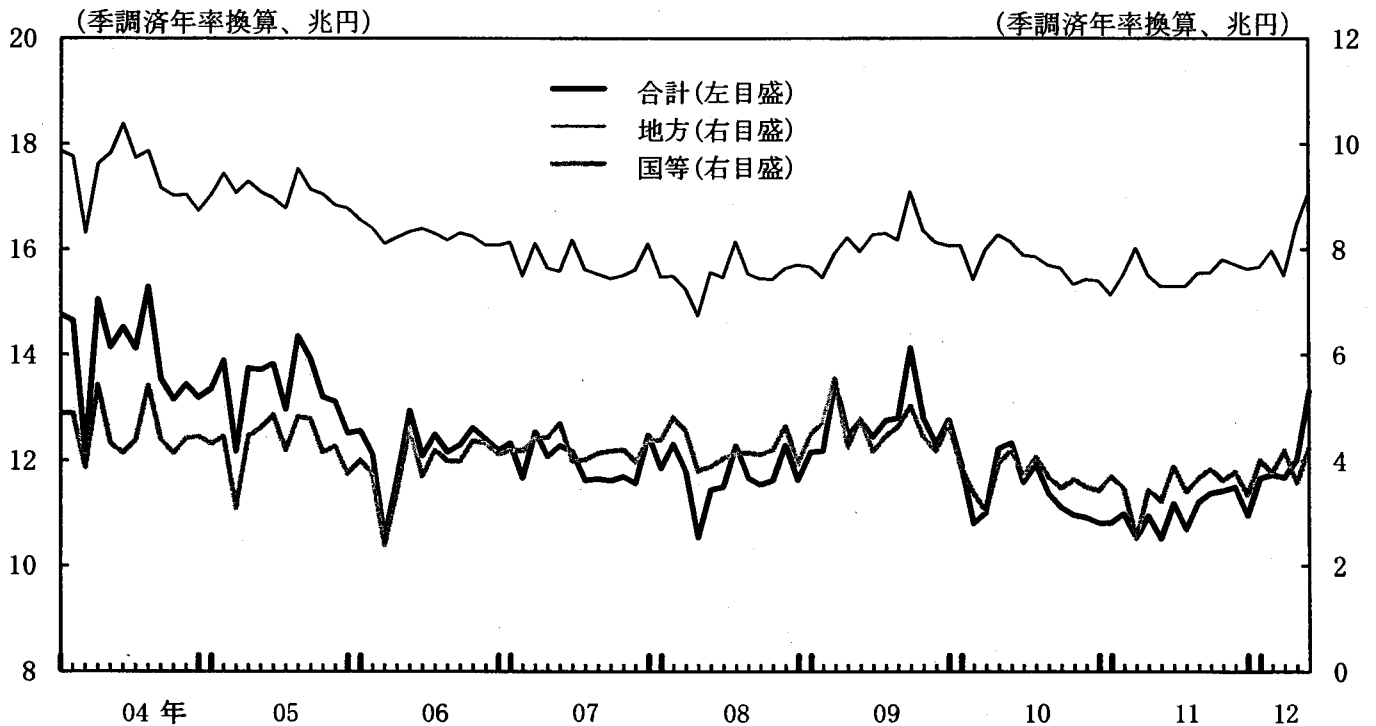
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

# 公共投資

## (1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



## (2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。  
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。  
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。  
4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸出入関連指標

## &lt;実質輸出入&gt;

— <>内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
— 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	2011年度	11/10～12月	12/1～3	4～6	12/3月	4	5
実質輸出	(-1.3)	<-2.8> (-2.6)	<-0.1> (1.4)	<4.9> (12.6)	<-0.0> (6.4)	<6.4> (11.6)	<-2.7> (13.7)
実質輸入	(3.9)	<1.3> (4.5)	<-0.4> (6.1)	<3.9> (10.0)	<3.9> (4.0)	<2.1> (7.7)	<3.2> (12.2)
実質貿易収支	188.6 (-16.7)	183.2 <-16.0> (-22.6)	185.4 <1.2> (-14.3)	201.4 <8.7> (26.8)	183.4 <-13.0> (13.5)	226.0 <23.2> (28.6)	176.8 <-21.8> (23.9)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2012/4～6月の指数水準は4～5月の値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

## &lt;国際収支&gt;

— 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)比：％

	2011年度	11/10～12月	12/1～3	4～6	12/2月	3	4
経常収支	7.89	1.68 <-34.0>	1.78 <5.9>	0.87 <-51.4>	0.86 <516.7>	0.79 <-8.3>	0.29 <-63.3>
貿易・サービス収支	-5.30	-1.76	-1.52	-2.55	-0.26	-0.50	-0.85
貿易収支	-3.45	-1.19	-1.11	-1.67	-0.04	-0.37	-0.56

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2012/4～6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の1～3月対比。

## &lt;数量指数&gt;

— <>内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	2011年度	11/10～12月	12/1～3	4～6	12/3月	4	5
輸出数量	(-4.3)	<-4.1> (-5.1)	<0.3> (-3.0)	<4.3> (6.9)	<1.3> (3.7)	<2.0> (4.7)	<-1.8> (9.3)
輸入数量	(2.2)	<0.6> (1.3)	<0.2> (3.2)	<1.8> (5.1)	<7.4> (3.1)	<-2.0> (1.9)	<1.9> (8.4)

(注) 2012/4～6月の季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

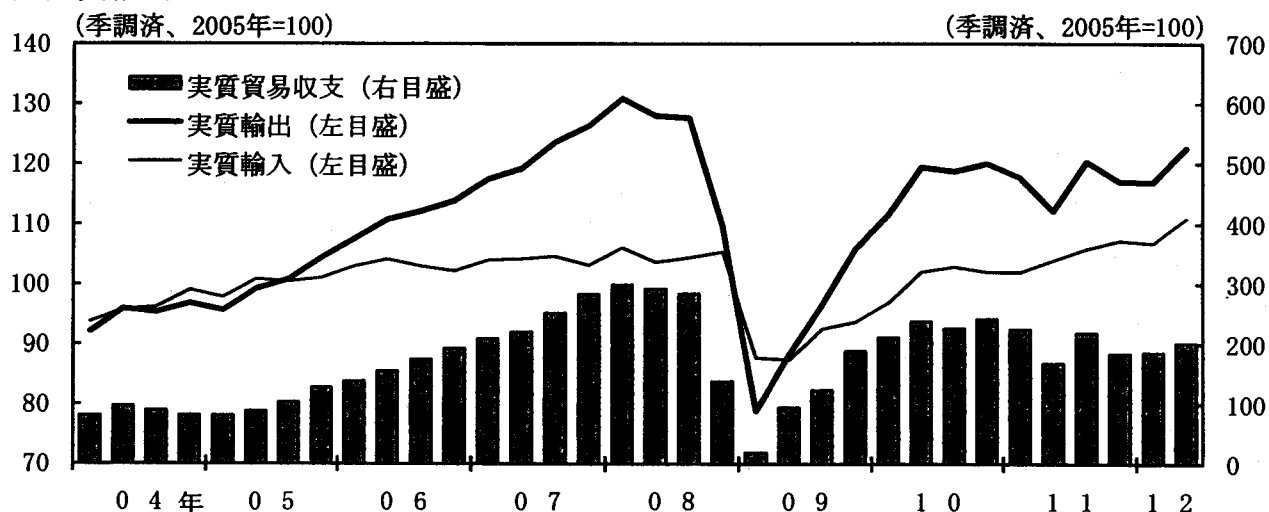
## &lt;為替相場&gt;

	2009年末	10	11	12/2月末	3	4	5	6
ドル＝円	92.13	81.51	77.57	80.49	82.17	80.74	78.81	79.61
ユーロ＝円	132.25	107.85	100.38	108.35	109.72	106.45	97.76	100.08

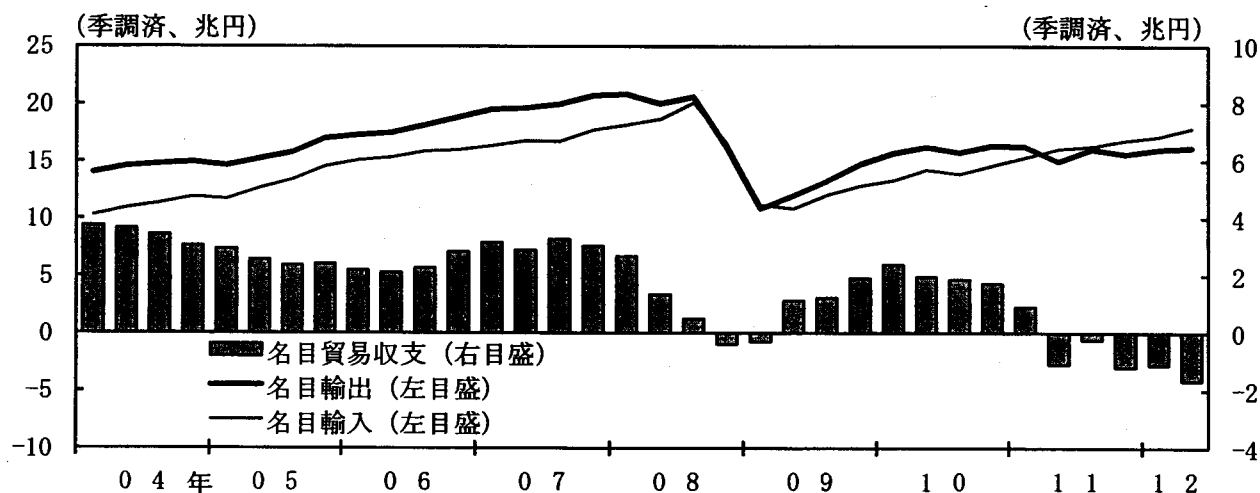
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、  
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

# 輸出入

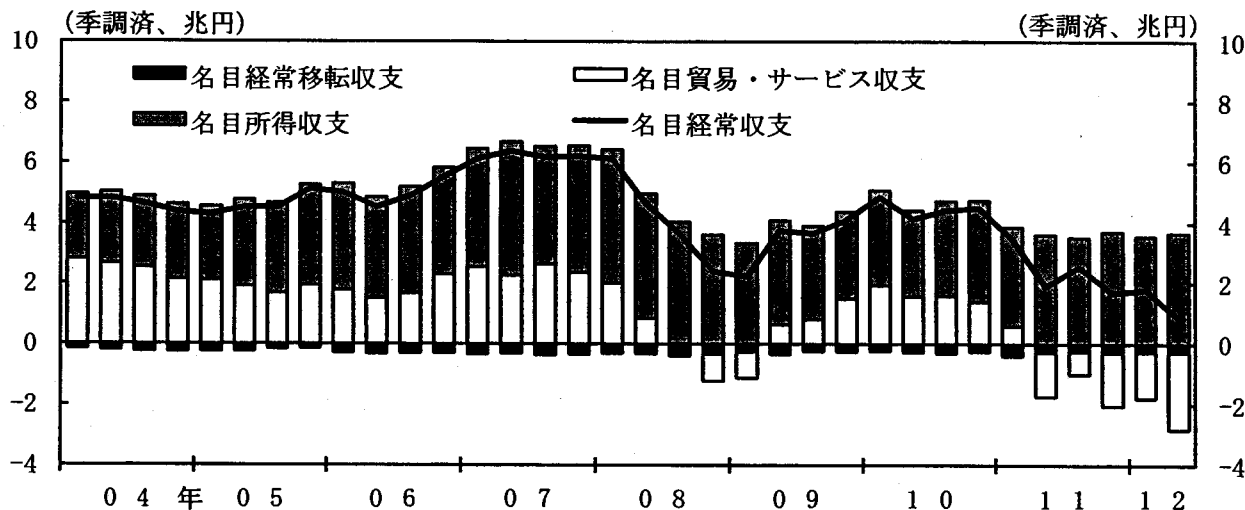
## (1) 実質輸出入



## (2) 名目輸出入



## (3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2012/2Qは、4～5月の値。  
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2012/2Qは、4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

## 実質輸出の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2010年	2011	2011年 2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2Q	2012年 3月	4	5
米国	<15.3>	24.7	-0.3	-11.2	19.8	4.9	2.5	6.2	0.9	6.8	-2.2
EU	<11.6>	17.4	2.9	-4.9	9.8	-8.3	-4.0	1.9	-3.5	8.4	-2.0
東アジア	<52.8>	31.8	-1.2	-5.7	4.8	-4.5	0.9	1.8	-1.2	2.3	-1.2
中国	<19.7>	31.3	1.9	-9.9	7.5	-4.8	-1.9	0.6	-4.7	1.8	-0.5
NIEs	<22.8>	28.0	-4.6	-2.9	0.7	-4.1	-1.5	1.5	-0.6	3.0	-2.0
韓国	<8.0>	23.6	-3.0	1.0	-4.1	-0.8	0.3	-0.9	1.1	1.5	-1.8
台湾	<6.2>	36.8	-9.3	-6.0	-3.4	-3.6	-4.9	3.9	-5.5	4.0	2.6
香港	<5.2>	29.2	-4.0	-6.0	7.7	-4.3	2.0	-2.4	-8.8	5.3	-5.8
シンガポール	<3.3>	20.2	0.3	-0.6	10.0	-13.2	-3.1	7.0	14.3	-1.9	4.4
ASEAN4	<10.4>	42.7	0.8	-3.5	9.4	-4.9	11.4	4.3	3.9	1.9	-1.0
タイ	<4.6>	46.1	1.3	-0.9	8.9	-20.8	27.1	10.3	3.7	4.8	-0.7
その他	<20.3>	29.2	1.6	-6.3	13.7	-0.5	3.2	0.5	0.4	0.5	-0.6
実質輸出計		27.5	-0.5	-4.7	7.3	-2.8	-0.1	4.9	-0.0	6.4	-2.7

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/2Qは4～5月の1～3月対比。

### (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2010年	2011	2011年 2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2Q	2012年 3月	4	5
中間財	<20.9>	18.3	-4.6	-4.2	-2.1	-1.4	-2.9	6.7	2.1	3.4	4.5
自動車関連	<20.6>	41.8	-3.8	-24.8	44.5	4.1	0.3	2.8	-3.2	4.1	1.4
消費財	<3.2>	13.7	-2.9	-10.2	23.7	-20.2	28.6	-5.5	8.6	-8.5	-6.9
情報関連	<10.0>	27.6	0.9	-1.4	4.9	-3.5	1.6	-0.8	-0.7	1.7	-5.8
資本財・部品	<30.3>	36.3	5.0	1.0	-0.1	-2.6	1.0	2.2	0.3	5.9	-6.3
実質輸出計		27.5	-0.5	-4.7	7.3	-2.8	-0.1	4.9	-0.0	6.4	-2.7

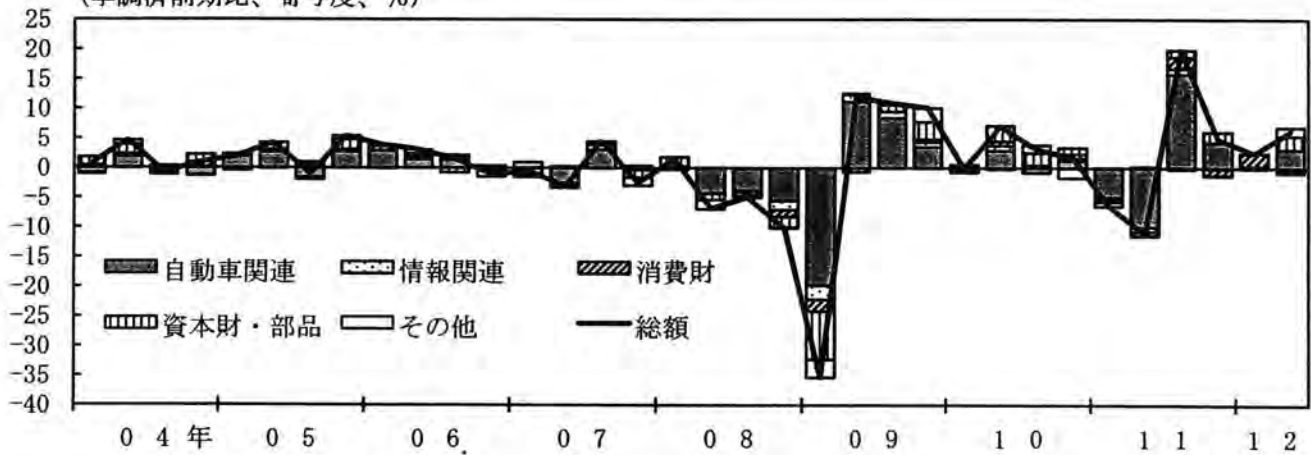
- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」



# 米国向け輸出

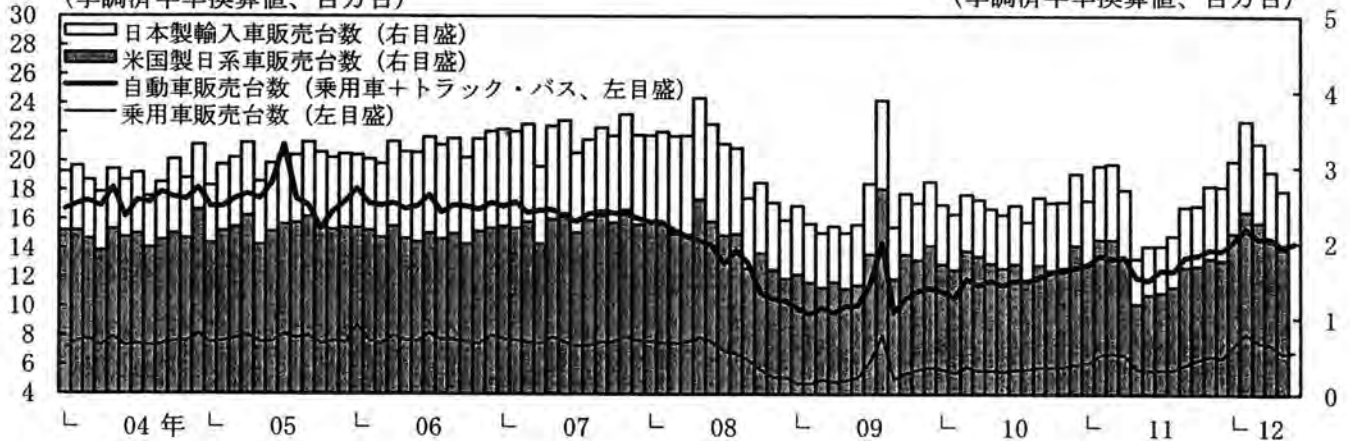
(1) 米国向け輸出の財別内訳  
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

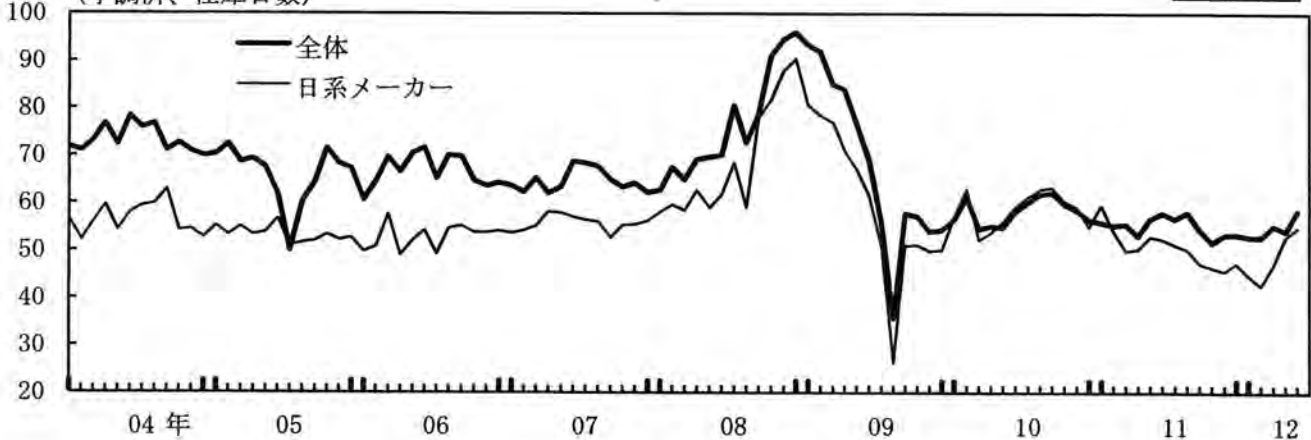
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



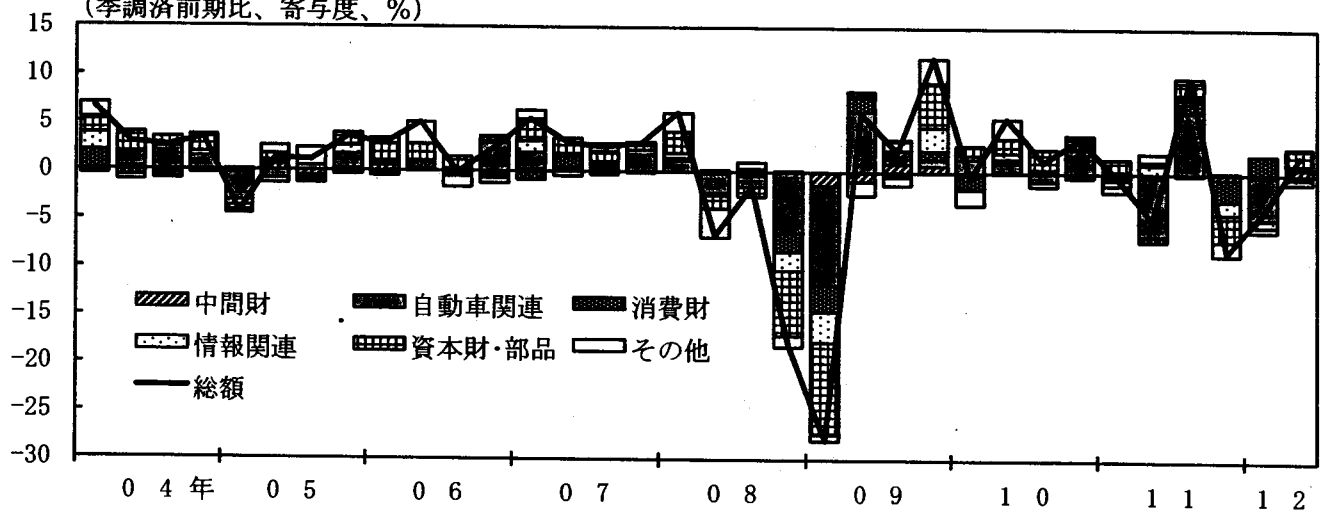
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2012/2Qは4～5月の1～3月対比。  
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

## EU・東アジア・その他地域向け輸出

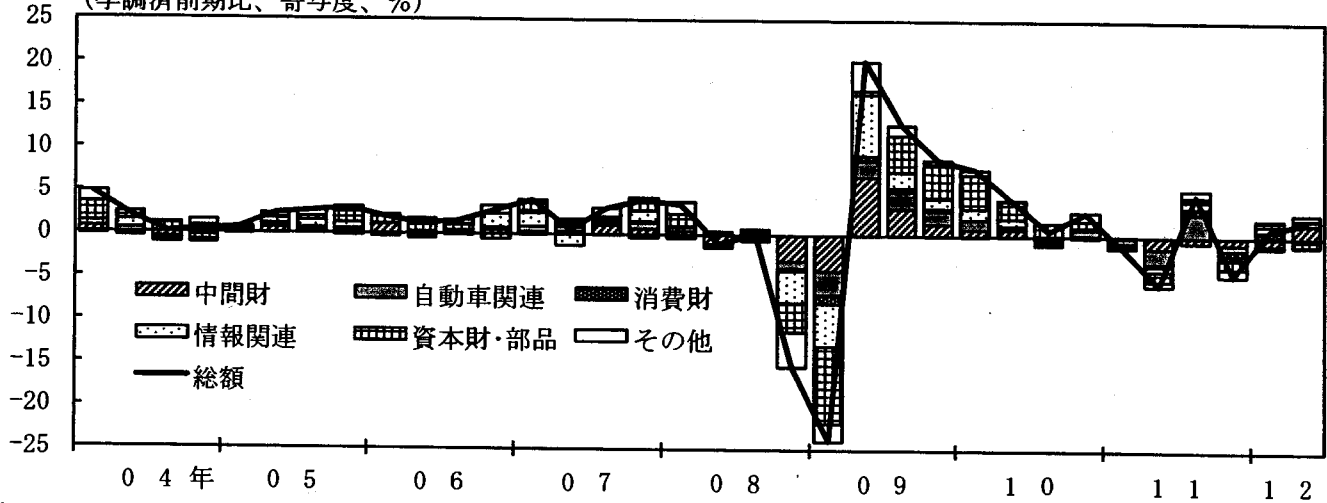
### (1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



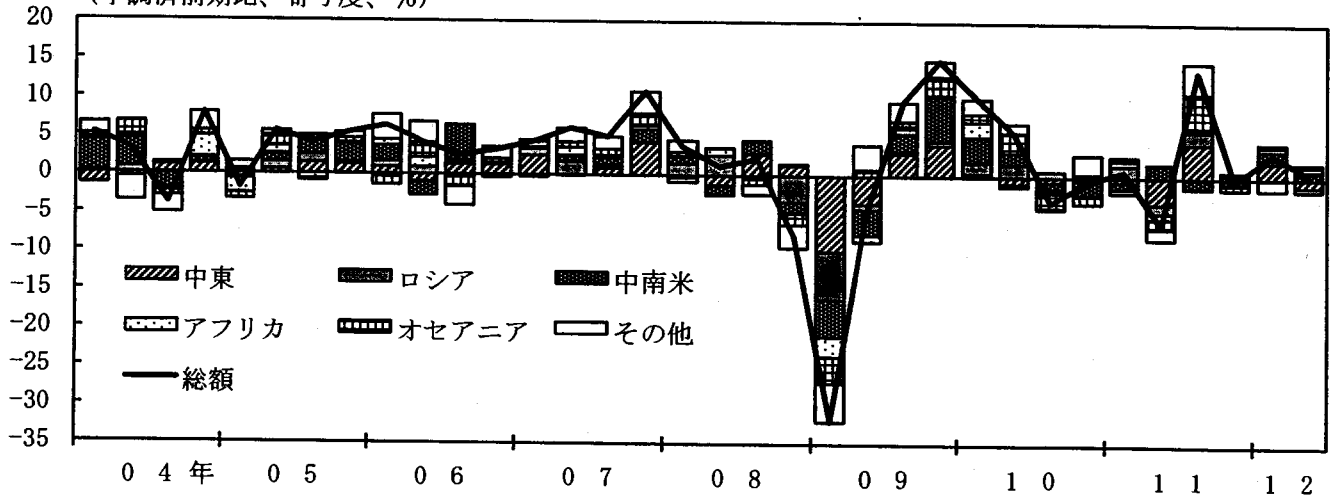
### (2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



### (3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

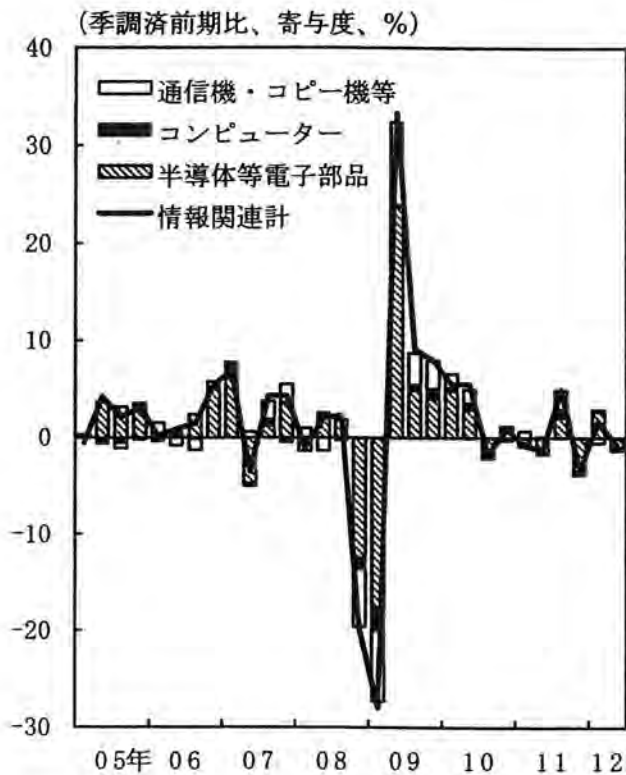
(季調済前期比、寄与度、%)



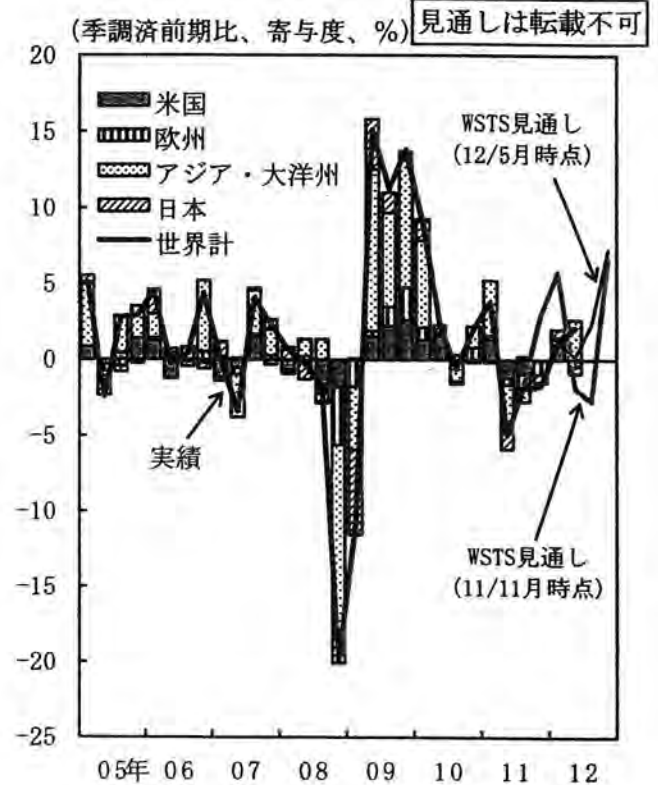
- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/2Qは4~5月の1~3月対比。  
2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。  
3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

### 情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

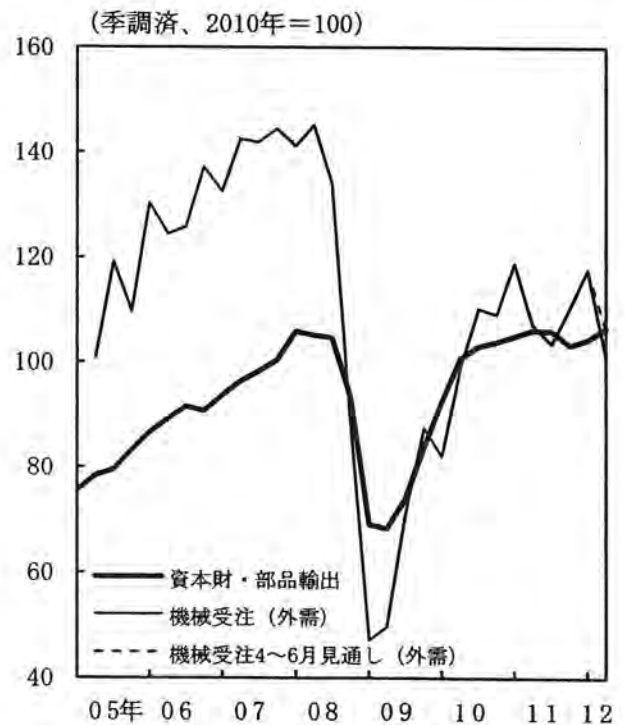


(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

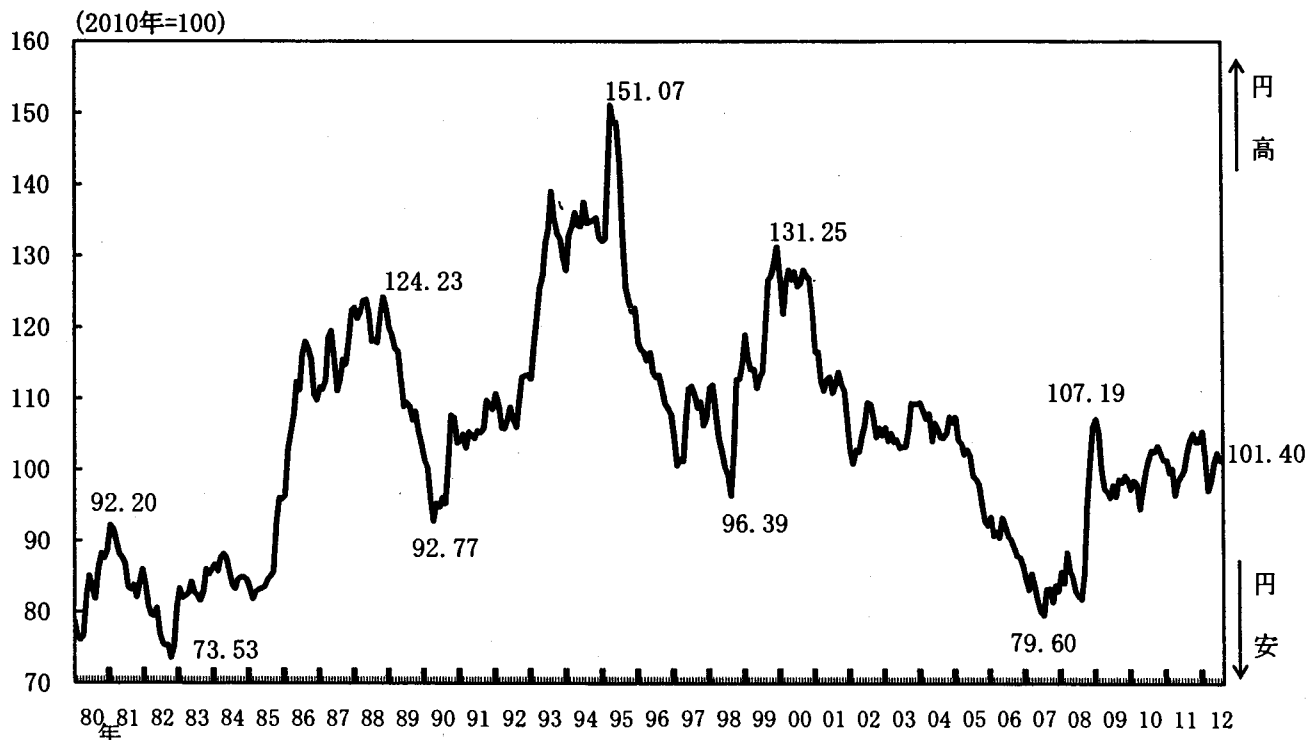


- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
- 3. (1)、(2) の2012/2Qは4~5月の1~3月対比、(4) の資本財・部品輸出の2012/2Qは、4~5月の値、機械受注 (外需) の2012/2Qは、4月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイサーチ、内閣府「機械受注統計」

## 実質実効為替レート・海外経済

### (1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。  
 2. 2012年6~7月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。  
 なお、2012/7月は4日までの平均値。

### (2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2009年	2010年	2011年	2011年 2Q	3Q	4Q	2012年 1Q
米 国	-3.5	3.0	1.7	1.3	1.8	3.0	1.9
E U	-4.3	2.0	1.5	0.8	0.9	-1.2	-0.0
ド イ ツ	-5.1	3.7	3.0	1.1	2.3	-0.7	2.1
フ ラ ン ス	-3.1	1.6	1.7	-0.2	1.0	0.2	0.1
英 国	-4.0	1.8	0.8	-0.4	2.4	-1.4	-1.3
東 ア ジ ア	2.5	9.2	5.8	4.4	4.9	0.5	9.5
中 国	9.2	10.4	9.2	9.5	10.0	7.8	7.4
N I E s	-1.1	9.0	4.2	1.0	1.0	-0.1	3.8
A S E A N 4	-0.3	7.3	3.0	2.6	4.2	-11.7	26.2
主要国・地域計	-0.0	6.8	4.4	3.3	3.7	0.8	6.7

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家統計局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。  
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。  
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア  
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4  
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール  
 ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン  
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

# 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2010年	2011	2011年 2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2Q	2012年 3月	4	5
米国	<8.7>	8.2	-1.0	4.7	-1.0	2.9	1.6	3.2	-0.9	7.8	-2.9
EU	<9.4>	6.4	7.9	6.4	0.7	0.6	-1.3	0.4	-1.4	-0.7	2.8
東アジア	<41.5>	22.0	9.1	1.1	2.5	1.5	-1.8	2.1	5.1	-0.8	4.0
中国	<21.5>	23.9	12.2	1.4	4.3	2.6	-3.5	3.8	10.2	0.3	2.0
NIEs	<8.6>	21.6	5.9	0.7	-0.7	2.8	-0.3	-0.7	-2.0	-0.5	2.3
韓国	<4.7>	20.9	19.9	3.9	-2.5	3.8	1.6	-8.6	2.0	-7.4	-2.1
台湾	<2.7>	21.2	-5.6	-3.8	-0.1	4.1	-3.4	7.1	-1.8	1.5	12.4
香港	<0.2>	32.8	-5.4	-7.6	5.8	-0.1	23.3	-15.3	-67.0	55.7	-5.3
シンガポール	<1.0>	22.9	-2.8	2.3	-0.5	2.6	-2.1	9.4	0.8	12.6	-9.5
ASEAN4	<11.5>	18.2	4.8	0.6	1.0	-2.3	1.1	0.6	-0.2	-3.6	10.8
タイ	<2.9>	25.7	4.0	1.7	0.7	-14.9	4.7	8.5	3.3	1.9	8.4
その他	<40.4>	6.8	-0.3	0.3	1.8	1.2	0.8	6.4	3.7	5.8	0.4
実質輸入計		12.0	3.7	2.0	1.9	1.3	-0.4	3.9	3.9	2.1	3.2

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/2Qは4～5月の1～3月対比。

## (2) 財別

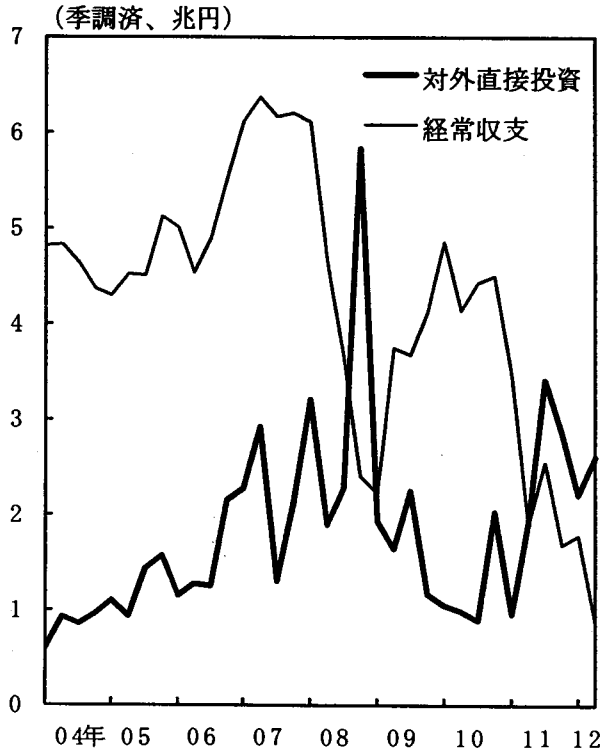
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2010年	2011	2011年 2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2Q	2012年 3月	4	5
素原料	<39.8>	5.5	-0.2	-0.8	3.5	0.6	2.6	3.6	2.3	1.5	3.4
中間財	<15.0>	18.5	8.7	5.3	-2.1	0.7	-6.9	1.5	5.1	1.4	-0.3
食料品	<8.6>	2.2	1.6	6.2	-2.0	0.6	0.8	-2.1	0.9	0.8	-0.3
消費財	<8.1>	22.7	6.1	-2.6	1.8	-3.3	-0.1	1.6	6.4	-2.8	6.8
情報関連	<9.8>	26.7	8.1	-1.7	2.5	5.5	0.1	2.6	-0.4	3.5	-2.7
資本財・部品	<10.4>	19.0	9.5	2.4	4.6	2.5	1.5	6.6	9.6	1.4	5.2
うち除く航空機	<10.0>	21.8	10.6	3.0	4.5	1.0	-1.1	5.6	6.1	1.5	3.6
実質輸入計		12.0	3.7	2.0	1.9	1.3	-0.4	3.9	3.9	2.1	3.2

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/2Qは4～5月の1～3月対比。

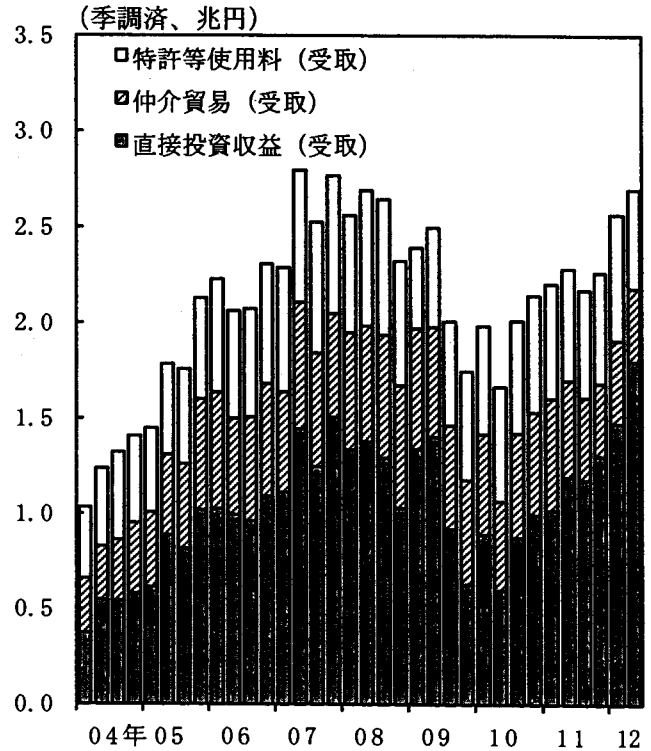
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

# 直接投資

(1) 対外直接投資

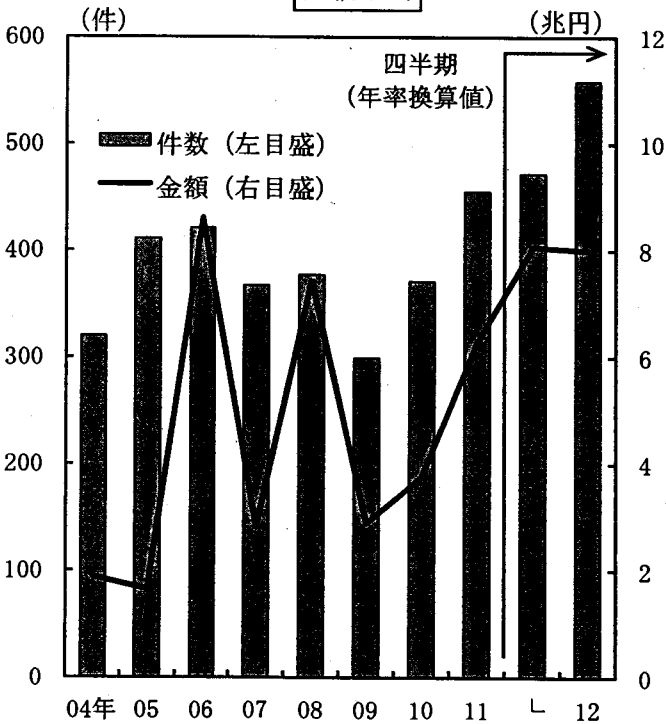


(2) 海外活動からの所得

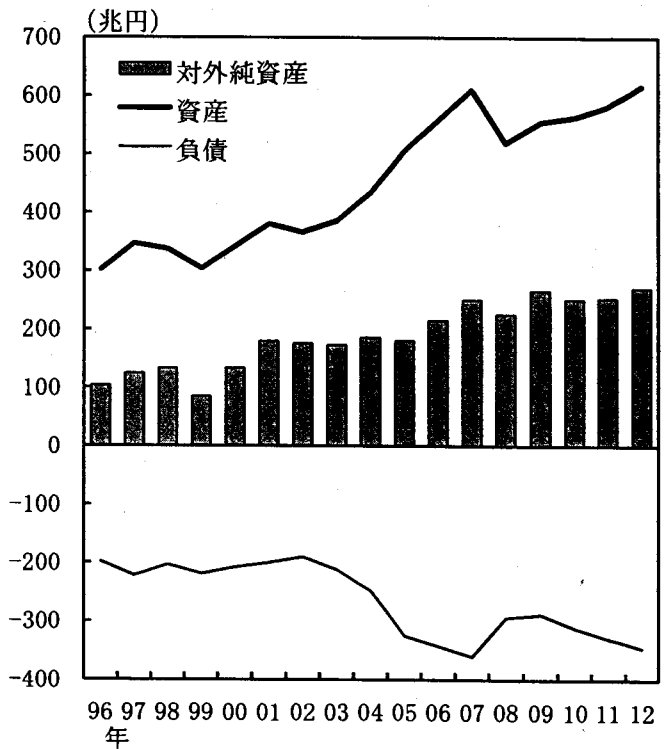


(3) M&Aの推移

転載不可



(4) 対外純資産



- (注) 1. (1)、(2)の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2012/2Qは、4月の四半期換算値。  
 2. (2)の「仲介貿易」は、「仲介貿易・その他貿易関連サービス」。  
 3. (3)は日本企業が買収側等；外国企業が被買収側等のM&A。グループ内M&Aは含まない。2012/2Qは、4～5月の年率換算値。  
 4. (4)の2012年末は3月末値(速報)を使用。2012/3月末値(速報)では、「金融派生商品」が計上対象から除外されている。

(資料) 財務省・日本銀行「国際収支状況」、レコフデータ「MARR」

## 企業収益関連指標

### <全国短観(6月)・大企業>

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2011年度		2012年度		2011/上期	2011/下期	2012/上期	2012/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.11 (-11.7)	0.29 ( 7.6)	4.31 ( 10.1)	0.54 ( 17.8)	4.71 (- 8.5)	3.57 (-15.3)	4.00 (-10.1)	4.59 ( 34.7)
非製造業	3.79 (- 7.2)	0.23 ( 7.4)	3.64 (- 1.8)	0.20 ( 7.9)	3.98 (- 7.2)	3.62 (- 7.2)	3.52 (- 8.8)	3.76 ( 5.4)

### <全国短観(6月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2011年度		2012年度		2011/上期	2011/下期	2012/上期	2012/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.08 ( 1.7)	0.10 ( 4.1)	3.42 ( 11.5)	0.00 ( 0.2)	2.92 (-10.7)	3.23 ( 15.2)	3.19 ( 10.3)	3.64 ( 12.6)
非製造業	2.41 ( 17.5)	0.11 ( 5.6)	2.55 ( 5.7)	0.06 ( 2.9)	2.10 ( 8.6)	2.68 ( 24.7)	2.29 ( 10.9)	2.79 ( 2.0)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

### <法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2011年				2012年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業	全規模	3.44	3.34	3.41	3.44	3.72
製造業	大企業	4.48	4.44	3.82	3.76	4.14
	中堅中小企業	2.54	2.97	3.31	2.92	3.04
非製造業	大企業	5.05	4.62	4.36	4.44	4.85
	中堅中小企業	2.57	2.30	2.78	2.94	3.10

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### <民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2012年6月時点)>

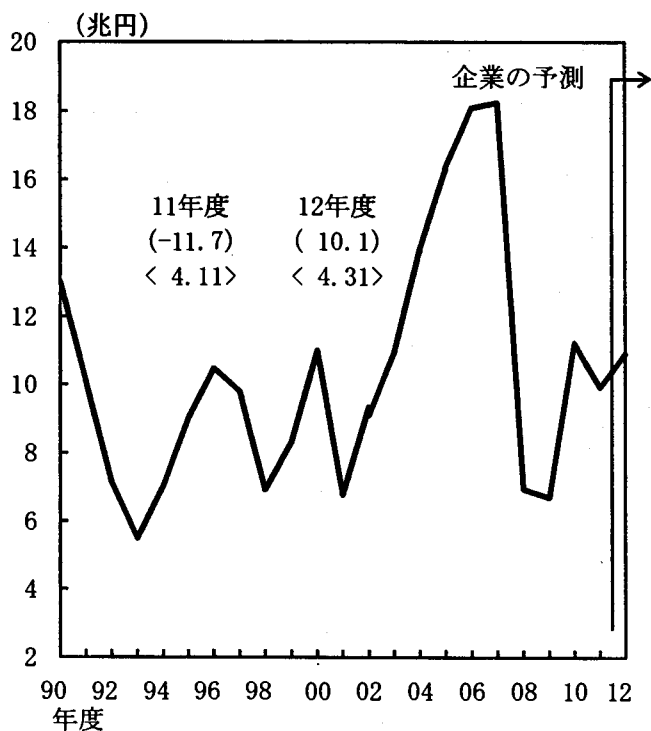
— 前年比、％、( )内は前回<2012年3月時点>

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度予想	2013年度予想
全産業	58.7	-19.5	22.1 ( 26.8)	18.7 ( 17.6)
製造業	91.0	-17.9	31.9 ( 35.2)	17.8 ( 18.3)
非製造業	27.6	-21.7	6.8 ( 14.4)	20.6 ( 16.3)
非製造業(除く公益)	29.1	2.3	10.4 ( 9.6)	6.7 ( 7.3)

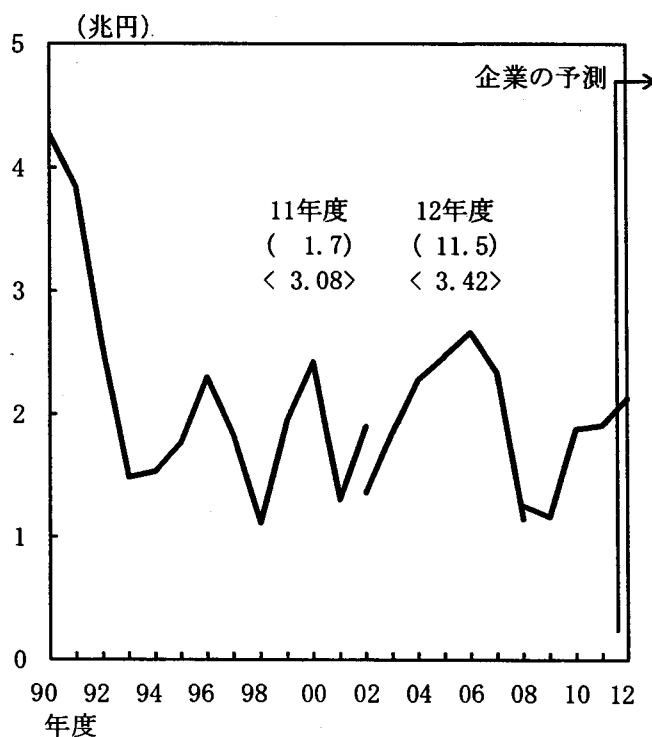
(注) 野村證券調べ：全上場企業(除く金融)から選定した296社対象。非製造業(除く公益)は、調査統計局が算出。

# 経常利益

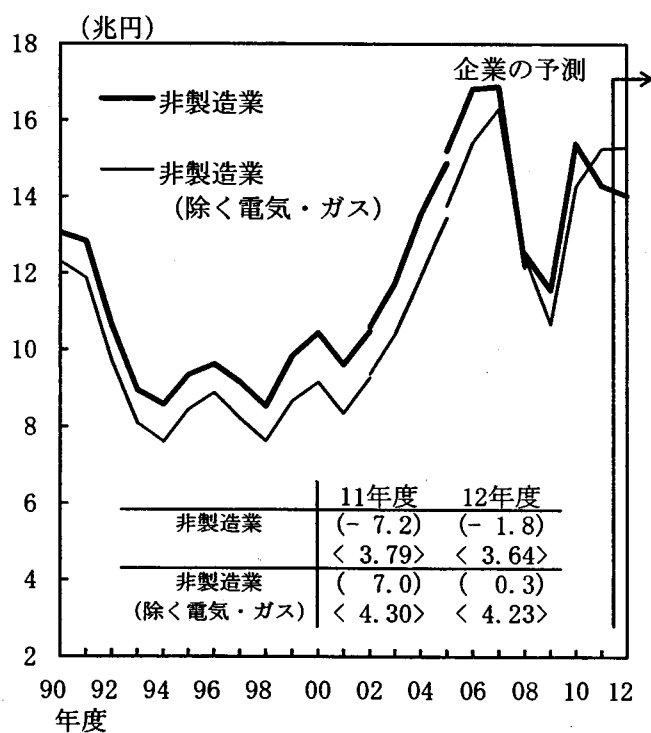
(1) 製造業大企業



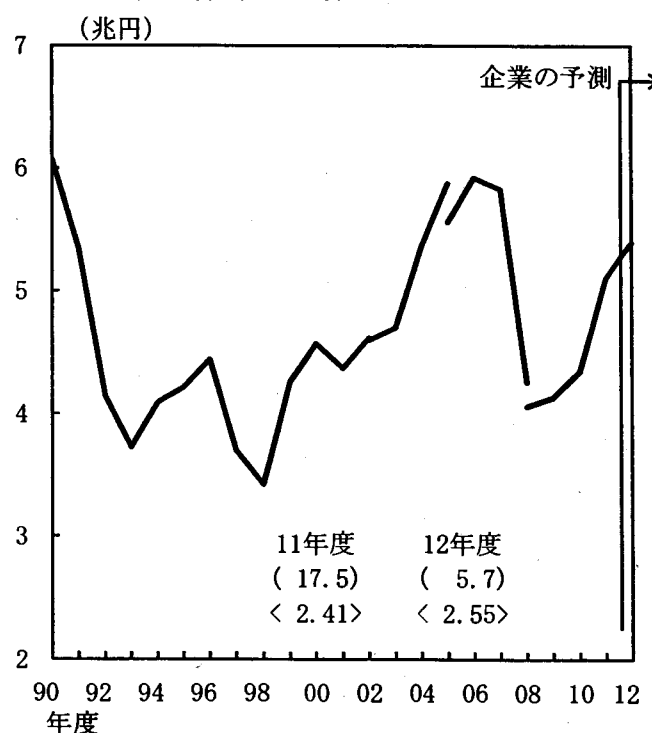
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 1. ( )内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。  
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。



## 企業マインド

### (1) 大企業の業況判断に関するDI

		12/1月	2月	3月	4月	5月	6月	上段：調査期間 下段：回答社数
製造業	QUICK短観	0	-1	-1	8	6	7	6/4-17日 157社 (2012/6月調査)
	ロイター短観	-5	-11	2	1	2	-3	6/1-18日 約140社 (2012/6月調査)
非製造業	QUICK短観	19	13	17	27	24	18	6/4-17日 229社 (2012/6月調査)
	ロイター短観	6	5	5	10	11	11	6/1-18日 約140社 (2012/6月調査)
全産業	帝国データバンク・ 景気動向調査(大企業)	38.1	38.7	40.8	41.2	40.8	40.3	6/19-30日 2,427社 (2012/6月調査)

(注) DIは「良い」または「好転」の割合から、「悪い」または「悪化」の割合を引いたもの。

### (2) 中小企業の業況判断に関するDI

		12/1月	2月	3月	4月	5月	6月	上段：調査期間 下段：回答社数
製造業	日本商工会議所・ 早期景気観測	-25.6	-27.6	-15.3	-9.5	-7.5	-13.7	6/15-21日 726社 (2012/6月調査)
	商工中金・ 中小企業月次景況観測	44.2	44.7	48.7	45.8	44.4	44.0	6月上旬 450社 (2012/6月調査)
	日本政策金融公庫・ 全国小企業月次動向調査	-12.5	-4.9	-14.2	-9.5	-10.8	n.a.	6/1-5日 約230社 (2012/5月調査)
非製造業	商工中金・ 中小企業月次景況観測	46.9	45.7	48.7	49.1	49.5	47.9	6月上旬 550社 (2012/6月調査)
	日本政策金融公庫・ 全国小企業月次動向調査	-26.4	-21.0	-11.2	-17.3	-16.4	n.a.	6/1-5日 約900社 (2012/5月調査)
全産業	日本政策金融公庫・ 中小企業景況調査	28.5	20.4	16.9	26.7	28.6	23.4	6月中旬 615社 (2012/6月調査)
	帝国データバンク・ 景気動向調査(中小企業)	35.1	35.6	37.5	37.7	37.4	36.8	6/19-30日 8,162社 (2012/6月調査)

(注) DIは「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、  
帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、  
日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」、  
商工中金「中小企業月次景況観測」

## 設備投資関連指標

## &lt;先行指標等&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比:%

	2011年度	11/10~12月	12/1~3	4~6	12/3月	4	5
機械受注	( 6.2)	<- 0.7>	< 0.9>	< 4.6>	<- 2.8>	< 5.7>	
[民需、除く船舶・電力]		( 6.7)	( 3.3)	( 6.6)	(- 1.1)	( 6.6)	
[民需、除く船舶]	( 3.5)	<- 2.5>	< 0.1>	< 10.4>	<- 0.4>	< 9.5>	
製造業	( 5.9)	<- 0.7>	< 0.1>	< 0.4>	<- 8.4>	< 3.4>	
非製造業(除く船舶・電力)	( 6.6)	<- 0.5>	< 0.5>	< 3.6>	<- 3.9>	< 5.7>	
建築着工床面積	( 8.3)	<- 1.0>	< 1.9>	< 1.2>	<- 4.7>	< 0.8>	< 15.5>
[民間非居住用]		( 8.9)	( 5.6)	(- 1.1)	(-10.9)	(-10.9)	( 10.4)
うち鉱工業	( 18.6)	< 20.9>	< 24.9>	<-20.7>	<- 4.3>	<- 9.5>	<- 5.1>
うち非製造業	( 5.8)	<- 3.2>	<- 3.1>	< 5.7>	<- 8.4>	< 6.1>	< 15.2>
資本財総供給	< 3.7>	< 3.0>	<- 2.1>	< 8.4>	<- 5.8>	< 12.4>	< 0.6>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 5.5>	< 2.9>	<- 3.9>	< 7.0>	<- 3.6>	< 4.1>	< 11.1>

- (注) 1. 機械受注の2012/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+2.5%となっている。  
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。  
 4. 建築着工床面積および資本財総供給の2012/4~6月の前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。  
 機械受注の2012/4~6月の前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

## &lt;法人企業統計・設備投資&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期比:%

	11/1~3月	4~6	7~9	10~12	12/1~3
全産業	<- 1.2>	<- 5.1>	<- 0.9>	< 11.8>	<- 1.7>
うち製造業	< 3.0>	<- 8.5>	< 4.4>	< 4.6>	< 3.6>
うち非製造業	<- 3.5>	<- 3.0>	<- 3.9>	< 16.1>	<- 4.5>

- (注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

## &lt;設備投資アンケート調査&gt;

— 前年比:%、( )内は2012年3月調査時点

	2011年度実績				2012年度計画	
			修正率		修正率	
全国短観(6月調査)	全産業	0.0 ( 0.8)	- 0.8 ( 0.8)	4.0 (- 1.3)	4.5 ( - )	
	製造業	4.3 ( 5.9)	- 1.5 (- 2.5)	7.2 ( 0.4)	5.2 ( - )	
	非製造業	- 2.3 (- 1.9)	- 0.4 ( 2.7)	2.3 (- 2.2)	4.1 ( - )	
うち大企業・全産業	全産業	- 1.3 ( 1.1)	- 2.3 (- 0.3)	6.2 ( 0.0)	3.8 ( - )	
	製造業	- 0.7 ( 2.7)	- 3.4 (- 3.2)	12.4 ( 3.6)	4.8 ( - )	
	非製造業	- 1.5 ( 0.2)	- 1.8 ( 1.3)	3.0 (- 2.0)	3.2 ( - )	
うち中小企業・全産業	全産業	- 2.7 (- 8.5)	6.3 ( 4.4)	- 6.6 (-12.9)	14.0 ( - )	
	製造業	11.3 ( 5.4)	5.6 (- 1.6)	-14.3 (-18.8)	11.4 ( - )	
	非製造業	-10.1 (-15.7)	6.7 ( 8.7)	- 1.6 (- 9.1)	15.5 ( - )	

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。  
 2. リース会計対応ベース。

— 前年比:%、( )内は2010年6月調査時点

	2009年度実績	2010年度実績	2011年度計画	2012年度計画
日本政策投資銀行(2011年7月調査)	-16.7	- 2.5 ( 6.8)	7.3 (- 3.3)	- 4.5
うち製造業	-30.8	- 8.4 ( 8.9)	12.5 (- 4.5)	- 9.6
うち非製造業	- 6.0	0.7 ( 5.5)	4.6 (- 3.0)	- 2.7

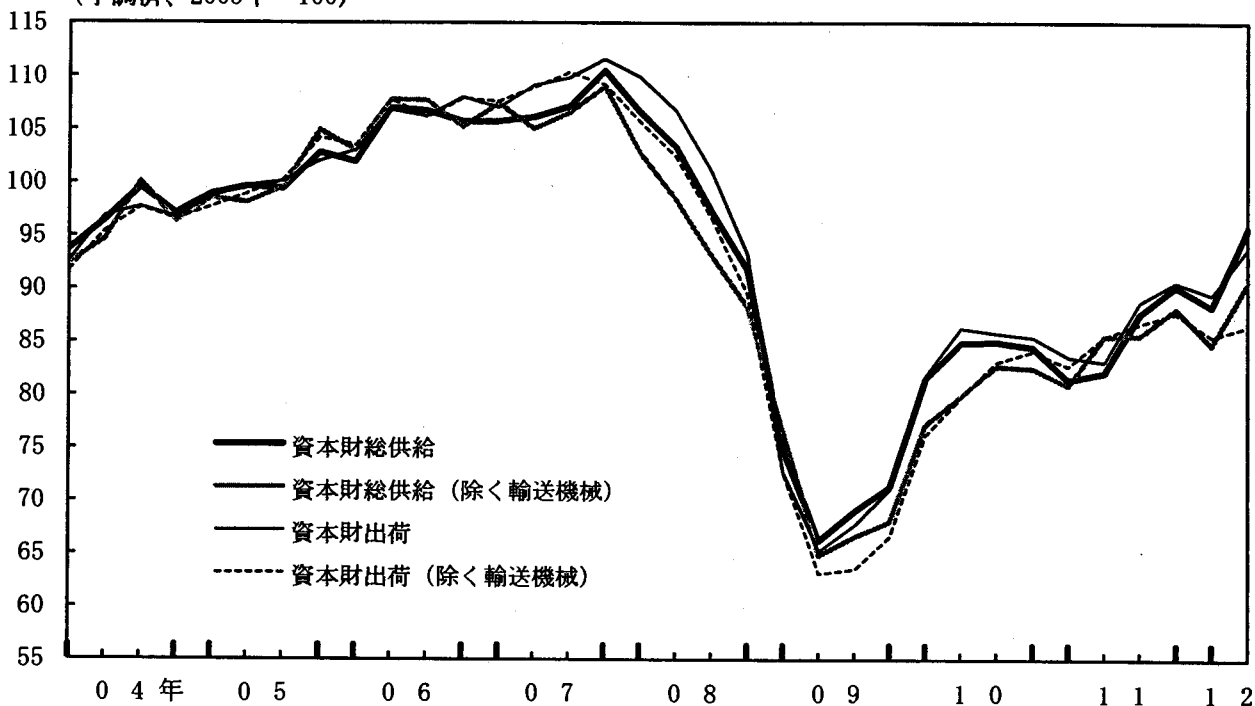
- (注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、  
 財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、  
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

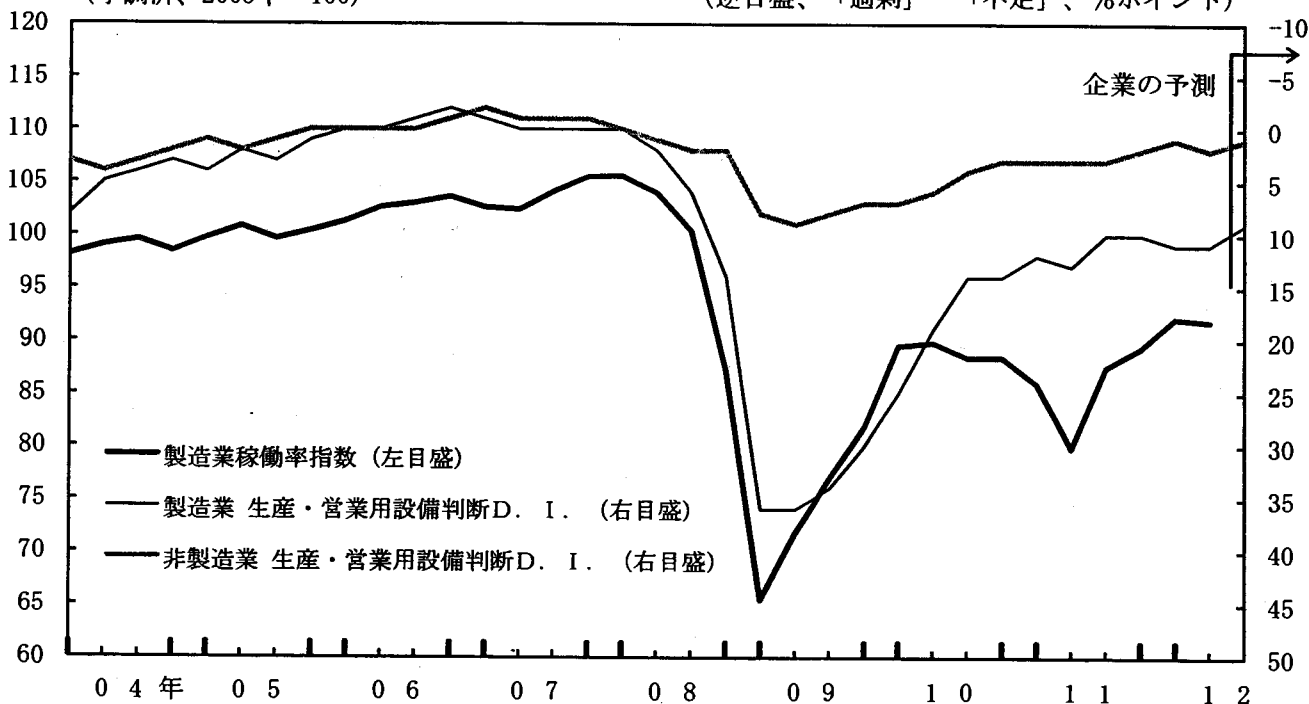


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2012/2Qは、4~5月の計数。

## (2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2012/2Qは4月の計数。

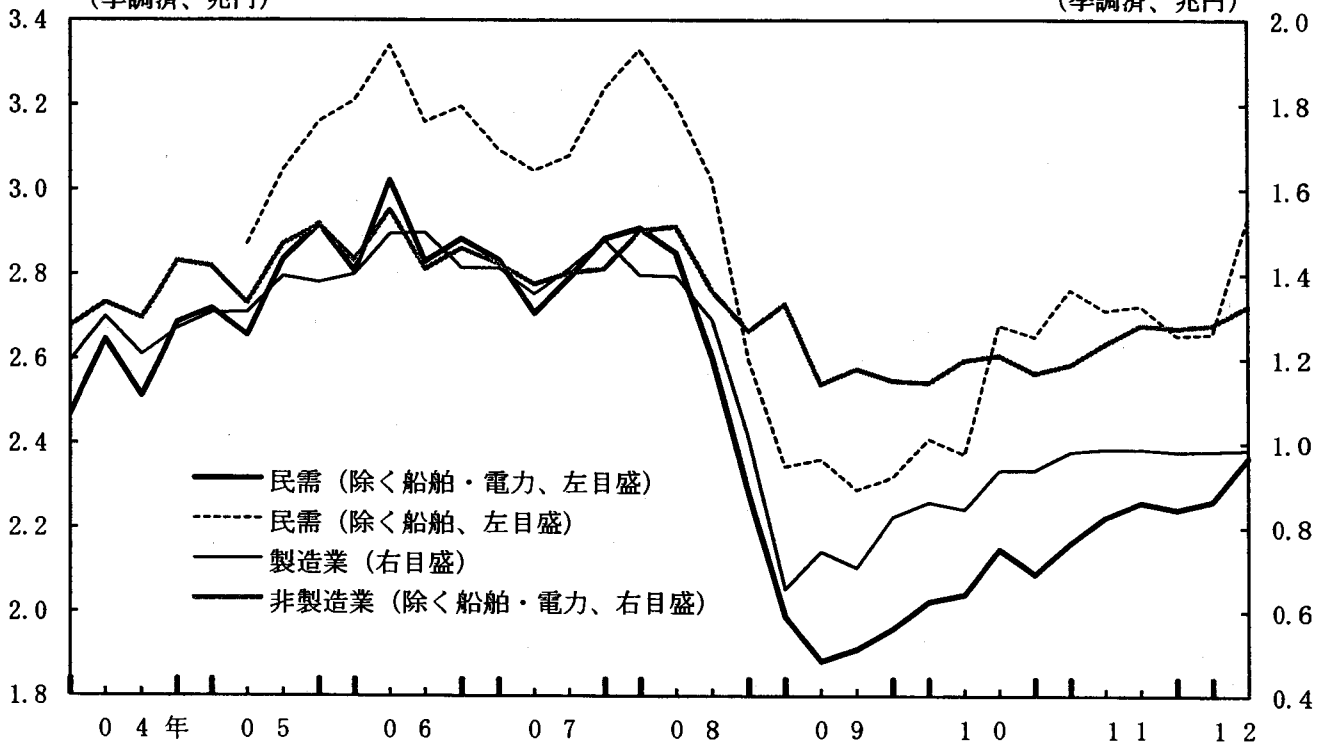
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、  
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

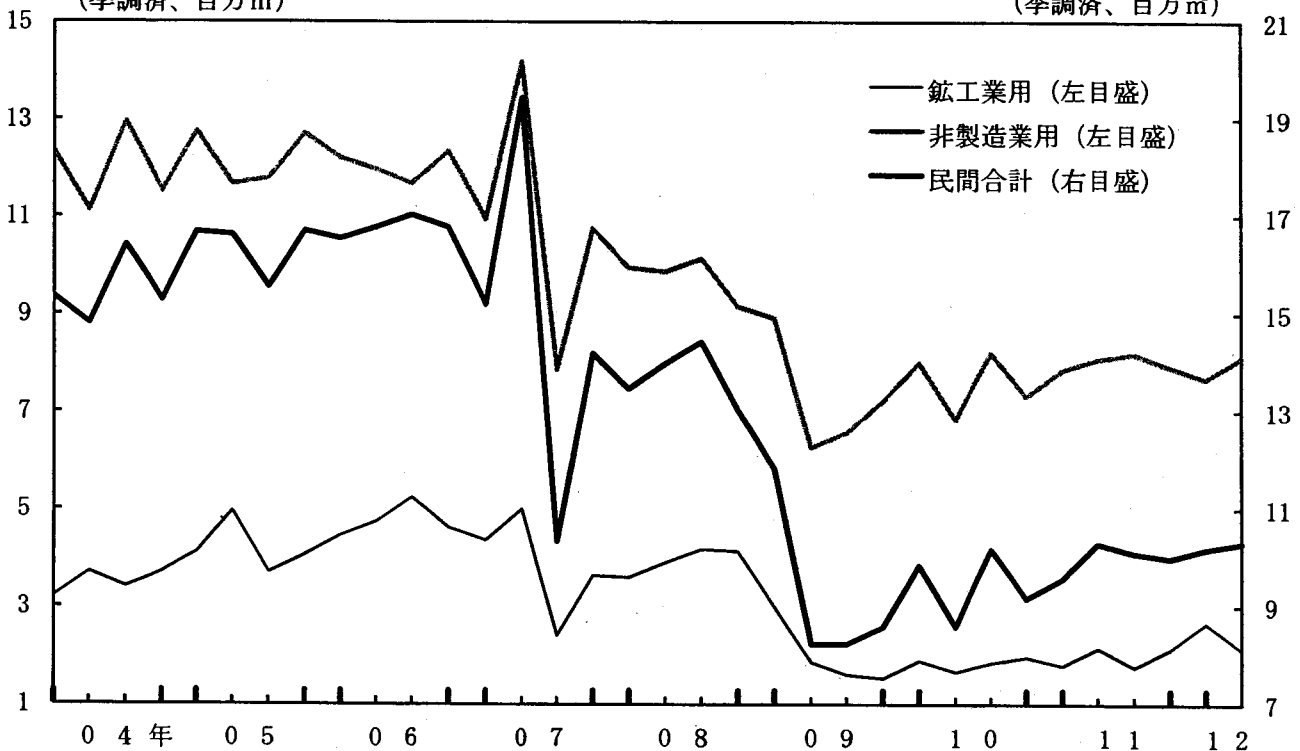


(注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。  
2. 2012/2Qは、4月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



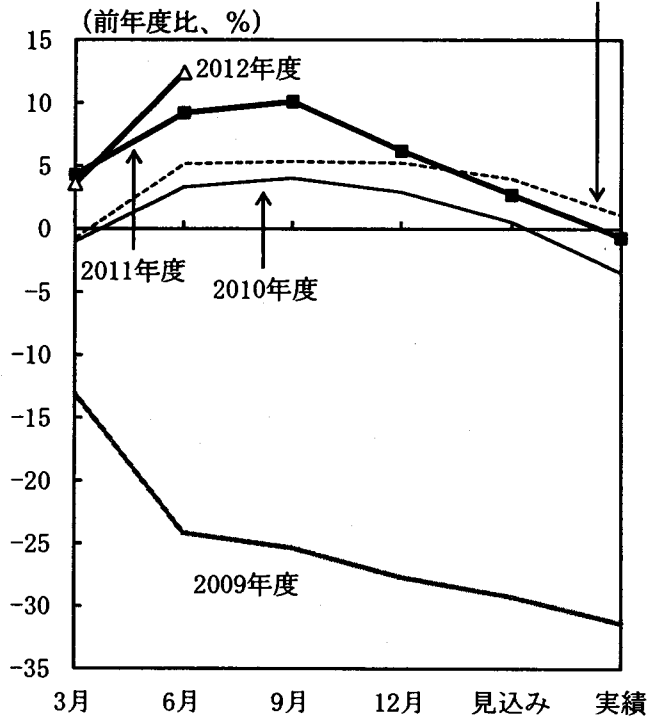
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 2012/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

# 設備投資計画

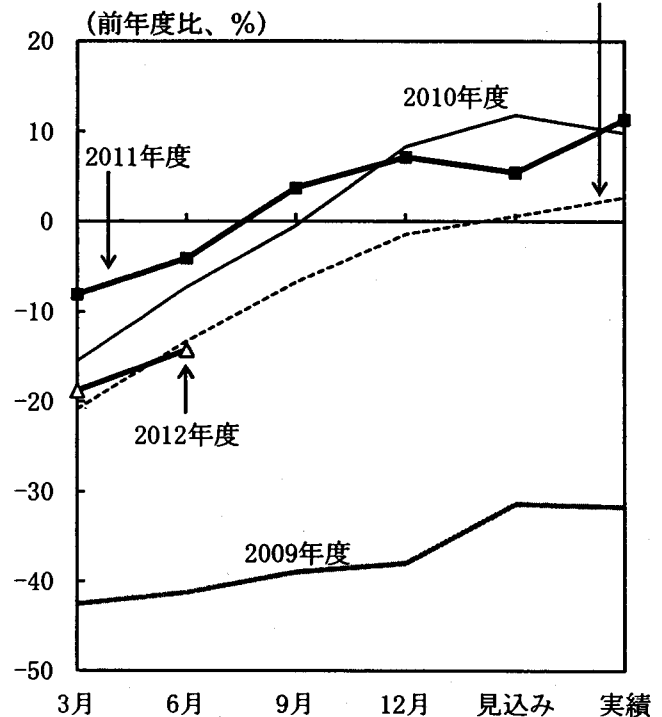
(1) 製造業大企業

過去 (1984~2011年度) の平均



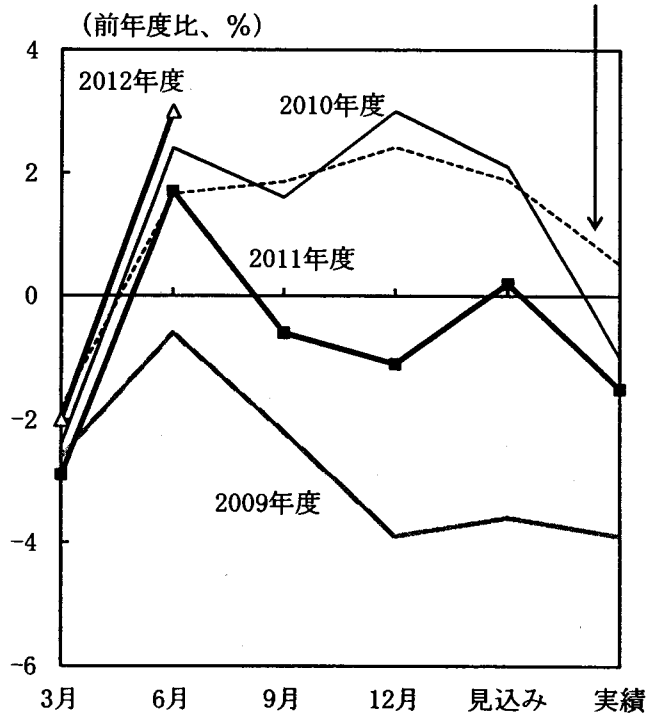
(2) 製造業中小企業

過去 (1984~2011年度) の平均



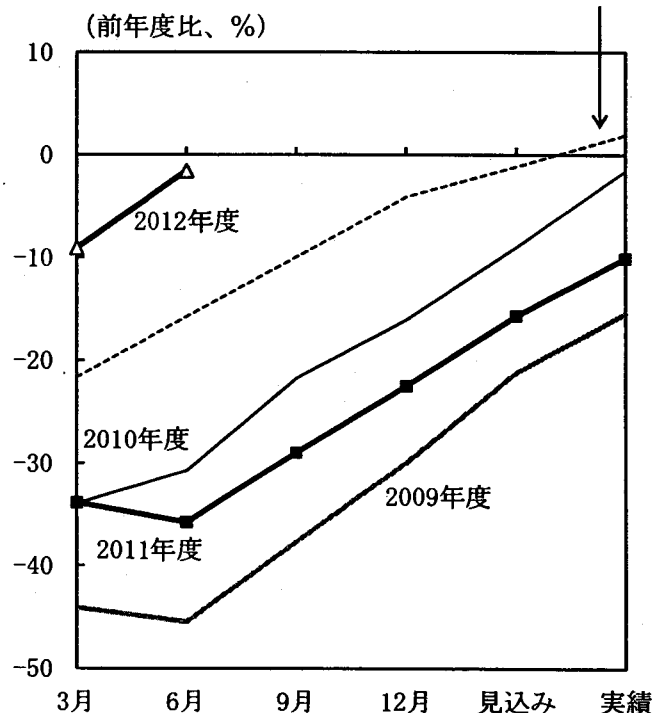
(3) 非製造業大企業

過去 (1984~2011年度) の平均



(4) 非製造業中小企業

過去 (1984~2011年度) の平均



(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。  
 2. 2010/3月調査では、調査対象企業の見直しを実施した。このため、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。  
 3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去 (1984~2011年度) の平均については、これらの計数から算出。

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

— [ ]内の計数は2011年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2011年度	11/10~12月	12/1~3	4~6	12/3月	4	5	6
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(-0.8)	(0.0)	(3.4)	(3.4)	(3.0)	(3.8)	
		<0.5>	<-0.3>	<3.2>	<0.3>	<1.6>	<1.9>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.2)	<0.2>	<0.2>	<2.6>	<1.2>	<1.2>	<0.7>	
消費支出(実質)	(-1.3)	<0.4>	<0.2>	<1.2>	<-0.1>	<-0.8>	<1.5>	
平均消費性向(%)	73.3	74.2	71.8	73.8	72.9	73.0	74.6	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-2.6)	(-1.7)	(1.3)	(4.8)	(3.2)	(3.5)	(6.2)	
		<1.2>	<1.4>	<1.2>	<0.9>	<-0.8>	<2.4>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(3.3)	(24.6)	(50.3)	(66.0)	(76.3)	(99.5)	(68.6)	(46.8)
[401万台]		<8.8>	<20.8>	<-3.3>	<4.4>	<-4.1>	<-1.7>	<4.5>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(2.2)	(25.2)	(54.3)	(59.0)	(82.0)	(92.6)	(64.0)	(39.8)
[273万台]		<3.7>	<30.7>	<-9.3>	<6.2>	<-11.9>	<-1.3>	<5.7>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.6)	(2.1)	(5.1)	(4.5)	(9.7)	(5.4)	(3.7)	
[129.3]		<0.4>	<0.9>	<-0.1>	<0.0>	<-0.2>	<0.9>	
家電販売額(実質)	(3.5)	(-16.3)	(-1.4)	(-14.7)	(-3.7)	(-13.1)	(-16.2)	
[6.8]		<-5.2>	<0.9>	<-5.0>	<-0.9>	<-2.2>	<2.4>	
全国百貨店売上高	(-0.0)	(-0.6)	(3.9)	(0.3)	(14.2)	(1.5)	(-0.9)	
[6.4]		<0.4>	<-0.9>	<2.1>	<-0.3>	<3.2>	<-1.0>	
全国スーパー売上高	(-1.3)	(-1.7)	(-0.1)	(-1.2)	(0.5)	(-1.6)	(-0.8)	
[12.4]		<-0.7>	<0.5>	<-0.8>	<-2.3>	<-0.9>	<2.0>	
コンビニエンスストア売上高	(7.6)	(11.3)	(5.9)	(8.1)	(4.4)	(10.3)	(6.0)	
[8.5]		<0.3>	<1.1>	<1.0>	<-3.7>	<2.2>	<-0.4>	
旅行取扱額	(-0.2)	(3.2)	(13.4)	(33.7)	(34.1)	(33.7)		
[5.7]		<4.3>	<0.4>	<5.3>	<0.7>	<4.7>		
外食産業売上高	(0.7)	(1.1)	(4.7)	(1.0)	(13.1)	(3.4)	(-1.5)	
		<2.0>	<-0.5>	<-2.8>	<0.3>	<-2.6>	<-0.3>	

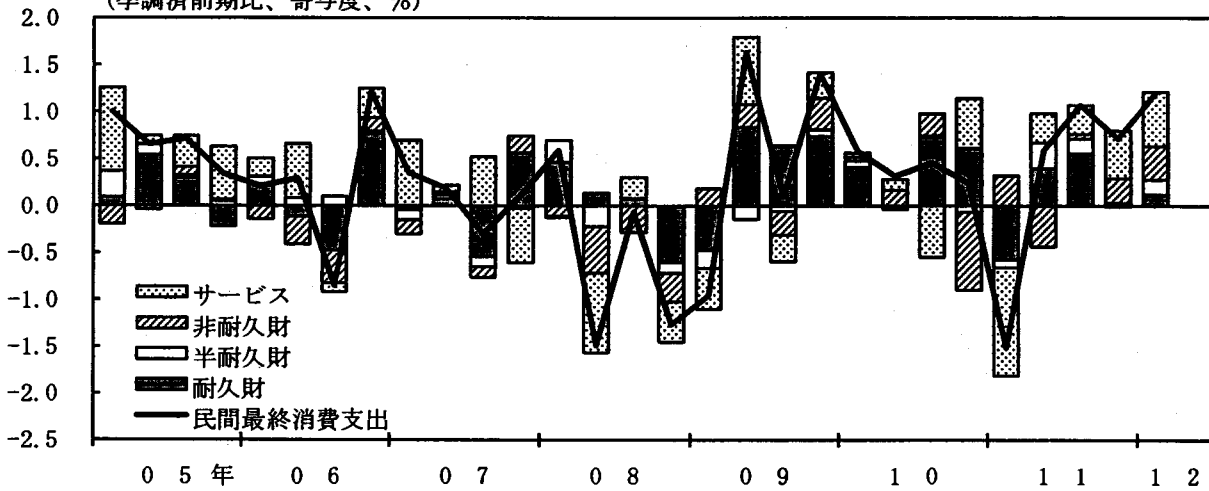
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。  
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。  
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。  
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。  
6. 2012/4~6月の旅行取扱額は4月、家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、外食産業売上高は4~5月の値。  
7. 今回、旅行取扱額は季節調整替えを実施。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (1)

## (1) GDPベース・形態別消費 (実質)

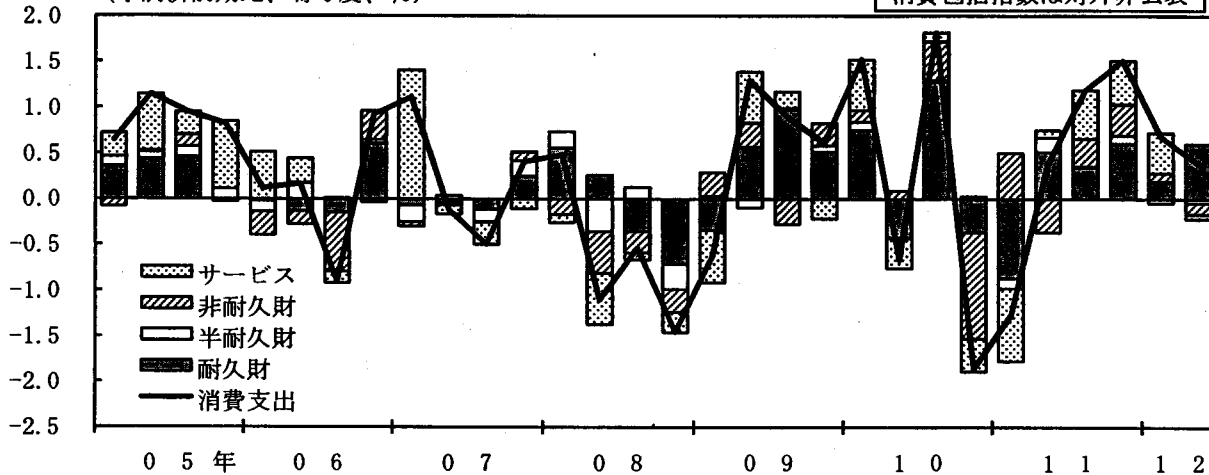
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

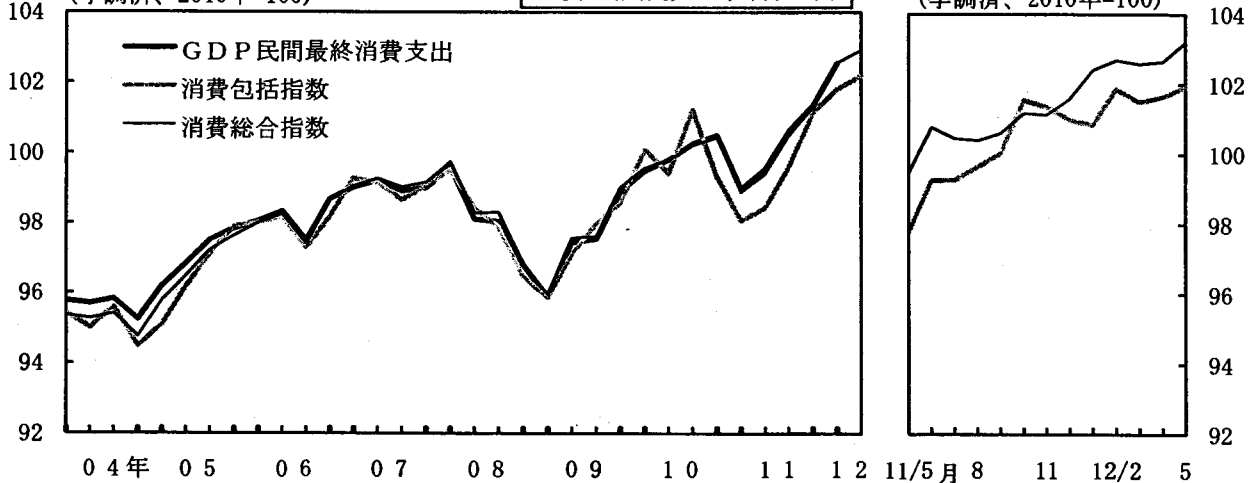


## (3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)

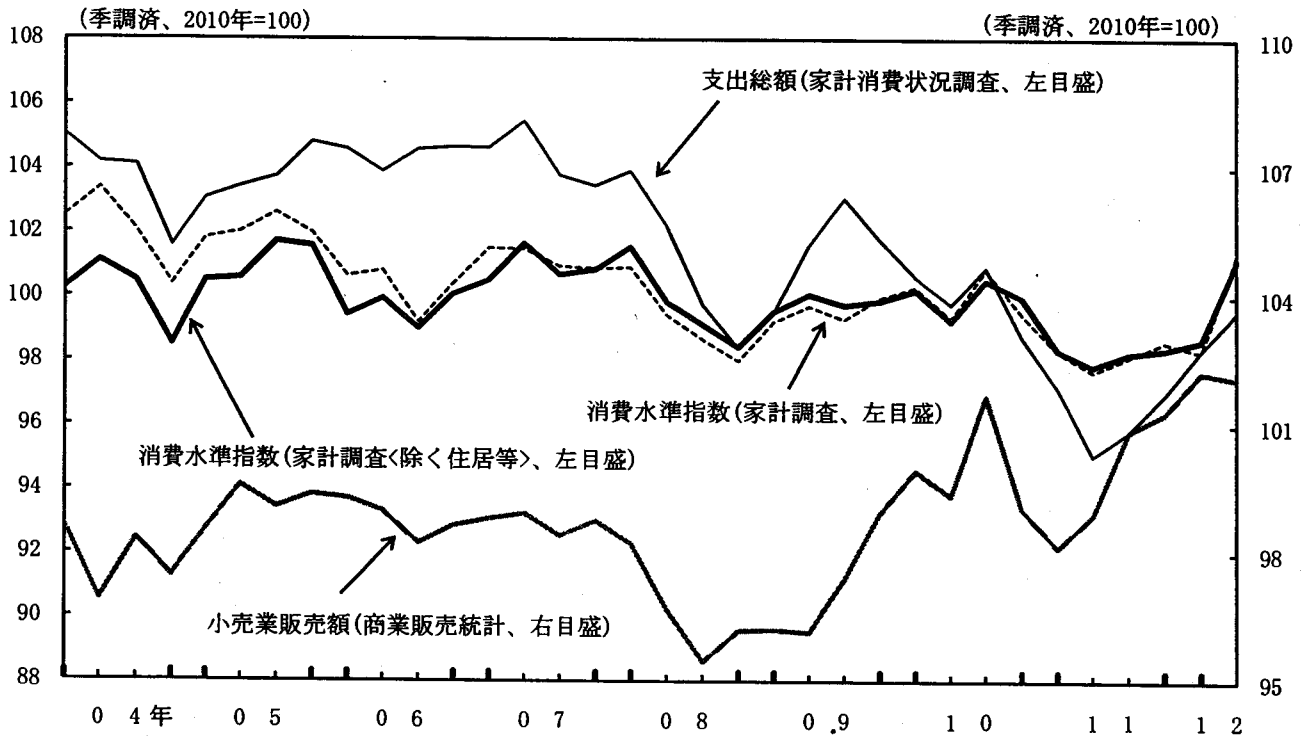


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。  
 2. 消費包括指数は7/5日までに公表された統計をもとに算出。2012/2Qは4～5月の値。  
 3. 消費総合指数の2012/2Qは4～5月の値。

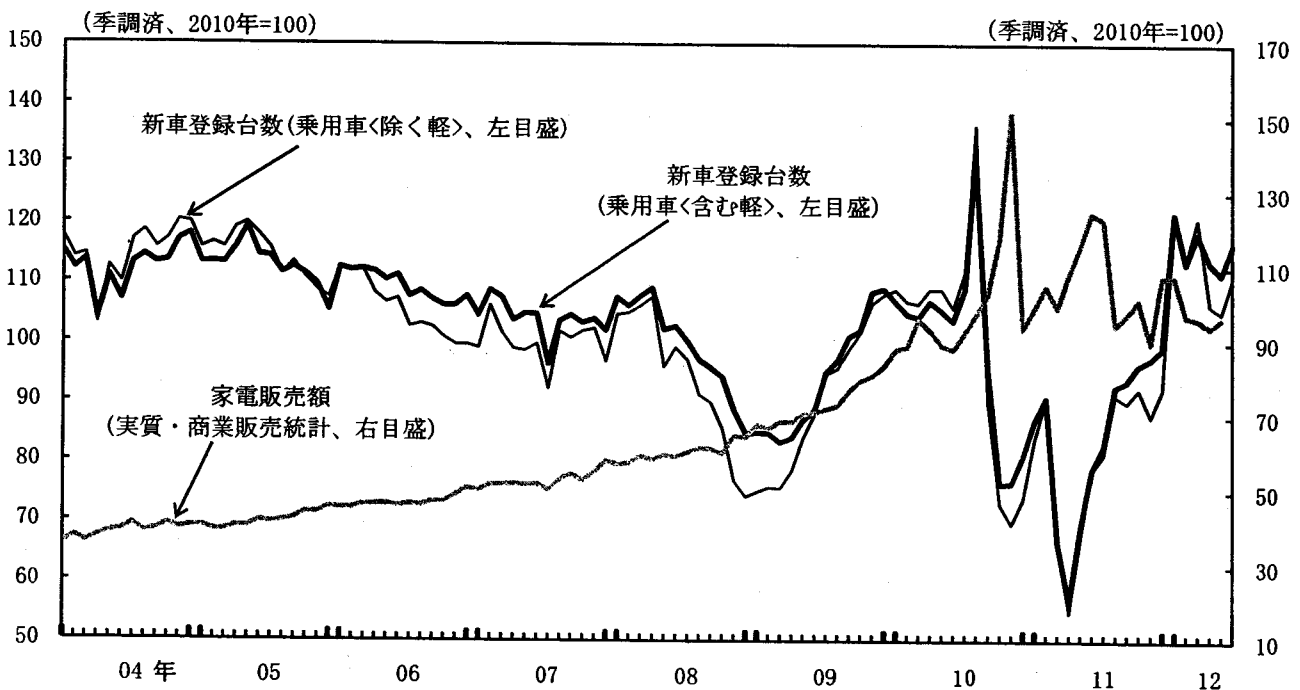
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

# 個人消費 (2)

## (1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財



- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。  
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。  
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。  
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。  
 5. 2012/2Qは4~5月の値。

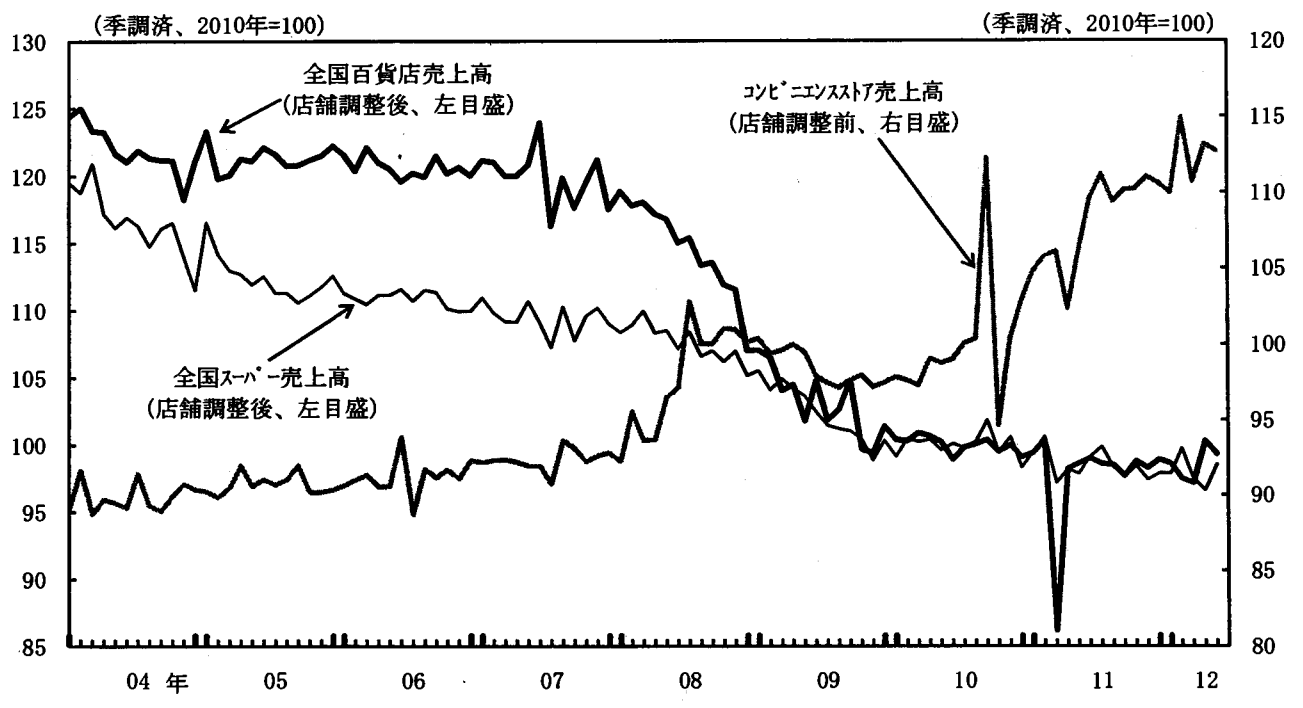
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」



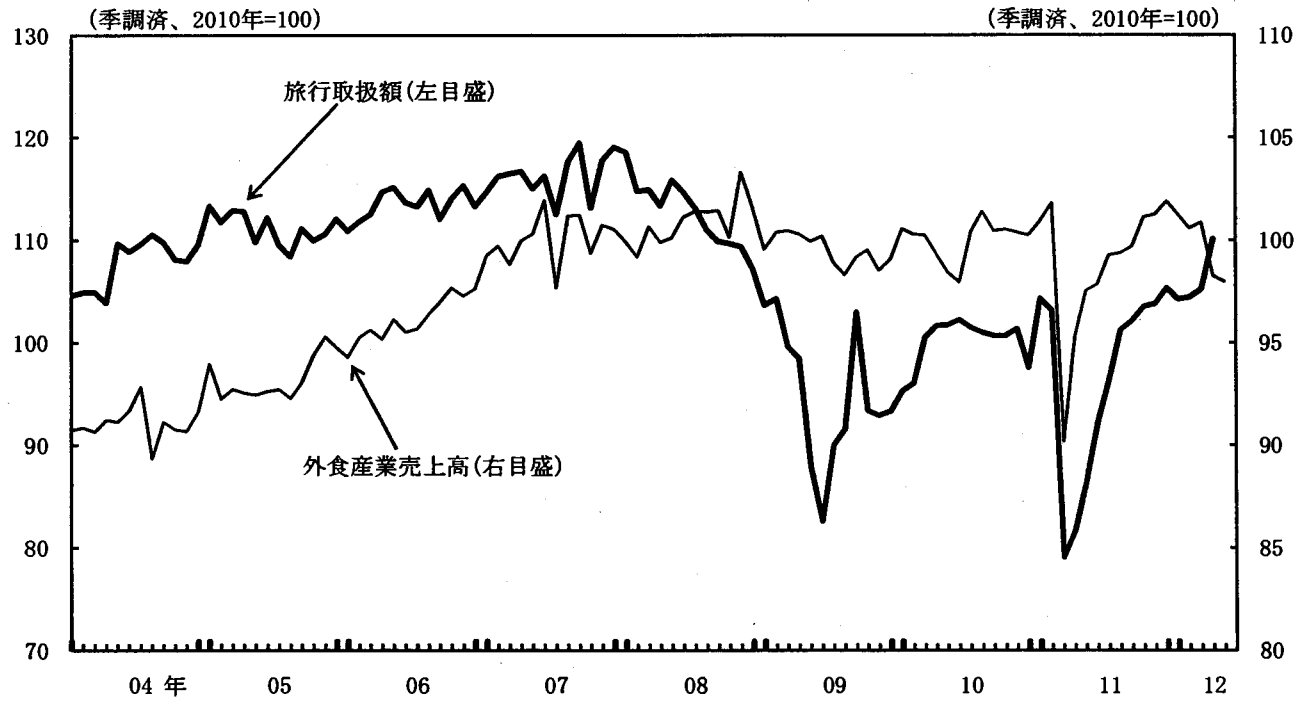
(図表25)

# 個人消費 (3)

## (1) 小売店販売 (名目)



## (2) サービス消費 (名目)



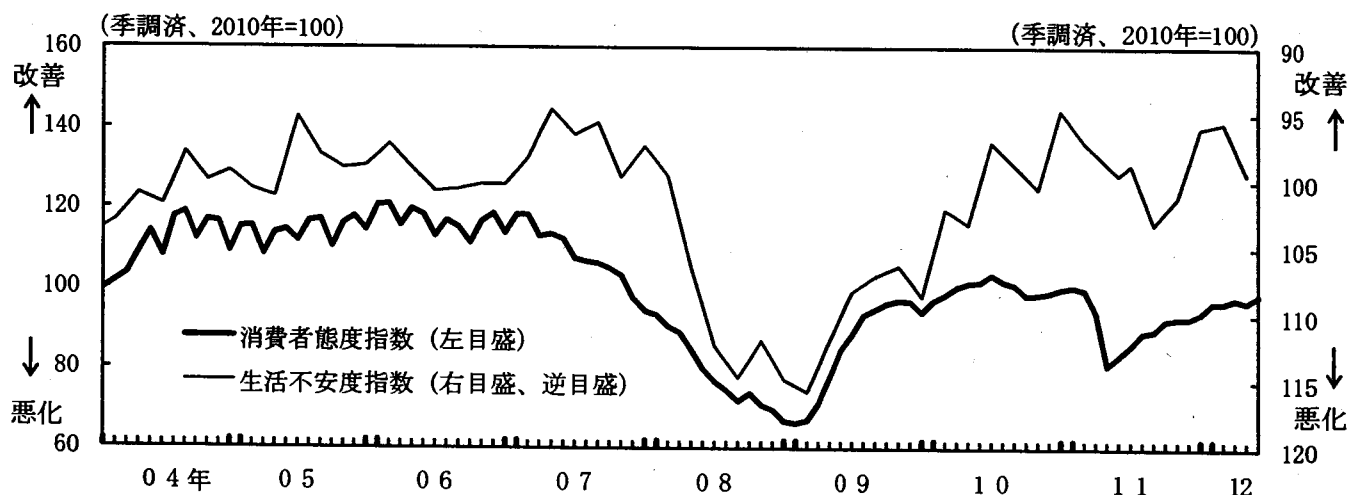
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。  
 3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

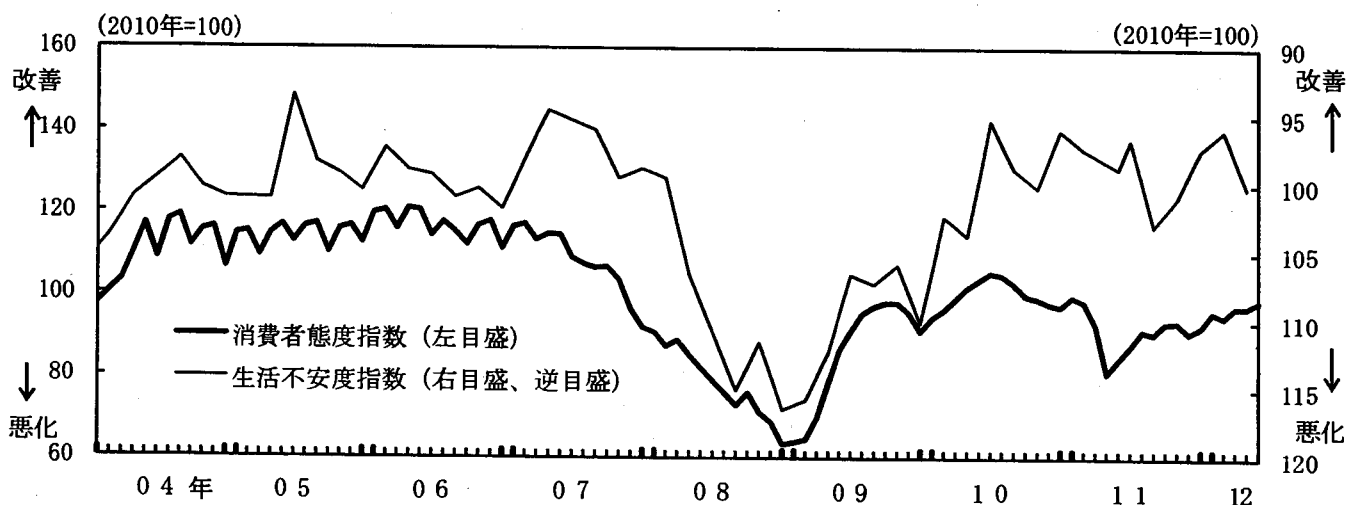
(図表26)

# 消費者コンフィデンス

## (1) 季調済系列

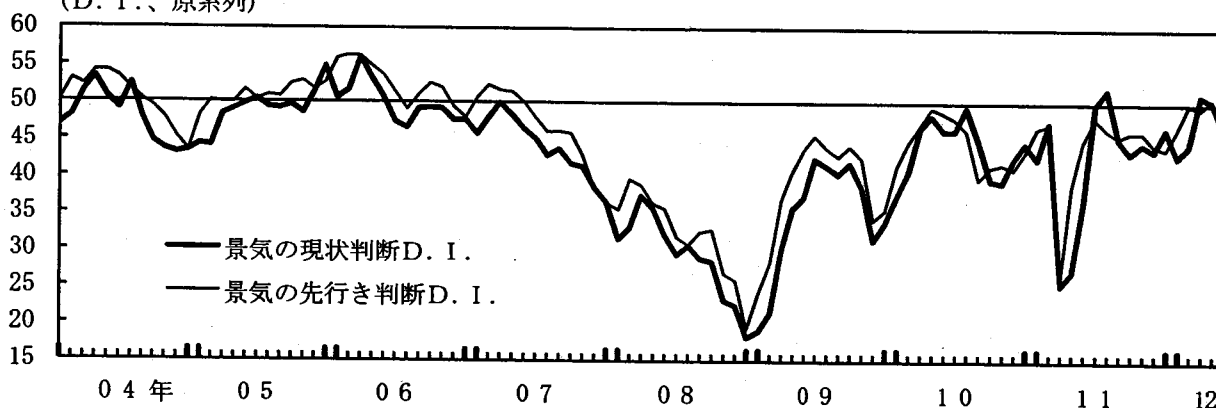


## (2) 原系列



## <参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。  
 3. 生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、  
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

## 住宅関連指標

## &lt;新設住宅着工戸数&gt;

— 季調済年率換算戸数：万戸、&lt; &gt; 内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2011年度	11/10～12月	12/1～3	4～6	12/3月	4	5
総戸数	84.1	79.8	85.7	89.9	84.8	89.6	90.3
		< -9.4>	< 7.5>	< 4.9>	< -7.6>	< 5.7>	< 0.8>
	( 2.7)	( -4.5)	( 3.7)	( 9.8)	( 5.0)	( 10.3)	( 9.3)
持家	30.5	29.8	30.7	30.8	29.9	30.4	31.2
		< -6.9>	< 3.0>	< 0.4>	< -5.4>	< 1.7>	< 2.8>
	( -1.2)	( -7.3)	( -1.2)	( 5.4)	( -2.3)	( 2.5)	( 8.2)
分譲	23.9	23.5	23.8	25.6	23.4	25.5	25.8
		< -3.4>	< 1.2>	< 7.7>	< -4.6>	< 9.2>	< 0.8>
	( 12.7)	( 4.5)	( 7.9)	( 8.9)	( 11.8)	( 13.0)	( 4.4)
貸家系	29.7	27.1	31.0	33.4	30.8	33.7	33.0
		< -14.3>	< 14.5>	< 7.7>	< -8.4>	< 9.6>	< -2.1>
	( -0.4)	( -7.8)	( 5.0)	( 15.4)	( 7.0)	( 16.0)	( 14.7)

(注) 2012/4～6月の季調済年率換算戸数は4～5月の平均値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

## &lt;首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—&gt;

— &lt; &gt; 内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2011年度	11/10～12月	12/1～3	4～6	12/3月	4	5
全売却戸数（年率、万戸）	4.5	4.7	4.6	5.0	4.3	6.2	3.7
		< 5.9>	< -2.4>	< 7.2>	< -0.1>	< 44.7>	< -40.1>
	( -3.4)	( 6.9)	( 8.8)	( 17.7)	( 3.8)	( 69.5)	( -15.8)
期末在庫（戸）	5,146	5,328	5,146	5,373	5,146	5,235	5,373
新規契約率（%）	76.8	77.4	76.0	79.1	79.2	81.8	75.6

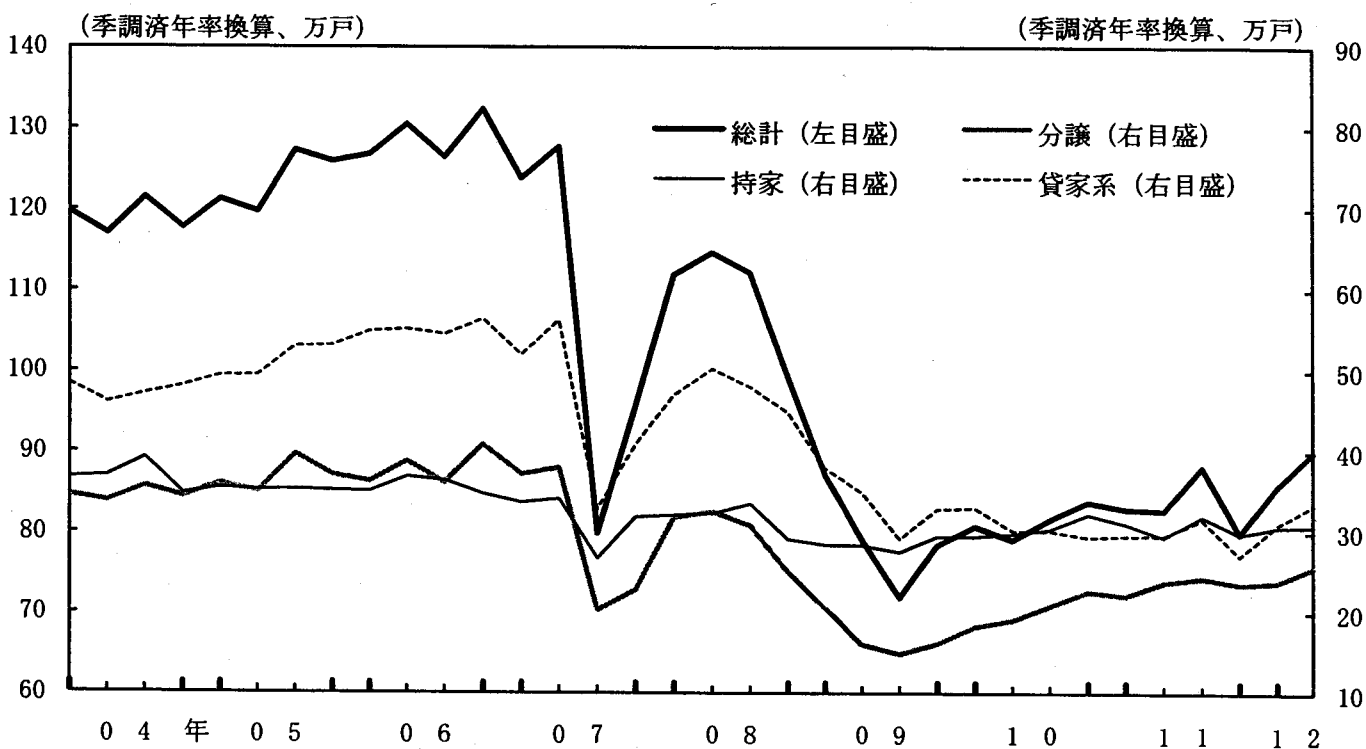
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2012/4～6月の全売却戸数・新規契約率は4～5月の平均値、期末在庫は5月の値、前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

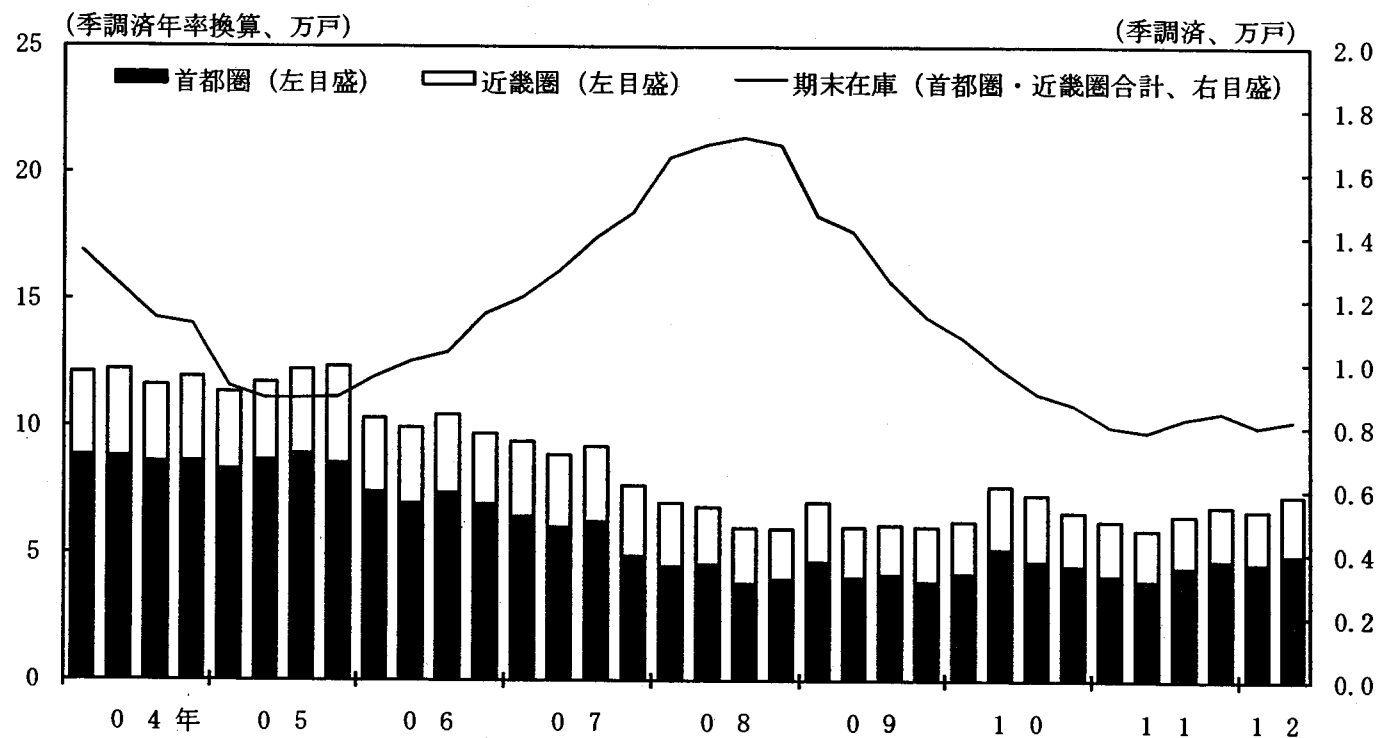
# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



(注) 2012/2Qは4~5月の平均値。

## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2012/2Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は4~5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、  
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## &lt; 鉱工業指数統計 &gt;

- < >内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫、在庫率は期末値。  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	2011年度	11/10~12月	12/1~3	4~6	12/3月	4	5	6	7
生産	(- 1.0)	< 0.4> (- 1.6)	< 1.3> ( 4.8)	<- 1.5> ( 9.4)	< 1.3> ( 14.2)	<- 0.2> ( 12.9)	<- 3.1> ( 6.2)	< 2.7> ( 0.9)	< 2.4> ( 5.1)
出荷	(- 2.0)	< 0.3> (- 2.2)	< 0.8> ( 4.1)	< 0.3> ( 13.7)	< 0.5> ( 11.9)	< 0.6> ( 16.0)	<- 1.5> ( 11.6)		
在庫	( 9.6)	<- 1.4> ( 3.8)	< 5.9> ( 9.6)	< 1.3> ( 4.8)	< 4.3> ( 9.6)	< 2.0> ( 10.8)	<- 0.6> ( 4.8)		
在庫率	115.3	112.7	115.3	118.7	115.3	123.2	118.7		
稼働率	87.4	89.3	92.1	91.8	92.4	91.8			

- (注) 1. 生産の 2012/6、7 月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。  
 2. 予測指数を用いて算出した生産の 2012/4~6 月は、前期比 -1.2%、前年比 +6.2%。2012/7~9 月は、前期比 +3.2%、前年比 +3.8% (8、9 月を 7 月と同水準と仮定して算出)。  
 3. 2012/4~6 月の生産、出荷は 4~5 月、在庫は 5 月の値を用いて算出。在庫率は 5 月、稼働率は 4 月の値。

## &lt; 第 3 次産業・全産業活動指数 &gt;

- < >内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	2011年度	11/10~12月	12/1~3	4~6	12/1月	2	3	4
第 3 次産業 活動指数	( 0.7)	< 0.5> ( 0.6)	< 0.0> ( 2.4)	<- 0.7> ( 2.5)	<- 0.6> ( 0.4)	< 0.0> ( 2.4)	<- 0.6> ( 4.2)	<- 0.3> ( 2.5)
全 産 業 活動指数	( 0.2)	< 0.5> ( 0.0)	<- 0.1> ( 2.4)	<- 0.1> ( 4.1)	<- 0.7> (- 0.1)	<- 0.1> ( 1.6)	<- 0.3> ( 5.5)	< 0.1> ( 4.1)

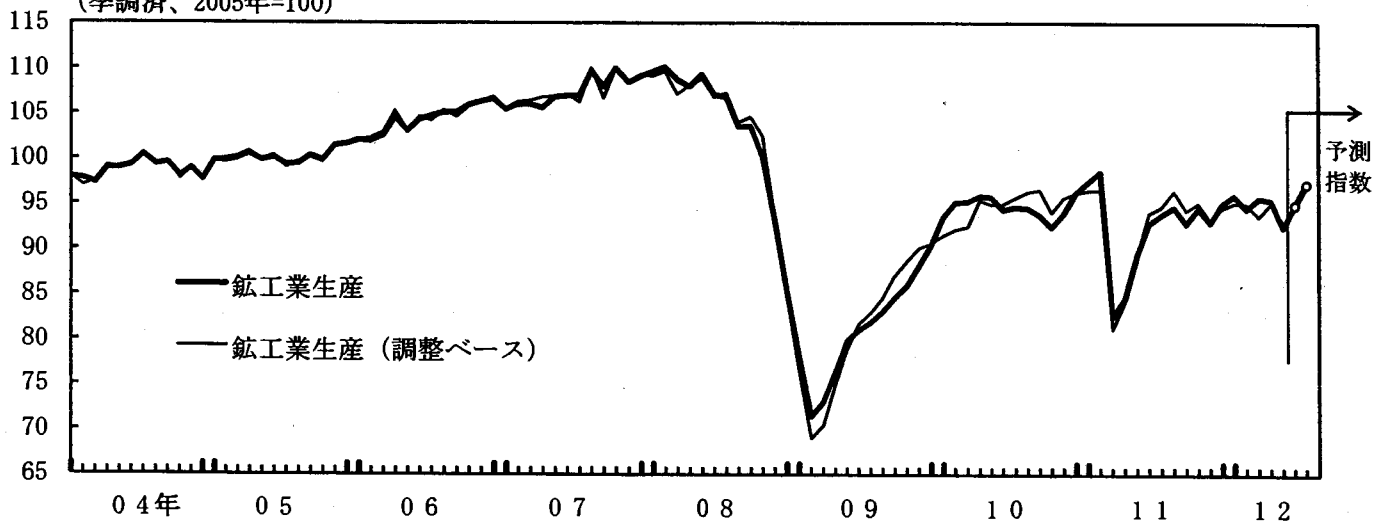
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。  
 2. 2012/4~6 月の前期比は 4 月の 1~3 月対比、前年比は 4 月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第 3 次産業活動指数」「全産業活動指数」

# 生産

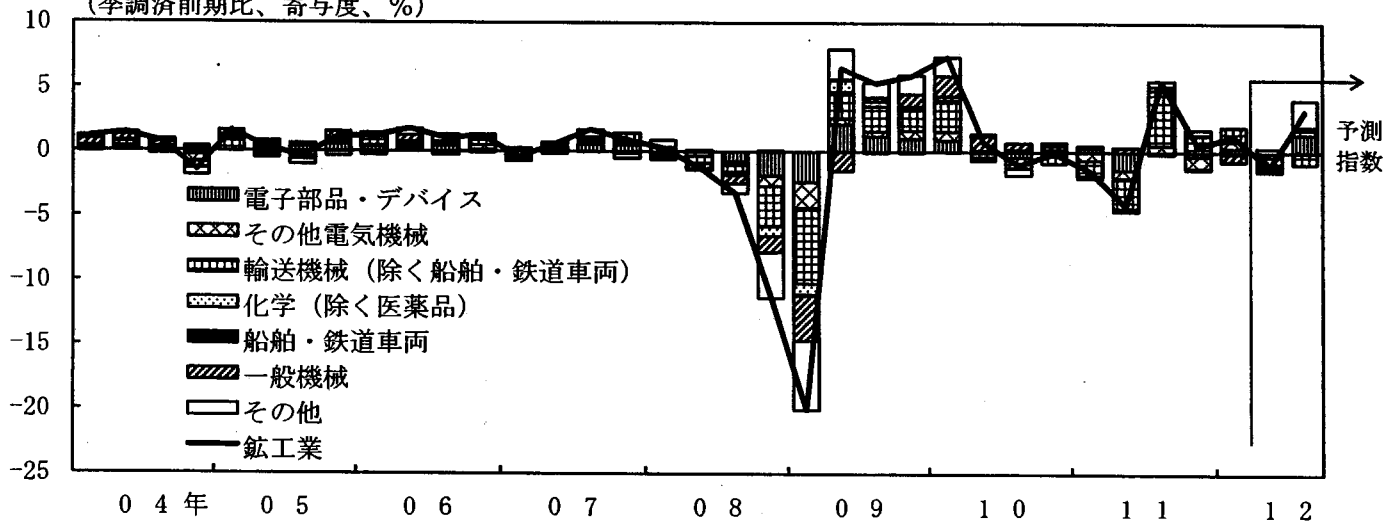
## (1) 鉱工業生産

(季調済、2005年=100)



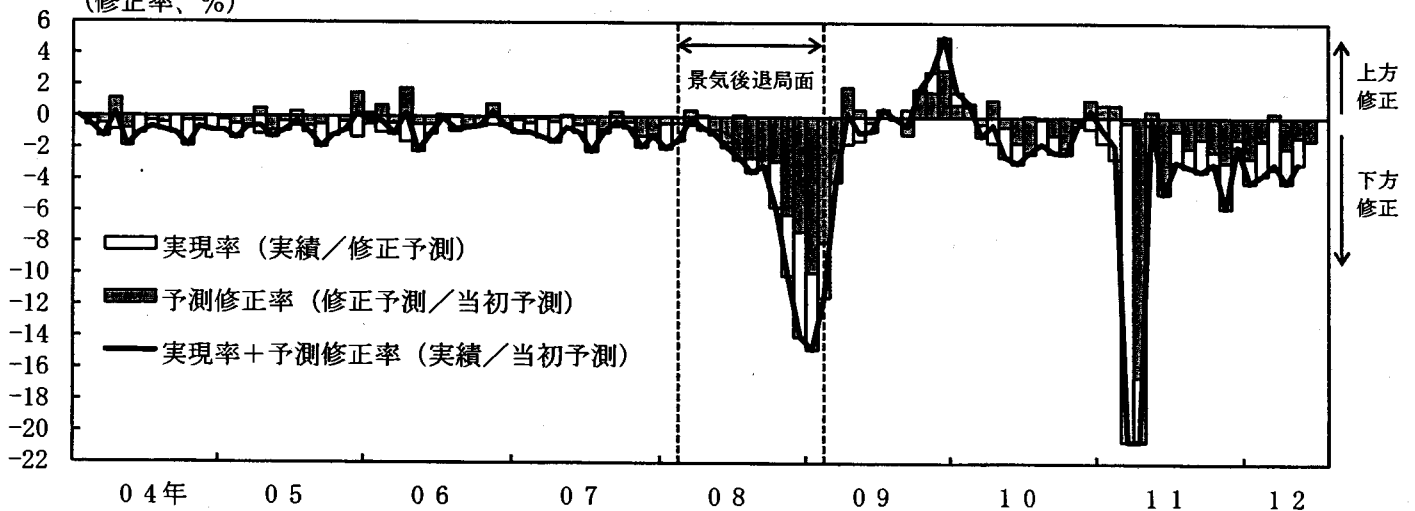
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)



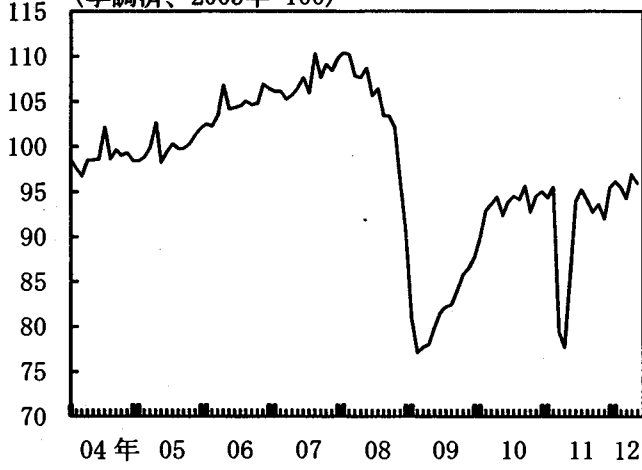
- (注) 1. 鉱工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。  
 2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。  
 3. 2012/2Qと3Qは、予測指数を用いて算出。なお、2012/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財

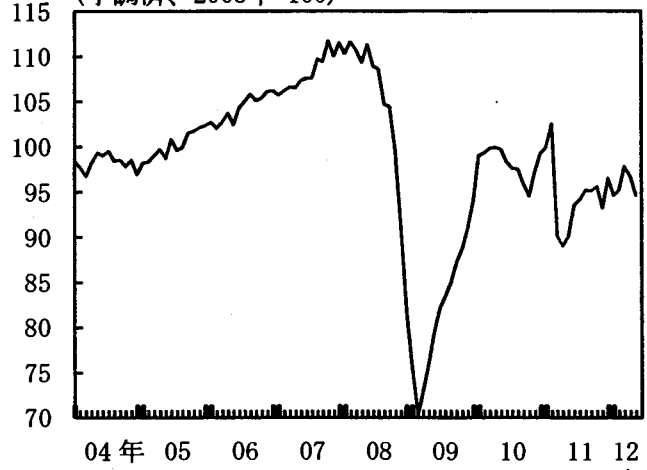
最終需要財<50.7%>

(季調済、2005年=100)



生産財<49.3%>

(季調済、2005年=100)

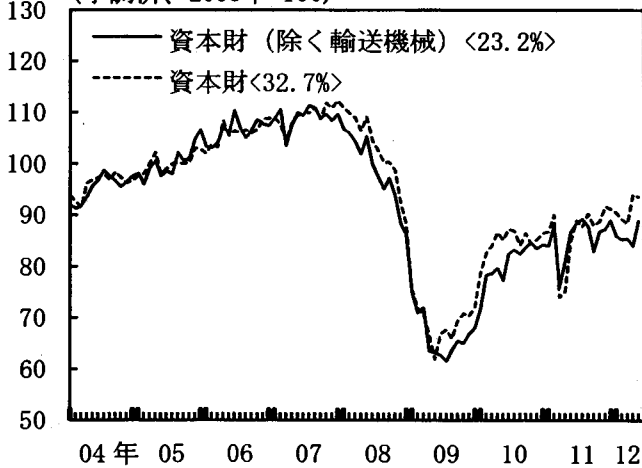


(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳

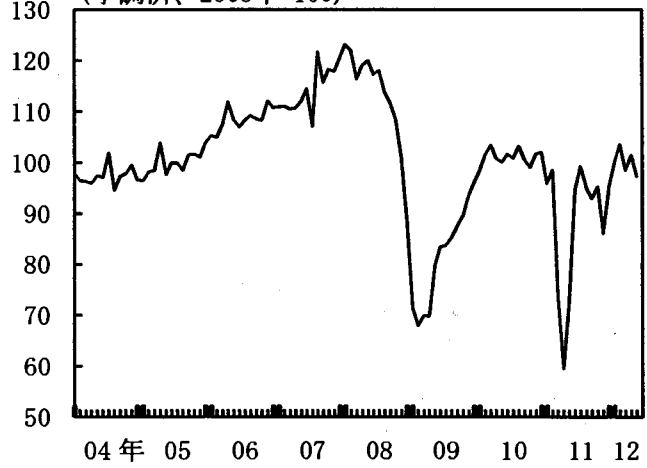
資本財

(季調済、2005年=100)



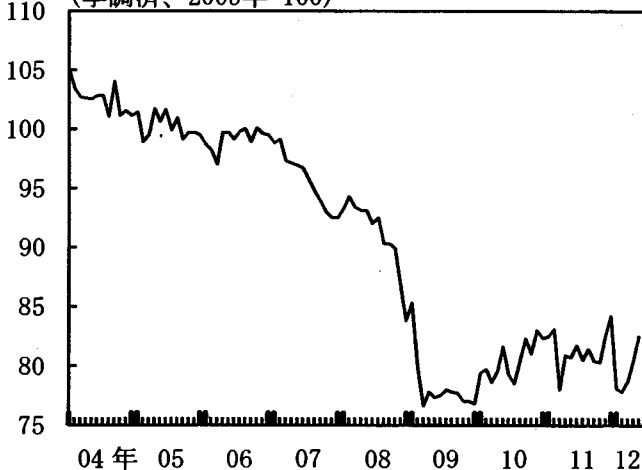
耐久消費財<31.7%>

(季調済、2005年=100)



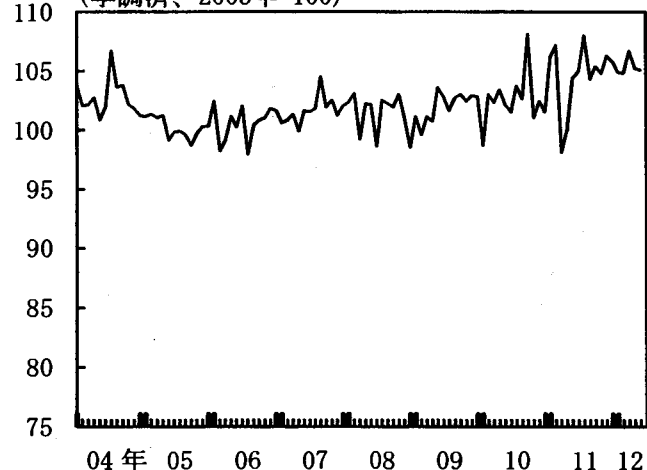
建設財<12.1%>

(季調済、2005年=100)



非耐久消費財<23.6%>

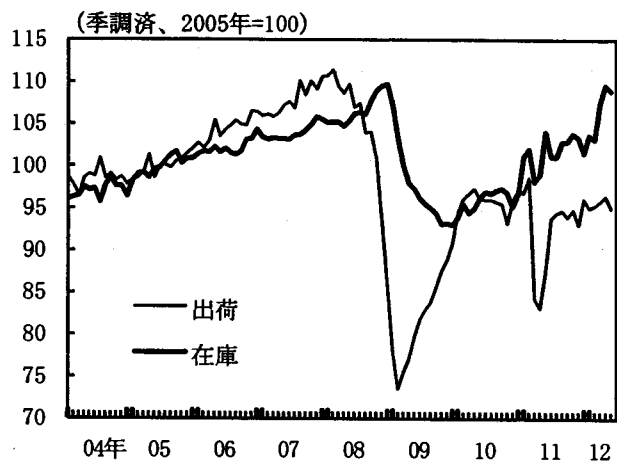
(季調済、2005年=100)



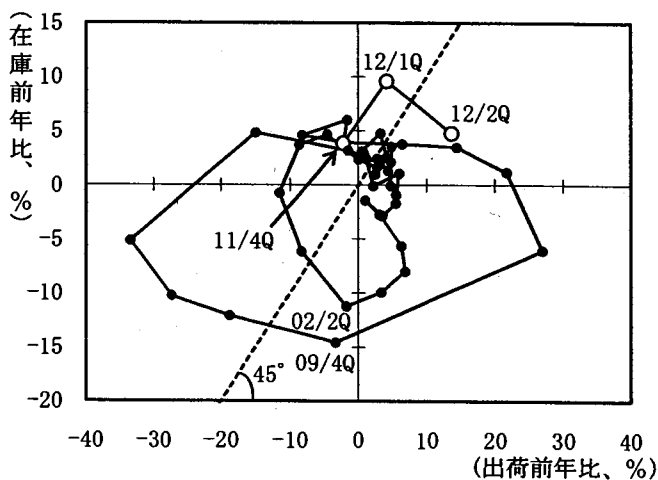
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

# 出荷・在庫

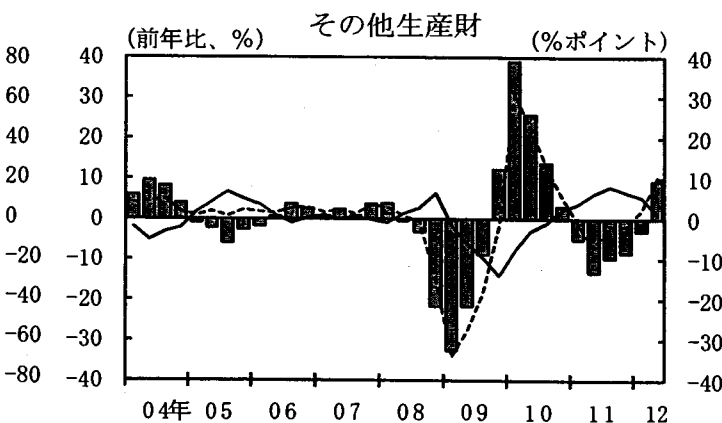
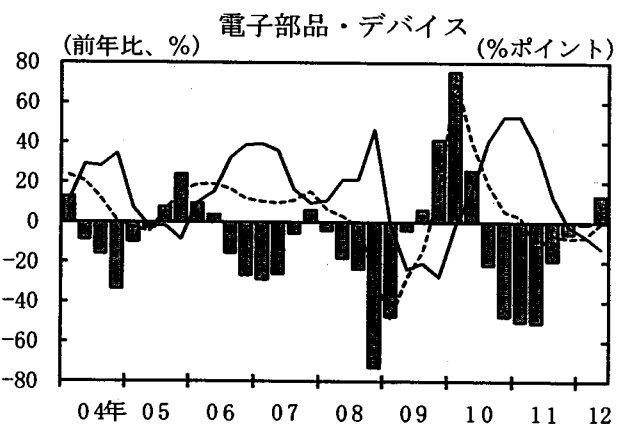
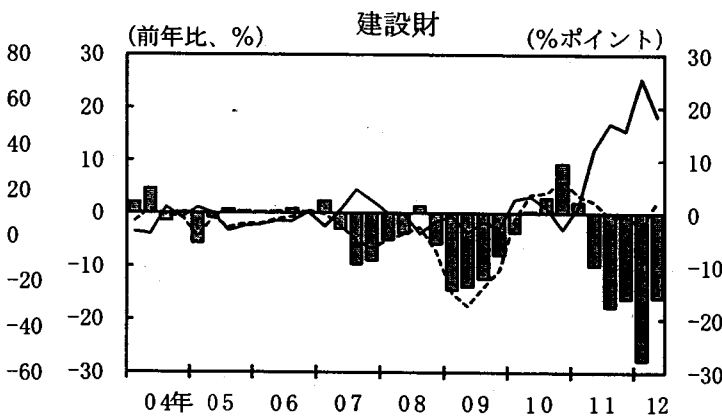
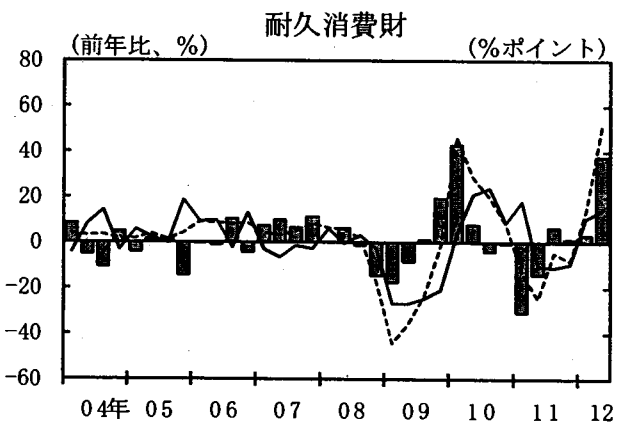
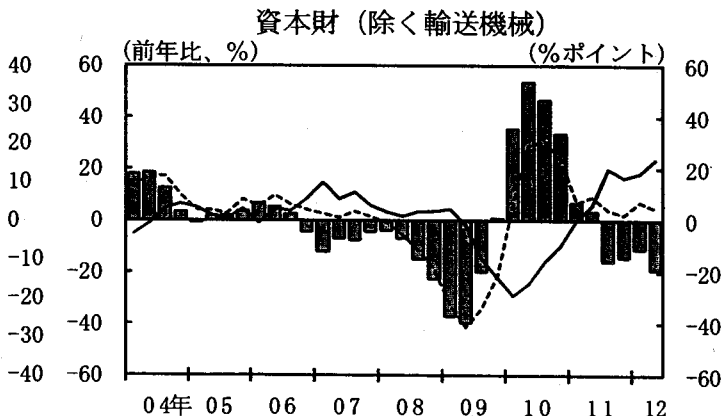
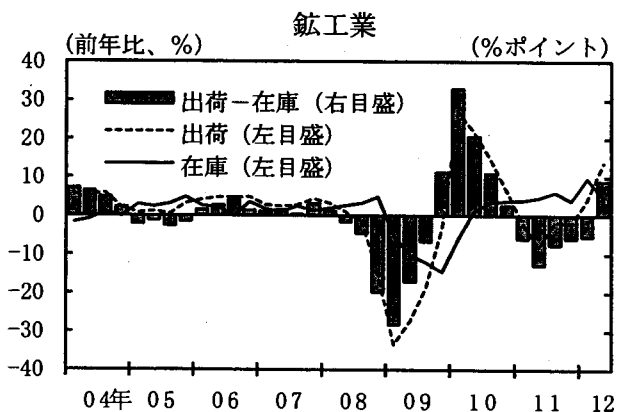
(1) 出荷・在庫 (鉱工業)



(2) 在庫循環 (鉱工業)



(3) 出荷・在庫バランス



(注) 2012/2Qは、出荷は4~5月の値、在庫は5月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」



## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( ) 内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	2011年度	11/10~12月	12/1~3	4~6	12/3月	4	5
有効求人倍率(季調済、倍)	0.68	0.69	0.75	0.80	0.76	0.79	0.81
有効求職	(- 3.8)	<- 1.8>	<- 2.7>	<- 1.9>	< 0.2>	<- 1.9>	<- 0.2>
有効求人	(17.5)	< 3.4>	< 4.4>	< 5.8>	< 1.7>	< 2.7>	< 2.4>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.15	1.22	1.31	1.19	1.28	1.35
新規求職	(- 3.8)	<- 3.9>	<- 2.8>	<- 1.7>	< 8.1>	<- 3.8>	<- 2.1>
新規求人	(14.1)	< 2.8>	< 2.5>	< 6.2>	< 1.6>	< 3.6>	< 3.0>
		(13.4)	(14.7)	(19.2)	(15.2)	(14.2)	(24.5)
うち製造業	(10.4)	(12.6)	(7.0)	(13.9)	(4.9)	(9.8)	(18.2)
うち非製造業	(14.5)	(13.5)	(15.5)	(19.8)	(16.4)	(14.7)	(25.2)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.92	0.93	1.00	1.09	1.03	1.07	1.10

## &lt;労働力調査&gt;

	2011年度	11/10~12月	12/1~3	4~6	12/3月	4	5
労働力人口	(- 0.8)	(- 0.7)	(- 0.8)	(- 0.6)	(- 0.6)	(- 0.6)	(- 0.7)
		< 0.4>	<- 0.2>	<- 0.4>	<- 0.3>	<- 0.2>	<- 0.3>
就業者数	(- 0.3)	(- 0.1)	(- 0.6)	(- 0.5)	(- 0.4)	(- 0.4)	(- 0.5)
		< 0.3>	<- 0.3>	<- 0.4>	<- 0.3>	<- 0.3>	<- 0.2>
雇用者数	(- 0.1)	(0.1)	(- 0.5)	(- 0.5)	(- 0.3)	(- 0.3)	(- 0.7)
		< 0.6>	<- 0.3>	<- 0.5>	<- 0.5>	<- 0.1>	<- 0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	298	292	300	294	297	299	289
非自発的離職者数(季調済、万人)	110	109	105	104	103	105	103
完全失業率(季調済、%)	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5	4.6	4.4
労働力率(季調済、%)	59.2	59.3	59.2	59.0	59.1	59.0	58.9

## &lt;毎月勤労統計&gt;

	2011年度	11/10~12月	12/1~3	4~6	12/3月	4	5
常用労働者数(a)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.8)
		< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.1>	<- 0.1>	< 0.1>
製造業	(- 0.3)	(- 0.3)	(- 0.4)	(0.0)	(- 0.4)	(0.0)	(0.1)
非製造業	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.9)
名目賃金(b)	(- 0.3)	(- 0.1)	(0.0)	(- 0.3)	(0.9)	(0.2)	(- 0.8)
所定内給与	(- 0.3)	(- 0.5)	(0.0)	(0.1)	(0.4)	(- 0.2)	(0.4)
所定外給与	(1.0)	(2.1)	(3.8)	(6.0)	(4.5)	(5.7)	(6.4)
特別給与	(- 0.3)	(0.3)	(- 7.6)	(- 22.4)	(6.5)	(2.1)	(- 39.9)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(1.5)	(0.9)	(- 0.0)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

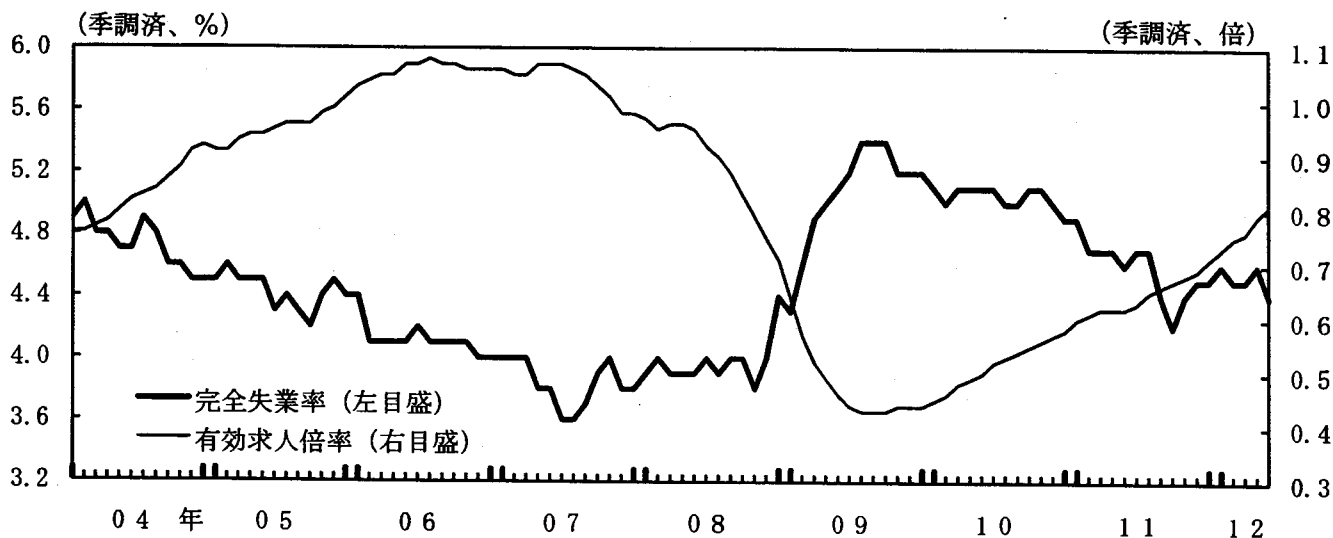
2. 労働力調査の2011年度および2012年1月以降の計数は、2010年国勢調査を反映した新基準ベース。このため完全失業者数、非自発的離職者数について、統計上の不連続が生じている。

3. 2012/4~6月の季節調整値は4~5月の値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

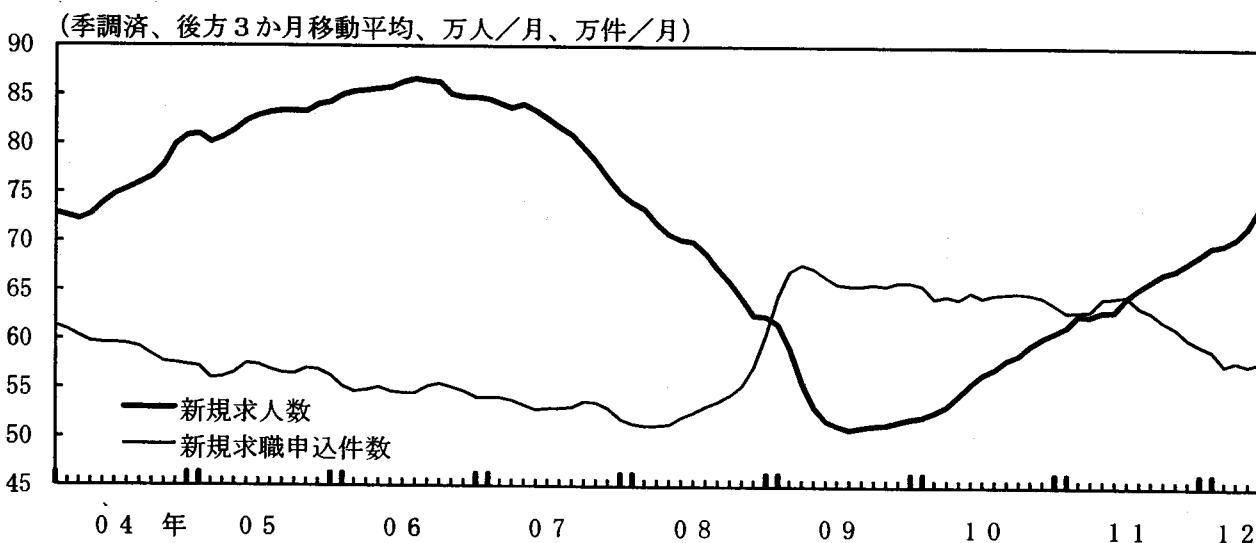
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給

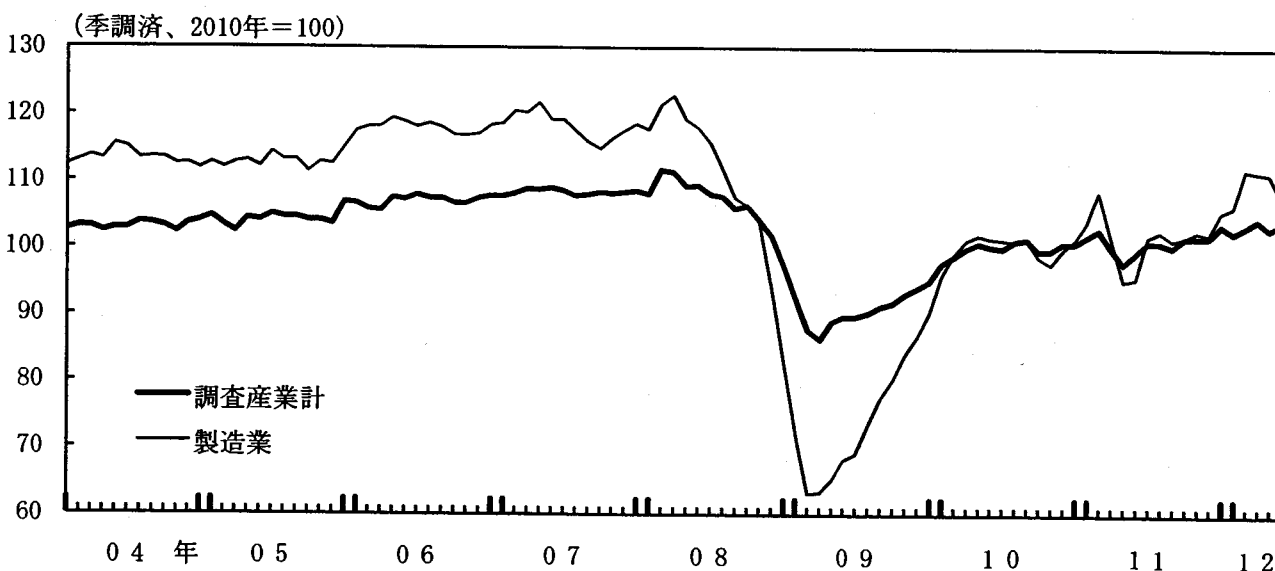
## (1) 失業率と有効求人倍率



## (2) 新規求人と新規求職



## (3) 所定外労働時間



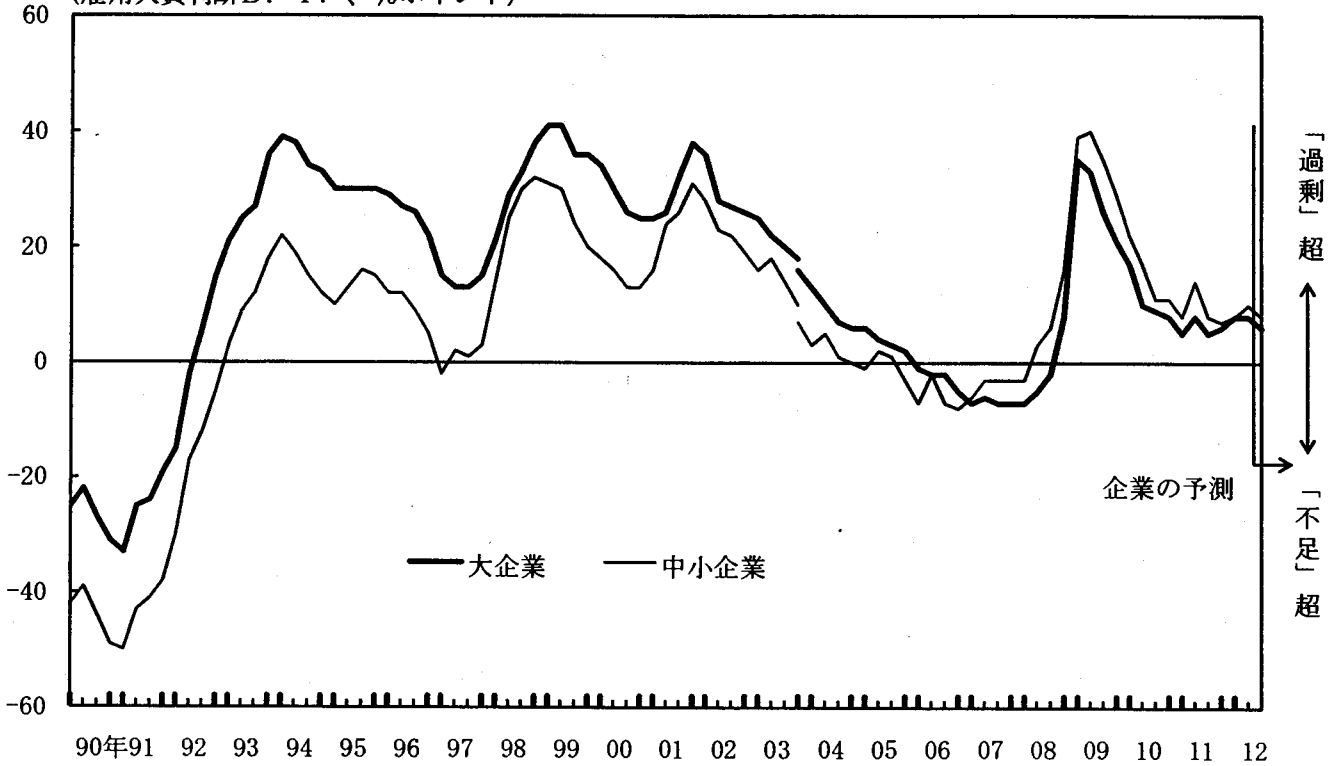
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。  
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

# 雇用の過不足感

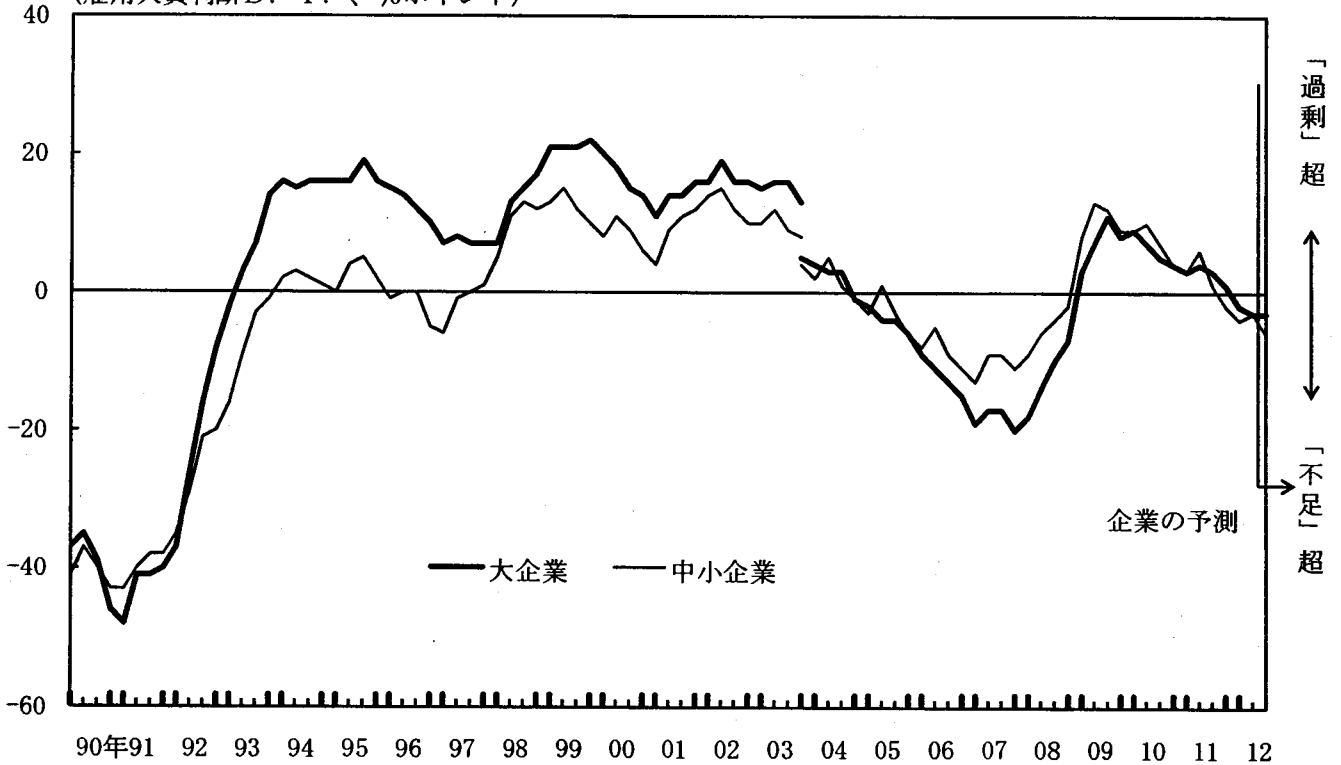
## (1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



## (2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



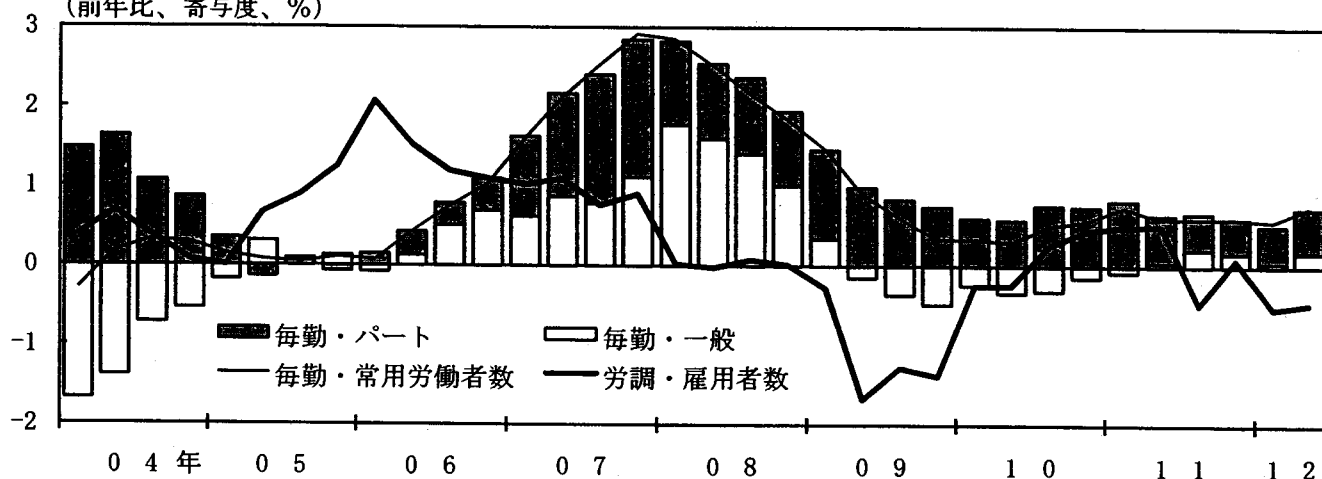
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。  
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 雇用者所得

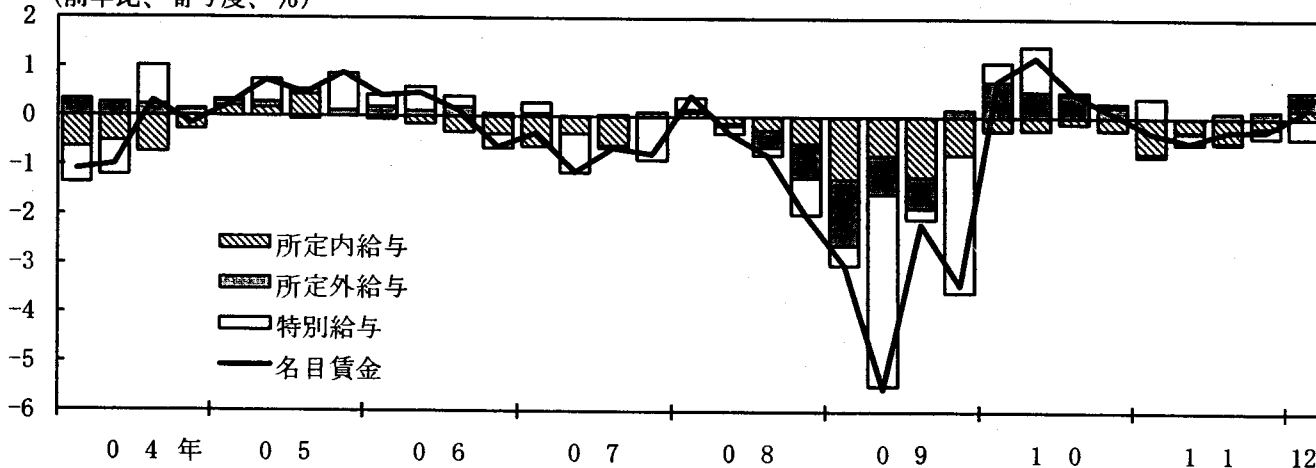
## (1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



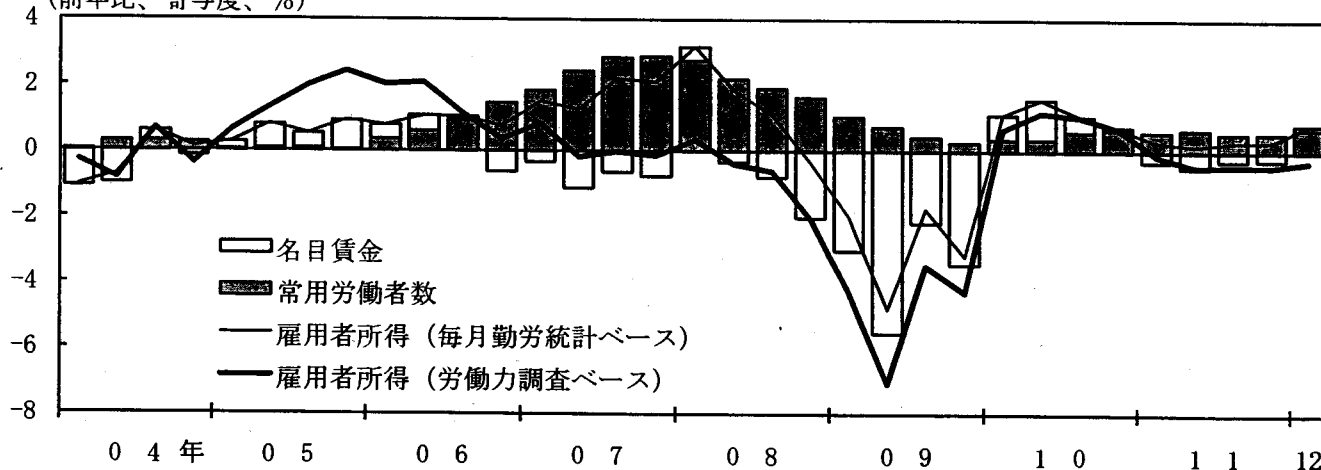
## (2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



## (3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。  
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。  
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。  
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)  
 雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)  
 4. (1)の2012/2Qは4～5月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

	2011年度	11/10~12月	12/1~3	4~6	12/3月	4	5	6
輸出物価(円ベース)	(-2.2)	(-2.7)	(-2.8)	(-2.9)	(-0.3)	(-2.9)		
		<-2.3>	<1.7>	<2.4>	<3.7>	<-0.6>		
同(契約通貨ベース)	(2.2)	(1.4)	(-0.4)	(-1.0)	(-0.6)	(-1.0)		
		<-1.5>	<0.3>	<0.7>	<0.5>	<0.2>		
輸入物価(円ベース)	(7.1)	(7.7)	(3.4)	(1.3)	(6.2)	(1.3)		
		<-2.2>	<2.0>	<5.0>	<6.1>	<0.4>		
					[6.2]	[8.6]		
同(契約通貨ベース)	(13.6)	(13.3)	(6.4)	(3.3)	(5.8)	(3.3)		
		<-1.6>	<0.2>	<2.9>	<2.2>	<1.2>		
日本銀行国際商品指数(月末値)	(20.6)	<-3.5>	<7.5>	<-9.8>	<-1.9>	<-2.2>	<-10.5>	<-5.6>
日経商品指数(42種、月末値)	(4.1)	<-3.8>	<2.5>	<-1.9>	<1.0>	<-0.3>	<-3.2>	<-1.6>
国内企業物価	(1.4)	(1.1)	(0.3)	(-0.4)	(0.3)	(-0.4)		
		<-0.9>	<0.2>	<0.5>	<0.5>	<0.1>		
					[0.6]	[0.8]		
C S P I 総平均	(-0.5)	(-0.2)	(-0.4)	(0.1)	(-0.2)	(0.2)	(0.1)	
総平均 除く国際運輸	(-0.5)	(-0.3)	(-0.5)	(0.3)	(-0.3)	(0.4)	(0.2)	
全国C P I 総合	(-0.1)	(-0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.0)	(-0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(-0.1)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.8)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.9)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	
公共料金 [1712]	(1.6)	(1.6)	(2.1)	(2.0)	(2.1)	(2.2)	(1.9)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.8)	(-1.1)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.6)	
東京C P I 総合	(-0.4)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.6)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.1)	(-2.3)	(-2.0)	(-2.4)	(-1.7)	(-2.1)	(-2.7)	(-2.2)
一般サービス [4674]	(0.0)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)
公共料金 [1623]	(2.0)	(2.2)	(2.7)	(2.2)	(2.5)	(2.3)	(2.2)	(2.1)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.8)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.0)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
2. C P Iの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
3. 東京C P Iの2012年6月のデータは中旬速報値。  
4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。  
5. 2012/4~6月の輸出物価、輸入物価、国内企業物価は4月の値を、全国C P IとC S P Iは4~5月平均のデータを使用。  
6. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価は、今月より2010年基準に変更。  
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、  
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

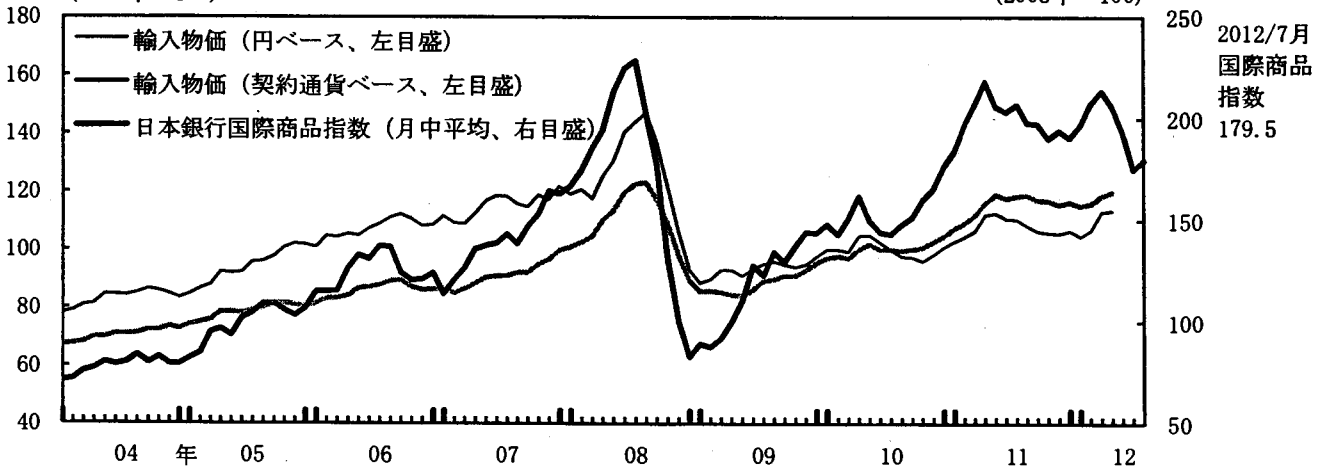
# 国際商品市況と輸入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

国際商品指数は  
対外非公表

(2005年=100)

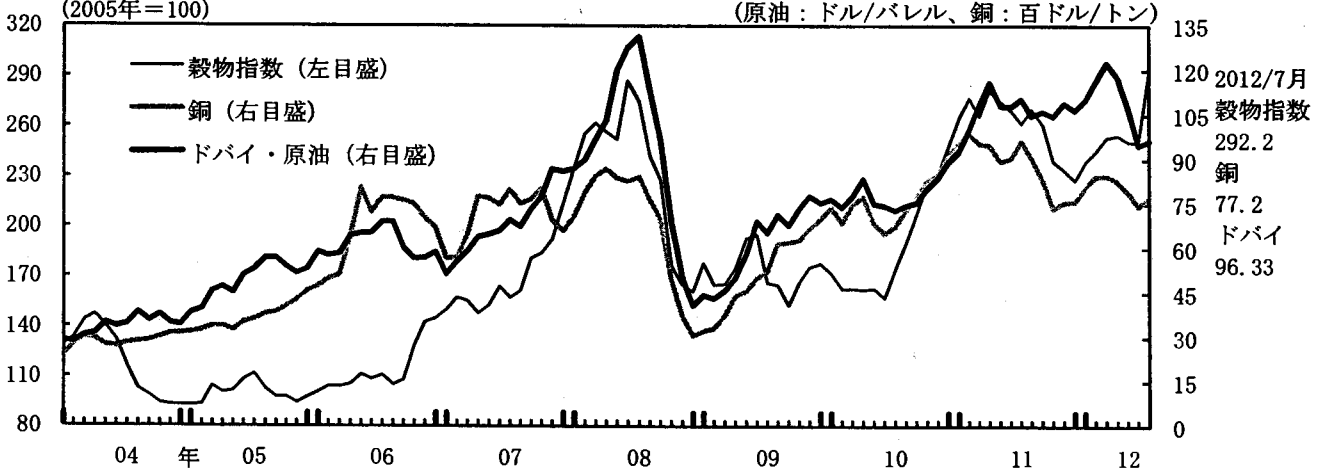


(注) 日本銀行国際商品指数の2012/7月は5日までの平均値。

## (2) 原油・非鉄金属・穀物

(2005年=100)

(原油:ドル/バレル、銅:百ドル/トン)

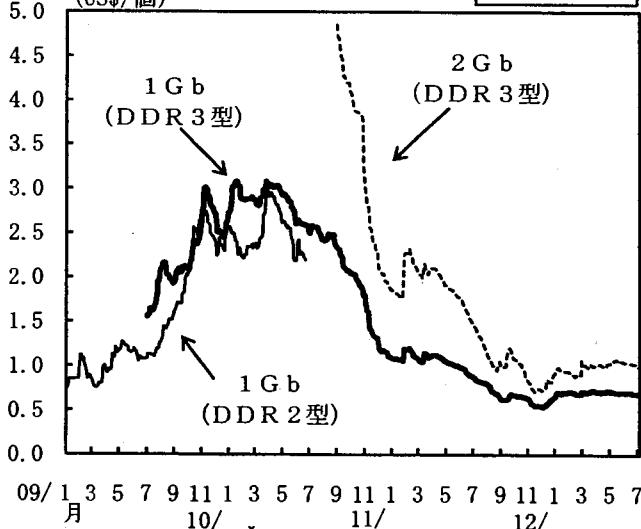


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。  
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。  
2. 計数は月中平均。なお、2012/7月は5日までの平均値。

## (3) DRAM

(US\$/個)

対外非公表

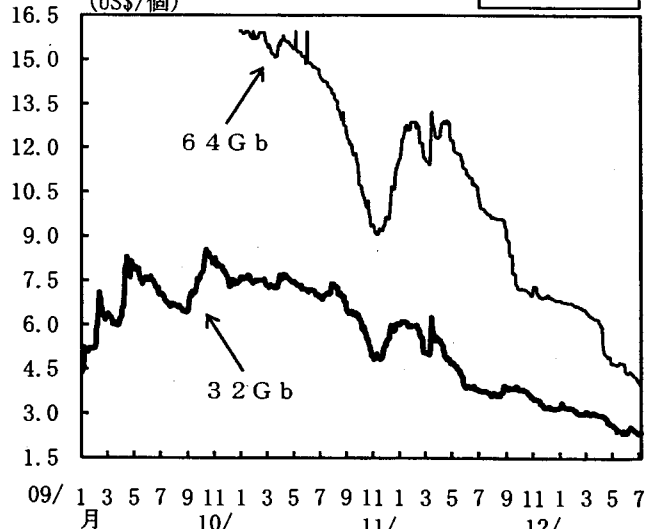


(注) 直近は7/5日。

## (4) NANDフラッシュメモリ

(US\$/個)

対外非公表



(注) 直近は7/5日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

	[ ]はウェイト (%)	(前年比、%)				(前年比、%)			
		11/3Q	4Q	12/1Q	2Q	12/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	10.2	7.7	3.4	1.3	1.7	2.0	6.2	1.3
機械器具	[27.2]	-8.7	-5.9	-3.9	-3.5	-5.9	-4.6	-1.3	-3.5
金属・同製品	[11.7]	7.5	-3.2	-11.6	-16.2	-14.6	-12.8	-7.3	-16.2
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	33.4	29.5	17.7	12.4	17.0	15.7	20.2	12.4
化学製品	[ 8.3]	4.3	4.2	1.8	0.7	0.6	1.0	3.7	0.7
食料品・飼料	[ 7.6]	13.6	5.8	-0.1	-1.6	-1.1	-1.3	2.1	-1.6
その他	[14.6]	1.2	-0.8	-1.7	-1.8	-3.4	-2.8	1.0	-1.8

— [ ]はウェイト (%)

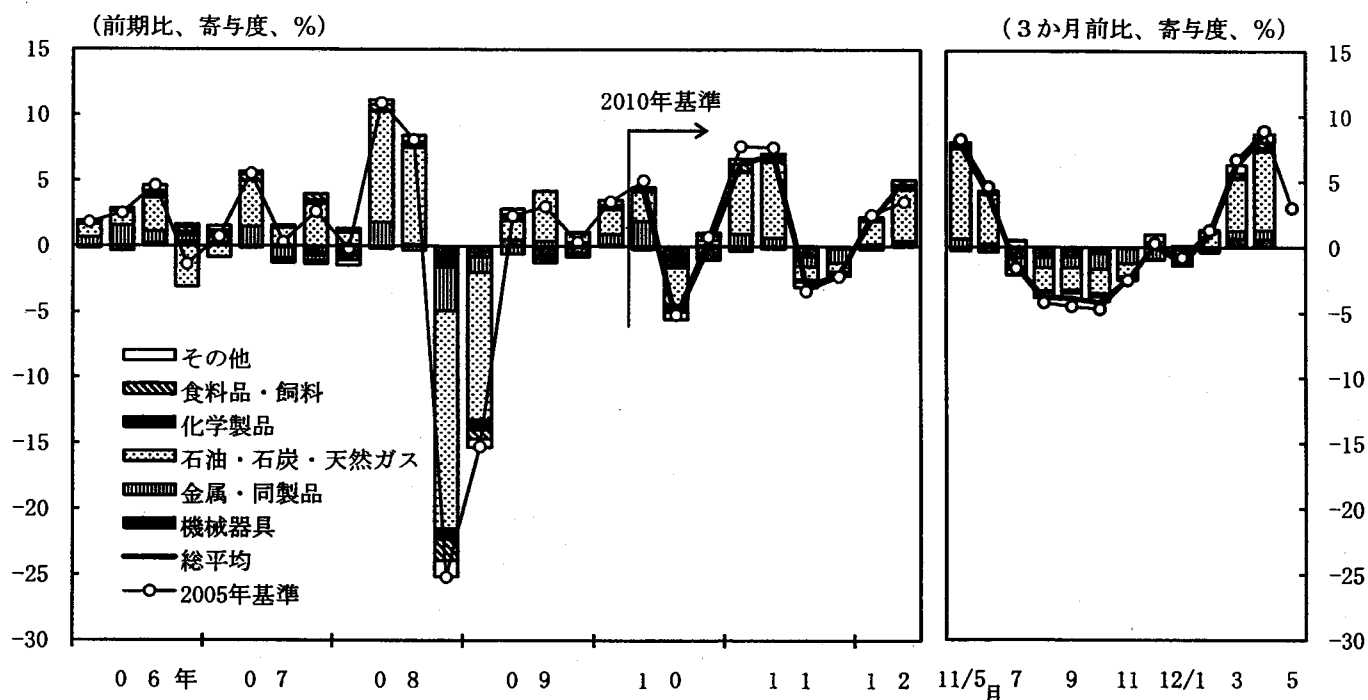
(2) 前期比、3か月前比

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

	[ ]はウェイト (%)	(前期比、%)				(3か月前比、%)			
		11/3Q	4Q	12/1Q	2Q	12/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	-3.0	-2.2	2.0	5.0	-1.2	0.9	6.2	8.6
機械器具	[27.2]	-3.2	-0.8	0.9	1.0	-0.7	0.1	3.0	2.7
金属・同製品	[11.7]	-6.2	-9.0	-1.6	1.9	-7.6	-2.2	5.4	6.6
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	-2.6	-1.8	4.8	10.3	0.3	3.3	10.7	16.3
化学製品	[ 8.3]	0.1	-0.8	-0.7	2.4	-1.9	-1.9	1.5	4.0
食料品・飼料	[ 7.6]	-2.3	-1.3	0.6	2.7	-2.1	0.0	4.0	5.2
その他	[14.6]	-3.0	-1.3	1.7	2.3	-0.3	0.8	4.6	4.5

— [ ]はウェイト (%)

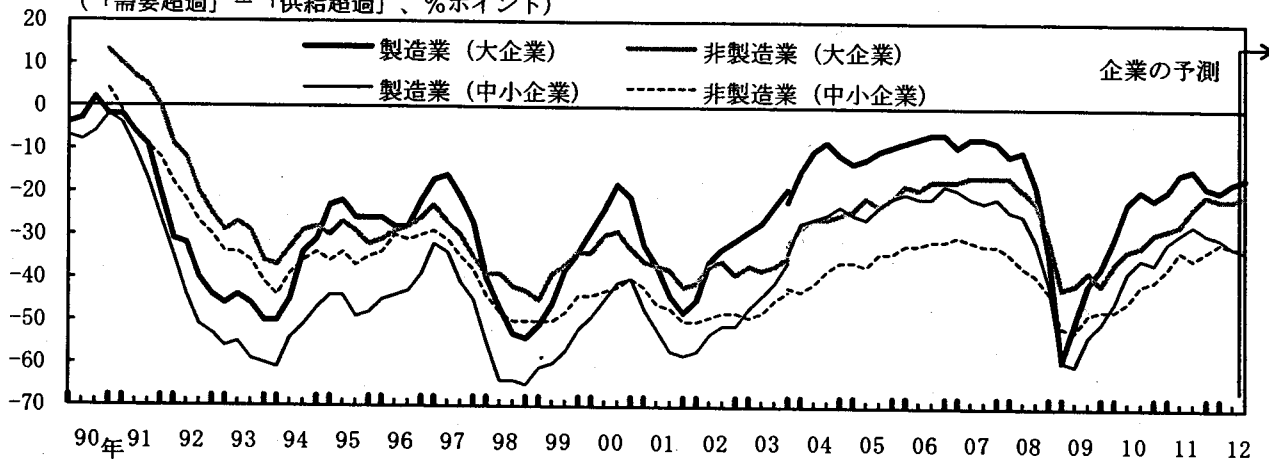


(注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器  
 2. 2012/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2005年基準の2012/2Qは4～5月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

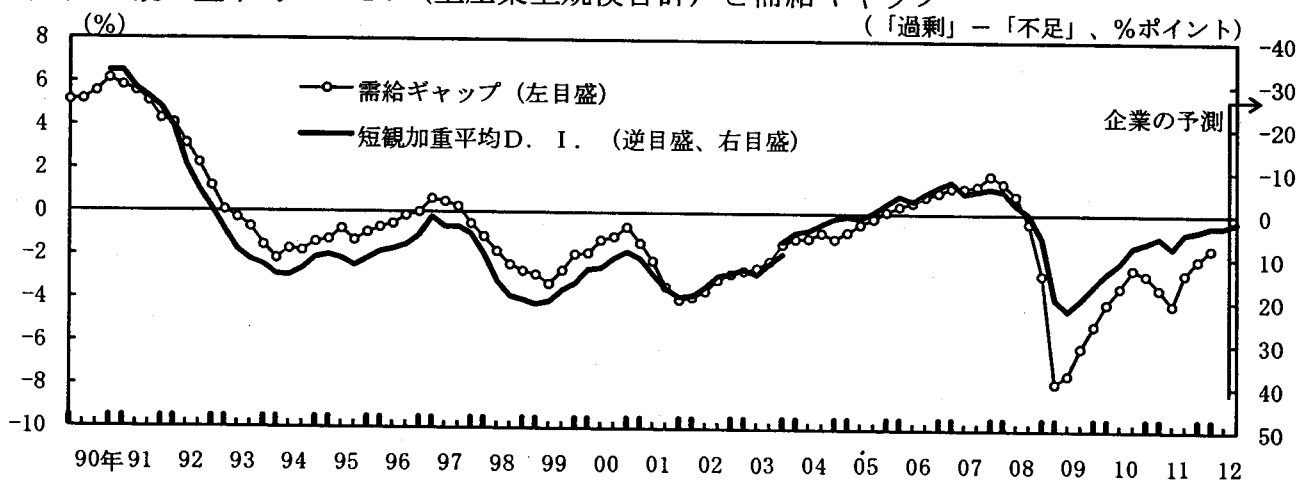
## 国内需給環境

### (1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I. (「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)



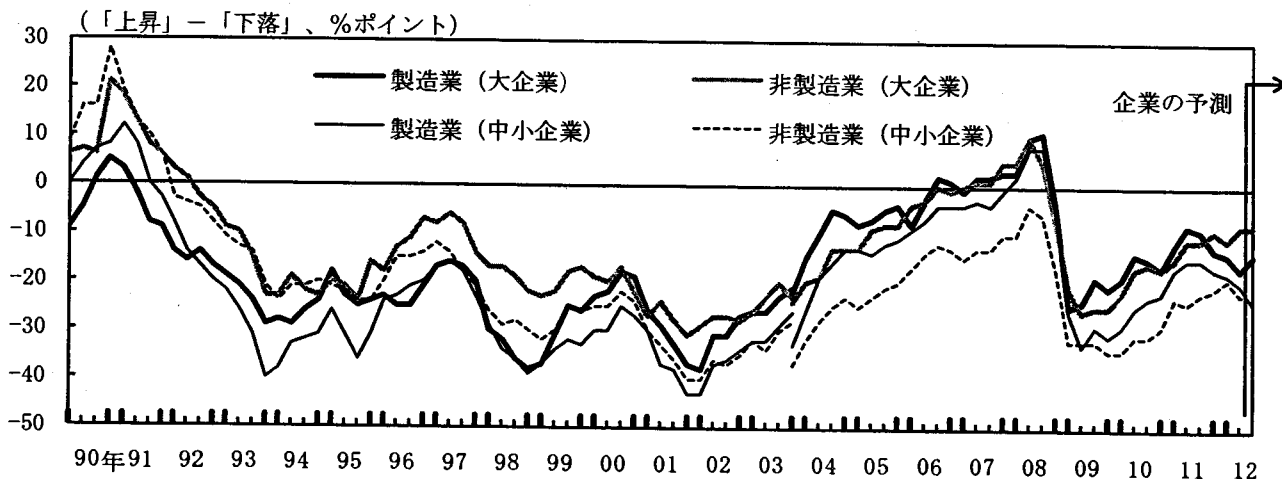
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。  
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

### (2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ



(注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990~2010年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。  
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

### (3) 販売価格判断D. I.



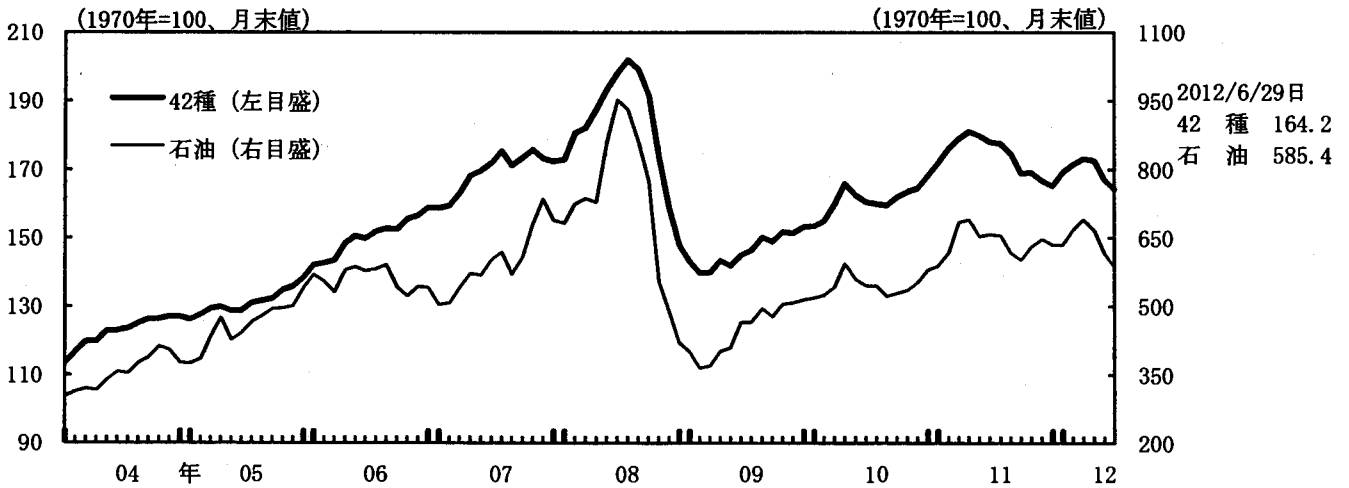
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等



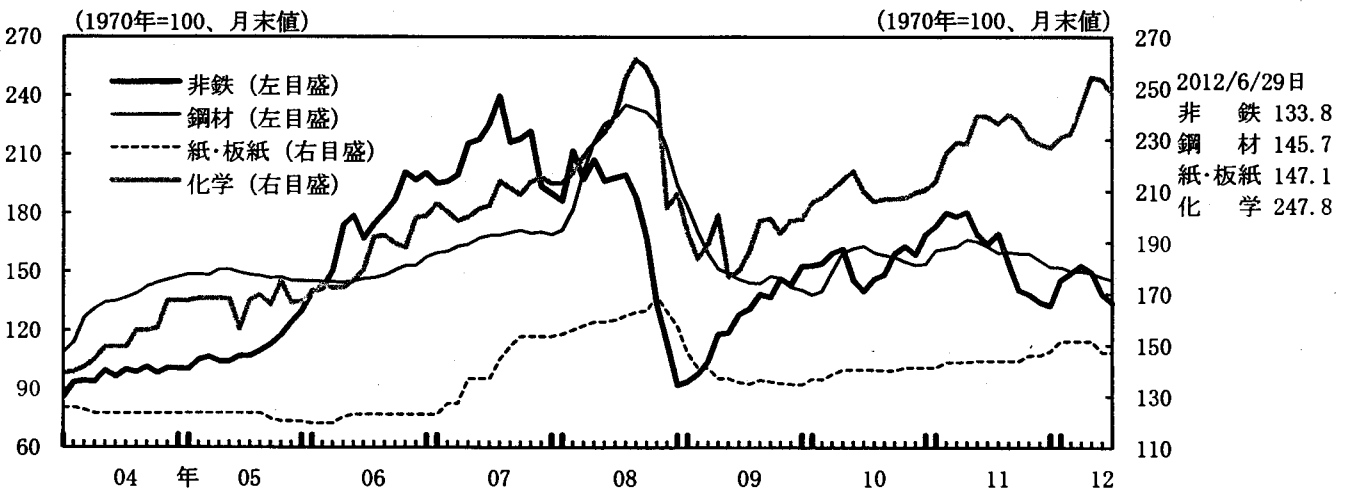
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

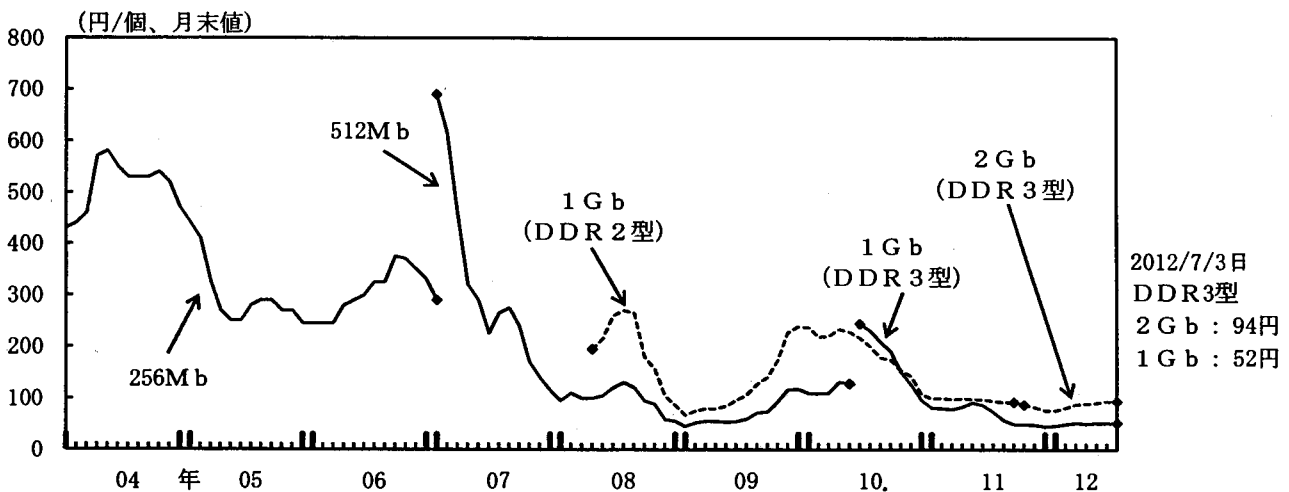
### ① 全体 (42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況 (DRAM)

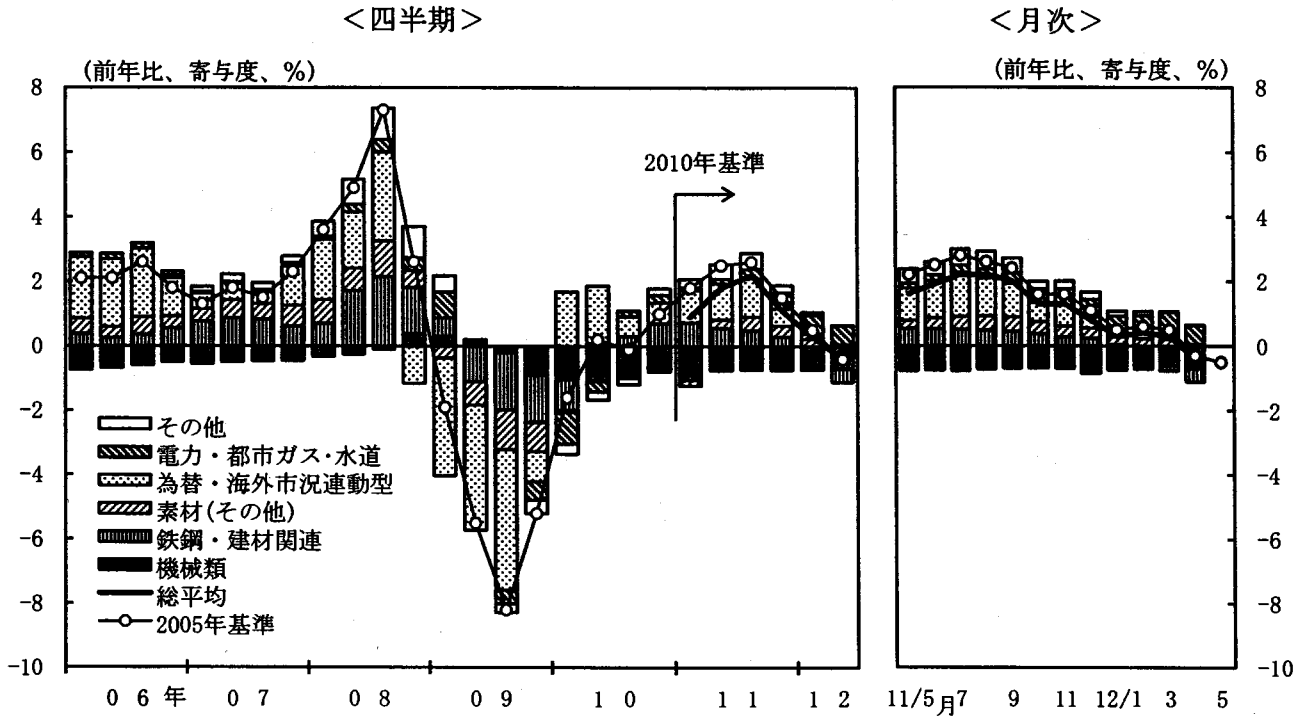


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

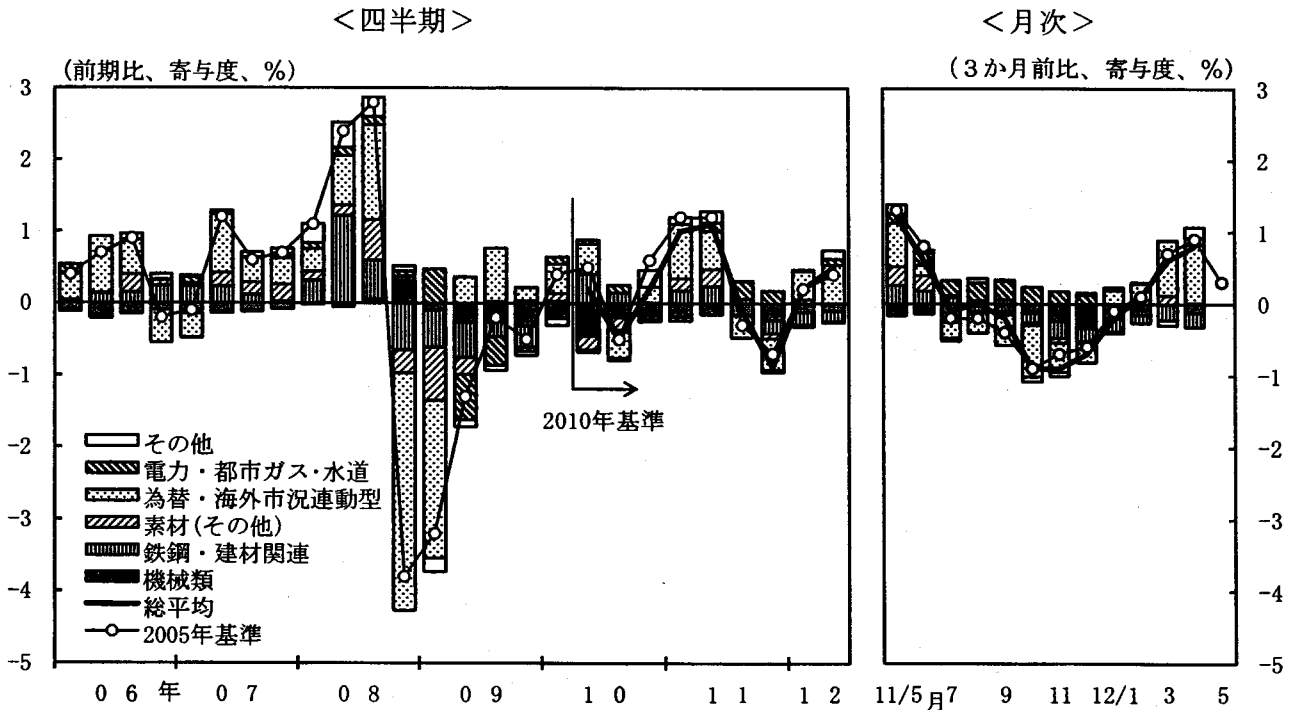
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

# 国内企業物価

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。  
 7. 2012/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2005年基準の2012/2Qは、4～5月の平均値。

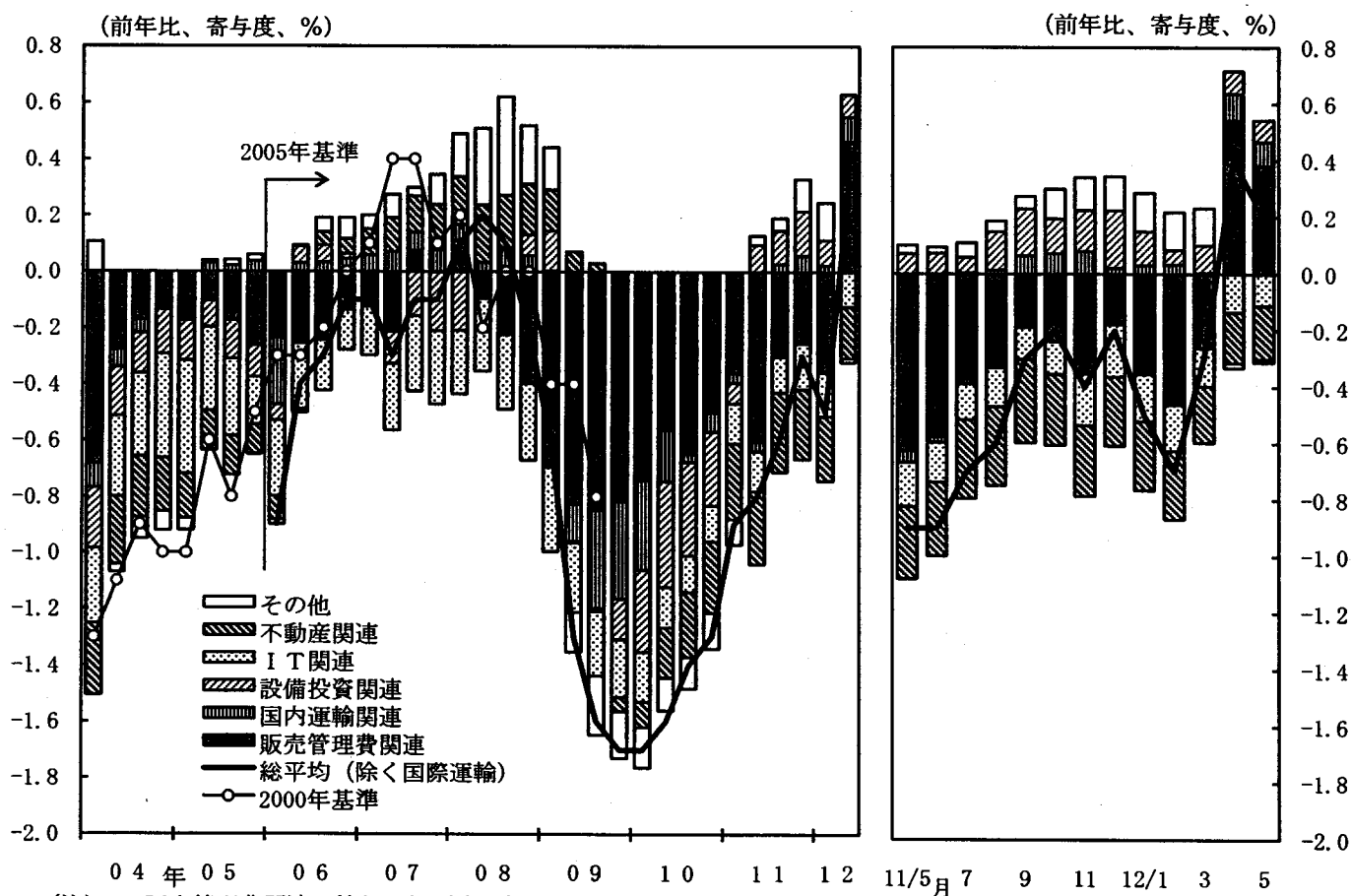
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(図表 4 3)

# 企業向けサービス価格

		<四半期>				<月次>			
		(前年比、%)				(前年比、%)			
		11/3Q	4Q	12/1Q	2Q	12/2月	3	4	5
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.6	-0.3	-0.5	0.3	-0.7	-0.3	0.4	0.2
販売管理費関連	[50.2]	-0.5	-0.5	-0.7	0.8	-0.8	-0.5	1.0	0.7
国内運輸関連	[13.0]	0.2	0.4	0.2	0.6	0.2	0.0	0.7	0.6
設備投資関連	[10.3]	1.0	1.5	0.8	0.7	0.5	0.8	0.7	0.7
I T 関連	[2.4]	-8.3	-10.9	-10.9	-8.9	-11.4	-9.6	-9.5	-8.0
不動産関連	[6.6]	-3.9	-3.4	-3.2	-2.6	-3.4	-2.8	-2.5	-2.6
その他	[13.4]	0.4	0.8	0.9	-0.1	0.9	0.9	-0.1	-0.1
総平均	[100.0]	-0.5	-0.2	-0.4	0.1	-0.7	-0.2	0.2	0.1

— [ ]はウェイト (%)



- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）  
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）  
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス  
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル  
 5. 不動産関連：不動産  
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング  
 7. 2012/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

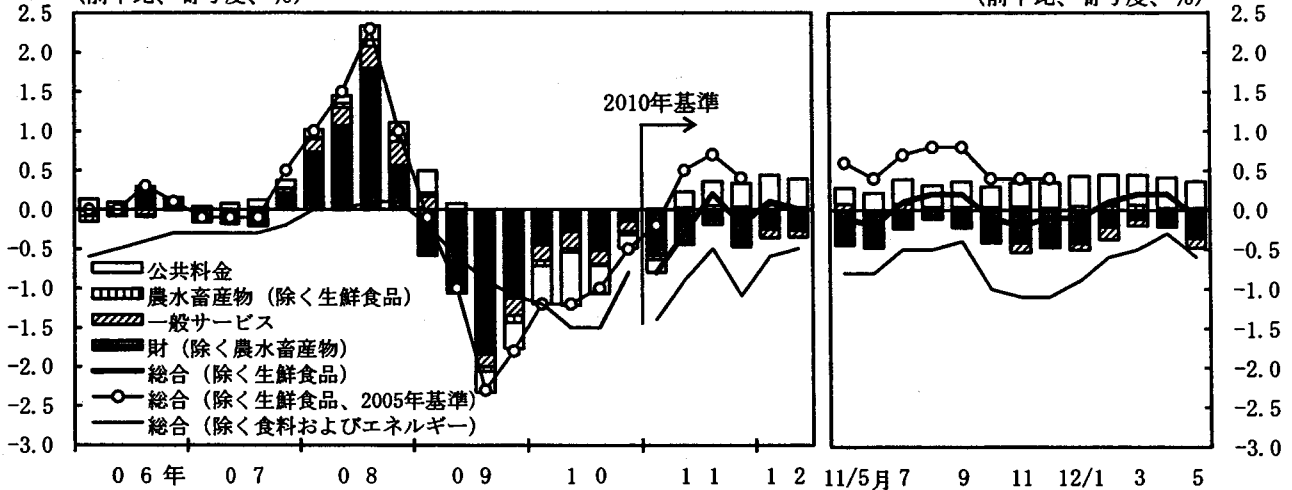
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国)

## (1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

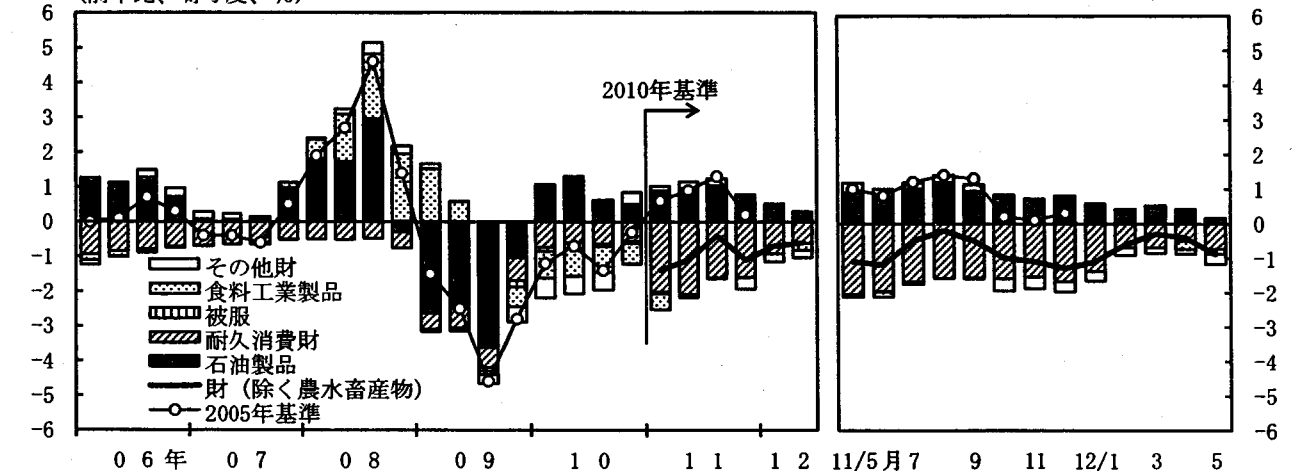
(前年比、寄与度、%)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

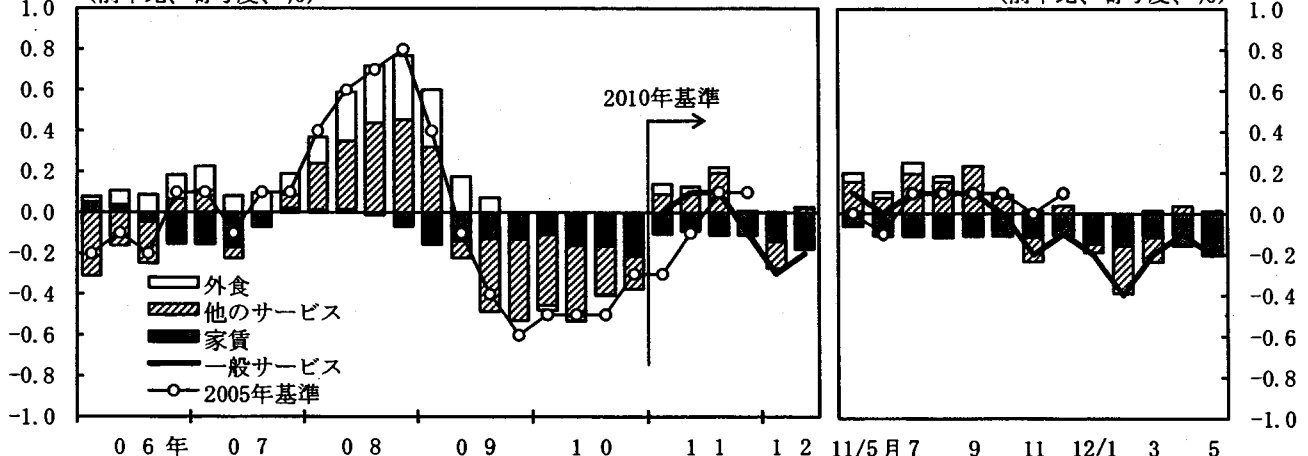
(前年比、寄与度、%)



## (3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。  
財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。  
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。  
4. 2012/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 消費者物価(全国)における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥)計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
11/2Q	▲0.3	▲0.9	▲0.01	0.01	▲0.02	0.38	0.06	0.01	0.44	▲0.4	▲4.6
3Q	0.2	▲0.5	0.00	0.01	▲0.04	0.39	0.12	0.02	0.50	0.1	▲0.9
4Q	▲0.2	▲1.1	0.03	0.00	0.03	0.28	0.19	0.06	0.60	▲0.3	▲4.2
12/1Q	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.05	0.15	0.22	0.08	0.54	0.3	5.4
2Q	0.0	▲0.5	▲0.06	0.00	0.02	0.11	0.20	0.07	0.35	0.4	6.9
11/5月	▲0.1	▲0.8	▲0.00	0.02	▲0.02	0.36	0.06	0.01	0.42	▲0.4	▲6.0
6月	▲0.2	▲0.8	▲0.04	0.01	▲0.03	0.30	0.08	0.01	0.34	▲0.4	▲3.0
7月	0.1	▲0.5	▲0.01	0.02	▲0.05	0.37	0.11	0.02	0.46	0.2	2.9
8月	0.2	▲0.5	0.01	0.01	▲0.04	0.44	0.12	0.02	0.56	0.2	▲0.6
9月	0.2	▲0.4	▲0.00	0.00	▲0.02	0.36	0.13	0.03	0.49	0.0	▲4.6
10月	▲0.1	▲1.0	0.03	0.01	0.02	0.29	0.16	0.05	0.55	▲0.2	▲2.0
11月	▲0.2	▲1.1	0.02	0.01	0.04	0.28	0.20	0.06	0.61	▲0.5	▲8.3
12月	▲0.1	▲1.1	0.04	0.00	0.03	0.28	0.21	0.07	0.64	▲0.2	▲2.4
12/1月	▲0.1	▲0.9	0.04	0.00	0.05	0.17	0.22	0.08	0.55	0.1	4.3
2月	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.06	0.12	0.23	0.08	0.51	0.3	4.7
3月	0.2	▲0.5	0.03	0.01	0.05	0.18	0.23	0.08	0.57	0.5	7.3
4月	0.2	▲0.3	▲0.08	0.00	0.02	0.16	0.22	0.07	0.39	0.4	6.4
5月	▲0.1	▲0.6	▲0.04	0.01	0.03	0.06	0.19	0.06	0.31	0.2	7.4

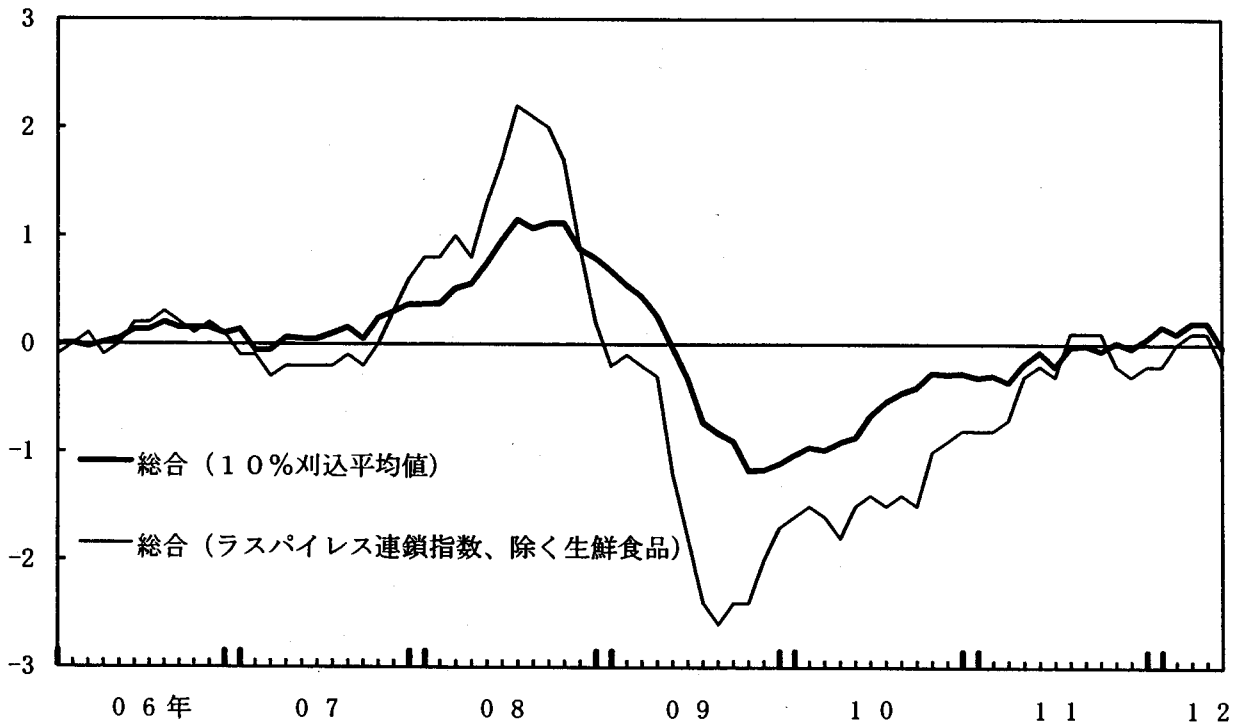
- (注) 1. 食料は酒類を除く。  
2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。  
3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。  
4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。  
5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。  
6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。  
7. 2012/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 消費者物価（全国）の基調的な変動

### (1) 10%刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

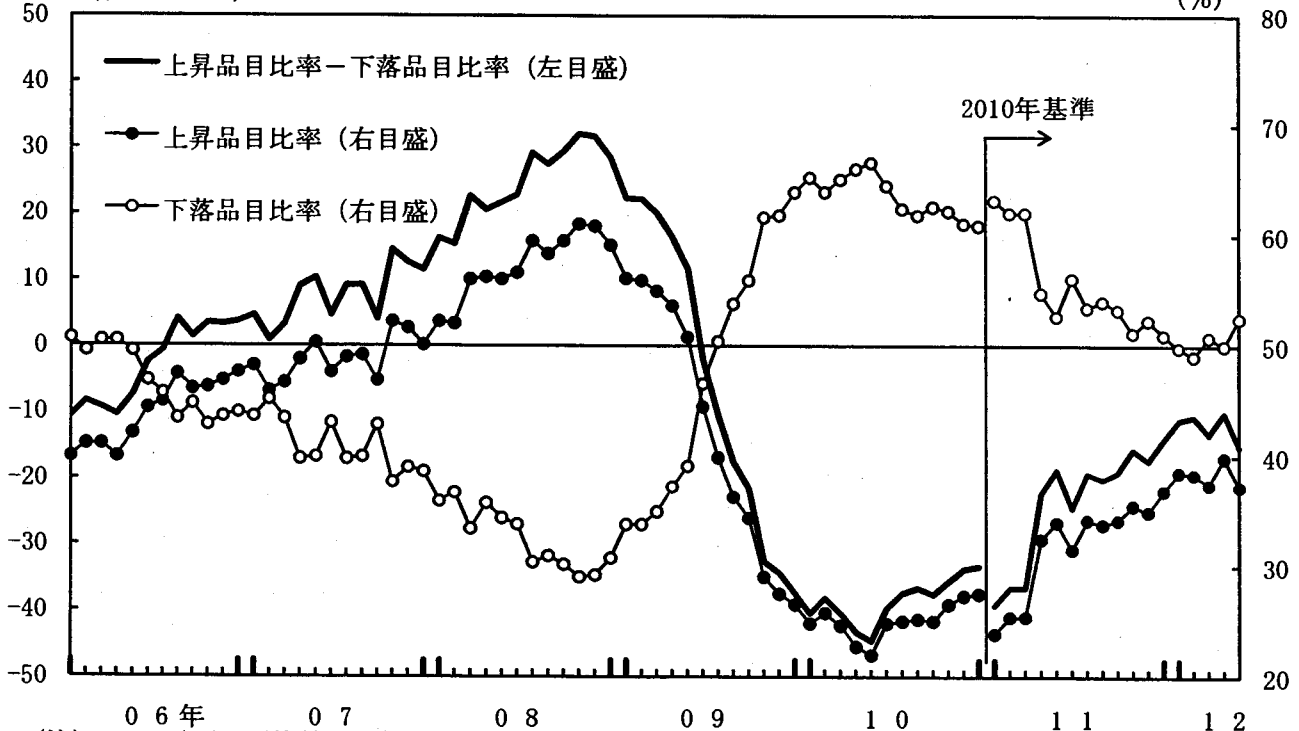
(前年比、%)



### (2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）

(%ポイント)

(%)



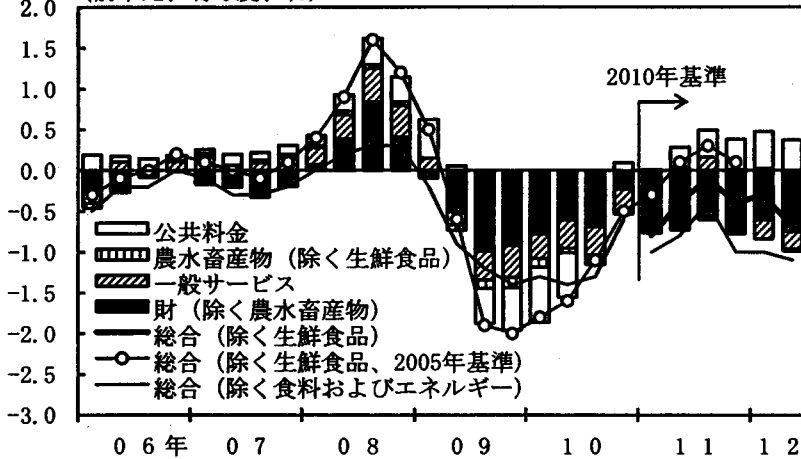
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。  
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

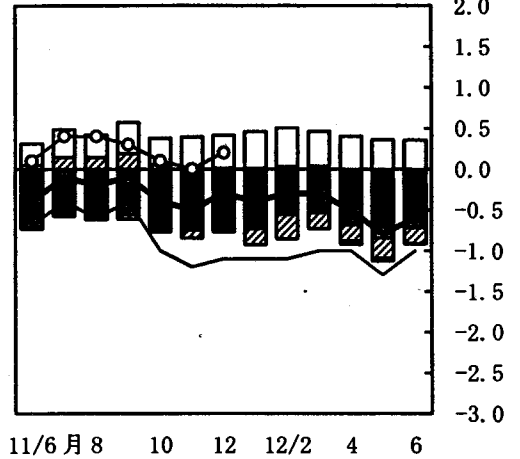
# 消費者物価 (東京)

## (1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

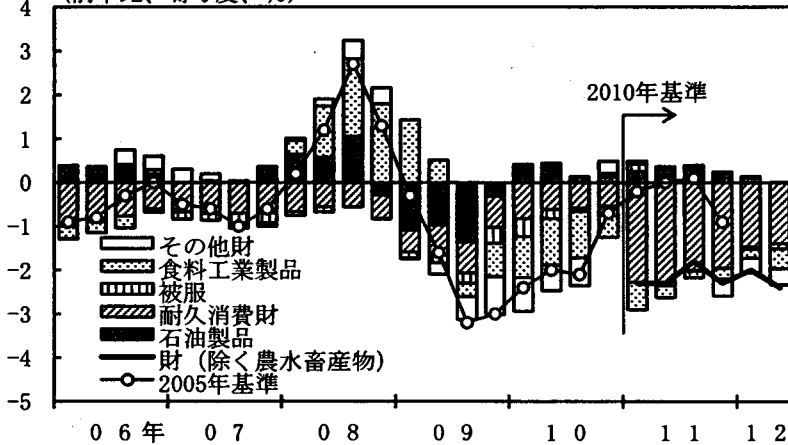


(前年比、寄与度、%)

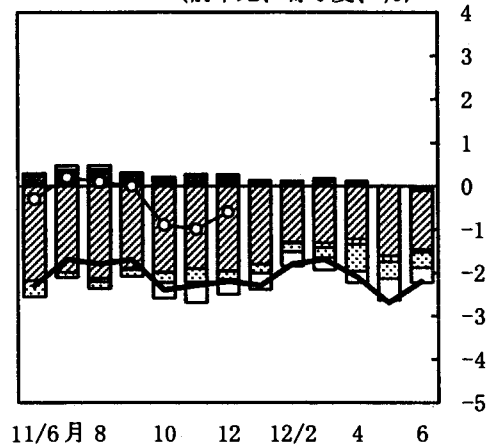


## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

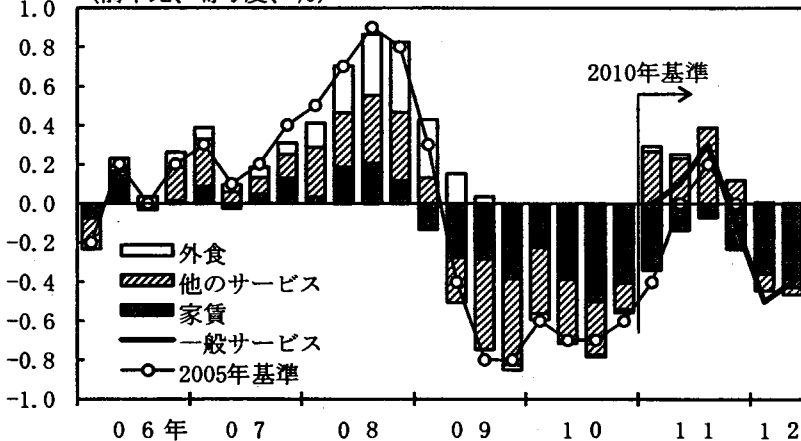


(前年比、寄与度、%)

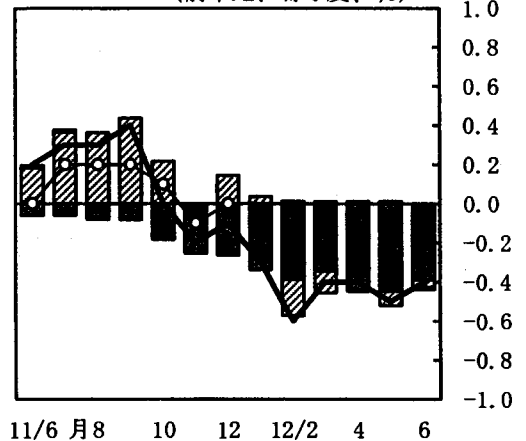


## (3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2012/6月のデータは、中旬速報値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 地価関連指標

## &lt;市街地価格指数&gt;

		— 半年前比：%				
		10/3月末	9月末	11/3月末	9月末	12/3月末
六大都市	商業地	-5.4	-3.0	-1.8	-1.4	-0.6
	住宅地	-2.1	-0.9	-0.4	-0.2	-0.2
六大都市以外	商業地	-2.6	-2.4	-2.4	-2.1	-1.9
	住宅地	-2.0	-1.7	-1.7	-1.5	-1.4

## &lt;地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)&gt;

		— 前年比：%							
		09/1月時点	7	10/1	7	11/1	7	12/1	
全用途平均	全国平均	-3.5	—	-4.6	—	-3.0	—	-2.6	
	東京圏	-4.7	-6.9	-5.4	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7	
	大阪圏	-2.3	-5.0	-5.3	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5	
	名古屋圏	-3.5	-4.9	-3.3	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6	
	三大都市圏	-3.8	-6.1	-5.0	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5	
	地方平均	-3.2	—	-4.2	—	-3.9	—	-3.6	
住宅地	全国平均	-3.2	—	-4.2	—	-2.7	—	-2.3	
	東京圏	-4.4	-6.5	-4.9	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6	
	大阪圏	-2.0	-4.5	-4.8	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3	
	名古屋圏	-2.8	-4.2	-2.5	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	
	三大都市圏	-3.5	-5.6	-4.5	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3	
	地方平均	-2.8	—	-3.8	—	-3.6	—	-3.3	
商業地	全国平均	-4.7	—	-6.1	—	-3.8	—	-3.1	
	東京圏	-6.1	-8.9	-7.3	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9	
	大阪圏	-3.3	-7.1	-7.4	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7	
	名古屋圏	-5.9	-7.3	-6.1	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	
	三大都市圏	-5.4	-8.2	-7.1	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6	
	地方平均	-4.2	—	-5.3	—	-4.8	—	-4.3	

## &lt;オフィスビル空室率等

&gt;

## &lt;土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)&gt;

— 千件、( )内は前年比：%

2010年	2011年	11/3Q	4Q	12/1Q	12/2月	3	4
1,154	1,136	269	303	285	90	113	106
(-2.2)	(-1.6)	(-3.0)	(-0.3)	(-0.9)	(9.0)	(-9.1)	(5.0)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、  
法務省「登記統計調査」



<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.7.11  
調査統計局

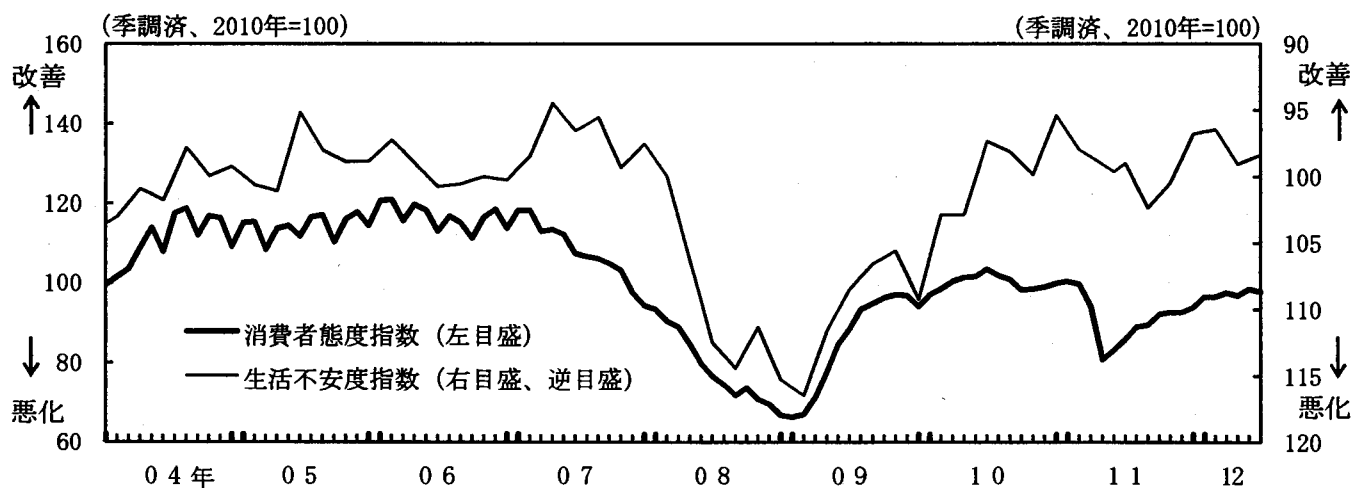
## 「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

- (図表26) 消費者コンフィデンス
- (図表37) 物価関連指標
- (図表38) 国際商品市況と輸入物価
- (図表39) 輸入物価
- (図表40) 国内需給環境
- (図表41) 国内商品市況
- (図表42) 国内企業物価
- (図表43) 企業向けサービス価格
- (図表44) 消費者物価（全国）
- (図表45) 消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響
- (図表46) 消費者物価（全国）の基調的な変動
- (図表47) 消費者物価（東京）

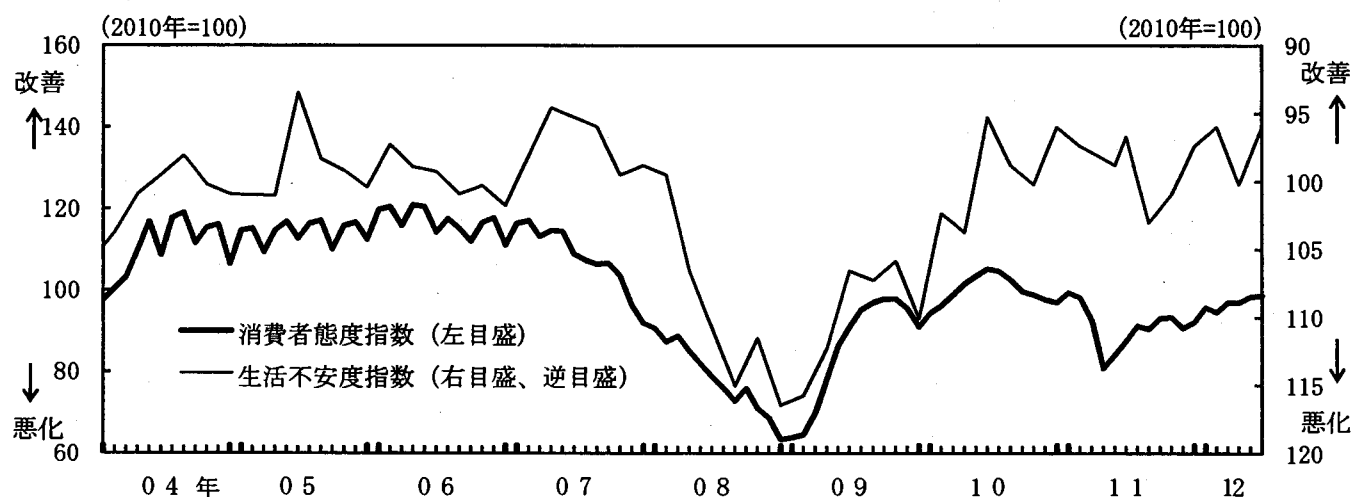
(図表 26)

# 消費者コンフィデンス

## (1) 季調済系列

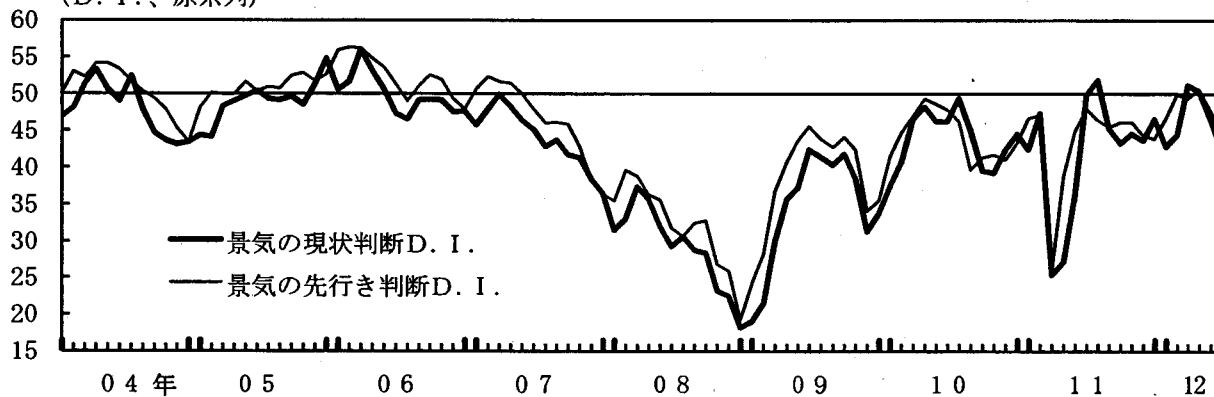


## (2) 原系列



## <参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。  
 3. 生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、  
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

	2011年度	11/10~12月	12/1~3	4~6	12/3月	4	5	6
輸出物価(円ベース)	(-2.2)	(-2.7)	(-2.8)	(-3.6)	(-0.3)	(-2.9)	(-3.6)	(-4.3)
		<-2.3>	<1.7>	<0.3>	<3.7>	<-0.6>	<-2.4>	<-1.3>
同(契約通貨ベース)	(2.2)	(1.4)	(-0.4)	(-1.6)	(-0.6)	(-1.0)	(-1.6)	(-2.3)
		<-1.5>	<0.3>	<-0.1>	<0.5>	<0.2>	<-0.8>	<-0.9>
輸入物価(円ベース)	(7.1)	(7.7)	(3.4)	(-1.3)	(6.2)	(1.3)	(-2.0)	(-3.1)
		<-2.2>	<2.0>	<2.1>	<6.1>	<0.4>	<-2.8>	<-2.7>
					[6.2]	[8.6]	[3.5]	[-5.1]
同(契約通貨ベース)	(13.6)	(13.3)	(6.4)	(0.4)	(5.8)	(3.3)	(-0.5)	(-1.6)
		<-1.6>	<0.2>	<1.4>	<2.2>	<1.2>	<-1.2>	<-2.3>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(20.6)	<-3.5>	<7.5>	<-9.8>	<-1.9>	<-2.2>	<-10.5>	<-5.6>
日経商品指数(42種、月末値)	(4.1)	<-3.8>	<2.5>	<-1.9>	<1.0>	<-0.3>	<-3.2>	<-1.6>
国内企業物価	(1.4)	(1.1)	(0.3)	(-0.8)	(0.3)	(-0.4)	(-0.7)	(-1.3)
		<-0.9>	<0.2>	<0.0>	<0.5>	<0.1>	<-0.5>	<-0.6>
					[0.6]	[0.8]	[0.1]	[-1.0]
CSP I 総平均	(-0.5)	(-0.2)	(-0.4)	(0.1)	(-0.2)	(0.2)	(0.1)	
総平均 除く国際運輸	(-0.5)	(-0.3)	(-0.5)	(0.3)	(-0.3)	(0.4)	(0.2)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(-0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.0)	(-0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(-0.1)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.8)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.9)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	
公共料金 [1712]	(1.6)	(1.6)	(2.1)	(2.0)	(2.1)	(2.2)	(1.9)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.8)	(-1.1)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.6)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.6)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.1)	(-2.3)	(-2.0)	(-2.4)	(-1.7)	(-2.1)	(-2.7)	(-2.2)
一般サービス [4674]	(0.0)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)
公共料金 [1623]	(2.0)	(2.2)	(2.7)	(2.2)	(2.5)	(2.3)	(2.2)	(2.1)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.8)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.0)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 3. 東京CPIの2012年6月のデータは中旬速報値。  
 4. CPIの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。  
 5. 2012/4~6月のCSP I、全国CPIは4~5月平均のデータを使用。  
 6. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価は、今月より2010年基準に変更。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

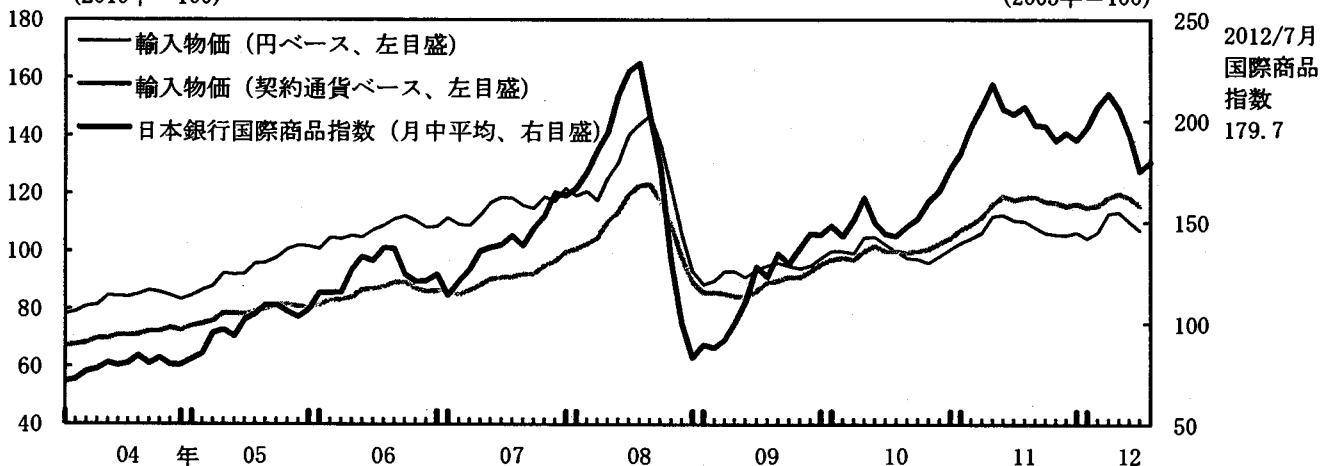
# 国際商品市況と輸入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

国際商品指数は  
対外非公表

(2005年=100)

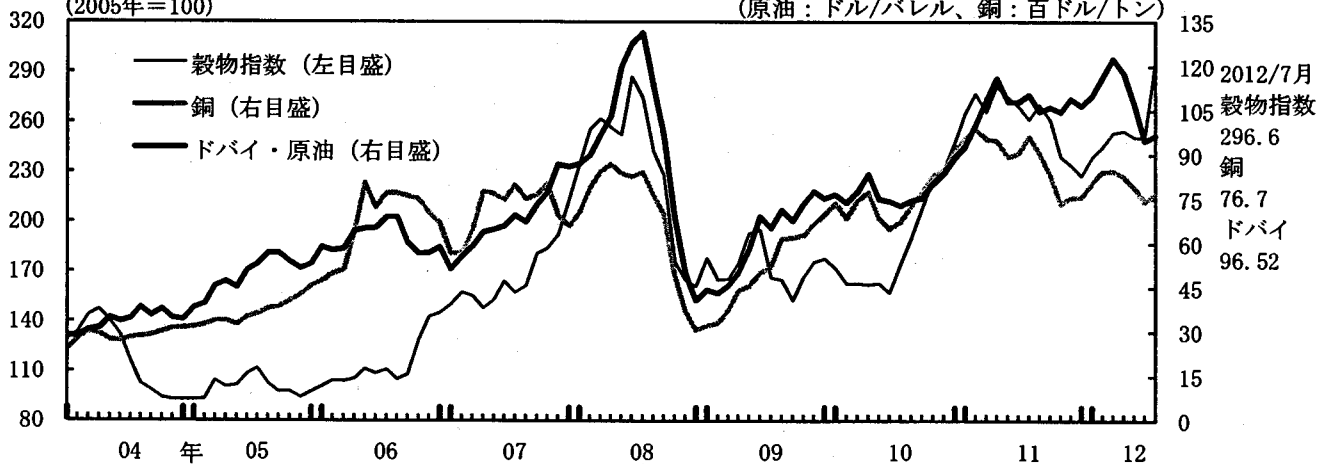


(注) 日本銀行国際商品指数の2012/7月は9日までの平均値。

## (2) 原油・非鉄金属・穀物

(2005年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



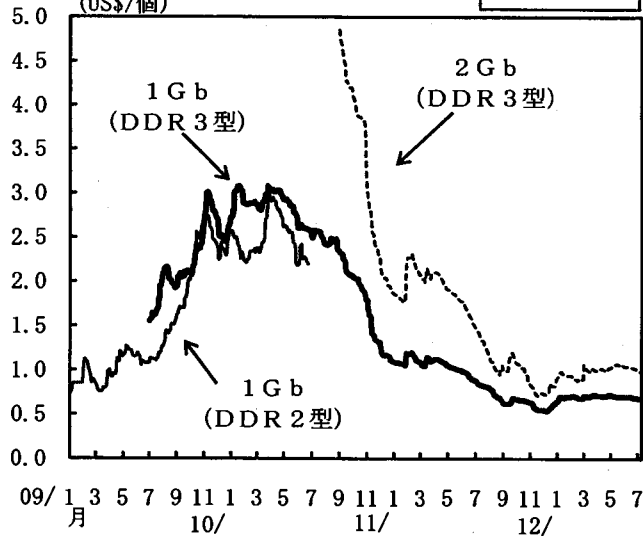
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2012/7月は9日までの平均値。

## (3) DRAM

(US\$/個)

対外非公表

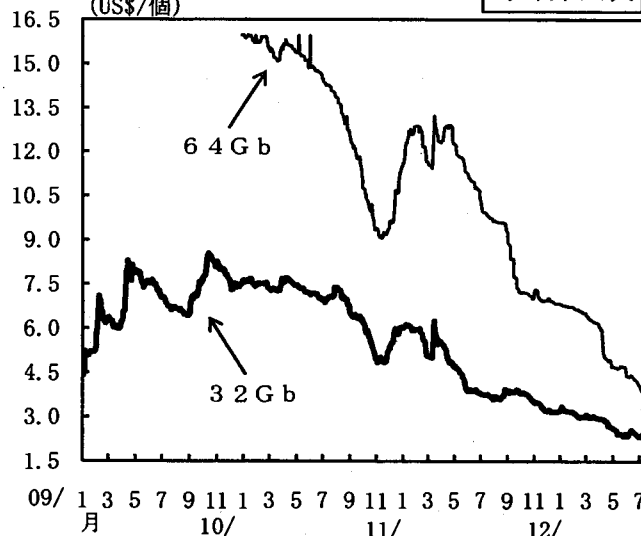


(注) 直近は7/9日。

## (4) NANDフラッシュメモリ

(US\$/個)

対外非公表



(注) 直近は7/9日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

	[ ]	(前年比、%)				(前年比、%)			
		11/3Q	4Q	12/1Q	2Q	12/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	10.2	7.7	3.4	-1.3	6.2	1.3	-2.0	-3.1
機械器具	[27.2]	-8.7	-5.9	-3.9	-3.2	-1.3	-3.5	-3.4	-2.8
金属・同製品	[11.7]	7.5	-3.2	-11.6	-18.0	-7.3	-16.2	-18.3	-19.5
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	33.4	29.5	17.7	5.9	20.2	12.4	3.8	1.5
化学製品	[ 8.3]	4.3	4.2	1.8	-0.4	3.7	0.7	-0.1	-1.8
食料品・飼料	[ 7.6]	13.6	5.8	-0.1	-1.5	2.1	-1.6	-1.7	-1.3
その他	[14.6]	1.2	-0.8	-1.7	-2.1	1.0	-1.8	-2.2	-2.7

— [ ]はウェイト (%)

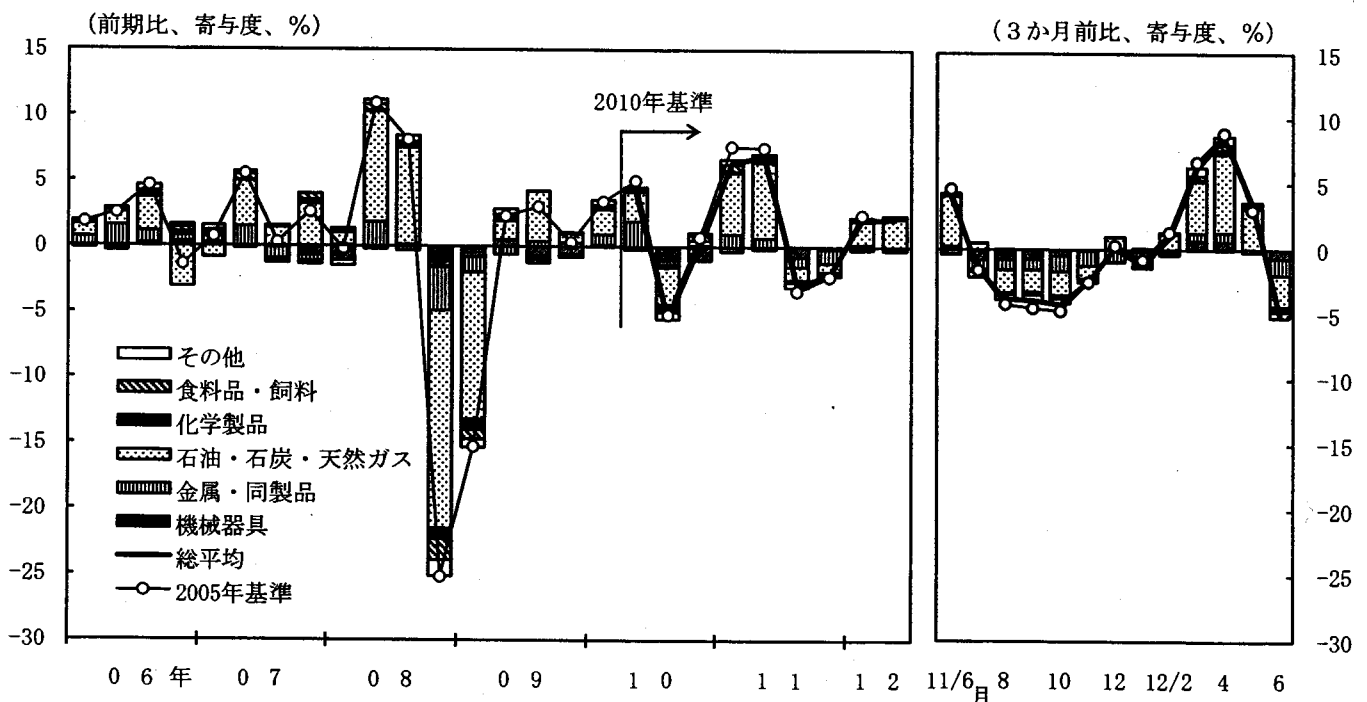
(2) 前期比、3か月前比

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

	[ ]	(前期比、%)				(3か月前比、%)			
		11/3Q	4Q	12/1Q	2Q	12/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	-3.0	-2.2	2.0	2.1	6.2	8.6	3.5	-5.1
機械器具	[27.2]	-3.2	-0.8	0.9	-0.1	3.0	2.7	0.2	-2.9
金属・同製品	[11.7]	-6.2	-9.0	-1.6	-2.4	5.4	6.6	-1.5	-11.5
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	-2.6	-1.8	4.8	5.6	10.7	16.3	8.4	-6.2
化学製品	[ 8.3]	0.1	-0.8	-0.7	1.0	1.5	4.0	1.7	-2.5
食料品・飼料	[ 7.6]	-2.3	-1.3	0.6	1.5	4.0	5.2	2.2	-2.9
その他	[14.6]	-3.0	-1.3	1.7	0.5	4.6	4.5	0.9	-3.7

— [ ]はウェイト (%)

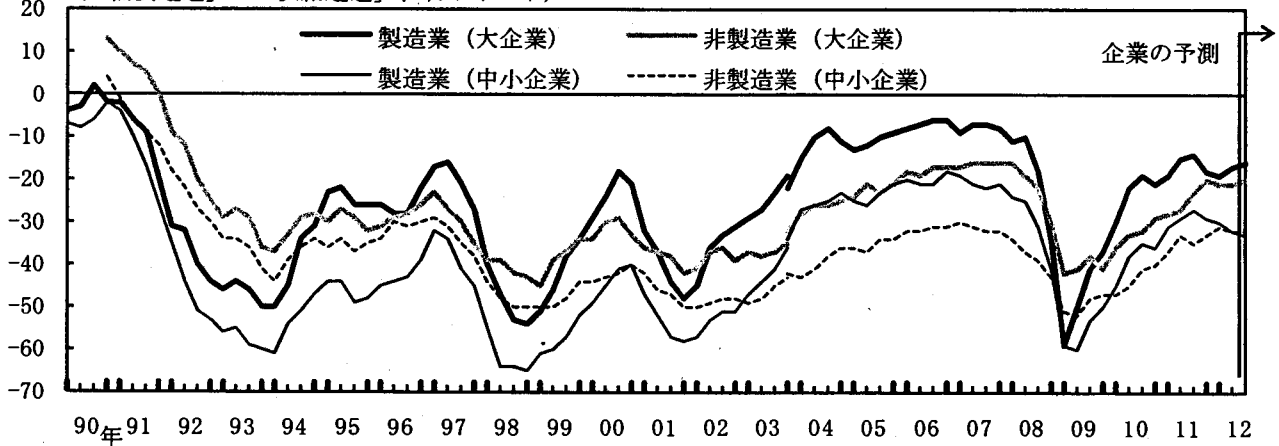


(注) 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

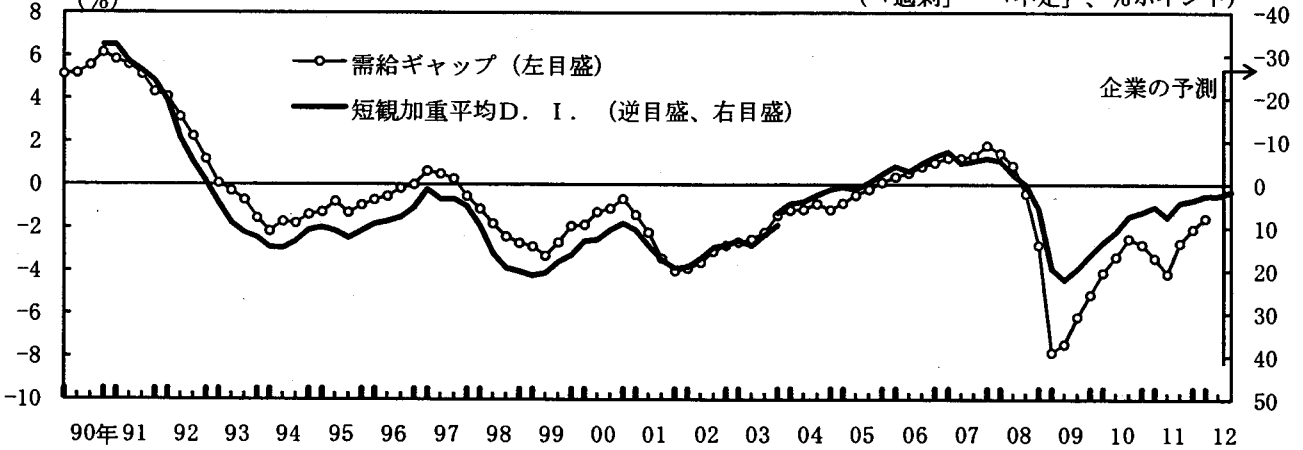
# 国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.  
(「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)



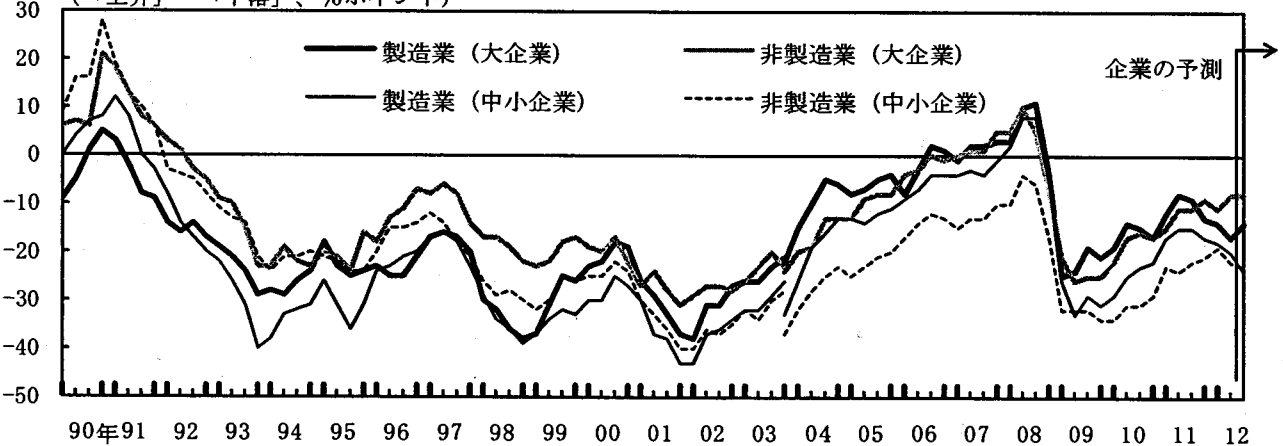
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。  
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ  
(「過剰」-「不足」、%ポイント)



(注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990~2010年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。  
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.  
(「上昇」-「下落」、%ポイント)

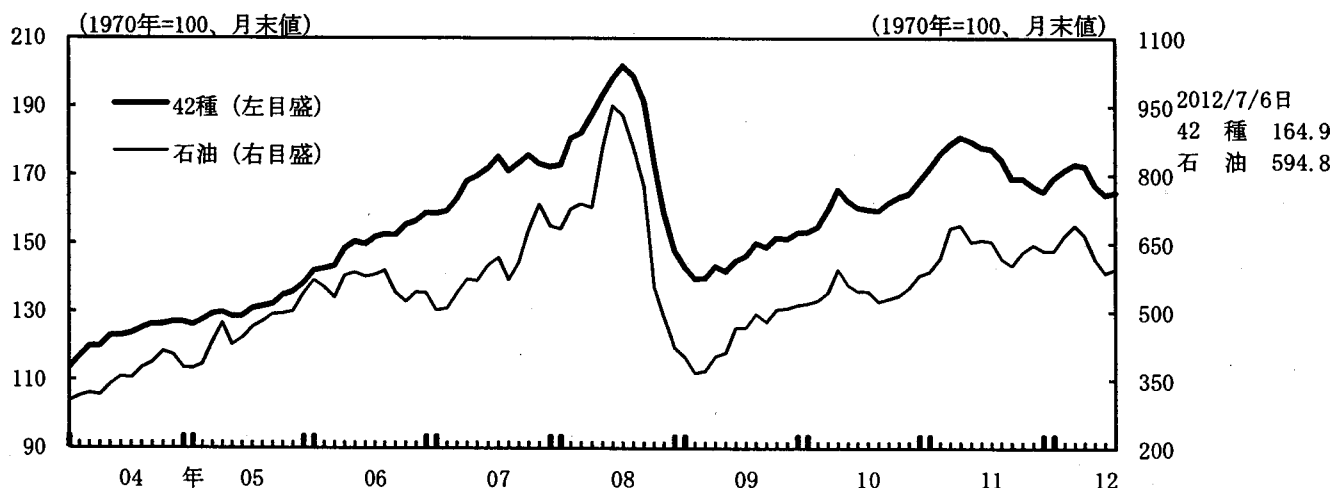


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

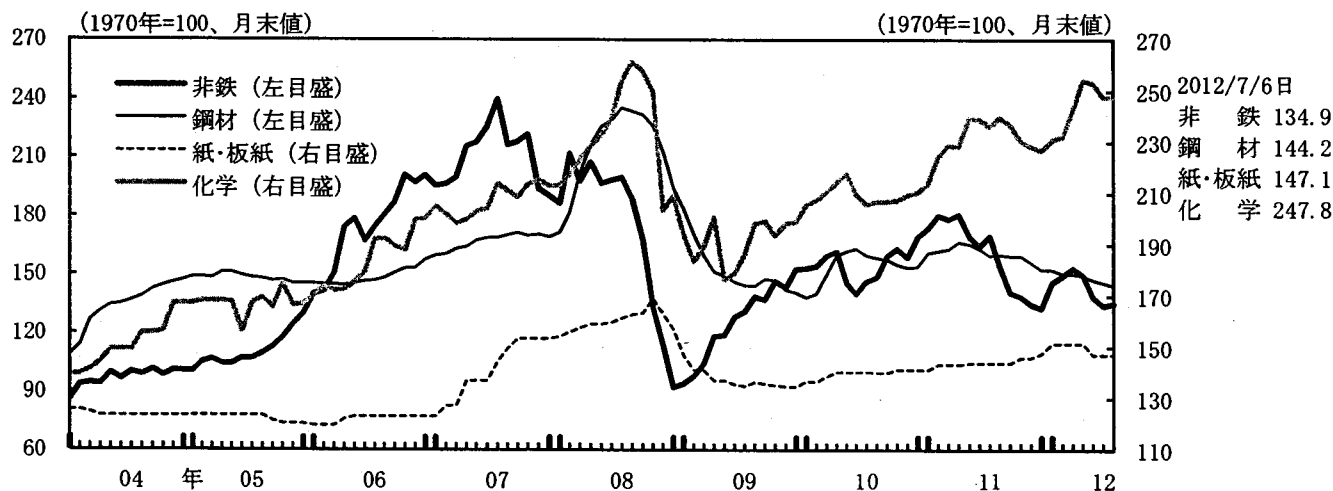
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

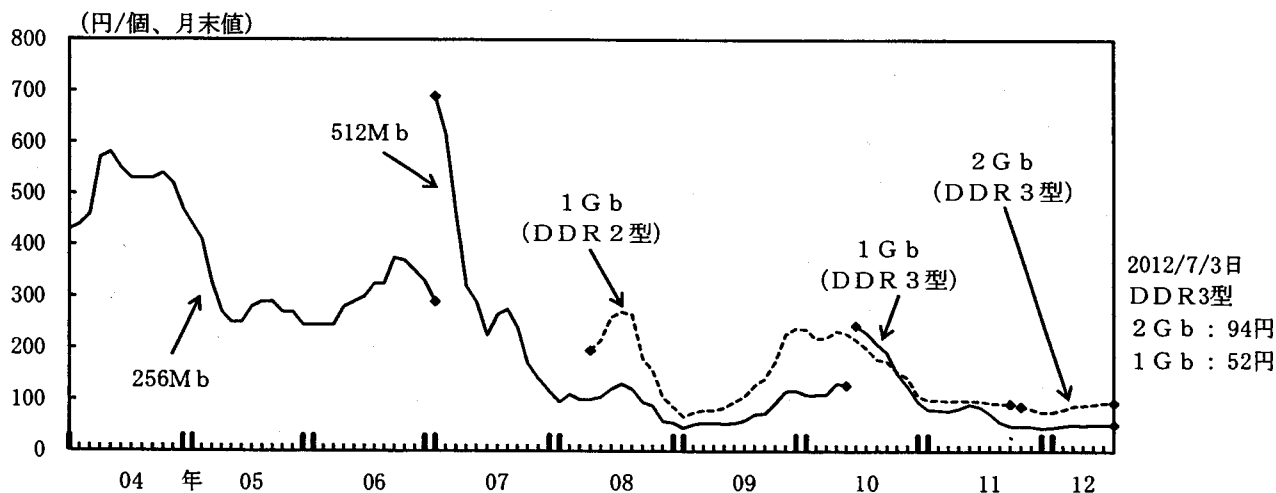
### ① 全体 (42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況 (DRAM)

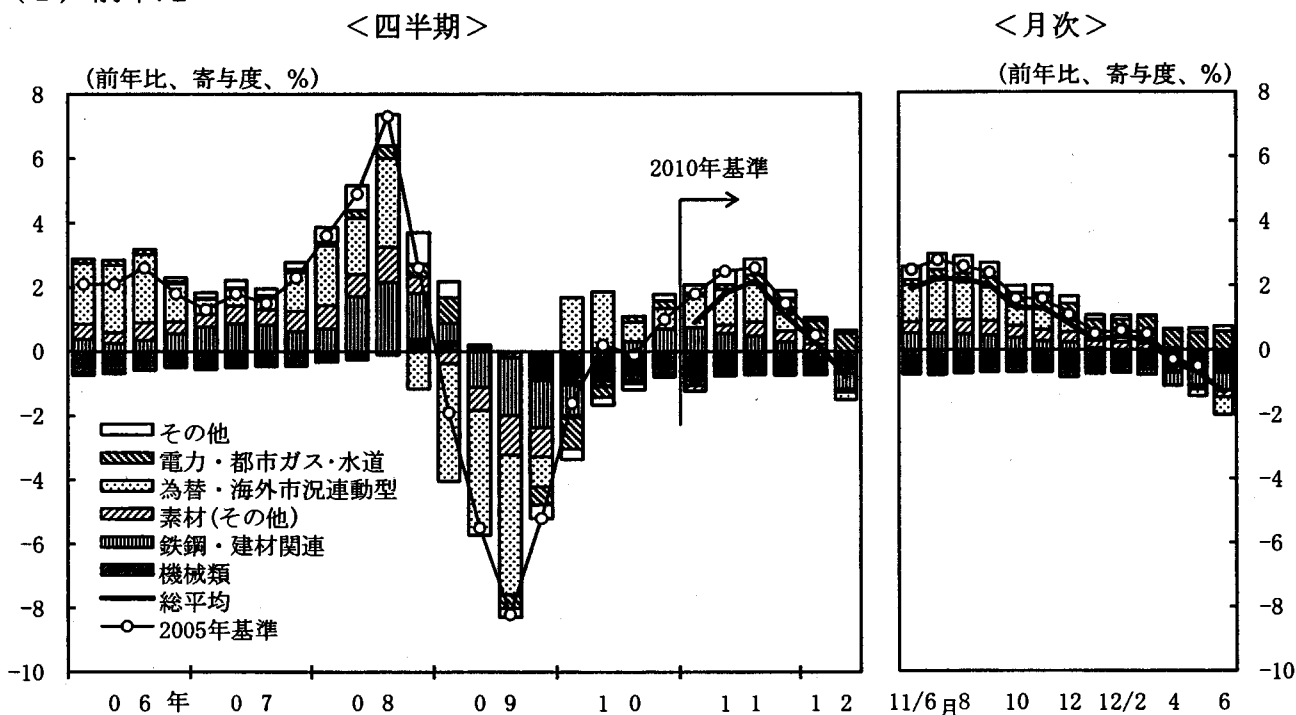


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

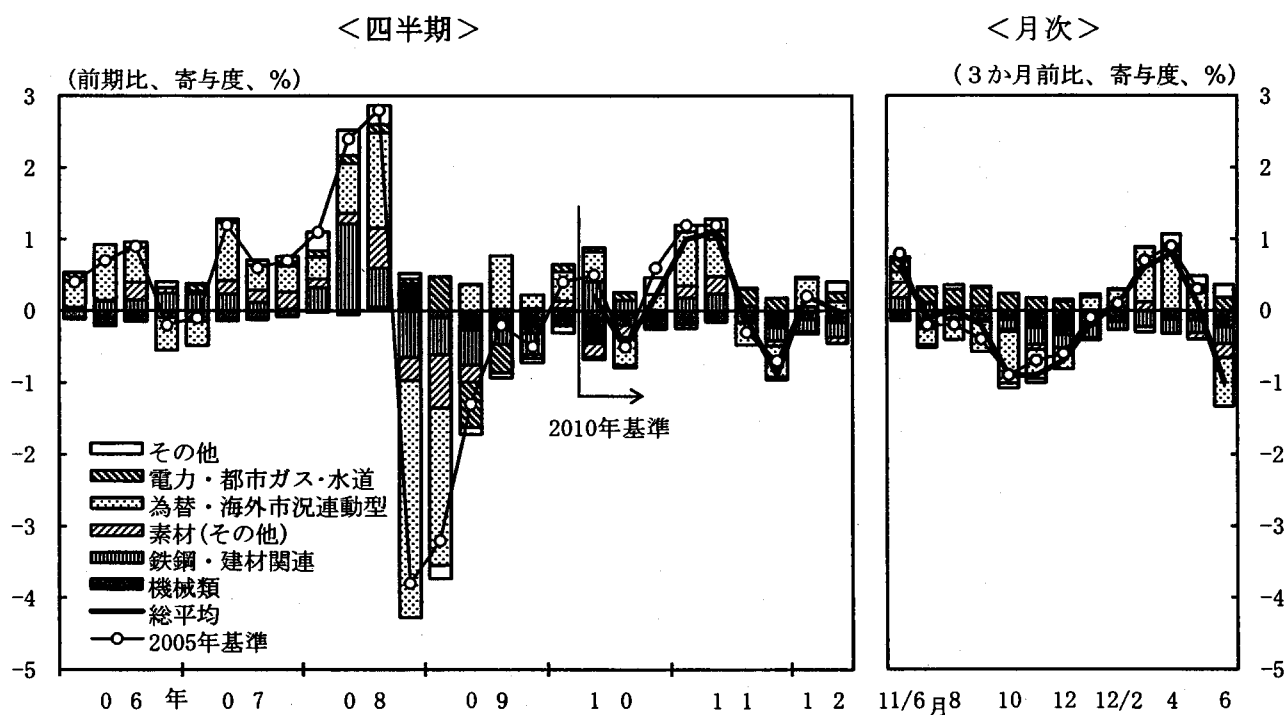
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

# 国内企業物価

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器  
2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
5. その他：食品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」



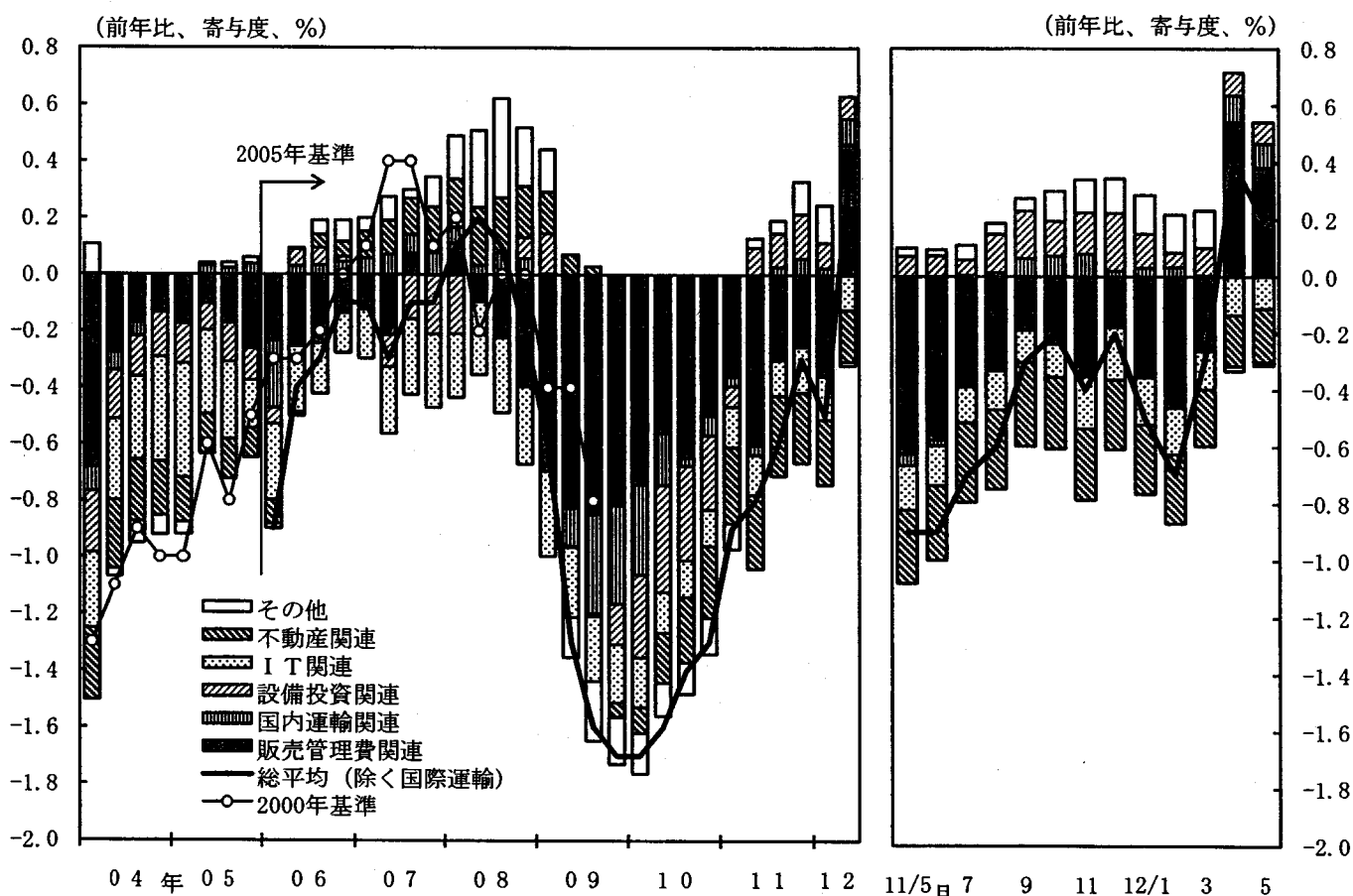
# 企業向けサービス価格

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

	(前年比、%)	(前年比、%)				(前年比、%)			
		11/3Q	4Q	12/1Q	2Q	12/2月	3	4	5
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.6	-0.3	-0.5	0.3	-0.7	-0.3	0.4	0.2
販売管理費関連	[50.2]	-0.5	-0.5	-0.7	0.8	-0.8	-0.5	1.0	0.7
国内運輸関連	[13.0]	0.2	0.4	0.2	0.6	0.2	0.0	0.7	0.6
設備投資関連	[10.3]	1.0	1.5	0.8	0.7	0.5	0.8	0.7	0.7
I T関連	[2.4]	-8.3	-10.9	-10.9	-8.9	-11.4	-9.6	-9.5	-8.0
不動産関連	[6.6]	-3.9	-3.4	-3.2	-2.6	-3.4	-2.8	-2.5	-2.6
その他	[13.4]	0.4	0.8	0.9	-0.1	0.9	0.9	-0.1	-0.1
総平均	[100.0]	-0.5	-0.2	-0.4	0.1	-0.7	-0.2	0.2	0.1

— [ ]はウェイト (%)

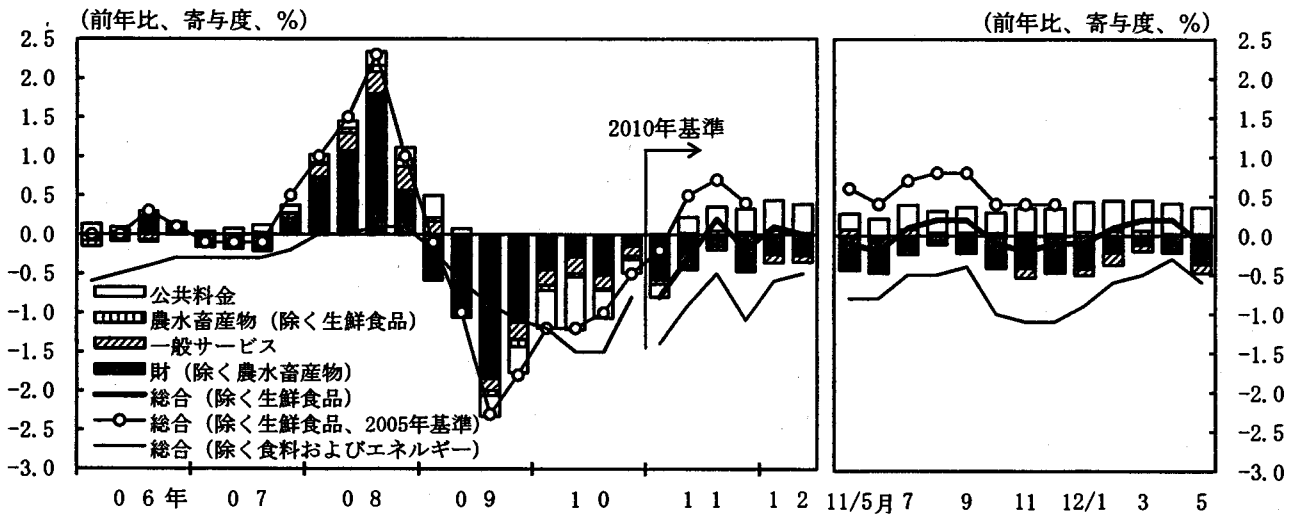


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）  
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）  
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス  
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル  
 5. 不動産関連：不動産  
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング  
 7. 2012/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

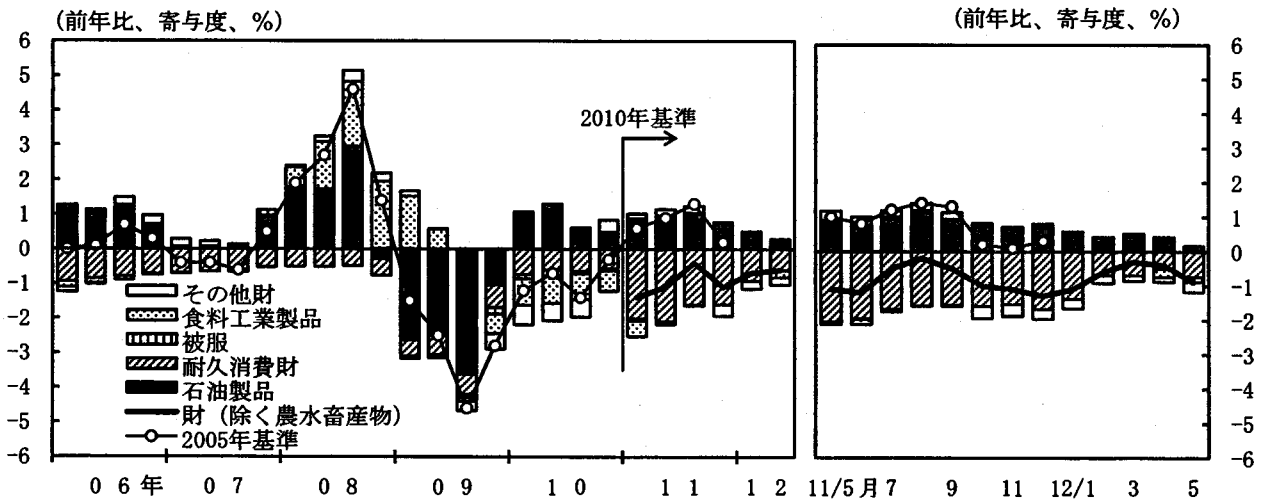
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国)

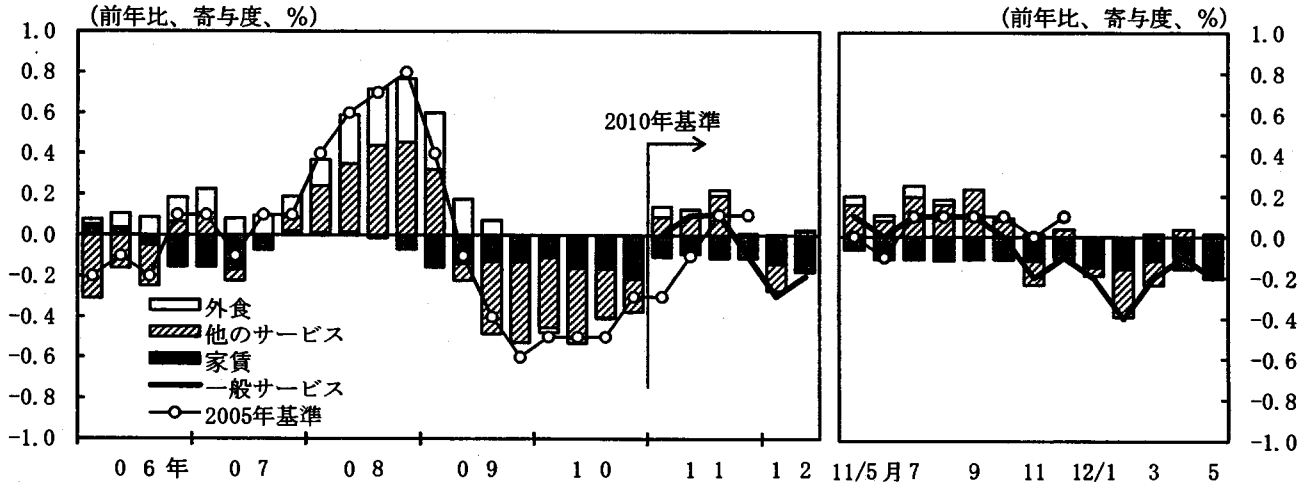
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。  
財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2012/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 消費者物価(全国)における食料・エネルギーの影響

	前年比(%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度(%ポイント)							前年比(%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①~⑥)計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
11/2Q	▲0.3	▲0.9	▲0.01	0.01	▲0.02	0.38	0.06	0.01	0.44	▲0.4	▲4.6
3Q	0.2	▲0.5	0.00	0.01	▲0.04	0.39	0.12	0.02	0.50	0.1	▲0.9
4Q	▲0.2	▲1.1	0.03	0.00	0.03	0.28	0.19	0.06	0.60	▲0.3	▲4.2
12/1Q	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.05	0.15	0.22	0.08	0.54	0.3	5.4
2Q	0.0	▲0.5	▲0.06	0.00	0.02	0.11	0.20	0.07	0.35	0.4	6.9
11/5月	▲0.1	▲0.8	▲0.00	0.02	▲0.02	0.36	0.06	0.01	0.42	▲0.4	▲6.0
6月	▲0.2	▲0.8	▲0.04	0.01	▲0.03	0.30	0.08	0.01	0.34	▲0.4	▲3.0
7月	0.1	▲0.5	▲0.01	0.02	▲0.05	0.37	0.11	0.02	0.46	0.2	2.9
8月	0.2	▲0.5	0.01	0.01	▲0.04	0.44	0.12	0.02	0.56	0.2	▲0.6
9月	0.2	▲0.4	▲0.00	0.00	▲0.02	0.36	0.13	0.03	0.49	0.0	▲4.6
10月	▲0.1	▲1.0	0.03	0.01	0.02	0.29	0.16	0.05	0.55	▲0.2	▲2.0
11月	▲0.2	▲1.1	0.02	0.01	0.04	0.28	0.20	0.06	0.61	▲0.5	▲8.3
12月	▲0.1	▲1.1	0.04	0.00	0.03	0.28	0.21	0.07	0.64	▲0.2	▲2.4
12/1月	▲0.1	▲0.9	0.04	0.00	0.05	0.17	0.22	0.08	0.55	0.1	4.3
2月	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.06	0.12	0.23	0.08	0.51	0.3	4.7
3月	0.2	▲0.5	0.03	0.01	0.05	0.18	0.23	0.08	0.57	0.5	7.3
4月	0.2	▲0.3	▲0.08	0.00	0.02	0.16	0.22	0.07	0.39	0.4	6.4
5月	▲0.1	▲0.6	▲0.04	0.01	0.03	0.06	0.19	0.06	0.31	0.2	7.4

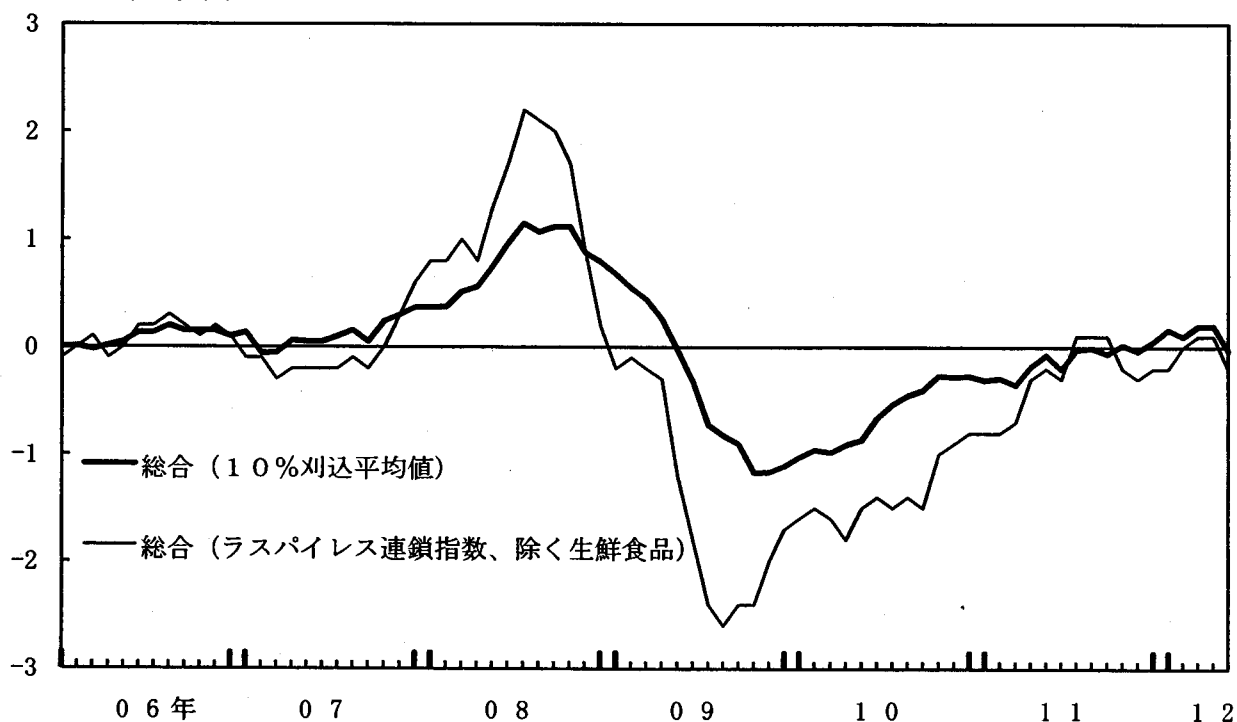
- (注) 1. 食料は酒類を除く。  
2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。  
3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。  
4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。  
5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。  
6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。  
7. 2012/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 消費者物価（全国）の基調的な変動

## (1) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

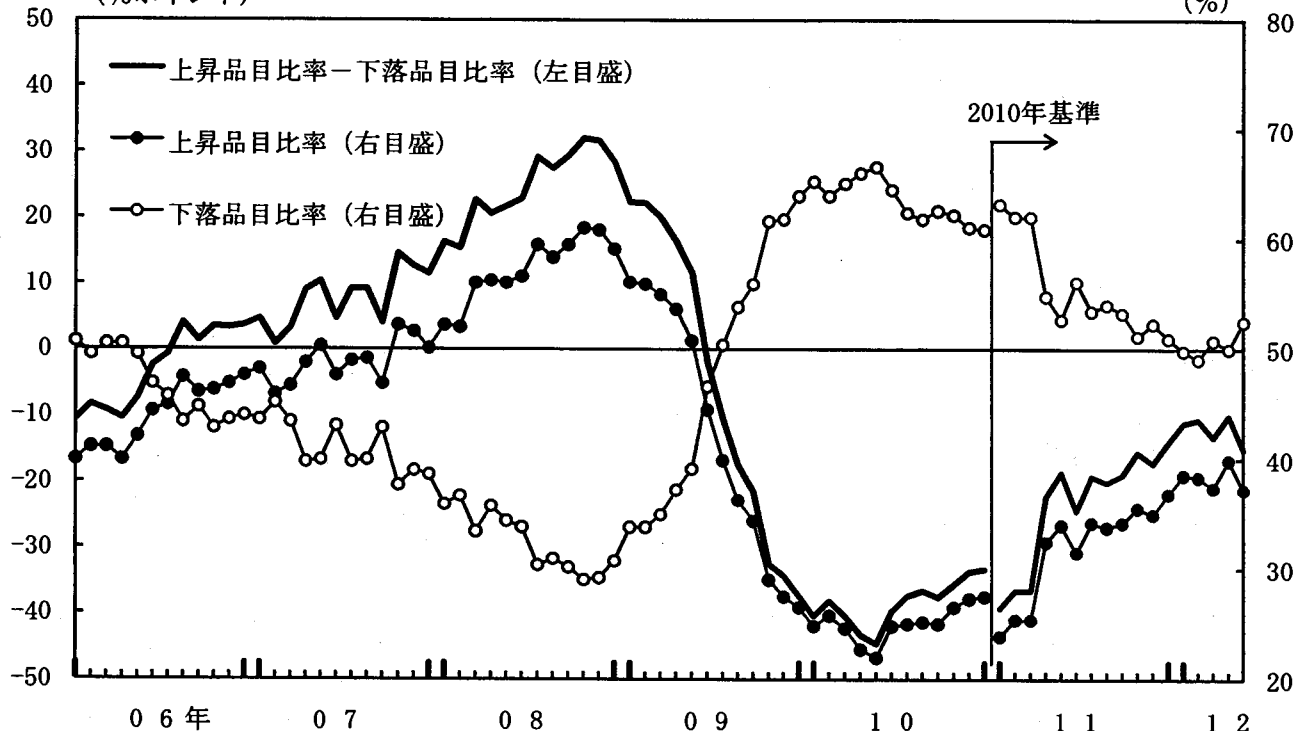
(前年比、%)



## (2) 上昇・下落品目比率 (前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品)

(%ポイント)

(%)



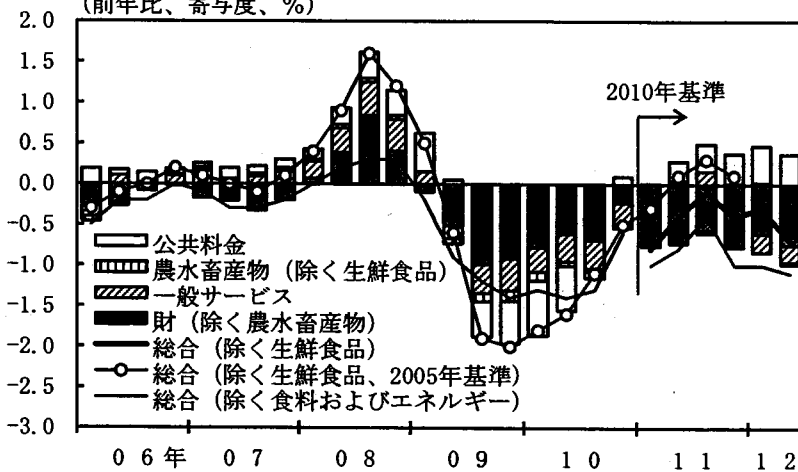
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
- 2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

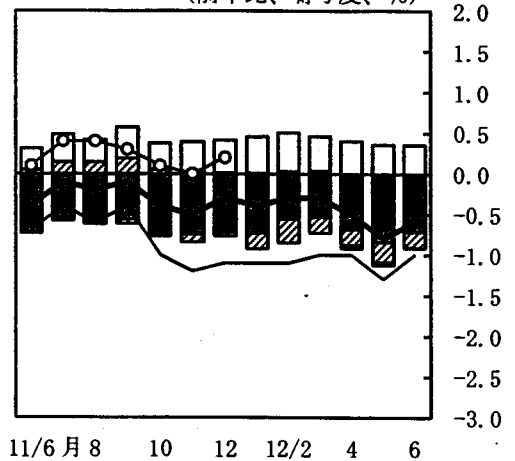
# 消費者物価 (東京)

## (1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

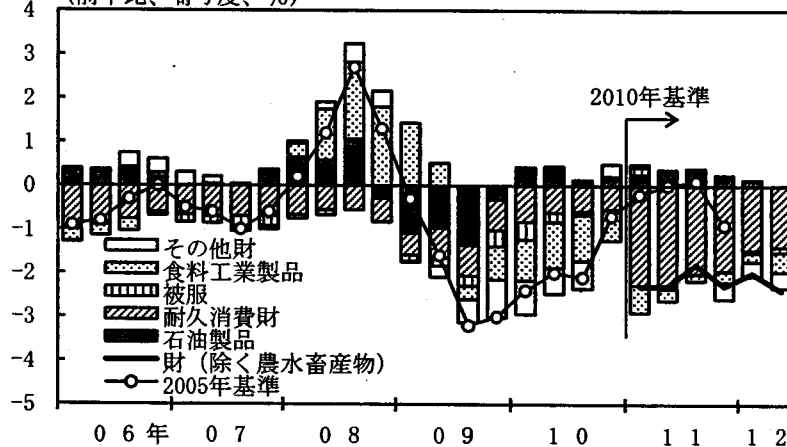


(前年比、寄与度、%)

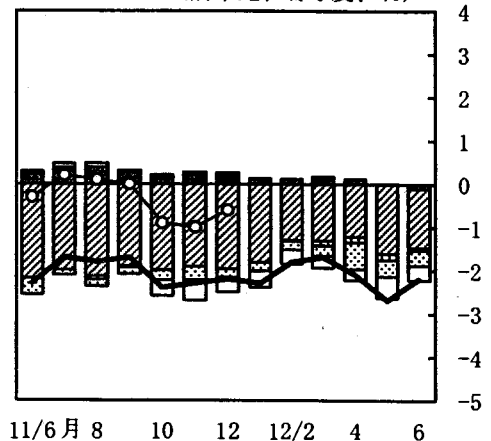


## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

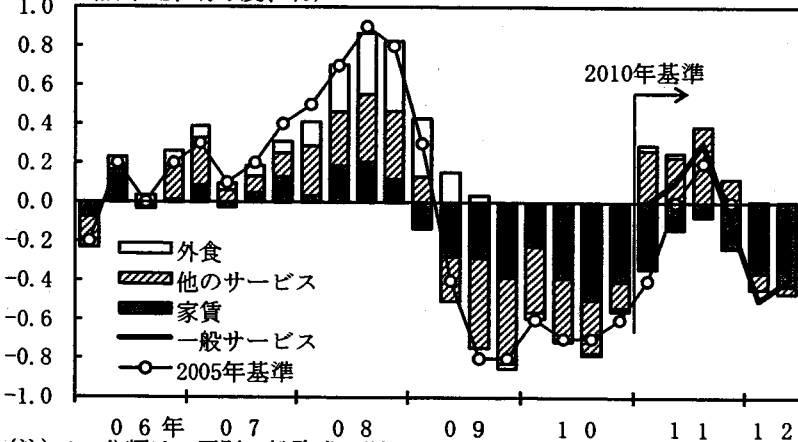


(前年比、寄与度、%)

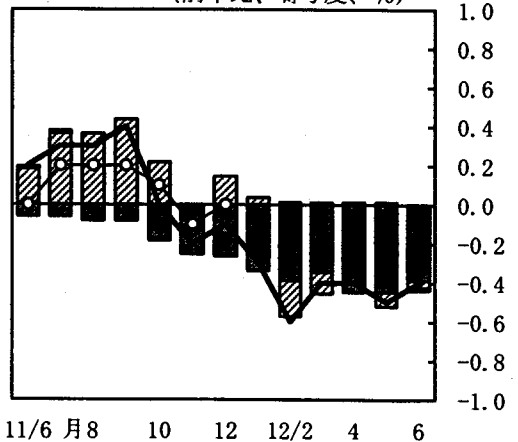


## (3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2012/6月のデータは、中旬速報値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」